

令和 5 年 度

決 算 事 業 別 概 要 書

（ 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 ）

鳥 取 市

令和5年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
【総務部】		
総務課	外部監査費	43
総務課	鳥取市史編さん事業費	43
総務課	情報公開制度運用事業費	44
総務課	住宅・土地統計調査費	44
行財政改革課	予算事務費	45
行財政改革課	行財政改革大綱等推進事業費	45
行財政改革課	長期借入金元金償還金	46
行財政改革課	長期借入金利子償還金	46
職員課	退職手当	47
検査契約課	鳥取市建設優良工事表彰経費	47
財産経営課	駅南庁舎維持管理費	48
財産経営課	総合支所整備事業費	48
財産経営課	旧本庁舎・第二庁舎解体事業費	49
財産経営課	気高法面崩壊復旧事業費	49
財産経営課	車両維持管理費	50
資産活用推進課	ファシリティマネジメント推進事業費	50
資産活用推進課	ふるさと納税推進事業費	51
【税務・債権管理局】		
市民税課	賦課徴収費	52
固定資産税課	賦課事務費	52
固定資産税課	土地評価事務費	53

令和5年度決算事業別概要目次(一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項 目 名</u>	<u>ページ</u>
収納推進課	賦課徴収費	53
収納推進課	債権管理運営費	54
収納推進課	納付催告センター運営費	54
【人権政策局】		
人権推進課	人権施策基本方針第3次改訂事務費	55
人権推進課	市民啓発推進費	55
人権推進課	市人権情報センター補助金	56
人権推進課	人権の花運動事業費	56
人権推進課	償還推進費	57
人権推進課	犯罪被害者支援事業費	57
人権推進課	地域福祉事業費	58
人権推進課	人権交流プラザ内部改修事業費	58
人権推進課	地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費	59
人権推進課	生活困窮者自立相談支援事業費	59
人権推進課	地域共生社会推進・包括的支援事業費	60
人権推進課	地域食堂ネットワーク運営費	60
人権推進課	生活困窮者食料配布事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	61
人権推進課	子どもの居場所づくり推進事業費	61
人権推進課	麒麟のまち地域食堂フォーラム事業費	62
男女共同参画課	女と男とのハーモニーフェスタ事業費	62
男女共同参画課	男女共同参画登録団体補助金	63
男女共同参画課	男女共同参画啓発事業費	63

令和5年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
男女共同参画課	男女共同参画かがやき企業認定事業費	64
男女共同参画課	女性応援つながりサポート事業費	64
男女共同参画課	女性デジタル人材育成事業費	65
【危機管理部】		
危機管理課	総合防災対策事業費	66
危機管理課	自主防災会連合会補助金	66
危機管理課	自主防災会関係費	67
危機管理課	防災行政無線維持管理費	67
危機管理課	防災行政無線整備事業費	68
危機管理課	令和5年台風第7号支援対策費	68
危機管理課	能登半島地震支援対策費	69
危機管理課	総合防災訓練費	69
危機管理課	防災備蓄事業費	70
危機管理課	国民保護訓練費	70
危機管理課	防災ラジオ整備事業費	71
危機管理課	消防署庁舎等整備事業費	71
危機管理課	消防ポンプ格納庫等維持管理費	72
危機管理課	消防ポンプ車購入費	72
危機管理課	水防警備・資材費等	73
【企画推進部】		
政策企画課	若者定住促進事業費	74
政策企画課	若者による地方創生政策推進事業費	74

令和5年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
政策企画課	麒麟のまち創生推進事業費	75
政策企画課	シティセールス推進事業費	75
政策企画課	旧本庁舎跡地にぎわい創出事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	76
政策企画課	環境大学運営費交付金	76
政策企画課	旧本庁舎・第二庁舎跡地活用検討事業費	77
政策企画課	鳥取市・麒麟のまち圏域魅力発見支援事業費	77
政策企画課	ふるさと鳥取市・県外学生支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	78
政策企画課	市内学生支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	78
秘書課	市政広報費	79
秘書課	鳥取市知名度アップ大作戦事業費	79
秘書課	市政広報費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	80
秘書課	すご！ウサ地域応援クーポン事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	80
秘書課	地産地消！地域応援クーポン事業費(物価高騰対応臨時交付金)	81
文化交流課	鳥取世界おもちゃ館施設管理費	81
文化交流課	国際交流費	82
文化交流課	イスラエル避難民受入支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	82
文化交流課	国内都市交流総合推進費	83
文化交流課	文化振興費	83
文化交流課	文化芸術推進事業補助金	84
文化交流課	文化芸術のまちづくり推進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	84
文化交流課	舞台芸術X地域活性化事業費	85
文化交流課	麒麟のまち鳥取市美術展開催費	85

令和5年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
文化交流課	市民会館施設管理費	86
国際交流プラザ	国際交流プラザ管理運営費	86
国際交流プラザ	在住外国人支援事業費	87
国際交流プラザ	市民国際理解推進事業費	87
デジタル戦略課	地域情報化推進費	88
デジタル戦略課	有線テレビジョン放送施設管理費	88
デジタル戦略課	超高速情報通信基盤整備事業費	89
デジタル戦略課	庁内LANシステム管理費	89
デジタル戦略課	鳥取県自治体ICT共同化推進協議会事業費	90
デジタル戦略課	自治体行政スマート事業推進費	90
【市民生活部】		
地域振興課	人材誘致・定住促進対策事業費	91
地域振興課	輝く中山間地域創出事業費	91
地域振興課	過疎地域振興事業費	92
地域振興課	中山間地域・買い物支援事業費	92
地域振興課	地域の魅力創出事業費	93
地域振興課	グリーンツーリズム推進事業費	93
地域振興課	地域おこし協力隊定住・定着支援事業費	94
地域振興課	小さな拠点整備事業費	94
協働推進課	自治基本条例推進事業費	95
協働推進課	交通安全対策費	95
協働推進課	鳥取市自治連合会補助金	96

令和5年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
協働推進課	地域コミュニティ支援事業費	96
協働推進課	コミュニティ支援事業費	97
協働推進課	町内集会所建設等補助金	97
協働推進課	防犯灯設置費	98
協働推進課	安全安心まちづくり推進助成費	98
協働推進課	地区公民館運営費	99
協働推進課	地区公民館施設管理費	99
協働推進課	地区公民館改修等事業費	100
協働推進課	地区公民館省エネ推進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時 交付金)	100
市民総合相談課	消費生活対策費	101
市民総合相談課	コールセンター設置運営費	101
市民課	総合窓口管理事務費	102
市民課	マイナポイント事業費	102
市民課	コンビニ交付関連事務費	103
市民課	個人番号カード関連事務費	103
【環境局】		
生活環境課	生活衛生営業許可・監督指導事業費	104
生活環境課	名木・古木保存費	104
生活環境課	環境教育推進費	105
生活環境課	住宅省エネルギー改修等促進事業費(コロナ克服・新時代開 拓臨時交付金)	105
生活環境課	家庭ごみ有料化事業費	106
生活環境課	ごみ減量化推進事業費	106

令和5年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
生活環境課	ふれあい収集事業費	107
生活環境課	ごみ収集委託費	107
環境保全課	産業廃棄物適正処理推進事業費	108
環境保全課	廃棄物不法投棄対策強化事業費	108
環境保全課	水質・土壌対策費	109
環境保全課	騒音・振動・悪臭対策費	109
環境保全課	大気汚染物質調査事業費	110
環境保全課	湖山池浄化対策費	110
【福祉部】		
地域福祉課	民生委員事業費	111
地域福祉課	地域福祉計画策定事業費	111
地域福祉課	地域の「話し愛・支え愛」推進事業費	112
地域福祉課	地域共生社会推進事業費	112
地域福祉課	福祉事業所指導監督事業費	113
地域福祉課	避難行動要支援者支援制度普及促進事業費	113
地域福祉課	地域福祉相談センター事業費	114
地域福祉課	低所得世帯に対する物価高騰支援給付金給付事業費(コロナ 克服・新時代開拓臨時交付金)	114
地域福祉課	災害扶助費	115
長寿社会課	介護保険事業計画・高齢者福祉計画推進事業費	115
長寿社会課	地域介護・福祉空間整備等補助金	116
長寿社会課	地域医療介護総合確保事業補助金	116
長寿社会課	とっとり東部権利擁護支援センター運営事業費	117

令和5年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
長寿社会課	市民後見人養成事業費	117
長寿社会課	社会福祉施設改修事業費	118
長寿社会課	高齢者介護予防・地域活動等支援バス運行事業費	118
長寿社会課	養護老人ホーム入所事業費	119
長寿社会課	老人福祉センター運営費	119
長寿社会課	老人福祉センター運営費補助金	120
長寿社会課	高齢者居住環境整備助成費	120
長寿社会課	単位老人クラブ活動補助金	121
長寿社会課	ふれあい型食事サービス補助金(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	121
長寿社会課	包括支援センター運営事業費(事業運営費)	122
長寿社会課	地域ふれあい事業費	122
長寿社会課	福祉ボランティアのまちづくり事業助成交付金	123
長寿社会課	生活支援体制整備事業費(事業運営費)	123
長寿社会課	老人の明るいまち推進事業費	124
長寿社会課	青谷町高齢者生活福祉センターやすらぎ管理運営費	124
長寿社会課	ねんりんピック推進事業費	125
長寿社会課	高齢者虐待保護事業費	125
長寿社会課	総合福祉センター管理運営費	126
長寿社会課	砂丘ふれあい会館管理費	126
長寿社会課	湯谷荘管理費	127
長寿社会課	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費	127
障がい福祉課	身体・知的・精神障害者相談員設置事業費	128

令和5年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
障がい福祉課	低所得者等への光熱費助成事業費(特別障害者手当等受給世帯分)	128
障がい福祉課	特別障害者手当費	129
障がい福祉課	重度障がい者(児)タクシー料金助成費	129
障がい福祉課	障害者福祉センター管理運営費	130
障がい福祉課	重症心身障がい児・者等受入事業所看護師配置助成事業費	130
障がい福祉課	重症心身障がい児者等日中支援事業費	131
障がい福祉課	障害者自立支援法施行事務費	131
障がい福祉課	障がい福祉計画策定費	132
障がい福祉課	補装具給付費	132
障がい福祉課	相談支援事業費	133
障がい福祉課	日常生活用具給付事業費	133
障がい福祉課	障がい者成年後見制度利用支援事業費	134
障がい福祉課	コミュニケーション支援事業費	134
障がい福祉課	地域生活支援拠点等整備事業費	135
障がい福祉課	障がい施設サービス利用コーディネート機能強化事業費	135
障がい福祉課	在宅重度障がい児者等支援体制強化事業費	136
障がい福祉課	国民健康保険団体連合会負担金等	136
障がい福祉課	障害福祉事業所物価高騰対策応援金(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	137
障がい福祉課	障害福祉事業所物価高騰対策応援金(物価高騰対応臨時交付金)	137
障がい福祉課	国民健康保険団体連合会負担金(障がい児対象分)	138
障がい福祉課	こどもの安心・安全対策支援事業費	138
生活福祉課	生活困窮者自立支援事業費	139

令和5年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
生活福祉課	低所得者等への光熱費助成事業費(生活保護受給世帯分)	139
生活福祉課	扶助費	140
保険年金課	重度障害者医療助成費	140
保険年金課	後期高齢者医療広域連合運営費	141
保険年金課	小児特別医療助成費	141
保険年金課	ひとり親家庭医療助成費	142
保険年金課	国民健康保険費特別会計へ繰出	142
保険年金課	後期高齢者医療費特別会計へ繰出	143
保険年金課	未熟児養育医療助成費	143
【こども家庭局】		
こども未来課	低所得者等への光熱費助成事業費(児童扶養手当受給世帯分)	144
こども未来課	小児慢性特定疾病対策等事業費	144
こども未来課	子どもの貧困対策推進事業費	145
こども未来課	子ども第3の居場所事業費	145
こども未来課	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費	146
こども未来課	低所得の子育て世帯暮らし応援給付金給付事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	146
こども未来課	子育て支援拠点整備費	147
こども未来課	ひとり親家庭自立支援給付金事業費	147
こども未来課	ひとり親家庭学習支援事業費	148
こども未来課	不妊治療費等支援事業費	148
こども未来課	希望をかなえる妊娠・出産支援事業費	149
こども未来課	特定不妊治療助成事業費	149

令和5年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
こども未来課	不育症検査費等助成事業費	150
こども未来課	子育て支援アプリ活用推進事業費	150
幼児保育課	ファミリーサポートセンター事業費	151
幼児保育課	市立保育園完全給食化事業費(物価高騰対応臨時交付金)	151
幼児保育課	私立保育園運営費	152
幼児保育課	私立保育園等給食費緊急特別支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	152
幼児保育課	保育所緊急整備事業費補助金	153
幼児保育課	豊実保育園・倉田保育園改築事業費	153
幼児保育課	病児・病後児保育事業費	154
幼児保育課	地域子育て支援拠点事業費	154
幼児保育課	保育環境改善等事業費	155
幼児保育課	市立保育園ICT化事業費(物価高騰対応臨時交付金)	155
幼児保育課	保育体制強化事業費	156
こども家庭センター	子育て支援短期利用事業費	156
こども家庭センター	こども家庭支援事業費	157
こども家庭センター	妊娠・出産包括支援事業費	157
こども家庭センター	ヤングケアラー支援事業費	158
こども家庭センター	子育て世帯訪問支援事業費	158
こども家庭センター	母子保健・児童福祉一体的相談支援機関運営事業費	159
こども家庭センター	母子保健訪問指導事業費	159
こども家庭センター	妊婦健康診査費	160
こども家庭センター	産後健康診査費	160

令和5年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
こども家庭センター	ブックスタート事業費	161
こども家庭センター	子育て世代包括支援センター運営費	161
こども家庭センター	健やかな妊娠・出産のための応援事業費	162
こども家庭センター	マタニティサポート！妊婦さん応援給付金事業費(コロナ克服・ 新時代開拓臨時交付金)	162
こども家庭センター	出産・子育て応援交付金事業費	163
こども発達支援センター	児童発達支援事業費	163
こども発達支援センター	親子通所療育事業費	164
こども発達支援センター	小集団療育事業費	164
こども発達支援センター	若草学園管理運営費	165
こども発達支援センター	障害児等地域療育支援事業費	165
こども発達支援センター	インクルーシブ教育システム推進事業費	166
【鳥取市保健所】		
保健総務課	公衆浴場確保対策補助金	167
保健総務課	熱中症対策事業費	167
保健総務課	公衆衛生医師確保推進事業費	168
保健総務課	災害医療対策費	168
保健医療課	ひきこもり対策支援事業費	169
保健医療課	夜間休日急患診療所運営委託費等	169
保健医療課	病院群輪番制病院設備整備事業費	170
保健医療課	公的病院等不採算医療支援事業補助金	170
保健医療課	自死対策強化事業費	171
保健医療課	A類疾病予防接種費	171

令和5年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
保健医療課	B類疾病予防接種費	172
保健医療課	感染症対策推進事業費	172
保健医療課	保健所体制強化事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	173
保健医療課	健康被害対策事業負担金	173
保健医療課	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費	174
保健医療課	市立病院事業会計へ繰出	174
保健医療課	市立病院事業会計へ繰出(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	175
健康づくり推進課	施設管理費	175
健康づくり推進課	健康診査費	176
健康づくり推進課	健康教育・健康相談・訪問指導事業費	176
健康づくり推進課	栄養改善指導事業費	177
健康づくり推進課	がん医療提供体制整備事業費	177
健康づくり推進課	2歳児歯科健診事業費	178
生活安全課	野良猫不妊・去勢手術費補助金	178
生活安全課	動物愛護管理推進事業費	179
生活安全課	地域猫活動等支援事業費	179
生活安全課	食品衛生指導事業費	180
【経済観光部】		
経済・雇用戦略課	シルバー人材センター運営補助金	181
経済・雇用戦略課	学校給食計画栽培支援事業費	181
経済・雇用戦略課	商店街にぎわい形成促進事業費	182
経済・雇用戦略課	大型空き店舗対策事業費	182

令和5年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
経済・雇用戦略課	中心市街地活性化推進事業補助金	183
経済・雇用戦略課	スマートエネルギータウン構想推進事業費	183
経済・雇用戦略課	国際経済交流推進事業費	184
経済・雇用戦略課	関西情報発信拠点推進事業費	184
経済・雇用戦略課	SDGs未来都市推進事業費	185
経済・雇用戦略課	雇用促進協議会支援事業費	185
経済・雇用戦略課	障がい者雇用奨励金	186
経済・雇用戦略課	人材確保推進事業費	186
経済・雇用戦略課	雇用促進協議会支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	187
経済・雇用戦略課	人材確保推進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	187
経済・雇用戦略課	働き方改革推進事業費	188
経済・雇用戦略課	ふるさと産業規模拡大事業費	188
経済・雇用戦略課	伝統工芸等後継者育成支援事業費	189
経済・雇用戦略課	かみんぐさじ管理事業費.....	189
経済・雇用戦略課	あおや和紙工房管理事業費	190
経済・雇用戦略課	伝統工芸品活用推進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	190
経済・雇用戦略課	かみんぐさじ管理事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	191
経済・雇用戦略課	あおや和紙工房管理事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	191
経済・雇用戦略課	物産振興事業費	192
経済・雇用戦略課	物産振興体制強化事業費	192
経済・雇用戦略課	インターネットショップ事業費	193
経済・雇用戦略課	物産振興体制強化事業費(物価高騰対応臨時交付金)	193

令和5年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
経済・雇用戦略課	公設地方卸売市場事業費特別会計へ繰出	194
経済・雇用戦略課	公設地方卸売市場事業費特別会計へ繰出(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	194
企業立地・支援課	各種金融対策利子補助金	195
企業立地・支援課	災害等金融対策利子補助金	195
企業立地・支援課	制度融資資金(新型コロナウイルス感染症対策)	196
企業立地・支援課	各種金融対策利子補助金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	196
企業立地・支援課	コロナ克服特別金融支援資金利子補助金(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	197
企業立地・支援課	企業誘致推進費	197
企業立地・支援課	企業立地促進資金貸付金	198
企業立地・支援課	企業立地促進補助金	198
企業立地・支援課	布袋工業団地整備事業費	199
企業立地・支援課	企業誘致推進費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	199
企業立地・支援課	企業立地促進補助金(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	200
企業立地・支援課	労働力確保対策企業支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	200
企業立地・支援課	事業承継推進事業費	201
企業立地・支援課	鳥取市製造業再エネ・省エネ設備導入事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	201
企業立地・支援課	鳥取市新事業展開支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	202
企業立地・支援課	関係人口推進事業費	202
企業立地・支援課	農商工連携マッチング事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	203
企業立地・支援課	再エネ・省エネ設備導入事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	203
企業立地・支援課	物流再構築支援事業費	204
企業立地・支援課	令和5年台風第7号被災企業復興支援事業費	204

令和5年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
企業立地・支援課	起業のまち「鳥取」創造プロジェクト事業費	205
観光・ジオパーク推進課	「恋人の聖地／白兔海岸」推進事業費	205
観光・ジオパーク推進課	文化芸術観光創造事業費	206
観光・ジオパーク推進課	周遊観光促進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	206
観光・ジオパーク推進課	観光需要回復応援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	207
観光・ジオパーク推進課	国際観光推進事業費	207
観光・ジオパーク推進課	「砂像のまち鳥取」推進事業費	208
観光・ジオパーク推進課	国際観光推進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	208
観光・ジオパーク推進課	しゃんしゃん祭振興会補助金	209
観光・ジオパーク推進課	ループバス運行支援助成費	209
観光・ジオパーク推進課	因幡地域周遊バス運行支援助成費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	210
観光・ジオパーク推進課	観光地施設整備事業費	210
観光・ジオパーク推進課	砂の美術館管理運営費	211
観光・ジオパーク推進課	河原城管理事業費	211
観光・ジオパーク推進課	流しびなの館管理事業費	212
観光・ジオパーク推進課	たんぼり荘、山王谷キャンプ場管理運営費	212
観光・ジオパーク推進課	鹿野往来交流館管理運営費	213
観光・ジオパーク推進課	鳥取市道の駅管理運営費	213
観光・ジオパーク推進課	砂丘管理事業費	214
観光・ジオパーク推進課	広域観光開拓・推進事業費	214
観光・ジオパーク推進課	観光産業育成支援事業費	215
観光・ジオパーク推進課	山陰海岸ジオパーク事業費	215

令和5年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
観光・ジオパーク推進課	鳥取砂丘ビジターセンター事業費	216
観光・ジオパーク推進課	鳥取砂丘西側整備事業費	216
観光・ジオパーク推進課	まちなか観光推進事業費	217
観光・ジオパーク推進課	観光施設運営事業費特別会計へ繰出	217
【農林水産部】		
農政企画課	農産物加工センター管理運営費	218
農政企画課	新規就農推進事業費	218
農政企画課	新規就農営農支援事業費	219
農政企画課	農業公社運営事業補助金	219
農政企画課	共同利用施設整備等事業費	220
農政企画課	事務費(農業総務費)	220
農政企画課	果樹振興対策事業費	221
農政企画課	みんなでやらいや農業支援事業費	221
農政企画課	中山間地農業応援事業費	222
農政企画課	農産物販路拡大支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	222
農政企画課	スマート農業実装加速化促進事業費	223
農政企画課	次世代農業推進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	223
農政企画課	園芸産地活力増進事業費	224
農政企画課	薬用作物生産促進支援事業費	224
農政企画課	米穀品質向上対策支援事業補助金	225
農政企画課	鳥取市戦略的園芸品目(イチゴ「とっておき」)総合対策事業費	225
農政企画課	化学肥料低減定着対策事業費	226

令和5年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
農政企画課	鳥の農場文化交流創造事業費	226
農政企画課	令和5年台風第7号被害農業施設復旧支援事業費	227
農政企画課	令和5年台風第7号被害農作物緊急防除対策事業費	227
農政企画課	畜産振興対策事業費	228
農政企画課	和牛再生促進事業費	228
農政企画課	鳥取地どりブランド生産拡大支援事業費補助金	229
農政企画課	畜産経営緊急支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	229
農政企画課	「鳥取和牛・鳥取地どり」販路・消費拡大事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	230
農政企画課	農地集積等対策事業費	230
農政企画課	集落営農体制強化支援事業補助金	231
農政企画課	大規模飼料作経営基盤強化対策事業費	231
農政企画課	野生鳥獣被害防止事業費	232
農政企画課	減容化施設管理運営費	232
農政企画課	射撃場管理運営費	233
林務水産課	市行造林維持管理費	233
林務水産課	林業労働者福祉向上推進事業負担金	234
林務水産課	安蔵森林公園施設管理費	234
林務水産課	とっとり出合いの森施設管理費	235
林務水産課	林業労働者雇用条件改善事業費	235
林務水産課	林業新規就業者支援対策事業費	236
林務水産課	三滝管理棟維持管理費	236
林務水産課	森林経営管理事業費	237

令和5年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
林務水産課	林道維持管理事業費	237
林務水産課	林道改良事業費	238
林務水産課	造林事業費	238
林務水産課	間伐搬出支援事業費	239
林務水産課	豊かな森づくり推進事業費	239
林務水産課	単県斜面崩壊復旧事業費	240
林務水産課	森づくり作業道整備事業費	240
林務水産課	森林作業道災害復旧対策事業費	241
林務水産課	県営林道整備事業費	241
林務水産課	林産物振興対策事業費	242
林務水産課	森林産業イノベーション推進事業費	242
林務水産課	危険木等事前伐採推進事業費	243
林務水産課	水産資源維持増殖事業費	243
林務水産課	鳥取かにフェスタ開催事業費補助金	244
林務水産課	漁業経営開始円滑化事業費	244
林務水産課	沖合底びき網漁業生産体制存続事業費	245
林務水産課	漁港施設維持管理事業費	245
林務水産課	漁港海岸漂着物処理事業費	246
林務水産課	栽培漁業推進支援事業費	246
林務水産課	漁港施設機能保全事業費	247
林務水産課	漁業研修事業費	247
林務水産課	補助災害復旧費	248

令和5年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
林務水産課	単独災害復旧費	248
農村整備課	水道事業会計へ繰出	249
農村整備課	環境保全型農業直接支払交付金	249
農村整備課	農道舗装補修等事業費	250
農村整備課	県営事業負担金	250
農村整備課	排水機場維持管理費	251
農村整備課	農道等維持管理費	251
農村整備課	コミュニティ助成事業費	252
農村整備課	多面的機能支払交付金	252
農村整備課	農業水利施設保全高度化事業費	253
農村整備課	土地改良施設維持管理適正化事業費	253
農村整備課	土地改良区電力価格高騰対策事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	254
農村整備課	ため池ハザードマップ作成事業費	254
農村整備課	ため池改修事業費	255
農村整備課	ため池監視システム管理費	255
農村整備課	中山間地域等直接支払交付金	256
農村整備課	補助災害復旧費	256
農村整備課	単独災害復旧費	257

【都市整備部】

都市企画課	鳥取豊岡宮津自動車道整備推進協議会負担金	258
都市企画課	山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議負担金	258
都市企画課	要望活動事務費	259

令和5年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
都市企画課	国土強靱化地域計画策定事業費	259
都市企画課	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金	260
都市企画課	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金(令和5年度国1次補正)	260
都市企画課	盛土規制法関連事業費	261
都市企画課	街なみ環境助成費	261
都市企画課	移動等円滑化促進事業費	262
都市企画課	県営街路事業負担金	262
交通政策課	鳥取県東部鉄道利用促進実行委員会負担金	263
交通政策課	鳥取バスフェスタ実行委員会負担金(コロナ克服・新時代開拓 臨時交付金)	263
交通政策課	鳥取空港の利用を促進する懇話会負担金	264
交通政策課	自転車駐車場管理運営費	264
交通政策課	路線バス事業物価高騰対策支援事業費(コロナ克服・新時代 開拓臨時交付金)	265
交通政策課	路線バス事業物価高騰対策支援事業費(物価高騰対応臨時 交付金)	265
交通政策課	バス代替タクシー運賃補助金	266
交通政策課	住民参画型バス停上屋整備事業補助金	266
交通政策課	市町村有償運送事業費	267
交通政策課	地域主体型生活交通確保支援事業費	267
交通政策課	未来型地域交通連携確保事業費	268
交通政策課	生活交通確保対策推進事業費	268
交通政策課	共創型交通モデル事業費	269
交通政策課	鳥取県東部地域MaaS協議会負担金	269
交通政策課	鉄道利用環境向上事業費	270

令和5年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
交通政策課	鳥取港振興会対策費	270
まちなか未来創造課	街なか居住推進事業費	271
まちなか未来創造課	遊休不動産利活用推進事業費	271
まちなか未来創造課	中心市街地活性化助成事業費	272
まちなか未来創造課	中心市街地活性化推進事業費	272
まちなか未来創造課	鳥取市ウォークアブル公共空間活用推進補助金(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	273
まちなか未来創造課	まち歩き推進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	273
まちなか未来創造課	鳥取駅前太平線再生プロジェクト事業費	274
まちなか未来創造課	鳥取駅周辺にぎわい創出事業費	274
まちなか未来創造課	鳥取駅周辺にぎわい創出事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	275
まちなか未来創造課	鳥取駅周辺憩いのあるにぎわい空間創出事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	275
河川公園課	堰ダム対策費	276
河川公園課	令和5年台風第7号被災支援対策事業費	276
河川公園課	河川維持管理費	277
河川公園課	普通河川改良事業費	277
河川公園課	治水対策事業費	278
河川公園課	小規模急傾斜地崩壊対策事業費	278
河川公園課	緑化推進事業費	279
河川公園課	公園整備事業費	279
河川公園課	地域コミュニティ支援事業費	280
河川公園課	公園整備事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	280
河川公園課	都市公園等管理費	281

令和5年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
河川公園課	公園芝生化推進事業費	281
河川公園課	補助災害復旧費	282
河川公園課	単独災害復旧費	282
道路課	道路管理費	283
道路課	一般道補修費	283
道路課	除雪費	284
道路課	社会資本整備総合交付金事業費	284
道路課	防災・安全交付金事業費	285
道路課	交通安全施設事業工事費	285
道路課	補助災害復旧費	286
道路課	単独災害復旧費	286
建築指導課	福祉のまちづくり推進事業費	287
建築指導課	石綿改修支援事業費	287
建築指導課	住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費	288
建築指導課	空家対策事業費	288
建築住宅課	定期借地権付土地分譲事業費	289
建築住宅課	住宅セーフティネット事業費	289
建築住宅課	西浜団地ストック総合改善事業工事費	290
建築住宅課	市営住宅長寿命化対策費	290
【下水道部】		
下水道企画課	下水道等事業会計へ繰出(集落排水事業)	291
下水道企画課	下水道等事業会計へ繰出(公共下水道事業)	291

令和5年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
【教育委員会】		
教育総務課	鳥取市立学校区再編推進事業費	292
教育総務課	学校施設環境整備事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	292
教育総務課	学校維持補修費(小学校・通常)	293
教育総務課	学校管理経費(小学校)	293
教育総務課	特別教室等整備費(小学校)	294
教育総務課	大規模改造事業費(小学校)	294
教育総務課	学校維持補修費(中学校・通常)	295
教育総務課	学校管理経費(中学校)	295
教育総務課	大規模改造事業費(中学校)	296
教育総務課	公立学校施設災害復旧費	296
学校教育課	放課後児童対策事業費	297
学校教育課	語学指導等外国青年招致事業費	297
学校教育課	オンライン語学指導事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	298
学校教育課	小学校外国語教育支援事業費	298
学校教育課	外国人等児童生徒編入学支援事業費	299
学校教育課	特別支援教育推進事業費	299
学校教育課	児童生徒交流体験事業費	300
学校教育課	児童生徒支援事業費	300
学校教育課	魅力と徹底の学力向上推進事業費	301
学校教育課	学校安全推進事業費	301
学校教育課	学校働き方改革推進事業費	302

令和5年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
学校教育課	自立と創造の学校・学園づくり推進事業費	302
学校教育課	GIGAスクール構想事業費	303
学校教育課	医療的ケアのための看護師派遣事業費	303
学校教育課	部活動推進事業費	304
学校教育課	放課後子ども教室推進事業費	304
学校教育課	人権教育推進事業費	305
学校保健給食課	災害による通学困難児童生徒支援費	305
学校保健給食課	遠距離通学費補助金(小学校)	306
学校保健給食課	遠距離通学費補助金(中学校)	306
学校保健給食課	要保護・準要保護児童就学援助費(小学校)	307
学校保健給食課	要保護・準要保護児童就学援助費(中学校)	307
学校保健給食課	特別支援学級教育就学奨励費(小学校)	308
学校保健給食課	特別支援学級教育就学奨励費(中学校)	308
学校保健給食課	給食配送委託費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	309
学校保健給食課	準要保護児童・生徒給食扶助費(小学校)	309
学校保健給食課	準要保護児童・生徒給食扶助費(中学校)	310
学校保健給食課	一般管理費(学校給食センター)	310
学校保健給食課	備品整備(学校給食センター)	311
学校保健給食課	学校給食センター整備費	311
学校保健給食課	学校給食運営事業費	312
文化財課	重要文化財仁風閣保存整備事業費	312
文化財課	鳥取城跡保存修理事業費	313

令和5年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
文化財課	仁風閣・宝扇庵管理費 ……………	313
文化財課	埋蔵文化財調査センター管理費 ……………	314
文化財課	河原歴史民俗資料館管理費 ……………	314
文化財課	上寺地遺跡管理事業費 ……………	315
文化財課	旧美歎水源地水道施設管理活用事業費 ……………	315
文化財課	埋蔵文化財体験・活用事業費 ……………	316
文化財課	青谷上寺地遺跡展示館・あおや郷土館運営管理費 ……………	316
文化財課	歴史博物館管理費 ……………	317
文化財課	因幡万葉歴史館管理費 ……………	317
生涯学習・スポーツ課	生涯学習推進事業費 ……………	318
生涯学習・スポーツ課	鳥取市生涯学習推進講座 麒麟のまちアカデミー開設費 ……………	318
生涯学習・スポーツ課	子育てネットワーク推進事業費 ……………	319
生涯学習・スポーツ課	若者応援プロジェクト事業費 ……………	319
生涯学習・スポーツ課	地区公民館事業費 ……………	320
生涯学習・スポーツ課	地域学校協働活動推進事業費 ……………	320
生涯学習・スポーツ課	集会所管理費 ……………	321
生涯学習・スポーツ課	文化センター施設管理費 ……………	321
生涯学習・スポーツ課	さじアストロパーク企画イベント等事業費 ……………	322
生涯学習・スポーツ課	さじアストロパーク運営管理費 ……………	322
生涯学習・スポーツ課	さじコスモスの館運営管理費 ……………	323
生涯学習・スポーツ課	さじアストロパーク運営管理費(令和5年台風第7号災害対応) ……………	323
生涯学習・スポーツ課	スポーツ推進委員活動費 ……………	324

令和5年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
生涯学習・スポーツ課	市民総スポーツ運動費	324
生涯学習・スポーツ課	市民体育祭開催費	325
生涯学習・スポーツ課	スポレク祭開催費	325
生涯学習・スポーツ課	麒麟のまち交流スポーツ大会事業費	326
生涯学習・スポーツ課	ガイナレ鳥取力向上事業費	326
生涯学習・スポーツ課	子どものころづくり支援「夢の教室」事業費	327
生涯学習・スポーツ課	インターハイ運営事業費	327
生涯学習・スポーツ課	地域運営型部活動推進モデル事業費	328
生涯学習・スポーツ課	体育施設管理費	328
生涯学習・スポーツ課	市民体育館管理費	329
生涯学習・スポーツ課	屋外体育施設管理費	329
生涯学習・スポーツ課	体育施設等省エネルギー改修事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	330
市立図書館	地域社会教育活動総合事業費	330
市立図書館	図書館情報管理システム処理費	331
市立図書館	図書購入費	331
【各種委員会】		
市議会事務局	議会報発刊費	332
市議会事務局	運営経費(市議会運営)	332
市議会事務局	議会中継・放映費	333
市議会事務局	政務活動費交付金	333
出納室	出納事務費	334
監査委員事務局	監査費	334

令和5年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
選挙管理委員会事務局	選挙啓発推進費	335
選挙管理委員会事務局	県議会議員選挙費(補欠選挙分)	335
選挙管理委員会事務局	県知事・県議会議員選挙費	336
農業委員会事務局	総合農政推進費	336
農業委員会事務局	機構集積支援事業費	337
【総合支所】		
国府町総合支所 地域振興課	国府地域活性化推進事業費	338
国府町総合支所 地域振興課	万葉フェスティバル開催事業費	338
国府町総合支所 地域振興課	こくふまつり開催費	339
福部町総合支所 地域振興課	鳥取砂丘らっきょう花マラソン開催費	339
福部町総合支所 産業建設課	らっきょう生産振興大会助成事業	340
河原町総合支所 地域振興課	地域おこし協力隊事業費	340
河原町総合支所 地域振興課	河原城イベント企画事業費	341
河原町総合支所 産業建設課	あゆ祭補助金	341
用瀬町総合支所 地域振興課	地域おこし協力隊事業費	342
用瀬町総合支所 地域振興課	ジゲおこし事業費	342
用瀬町総合支所 産業建設課	用瀬流しびな行事	343
佐治町総合支所 地域振興課	地域おこし協力隊事業費	343
佐治町総合支所 地域振興課	ふるさとの味祭り事業費補助金	344
気高町総合支所 地域振興課	芸術によるまちづくり推進事業費	344
気高町総合支所 地域振興課	地域おこし協力隊事業費	345
気高町総合支所 地域振興課	貝がら節まつり補助金	345

令和5年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
鹿野町総合支所 地域振興課	地域おこし協力隊事業費	346
鹿野町総合支所 地域振興課	わったいな祭事業費	346
鹿野町総合支所 地域振興課	観光イベント開催補助金(鹿野桜まつり)	347
鹿野町総合支所 地域振興課	町民音楽祭開催費	347
鹿野町総合支所 産業建設課	鹿野城跡公園管理費	348
青谷町総合支所 地域振興課	青谷地域活性化推進事業費	348
青谷町総合支所 地域振興課	青谷地域にぎわい創出事業補助金	349
【繰越事業】		
財産経営課	本庁舎等管理費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	353
財産経営課	国土調査事業費(令和4年度国2次補正)(繰越)	353
人権推進課	生活困窮者食料配布事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	354
危機管理課	防災備蓄事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	354
危機管理課	消防団救助能力向上資機材緊急整備事業費(令和4年度国2次補正)(繰越)	355
秘書課	市政広報費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	355
デジタル戦略課	超高速情報通信基盤整備事業費(令和4年度国2次補正)(繰越)	356
協働推進課	地区公民館感染症対策事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	356
生活環境課	大型ごみ受付業務一元化事業費(繰越)	357
長寿社会課	地域医療介護総合確保事業補助金(繰越)	357
長寿社会課	介護サービス事業継続支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	358
障がい福祉課	こどもの安心・安全対策支援事業費(令和4年度国2次補正)(繰越)	358
幼児保育課	市立保育園運営費(繰越)	359
幼児保育課	私立保育園業務効率化推進事業費(繰越)	359

令和5年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
幼児保育課	保育環境改善等事業費(コロナ克服・新時代開拓省庁分)(繰越)	360
幼児保育課	地域子ども・子育て支援事業費(特例措置分)(コロナ克服・新時代開拓省庁分)(繰越)	360
こども家庭センター	子育て支援短期利用事業費(繰越)	361
こども家庭センター	出産・子育て応援交付金事業費(繰越)	361
こども発達支援センター	若草学園管理運営費(繰越)	362
保健医療課	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費(繰越)	362
企業立地・支援課	鳥取市製造業再エネ・省エネ設備導入事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	363
企業立地・支援課	鳥取市新事業展開支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	363
観光・ジオパーク推進課	鳥取城跡周辺利用者利便性向上事業費(繰越)	364
観光・ジオパーク推進課	鳥取砂丘西側整備事業費(繰越)	364
農政企画課	新規就農推進事業費(令和4年度国2次補正)(繰越)	365
農政企画課	肥料価格高騰対策事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	365
農政企画課	令和4年度雪害園芸施設等復旧対策事業費(繰越)	366
農政企画課	鳥獣害対策システム整備事業費(繰越)	366
林務水産課	林道改良事業費(繰越)	367
林務水産課	県営林道整備事業費(繰越)	367
林務水産課	林業・木材産業強化総合対策事業費(繰越)	368
林務水産課	漁港施設機能保全事業費(繰越)	368
林務水産課	補助災害復旧費(繰越)	369
林務水産課	単独災害復旧費(繰越)	369
農村整備課	県営事業負担金(繰越)	370
農村整備課	県営事業負担金(令和4年度国2次補正)(繰越)	370

令和5年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
農村整備課	危険ため池廃止事業費(繰越)	371
農村整備課	補助災害復旧費(繰越)	371
農村整備課	単独災害復旧費(繰越)	372
都市企画課	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金(繰越)	372
都市企画課	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金(令和4年度国2次補正) (繰越)	373
都市企画課	盛土規制法関連事業費(繰越)	373
都市企画課	県営街路事業負担金(繰越)	374
都市企画課	県営街路事業負担金(令和4年度国2次補正)(繰越)	374
河川公園課	治水対策事業費(繰越)	375
河川公園課	小規模急傾斜地崩壊対策事業費(繰越)	375
河川公園課	公園整備事業費(繰越)	376
河川公園課	公園整備事業費(令和4年度国2次補正)(繰越)	376
道路課	道路情報デジタル化構築事業費(繰越)	377
道路課	除雪費(繰越)	377
道路課	社会資本整備総合交付金事業費(繰越)	378
道路課	防災・安全交付金事業費(繰越)	378
道路課	防災・安全交付金事業費(令和4年度国2次補正)(繰越)	379
道路課	補助災害復旧費(繰越)	379
教育総務課	学校管理経費(小学校)(繰越)	380
教育総務課	学校維持補修費(中学校・大規模)(繰越)	380
教育総務課	学校管理経費(中学校)(繰越)	381
教育総務課	中学校大規模改造事業費(令和4年度国2次補正)(繰越)	381

令和5年度決算事業別概要目次(一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項 目 名</u>	<u>ページ</u>
学校教育課	放課後児童対策事業費(コロナ克服・新時代開拓省庁分)(繰越)	382
学校教育課	GIGAスクール構想事業費(令和4年度国2次補正)(繰越)	382
学校保健給食課	一般管理費(学校給食センター)(繰越)	383
学校保健給食課	給食環境整備事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	383

令和5年度決算事業別概要目次(特別会計)

会計名	項 目 名	ページ
土地区画整理費	保留地処分事務費	387
公設地方卸売市場事業費	業務委託費	387
公設地方卸売市場事業費	施設整備費	388
公設地方卸売市場事業費	施設整備費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	388
国民健康保険費(事業勘定)	ジェネリック医薬品利用促進事業費	389
国民健康保険費(事業勘定)	一般被保険者療養給付費	389
国民健康保険費(事業勘定)	一般被保険者高額療養費	390
国民健康保険費(事業勘定)	出産育児一時金	390
国民健康保険費(事業勘定)	一般被保険者医療給付費分	391
国民健康保険費(事業勘定)	一般被保険者後期高齢者支援金等分	391
国民健康保険費(事業勘定)	介護納付金分	392
国民健康保険費(事業勘定)	糖尿病性腎症重症化予防事業費	392
国民健康保険費(事業勘定)	医療費適正化強化推進事業費	393
国民健康保険費(事業勘定)	特定健康診査等事業費	393
国民健康保険費(直診勘定)	医科運営費	394
国民健康保険費(直診勘定)	医科保健事業費	394
国民健康保険費(直診勘定)	歯科運営費	395
国民健康保険費(直診勘定)	歯科保健事業費	395
国民健康保険費(直診勘定)	長期借入金元金償還金	396
国民健康保険費(直診勘定)	長期借入金利子償還金	396
土地取得費	土地取得費事務費	397
墓苑事業費	墓地管理費	397

令和5年度決算事業別概要目次(特別会計)

会計名	項 目 名	ページ
介護保険費	介護サービス等諸費	398
介護保険費	介護予防サービス等諸費	398
介護保険費	訪問型・通所型サービス事業費	399
介護保険費	高齢者健康教室事業費	399
介護保険費	介護予防普及啓発事業費	400
介護保険費	おたっしや教室事業費	400
介護保険費	地域リハビリテーション活動支援事業費	401
介護保険費	在宅医療・介護連携推進事業費(事業運営費)	401
介護保険費	認知症地域支援・ケア向上事業費	402
介護保険費	認知症初期集中支援推進事業費	402
介護保険費	介護給付等費用適正化事業費(事業運営費)	403
介護保険費	家族介護者慰労金支給事業費	403
介護保険費	成年後見人報酬負担金	404
介護保険費	介護相談員派遣事業費	404
介護保険費	認知症サポーター等養成事業費	405
財産区管理事業費	一般管理事務費(国府)	405
温泉事業費	維持管理費	406
温泉事業費	温泉事業基金積立金	406
観光施設運営事業費	観光施設管理費	407
観光施設運営事業費	温泉施設管理費	407
後期高齢者医療費	後期高齢者医療広域連合納付金	408
電気事業費	青谷町いかり原維持管理費	408

令和5年度決算事業別概要目次(特別会計)

<u>会計名</u>	<u>項 目 名</u>	<u>ページ</u>
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	409

(参考)第11次鳥取市総合計画 体系図兼コード表

まちづくりの目標・方針		政策	基本施策コード	基本施策
00	計画推進における基本方針		0001	多様化する市民ニーズへ対応するための協働・連携体制の強化
			0002	時代の変化に即応できる組織体制の構築
			0003	将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立
			0004	自治体間の広域的な連携の推進
01	誰もが自分らしく暮らし続けることができる、持続可能な地域共生のまち	01 未来を創る人材を育むまちづくり	1101	結婚・出産・子育て支援
			1102	教育の充実・郷土愛の醸成
			1103	生涯学習の推進
		02 住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちづくり	1201	安心できる社会保障制度の運営
			1202	超高齢社会に向けたまちづくりの推進
			1203	障がいのある人の自立支援
		03 健康でいきいきと暮らせるまちづくり	1301	健康づくり・疾病予防・介護予防の推進
			1302	安全・安心のための保健衛生と医療の推進
			1303	スポーツ・レクリエーションの振興
		04 人権を尊重し、ともに築く共生のまちづくり	1401	人権擁護の推進と人権意識の醸成
			1402	男女共同参画社会の形成
			1403	地域福祉の推進
			1404	多文化共生のまちづくりの推進
			1405	協働のまちづくりの推進
02	人が行きかい、にぎわいあふれるまち	01 ビジネス環境の変化に対応した生産性の高い活力あるまちづくり	2101	持続可能な経済成長の実現
			2102	工業の振興
			2103	商業とサービス業等の振興
			2104	農林水産業の成長産業化
		02 人が集う交流と連携のまちづくり	2201	ふるさと・いなか回帰の促進
			2202	滞在型観光の推進
			2203	シティセールスの推進
			2204	自治体間連携の推進
			2205	他都市との交流の推進
		03 文化芸術の薫りあふれるまちづくり	2301	文化芸術によるまちづくりの推進
			2302	文化財の保存・整備による「まちづくり」資産の形成
		04 快適で暮らしやすい生活環境づくり	2401	生活基盤の充実
			2402	中心市街地の活性化
			2403	魅力ある中山間地域の振興
			2404	交通ネットワークの充実
			2405	地域情報化の推進
03	豊かな自然と調和して安全・安心に暮らせるまち	01 安全・安心に暮らせるまちづくり	3101	地域防災力の向上
			3102	防犯・交通安全対策の充実
			3103	安全・安心な消費生活の確保
		02 環境にやさしいまちづくり	3201	循環型社会の形成
			3202	環境保全活動の推進

一 般 会 計

(現年度事業)

総001		項 目 名		外部監査費				
主要な施策			外部監査費		ページ	29	所 属 名	
年度			R5		総務部 総務課			
会計名			事業の概要				【問合せ先】行政係 0857-30-8102 【1 1 次総の施策体系】0001 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P31(総001) 【事業の概要】 外部監査制度は、地方分権の推進に資するとともに、監査委員制度とは別に、地方公共団体の組織に属さない外部の専門知識を有する者による監査によって、監査機能の強化と独立性を確保するため、平成9年の地方自治法改正により創設された制度で、都道府県、政令指定都市、中核市は「弁護士」「公認会計士」「監査実務精通者」「税理士」のいずれかと、毎年、包括外部監査契約を締結し監査を受けることが義務付けられている。 【事業の成果】 監査委員による内部監査に加え、地方公共団体の組織に属さない外部の専門知識を有する者による包括外部監査を行い、監査機能の強化と独立性を確保するとともに、適正・的確な財務管理や効率的・効果的な行政運営への改善につながった。 令和3年度 7,342千円 令和4年度 7,342千円 令和5年度 7,336千円 【今後の課題・方向性】 引き続き、監査委員による内部監査に加え、地方公共団体の組織に属さない外部の専門知識を有する者による包括外部監査を行い、監査機能の強化と独立性を確保するとともに、適正・的確な財務管理や効率的・効果的な行政運営への改善につなげる。	
一般会計								
款 総務費								
項 総務管理費								
目 一般管理費								
(単位：千円)								
当初予算額		7,337						
補正予算額		0						
予算流・充用額		0						
最終予算額		7,337						
本年度決算額		7,336						
区分		決算額						
財源内訳	国・県支出金	0						
	地方債	0						
	その他	0						
	一般財源	7,336						
	計	7,336						
(参考)		評価結果		外部の専門知識を有する者による包括外部監査を行うことで、監査機能の強化と独立性を確保し、適正・的確な財務管理や効率的・効果的な行政運営への改善が図られている。				
前年度決算額		7,342						

総002		項 目 名		鳥取市史編さん事業費	
主要な施策		市史編さん費		ページ	30
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款 総務費					
項 総務管理費					
目 文書広報費					
(単位：千円)					
当初予算額		9,919			
補正予算額		998			
予算流・充用額		0			
最終予算額		10,917			
本年度決算額		10,722			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	43			
	一般財源	10,679			
	計	10,722			
(参考)					
前年度決算額		8,892			
評価結果		令和7年度発刊に向けて、執筆者への原稿提出の督促を行うとともに、編さん委員及び編さんアドバイザーと連携し進捗を図ることができた。			

事業の概要	
【問合せ先】市史編さん室 0857-21-0860	
【1 1 次総の施策体系】0001	
【予算計上の経過】	
予算事業別概要目次：当初予算 P31(総002)	
12月補正その② P15(総001)	
【事業の概要】	
市史編さん事業は、近代までを対象とし、昭和49年度に事業着手し、次のとおり刊行してきた。	
新修鳥取市史第1巻（古代・中世篇：昭和58年刊行）	
" 第2巻（近世篇：昭和63年刊行）	
" 第3巻（資料篇：昭和60年刊行）	
" 第4巻（明治／政治・経済篇：100周年記念事業、平成25年刊行）	
" 第5巻（明治／社会・教育篇：100周年記念事業、平成19年刊行）	
新修鳥取市史第6巻（大正篇）の編さん作業を行った。	
【事業の成果】	
市史編さん執筆者に原稿提出等の協力のもと、編さん作業を行った。	
令和3年度 7,656千円	
令和4年度 8,892千円	
令和5年度 10,722千円	
【今後の課題・方向性】	
引き続き執筆者への原稿の提出督促を行うとともに、編さん委員及び編さんアドバイザーと連携することで編さん作業を進め、令和7年度中に第6巻（大正篇）を発刊する。	
※その他財源の諸収入は、鳥取市史頒布料	

総003		項 目 名		情報公開制度運用事業費	
主要な施策		情報公開制度関連事務費		ページ	30
年度		R5		所 属 名	
				総務部 総務課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】 公文書管理室 0857-30-8105 【1 1 次総の施策体系】 0001 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P32(総003) 【事業の概要】 情報公開制度及び行政不服審査制度の運用により、公正で開かれた市政を推進する。また、個人情報保護制度の運用により、個人情報の適正な取扱いを図る。 (1) 情報公開・個人情報保護制度の運用 開示決定等に対して審査請求があった場合、情報公開・個人情報保護審査会を開催し、審査を行う。また、個人情報の保護に関する法律の改正に伴い鳥取市個人情報の保護に関する法律施行条例を改正する必要がある場合に、情報公開等審議会を開催し、検討を行う。 (2) 行政不服審査制度の運用 行政処分に対して審査請求があった場合、審理員による審理を経た後、行政不服審査会を開催し、審査を行う。 【事業の成果】 ・開示請求件数 情報公開制度 292件、個人情報保護制度 42件 ・審査会開催回数 鳥取市情報公開・個人情報保護審査会 4回 鳥取市行政不服審査会 2回 (鳥取市情報公開制度等審議会はなし) 令和3年度 298千円 令和4年度 249千円 令和5年度 249千円 【今後の課題・方向性】 情報公開制度、個人情報保護制度及び行政不服審査制度の適正な運用を継続していく。 ※その他財源の諸収入は、情報公開制度等実施に伴う写し等の交付にかかる経費			
一般会計					
款 総務費					
項 総務管理費					
目 文書広報費					
(単位：千円)					
当初予算額		548			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		548			
本年度決算額		249			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	77			
	一般財源	172			
	計	249			
(参考)		評価結果		制度の適正な運用により、公正で開かれた市政の推進や個人情報の適正な取扱いにつながっている。	
前年度決算額		249			

総004		項 目 名		住宅・土地統計調査費	
主要な施策		住宅・土地統計調査費		ページ	33
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款 総務費					
項 統計調査費					
目 指定統計調査費					
(単位：千円)					
当初予算額		10,173			
補正予算額		△ 2,088			
予算流・充用額		0			
最終予算額		8,085			
本年度決算額		8,085			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	8,085			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	8,085			
（参考）		前年度決算額 0			
評価結果		統計法等の法令に基づき、適正に統計調査を行うことができた。			

事業の概要	
【問合せ先】統計係 0857-30-8104	
【1 1 次総の施策体系】0001	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P32(総004)	
【事業の概要】 住宅・土地統計調査は、我が国における住戸に関連する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況、その他住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得るために実施される基幹統計調査である。統計法施行令により、市町村長が行う事務が規定されており、国から委託金が交付される。	
【事業の成果】 住生活関係の計画や施策の基礎資料を収集するため、指定された調査区の住戸・世帯を対象に、住宅及び土地とこれらを取り巻く環境に関する国民生活の実態を調査した。	
令和5年住宅・土地統計調査 基準日：10月1日 調査員数：90名 指導員数：18名 業務委託：1団体	
令和5年度 8,085千円	
【今後の課題・方向性】 統計法等の法令に基づき、基幹統計調査として実施する。	

総005		項 目 名		予算事務費	
主要な施策		予算事務費		ページ	30
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】財務係 0857-30-8111 【1 1 次総の施策体系】0003 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P33(総005) 【事業の概要】 予算編成等に要する事務費及び統一的な基準による公会計制度の運用に要する経費。 【事業の成果】 (1) 予算書の印刷部数の精査や入札の実施等による事務費の縮減に努めながらも、市民・議会に説明責任を果たせる資料作成を行った。 (2) 令和4年度決算における統一的な基準による財務書類を作成した。 令和3年度 6,745千円 令和4年度 7,357千円 令和5年度 4,963千円 【今後の課題・方向性】 (1) 市民・議会に説明責任を果たしながら、経費の縮減に努める。 (2) 公会計の財務書類を分析し、分かりやすく公表するとともに有効な活用方法を検討する。	
会計名					
一般会計					
款 総務費					
項 総務管理費					
目 財政管理費					
(単位：千円)					
当初予算額		7,325			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		7,325			
本年度決算額		4,963			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	4,963			
	計	4,963			
(参考)					
前年度決算額		7,357			
評価結果		地方公会計制度に基づく財務書類の作成、公表について、継続的に取り組む。			

所 属 名	
総務部 行財政改革課	

総006		項 目 名		行財政改革大綱等推進事業費	
主要な施策		総合企画費		ページ	30
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款 総務費					
項 総務管理費					
目 企画費					
(単位：千円)					
当初予算額		374		事業の概要 【問合せ先】行政経営係 0857-30-8112 【1 1 次総の施策体系】0003 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P33(総006) 【事業の概要】 昭和61年度（第1次）から継続し、現在、第7次（構想期間：令和2～6年度）の行財政改革に取り組んでいる。実施計画の進行管理は、外部機関として設置する鳥取市市政改革推進市民委員会（市民の有識者と公募委員の10名で構成）で審議し、見直しに係る意見・提言をいただいている。令和2年3月に策定した鳥取市市政改革プラン（第7次鳥取市行財政改革大綱）に基づき、さらなる行財政改革を推進する。 ○根拠計画 鳥取市市政改革プラン（計画期間：令和2年度～6年度） 【事業の成果】 市政改革プランの進行管理を行うとともに、市政改革推進市民委員会を開催（5回）し、担当課ヒアリング等による外部評価を実施した。 令和3年度 259千円 令和4年度 283千円 令和5年度 228千円 【今後の課題・方向性】 各計画推進担当課に対して、市民委員会による二次評価の結果を周知し、適正な内部評価が実施されるよう努める。また、必要に応じて実施計画の見直しを行っていく。	
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		374			
本年度決算額		228			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	228			
	計	228			
（参考）		評価結果			
前年度決算額		283			

総007		項 目 名		長期借入金元金償還金	
主要な施策		長期借入金元金償還金		ページ	52
年度		R5		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	公債費				
項	公債費				
目	元金				
(単位：千円)					
当初予算額		9, 247, 321		【1 1 次総の施策体系】 0003	
補正予算額		1, 359, 096		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P34(総007) ：9月補正 P15(総001)	
予算流・充用額		0		【事業の概要】 道路、公共施設等の整備のため借り入れた市債の元金償還金。	
最終予算額		10, 606, 417		【事業の成果】 計画的な市債発行等の抑制効果が現れており、臨時財政対策債及びふるさと融資を除く実質的な定期償還額は通減傾向となっている。	
本年度決算額		10, 606, 416		令和3年度 9, 290, 297千円（うち定期償還額 9, 290, 297千円） 令和4年度 9, 195, 831千円（うち定期償還額 9, 195, 831千円） 令和5年度 10, 606, 416千円（うち定期償還額 9, 177, 844千円） （※繰上償還 ふるさと融資 1, 428, 572千円）	
区 分		決算額		【今後の課題・方向性】 今後も市債の厳選に努め、将来の財政負担の軽減を図る必要がある。	
財源内訳	国・県支出金	11, 746		※その他財源の諸収入は、地域総合整備資金貸付金元利収入等	
	地方債	0			
	その他	1, 846, 616			
	一般財源	8, 748, 054			
	計	10, 606, 416			
(参考)		前年度決算額		9, 195, 831	
評価結果		計画的な市債発行等により、臨時財政対策債及びふるさと融資を除く実質的な定期償還額は通減傾向にあるが、今後も市債発行の抑制や、有利な財源を適切に活用しながら、より一層、将来の財政負担軽減を図る必要がある。			

総008		項 目 名		長期借入金利子償還金	
主要な施策		長期借入金利子償還金		ページ	52
年度		R5		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	公債費				
項	公債費				
目	利子				
(単位：千円)					
当初予算額		497,125			
補正予算額		2,778			
予算流・充用額		0			
最終予算額		499,903			
本年度決算額		499,827			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	977			
	地方債	0			
	その他	217,743			
	一般財源	281,107			
	計	499,827			
(参考)		前年度決算額		496,874	
評価結果		金利は上昇傾向にあるが銀行等引受債について、ロットや借入・据置期間などを工夫し、有利な条件で借入していくことが重要である。			

総009		項 目 名		退職手当	
主要な施策		退職手当		ページ	29
年度		R5		所 属 名 総務部 職員課	
会計名					
一般会計				事業の概要 【問合せ先】給与係 0857-30-8117 【1 1 次総の施策体系】0003 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P35(総009) 12月補正その② P15(総002) 【事業の概要】 職員の退職に伴い、当該職員の鳥取市在職期間等に応じて退職手当を支給するもの。退職手当負担金については、東部広域職員の退職に伴い、当該職員の鳥取市在職期間に応じて退職手当の一部を負担するもの。 【事業の成果】 令和3年度 退職手当 989,693千円 63人(定年退職35人、依願退職等28人) 退職手当負担金 1,119千円 1人分(市立病院1人) 令和4年度 退職手当 599,871千円 46人(定年退職21人、依願退職等25人) 退職手当負担金 8,985千円 2人分(市立病院1人、東部広域1人) 令和5年度 退職手当 446,310千円 34人(60歳での退職12人、依願退職等22人) 退職手当負担金 3,016千円 1人分(東部広域1人) ※段階的な定年引上げ(令和5～13年度にかけて隔年で65歳まで引上げ)のため、令和5年度は定年退職者が生じない。 ※その他財源の諸収入は、退職手当負担金	
款 総務費					
項 総務管理費					
目 一般管理費					
(単位：千円)					
当初予算額		42,000			
補正予算額		399,167			
予算流・充用額		8,159			
最終予算額		449,326			
本年度決算額		449,326			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	37,886			
	一般財源	411,440			
	計	449,326			
その他財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		37,886			
その他		0			
(参考)					
前年度決算額		608,856			
評価結果		本年度は段階的な定年引上げ開始のため定年退職が生じない年に該当したものの、今後も一定数を見込んだ退職手当基金等の財源確保が必要である。			

総010		項 目 名		鳥取市建設優良工事表彰経費	
主要な施策		鳥取市建設優良工事表彰費		ページ	45
年度		R5		所 属 名 総務部 検査契約課	
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	土木管理費				
目	土木総務費				
(単位：千円)					
当初予算額	57				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	57				
本年度決算額		46			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	46			
	計	46			
(参考)					
前年度決算額		56			
		</			

総〇11		項 目 名		駅南庁舎維持管理費	
主要な施策		庁舎管理費		ページ	30
年度		R5		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款 総務費					
項 総務管理費					
目 財産管理費					
(単位：千円)					
当初予算額		66,436			
補正予算額		△ 2,433			
予算流・充用額		329			
最終予算額		64,332			
本年度決算額		62,013			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	20,350			
	一般財源	41,663			
	計	62,013			
(参考)				評価結果 引き続き適正管理に努める。	
前年度決算額		51,592			

総012		項 目 名		総合支所整備事業費	
主要な施策		庁舎管理費		ページ	30
年度		R5		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款 総務費					
項 総務管理費					
目 財産管理費					
(単位：千円)					
当初予算額		151,908		【1 1 次総の施策体系】3101	
補正予算額		△ 1,300		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P36(総012)	
予算流・充用額		0		【事業の概要】 地域防災の拠点としての機能を果たすため、国府町総合支所庁舎の大規模改修を行う。また、支所移転に伴い廃止した旧国府町総合支所庁舎を解体する。	
最終予算額		150,608		【事業の成果】 ・国府町総合支所大規模改修実施設計業務 ・旧国府町総合支所解体工事	
本年度決算額		147,578		令和3年度 0千円 令和4年度 13,193千円 令和5年度 147,578千円	
区 分		決算額		【今後の課題・方向性】 総合支所は地域振興・防災の拠点となる施設であり、それらの拠点として必要となる耐震性能を備えた施設として充実・強化を図り、安心安全な市民生活を確保する。	
財源内訳	国・県支出金	0		※その他財源の諸収入は、移転補償費	
	地方債	132,500			
	その他	8,390			
	一般財源	6,688			
	計	147,578			
(参考)				評価結果 引き続き事業進捗を図っていく。	
前年度決算額		13,193			

総013		項 目 名		旧本庁舎・第二庁舎解体事業費	
主要な施策		庁舎管理費		ページ	30
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】財産政策第一係 0857-30-8131 【1 1 次総の施策体系】2402 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P37(総013) 9月補正 P16(総004) 【事業の概要】 令和4年12月末の旧本庁舎及び第二庁舎解体工事完了に伴い、周辺家屋に損害が生じているか事前調査資料を基に事後調査を実施し、損傷が認められた者へ損害補償を行う。 【事業の成果】 ・旧本庁舎・第二庁舎解体に係る地盤変動影響調査業務費（事後調査） ・損害補償金(補償対象者：17件、40棟) 令和3年度 389,497千円 令和4年度 381,499千円 令和5年度 43,532千円（翌年度繰越額 4,298千円） 【今後の課題・方向性】 跡地の整備を行い、適切な管理を行っていく。	
会計名					
一般会計					
款 総務費					
項 総務管理費					
目 財産管理費					
(単位：千円)					
当初予算額		37,884			
補正予算額		10,000			
予算流・充用額		0			
最終予算額		47,884			
本年度決算額		43,532			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0		その他財源の内訳	
	地方債	0		分担金	0
	その他	0		負担金	0
	一般財源	43,532		使用料	0
	計	43,532		手数料	0
				財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	0
				その他	0
(参考)					
前年度決算額		381,499		評価結果	損害補償金の調査業務を円滑に行うことができた。引き続き補償金の支払いを早期に完了できるよう進捗を図っていく。

総〇14		項 目 名		気高法面崩壊復旧事業費		
主要な施策		財産管理費		ページ	30	所 属 名
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】財産政策第二係 0857-30-8132 【1 1 次総の施策体系】2401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9 月補正 P17(総005) 【事業の概要】 令和5年7月13日の大雨により崩落した気高町酒津地内の法面（普通財産）の早期復旧を図る。 【事業の成果】 急傾斜地崩壊に係る応急復旧対策費 令和5年度 5,083千円（翌年度繰越額 11,960千円） 【今後の課題・方向性】 早期復旧を図るため、測量設計業務完了後速やかに復旧工事を実施する。		
会計名						
一般会計						
款	総務費					
項	総務管理費					
目	財産管理費					
(単位：千円)						
当初予算額			0			
補正予算額			17,215			
予算流・充用額			0			
最終予算額			17,215			
		その他財源の内訳				
		分担金	0			
		負担金	0			
		使用料	0			
		手数料	0			
		財産収入	0			
		寄付金	0			
		繰入金	0			
		贈収入	0			
		その他	0			

総015		項 目 名		車両維持管理費	
主要な施策		車両管理費		ページ	30
年度		R5		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款 総務費					
項 総務管理費					
目 財産管理費					
(単位：千円)					
当初予算額		56,693		【1 1 次総の施策体系】 3102	
補正予算額		△ 774		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P37(総014)	
予算流・充用額		0		【事業の概要】 公用車の適切な管理を行いながら、クリーンエネルギー自動車導入促進補助金を活用し、今後リースアップする車両を順次電気自動車に切り替えていくことで、温室効果ガス削減に取り組む。	
最終予算額		55,919		【事業の成果】 ・電気自動車の購入費（3台）・電気自動車用充電設備設置費 ・公用車の維持管理（燃料費・修繕費・リース料・システム保守・人件費）など	
本年度決算額		52,083		令和3年度 41,945千円（管理台数115台 うちリース113台） 令和4年度 46,314千円（管理台数115台 うちリース113台） 令和5年度 52,083千円（管理台数115台 うちリース110台）	
区 分		決算額		【今後の課題・方向性】 公用車の適切な管理を行いながら車両を電気自動車に切り替えていくことで温室効果ガス削減に取り組んでいく。	
財源内訳	国・県支出金	0		※その他財源の諸収入は、クリーンエネルギー自動車導入促進補助金、広告収入など	
	地方債	0			
	その他	2,169			
	一般財源	49,914			
	計	52,083			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		46,314		電気自動車を導入したことで温室効果ガス削減に取り組めた。	

総016		項 目 名		ファシリティマネジメント推進事業費	
主要な施策		財産管理費		ページ	30
年度		R5			
会計名				事業の概要 【問合せ先】施設経営係 0857-30-8136 【1 1 次総の施策体系】0003 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P38(総015) 【事業の概要】 各種ファシリティマネジメントの推進 【事業の成果】 再配置基本計画やPPP導入検討指針に基づく各種再配置・PPP事業の推進、一括発注による業務の効率化、施設修繕優先度判定、ドローンでの施設点検、未利用資産利活用（売却・貸付）など、幅広い取組を実施。 令和3年度 47,643千円 令和4年度 49,915千円 令和5年度 51,684千円 【今後の課題・方向性】 既存計画等を運用することにより、更に効果的な施設管理、施設整備及び未利用資産の活用などを目指す。	
一般会計					
款 総務費					
項 総務管理費					
目 財産管理費					
(単位：千円)					
当初予算額		59,922			
補正予算額		△ 4,200			
予算流・充用額		0			
最終予算額		55,722			
本年度決算額		51,684			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	51,684			
	計	51,684			
(参考)					
前年度決算額		49,915			
評価結果		市有土地・建物のファシリティマネジメントを引き続き進める。			

総017		項 目 名		ふるさと納税推進事業費	
主要な施策		税務事務費		ページ	32
年度		R5		所 属 名	
会計名				総務部 資産活用推進課	
一般会計				事業の概要	
款		総務費		【問合せ先】ふるさと納税係 0857-30-8137	
項		徴税費		【11次総の施策体系】0003	
目		税務総務費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P38(総016) 12月補正その② P16(総003)	
(単位：千円)				【事業の概要】 「ふるさと納税」制度及び「企業版ふるさと納税」制度のPRと制度を利用した本市への寄附の増加を図る。パンフレット作成をはじめ各種PRを行うとともに、寄附者へのお礼の品として地元企業等の協賛による「鳥取ふるさとプレゼント」を進呈することにより地元産品のPRのみならず本市の魅力を伝えていく。	
当初予算額		301,530		【事業の成果】 ＜ふるさと納税による寄附件数及び寄附金額＞ 令和3年度 26,938件 605,468千円 令和4年度 28,944件 902,926千円 令和5年度 25,186件 750,233千円 ＜企業版ふるさと納税による寄附件数及び寄附金額＞ 令和3年度 6件 18,200千円 令和4年度 6件 22,300千円 令和5年度 13件 108,100千円	
補正予算額		90,803		【今後の課題・方向性】 効果的な外部受付サイトの見直し、魅力的な返礼品の開発、具体的な事業を明確にした寄附の使途の追加等、寄附者にとってより魅力的な選択肢を増やし、寄附獲得に向けた取組を展開していく。	
予算流・充用額		0		※その他財源の諸収入は、ふるさと納税出店手数料等	
最終予算額		392,333		その他財源の内訳	
本年度決算額		353,110		分担金 0	
				負担金 0	
				使用料 0	
				手数料 0	
				財産収入 0	
				寄付金 0	
				繰入金 0	
				雑収入 38,516	
				その他 0	
区 分		決算額			
財源内訳					
国・県支出金		0			
地方債		0			
その他		38,516			
一般財源		314,594			
計		353,110			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		417,539		魅力ある返礼品の更なる開拓を企業訪問等により進める。また、寄附件数の伸びに伴う事務量の増加が見込まれるため、事務効率化を図る検討を進める。	

税001		項 目 名		賦課徴収費	
主要な施策		賦課事務費		ページ	32
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款 総務費					
項 徴収費					
目 賦課徴収費					
(単位：千円)					
当初予算額		73,397			
補正予算額		11,023			
予算流・充用額		0			
最終予算額		84,420			
本年度決算額		79,532			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	65,791			
	地方債	0			
	その他	426			
	一般財源	13,315			
	計	79,532			
(参考)					
前年度決算額		89,245			
評価結果		現在の取組を継続するとともに、新たな課税客体を捕捉する手法を検討する。			

事業の概要	
【問合せ先】 税制係 0857-30-8142	
【1 1 次総の施策体系】 0003	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P39(税001)	
【事業の概要】 個人住民税、法人住民税及び軽自動車税等の正確な課税及び、納税者の利便性向上のためのシステム改修や運営を実施した。また、適正かつ公正な課税を行うための調査により、課税客体の捕捉を実施した。	
【事業の成果】 ・ 課税システムの改修による、令和6年度導入の「森林環境税の課税」及び「特別徴収額通知（納税義務者用）の電子化」への体制整備。 ・ 事業所、家屋敷課税の課税捕捉による課税 862件 3,017千円（調定額。以下同じ。） ・ 太陽光売電所得未申告勧奨による課税 44件 209千円 ・ 厚生労働保険適用データによる調査による課税 4件 213千円 ・ 給与支払報告書未提出事業所への調査による課税 128件 809千円	
令和3年度 54,292千円 令和4年度 89,245千円 令和5年度 79,532千円（翌年度繰越額 11,018千円）	
【今後の課題・方向性】 今後も適正かつ公正な課税業務を行うため、各課課税資料や情報の収集、国が示す地方税システムの標準化への対応を行う。	
※その他財源の諸収入は、確定申告会場使用料及び広告料収入	

税002		項 目 名		賦課事務費	
主要な施策		賦課事務費		ページ	32
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款 総務費					
項 徴税費					
目 賦課徴収費					
(単位：千円)					
当初予算額		18,359			
補正予算額		361			
予算流・充用額		0			
最終予算額		18,720			
本年度決算額		15,349			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	2			
	一般財源	15,347			
	計	15,349			
(参考)					
前年度決算額		14,029			

事業の概要			
【問合せ先】 償却資産係 0857-30-8156			
【1 1 次総の施策体系】 0003			
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P39(税002)			
【事業の概要】 固定資産税・都市計画税の賦課に係るシステムの運用管理及び納税通知書発送から翌年度賦課作業までの一連の事務を行った。			
【事業の成果】 土地・家屋・償却資産の適正な評価により決定した価格に基づき、固定資産税・都市計画税の賦課を行い、安定した税收の確保につなげた。			
＜過去3年の賦課実績＞			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(固定資産税) 納税義務者数(人)	76,710	76,964	76,981
(固定資産税) 現年調定額(千円)	10,719,243	11,166,920	11,261,051
(都市計画税) 納税義務者数(人)	47,644	47,763	47,841
(都市計画税) 現年調定額(千円)	523,370	542,580	548,445
【今後の課題・方向性】 引き続き正確性と効率性を追求し、より適正な固定資産税・都市計画税の賦課に努める。			
※その他財源の諸収入は、公図コピー代			

評価結果		引き続き正確性と効率性を追求し、より適正な固定資産税・都市計画税の賦課に努める。

税003		項 目 名		土地評価事務費	
主要な施策		評価事務費		ページ	32
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款 総務費					
項 徴税費					
目 賦課徴収費					
(単位：千円)					
当初予算額		33,482			
補正予算額		150			
予算流・充用額		0			
最終予算額		33,632			
本年度決算額		32,295			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	32,295			
	計	32,295			
(参考)					
前年度決算額		63,670			
評価結果		引き続き土地評価作業の正確性と効率性を追求し、適正かつ公平な土地評価に努める。			

事業の概要		
【問合せ先】土地係 0857-30-8157		
【1 1 次総の施策体系】0003		
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P40(税003)		
【事業の概要】 登記済通知書・GIS地番現況図等の関係資料をもとに、課税客体を的確に把握し、現況調査を実施、評価を行った。令和6基準年度評価替えに向けて、新規路線の設定、公開用路線価図面等の作成、標準山林の鑑定評価、標準宅地の時点修正等を行った。		
【事業の成果】 賦課期日における土地に係る適切かつ均衡の取れた評価を行うことで、適正・公平な固定資産税の賦課につなげた。		
	令和3年度	令和4年度
評価総筆数	379,784	379,497
異動処理件数	18,415	21,839
		令和5年度
		379,434
		25,016
【今後の課題・方向性】 引き続き土地評価作業の正確性と効率性を追求し、適正かつ公平な土地評価に努める。		

総務部税務・債権管理局 固定資産税課	

税004		項 目 名		賦課徴収費	
主要な施策		徴収事務費		ページ	32
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款 総務費					
項 徴税費					
目 賦課徴収費					
(単位：千円)					
当初予算額		20,196			
補正予算額		8,369			
予算流・充用額		0			
最終予算額		28,565			
本年度決算額		27,351			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	15,885			
	一般財源	11,466			
	計	27,351			
(参考)					
前年度決算額		17,638			
評価結果		滞納整理の強化により、市税及び国民健康保険料共に収納率は上昇し、未収金の圧縮にもつながった。			

事業の概要	
【問合せ先】管理・企画係 0857-30-8161	
【1 1 次総の施策体系】0003	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P40(税004) 9月補正 P18(税002)	
【事業の概要】 自主財源の安定確保により市政の効率的運用が図られるよう、市税及び国保料の収納率向上に努める。	
【事業の成果】 現年及び新規繰越案件へ迅速に対応する徴収対策第一係、滞納繰越案件へ滞納処分を中心に対応する徴収対策第二係、電算業務、財産調査等を実施する管理・企画係の3係体制のもと、機能分担型による事務の効率化及び滞納整理の促進・強化を引き続き行った。また、財産調査やヒアリングによる滞納案件の進捗管理を強化し、効率的かつ適正な滞納整理を実施した。 併せて、共通納税システムの税目拡大（市県民税普通徴収のQRコード対応）等の基幹税システム改修を行った。	
(過去3年間の収納率) 市税（現年）市税（滞繰）市税（合計） 国保（現年）国保（滞繰）国保（合計） 令和3年度 99.4% 50.7% 97.7% 95.1% 30.4% 88.1% 令和4年度 99.2% 21.6% 97.7% 95.7% 31.2% 89.7% 令和5年度 99.3% 23.3% 97.8% 96.0% 31.4% 90.9%	
【今後の課題・方向性】 市税及び国保料の収納率を前年度より引き上げることを目標とし、更なる未収金の圧縮を図る。	
※その他財源の手数料は、市税督促手数料 ※その他財源の諸収入は、市税延滞金	

税005		項 目 名		債権管理運営費	
主要な施策		徴収事務費		ページ	32
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款		総務費			
項		徴税費			
目		賦課徴収費			
(単位：千円)					
当初予算額		14,072			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		14,072			
		その他財源の内訳			
		分担金		0	
		負担金		0	
		使用料		0	
		手数料		0	
		財産収入		0	
		寄付金		0	
		繰入金		0	
		贈収入		0	
		その他		0	
区分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	12,669			
	計	12,669			
(参考)					
前年度決算額		12,899			
評価結果		債権を管理する所管課職員を対象とした研修会や債権管理推進ヒアリングの実施により、徴収に関する意識の向上、債権管理のノウハウの蓄積及び滞納処分等手法の浸透を図った。また、令和6年度より開始する市県民税（普通徴収）のQRコードを利用した電子決済に向けた対応に取り組み、納税環境の整備に努めた。			

税006		項 目 名		納付催告センター運営費	
主要な施策		徴収事務費		ページ	32
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款 総務費					
項 徴税費					
目 賦課徴収費					
(単位：千円)					
当初予算額		23,424			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		23,424			
本年度決算額		23,284			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	23,284			
	計	23,284			
(参考)					
前年度決算額		21,146			
評価結果		市税及び国民健康保険料ともに、架電件数及び収納額が増加し、効果的な電話催告を実施することができた。			

事業の概要	
【問合せ先】管理・企画係 0857-30-8161	
【１１次総の施策体系】0003	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P41(税006)	
【事業の概要】 未納の市税及び国保料について、電話オペレーターによる電話催告を実施する。新規滞納の発生や滞納の累積化を防ぎ、収納率の向上を図る。	
【事業の成果】 市税・国保料の滞納者に対し初期の段階で電話催告を実施することで、早期の納付交渉が可能となり、収納率の向上につながった。 ＜令和３年度実績＞ (市 税) 電話催告架電件数 22,083件 電話催告による市税収納額 84,011千円 (国保料) 電話催告架電件数 12,651件 電話催告による国保料収納額 30,173千円 ＜令和４年度実績＞ (市 税) 電話催告架電件数 21,374件 電話催告による市税収納額 95,522千円 (国保料) 電話催告架電件数 12,383件 電話催告による国保料収納額 29,900千円 ＜令和５年度実績＞ (市 税) 電話催告架電件数 22,571件 電話催告による市税収納額 114,771千円 (国保料) 電話催告架電件数 12,531件 電話催告による国保料収納額 30,590千円	
【今後の課題・方向性】 過去の電話催告のデータ等の分析を継続し、効率的な電話催告を実施していく。	

人001		項 目 名		人権施策基本方針第3次改訂事務費	
主要な施策		事務費		ページ	36
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	人権推進総務費				
(単位：千円)					
当初予算額		1,011			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,011			
		その他財源の内訳			
		分担金		0	
		負担金		0	
		使用料		0	
		手数料		0	
		財産収入		0	
		寄付金		0	
		繰入金		0	
		雑収入		0	
		その他		0	
事業の概要					
【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-30-8071					
【1 1 次総の施策体系】1401					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P42(人001)					
【事業の概要】 人権施策基本方針第2次改訂以降の社会情勢、個別の現状と課題を踏まえ、第3次改訂を行う。					
【事業の成果】 人権施策基本方針第3次改訂の実施。 ・協議会 4回 ・啓発リーフレット 令和5年度 680千円					
【今後の課題・方向性】 基本方針第3次改訂の共通施策には、人権擁護の推進、人権意識の高揚を図る取組に加え、社会的孤独・孤立の解消など、新たに地域共生社会の実現に向けた取組を掲げた。 今後も基本方針に沿って人権施策の総合的かつ計画的な推進に努める。					
(参考)		評価結果			
前年度決算額		0			

人002		項 目 名		市民啓発推進費	
主要な施策		市民啓発推進費		ページ	36
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	人権推進総務費				
(単位：千円)					
当初予算額		2,808			
補正予算額		0			
予算流・充用額		14			
最終予算額		2,822			
本年度決算額		2,798			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	394			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,404			
	計	2,798			
(参考)					
前年度決算額		2,820			

事業の概要	
【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-30-8071	
【1 1 次総の施策体系】1401(実施計画関連事業)	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P42(人002)	
【事業の概要】 「鳥取市差別のない人権尊重の社会づくり条例」「鳥取市人権施策基本方針」に基づき、すべての人の人権が尊重され、差別や偏見、人権侵害のない人権尊重都市鳥取の実現をめざし、市民の人権意識の高揚を図るため、市民への人権啓発を推進する。	
【事業の成果】 市民啓発事業の実施 ・人権啓発放送 6回 ・人権とっとり講座 6講座、1講演 ・世界人権宣言推進事業 ・ネットモニタリング事業 ・研修会のケーブルテレビ配信 令和3年度 2,772千円 令和4年度 2,820千円 令和5年度 2,798千円	
【今後の課題・方向性】 鳥取市人権施策基本方針第3次改訂に沿って、市民や事業者、関係団体と協働・連携し取組を推進するとともに、地域や職場などで人権啓発を推進する人材育成に取り組む。	

評価結果	コロナ禍で減少傾向にあった研修機会を増やすため、研修内容をケーブルテレビによる配信を行うことで人権意識の高揚が図られた。

人003		項 目 名		市人権情報センター補助金		
主要な施策		市民啓発推進費		ページ	36	
年度		R5				
会計名				事業の概要 【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-30-8071 【1 1 次総の施策体系】1401(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P43(人003) 【事業の概要】 (公財)鳥取市人権情報センターの特色である市民参画型の手法を取り入れ、市民団体等と協働・活動支援を行いながら、人権意識の高揚を図る取組を支援する。 【事業の成果】 (公財)鳥取市人権情報センターの運営支援の実施 ・情報の収集・提供、調査・研究、啓発・相談、人権市民活動支援 ・資料検索システムの更新 令和3年度 30,447千円 令和4年度 32,200千円 令和5年度 32,110千円 【今後の課題・方向性】 (公財)鳥取市人権情報センターの人権機関としての専門性を生かした取組を支援するとともに、より一層連携し人権研修や啓発の取組を推進する。		
一般会計						
款	民生費					
項	社会福祉費					
目	人権推進総務費					
(単位：千円)						
当初予算額	32,110					
補正予算額	0					
予算流・充用額	0					
最終予算額		32,110				
本年度決算額		32,110				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	0		その他財源の内訳		
	地方債	0		分担金	0	
	その他	0		負担金	0	
	一般財源	32,110		使用料	0	
	計	32,110		手数料	0	
				財産収入	0	
				寄付金	0	
				繰入金	0	
				雑収入	0	
				その他	0	
(参考)						
前年度決算額		32,200		評価結果 人権問題に造詣が深い専任職員を有する人権情報センターと連携して様々な人権啓発に取り組むことで、人権意識の高揚が図られた。		

人004		項 目 名		人権の花運動事業費						
主要な施策			市民啓発推進費		ページ	36	所 属 名		総務部人権政策局 人権推進課	
年度		R5								
会計名										
一般会計										
款		民生費								
項		社会福祉費								
目		人権推進総務費								
(単位：千円)										
当初予算額		500								
補正予算額		0								
予算流・充用額		0								
最終予算額		500								
本年度決算額		473								
区 分		決算額								
財源内訳	国・県支出金		473							
	地方債		0							
	その他		0							
	一般財源		0							
	計		473							
(参考)										
前年度決算額		493								
評価結果		実施校に対しアンケートを実施したところ全校から人権問題についての関心や理解が深まったとの回答があり、人権意識を高めることができた。								
事業の概要										
【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-30-8071										
【1 1 次総の施策体系】1401(実施計画関連事業)										
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P43(人004)										
【事業の概要】 基本的人権尊重の精神を身につけることを目的に、花の種子や苗を小学校に配布し、相互に協力しながら花を育てることを通じて、情操を豊かにし生命の大切さや友達への思いやりを育む機会とする。										
【事業の成果】 人権の花運動の実施 市内10小学校 令和3年度 495千円 令和4年度 493千円 令和5年度 473千円										
【今後の課題・方向性】 当運動の目的が児童や地域へ十分に認識・理解されるよう、人権擁護委員と連携・協力しながら啓発活動を進める。										

人005		項 目 名		償還推進費	
主要な施策		償還推進費		ページ	36
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】同和対策係 0857-30-8072 【1 1 次総の施策体系】1401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：なし 【事業の概要】 対象地域において、住宅の新築、改修及び宅地の取得を促進することにより住環境の改善を図ることを目的とし、昭和42年から平成8年に住宅新築資金等の貸付を行ってきた。 令和3年度で起債の償還が終了したため特別会計を廃止し、令和4年度から一般会計上で貸付金回収の償還事務を行っている。 【事業の成果】 貸付金の回収 令和3年度 52,866千円 令和4年度 50,901千円 令和5年度 43,409千円 住宅新築資金等貸付金の集金等に係る事務費 令和3年度 909千円 令和4年度 614千円 令和5年度 436千円 【今後の課題・方向性】 引き続き収納推進課と連携し、未収金の縮減に取り組む。	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	人権推進総務費				
(単位：千円)					
当初予算額	2,126				
補正予算額	△ 380				
予算流・充用額	0				
最終予算額	1,746				
		その他財源の内訳			
本年度決算額		436			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	436			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	436			
(参考)					
前年度決算額		614			
評価結果		収納推進課と連携して滞納額の解消に努めることにより、未収金の縮減が図られた。			

人006		項 目 名		犯罪被害者支援事業費	
主要な施策		犯罪被害者支援事業費		ページ	36
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-30-8071 【1 1 次総の施策体系】1401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P44(人005) 【事業の概要】 「鳥取市犯罪被害者等支援条例（令和4年12月28日施行）」に基づき、犯罪被害者等（犯罪被害者及びその家族又は遺族）が受けた犯罪被害直後の予期しない経済的負担を軽減し、犯罪被害による生活困窮の防止及び即応的な生活支援を行う犯罪被害者等見舞金を支給する。 【事業の成果】 犯罪被害者等支援、啓発物品の作成及び配布 令和4年度 66千円（啓発物品のみ、見舞金申請実績なし） 令和5年度 223千円（啓発物品、傷害見舞金） 【今後の課題・方向性】 犯罪被害者等見舞金の支給により、犯罪被害者等の生活困窮の防止と即応的な生活支援を行うとともに、引き続き、犯罪被害者等支援に関する理解促進を図っていく。	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	人権推進総務費				
(単位：千円)					
当初予算額	373				
補正予算額	150				
予算流・充用額	0				
最終予算額	523				
本年度決算額	223				
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	50			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	173			
	計	223			
(参考)					
前年度決算額	66				

所 属 名	
総務部人権政策局 人権推進課	

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

評価結果	犯罪被害者等見舞金の支給により、犯罪被害者等の生活困窮の防止と即応的な生活支援を行うとともに、市民や企業に対する啓発に努め、犯罪被害者等支援に対する理解増進が図られた。

人007		項 目 名		地域福祉事業費	
主要な施策		地域福祉事業費		ページ	36
年度		R5		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	人権福祉センター管理費				
(単位：千円)				【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241	
当初予算額		2,848		【1 1 次総の施策体系】1401(実施計画関連事業)	
補正予算額		0		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P44(人006)	
予算流・充用額		0		【事業の概要】 人権福祉センターが人権と福祉のまちづくりの拠点として、様々な生活課題を抱える人に対し、アウトリーチによる相談支援を推進し、社会的孤立にある人の自立と社会参加を促す取組を行う。	
最終予算額		2,848		【事業の成果】 ・地域福祉事業 介護予防教室・健康教室・手話教室等の実施（講座回数：443回、参加人数：5,621人） 令和3年度 2,662千円 令和4年度 2,822千円 令和5年度 2,739千円	
本年度決算額		2,739		【今後の課題・方向性】 引き続き地域における様々な課題解決に向けて事業を実施する。とりわけ、社会的孤立にある人の早期把握の取組としての機能を強化する。	
区 分		決算額		【その他の財源の内訳】	
財源内訳	国・県支出金	1,424		分担金	0
	地方債	0		負担金	0
	その他	0		使用料	0
	一般財源	1,315		手数料	0
	計	2,739		財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	0
				その他	0
(参考)				【評価結果】社会的孤立に陥りやすい障がい者・高齢者等が人権福祉センターを利用することにより、社会参加につながるよう各種事業を実施した。	
前年度決算額		2,822			

人008		項 目 名		人権交流プラザ内部改修事業費	
主要な施策		人権交流プラザ改修事業費		ページ	36
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241 【1 1 次総の施策体系】1401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P45(人007) 【事業の概要】 人権交流プラザは、福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして重要な役割を果たしている。建築後40年以上が経過し、施設や設備が老朽化していることから、計画的に改修を行っている。 【事業の成果】 施設の長寿命化と利便性を図るため、内部レイアウトの改修及び老朽化したトイレやエアコン等の設備更新を行う。令和5年度は、改修に係る設計業務を委託した。 令和5年度 10,872千円 【今後の課題・方向性】 令和6年度から7年度にかけて内部改修工事を実施。	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	人権交流プラザ管理費				
(単位：千円)					
当初予算額	11,640				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	11,640				
本年度決算額		10,872			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	10,400			
	その他	0			
	一般財源	472			
	計	10,872			
(参考)					
前年度決算額		0			
評価結果		指定緊急避難場所としての機能強化及び災害発生時の避難空間の確保も考慮した改修設計を実施することができた。			

人009		項 目 名		地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費	
主要な施策		地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費		ページ	36
年度		R5			
会計名				事業の概要 【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241 【1 1 次総の施策体系】1403 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：なし 【事業の概要】 中央人権福祉センター内「パーソナルサポートセンター」において、生活困窮者を対象に、就労支援や住居確保など、生活に関わるさまざまな相談に対応。相談支援員が困りごとや不安を聞き課題を整理し、関係機関と連携しながら自立に向けた支援を行う。 【事業の成果】 生活困窮者(世帯)自立支援事業の実施 ・相談支援事業の実施 345件、就労支援 72人 ・住居確保給付金の支給 延べ93世帯 2,513千円 ・家計改善支援事業の実施 4件 ・就労準備支援事業の実施 2件 ・学習支援事業の実施 9人 令和3年度 42,318千円 令和4年度 19,783千円 令和5年度 13,680千円 【今後の課題・方向性】 引き続き、個人や世帯が抱える生活上の様々な相談を受け、関係機関と連携しながら個々の困りごとや不安の課題を整理することで、自立に向けた伴走的支援を行う。	
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	人権交流プラザ管理費				
(単位：千円)					
当初予算額	16,318				
補正予算額	△ 2,004				
予算流・充用額	0				
最終予算額	14,314				
本年度決算額		13,680			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	9,352			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	4,328			
	計	13,680			
(参考)					
前年度決算額		19,783			
評価結果		相談支援員及び家計改善支援員を配置し、生活困窮者の困りごとに対応して自立支援を行うことができた。			

人010		項 目 名		生活困窮者自立相談支援事業費	
主要な施策		地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費		ページ	36
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241 【1 1 次総の施策体系】1201（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P45（人008） 9月補正 P19（人001） 【事業の概要】 自立相談支援機関であるパーソナルサポートセンターにおいて、生活困窮者を対象に、生活に関わるさまざまな相談に対応している。相談支援員が困りごとや不安を聞いて課題を整理し、関係機関と連携しながら自立に向けた支援を行う。 【事業の成果】 ・生活困窮者の新規相談件数 345件 支援会議を開催し、関係機関と連携を図りながら実施。 令和4年度 16,051千円 令和5年度 16,758千円 【今後の課題・方向性】 相談者の属性や世代、相談内容に関わらず、包括的に相談を受け止める体制や支援環境の整備を図る。	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	人権交流プラザ管理費				
(単位：千円)					
当初予算額	16,378				
補正予算額	701				
予算流・充用額		1			
最終予算額		17,080			
本年度決算額		16,758			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	12,280			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	4,478			
	計	16,758			
(参考)					
前年度決算額		16,051			
評価結果		属性や世代を問わず生活困窮者の多様化・複雑化した相談を包括的に受け止め、「第2のセーフティネット」としての役割を務めることができた。			

人011		項 目 名		地域共生社会推進・包括的支援事業費					
主要な施策		地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費		ページ		36		所 属 名	
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241 【1 1 次総の施策体系】1403(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P46(人009) 9月補正 P19(人002) 【事業の概要】 地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備し、生活困窮者のための各種事業を実施する。 【事業の成果】 ・地域づくり事業 地域食堂拠点・困りごと解決支援の実施 3 団体 ・多機関協働事業 相談支援包括化推進会議の実施 7 回 ・アウトリーチ等を通じた継続的支援 つながりサポーター養成研修の実施 11回、新規登録人数212人 ・参加支援事業 社会的孤立にある人の居場所へのつなぎ 18件 令和4年度 6,868千円 令和5年度 9,840千円 【今後の課題・方向性】 多機関協働による支援の進捗状況等の把握と伴走支援ができる支援体制の強化を図る。また、望まない孤独や社会的孤立の対策と支援体制の強化を図る。					
会計名									
一般会計									
款		民生費							
項		社会福祉費							
目		人権交流プラザ管理費							
(単位：千円)									
当初予算額		9,195							
補正予算額		1,428							
予算流・充用額		1							
最終予算額		10,624		その他財源の内訳					
本年度決算額		9,840		分担金		0			
				負担金		0			
				使用料		0			
				手数料		0			
				財産収入		0			
				寄付金		0			
				繰入金		0			
				贈収入		0			
				その他		0			
区分		決算額							
財源内訳		国・県支出金		6,322					
		地方債		0					
		その他		0					
		一般財源		3,518					
		計		9,840					
(参考)				評価結果					
前年度決算額		6,868		地域共生社会の実現に向けて、包括的支援体制の整備に資することができた。					

人012		項 目 名		地域食堂ネットワーク運営費	
主要な施策		地域食堂ネットワーク運営補助金		ページ	36
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241 【1 1 次総の施策体系】1101、1403(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P46(人010) 【事業の概要】 「地域食堂ネットワーク」の取組を支援し、地域食堂を核として子どもを含む多様な人が利用・参加する「地域の居場所」づくりを推進する。 「フードサポート事業」として、コロナ禍や物価高騰により一時的に生活困難となった者への食料の提供や地域食堂の運営に必要な食材の提供をすることで、生活困窮者支援を強化する。 【事業の成果】 ・地域食堂への食材提供体制 食支援拠点の設置 市内3か所 ・支援団体の拡大 61団体 令和3年度 3,557千円 令和4年度 3,647千円 令和5年度 4,922千円 【今後の課題・方向性】 支援団体をさらに拡大し、支援内容についても食材の寄付のみならず、多様な支援を提供していただくように取り組む。 ※その他財源の寄付金は、地域食堂に対する寄附金 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	人権交流プラザ管理費				
(単位：千円)					
当初予算額		6,858			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		6,858			
本年度決算額		4,922			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	3,960			
	一般財源	962			
	計	4,922			
(参考)					
前年度決算額		3,647			
評価結果		地域食堂への支援体制の拡充により、子どもを中心に地域の多様な人が集う居場所として、安定的かつ継続的な運営を図ることができた。			

人013		項 目 名		生活困窮者食料配布事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
主要な施策		生活困窮者食料配布事業費		ページ	36
年度		R5		所 属 名	
会計名				総務部人権政策局 人権推進課	
一般会計				事業の概要	
款		民生費		【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241	
項		社会福祉費		【11次総の施策体系】1403	
目		人権交流プラザ管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正 P14(人001)	
(単位：千円)				【事業の概要】 コロナ禍や物価高騰等、様々な理由により生活困難となった方に対する当面の緊急的な措置として、食糧支援を行うもの。	
当初予算額		0		【事業の成果】 ＜コロナ・物価高騰対策＞ ・事業費 2,911千円 ・食料支援対象件数 365件	
補正予算額		2,911		【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響により、生活困窮者の相談件数は依然として多く推移しており、引き続き食料支援を行う必要がある。	
予算流・充用額		0			
最終予算額		2,911		その他財源の内訳	
本年度決算額		2,911		分担金 0	
				負担金 0	
				使用料 0	
				手数料 0	
				財産収入 0	
				寄付金 0	
				繰入金 0	
				雑収入 0	
				その他 0	
区分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	2,911			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	2,911			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		0		新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等の影響により、家計が更に苦しくなっている生活困窮者に対して、随時、必要な支援を行うことができた。	

人014		項 目 名		子どもの居場所づくり推進事業費	
主要な施策		子どもの貧困対策推進事業費		ページ	37
年度		R5		所 属 名	
会計名				総務部人権政策局 人権推進課	
一般会計				事業の概要	
款		民生費		【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241	
項		児童福祉費		【11次総の施策体系】1101(実施計画関連事業)	
目		児童福祉総務費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P47(人011)	
(単位：千円)				【事業の概要】 新たに地域食堂（こども食堂）に取り組む民間団体等の立ち上げ・運営に要する費用に対して助成を行う。	
当初予算額		21,237		【事業の成果】 ・地域食堂（こども食堂） 34食堂	
補正予算額		△ 1,537		令和3年度 6,708千円 令和4年度 6,682千円 令和5年度 17,772千円	
予算流・充用額		0		【今後の課題・方向性】 地域食堂（こども食堂）の未設置の中学校区へ積極的に関与し、立上げに向けた支援を行う。	
最終予算額		19,700		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
本年度決算額		17,772		その他財源の内訳	
				分担金 0	
				負担金 0	
				使用料 0	
				手数料 0	
				財産収入 0	
				寄付金 0	
				繰入金 4,898	
				雑収入 0	
				その他 0	
区分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	10,214			
	地方債	0			
	その他	4,898			
	一般財源	2,660			
	計	17,772			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		6,682		地域食堂（こども食堂）が、子どもにとって安全・安心な「第3の居場所」としての役割を展開できるよう支援することができた。	

人015		項 目 名		麒麟のまち地域食堂フォーラム事業費	
主要な施策		子どもの貧困対策推進事業費		ページ	37
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241 【1 1 次総の施策体系】1403 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9 月補正 P20(人003) 【事業の概要】 これまで開設した地域食堂の成功事例の分析や、地域食堂に関するアンケート調査を実施した上で、「麒麟のまち圏域」を対象としたフォーラムを開催することにより、圏域全体の地域食堂の充足率の向上やネットワークの強化に繋げる。 【事業の成果】 フォーラムを通じて、これまでの地域食堂の成果と課題を検証するとともに、「麒麟のまち圏域」全体の地域食堂の発展に向けた議論を深めることができた。 令和5年度 5,000千円 【今後の課題・方向性】 本市を中核とした「麒麟のまち圏域」でのロジハブ拠点強化、「麒麟のまち圏域」の各自治体・関係団体間におけるノウハウ共有による地域食堂食材充足率の向上を目指す。	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	児童福祉総務費				
(単位：千円)					
当初予算額		0			
補正予算額		5,000			
予算流・充用額		0			
最終予算額		5,000			
本年度決算額		5,000			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	5,000		その他財源の内訳	
	地方債	0		分担金	0
	その他	0		負担金	0
	一般財源	0		使用料	0
	計	5,000		手数料	0
				財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	0
				その他	0
(参考)					
前年度決算額		0		評価結果	「麒麟のまち圏域」全体の地域食堂の発展に向けた議論を深めることができた。

人016		項 目 名		女と男とのハーモニーフェスタ事業費			
主要な施策		男女共同参画推進費		ページ	30		
年度		R5					
会計名							
一般会計							
款 総務費							
項 総務管理費							
目 企画費							
(単位：千円)							
当初予算額		600		事業の概要			
補正予算額		0					
予算流・充用額		0					
最終予算額		600		【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076 【1 1 次総の施策体系】1402 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P47(人012) 【事業の概要】 男女共同参画の推進活動を行う個人や団体が連携・交流・友好を深め、男女共同参画社会の実現に寄与することを目的に、公募や男女共同参画登録団体で構成する実行委員会が開催することにより、積極的な社会参画意識の高揚と、男女共同参画に関する市民意識の醸成を図る。 【事業の成果】 ・第30回女と男とのハーモニーフェスタ開催 日程：令和5年10月1日（日） 場所：丸由百貨店5階 内容：講演会、登録団体の活動展示等 令和3年度 542千円（参加人数510人） 令和4年度 581千円（参加人数550人） 令和5年度 566千円（参加人数500人） 【今後の課題・方向性】 男女共同参画を市民レベルで推進する有効な事業であると考えてるが、社会情勢や市民ニーズを踏まえた内容の検討や登録団体の活動を広く市民に周知する工夫をしながら取り組む。			
本年度決算額		566					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	566					
	計	566					
(参考)							
前年度決算額		581				評価結果 男女共同参画登録団体や公募による一般市民により構成された実行委員会が企画・運営を行うことで、男女共同参画を推進する団体の育成、男女共同参画に関する自主的な市民意識の形成に資することができた。	

人017		項 目 名		男女共同参画登録団体補助金	
主要な施策		男女共同参画推進費		ページ	30
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076 【1 1 次総の施策体系】1402 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P48(人013) 【事業の概要】 男女共同参画登録団体の自主的な活動を促すことを目的に、男女共同参画の研修や広報等を行うための事業費を助成することにより、本市における男女共同参画社会の実現に寄与する。 【事業の成果】 ・延べ10団体、13事業に計512千円補助 各団体が企画した講演会や機関紙の発行などを助成 令和3年度 411千円（9件） 令和4年度 456千円（11件） 令和5年度 512千円（13件） 【今後の課題・方向性】 今後も継続して男女共同参画登録団体を支援し、団体の自主的な活動の活性化を促し、男女共同参画社会の担い手として育成を支援していく。	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位：千円)					
当初予算額	570				
補正予算額	0				
予算流・充用額		0			
最終予算額		570			
本年度決算額		512			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	512			
	計	512			
（参考）		評価結果		男女共同参画登録団体が行う各種事業の費用を助成支援することにより、登録団体の自主的・継続的な活動を促し、本市における男女共同参画の推進につなげることができた。	
前年度決算額		456			

人018		項 目 名		男女共同参画啓発事業費	
主要な施策		男女共同参画推進費		ページ	30
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款 総務費					
項 総務管理費					
目 企画費					
(単位：千円)					
当初予算額		955			
補正予算額		△ 2			
予算流・充用額		0			
最終予算額		953			
本年度決算額		878			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	878			
	計	878			
(参考)					
前年度決算額		792			

事業の概要	
【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076	
【1 1 次総の施策体系】1402	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P48(人014)	
【事業の概要】 市民の男女共同参画意識の醸成を図ることを目的に、男女共同参画センターにおける啓発講座の開催や図書の貸し出しなどによる情報提供の充実を図るとともに、因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏域内で講演のオンライン配信などの連携事業を実施し、圏域全体の男女共同参画の推進を図る。	
【事業の成果】 輝なんせ鳥取講座の開催 ・31講座実施。(うち連携2講座) ・参加者数 672名 輝なんせ鳥取図書の貸し出し ・708冊(延べ364名) 市民自主企画事業の実施(1団体) 子どもの頃から家事への関心を持てるよう家事シェアをテーマに、市内小学校等計3か所でワークショップを開催。 令和3年度 448人(因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏の他町参加者を含む) 令和4年度 651人(因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏の他町参加者を含む) 令和5年度 672人(因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏の他町参加者を含む)	
【今後の課題・方向性】 啓発講座の開催は、男女共同参画の理解促進に欠かせない事業であり、引き続き、第4次鳥取市男女共同参画かがやきプランを中心とした講座を企画・開催するとともに、社会の動向や市民ニーズを把握しながら、広く市民の参加につながるような手法等を工夫する必要がある。	

所 属 名	総務部人権政策局 男女共同参画課

評価結果	だれもが性別にかかわらず個人として尊重され、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現に資することができた。因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏連携事業により圏域内の啓発活動に資するとともに、担当者相互の連携強化にもつながった。

人019		項 目 名		男女共同参画かがやき企業認定事業費		
主要な施策		男女共同参画推進費		ページ	30	
年度		R5		所 属 名		
会計名				総務部人権政策局 男女共同参画課		
一般会計				事業の概要		
款		総務費		【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076		
項		総務管理費		【11次総の施策体系】1101、1402		
目		企画費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P49(人015)		
(単位：千円)				【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。		
当初予算額		139		【事業の成果】 ・新規認定 10社 ・更新認定 14社 ・令和5年度末認定企業 55社 ・認定企業数 令和3年度 18社 令和4年度 13社 令和5年度 24社		
補正予算額		0		【今後の課題・方向性】 引き続き、働く場における女性の活躍推進のため、男性の家事・育児の参加促進、男女とも仕事と家庭の両立を図れるよう取り組む企業を増やすため企業への啓発に取り組む。		
予算流・充用額		0				
最終予算額		139		評価結果		
本年度決算額		134		働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報やリーフレット等で広く周知することにより、男女がともに活躍できる職場環境づくりや男女共同参画意識の醸成に資することができた。		
区分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	0		分担金		0
	地方債	0		負担金		0
	その他	0		使用料		0
	一般財源	134		手数料		0
	計	134		財産収入		0
(参考)				寄付金		0
前年度決算額		133		繰入金		0
				雑収入		0
				その他		0

人020		項 目 名		女性応援つながりサポート事業費		
主要な施策		男女共同参画推進費		ページ	30	
年度		R5		所 属 名		
会計名				総務部人権政策局 男女共同参画課		
一般会計				事業の概要		
款		総務費		【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076		
項		総務管理費		【11次総の施策体系】1402		
目		企画費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P49(人016)		
(単位：千円)				【事業の概要】 女性特有の健康課題について、男女共に理解と共感を高める事を目的として、女性のライフステージにおける悩みや困りごとについて正しい知識を得る機会を提供し、女性の「こころ」や「からだ」に関する不安の解消を図る。		
当初予算額		1,000		【事業の成果】 女性の健康課題をテーマにイベントを実施（委託事業） 講演会・ワークショップ2回、交流会1回、延べ140名参加 第1回講演会：講師看護師／がん治療を経て 第2回講演会：講師助産師／女性ホルモンについて		
補正予算額		0		令和4年度 600千円 令和5年度 1,000千円		
予算流・充用額		0		【今後の課題・方向性】 アンケート等をもとに市民のニーズを的確に把握し、受託団体や関係機関とも情報共有を図りながら効果的な事業内容を検討していきたい。		
最終予算額		1,000		評価結果		
本年度決算額		1,000		参加者のアンケート結果では、ほぼすべての方から「満足した」との回答があり、一定の成果は得られた。健康に関する関心を持ってもらうとともに、人と人とのつながりにもなり、女性の社会参画に寄与することができた。		
区分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	750		分担金		0
	地方債	0		負担金		0
	その他	0		使用料		0
	一般財源	250		手数料		0
	計	1,000		財産収入		0
(参考)				寄付金		0
前年度決算額		600		繰入金		0
				雑収入		0
				その他		0

人021		項 目 名		女性デジタル人材育成事業費	
主要な施策		男女共同参画推進費		ページ	30
年度		R5		事業の概要	
会計名				【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076	
一般会計				【11次総の施策体系】1101	
款		総務費		【予算計上の経過】	
項		総務管理費		予算事業別概要目次：当初予算 P50(人017)	
目		企画費		【事業の概要】	
(単位：千円)				女性のデジタル人材を育成し就労につなげることを目的に、時間や場所を効果的に活用することのできる在宅ワークの始め方や、就労に必要なデジタルスキルを学ぶ機会の提供等を行い、女性の就労機会の創出を図る。	
当初予算額		2,000		【事業の成果】	
補正予算額		0		(1) リモートワーク基礎講座 計4回(受講申込36人、延べ受講者数102人)	
				(2) SNSを活用した受講者同士が情報共有できる場の提供	
予算流・充用額		0		(3) 希望者へのフォローアップ、お試し就労体験の実施 3件	
最終予算額		2,000		令和5年度 2,000千円	
本年度決算額		2,000		【今後の課題・方向性】	
				市民のニーズを踏まえるとともに企業が求めるニーズやスキルに合わせた内容を企画し、国や県の労働関係機関と連携しながら就労支援につなげていく必要がある。	
区 分		決算額		評価結果	
財源内訳				デジタルスキル習得に向けたきっかけづくりとなる機会を提供し参加者のデジタル分野への関心を高めることができた。	
国・県支出金		1,500		またオンライン配信も実施し、育児等で外出しにくい女性の参加を促すことができ、女性のデジタル人材の底上げにつなげることができた。	
地方債		0			
その他		0			
一般財源		500			
計		2,000			
前年度決算額		0			

危001		項 目 名		総合防災対策事業費	
主要な施策		総合防災対策費		ページ	31
年度		R5		所 属 名	
				危機管理部 危機管理課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】危機対策係・防災支援係 0857-30-8033・8034 【1 1 次総の施策体系】3101(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P51(危001) 【事業の概要】 災害を未然に防ぎ被害を最小限にするため地域における防災体制を整備し、防災意識の啓発と防災情報の提供により被害軽減を図る。 【事業の成果】 ・鳥取市職員参集システム、自主防災会メール配信システムの運用 ・災害時応援協定都市との連携強化 ・防災啓発ラジオ番組制作、放送 ・鳥取大地震80周年事業（鳥取市防災フォーラム）の実施 ・BCP及び受援計画を踏まえた訓練 令和3年度 18,270千円 令和4年度 17,332千円 令和5年度 13,071千円 【今後の課題・方向性】 よりの確に災害対応が行えるように、随時手段等の更新・見直しを行う。			
一般会計					
款 総務費					
項 総務管理費					
目 諸費					
(単位：千円)					
当初予算額		11,064			
補正予算額		2,893			
予算流・充用額		0			
最終予算額		13,957			
本年度決算額		13,071			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,468			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	11,603			
	計	13,071			
(参考)					
前年度決算額		17,332			

評価結果	防災情報に関する情報伝達、防災体制の強化を図った。令和5年は鳥取大地震から80年の節目であり、鳥取市防災フォーラムを開催し、学識経験者や自主防災会等の防災関係者が鳥取地震の教訓を今に活かすための議論を行い、市民の防災意識の啓発を行った。なお、防災マップは、現状61地区中40地区（65.6%）分作成しているが、令和5年度はコロナ禍の影響が残り、地域での話し合いの機会の減少により作成することができなかった。また、令和3年度から令和4年度にかけて更新・策定したBCP及び受援計画を踏まえた訓練を実施し、市の防災体制の強化を図った。

危002		項 目 名		自主防災会連合会補助金				
主要な施策		総合防災対策費		ページ		31	所 属 名	
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】防災支援係 0857-30-8034 【1 1 次総の施策体系】3101(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P51(危002) 【事業の概要】 災害が度重なる昨年、災害時に自助・共助により住民自らが効果的かつ実践的な災害対応活動ができる体制づくりを継続的に推進していく。 【事業の成果】 ・ 自主防災会連絡協議会42地区に対して初期消火訓練や避難誘導訓練などの実動を伴う防災訓練を実施するために必要な経費補助を実施 ・ 自主防災会 1 団体に対して小型可搬式ポンプ整備補助を実施 ・ 年 2 回以上防災訓練を実施した491自主防災会に対して活動助成を実施 令和 3 年度 24,696千円 令和 4 年度 18,835千円 令和 5 年度 22,868千円 【今後の課題・方向性】 全国的に災害が度重なる昨年、防災リーダー等を中心とした住民による主体的な避難所運営のための訓練支援など、地域の更なる防災力を強化していく。				
会計名								
一般会計								
款 総務費								
項 総務管理費								
目 諸費								
(単位：千円)								
当初予算額		24,680						
補正予算額		0						
予算流・充用額		0						
最終予算額		24,680						
本年度決算額		22,868						
区 分		決算額						
財源内訳	国・県支出金	3,946						
	地方債	2,800						
	その他	0						
	一般財源	16,122						
	計	22,868						
(参考)		前年度決算額		18,835				

評価結果	自主防災会が防災訓練等を実施するために必要な経費及びこれらに類する経費を補助した。令和5年度は61地区中42地区で実施することで地域の防災意識が高まり、地域住民による主体的な防災活動が促進され、地域防災力の向上を図ることができた。

危003		項 目 名		自主防災会関係費	
主要な施策		総合防災対策費		ページ	31
年度		R5		所 属 名	
				危機管理部 危機管理課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】防災支援係 0857-30-8034 【1 1 次総の施策体系】3101(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P52(危003) 【事業の概要】 地区公民館を単位として、防災指導員及び防災リーダーとして養成し、リーダー等が中心となって各地域内での防災講習会などを通じて普及・啓発活動を実施し、地域防災力の向上を図る。 【事業の成果】 ・ 防災リーダー養成研修の開催（3回） ・ 自主防災会訓練、研修への防災指導員、防災リーダーの派遣 令和3年度 1,132千円 令和4年度 1,017千円 令和5年度 1,175千円 【今後の課題・方向性】 ・ 防災リーダー登録者を対象としたフォローアップ研修を継続し、レベルアップを図る。 ・ 防災リーダーの育成に努め、各地区公民館単位に1名の防災指導員の配置を目標とする。また、指導員及びリーダーが地域防災の軸となって、住民の防災意識向上につなげていく。			
一般会計					
款 総務費					
項 総務管理費					
目 諸費					
(単位：千円)					
当初予算額	1,232				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	1,232				
本年度決算額		1,175			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	268			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	907			
	計	1,175			
(参考)		評価結果		防災リーダーの登録は、各地区への登録の呼びかけにより61地区中60地区（98％）と向上し、リーダー数は742名と昨年度から55名増加した。また、防災指導員（59地区）は、地域の防災の中核人材として普及・啓発活動を行い、防災意識の向上に努めた。	
前年度決算額		1,017			

危004		項 目 名		防災行政無線維持管理費	
主要な施策		総合防災対策費		ページ	31
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033 【1 1 次総の施策体系】3101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9 月補正 P21(危001) 【事業の概要】 本市の防災行政無線は、平成18年より運用を開始した同報系無線、主に消防団が災害時の通信手段としている移動系MCA/I P無線、行政職員が利用する移動系 I P無線がある。令和2年度にデジタル方式での整備を完了しているが、事業開始当初に整備した無線設備は耐用年数を超えて老朽化が進み、維持・修繕が必要な状態となっている。 【事業の成果】 ・防災行政無線、その他防災対策用通信設備の維持管理費（同報系、移動系） ・防災行政無線戸別受信機の修繕等 ・民生委員等の交代に伴う戸別受信機の再配置 ・郵便局と連携した防災アプリ啓発シールの貼り付け 令和3年度 51,738千円 令和4年度 52,210千円 令和5年度 53,613千円 【今後の課題・方向性】 災害時の緊急通信に万全を期するため、防災行政無線を適切に管理し、市民の安全確保に資する。	
会計名					
一般会計					
款 総務費					
項 総務管理費					
目 諸費					
(単位：千円)					
当初予算額		54,077			
補正予算額		954			
予算流・充用額		0			
最終予算額		55,031			
本年度決算額		53,613			
区分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,315			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	52,298			
	計	53,613			
(参考)		評価結果		防災行政無線を適切に管理し、災害時の緊急通信に万全を期することができた。郵便局と連携し防災アプリのダウンロードを促すシールを郵便ポストに貼り付けることでアプリの周知を図ることができた。	
前年度決算額		52,210			

危005		項 目 名		防災行政無線整備事業費	
主要な施策		総合防災対策費		ページ	31
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款 総務費					
項 総務管理費					
目 諸費					
(単位：千円)					
当初予算額		145, 800			
補正予算額		△ 12, 500			
予算流・充用額		0			
最終予算額		133, 300			
本年度決算額		132, 959			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	132, 500			
	その他	0			
	一般財源	459			
	計	132, 959			
(参考)					
前年度決算額		193, 900			

事業の概要	
【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033	
【1 1 次総の施策体系】3101	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P52(危004)	
【事業の概要】 平成18年より運用を開始した本市の防災行政無線（同報系）は、J－A L E R T 情報や避難情報など、災害時の緊急情報を迅速かつ確実に伝達する重要設備である。 令和2年度には全市のデジタル化整備が完了し、屋外拡声子局を令和5年4月時点で376基設置しているが、初期に整備した機器が経年劣化により故障する恐れがあるため、計画的な更新整備を行う。	
【事業の成果】 ・防災行政無線城北小学校子局他建替図面作成 ・防災行政無線雨滝公民館ほか新設等工事（16か所）	
令和3年度 148, 925千円 令和4年度 193, 900千円 令和5年度 132, 959千円	
【今後の課題・方向性】 防災行政無線においては、機器故障の未然防止や正常な状態の保持が市民の安全安心に直結するため、継続して計画的な更新整備を行う。	

評価結果	計画的な更新整備の3年目として、適切に防災行政無線屋外拡声子局等の機器を更新することにより、本市における防災情報の中核的な伝達手段である防災行政無線（同報系）を安定的に運用できた。

危006		項 目 名		令和5年台風第7号支援対策費			
主要な施策		総合防災対策費		ページ		31	
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】危機対策係・防災支援係 0857-30-8033・8034 【1 1 次総の施策体系】3101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：8 月専決補正 P7（危001） 9 月追加補正 P10(危001) 【事業の概要】 令和5年台風第7号に起因し、本市へ令和5年8月15日に大雨特別警報が発令され、本市では24時間総雨量が515mmを超えるなど市内全域で大雨によって多くの被害が発生した。 【事業の成果】 ・全職員を参集（第3 配備）した大雨防災対応 ・避難所開設により消費した備蓄品の補充 ・避難所開設に伴う使用料 ・ボランティアセンター開設関連費 ・断水地域への応急給水に係る経費 【今後の課題・方向性】 災害発生時には、災害の状況に応じ、適切に人員配備及び物資供給を行い、市民の安全を確保する。 また、災害後は、次の災害に備え、速やかに備蓄品の補充等を行う。			
会計名							
一般会計							
款 総務費							
項 総務管理費							
目 諸費							
(単位：千円)							
当初予算額		0					
補正予算額		36, 362					
予算流・充用額		0					
最終予算額		36, 362					
本年度決算額		35, 462					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	9, 012					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	26, 450					
	計	35, 462					
(参考)		評価結果		避難所等へ適切に人員配備及び物資供給を行ったことにより、人的被害が発生せず、市民の安全が確保できた。			
前年度決算額		0					

危007	項 目 名	能登半島地震支援対策費				
主要な施策	総合防災対策費		ページ	31	所 属 名	危機管理部 危機管理課
年度	R5		事業の概要			
会計名			【問合せ先】危機対策係・消防企画係 0857-30-8032・8033			
一般会計			【11次総の施策体系】3101			
款	総務費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：なし			
項	総務管理費		【事業の概要】 令和6年1月1日に能登半島地震が発生し、本市においても災害対策本部の設置をはじめとした災害対応を行ったほか、被災地へ応援職員の派遣等を行った。			
目	諸費		【事業の成果】 (1) 災害対応を行ったことによる職員の時間外勤務経費 (2) 現地への職員派遣に係る旅費、宿泊費等(13人) ・業務内容：物資仕分作業、健康支援業務、住家被害認定調査 ・期間：令和6年1月6日～令和6年4月16日 (うち、令和5年度予算は令和6年1月6日～令和6年3月31日)			
(単位：千円)		当初予算額	0		令和5年度 3,510千円	
		補正予算額	0		【今後の課題・方向性】 災害発生時には、災害の状況に応じ、適切に人員配備及び物資供給を行い、市民の安全を確保する。	
		予算流・充用額	3,511			
		最終予算額	3,511		評価結果 地震及び津波の発生に的確に対応を行うことができた。また、被災地へ適切に人員派遣等の支援を行い、復興の一助を担うことができた。	
		本年度決算額	3,510		評価結果 地震及び津波の発生に的確に対応を行うことができた。また、被災地へ適切に人員派遣等の支援を行い、復興の一助を担うことができた。	
区 分		決算額	分担金		0	
財源内訳	国・県支出金	0	負担金		0	
	地方債	0	使用料		0	
	その他	0	手数料		0	
	一般財源	3,510	財産収入		0	
	計	3,510	寄付金		0	
			繰入金		0	
			雑収入		0	
			その他		0	
(参考)		前年度決算額	0			

危008	項 目 名	総合防災訓練費				
主要な施策	総合防災訓練費		ページ	31	所 属 名	危機管理部 危機管理課
年度	R5		事業の概要			
会計名			【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033			
一般会計			【11次総の施策体系】3101(実施計画関連事業)			
款	総務費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P53(危005)			
項	総務管理費		【事業の概要】 地震による災害発生を想定し、災害時における防災活動の円滑化及び防災意識の高揚を図ることを目的とし、総合的な防災訓練の実施によって、防災関係機関及び地域住民との連携と協力のもとに、災害時の応急対策を迅速かつ適確に実行する。			
目	諸費		【事業の成果】 総合防災訓練の実施(令和5年度鳥取大地震80年) ・9月10日(鳥取市防災の日) 訓練主会場：大正地区、国府地区 ・協定業者と連携した防災展示及び広報活動			
(単位：千円)		当初予算額	2,226		令和3年度 251千円 令和4年度 209千円 令和5年度 1,219千円	
		補正予算額	0		【今後の課題・方向性】 毎年9月10日の鳥取市防災の日に、市民や防災関係機関の参加を得た総合防災訓練を実施し、災害発生時の円滑な応急対策に資する。	
		予算流・充用額	0			
		最終予算額	2,226		評価結果 震災時の避難行動や消火訓練等を通して防災に関する技能や知識の習得を促した。特に、鳥取大地震から80年にあたり、模擬倒壊家屋からの救出訓練等、規模を拡大して実施した。	
		本年度決算額	1,219		評価結果 震災時の避難行動や消火訓練等を通して防災に関する技能や知識の習得を促した。特に、鳥取大地震から80年にあたり、模擬倒壊家屋からの救出訓練等、規模を拡大して実施した。	
区 分		決算額	分担金		0	
財源内訳	国・県支出金	0	負担金		0	
	地方債	0	使用料		0	
	その他	0	手数料		0	
	一般財源	1,219	財産収入		0	
	計	1,219	寄付金		0	
			繰入金		0	
			雑収入		0	
			その他		0	
(参考)		前年度決算額	209			

危009		項 目 名		防災備蓄事業費	
主要な施策		防災備蓄事業費		ページ	32
年度		R5		所 属 名	
				危機管理部 危機管理課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】 危機対策係 0857-30-8033 【1 1 次総の施策体系】 3101 (実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P53 (危006) 【事業の概要】 災害時に必要となる物資の備蓄。県と県内市町村が連携して備蓄し、災害時には被害のない市町村から被災した市町村に物資を供給する相互救援体制を整備する。 【事業の成果】 ・市町村連携備蓄品の更新 ・災害教訓、感染症対策等を踏まえた災害時に必要な物資について、独自の備蓄を実施 ・備蓄を配備していなかった総合支所区域の小学校へ備蓄品を配備 令和3年度 3,703千円 令和4年度 6,201千円 令和5年度 5,275千円 【今後の課題・方向性】 備蓄品の数量、使用期限等を適切に管理し、災害時に速やかに物資が供給できる体制を確保する。			
一般会計					
款 総務費					
項 総務管理費					
目 諸費					
(単位：千円)					
当初予算額	5,360				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	5,360				
本年度決算額		5,275			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,145			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	4,130			
	計	5,275			
(参考)		前年度決算額		6,201	
評価結果		期限がある備蓄品を年次的に整備することで備蓄率100%を維持し、危機管理体制の安定化を図る（※災害発生等による提供により率は変動する）。			

危010		項 目 名		国民保護訓練費	
主要な施策		国民保護計画関係費		ページ	32
年度		R5		所 属 名	
				危機管理部 危機管理課	
事業の概要					
【問合せ先】		危機対策係 0857-30-8033			
【1 1 次総の施策体系】		3101（実施計画関連事業）			
【予算計上の経過】		予算事業別概要目次：当初予算 P54（危007）			
【事業の概要】		市国民保護計画に基づく細部計画（マニュアル）の見直し及び関係機関と連携した市単独の図上訓練並びに実動訓練を実施する。			
【事業の成果】		・令和5年台風第7号災害により予定地区（佐治町）での訓練を中止。 ・鳥取県国民保護共同図上訓練に参加。			
令和3年度		44千円			
令和4年度		27千円			
令和5年度		26千円			
【今後の課題・方向性】		毎年、1地区において国民保護訓練を実施し、武力攻撃事態等における関係機関の連携構築及び国民保護計画に対する市民の理解促進を図る。			
（参考）		令和5年度は鳥取県との共同図上訓練を実施し、緊急対応事態発生時における一連の手続きや関係機関との連携について確認することができた。			
前年度決算額		27		評価結果	

危〇11		項 目 名		防災ラジオ整備事業費	
主要な施策		防災ラジオ整備事業費		ページ	32
年度		R5		所 属 名 危機管理部 危機管理課	
会計名					
一般会計				事業の概要 【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033 【1 1 次総の施策体系】3101(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P54(危008) 【事業の概要】 コミュニティFMの電波を活用し、防災行政無線などの緊急情報伝達装置と連動した防災ラジオ端末の普及促進を行うことで、確実かつ安心安全な防災情報の発信力の向上を図る。 【事業の成果】 防災ラジオの販売 558台（累計16,112台） 令和3年度 25,174千円 2,191台 令和4年度 7,270千円 539台 令和5年度 5,846千円 558台 【今後の課題・方向性】 様々な機会を捉えて防災ラジオの普及促進に努めるとともに、今後もICT技術の発達・普及等社会情勢にマッチした防災情報の伝達手段を整備することで、災害に強いまちづくりを推進する。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
款 総務費					
項 総務管理費					
目 諸費					
(単位：千円)					
当初予算額		9,528			
補正予算額		△ 2,498			
予算流・充用額		0			
最終予算額		7,030			
本年度決算額		5,846			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	5,846			
	一般財源	0			
	計	5,846			
(参考)					
前年度決算額		7,270		評価結果 令和2年度に防災ラジオの販売を開始し、令和5年度末までに累計16,112台販売した。これにより、市民が防災情報を入手できる環境が拡充した。	

危012		項 目 名		消防署庁舎等整備事業費	
主要な施策		消防署庁舎等整備事業費		ページ	47
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】消防企画係 0857-30-8032 【1 1 次総の施策体系】3101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6 月補正 P15(危001) 【事業の概要】 消防庁舎の敷地は当該施設の市町が東部広域行政管理組合に無償貸付し、庁舎を東部広域行政管理組合で整備することが協定で定められている。 【事業の成果】 ・気高消防署 移転先用地に係る鑑定評価業務及び測量設計業務 令和5年度 18,880千円 【今後の課題・方向性】 東部広域行政管理組合と連携を図りながら消防庁舎の整備を進め、消防力の向上を図る。	
会計名					
一般会計					
款	消防費				
項	消防費				
目	常備消防費				
(単位：千円)					
当初予算額	9,523				
補正予算額	10,783				
予算流・充用額	0				
最終予算額	20,306				
本年度決算額		18,880			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	9,600			
	その他	0			
	一般財源	9,280			
	計	18,880			

危〇13		項 目 名		消防ポンプ格納庫等維持管理費	
主要な施策		消防施設等整備費		ページ	47
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】消防企画係 0857-30-8032 【1 1 次総の施策体系】3101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次： 6 月補正 P15(危002) 【事業の概要】 消防ポンプ格納庫等を適切に維持管理することにより、消防ポンプ等資機材の適切な管理及び消防団員の円滑な活動を確保する。 【事業の成果】 ・ 格納庫の光熱水費支払い ・ 格納庫の修繕（美穂分団他） 令和3年度 3,852千円 令和4年度 5,694千円 令和5年度 4,254千円 【今後の課題・方向性】 適切な管理により可能な限り既存施設の長寿命化（長期利用）を図り、消防ポンプ等資機材の適切な管理及び消防団員の円滑な活動を確保する。 ※その他財源の使用料は、行政財産使用料 ※その他財源の諸収入は、建物総合損害共済災害共済金	
所 属 名		危機管理部 危機管理課			
会計名					
一般会計					
款 消防費					
項 消防費					
目 消防施設費					
(単位：千円)					
当初予算額		5,688			
補正予算額		△ 1,262			
予算流・充用額		0			
最終予算額		4,426			
本年度決算額		4,254			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	987			
	一般財源	3,267			
	計	4,254			
(参考)					
前年度決算額		5,694			
評価結果		全ての消防格納庫を一斉点検する等、施設の維持管理を推進した。			

危〇14		項 目 名		消防ポンプ車購入費	
主要な施策		消防ポンプ等購入費		ページ	47
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】消防企画係 0857-30-8032 【1 1 次総の施策体系】3101（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P55（危009） 【事業の概要】 消防ポンプ車を更新することにより、作業効率が向上し、火災時等における被害の軽減を図ることができる。 【事業の成果】 ・消防ポンプ車（積載車）購入 1 台 ・小型消防ポンプ購入 3 台 令和3年度 47,962千円 ポンプ車（美穂、用瀬大村）、小型ポンプ（大郷） 令和4年度 53,599千円 ポンプ車等（倉田、鹿野第2）、小型ポンプ（大和、倉田、面影、明治） 令和5年度 26,919千円（翌年度繰越額 25,420千円（松保）） 積載車（用瀬社）、小型ポンプ（松保、豊実、末恒） 【今後の課題・方向性】 購入年度や出動形態を勘案して、計画的に消防ポンプを更新するとともに、適切な管理運用を行い、地域防災力の維持向上を図る。	
会計名					
一般会計					
款 消防費					
項 消防費					
目 消防施設費					
(単位：千円)					
当初予算額		58,997			
補正予算額		△ 6,600			
予算流・充用額		0			
最終予算額		52,397			
本年度決算額		26,919			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	26,800			
	その他	0			
	一般財源	119			
	計	26,919			
(参考)		評価結果		消防ポンプの更新により、消火作業の効率化が進むとともに、安定的な消防体制の整備を図ることができた。	
前年度決算額		53,599			

危015		項 目 名		水防警備・資材費等	
主要な施策		水防警備・資材費等		ページ	47
年度		R5		事業の概要	
会計名				【問合せ先】消防企画係 0857-30-8032	
一般会計				【11次総の施策体系】3101	
款		消防費		【予算計上の経過】	
項		消防費		予算事業別概要目次：8月専決補正 P7(危002)	
目		水防費		【事業の概要】	
(単位：千円)				令和5年台風第7号に起因し、本市へ令和5年8月15日大雨特別警報が発令され、本市では24時間総雨量が515mmを超えるなど市内全域で大雨によって多くの被害が発生した。その中で消防団員は警戒巡視、土のう設置、土砂撤去、避難誘導等水防活動に従事した。	
当初予算額		2,206		【事業の成果】	
補正予算額		3,450		・消防団が水防に関する出動・警戒・訓練等に従事した際の出動手当	
予算流・充用額		0		・待機時間の増加による光熱水費	
最終予算額		5,656		令和3年度 2,986千円	
				令和4年度 763千円	
				令和5年度 4,519千円	
本年度決算額		4,519		【今後の課題・方向性】	
				甚大な被害が見込まれる水害時に迅速に対応できるよう、日ごろから水防訓練等で技能向上を図る。	
区 分		決算額		分担金	
国・県支出金		0		負担金	
地方債		0		使用料	
その他		0		手数料	
一般財源		4,519		財産収入	
計		4,519		寄付金	
				繰入金	
				贈収入	
				その他	
(参考)				評価結果	
前年度決算額		763		水防活動への出動に係る費用弁償の支給により水防体制を強化し、台風による被害を最小限で抑えることができた。	

企001		項 目 名		若者定住促進事業費	
主要な施策		総合企画費		ページ	30
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位：千円)					
当初予算額		9,711			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		9,711			
本年度決算額		9,286			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	4,638			
	地方債	0			
	その他	100			
	一般財源	4,548			
	計	9,286			
(参考)					
前年度決算額		9,260			
評価結果		多種多様な婚活イベントの実施を通じて、男女の出会いの機会を創出した。さらに、カップル成立者に対して、交際や成婚につながるよう支援することで、出会いから成婚まで切れ目のない支援に取り組んだ。			

事業の概要				
【問合せ先】 広域連携係 0857-30-8013				
【1 1 次総の施策体系】 1101 (実施計画関連事業)				
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P56 (企002)				
【事業の概要】 男女の出会いから成婚までをサポートする「麒麟のまち婚活サポートセンター」を運営し、結婚による若者定住と人口減少対策の推進を図る。				
【事業の成果】 麒麟のまち婚活サポートセンターを運営し、男女の出会いの機会の創出を図るとともに、成婚につながるよう支援を行った。 ・趣味・趣向に応じた婚活イベントの開催 39回 ・カップル対象イベントの開催 5回 ・サークル活動 17回 ・会員のスキルアップのための各種セミナー開催 6回 ・出会いから成婚までのサポート ・婚活イベントを企画・運営する団体への協力 11回				
	【事業費】	【登録会員数】	【カップル成立数】	【成婚者数 (うち会員同士)】
令和3年度	9,461千円	1,984人	95組	44人 (7組)
令和4年度	9,260千円	2,163人	75組	28人 (6組)
令和5年度	9,286千円	2,373人	100組	21人 (1組)
【今後の課題・方向性】 交際まで進展するカップルが少ないため、引き続き、婚活アドバイザーからの助言を参考に取組の磨き上げを図るとともに、サークル活動により会員同士の交流促進を図り、交際につながるカップルの成立を目指す。さらに、カップル成立者に対しては、早い段階で支援を行い、解消しにくいカップルの成立を目指す。				
※その他財源の寄付金は、企業版ふるさと納税寄附金				

企002		項 目 名		若者による地方創生政策推進事業費	
主要な施策		総合企画費		ページ	30
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位：千円)					
当初予算額		677			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		677			
		その他財源の内訳			
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
【問合せ先】 企画調整係 0857-30-8012					
【 1 1 次総の施策体系】 1405 (実施計画関連事業)					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P57 (企003)					
【事業の概要】 本市で暮らす若者により「とっとり若者地方創生会議」（若者会議）を組織し、若者が自主的・主体的に若者定住やまちの賑わいづくりにについての調査・研究やまちづくり活動に取り組むことで、若者の視点による地方創生の推進を図る。					
【事業の成果】 市内の大学や専門学校に通う若者により若者会議を組織し、若者が自主的・主体的に市内銭湯の事業者と利用者を対象とした聞き取り調査や関係人口の創出に向けた県内外の学生との意見交換、Instagramでの若者会議の情報発信、市政に対する提言を行い、若者定住やまちの賑わいづくりに若者の視点を活かすよう取り組んだ。					
【事業費】 【委員】 【会議（※成果発表会 1 回を含む）】 令和 3 年度 386千円 7 名（大学生 5 名、専門学校生 2 名） 17回 令和 4 年度 355千円 9 名（大学生 8 名、専門学校生 1 名） 17回 令和 5 年度 402千円 9 名（大学生 7 名、専門学校生 2 名） 25回					
【今後の課題・方向性】 進学や就職などを理由とする若者の都市部への流出が続いており、引き続き、若者の自主性や主体性を大切にしながら、若者の視点による地方創生の推進を図るよう取り組む。					
(参考)		評価結果 若者の自主性や主体性を大切にしながら、若者の視点による地方創生の推進を図るよう取り組んだ。			
前年度決算額		355			

企003		項 目 名		麒麟のまち創生推進事業費	
主要な施策		総合企画費		ページ	30
年度		R5		所 属 名	
会計名		企画推進部 政策企画課			
一般会計		【問合せ先】 広域連携係 0857-30-8013			
款 総務費		【1 1 次総の施策体系】 2204 (実施計画関連事業)			
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P57 (企004)			
目 企画費		【事業の概要】 「因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏」の構成町との連携により、人口減少・少子高齢社会にあっても、持続可能で魅力ある圏域の形成・発展に取り組む。			
(単位：千円)		【事業の成果】 麒麟のまち創生戦略会議と連携中枢都市圏ビジョン懇談会での議論を踏まえ、第1期連携中枢都市圏ビジョンの総括を行うとともに、第2期ビジョンの進捗管理を行った。また、圏域の魅力発信や地域愛着度の向上に向けたエリアプロモーションとして、圏域内のSDGsを題材としたイラストや写真、川柳作品を募集（応募作品数641点）し、入選作品を圏域1市6町で巡回展示を行った。			
当初予算額		3,897			
補正予算額		△ 737			
予算流・充用額		0			
最終予算額		3,160			
本年度決算額		2,836			
区 分		決算額			
国・県支出金		1,189			
地方債		0			
その他		0			
一般財源		1,647			
計		2,836			
（参考）		【今後の課題・方向性】 令和5年度から開始した「第2期因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏ビジョン」に基づき、麒麟のまち圏域の一体的な発展を目指し、圏域市町で連携して取組を進める。			
前年度決算額		2,491			
評価結果		「第2期因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏ビジョン」の連携事業を推進するとともに、麒麟のまち創生戦略会議や連携中枢都市圏ビジョン懇談会において、持続可能で魅力ある圏域の形成・発展に向けた議論・検討を行うことができた。また、圏域内のSDGsを題材とした作品を募集し巡回展示することで、圏域住民の相互理解の促進と愛着度の向上に資することができた。			

企004		項 目 名		シティセールス推進事業費	
主要な施策		総合企画費		ページ	30
年度		R5		所 属 名	
会計名				企画推進部 政策企画課	
一般会計				事業の概要	
款 総務費				【問合せ先】 広域連携係 0857-30-8013	
項 総務管理費				【1 1 次総の施策体系】 2203 (実施計画関連事業)	
目 企画費				【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P58 (企006)	
(単位：千円)				【事業の概要】 「鳥取市シティセールス戦略」（ＳＱのあるまち）を踏まえた取組を推進し、鳥取市ブランドの確立や、人や企業から選ばれるまちの実現を目指す。	
当初予算額		601		【事業の成果】 鳥取市シティセールス戦略推進会議を開催し、本市の魅力ある地域資源の価値向上や魅力発信につながる取組について検討するとともに、ＳＱのあるまち推進職員研修を開催し、職員のさらなる資質向上に向けて取り組んだ。	
補正予算額		△ 17		【事業費】 【シティセールス戦略推進会議】 【職員研修の開催】 令和３年度 1,959千円 2回 — 令和４年度 315千円 1回 1回 令和５年度 440千円 1回 1回	
予算流・充用額		0		【今後の課題・方向性】 引き続き、シティセールスの視点で、本市の魅力ある地域資源の価値向上や魅力発信につながるよう取り組むとともに、ＳＱのあるまちを推進する職員のさらなる資質向上に向けて取り組む。	
最終予算額		584		その他財源の内訳	
本年度決算額		440		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 雑収入 0 その他 0	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	440			
	計	440			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		315		鳥取市シティセールス戦略推進会議で、本市の魅力ある地域資源の価値向上や魅力発信につながる取組について検討するとともに、職員のさらなる資質向上に向けた研修を開催し、シティセールスの推進に取り組んだ。	

企005		項 目 名		旧本庁舎跡地にぎわい創出事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
主要な施策		総合企画費		ページ	30
年度		R5		所 属 名	
会計名		企画推進部 政策企画課			
一般会計					
款 総務費					
項 総務管理費					
目 企画費					
(単位：千円)					
当初予算額		6,050			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		6,050			
本年度決算額		6,050			
区 分		決算額			
国・県支出金		6,050			
地方債		0			
その他		0			
一般財源		0			
計		6,050			
事業の概要					
【問合せ先】企画調整係 0857-30-8012					
【1 1 次総の施策体系】2402(実施計画関連事業)					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P59(企007)					
【事業の概要】 市役所旧本庁舎跡地を会場に、市民や団体、企業がまちなかでつながり、中心市街地の賑わい創出や今後整備する緑地広場等の活用について考えるイベント「とっとりコネクトひろば」を開催する。					
【事業の成果】 ≪コロナ・物価高騰対策≫ 市役所旧本庁舎跡地を会場に、中心市街地の賑わい創出や今後整備する緑地広場等の活用について考えるイベント「とっとりコネクトひろば」を開催した。					
実施期間：令和5年7月～令和6年3月 テ ー マ：「食べる」「学ぶ」「遊ぶ」「作る」「歩く」 主な内容：○日曜イベント 開催回数：7回(7/30、8/27、9/17、10/15、11/26、1/28、3/10に開催) 出店者数：延べ80店 来場者数：延べ約1,500人 催し物：キッチンカーやフリマ、こども遊び、 木製ベンチ作りなどの体験型ワークショップ 商店街を歩いて楽しむスタンプラリー など ○平日イベント 青空お弁当市場 12回(8/23～26、9/13～16、10/11～14の屋限定開催) まちなか星空観測 1回(9/23の夜開催)、8組12名参加					
【今後の課題・方向性】 引き続き、令和6年度も「とっとりコネクトひろば」を開催し、中心市街地の賑わい創出や今後整備する緑地広場等の活用方法の参考とするよう取り組む。					
その他の財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
雑収入		0			
その他		0			
(参考)					
前年度決算額		0			
評価結果		「とっとりコネクトひろば」を開催することで、中心市街地の賑わい創出に寄与することができた。また、今後整備する緑地広場等の活用方法の参考とすることができた。			

企006		項 目 名		環境大学運営費交付金	
主要な施策		公立大学法人運営事業費		ページ	31
年度		R5		所 属 名	
企画推進部 政策企画課					
事業の概要					
【問合せ先】企画調整係 0857-30-8012					
【1 1 次総の施策体系】1102(実施計画関連事業)					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P59(企008)					
【事業の概要】 公立鳥取環境大学の共同設置者の県と連携し、大学運営に必要な経費の一部を助成するとともに、高等教育の修学支援新制度に係る経費を交付する。					
【事業の成果】 大学運営に必要な経費の一部について運営費交付金を交付し、また、大規模な修繕等の経費に対して施設整備費補助金を交付することで、大学の安定的な運営を図った。さらに、高等教育の修学支援新制度に係る経費に対して授業料等減免費交付金を交付することで、支援が必要な学生の経済的負担の軽減を図った。					
[運営費交付金] [整備費補助金] 「授業料等減免費交付金」					
令和3年度 454,190千円 36,897千円 34,644千円					
令和4年度 436,826千円 51,249千円 40,301千円					
令和5年度 430,591千円 39,802千円 41,390千円					
【今後の課題・方向性】 第3期中期目標（令和6年4月1日～令和12年3月31日）の達成に向けて、共同設置者の県と連携し、引き続き、安定的な運営が行なえるよう取り組む。					
※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金					
（参考）					
前年度決算額		528,376		評価結果	
		公立鳥取環境大学の運営に必要な経費の一部を交付することで、安定的な運営確保及び施設整備等を進めるなど、教育環境の充実と学生支援を図った。			

企007		項 目 名		旧本庁舎・第二庁舎跡地活用検討事業費	
主要な施策		旧本庁舎・第二庁舎跡地活用検討事業費		ページ	31
年度		R5		所 属 名	
会計名				企画推進部 政策企画課	
一般会計				事業の概要	
款 総務費				【問合せ先】企画調整係 0857-30-8012	
項 総務管理費				【1 1 次総の施策体系】2402(実施計画関連事業)	
目 企画費				【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P60(企009) 6月補正 P16(企001)	
(単位：千円)				【事業の概要】 令和3年度に決定した市役所旧本庁舎及び第二庁舎跡地の活用に係る一定の方向性「防災機能の整備、緑地の配置により『震災時の避難地及び復旧活動の拠点となり得る、緑あふれる広場』を中心としたオープンスペースとして活用し、広域から人が集う憩いの広場としてにぎわいを創出する」に沿って、令和4年度に取りまとめた基本計画等に基づき、令和5年度は測量及び実施設計を実施する。	
当初予算額		34,133		【事業の成果】 防災機能を備えた緑地広場やイベント広場、駐車場とする基本計画等に沿って、測量及び実施設計を実施した。	
補正予算額		9,300		【事業費】 令和3年度 6,636千円 令和4年度 16,522千円 令和5年度 38,016千円	
予算流・充用額		0		【実績】 専門家委員会、市民アンケート、市民ワークショップ、一定の方向性決定等 基本計画等取りまとめ、ゾーニング等市民意見募集、先進地視察等 測量・実施設計	
最終予算額		43,433		【今後の課題・方向性】 防災機能を備えた緑地広場やイベント広場、駐車場とする基本計画等や実施設計に基づき、今後は施設整備に向けて取り組む。	
本年度決算額		38,016		【事業費】 令和3年度 6,636千円 令和4年度 16,522千円 令和5年度 38,016千円	
区 分		決算額		【実績】 専門家委員会、市民アンケート、市民ワークショップ、一定の方向性決定等 基本計画等取りまとめ、ゾーニング等市民意見募集、先進地視察等 測量・実施設計	
財源内訳	国・県支出金	0		【今後の課題・方向性】 防災機能を備えた緑地広場やイベント広場、駐車場とする基本計画等や実施設計に基づき、今後は施設整備に向けて取り組む。	
	地方債	35,900			
	その他	0			
	一般財源	2,116			
	計	38,016			
(参考)		評価結果		防災機能を備えた緑地広場やイベント広場、駐車場とする基本計画等に基づき、測量及び実施設計を実施し、今後の施設整備に向けた事務作業を完了した。	
前年度決算額		16,522			

企008		項 目 名		鳥取市・麒麟のまち圏域魅力発見支援事業費	
主要な施策		高等教育機関在学生支援事業費		ページ	31
年度		R5		所 属 名 企画推進部 政策企画課	
会計名					
一般会計					
款 総務費				事業の概要	
項 総務管理費					
目 企画費					
(単位：千円)				【問合せ先】企画調整係 0857-30-8012	
当初予算額		6,000		【1 1 次総の施策体系】2201(実施計画関連事業)	
補正予算額		△ 4,116		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P60(企010)	
予算流・充用額		0		【事業の概要】 本市に所在する大学または専門学校が、学生を対象に実施する麒麟のまち圏域の企業への就職促進活動や魅力発見活動を支援し、若者定住につなげる。 【対象事業】 (1) 学生の麒麟のまち圏域への就職を促進する事業 (補助対象経費) 外部講師への謝礼、市内の企業訪問に係る経費 など (2) 学生が麒麟のまち圏域に住み続けたいと思えるような魅力を発見するための事業 (補助対象経費) 校外でのフィールドワークに係る経費 など 【補助率】 1/2	
最終予算額		1,884		【事業の成果】 本市に所在する大学または専門学校が、学生を対象に実施する麒麟のまち圏域の企業への就職促進活動や魅力発見活動を支援し、麒麟のまち圏域の自然や文化、企業や観光地などの情報を学生に届けることで、若者定住につながるよう取り組んだ。	
本年度決算額		634		【事業費】 【件数】 令和4年度 634千円 3件(大学2件、専門学校1件) 令和5年度 634千円 3件(大学2件、専門学校1件)	
区 分		決算額		【今後の課題・方向性】 若者の都市部への流出が続いているため、市内の大学や専門学校が、学生を対象に実施する麒麟のまち圏域の企業等への就職促進活動や魅力発見活動の支援を継続し、若者定住につなげていく。	
財源内訳	国・県支出金	317		【事業費】 【件数】 令和4年度 634千円 3件(大学2件、専門学校1件) 令和5年度 634千円 3件(大学2件、専門学校1件)	
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	317			
	計	634			
前年度決算額		634		【今後の課題・方向性】 若者の都市部への流出が続いているため、市内の大学や専門学校が、学生を対象に実施する麒麟のまち圏域の企業等への就職促進活動や魅力発見活動の支援を継続し、若者定住につなげていく。	
(参考)		評価結果		本市に所在する大学または専門学校に在学している学生に対し、麒麟のまち圏域の自然や文化、企業や観光地などの情報を学生に届けることができた。	

企009	項 目 名	ふるさと鳥取市・県外学生支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)		
主要な施策	高等教育機関在学学生支援事業費		ページ	31
年度	R5		所 属 名	
事業の概要			企画推進部 政策企画課	
会計名			【問合せ先】企画調整係 0857-30-8012	
一般会計			【11次総の施策体系】2201	
款 総務費			【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正 P16(企002)	
項 総務管理費			【事業の概要】 本市出身の県外在住学生の希望者に、麒麟のまち圏域の農産物や加工品等を詰め合わせた「ふるさと鳥取市・県外学生応援便」を送付することで、学生生活を支援するとともに、ふるさとへの愛着の醸成を図り、併せて、地場産業の活性化に寄与する。	
目 企画費			【対象者】 保護者が本市に住所を有し、鳥取県外の学校（大学・大学院、短期大学、専門学校等）に在籍している学生で、本市からのふるさと情報の提供に了承し、提供情報に関するアンケート調査に協力していただける方	
(単位：千円)			【応援便の内容】 5,000円相当の食料品を1人につき1回送付 ※希望者は秋便・冬便のいずれかを選択して申込み	
当初予算額	0		【事業の成果】 「コロナ・物価高騰対策」 本市出身の県外在住学生の希望者に「ふるさと鳥取市・県外学生応援便」を送付することで、学生生活の支援やふるさとへの愛着の醸成を図るとともに、地場産業の活性化に寄与するよう取り組んだ。	
補正予算額	10,705		令和3年度 10,434千円 秋便368件・冬便965件 合計1,333件 令和4年度 5,830千円 秋便239件・冬便407件 合計 646件 令和5年度 9,867千円 秋便697件・冬便554件 合計1,251件	
予算流・充用額	0		【今後の課題・方向性】 今後も、必要に応じて本市出身の県外学生の支援について検討するとともに、ふるさと回帰につながるよう取り組む。	
最終予算額	10,705			
本年度決算額	9,867			
区分	決算額	財源内訳		
国・県支出金	9,867	分担金	0	
地方債	0	負担金	0	
その他	0	使用料	0	
一般財源	0	手数料	0	
計	9,867	財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
(参考)			評価結果 本市出身の県外在住学生の学生生活を支援することができた。また、ふるさとへの愛着の醸成や地場産業の活性化に寄与することができた。	
前年度決算額	5,830			

企010	項 目 名	市内学生支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)		
主要な施策	高等教育機関在学学生支援事業費		ページ	31
年度	R5		所 属 名	
事業の概要			企画推進部 政策企画課	
会計名			【問合せ先】企画調整係 0857-30-8012	
一般会計			【11次総の施策体系】2201	
款 総務費			【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正 P17(企003)	
項 総務管理費			【事業の概要】 本市で暮らしながら、高等教育の修学支援新制度による支援を受けて、大学や専門学校等で学ぶ学生の希望者に、麒麟のまち圏域の農産物や加工品等を詰め合わせた「とっとり市内学生応援便」を送付することで、学生生活を支援するとともに、地場産業の活性化に寄与する。	
目 企画費			【対象者】 本市に居住し、大学または専門学校等に在籍している学生で、高等教育の修学支援新制度における授業料減免・給付型奨学金の対象となっている学生	
(単位：千円)			【支援便の内容】 5,000円相当の食料品を1人につき1回送付 ※希望者は秋便・冬便のいずれかを選択して申込み	
当初予算額	0		【事業の成果】 「コロナ・物価高騰対策」 本市で暮らしながら、高等教育の修学支援新制度による支援を受けて、大学や専門学校で学ぶ学生の希望者に「とっとり市内学生応援便」を送付することで、学生生活を支援するとともに、地場産業の活性化に寄与するよう取り組んだ。	
補正予算額	3,419		令和4年度 2,164千円 51件 令和5年度 2,286千円 192件（秋便118件・冬便74件）	
予算流・充用額	0		【今後の課題・方向性】 高等教育の修学支援新制度により支援を受けている市内在住学生への支援について、今後も必要に応じて検討していく。	
最終予算額	3,419			
本年度決算額	2,286			
区分	決算額	財源内訳		
国・県支出金	2,286	分担金	0	
地方債	0	負担金	0	
その他	0	使用料	0	
一般財源	0	手数料	0	
計	2,286	財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
(参考)			評価結果 本市で暮らしながら、高等教育の修学支援新制度による支援を受けて、大学や専門学校等で学ぶ学生の生活を支援するとともに、地場産業の活性化に寄与することができた。	
前年度決算額	2,164			

企011		項 目 名		市政広報費	
主要な施策		市政広報費		ページ	30
年度		R5		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款 総務費					
項 総務管理費					
目 文書広報費				【問合せ先】 広報室 0857-30-8008 【1 1 次総の施策体系】 2203 (実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P61 (企011) 【事業の概要】 市民が行政情報を容易に取得できるように、ケーブルテレビ、新聞、テレビ、ラジオ等、様々なメディアやSNS等を活用し、多様なニーズに対応した情報提供を行う。 【事業の成果】 ケーブルテレビ、新聞、テレビ、ラジオなどを活用した市政情報の発信や鳥取市公式LINE、YouTube（鳥取市公式動画チャンネルなど）などのSNSを活用した戦略的な情報発信を行った。 令和3年度 54,448千円 令和4年度 53,819千円 令和5年度 55,940千円 【今後の課題・方向性】 SNSをはじめ、様々なメディアの持つ特性を生かしながら市政情報を市民に届けていくことは、本市の広報戦略上重要な課題である。 今後もブッシュ型の広報媒体を効果的に活用し、既存の広報媒体とも連携させながら情報発信・情報提供を行っていくことで市政情報の市民への浸透を図る。 ※その他財源の諸収入は、広告収入	
(単位：千円)					
当初予算額		56,376			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		56,376			
本年度決算額		55,940			
区 分		決算額			
財源内訳					
国・県支出金		0			
地方債		0			
その他		209			
一般財源		55,731			
計		55,940			
(参考)					
前年度決算額		53,819			

所 属 名	
企画推進部 秘書課	

事業の概要	
【問合せ先】 広報室 0857-30-8008	
【1 1 次総の施策体系】 2203 (実施計画関連事業)	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P61 (企011)	
【事業の概要】 市民が行政情報を容易に取得できるように、ケーブルテレビ、新聞、テレビ、ラジオ等、様々なメディアやSNS等を活用し、多様なニーズに対応した情報提供を行う。	
【事業の成果】 ケーブルテレビ、新聞、テレビ、ラジオなどを活用した市政情報の発信や鳥取市公式LINE、YouTube（鳥取市公式動画チャンネルなど）などのSNSを活用した戦略的な情報発信を行った。	
令和3年度 54,448千円 令和4年度 53,819千円 令和5年度 55,940千円	
【今後の課題・方向性】 SNSをはじめ、様々なメディアの持つ特性を生かしながら市政情報を市民に届けていくことは、本市の広報戦略上重要な課題である。 今後もブッシュ型の広報媒体を効果的に活用し、既存の広報媒体とも連携させながら情報発信・情報提供を行っていくことで市政情報の市民への浸透を図る。	
※その他財源の諸収入は、広告収入	

評価結果	広報手段として主に活用している市公式LINEの令和5年度末の登録者数は32,726人であり、幅広い世代へ本市の魅力や取組を伝えることができた。

企012		項 目 名		鳥取市知名度アップ大作戦事業費	
主要な施策		市政広報費		ページ	30
年度		R5		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款 総務費					
項 総務管理費					
目 文書広報費				【問合せ先】広報室 0857-30-8008 【1 1 次総の施策体系】2203（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P61（企012） 【事業の概要】 本市の全国的な知名度・認知度の向上により、観光入込客数、移住定住者の増加を図るとともに、市民の地域愛着度の向上につなげていくことで、住む人・来る人に愛され続ける鳥取市の実現を推進する。 【事業の成果】 シティプロモーション「＃鳥取家族」として、写真家・浅田政志氏をカメラマンに起用した著名人と市民の参加によるPRポスター制作、モニターツアーなどを実施した。 ・メディアでの記事掲載：新聞、テレビ、Web記事など 令和3年度 17,561千円 令和4年度 17,610千円 令和5年度 17,570千円 【今後の課題・方向性】 アフターコロナにおける観光需要の増加への対応、人口減少など地域間競争は激化しており、本市ならではの魅力を効果的に発信することの重要性は高まっている。今後も引き続き、鳥取市で暮らすことの良さ、魅力を全国に向けてPRし、関係人口や定住人口の増加、市民愛着度の向上につなげる。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
(単位：千円)					
当初予算額	17,745				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	17,745			その他財源の内訳	
本年度決算額	17,570				
区 分	決算額				
財源内訳	国・県支出金	0			
地方債	0				
その他	17,570				
一般財源	0				
計	17,570				
(参考)				評価結果 シティプロモーションにより本市の認知度の向上を図る中、地域ブランド調査の「情報接触度」「観光意欲度」「居住意欲度」が令和4年度より順位を上げており、本市の知名度・認知度向上につながった。	
前年度決算額	17,610				

企013		項 目 名		市政広報費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
主要な施策		市政広報費		ページ	30
年度		R5		所 属 名	
会計名				企画推進部 秘書課	
一般会計				事業の概要	
款 総務費				【問合せ先】広報室 0857-30-8008	
項 総務管理費				【1 1 次総の施策体系】2203	
目 文書広報費				【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6 月補正 P17(企004)	
(単位：千円)				【事業の概要】 令和5年5月の新型コロナウイルス感染症5 類移行後の本市が行う生活者支援・事業者支援等の取組、また、国内外からの観光客などの来訪を促進し、地域経済の回復を支援する動画をテレビやYouTube などにより幅広く広報する。 (1) 観光客等来訪促進動画制作 (2) テレビスポットCM	
当初予算額		0		【事業の成果】 ≪コロナ・物価高騰対策≫ (1) 観光客等来訪促進動画制作 3 種類の動画を制作し、YouTube 配信、テレビスポットCM 及び庁舎内モニター広告等に利用 (2) テレビスポットCM 10月～3 月の間、地元民放テレビ局2 社で計158回放送	
補正予算額		8,910		令和4 年度 26,035千円 (翌年度繰越額 22,660千円) 令和5 年度 8,910千円	
予算流・充用額		0		【今後の課題・方向性】 本事業での取組は、令和5 年度をもって終了したが、別事業で令和6 年度に実施する市政広報費(物価高騰対応臨時交付金) 事業において、テレビスポットCM を放送し、引き続き市の地域経済の回復等の取組を広く広報する。	
最終予算額		8,910		その他の財源の内訳	
本年度決算額		8,910		分担金 0	
				負担金 0	
				使用料 0	
				手数料 0	
				財産収入 0	
				寄付金 0	
				繰入金 0	
				贈収入 0	
				その他 0	
区分		決算額			
国・県支出金		8,910			
地方債		0			
その他		0			
一般財源		0			
計		8,910			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		26,035		本事業により制作した動画を各種媒体で活用し、生活者支援の取組や観光客等来訪促進を広く広報することができた。	

企014		項 目 名		すご！ウサ地域応援クーポン事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)			
主要な施策		すご！ウサ地域応援クーポン事業費		ページ	31	所 属 名	
年度		R5		事業の概要			
会計名				【問合せ先】広報室 0857-30-8008			
一般会計				【11次総の施策体系】2203			
款 総務費				【予算計上の経過】			
項 総務管理費				予算事業別概要目次：6月補正 P18(企005)			
目 企画費				12月追加補正 P8(企001)			
(単位：千円)				【事業の概要】			
当初予算額		0		民間事業者と連携し、本市への関心・知名度の向上による誘客、周遊を促進するため魅力発信と市内事業者の販促促進のための割引クーポン発行の取組を連携実施する仕組みを構築し、市民、来訪者等による消費促進とともに効果的な情報発信等による地域経済の活性化を図る。			
補正予算額		31,602		【事業の成果】			
予算流・充用額		0		≪コロナ・物価高騰対策≫			
最終予算額		31,602		・鳥取市公式LINEを活用した割引クーポン発行による友だち登録者増			
本年度決算額		31,602		・SNS利用を割引クーポン獲得条件とすることによる麒麟獅子等の情報拡散			
財源内訳		区分		決算額		・民間事業者とのコラボ企画によるオリジナルラッピング車両サイネージによる情報発信	
		国・県支出金		20,702		・市内道の駅とまちバルととり、とっとり市で利用可能な割引クーポン発行による消費促進	
		地方債		0		令和5年度 31,602千円	
		その他		10,900		【今後の課題・方向性】	
		一般財源		0		本事業での取組は、令和5年度をもって終了したが、別事業で令和6年度に実施する地産地消！地域応援クーポン事業費（物価高騰対応臨時交付金）において、市内飲食店等を対象としたクーポンキャンペーンを展開し、引き続き地域経済の活性化を図っていく。	
		計		31,602		※その他財源の繰入金は、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金	
(参考)				評価結果			
前年度決算額		0		市公式LINEの友だち登録者増加など本市の情報発信・拡散の促進及び割引クーポン発行による市内における消費促進を図ることができた。			

企015		項 目 名		地産地消！地域応援クーポン事業費（物価高騰対応臨時交付金）	
主要な施策		地産地消！地域応援クーポン事業費		ページ	31
年度		R5		所 属 名	
会計名				企画推進部 秘書課	
一般会計				事業の概要	
款 総務費				【問合せ先】広報室 0857-30-8008	
項 総務管理費				【1 1 次総の施策体系】2203	
目 企画費				【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月追加補正 P8(企002)	
(単位：千円)				【事業の概要】 情報発信力および拡散力の高い媒体等とタイアップし、本市への関心・知名度の向上による誘客、周遊を促進するための魅力発信と、市内事業者で利用できるクーポンを発行し、市民・来訪者等の消費意欲を高め、販売促進による地域経済の活性化を図る。	
当初予算額		0		【事業の成果】 ≪コロナ・物価高騰対策≫ ・移動販売車6台を鳥取市公式LINEをPRする車両サイネージとし、その事業者に委託料を支出。 ・上記移動販売車に貼り付ける鳥取市公式LINEのPRマグネットを作成・配布。	
補正予算額		82,674		令和5年度 677千円（翌年度繰越額 81,997千円）	
予算流・充用額		0		【今後の課題・方向性】 引き続き本市への関心・知名度の向上による誘客、周遊を促進するための魅力発信と、市民・来訪者等の消費意欲を高め、販売促進による地域経済の活性化を図る。	
最終予算額		82,674		その他の財源の内訳	
本年度決算額		677		分担金 0	
				負担金 0	
				使用料 0	
				手数料 0	
				財産収入 0	
				寄付金 0	
				繰入金 0	
				雑収入 0	
				その他 0	
区 分		決算額			
財源内訳					
国・県支出金		677			
地方債		0			
その他		0			
一般財源		0			
計		677			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		0		クーポン発行は、翌年度に繰り越して実施することとなったが、移動販売車を車両サイネージとして市公式LINEのPRに利用する取組については、年度内に実施し、市公式LINEのお友だち登録数の増に資することができた。	

企016		項 目 名		鳥取世界おもちゃ館施設管理費	
主要な施策		鳥取世界おもちゃ館運営委託費等		ページ	30
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位：千円)					
当初予算額		82,701			
補正予算額		4,598			
予算流・充用額		0			
最終予算額		87,299			
本年度決算額		86,468			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	2,083			
	地方債	7,200			
	その他	1,774			
	一般財源	75,411			
	計	86,468			
(参考)					
前年度決算額		89,980			

事業の概要	
【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021	
【1 1 次総の施策体系】2301	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正 P22(企001) 12月補正その② P18(企001)	
【事業の概要】 おもちゃと童謡をテーマとした「わらべ館」のうち、市所管の「鳥取世界おもちゃ館」を管理運営している。	
【事業の成果】 ・指定管理者と連携し、施設の機能維持に努めた。 ・物価高騰の影響による光熱費の増に対する支援。《コロナ・物価高騰対策》	
令和3年度 83,232千円 令和4年度 89,980千円（うち、電気・ガス等価格高騰支援分 4,226千円） 令和5年度 86,468千円（うち、電気・ガス等価格高騰支援分 2,083千円）	
【今後の課題・方向性】 今後も利用者が安全・安心・快適に利用できるよう適正な管理運営を行うとともに、指定管理者と連携を図りながら、地域文化と観光の拠点施設となるよう集客に向けた取組を進める。	
※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	1,774
雑収入	0
その他	0

評価結果	指定管理者である（公財）鳥取童謡・おもちゃ館の管理運営により、おもちゃと童謡をテーマとした特色ある地域文化に資する施設として適切な管理を行った。

企017		項 目 名		国際交流費	
主要な施策		国際交流促進費		ページ	30
年度		R5		所 属 名	
会計名				企画推進部 文化交流課	
一般会計				事業の概要	
款		総務費		【問合せ先】都市交流係 0857-30-8022	
項		総務管理費		【11次総の施策体系】2205(実施計画関連事業)	
目		企画費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P62(企013)	
(単位：千円)				【事業の概要】 国際姉妹都市をはじめとする外国の都市との交流を推進する。	
当初予算額		1,182		【事業の成果】 ・鳥取市とハーナウ市の民間団体によるオンライン交流会を実施した。 ・2年に1回開催される清州工芸ビエンナーレに出展および参加した。(鳥取市から3名) ・清州国際交流会鳥取市訪問団(8名)の受け入れを実施した。 ・国際交流員による語学講座や国際理解講座を開催した。 派遣回数73回、参加1,045名	
補正予算額		0		令和3年度 3,359千円 令和4年度 395千円 令和5年度 463千円	
予算流・充用額		0		【今後の課題・方向性】 他都市との相互発展を目指すうえで、相互理解の増進や交流人口の拡大を図る必要があることを踏まえ、姉妹都市などに関する情報発信や学習・交流機会などの充実に取り組む。	
最終予算額		1,182		その他の財源の内訳	
本年度決算額		463		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
区分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	463			
	計	463			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		395		民間団体と連携し、国際姉妹都市との交流事業を実施することにより、友好と相互理解を深めることで、他都市との交流の推進に貢献した。また、地区公民館や学校などにおいて、国際交流員による講座や教室を開催することにより、異文化に対する理解を深めることで、他都市との交流の推進に貢献した。	

企018		項 目 名		イスラエル避難民受入支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
主要な施策		国際交流促進費		ページ	30
年度		R5		所 属 名	
会計名				企画推進部 文化交流課	
一般会計				事業の概要	
款		総務費		【問合せ先】都市交流係 0857-30-8022	
項		総務管理費		【11次総の施策体系】2205	
目		企画費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正その② P18(企002)	
(単位：千円)				【事業の概要】 県と協調し、イスラエルから本市に避難された方々に対する生活支援などに取り組むことにより、本市での避難生活における安全・安心や利便性を確保する。	
当初予算額		0		【事業の成果】 ＜コロナ・物価高騰対策＞ ○生活支援・生活物資の確保 ・住宅支援(市営住宅の提供) ・生活支援金の支給 賃貸住宅(公営住宅宅) 1世帯30万円 親類・知人宅 1世帯20万円	
補正予算額		900		令和5年度 500千円	
予算流・充用額		0		【今後の課題・方向性】 引き続き、県と協調し、イスラエルから本市に避難された方々に対する生活支援などに取り組む。	
最終予算額		900		その他の財源の内訳	
本年度決算額		500		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
区分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	500			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	500			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		0		イスラエル避難民が本市で避難生活をおくる際の、安心・安全や利便性を確保することで、避難された方々との相互理解や交流の促進、イスラエルとの友好・信頼関係の発展に寄与した。	

企019		項 目 名		国内都市交流総合推進費	
主要な施策		国内交流推進費		ページ	30
年度		R5		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款 総務費				【問合せ先】都市交流係 0857-30-8022 【1 1 次総の施策体系】2205(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P63(企015) 【事業の概要】 姉妹都市をはじめとする国内の都市や各地域の県人会との交流を推進する。 【事業の成果】 ・釧路市との姉妹都市提携60周年記念事業として、市長相互訪問、学校給食交流、観光推進キャンペーン等を実施した。 ・郡山市との和紙を通じた小学生のオンライン交流事業を実施した。 参 加 校：【鳥取市】青谷小学校、佐治小学校 【郡山市】海老根小学校、宮城小学校 参加児童数：48名 ・国内の鳥取県人会総会に参加した。 6件（東京・東海・関西・姫路・岡山・広島） 令和3年度 1,336千円 令和4年度 1,512千円 令和5年度 4,622千円 【今後の課題・方向性】 他都市との相互発展を目指すうえで、相互理解の増進や交流人口の拡大を図る必要があることを踏まえ、姉妹都市などに関する学習・交流機会などの充実に取り組む。また、各地域の県人会などとの連携強化に取り組む。	
項 総務管理費					
目 企画費					
(単位：千円)					
当初予算額		5,181		その他財源の内訳	
補正予算額		537			
予算流・充用額		0		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 雑収入 0 その他 0	
最終予算額		5,718			
本年度決算額		4,622			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	4,622			
	計	4,622			
(参考)					
前年度決算額		1,512		評価結果 姉妹都市について、周年記念事業の実施や紹介パンフレットを作成し市民に周知を図るとともに、共通の伝統工芸品である和紙を通じた次世代交流を実施することにより、相互の歴史や産業などへの理解を深めることで、他都市との交流の推進に貢献した。また、県人会総会において特産品やパンフレットを提供することにより、本市をPRすることで、他都市との交流の推進に貢献した。	

企020		項 目 名		文化振興費	
主要な施策		文化振興費		ページ	50
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款 教育費					
項 社会教育費					
目 文化振興費					
(単位：千円)					
当初予算額		7,667			
補正予算額		△ 320			
予算流・充用額		39			
最終予算額		7,386			
本年度決算額		7,358			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,389			
	地方債	0			
	その他	5,182			
	一般財源	787			
	計	7,358			
(参考)					
前年度決算額		7,197			

事業の概要	
【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021	
【1 1 次総の施策体系】2301	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P63(企016)	
【事業の概要】 若年層を対象とした文化芸術事業の実施により、地域の文化芸術の担い手を育成する。	
【事業の成果】 ・次世代育成推進事業 乳幼児向け「0歳児からのコンサート」を2回（107名参加）、「中学生のための吹奏楽クリニック」を1回（117名参加）、「シルエット劇場」を2回（1,023名参加）実施した。 小中学生向け「和太鼓ワークショップ」を5回（7名参加）、また発表会を実施した。 ・児童生徒を対象とした文化芸術事業 「能と狂言」鑑賞会を1校で実施し、43名が鑑賞した。 鳥の劇場による「がまくんとかえるくん」公演を3校で実施し、501名が鑑賞した。 令和3年度 7,363千円 令和4年度 7,197千円 令和5年度 7,358千円	
【今後の課題・方向性】 地域の文化芸術活動の持続・発展を図るうえで、地域の文化芸術の担い手の育成が必要であることを踏まえ、地元芸術家や学校などと連携しながら育成の機会の提供に取り組む。	
※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	

評価結果	子どもたちが優れた芸術を鑑賞したり、地元芸術家と交流しながら創作活動を行うことにより、豊かな心を持つ人材の育成や地域の文化芸術活動の継承が図られることで、文化芸術のまちづくりに貢献した。

企021		項 目 名		文化芸術推進事業補助金	
主要な施策		文化振興費		ページ	50
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款 教育費					
項 社会教育費					
目 文化振興費					
(単位：千円)					
当初予算額		9,790			
補正予算額		△ 626			
予算流・充用額		△ 38			
最終予算額		9,126			
本年度決算額		7,991			
区分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	2,059			
	地方債	0			
	その他	5,273			
	一般財源	659			
	計	7,991			
(参考)					
前年度決算額		6,767			

事業の概要	
【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021	
【1 1 次総の施策体系】2201、2301	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P64(企017)	
【事業の概要】 文化芸術団体が実施する文化芸術に関する事業に必要な経費を補助することにより、自主的な文化芸術活動の促進、地域に根差した文化芸術の振興を図る。	
【事業の成果】 市民による文化芸術に関する事業への支援を実施した。 ・イベント開催など 14団体 ・次世代育成 3件 ・伝統芸能に係る用具整備事業に対する支援 3団体 令和3年度 8,535千円 令和4年度 6,767千円 令和5年度 7,991千円	
【今後の課題・方向性】 文化芸術のまちづくりを進めるうえで、地域の文化芸術活動の活性化が必要であることを踏まえ、今後も市民による文化芸術活動に対する支援、普及啓発、次世代育成などに取り組む。 また、伝統芸能の保存継承を進めるうえで、担い手育成と共に用具の保全も必要であることを踏まえ、保存団体の活動に対する支援の充実に取り組む。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、日本のふるさと音楽祭収入	

評価結果	市民による文化芸術活動を支援することにより、文化芸術活動の衰退やまちの活力や魅力の低下を防ぐことで、ふるさと・いなか回帰の促進に貢献した。また、保存団体の活動維持に必要な用具の修繕・新調を支援することにより、地域の伝統文化の保存・継承が図られることで、文化芸術によるまちづくりの推進に貢献した。

企022		項 目 名		文化芸術のまちづくり推進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
主要な施策		文化振興費		ページ	50
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	社会教育費				
目	文化振興費				
(単位：千円)					
当初予算額		7,843			
補正予算額		△ 450			
予算流・充用額		0			
最終予算額		7,393			
本年度決算額		6,880			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	6,880			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	6,880			
(参考)					
前年度決算額		1,233			

事業の概要	
【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021	
【1 1 次総の施策体系】2301	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P64(企018)	
【事業の概要】 文化芸術に関する情報発信や地元芸術家などの活動に対する支援を行うことにより、市民の文化芸術に対する意識の高揚を図る。	
【事業の成果】 ・地元芸術家活用支援事業として、5件の地元芸術家を活用した事業に対し支援を行った。 ・文化芸術の普及啓発事業として、FM鳥取と連携しラジオ・動画配信で12件（9団体、3名）の文化芸術活動の情報発信を行った。 ・民間ギャラリー活用支援として、8件の芸術家のギャラリー活用事業に対し支援を行った。 ・中心市街地若手芸術家育成拠点整備事業として、作品創作、展示・販売場所等の整備に要する経費に対し支援を行った。《コロナ・物価高騰対策》	
令和4年度 1,233千円 令和5年度 6,880千円	
【今後の課題・方向性】 地元芸術家の活動の維持・発展を図るうえで、地域の文化芸術の担い手の育成や文化芸術活動を盛んにする必要があることを踏まえ、地元芸術家の活動支援や活動の場の創出に取り組む。	

評価結果	地元芸術家の活動および民間ギャラリーの活用を支援することにより、市民の文化芸術活動の促進に寄与した。また、若手芸術家育成拠点を整備することにより、若手芸術家の育成および中心市街地の賑わい創出に寄与することで文化芸術のまちづくりに貢献した。

企023		項 目 名		舞台芸術X地域活性化事業費	
主要な施策		文化振興費		ページ	50
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款 教育費					
項 社会教育費					
目 文化振興費					
(単位：千円)					
当初予算額		51,900			
補正予算額		7,216			
予算流・充用額		0			
最終予算額		59,116			
本年度決算額		58,748			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	29,374			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	29,374			
	計	58,748			
(参考)					
前年度決算額		0			
評価結果		文化交流拠点整備に対する支援および演劇を活用した地域や企業等の人材育成事業を行うことにより、演劇の魅力の発信や地域産業との連携など地域の賑わいを創出することで、文化芸術のまちづくりに貢献した。			

企024		項 目 名		麒麟のまち鳥取市美術展開催費	
主要な施策		麒麟のまち鳥取市美術展開催費		ページ	50
年度		R5		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	社会教育費				
目	文化振興費				
(単位：千円)				【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021 【1 1 次総の施策体系】2301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P65(企020) 【事業の概要】 市民などに芸術作品を制作・鑑賞する機会を提供することにより、市民の文化芸術活動の促進、文化芸術に対する意識の高揚を図る。 【事業の成果】 令和5年5月28日から6月4日まで第62回麒麟のまち鳥取市美術展の開催し、2,065名が鑑賞した。 また、6月10日から7月9日まで、受賞作品展をやまびこ館（鳥取市歴史博物館）で開催し、1,803名が鑑賞した。 令和3年度 4,130千円 令和4年度 3,630千円 令和5年度 3,706千円 【今後の課題・方向性】 麒麟のまち鳥取市美術展を持続・発展させていくうえで、新たな出品者を確保していく必要があることを踏まえ、情報発信の強化など、美術展の魅力を高めることによる出品意欲の喚起に取り組む。 ※その他財源の諸収入は、美術展出品料収入	
当初予算額		3,706			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		3,706			
本年度決算額		3,706		その他財源の内訳	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,100			
	地方債	0			
	その他	480			
	一般財源	2,126			
計		3,706			
(参考)		前年度決算額		3,630	
評価結果		令和3年度（第60回）から、出品資格を麒麟のまち圏域に拡大し、昨年度に引き続き美術展開催することにより、圏域住民に芸術作品の創作や鑑賞の機会を提供することで、文化芸術のまちづくりに貢献した。			

企025		項 目 名		市民会館施設管理費	
主要な施策		施設管理費		ページ	50
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款 教育費					
項 社会教育費					
目 市民会館管理費					
(単位：千円)					
当初予算額		63,617			
補正予算額		5,100			
予算流・充用額		0			
最終予算額		68,717			
本年度決算額		67,372			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,604			
	地方債	0			
	その他	19,250			
	一般財源	46,518			
	計	67,372			
(参考)					
前年度決算額		44,310			

事業の概要	
【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021	
【1 1 次総の施策体系】2301	
【予算計上の経過】	
予算事業別概要目次：当初予算 P66(企021)	
6月補正 P19(企007)	
12月補正その② P19(企003)	
【事業の概要】	
文化芸術活動・鑑賞の場である文化施設などの機能維持・充実に努めることにより、文化芸術活動の促進につなげる。	
【事業の成果】	
・指定管理者と連携し、所管施設である市民会館の機能維持に努めた。	
・「ホール等文化施設のあり方に関する基本方針」を策定した。	
・物価高騰の影響による光熱費の増に対する支援。《コロナ・物価高騰対策》	
令和3年度 43,655千円（うち、新型コロナ対策支援分 1,387千円）	
令和4年度 44,310千円（うち、電気・ガス等価格高騰支援分 2,461千円）	
令和5年度 67,372千円（うち、電気・ガス等価格高騰支援分 1,604千円）	
【今後の課題・方向性】	
市民会館をはじめ、主な文化施設の老朽化が進行していることを踏まえ、「ホール等文化施設のあり方に関する基本方針」を基本とし、外部有識者会議による本市の「新たな文化施設の整備に関する基本構想」の策定に向けて取り組む。	
※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金	

評価結果	所管する文化施設の機能維持に努めることにより、市民の文化芸術活動や芸術鑑賞の場を提供することで、文化芸術によるまちづくりの推進に貢献した。また、将来に向けて、本市の文化施設のあり方に関する基本方針を策定したことにより、市民の関心を喚起することで、文化芸術によるまちづくりの推進に貢献した。

企026		項 目 名		国際交流プラザ管理運営費	
主要な施策		国際交流プラザ運営費		ページ	30
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款 総務費					
項 総務管理費					
目 企画費					
(単位：千円)					
当初予算額		6,424			
補正予算額		189			
予算流・充用額		0			
最終予算額		6,613			
本年度決算額		6,568			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	6,568			
	計	6,568			
(参考)		前年度決算額 6,304			
評価結果		多言語による情報提供や相談対応、生活支援により、外国人住民の日常生活における不安の解消や利便性の向上が図られることで、多文化共生のまちづくりの推進に貢献した。また、外国人住民支援団体の共同事務所を運営することにより、団体間の情報共有や連携が図られることで、多文化共生のまちづくりの推進に貢献した。			

事業の概要	
【問合せ先】国際交流プラザ 0857-31-3253	
【1 1 次総の施策体系】1404(実施計画関連事業)	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P66(企022)	
【事業の概要】 国際交流プラザに英語及び中国語担当職員を配置し、外国人住民向けの情報発信や相談業務、日本人住民向けの国際理解講座などの運営を行う。	
【事業の成果】 国際交流プラザでの外国人住民相談対応、リサイクル生活用品の提供などを実施した。 ・相談件数 34件 鳥取市国際交流プラザ内に、外国人住民支援団体の活動拠点となる多文化共生 officeを設置した。 ・会員数 11団体 令和3年度 6,174千円 令和4年度 6,304千円 令和5年度 6,568千円	
【今後の課題・方向性】 コロナ収束後において、技能実習生を中心とする外国人住民の増加や多国籍化が進行することが想定されることを踏まえ、関係機関や支援団体などと連携しながら、外国人住民に対する情報提供・相談・支援体制の充実に取り組む。	

企027		項 目 名		在住外国人支援事業費	
主要な施策		国際交流プラザ運営費		ページ	30
年度		R5		所 属 名	
会計名				企画推進部 文化交流課 国際交流プラザ	
一般会計				事業の概要	
款 総務費				【問合せ先】国際交流プラザ 0857-31-3253	
項 総務管理費				【11次総の施策体系】1404(実施計画関連事業)	
目 企画費				【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P67(企023)	
(単位：千円)				【事業の概要】 外国人住民の日本語習得に対する支援や日本人住民との交流機会を創出することより、外国人住民の日本社会に対する理解の推進、地域における共生意識の醸成を図る。	
当初予算額		91		【事業の成果】 日本語ボランティアによる外国人住民の学習機会の提供や、国籍を問わず誰もが気軽に日本語を交えながら交流するにほんごカフェを実施した。 ・日本語指導ボランティア活動者 45名 ・日本語ボランティア研修会 1回 参加9名	
補正予算額		0		令和3年度 76千円 令和4年度 20千円 令和5年度 29千円	
予算流・充用額		0		【今後の課題・方向性】 外国人住民が安心な日常生活を送るうえで、言語による意思疎通や日本人住民との相互理解が必要であることを踏まえ、関係機関や支援団体などと連携しながら、学習・交流の機会の充実に取り組む。	
最終予算額		91		評価結果	
本年度決算額		29		外国人住民の日本語学習や日本人住民との交流機会の提供により、外国人住民の日常生活における不安の解消や日本人住民との相互理解の深化が図られることで、多文化共生のまちづくりの推進に貢献した。	
区分		決算額			
財源内訳					
国・県支出金		0			
地方債		0			
その他		0			
一般財源		29			
計		29			
(参考)					
前年度決算額		20			

企028		項 目 名		市民国際理解推進事業費	
主要な施策		国際交流プラザ運営費		ページ	30
年度		R5		所 属 名	
会計名				企画推進部 文化交流課 国際交流プラザ	
一般会計				事業の概要	
款 総務費				【問合せ先】国際交流プラザ 0857-31-3253	
項 総務管理費				【11次総の施策体系】1404(実施計画関連事業)	
目 企画費				【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P67(企024)	
(単位：千円)				【事業の概要】 市民が外国の文化・習慣などについて学ぶ機会の提供や、外国人住民との交流事業などを実施することにより、市民の国際意識の高揚や、相互理解の推進につなげる。	
当初予算額		312		【事業の成果】 外国語や外国文化を学ぶ講座やイベントを開催した。 ・語学講座、年4講座 参加46名 ・ドイツイースター体験 1回 参加 16名 ・韓国理解講座 1回 参加 17名 ・国際クッキング教室 年4回 参加 53名 ・多文化交流フェスタ 1回 参加400名	
補正予算額		0		令和3年度 220千円 令和4年度 218千円 令和5年度 205千円	
予算流・充用額		0		【今後の課題・方向性】 多文化共生のまちづくりを進めるうえで、相互の言語や習慣・文化に対する理解を深める必要があることを踏まえ、外国人住民と日本人住民が相互に学習・交流する機会の充実に取り組む。	
最終予算額		312		評価結果	
本年度決算額		205		国際交流プラザなどにおいて、国際交流員による語学や外国文化に関する講座、外国人住民が各国の文化を紹介する交流イベントなどを開催することにより、外国人住民と日本人住民との相互理解の深化が図られることで、多文化共生のまちづくりの推進に貢献した。	
区分		決算額			
財源内訳					
国・県支出金		0			
地方債		0			
その他		0			
一般財源		205			
計		205			
(参考)					
前年度決算額		218			

企029		項 目 名		地域情報化推進費	
主要な施策		地域情報化推進費		ページ	30
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】情報政策係 0857-30-8026 【1 1 次総の施策体系】2405(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P68(企025) 9月追加補正 P11(企001) 【事業の概要】 本市における地域情報化を推進するため、情報化に関する情報収集を行うとともに、総合行政ネットワーク、鳥取情報ハイウェイ市町村アクセス網、地域イントラネット、公衆無線LAN、携帯電話用鉄塔等の各種情報通信基盤及び情報提供システムの適切な管理を行う。 【事業の成果】 (1) 市民とのコミュニケーションの促進 公共施設、地区公民館等の高速インターネット環境整備・公衆無線LAN環境整備 (2) 小・中学校における快適な情報教育環境の実現、高速インターネット環境整備 (3) インターネット技術を活用した各種行政サービスの提供による市民の利便性の向上 「とっとり施設予約システム」、「地域ふれあいサイト」の運用 (4) 携帯電話鉄塔・伝送路、コミュニティFM中継局の維持管理 令和3年度 21,414千円 令和4年度 22,563千円 令和5年度 28,986千円 【今後の課題・方向性】 長期安定的な事業運営のため、適切な維持管理を継続して実施していく。 ※その他財源の諸収入は、携帯電話会社等からの携帯電話伝送路使用料	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位：千円)					
当初予算額	28,479				
補正予算額	2,090				
予算流・充用額		0			
最終予算額	30,569				
本年度決算額		28,986			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	1,472			
	一般財源	27,514			
	計	28,986			
(参考)					
前年度決算額		22,563			
評価結果		地域情報化を支える基盤の維持管理を適切に実施し、安定稼働に努めた。			

企030		項 目 名		有線テレビジョン放送施設管理費			
主要な施策		有線テレビジョン放送施設管理費		ページ		30	
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】情報政策係 0857-30-8026 【1 1 次総の施策体系】2405(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次： 6 月補正 P19(企008) 9 月補正 P23(企003) 9 月追加補正 P11(企002) 【事業の概要】 本市が所有する有線テレビジョン放送施設の適正な運営と維持管理を行う。 【事業の成果】 地域情報化を支える基盤の維持管理を適切に実施し、安定稼働に努めた。 令和3年度 106,799千円 令和4年度 111,467千円 令和5年度 134,059千円（翌年度繰越額 6,859千円） 【今後の課題・方向性】 長期安定的な事業運営のため、適切な維持管理を継続し実施していく。 ※その他財源の諸収入は、CATV局からの設備使用料及び県からの移設補償金等			
会計名							
一般会計							
款 総務費							
項 総務管理費							
目 企画費							
(単位：千円)							
当初予算額		99,463					
補正予算額		42,214					
予算流・充用額		0					
最終予算額		141,677					
本年度決算額		134,059					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	77,638					
	一般財源	56,421					
	計	134,059					
(参考)				評価結果 有線テレビジョン放送施設の維持管理を引き続き実施していく。			
前年度決算額		111,467					

企031		項 目 名		超高速情報通信基盤整備事業費	
主要な施策		有線テレビジョン放送施設管理費		ページ	30
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】情報政策係 0857-30-8026 【1 1 次総の施策体系】2405 (実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P068 (企026) 12月補正その② P019 (企004) 【事業の概要】 本市が所有する有線テレビジョン放送施設の老朽化及び高速化対応のため超高速情報通信網の整備（ＦＴＴＨ化）を行い、地域情報化の推進及び地域格差の是正を図る。 【事業の成果】 令和4年度末までに超高速情報通信網を整備（ＦＴＴＨ化）したエリアの希望者への超高速インターネットサービス提供の開始、一括引込（気高北部）の実施 ・各家庭への引き込み、宅内修繕の実施によるサービス提供の開始（2,116件（気高北部含む）） 令和3年度 124,908千円 令和4年度 470,357千円 令和5年度 224,246千円 【今後の課題・方向性】 ケーブルテレビ網の光ファイバ化が完了したエリアにおいて、ケーブルテレビ既加入者宅に対する光ファイバケーブルへの切替修繕及び既存ＨＦＣ設備の撤去を実施し、超高速情報通信網（ＦＴＴＨ）への完全移行を目指す。	
会計名					
一般会計					
款 総務費					
項 総務管理費					
目 企画費					
(単位：千円)					
当初予算額		198,055			
補正予算額		39,673			
予算流・充用額		0			
最終予算額		237,728			
本年度決算額		224,246			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	211,800			
	その他	0			
	一般財源	12,446			
	計	224,246			
(参考)					
前年度決算額		470,357			
評価結果		超高速インターネット接続環境の未提供エリアへの光ファイバ網を整備することで、「超高速インターネットサービス世帯充足率」が100%となり、将来的に「インターネットやケーブルテレビの情報通信基盤の市民満足度」を現状値から押し上げる。			

企032		項 目 名		庁内LANシステム管理費	
主要な施策		内部情報システム管理費		ページ	32
年度		R5		事業の概要	
会計名					
一般会計				企画推進部 デジタル戦略課	
款 総務費					
項 総務管理費					
目 電算処理費					
(単位：千円)					
当初予算額		237,255			
補正予算額		△ 23,176			
予算流・充用額		0			
最終予算額		214,079			
本年度決算額		212,997			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	100			
	一般財源	212,897			
	計	212,997			
(参考)					
前年度決算額		196,866			
評価結果		庁内LANシステム及び端末の障害対応等、正常な稼働を確保するための適切な管理を引き続き実施していく。			

企033		項 目 名		鳥取県自治体ICT共同化推進協議会事業費	
主要な施策		電算事務費		ページ	32
年度		R5			
会計名				事業の概要 【問合せ先】情報システム係 0857-30-8027 【1 1 次総の施策体系】2405 (実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P69 (企027) 【事業の概要】 鳥取県と県内市町村で構成する「鳥取県自治体 I C T 共同化推進協議会」により、事務の効率化、業務や情報システムの標準化や経費削減、情報システムの運用上の安全性の確保等を共同で取り組む。 【事業の成果】 (1) 事務局運用体制の強化のため鳥取県への事務委託の実施 (2) 共同化システム（行政イントラシステム、電子申請システム、学校業務支援システム）の運用 (3) 自治体セキュリティクラウド、インターネット回線の共同利用 (4) 情報担当課職員研修会の実施 (5) 行政手続きオンライン化の実施 令和3年度 12,444千円 令和4年度 11,419千円 令和5年度 11,378千円 【今後の課題・方向性】 情報システムの共同利用、クラウド化は、効率的な情報システム運用の手法の一つとして有効であることから、継続的に推進していくとともに、オンライン化（電子申請）の推進を引き続き実施する。	
一般会計					
款 総務費					
項 総務管理費					
目 電算処理費					
(単位：千円)					
当初予算額		11,833			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		11,833			
本年度決算額		11,378			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0		その他財源の内訳	
	地方債	0		分担金	0
	その他	0		負担金	0
	一般財源	11,378		使用料	0
	計	11,378		手数料	0
				財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	0
				その他	0
(参考)					
前年度決算額		11,419		評価結果	本市の情報システム管理の現状や更新予定、共同化の有効性等を考慮し、国が進める自治体標準準拠システムへの移行を円滑に進めるため、継続して取り組んでいく。

企034		項 目 名		自治体行政スマート事業推進費	
主要な施策		情報通信技術利活用促進事業費		ページ	32
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款 総務費					
項 総務管理費					
目 電算処理費					
(単位：千円)					
当初予算額		38,717			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		38,717			
本年度決算額		35,976			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	26,996			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	8,980			
	計	35,976			
(参考)					
前年度決算額		24,031			
評価結果		R P Aシステム、A I 議事録の運用は一定の効果を確認したため、全庁展開に向けた取組を推進する。			

事業の概要	
【問合せ先】情報政策係 0857-30-8026	
【1 1 次総の施策体系】2405	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P69(企028)	
【事業の概要】 多様化する市民サービスと労働力不足の課題への対策として、I C T技術を利用した次世代情報システム（A I、R P A）を活用し、行政事務の効率化と市民サービスの向上を図る。	
【事業の成果】 これまで人手で行ってきたデータ入力業務を、次世代情報システムを利用することで、事務の省力化、効率化、高速化を実現し、職員負担の軽減による働き方改革につなげる。 ・R P Aシステムの更新、運用 ・A I 議事録システムの運用 ・行政手続のオンライン化 （マイナポータル経由で受付した電子申請情報を住民情報系システムに取込） ・オープンデータ職員研修の実施、調査研究 ・システム標準化に係る業務Fitting作業、文字同定作業	
令和3年度 4,589千円 令和4年度 24,031千円 令和5年度 35,976千円	
【今後の課題・方向性】 I C Tツールの庁内展開の拡大	

企画推進部 デジタル戦略課	

市001		項 目 名		人材誘致・定住促進対策事業費	
主要な施策		総合企画費		ページ	30
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款 総務費					
項 総務管理費					
目 企画費					
(単位：千円)					
当初予算額		53,947			
補正予算額		3,756			
予算流・充用額		0			
最終予算額		57,703			
本年度決算額		47,864			
区 分		決算額			
国・県支出金		15,131			
地方債		0			
その他		82			
一般財源		32,651			
計		47,864			
(参考)					
前年度決算額		42,892			
評価結果		対面移住相談会への出展や各種SNS及び移住定住専用ポータルサイト「とっとりコネクト」での情報発信により、令和5年度は233世帯の移住相談登録があった。相談者に対する移住定住専任相談員による伴走型支援の実施や各種移住支援制度による支援により、471人の移住者の受け入れにつながった。これにより、地域の活性化が期待される。			
		事業の概要			
		【問合せ先】移住定住促進係 0857-30-8173			
		【11次総の施策体系】2201(実施計画関連事業)			
		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P70(市001) 12月補正その② P20(市001)			
		【事業の概要】 移住定住専任相談員等の配置や移住・交流情報ガーデンの設置により、本市への移住を検討している方に寄り添った相談対応・サポートを行うとともに、移住定住専用ポータルサイトにより情報発信を戦略的に展開する。そして、麒麟のまち1市6町で連携した取組の実施により、圏域での移住促進を図る。さらに、お試し定住体験施設の運営や空き家の利活用を促進することで、移住定住の促進を図る。			
		【事業の成果】 ・移住相談窓口（本庁舎・関西圏）及び鳥取市移住・交流情報ガーデンの設置 ・東京及び大阪での全国規模移住相談会（オンライン開催含む）への出展 圏域合同2回 単独6回 ・移住定住専用ポータルサイトの運営及び戦略的な情報発信の実施 ・お試し定住体験施設の管理運営4施設（市街地1、用瀬1、佐治1、気高1） ・移住定住空き家運営業務の委託 9団体 ・移住者等による中山間地域の空き家利活用に係る各種支援の実施 5件 ・鳥取市ふるさと移住支援金による支援の実施 8件 [窓口対応延べ件数] [相談登録者数] [移住者数（県公表値による）] 令和3年度 1,016件 168件 330世帯473人 令和4年度 1,065件 287件 317世帯446人 令和5年度 842件 233件 319世帯471人			
		【今後の課題・方向性】 移住者数は前年度を上回る471人となった。今後もポータルサイトやSNSによる情報発信を強め、登録者数の増加を図るとともに、全国規模の移住相談会への出展や、移住定住専任相談員による丁寧な相談対応により移住者数増へつなげていく。また、移住希望者等のニーズ把握に努め、移住支援施策の充実を図る。			
		※その他財源の諸収入は、お試し定住体験施設体験料			

市002		項 目 名		輝く中山間地域創出事業費	
主要な施策		地域振興対策費		ページ	31
年度		R5		事業の概要	
会計名					
一般会計				【問合せ先】振興係 0857-30-8172	
款 総務費					
項 総務管理費				【1 1 次総の施策体系】2403 (実施計画関連事業)	
目 企画費					
(単位：千円)				【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P70 (市002)	
当初予算額		4, 270			
補正予算額		△ 1, 438		【事業の概要】 地域住民が自ら取り組む活性化計画策定及び計画に基づいたソフト事業、中山間地域の資源を活用したむらとまちの交流を支援することにより、過疎化・高齢化による中山間地域の様々な課題を解決し、地域の活性化を図る。	
予算流・充用額		0			
最終予算額		2, 832		【事業の成果】 中山間地域の活性化に向けて地域住民自ら取り組むソフト事業、里山交流への支援を行った。 計画策定 ソフト事業 里山交流 事業費計 令和3年度 2団体 4団体 0交流0団体 2, 630千円 令和4年度 0団体 7団体 0交流0団体 4, 140千円 令和5年度 0団体 6団体 1交流1団体 1, 958千円	
本年度決算額		1, 958			
区 分		決算額		【今後の課題・方向性】 計画を策定した地域やソフト事業に継続して取り組む地域を引き続き支援し、地域づくり活動の定着と継続的発展を図る。さらに、関係人口創出に向けた取組についても支援を行う。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
財源内訳					
国・県支出金		471		評価結果 令和5年度にソフト事業6件、里山交流事業1件支援したことにより、中山間地域の住民等自らによる地域の活性化が図られた。	
地方債		300			
その他		1, 187			
一般財源		0			
計		1, 958			
(参考)					
前年度決算額		4, 140			

市003		項 目 名		過疎地域振興事業費	
主要な施策		地域振興対策費		ページ	31
年度		R5		所 属 名	
				市民生活部 地域振興課	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位：千円)					
当初予算額		3,296			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		3,296			
本年度決算額		3,047			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,500			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,547			
	計	3,047			
(参考)					
前年度決算額		3,065			
評価結果		リーダーアカデミーで養成した地域リーダーが核となり、地域住民を巻き込んだ活動を実施していくことで、地域の活性化や課題解決が期待できる。			

事業の概要	
【問合せ先】振興係 0857-30-8172	
【1 1 次総の施策体系】2403(実施計画関連事業)	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P71(市003)	
【事業の概要】 地域活性化にむけて、具体的な活動を立ち上げて自ら取り組んでいく人材を養成するため、地域リーダー等を対象とした講座として「とっとりリーダーアカデミー」を開催する。	
【事業の成果】 とっとりリーダーアカデミーの開催 ゼミ開催及び個別相談を実施し、26名の地域リーダーが誕生した。(累計369人) ○講座開催回数(計19回) ・全体研修会 1回 ・テーマ別専門ゼミの開催 7回 ・エリア別地域ゼミの開催 8回 ・麒麟のまち交流ゼミの開催 2回 ・成果発表会 1回 令和3年度 3,074千円 令和4年度 3,065千円 令和5年度 3,047千円	
【今後の課題・方向性】 高校生や大学生を巻き込んだゼミの開催、関係人口創出、小さな拠点づくりなど新しいテーマを取り扱う等して、ゼミ参加者の関心を広げていく。 また、継続して活動に取り組む個人や団体に対しては個別相談窓口により日々対応を続け、活動の深化を図っていく。	

市004		項 目 名		中山間地域・買い物支援事業費																							
主要な施策		地域振興対策費		ページ		31																					
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】振興係 0857-30-8172 【1 1 次総の施策体系】2403(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P71(市004) 6月補正 P20(市001) 【事業の概要】 本市の中山間地域において、移動販売に係る取組や、移動販売と見守りを組み合わせた買い物福祉サービスの取組を支援することにより、買い物が困難な地域における買い物環境の改善を図るとともに、中山間地域で暮らす住民が安心して暮らし続けることができるための環境づくりを目指す。 【事業の成果】 移動販売車両の購入、移動販売の運営及び買い物福祉サービス（見守り）への支援 <table><tr><td></td><td>移動販売 運営補助</td><td>買い物福祉 サービス補助</td><td>車両 導入補助</td><td>事業費計</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>1件</td><td>3件</td><td>0件</td><td>7,418千円</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>1件</td><td>3件</td><td>0件</td><td>7,550千円</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>4件</td><td>3件</td><td>1件</td><td>10,977千円</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 中山間地域の買い物環境の改善は、中山間地域で暮らす住民の安定的な暮らしに直結する。安心安全な暮らしを確保するために、継続的な支援を実施する。					移動販売 運営補助	買い物福祉 サービス補助	車両 導入補助	事業費計	令和3年度	1件	3件	0件	7,418千円	令和4年度	1件	3件	0件	7,550千円	令和5年度	4件	3件	1件	10,977千円
	移動販売 運営補助	買い物福祉 サービス補助	車両 導入補助					事業費計																			
令和3年度	1件	3件	0件					7,418千円																			
令和4年度	1件	3件	0件					7,550千円																			
令和5年度	4件	3件	1件					10,977千円																			
会計名																											
一般会計																											
款 総務費																											
項 総務管理費																											
目 企画費																											
(単位：千円)																											
当初予算額		7,779																									
補正予算額		3,785																									
予算流・充用額		0																									
最終予算額		11,564																									
本年度決算額		10,977																									
区 分		決算額																									
財源内訳	国・県支出金	5,485																									
	地方債	1,000																									
	その他	0																									
	一般財源	4,492																									
	計	10,977																									

(参考)					
前年度決算額		7,550			
評価結果		令和5年度、中山間地域における移動販売の車両購入補助を1件、運営補助を4件、移動販売と見守りを組み合わせた買い物福祉サービス補助を3件実施した。これにより、本市の中山間地域における買い物環境が確保され、食料品等の日常の買い物が困難な状況に置かれている、いわゆる買い物弱者に対する支援が図られた。			

市005		項 目 名		地域の魅力創出事業費	
主要な施策		地域振興対策費		ページ	31
年度		R5		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款 総務費					
項 総務管理費					
目 企画費				【問合せ先】振興係 0857-30-8172 【1 1 次総の施策体系】2201(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P72(市005) 【事業の概要】 中山間地域の美しい原風景や地元のグルメを楽しみながら、県東部一円をめぐる自転車周遊イベントへの支援を通じて地域の魅力発信に取り組む。 【事業の成果】 鳥取砂丘や浦富海岸などのジオスポットや吉岡温泉を巡る自転車周遊イベントへの支援 ○大規模周遊自転車イベント運営補助金 実走者数 補助金計 令和3年度 210名 2,000千円 令和4年度 527名 1,000千円 令和5年度 530名 1,000千円 ※令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策を施し、人数を制限して開催 【今後の課題・方向性】 令和6年度も引き続き鳥取すごい！ライドを開催するとともに、県内外のサイクリストに対し、鳥取市及び県東部圏域の魅力発信を図っていく。	
(単位：千円)					
当初予算額		1,021			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,021			
本年度決算額		1,008			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	500			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	508			
	計	1,008			
(参考)		前年度決算額		1,002	
評価結果		当該事業により、県内外からのイベント参加者が本市の中山間地域等をめぐり、地域の魅力発信が図られた。			

市006		項 目 名		グリーンツーリズム推進事業費																	
主要な施策		特色あるまちづくり推進事業費		ページ	31																
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】振興係 0857-30-8172 【1 1 次総の施策体系】2201（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P72（市006） 6 月補正 P20（市002） 【事業の概要】 グリーンツーリズムに取り組む関係団体との連携や、中山間地域における体験型民泊を展開する事業者支援等を通じ、農山漁村の活性化に取り組む。 【事業の成果】 グリーンツーリズムに取り組む民間団体の活動支援 ・鳥取市グリーンツーリズム推進事業補助金 120千円 ・鳥取市中山間地域魅力ある民泊推進事業補助金 2,104千円 <table><tr><td></td><td>連絡会補助</td><td>民泊補助</td><td>事業費計</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>1件</td><td>1件</td><td>348千円</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>1件</td><td>0件</td><td>120千円</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>1件</td><td>1件</td><td>2,223千円</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 新規団体の掘り起こしや、加盟団体の活動支援を継続して行う。また、マイクロツーリズムとアウトドア活動の需要拡大に向け、県内外への情報発信を図っていく。			連絡会補助	民泊補助	事業費計	令和3年度	1件	1件	348千円	令和4年度	1件	0件	120千円	令和5年度	1件	1件	2,223千円
	連絡会補助	民泊補助	事業費計																		
令和3年度	1件	1件	348千円																		
令和4年度	1件	0件	120千円																		
令和5年度	1件	1件	2,223千円																		
会計名																					
一般会計																					
款 総務費																					
項 総務管理費																					
目 企画費																					
(単位：千円)																					
当初予算額		120																			
補正予算額		3,000																			
予算流・充用額		0																			
最終予算額		3,120																			
本年度決算額		2,223																			
区 分		決算額																			
財源内訳	国・県支出金	1,402																			
	地方債	0																			
	その他	0																			
	一般財源	821																			
	計	2,223																			
(参考)																					
前年度決算額		120																			
評価結果		グリーンツーリズムにおける体験活動や民泊事業を行う団体に対し支援を行うことで、農山漁村に暮らす住民と都市住民の交流の拡大が図られた。																			

所 属 名	
市民生活部 地域振興課	

市007		項 目 名		地域おこし協力隊定住・定着支援事業費	
主要な施策		新市域特別振興費		ページ	31
年度		R5		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款 総務費					
項 総務管理費					
目 企画費				【問合せ先】振興係 0857-30-8172	
(単位：千円)				【1 1 次総の施策体系】2403 (実施計画関連事業)	
当初予算額		1,879		【予算計上の経過】	
補正予算額		△ 1,324		予算事業別概要目次：当初予算 P73 (市007)	
予算流・充用額		0		【事業の概要】	
最終予算額		555		本市の地域おこし協力隊の任期終了後の定住に要する経費の一部を支援することにより、円滑な定住を図る。	
本年度決算額		555		【事業の成果】	
区 分		決算額		(補助金交付)	
財源内訳		国・県支出金 0		○定住奨励金：定額150千円	
地方債 0		使用料 0		○住居費支援	
その他 0		手数料 0		・家賃補助：補助率 1/2、補助金上限 月額27千円	
一般財源 555		財産収入 0		・住宅修繕費補助：補助率10/10、補助金上限 300千円	
計 555		寄付金 0		○起業経費支援：補助率10/10、補助金上限 1,000千円	
前年度決算額		884		令和3年度： 1 件 1 件 339千円	
評価結果		3件の家賃補助を支援したことにより、地域おこし協力隊の任期終了後の円滑な定住を図ることができた。		令和4年度： 3 件 3 件 884千円	
				令和5年度： 0 件 3 件 555千円	
				【今後の課題・方向性】	
				引き続き地域おこし協力隊の任期終了後の定住・定着に要する経費の一部を支援することにより、隊員の円滑な定住・定着を図っていく。	

市008		項 目 名		小さな拠点整備事業費	
主要な施策		新市域特別振興費		ページ	31
年度		R5		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款 総務費					
項 総務管理費					
目 企画費					
(単位：千円)					
当初予算額		3,000			
補正予算額		△ 500			
予算流・充用額		0			
最終予算額		2,500			
本年度決算額		2,500			
区分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,250			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,250			
	計	2,500			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		628		組織の体制強化、担い手の支援、先進地視察、情報発信など地域住民自らが主体となって「小さな拠点」づくりに取り組むことにより、持続可能で魅力ある中山間地域の振興に向けて取り組むことができた。	

市009	項 目 名	自治基本条例推進事業費		
主要な施策	自治基本条例推進事業費	ページ	29	所 属 名
年度	R5	事業の概要		
会計名		【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-30-8176		
一般会計		【11次総の施策体系】1405(実施計画関連事業)		
款	総務費	【予算計上の経過】		
項	総務管理費	予算事業別概要目次：当初予算 P74(市010)		
目	一般管理費	【事業の概要】		
(単位：千円)		自治基本条例を周知するとともに、市民自治推進委員会において協働のまちづくりの推進に関する調査・審議を行う。		
当初予算額	438	【事業の成果】		
補正予算額	0	市民自治推進委員会の開催 4回		
予算流・充用額	0	令和3年度 214千円 令和4年度 563千円(参画と協働のまちづくりフォーラム開催) 令和5年度 293千円		
最終予算額	438	【今後の課題・方向性】		
本年度決算額	293	変化する社会情勢に応じた参画と協働のまちづくりの推進がより一層求められている。自治基本条例の運用や協働のまちづくりの取組等について委員会で調査・審議を重ね、それらを踏まえた条例の見直しや啓発活動に取り組む。		
区 分	決算額	【評価結果】		
財源内訳		委員会で、協働のまちづくりガイドラインの進捗や自治基本条例の運用及び見直しなどについての調査・審議を行い、参画と協働のまちづくりの推進に資することができた。		
国・県支出金	0	評価結果		
地方債	0	委員会、協働のまちづくりガイドラインの進捗や自治基本条例の運用及び見直しなどについての調査・審議を行い、参画と協働のまちづくりの推進に資することができた。		
その他	0			
一般財源	293			
計	293			
前年度決算額	563			

市010	項 目 名	交通安全対策費		
主要な施策	交通安全対策費	ページ	31	所 属 名
年度	R5	事業の概要		
会計名		【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177		
一般会計		【11次総の施策体系】3102(実施計画関連事業)		
款	総務費	【予算計上の経過】		
項	総務管理費	予算事業別概要目次：当初予算 P75(市011)		
目	交通対策費	【事業の概要】		
(単位：千円)		交通安全対策協議会、交通安全指導員会の活動を支援するとともに、自動車、自転車の利用者、歩行者、高齢者等の立場に立った交通安全対策を実施する。		
当初予算額	7,824	【事業の成果】		
補正予算額	323	交通安全運動、啓発活動の実施 326件 交通安全功労表彰の実施 個人3名 交通安全指導員の委嘱(93名、令和6年3月31日時点)及び研修会の実施		
予算流・充用額	0	令和3年度 6,874千円 令和4年度 8,613千円 令和5年度 7,602千円		
最終予算額	8,147	【今後の課題・方向性】		
本年度決算額	7,602	交通事故ゼロを目指して、交通安全運動等の実施、交通安全指導員の委嘱を進め、交通安全への意識の高揚を図る。		
区 分	決算額	【評価結果】		
財源内訳		鳥取市内での事故発件数は近年減少傾向にあり、事故の抑制に大きく貢献している。		
国・県支出金	0	評価結果		
地方債	0	鳥取市内での事故発件数は近年減少傾向にあり、事故の抑制に大きく貢献している。		
その他	0			
一般財源	7,602			
計	7,602			
前年度決算額	8,613			

市011		項 目 名		鳥取市自治連合会補助金	
主要な施策		地域振興費		ページ	31
年度		R5		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款 総務費					
項 総務管理費					
目 諸費					
(単位：千円)					
当初予算額		70,086		【1 1 次総の施策体系】1405(実施計画関連事業)	
補正予算額		0		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P75(市012)	
予算流・充用額		0		【事業の概要】 鳥取市自治連合会の住みよいまちづくり活動を支援することで市政運営の円滑化を図る。	
最終予算額		70,086		【事業の成果】 鳥取市自治連合会と、構成する町内会に対して活動支援（補助金交付）することで、自治連合会等が取り組む地域コミュニティ活動の維持・活性化を図った。	
本年度決算額		69,528		令和3年度 活動補助金 64,973千円 (831町内会、51,474世帯) 運営補助金 5,313千円 (事務局運営費及び加入促進事業費等)	
区 分		決算額		令和4年度 活動補助金 64,403千円 (828町内会、50,877世帯) 運営補助金 5,360千円 (事務局運営費及び加入促進事業費等)	
財源内訳	国・県支出金	2,104		令和5年度 活動補助金 64,970千円 (826町内会、50,215世帯) 運営補助金 4,558千円 (事務局運営費及び加入促進事業費等)	
	地方債	0		【今後の課題・方向性】 少子高齢化、地域住民の意識、生活様式も多様化をしている中、従来の町内会活動を維持していくことが難しくなってきた。主体的で持続可能な地域コミュニティ活動をさらに支援していく必要がある。	
	その他	13,595		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
	一般財源	53,829			
	計	69,528			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		69,763		鳥取市自治連合会及び町内会の活動を支援することで、住民自治の確立及び市域のコミュニティ活動を促進し、自治会相互の連携及び住民福祉の増進を図ることができた。	

市012		項 目 名		地域コミュニティ支援事業費	
主要な施策		地域振興費		ページ	31
年度		R5		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款 総務費					
項 総務管理費					
目 諸費					
(単位：千円)					
当初予算額		0		【1 1 次総の施策体系】1405	
補正予算額		2,500		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正 P21(市003)	
				【事業の概要】 (一財)自治総合センターが宝くじの普及広報事業費を財源として実施するコミュニティ助成事業。 当該事業は、地方自治体を通じて、申請者へ助成金を交付する。	
予算流・充用額		0		【事業の成果】 令和3年度 15,100千円 (2件:城北まちづくり協議会、若葉台北2丁目町内会) 令和4年度 2,500千円 (1件:明治地区区長会) 令和5年度 2,500千円 (1件:西大路自治会)	
最終予算額		2,500		【今後の課題・方向性】 年ごとの採択件数は限られているが、コミュニティ活動への支援、地域コミュニティの健全な発展のために、引き続き町内会等へ当該事業の広報を実施する。	
本年度決算額		2,500		※その他財源の諸収入は、コミュニティ事業助成金	
区 分		決算額		その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0		分担金	0
	地方債	0		負担金	0
	その他	2,500		使用料	0
	一般財源	0		手数料	0
	計	2,500		財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	2,500
				その他	0
(参考)				評価結果	
前年度決算額		2,500		今後も地域の要望を把握してコミュニティ助成事業の活用を図り、地域コミュニティ活動の支援に取り組んでいく。	

市013		項 目 名		コミュニティ支援事業費																																					
主要な施策		地域振興費		ページ	31																																				
年度		R5		所 属 名																																					
				市民生活部 協働推進課																																					
会計名		事業の概要 【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-30-8176 【1 1 次総の施策体系】1405 (実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P76 (市013) 【事業の概要】 まちづくり協議会の運営及び地域コミュニティ計画による地域の身近な課題解決に向けた地域力向上の取組を支援し、地域コミュニティの充実・強化を図る。 【事業の成果】 まちづくり協議会の運営及び活動への助成の実施 60地区 <table><thead><tr><th></th><th>[令和3年度]</th><th>[令和4年度]</th><th>[令和5年度]</th></tr></thead><tbody><tr><td>・地域運営組織運営助成事業</td><td>2,638千円</td><td>2,450千円</td><td>2,350千円</td></tr><tr><td>(補助率10/10 補助限度額5万円)</td><td>(53地区)</td><td>(49地区)</td><td>(47地区)</td></tr><tr><td>・協働のまちづくり助成事業</td><td>18,858千円</td><td>17,938千円</td><td>17,594千円</td></tr><tr><td>(補助率 4/5 補助限度額40万円)</td><td>(51地区)</td><td>(48地区)</td><td>(45地区)</td></tr><tr><td>・協働のまちづくり特別助成事業</td><td>1,180千円</td><td>1,320千円</td><td>1,400千円</td></tr><tr><td>(補助率10/10 補助限度額80万円)</td><td>(2地区)</td><td>(2地区)</td><td>(2地区)</td></tr><tr><td>・協働のまちづくり一括交付助成事業</td><td>3,455千円</td><td>5,442千円</td><td>6,566千円</td></tr><tr><td>(補助率10/10)</td><td>(7地区)</td><td>(11地区)</td><td>(13地区)</td></tr></tbody></table> 【今後の課題・方向性】 地域の特性に応じた取組を行うまちづくり協議会への支援は、地域コミュニティの充実のために重要な事業である。引き続き、まちづくり協議会の運営及び地域コミュニティ計画に沿った活動を支援し、各地域の実情に合った支援となるよう取り組む。					[令和3年度]	[令和4年度]	[令和5年度]	・地域運営組織運営助成事業	2,638千円	2,450千円	2,350千円	(補助率10/10 補助限度額5万円)	(53地区)	(49地区)	(47地区)	・協働のまちづくり助成事業	18,858千円	17,938千円	17,594千円	(補助率 4/5 補助限度額40万円)	(51地区)	(48地区)	(45地区)	・協働のまちづくり特別助成事業	1,180千円	1,320千円	1,400千円	(補助率10/10 補助限度額80万円)	(2地区)	(2地区)	(2地区)	・協働のまちづくり一括交付助成事業	3,455千円	5,442千円	6,566千円	(補助率10/10)	(7地区)	(11地区)	(13地区)
	[令和3年度]					[令和4年度]	[令和5年度]																																		
・地域運営組織運営助成事業	2,638千円					2,450千円	2,350千円																																		
(補助率10/10 補助限度額5万円)	(53地区)					(49地区)	(47地区)																																		
・協働のまちづくり助成事業	18,858千円					17,938千円	17,594千円																																		
(補助率 4/5 補助限度額40万円)	(51地区)					(48地区)	(45地区)																																		
・協働のまちづくり特別助成事業	1,180千円					1,320千円	1,400千円																																		
(補助率10/10 補助限度額80万円)	(2地区)					(2地区)	(2地区)																																		
・協働のまちづくり一括交付助成事業	3,455千円					5,442千円	6,566千円																																		
(補助率10/10)	(7地区)					(11地区)	(13地区)																																		
一般会計																																									
款 総務費																																									
項 総務管理費																																									
目 諸費																																									
(単位：千円)																																									
当初予算額	29,527																																								
補正予算額	0																																								
予算流・充用額																																									
	0																																								
最終予算額	29,527																																								
本年度決算額	27,925																																								
区分		決算額																																							
財源内訳	国・県支出金	5,638																																							
	地方債	0																																							
	その他	0																																							
	一般財源	22,287																																							
	計	27,925																																							
(参考)		評価結果		まちづくり協議会の運営及び地域コミュニティ計画に沿った活動の支援により、地域課題の解決や地域の特性を生かした取組を促進し、協働のまちづくりの推進を図ることができた。																																					
前年度決算額		27,150																																							

市014		項 目 名		町内集会所建設等補助金	
主要な施策		町内会集会所建設等補助金		ページ	31
年度		R5		所 属 名	
				市民生活部 協働推進課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177 【1 1 次総の施策体系】1405(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P76(市014) 【事業の概要】 町内会のコミュニティの場である集会所の建設や改修を支援し、地域コミュニティの醸成を図ること で、地域の活性化を促進する。 【事業の成果】 町内会集会所の改築等への助成の実施 21件 令和3年度 11,845千円（新築1件、改築等9件、賃借3件、冷暖房設備新規整備6件 計19件（18町内会）） 令和4年度 5,087千円（改築等12件、賃借2件、冷暖房設備新規整備5件 計19件（18町内会）） 令和5年度 8,971千円（改築等15件、賃借2件、冷暖房設備新規整備4件 計21件（21町内会）） 【今後の課題・方向性】 引き続き、地域の要望を把握し、集会所の改修等に要する事業費の一部を助成し、地域コミュニティ活動の維持・活性化に寄与する。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金			
一般会計					
款 総務費					
項 総務管理費					
目 諸費					
(単位：千円)					
当初予算額		10,670			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		10,670			
本年度決算額		8,971			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	5,000			
	一般財源	3,971			
	計	8,971			
(参考)					
前年度決算額		5,087			
評価結果		町内会が所有する集会所の改修やエアコン新設等について、要望があった21町内会に対して事業費の一部を助成することで、地域活動の環境が整備され、地域コミュニティ活動の維持・活性化を図ることができた。			

市015	項 目 名	防犯灯設置費		
主要な施策	防犯灯設置費	ページ	31	所 属 名
年度	R5	事業の概要		
会計名		【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177		
一般会計		【11次総の施策体系】3102(実施計画関連事業)		
款	総務費	【予算計上の経過】		
項	総務管理費	予算事業別概要目次：当初予算 P77(市015)		
目	諸費	【事業の概要】		
(単位：千円)		町内会と協働して防犯灯を設置することで夜間における安全な通行を確保する。		
当初予算額	15,113	【事業の成果】		
補正予算額	△ 3,929	防犯灯の設置・更新 基数 590基		
		令和3年度 14,508千円 (整備数 874基)		
		令和4年度 11,508千円 (整備数 690基)		
		令和5年度 10,660千円 (整備数 590基)		
予算流・充用額	0	【今後の課題・方向性】		
最終予算額	11,184	今後も引き続き、夜間における安全の確保のため、新規防犯灯の設置・LED化取替等事業を進め、		
		防犯施策の推進を図る。		
本年度決算額	10,660	※その他財源の負担金は、防犯灯設置費負担金		
財源内訳	区 分	決算額	その他財源の内訳	
	国・県支出金	2,220	分担金	0
	地方債	0	負担金	1,051
	その他	1,051	使用料	0
	一般財源	7,389	手数料	0
	計	10,660	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			雑収入	0
			その他	0
(参考)		評価結果		
前年度決算額	11,508	地域からの要望に基づき、地域と協働して防犯灯を整備することで、安全安心なまちづくりを推進することができた。		

市016		項 目 名		安全安心まちづくり推進助成費		
主要な施策		防犯対策推進事業費		ページ	32	
年度		R5		所 属 名		
				市民生活部 協働推進課		
会計名		事業の概要 【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177 【1 1 次総の施策体系】3102(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P77(市016) 【事業の概要】 各地区防犯協議会、自主防犯活動団体など、市民自らが行う防犯活動を支援することで、安全で安心した暮らしに寄与する。 【事業の成果】 防犯情報の提供 187団体 令和3年度 161千円（助成団体数 8 団体） 令和4年度 199千円（助成団体数 9 団体） 令和5年度 164千円（助成団体数 6 団体） 【今後の課題・方向性】 本市における犯罪の発生件数は概ね減少傾向にあり、今後も地域とともに防犯に関する取組を継続する。				
一般会計						
款 総務費						
項 総務管理費						
目 諸費						
(単位：千円)						
当初予算額						394
補正予算額						0
予算流・充用額						0
最終予算額		394				
		その他財源の内訳				
		分担金	0			
		負担金	0			
		使用料	0			
		手数料	0			
		財産収入	0			
		寄付金	0			
		繰入金	0			
		雑収入	0			
		その他	0			
本年度決算額		164				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	164				
	計	164				
(参考)		評価結果				
前年度決算額		199				
		地域に対して防犯情報の提供を行うことで、地域の防犯意識が向上した。併せて、自主的に防犯活動を行う団体に資材を支給することで、市民と市との協働による防犯活動が促進された。				

市017		項 目 名		地区公民館運営費	
主要な施策		地区公民館運営費		ページ	50
年度		R5		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款 教育費					
項 社会教育費					
目 公民館費				【問合せ先】地区公民館係 0857-30-8178 【1 1 次総の施策体系】1405 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正その② P20(市002) 【事業の概要】 地区公民館の管理運営に係る日常的な経費を各館に配分し、良好な施設管理、運営を行う。 【事業の成果】 60地区公民館と1分館の管理運営に係る配分経費 令和3年度 6,894千円 令和4年度 6,631千円 令和5年度 6,854千円 【今後の課題・方向性】 今後も地区公民館を快適に利用できるよう適正な管理運営を行う。 ※その他財源の諸収入は、地区公民館運営経費負担金	
(単位：千円)					
当初予算額		7,047			
補正予算額		308			
予算流・充用額		1			
最終予算額		7,356			
本年度決算額		6,854			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	197			
	一般財源	6,657			
	計	6,854			
その他の財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
雑収入		197			
その他		0			
(参考)				評価結果 地区公民館に日常的な経費を配分することで公民館運営を適正、円滑に行い、住民との協働による公民館活動を推進した。	
前年度決算額		6,631			

市018		項 目 名		地区公民館施設管理費	
主要な施策		地区公民館施設管理費		ページ	50
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	社会教育費				
目	公民館費				
(単位：千円)					
当初予算額		123,765			
補正予算額		△ 5,415			
予算流・充用額		0			
最終予算額		118,350			
本年度決算額		113,869			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	25,138			
	一般財源	88,731			
	計	113,869			
(参考)					
前年度決算額		119,678			

事業の概要	
【問合せ先】地区公民館係 0857-30-8178	
【1 1 次総の施策体系】1405	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月追加補正 P13(市001)	
【事業の概要】 地区公民館の小規模修繕、〇A機器借上料、光熱水費、電話料、消防設備点検等施設管理委託料の支出などを行い、施設の適正な管理を行っていく。	
【事業の成果】 地区公民館の適切な維持管理を行うことにより、地域住民が気軽に集い、生涯学習事業やコミュニティ活動を円滑に実施できる環境を整えた。	
令和3年度 106,845千円 令和4年度 119,678千円 令和5年度 113,869千円	
【今後の課題・方向性】 地域におけるコミュニティ活動の拠点となる地区公民館を安全・安心に利用していただくため、今後も適切な管理を行っていく。	
※その他財源の使用料は、地区公民館使用料 ※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、光熱水費負担金、電話使用料等	

評価結果	地区公民館の適切な維持管理を行うことにより、地域住民が気軽に集い、生涯学習事業やコミュニティ活動を円滑に実施できる環境を整えた。

市019		項 目 名		地区公民館改修等事業費	
主要な施策		地区公民館施設管理費		ページ	50
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】地区公民館係 0857-30-8178 【1 1 次総の施策体系】1405 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P78(市017) 12月補正その② P21(市003) 【事業の概要】 地区公民館の改修を行うことで、地域住民が気軽に集い、生涯学習事業や地域コミュニティ活動が円滑に実施できる環境を整える。また、施設が老朽化した旧地区公民館の解体に向けた準備を進める。 【事業の成果】 (1) 地区公民館トイレ洋式化等修繕 (面影) (2) 地区公民館外壁等修繕 (河原) (3) 地区公民館外構整備他工事 (東郷) (4) 旧地区公民館解体実施設計 (谷・西郷) 令和3年度 74,433千円 令和4年度 93,639千円 令和5年度 40,628千円 【今後の課題・方向性】 年次計画により、引き続き地区公民館の整備を進めていく。	
会計名					
一般会計					
款 教育費					
項 社会教育費					
目 公民館費					
(単位：千円)					
当初予算額		51,395			
補正予算額		△ 7,978			
予算流・充用額		0			
最終予算額		43,417			
本年度決算額		40,628			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	27,800			
	その他	0			
	一般財源	12,828			
	計	40,628			
(参考)					
前年度決算額		93,639			
評価結果		地域におけるコミュニティ活動の拠点となる地区公民館を安全・安心に利用していただくため、計画的な施設更新（改修等）を行った。			

市020		項 目 名		地区公民館省エネ推進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)		
主要な施策		地区公民館施設管理費		ページ	50	所 属 名
年度		R5		事業の概要		
会計名						
一般会計						
款 教育費						
項 社会教育費						
目 公民館費						
(単位：千円)						
当初予算額		0				
補正予算額		56,609				
予算流・充用額		0				
最終予算額		56,609				
本年度決算額		56,598				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	33,257				
	地方債	0				
	その他	23,341				
	一般財源	0				
	計	56,598				
(参考)		前年度決算額		0		
評価結果		市内52施設の照明設備をＬＥＤに交換することにより、施設の省エネルギー化と利用環境の向上を図ることができた。				

市021		項 目 名		消費生活対策費	
主要な施策		消費生活対策費		ページ	29
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】鳥取市消費生活センター 0857-30-8182 【1 1 次総の施策体系】3103(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P78(市018) 12月補正その② P21(市004) 【事業の概要】 消費生活に関するトラブルや消費者被害等の相談窓口として、消費生活センターの周知及び相談体制の充実を図るとともに、市民の消費者トラブルや被害の未然防止を図るため、出前講座や講演会の開催をはじめとした啓発活動を実施する。 【事業の成果】 消費生活センターの周知及び相談体制の充実 ・県全体で受付けた市民からの消費生活相談件数のうち、市消費生活センターで受付けた割合 令和3年度…47.8% 令和4年度…61.1% 令和5年度…66.8% 消費者教育・啓発事業の実施 ・地域での出前講座、公共施設での啓発パネル展等の啓発活動の実施回数 令和3年度…16回 令和4年度…19回 令和5年度…36回 【今後の課題・方向性】 消費者教育・啓発事業については、鳥取市消費生活プランに基づき、効果的な事業の実施方法を検討しながら、継続して取り組んでいく。また、身近な相談窓口として、市民へ消費生活センターの認知度向上を図るため、啓発・広報など鳥取市消費生活センターの周知に努めていく。 ※その他財源の諸収入は、金融広報委員推奨事業助成費	
会計名					
一般会計					
款 総務費					
項 総務管理費					
目 一般管理費					
(単位：千円)					
当初予算額		12,255			
補正予算額		△ 97			
予算流・充用額		0			
最終予算額		12,158			
本年度決算額		11,003			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	707			
	地方債	0			
	その他	55			
	一般財源	10,241			
	計	11,003			
(参考)					
前年度決算額		9,654			
評価結果		市民から消費者トラブルに関する相談を受け付け、専門の相談員が問題解決に向けた助言やあっせん、情報提供を行うことで、市民の安全・安心な消費生活に寄与することができた。また出前講座や啓発パネル展など消費者教育・啓発の取組により、自立した消費者となるための学びの機会を創出した。			

市022		項 目 名		コールセンター設置運営費	
主要な施策		市民サービス費		ページ	29
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	一般管理費				
(単位：千円)					
当初予算額		49,265			
補正予算額		24			
予算流・充用額		0			
最終予算額		49,289			
本年度決算額		49,205			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	49,205			
	計	49,205			
(参考)					
前年度決算額		49,182			

事業の概要	
【問合せ先】市民総合相談課 0857-30-8181	
【1 1 次総の施策体系】0001	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P79(市019) 12月補正その② P22(市005)	
【事業の概要】 新本庁舎の開設に合わせ、市の業務や制度、手続きについて、市民からの問い合わせを受け付ける窓口として鳥取市コールセンターを設置し、F A Q（よくある質問とその答え）に基づく回答や担当課への取次ぎを行う。また、F A Qは随時に更新し、市民がいつでも見られるよう市公式ウェブサイト公開することで、市民サービスの向上を図る。	
【事業の成果】 令和3年度 入電件数 70,734件 応答率97.6% コールセンター回答率98.5% 応答時間6秒 令和4年度 入電件数 77,208件 応答率96.8% コールセンター回答率98.8% 応答時間7秒 令和5年度 入電件数 58,727件 応答率96.3% コールセンター回答率98.5% 応答時間7秒	
【今後の課題・方向性】 円滑なコールセンター業務の実施のため、引き続きF A Qの充実及び業務のスキルアップに取り組む、各課業務の効率化や市民ニーズの把握等により、市民サービスの向上を図る。	

評価結果	市民からの問い合わせ窓口として、円滑な業務運営に努め、管理指標に基づきサービス品質を維持することができた。引き続き、市民がより利用しやすいコールセンターとなるよう、F A Qの充実を図るとともに、利用者から寄せられる意見を整理しながら、業務改善に取り組む。

市023		項 目 名		総合窓口管理事務費			
主要な施策		総合窓口管理事務費		ページ	29		
年度		R5		所 属 名			
				市民生活部 市民課			
会計名		事業の概要 【問合せ先】庶務係 0857-30-8191 【1 1 次総の施策体系】2405 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P79(市020) 【事業の概要】 本庁舎における、3つの総合窓口（市民総合窓口・福祉総合窓口・税総合窓口）の管理・運営に必要な事業を行うもの。 （1）証明書発行業務等の総合窓口業務及び総合案内業務の包括委託事務 （2）受付・呼出情報の管理や混雑状況の提供等を可能とする受付番号発券システムの運用管理 【事業の成果】 ＜総合案内の実績＞ 令和3年度 108,556件 令和4年度 115,926件 令和5年度 91,512件 ＜受付番号発券システムの運用実績＞ 令和2年度 233,497枚 令和3年度 204,640枚 令和4年度 204,626枚 令和5年度 182,502枚 【今後の課題・方向性】 より利便性の高い窓口サービスの提供ができるよう、事業を進めていく。					
一般会計							
款 総務費							
項 総務管理費							
目 一般管理費							
(単位：千円)							
当初予算額						87,984	
補正予算額						0	
予算流・充用額						0	
最終予算額						87,984	
本年度決算額						87,980	
区 分						決算額	
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	87,980					
	計	87,980					
(参考)							
前年度決算額		87,968					
評価結果		今後も、総合窓口の安定した運用と一層のサービス向上を図っていく必要がある。					

市024		項 目 名		マイナポイント事業費	
主要な施策		社会保障税番号制度運営費		ページ	30
年度		R5		所 属 名	
会計名				市民生活部 市民課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】マイナンバーカード係 0857-30-8196 【1 1 次総の施策体系】2405 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P56(企001) 【事業の概要】 国のマイナンバーカードを活用した消費活性化策（マイナポイント事業）の実施に伴い、市役所本庁舎特設窓口、各総合支所市民福祉課及びイオンモール鳥取北特設窓口において、希望する市民に対してマイナポイントとキャッシュレス決済サービスとの設定支援等を実施。 【事業の成果】 マイナポイント設定支援 ・市役所本庁舎特設窓口に派遣会社職員を配置し、設定支援を実施（4月～9月） ・イオンモール鳥取北特設窓口を委託事業で開設し、設定支援を実施（4月～9月） [設定支援件数] 令和3年度 5,249千円 4,791件 令和4年度 27,968千円 35,396件 令和5年度 30,568千円 12,770件 ※設定支援件数…マイナポイントとキャッシュレス決済サービスとの設定支援件数 【今後の課題・方向性】 本事業は令和5年度で終了。	
款 総務費					
項 総務管理費					
目 文書広報費					
(単位：千円)					
当初予算額		38,105			
補正予算額		△ 7,111			
予算流・充用額		0			
最終予算額		30,994			
本年度決算額		30,568			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	30,568			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	30,568			
(参考)					
前年度決算額		27,968			
評価結果		マイナポイントとキャッシュレス決済サービスとの設定支援を希望する市民に対し、円滑にマイナポイント設定支援を行うことができた。			

市025		項 目 名	コンビニ交付関連事務費	
主要な施策		コンビニ交付関連事務費		ページ32
年度		R5		所 属 名
				市民生活部 市民課
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】証明係 0857-30-8192		
款 総務費		【11次総の施策体系】2405		
項 戸籍住民基本台帳費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P80(市021)		
目 戸籍住民基本台帳費		【事業の概要】 マイナンバーカードの普及に合わせ、コンビニ交付を推進し市民サービスの向上を図るもの。		
(単位：千円)		【事業の成果】		
当初予算額21,245		(1)住民の利便性向上 全国のコンビニなどで、住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍の附票の写し等の各種証明書が、夜間や休日でも取得できる。		
補正予算額△2,281		<取得可能時間> 午前6時30分～午後11時取得可能(12/29～1/3は除く) (※戸籍の附票の写し、戸籍謄(抄)本証明書は平日/午前9時～午後5時)		
予算流・充用額0		(2)窓口業務の効率化 証明発行窓口が分散されることにより、混雑緩和につながり、相談や案内を必要とする市民へのサービス向上が期待される。		
最終予算額18,964		<コンビニ交付件数> 令和3年度 24,160件 令和4年度 35,212件 令和5年度 50,923件		
本年度決算額17,577		【今後の課題・方向性】 マイナンバーカードの普及と併せて、コンビニ交付が、引き続き多くの市民に利用されるよう周知・広報を継続的に実施する必要がある。		
		【参考】		
前年度決算額18,559		評価結果 より多くの市民に利用されるよう、周知・広報を継続的・積極的に実施する。		
		その他財源の内訳		
		分担金0		
		負担金0		
		使用料0		
		手数料0		
		財産収入0		
		寄付金0		
		繰入金0		
		雑収入0		
		その他0		
		区分決算額		
		国・県支出金0		
		地方債0		
		その他0		
		一般財源17,577		
		計17,577		

市026		項 目 名	個人番号カード関連事務費	
主要な施策		個人番号カード関連事務費		ページ32
年度		R5		所 属 名
				市民生活部 市民課
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】マイナンバーカード係 0857-30-8196		
款 総務費		【11次総の施策体系】2405		
項 戸籍住民基本台帳費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P80(市022)		
目 戸籍住民基本台帳費		【事業の概要】 行政手続きや地域社会のデジタル化に資するマイナンバーカードの交付業務を推進するもの。		
(単位：千円)		【事業の成果】		
当初予算額122,190		(1)マイナンバーカード交付円滑化計画に基づき、交付業務を推進した。 令和3年度 交付枚数：84,371枚／185,890人(人口)…交付枚数率45.4% 令和4年度 交付枚数：131,252枚／184,557人(人口)…交付枚数率71.1% 令和5年度 保有枚数：141,868枚／183,269人(人口)…保有枚数率77.4% ※交付枚数は累計で各年度末時点、令和5年度から保有枚数での集計方法に変更。 (保有枚数とは、交付枚数から死亡や有効期限切れなどにより廃止されたカードの枚数を除いた、現に保有されているカードの枚数)		
補正予算額△35,613		(2)マイナンバーカード申請支援 ・イオンモール鳥取北特設窓口を委託事業で開設し、申請支援を実施(4月～9月) ・新たに郵便局への業務委託を開始し、市内12局での申請支援を実施(8月～3月)		
予算流・充用額0		【今後の課題・方向性】 引き続き、広報や出張申請などを計画的に実施し、マイナンバーカードの普及に取り組む。また、電子証明書の更新や暗証番号再設定などの業務量の増に対応するため、郵便局への業務委託等を活用し、マイナンバーカードに関する業務を円滑に推進する。		
最終予算額86,577		【参考】		
本年度決算額86,075		評価結果 マイナンバーカードが普及することで、行政手続きの利便性が向上した。		
		その他財源の内訳		
		分担金0		
		負担金0		
		使用料0		
		手数料0		
		財産収入0		
		寄付金0		
		繰入金0		
		雑収入0		
		その他0		
		区分決算額		
		国・県支出金86,075		
		地方債0		
		その他0		
		一般財源0		
		計86,075		

環001		項 目 名		生活衛生営業許可・監督指導事業費		
主要な施策		生活衛生事務費		ページ	40	
年度		R5		所 属 名		
				市民生活部環境局 生活環境課		
会計名		事業の概要 【問合せ先】生活衛生係 0857-30-8083 【1 1 次総の施策体系】3202(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P81(環001) 【事業の概要】 生活衛生関連施設の衛生水準の維持・向上を図るため、理容所、美容所、興行場、旅館及びホテル、公衆浴場、クリーニング所、並びに住宅宿泊事業について、各種条例を基に営業許可を行う。 【事業の成果】 ・各法令及び条例に基づく手続き対応（営業許可） 理容所・美容所・クリーニング所・住宅宿泊事業・旅館業・公衆浴場・興行場 ・監督指導の実施 <営業許可の実績> 令和3年度 39件 令和4年度 54件 令和5年度 39件 【今後の課題・方向性】 今後も各法令及び条例に基づき営業許可及び監視指導を行うことで、市民が利用する生活衛生関連施設の衛生水準の維持・向上が図っていく。 ※その他財源の手数料は、各種許可・登録検査手数料等				
一般会計						
款	衛生費					
項	保健衛生費					
目	予防費					
(単位：千円)						
当初予算額	987					
補正予算額	25					
予算流・充用額	0					
最終予算額	1,012	その他財源の内訳				
		分担金	0	【参考】 前年度決算額 313		
本年度決算額		507	負担金			0
			使用料			0
			手数料			507
			財産収入			0
			寄付金			0
			繰入金			0
			贈収入			0
			その他	0		
区分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	507				
	一般財源	0				
	計	507				
(参考)		評価結果	各法令及び条例に基づき営業許可及び監視指導を行うことで、市民が利用する生活衛生関連施設の衛生水準の維持・向上が図られた。			

環002		項 目 名		名木・古木保存費	
主要な施策			樹木保全事業費		ページ 40
年度			R5		所 属 名 市民生活部環境局 生活環境課
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】環境政策係 0857-30-8082		
款 衛生費			【1 1 次総の施策体系】3202(実施計画関連事業)		
項 保健衛生費			【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P81(環002) 9月補正 P24(環001)		
目 環境衛生費			【事業の概要】 自然の保護と生活環境の保全について良好な環境を確保するため、保護地区・保存樹木等について指定を行い、適切な保全措置を講じる。		
(単位：千円)			【事業の成果】 ・表示看板等の修繕、取替（2か所） ・指定保存樹木等管理謝礼（6,000円×26か所） ・鳥取市指定保護地区及び保存樹木等保全事業補助金の交付（「下味野神社の榎」の保全措置）		
当初予算額		283		令和3年度 名木古木23か所 看板等修繕1か所 管理謝礼26か所	
補正予算額		485		令和4年度 名木古木23か所 看板等修繕1か所 管理謝礼26か所	
予算流・充用額		0		令和5年度 名木古木23か所 看板等修繕2か所 管理謝礼26か所 補助金1か所	
最終予算額		768		【今後の課題・方向性】 今後も指定保存樹木等の適切な保護・保全に取り組んでいく。	
本年度決算額		767			
区 分		決算額		その他財源の内訳	
国・県支出金		0		分担金 0	
地方債		0		負担金 0	
その他		0		使用料 0	
一般財源		767		手数料 0	
計		767		財産収入 0	
				寄付金 0	
				繰入金 0	
				贈収入 0	
				その他 0	
(参考)				評価結果	
前年度決算額		220		条例により保存が必要として指定した樹木等26か所を適切に保全することで、本市の良好な自然環境の確保と地域的美観風致が維持された。	

環003		項 目 名		環境教育推進費	
主要な施策		環境基本計画推進費		ページ	40
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】環境政策係 0857-30-8082 【1 1 次総の施策体系】3201 (実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P82 (環003) 【事業の概要】 環境に関する理解を促進するため、家庭や事業者向けの環境教育の充実を図る。 【事業の成果】 ・こどもエコクラブが実施する環境学習・活動に対しての補助金 ・環境に関係する講座・研修会等の企画及び開催 令和3年度 エコクラブ6団体 環境学習4回 (参加人数 89人) 令和4年度 エコクラブ7団体 環境学習5回 (参加人数 69人) 令和5年度 エコクラブ6団体 環境出前授業12校 (参加人数425人) こども省エネチャレンジ (参加人数176人) 環境ワークショップ2回 (参加人数 94人) 環境・エネルギーセミナー1回 (参加人数 84人) 【今後の課題・方向性】 今後も、小中学校への環境出前授業及び親子で参加できる環境ワークショップの開催、また、小中学生を対象とした省エネ行動啓発事業等、様々な環境教育事業に取り組むことで、未来を見据えた持続可能な環境保全に向け、環境に配慮して行動する市民の増加を図っていく。	
会計名					
一般会計					
款 衛生費					
項 保健衛生費					
目 環境衛生費					
(単位：千円)					
当初予算額		2,516			
補正予算額		63			
予算流・充用額		0			
最終予算額		2,579			
本年度決算額		2,540			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,270			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,270			
	計	2,540			
(参考)					
前年度決算額		785			

所 属 名	市民生活部環境局 生活環境課

評価結果	市民の環境意識を啓発するための講座・研修会等を企画し開催することで、環境に配慮して行動する市民が増加した。

環004		項 目 名		住宅省エネルギー改修等促進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)																			
主要な施策		省エネルギー推進事業費		ページ	40																		
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】環境政策係 0857-30-8082 【1 1 次総の施策体系】3201 (実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P82(環004) 【事業の概要】 既存住宅における断熱化リフォーム等の取組に対して、係る経費の一部を助成することで、住宅の省エネルギー性能の向上を図り、民生家庭部門における温室効果ガス排出量の削減を推進する。 【事業の成果】 ≪コロナ・物価高騰対策≫ 鳥取市住まいの断熱リフォーム支援補助金の交付 令和5年度 86件 ※令和5年度より開始した事業であり、過年度実績なし。 【今後の課題・方向性】 今後も既存住宅の断熱化リフォームへの助成を行うことで、民生家庭部門における温室効果ガス排出量の削減を推進する。																			
会計名																							
一般会計																							
款 衛生費																							
項 保健衛生費																							
目 環境衛生費																							
(単位：千円)																							
当初予算額		10,200																					
補正予算額		△ 530																					
予算流・充用額		0																					
最終予算額		9,670		その他財源の内訳 <table><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
本年度決算額		7,861																					
区 分		決算額																					
財源内訳	国・県支出金	7,861																					
	地方債	0																					
	その他	0																					
	一般財源	0																					
計		7,861																					
(参考)				評価結果 既存住宅の省エネルギー性能が向上し、民生家庭部門からの温室効果ガス削減を推進した。																			
前年度決算額		0																					

環005		項 目 名		家庭ごみ有料化事業費	
主要な施策		ごみの減量化及び再資源化対策費		ページ	41
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8084 【1 1 次総の施策体系】3201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P86(環011) 【事業の概要】 市民一人ひとりにごみ処理に要する経費やごみの分別、減量化に対する問題意識を持ってもらい、ごみの発生抑制・減量化及びリユース・リサイクルを実践する循環型社会を形成・促進するため、家庭ごみの有料化を実施する。 【事業の成果】 ・家庭ごみ有料指定袋の作成（可燃ごみ 4種、プラスチックごみ 3種） ・分別ガイド、ポスター、チラシの作成、配布 【一人一日当たりのごみ総排出量】（ ）内は一人一日当たりの家庭ごみ排出量 令和3年度 864g (503g) 令和4年度 851g (494g) 令和5年度 823g (476g) 【今後の課題・方向性】 引き続き市民一人ひとりにごみ処理に要する経費やごみの分別、減量化に対する問題意識を持ってもらうため、一層の広報・啓発活動に取り組んでいく。 ※その他財源の手数料は、家庭系ごみ処理手数料	
会計名					
一般会計					
款	衛生費				
項	清掃費				
目	清掃総務費				
(単位：千円)					
当初予算額		126,514			
補正予算額		△ 2,159			
予算流・充用額		0			
最終予算額		124,355			
本年度決算額		123,028			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	123,028			
	一般財源	0			
	計	123,028			
（参考）					
前年度決算額		120,132			
評価結果		家庭ごみの有料化を踏まえたごみ処理に要する経費やごみの分別、減量化に対する継続的な広報及び啓発活動により、一人当たりのごみ排出量の削減を進めることができた。			

環006		項 目 名		ごみ減量化推進事業費	
主要な施策		ごみの減量化及び再資源化対策費		ページ	41
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8084 【1 1 次総の施策体系】3201(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P86(環012) 【事業の概要】 ごみ減量化・再資源化を推し進めるため、啓発を行うとともに、家庭用生ごみ堆肥化容器等購入費補助事業を実施する。 【事業の成果】 ・啓発の実施 段ボールコンポスト講習会の開催 3 回（計36人） リサイクル施設見学会の開催 1 回 ・生ごみ堆肥化容器等購入補助 70件 （生ごみ堆肥化容器等購入費補助） 令和3 年度 100千円（42件） 令和4 年度 200千円（83件） 令和5 年度 189千円（70件） 【今後の課題・方向性】 ごみの排出抑制による減量化・再資源化は、「第3期鳥取市環境基本計画」の基本目標の1つである。また、東部広域行政管理組合が策定した「一般廃棄物処理基本計画」にも明記されている。本事業は、「因幡・但馬麒麟のまち」の連携事業であることから、引き続き目標達成に向けて構成自治体の相互協力体制の強化を図る。 ※その他財源の手数料は、家庭系ごみ処理手数料	
会計名					
一般会計					
款 衛生費					
項 清掃費					
目 清掃総務費					
(単位：千円)					
当初予算額		626			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		626			
本年度決算額		464			
区分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	137			
	地方債	0			
	その他	327			
	一般財源	0			
	計	464			
(参考)		評価結果		継続的且つ効果的な広報・啓発活動を行い、ごみの減量化と再資源化を図ることにより、脱炭素社会推進の一翼を担う。生ごみの約80%は水分であり、本事業の推進は、ごみの分別意識の高揚だけでなく可燃ごみの減量化に直結するもの。	
前年度決算額		281			

環007		項 目 名		ふれあい収集事業費	
主要な施策		ごみ収集委託費		ページ	41
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8084 【1 1 次総の施策体系】3201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P87(環013) 【事業の概要】 高齢化社会への移行と、住宅事情の変化や核家族化の進行に伴い、単身の要介護者や障がいのある人など、ゴミ出しが困難な状況にある世帯に対する支援として、本市の委託業者が自宅前まで戸別収集を行い、身体的負担を軽減するとともに在宅生活を支援する。 【事業の成果】 収集件数（年度末時点） 令和3年度 154件 2,091千円 令和4年度 176件 2,362千円 令和5年度 188件 2,808千円 ※収集件数増加に伴い、令和元年度より収集委託料を予算化。 令和3年度 1件100円／回（税抜） 【今後の課題・方向性】 年次計画により地域を広げ、平成29年度より全市域を対象に事業を実施している。既存の福祉サービスとの関係や対象者増への対応、ごみ収集運搬委託業者との調整など、課題の検討を行いながら、制度の充実化を図っていく。	
会計名					
一般会計					
款 衛生費					
項 清掃費					
目 塵芥処理費					
(単位：千円)					
当初予算額		3,516			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		3,516			
本年度決算額		2,876			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,876			
	計	2,876			
(参考)					
前年度決算額		2,433			
評価結果		ごみ出しが困難な世帯を支援するため、今後も事業を実施していく。			

環008		項 目 名		ごみ収集委託費	
主要な施策		ごみ収集委託費		ページ	41
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款 衛生費					
項 清掃費					
目 塵芥処理費					
(単位：千円)					
当初予算額		1,033,687			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,033,687			
本年度決算額		1,033,686			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	218,724			
	一般財源	814,962			
	計	1,033,686			
(参考)					
前年度決算額		1,035,159			

事業の概要																																									
【問合せ先】管理係 0857-30-8084																																									
【1 1 次総の施策体系】3201																																									
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P87(環014)																																									
【事業の概要】 家庭から出される可燃ごみ、資源ごみ、小型破碎ごみ、大型ごみ、プラスチックごみ、ペットボトル、古紙、乾電池等を適正に収集運搬する。																																									
【事業の成果】 家庭ごみ収集量（単位：t） <table><tr><td></td><td>可燃</td><td>資源</td><td>小型</td><td>大型</td><td>トレイ</td><td>プラ</td><td>ペット</td><td>古紙</td><td>電池</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>25,355</td><td>1,358</td><td>1,452</td><td>364</td><td>25</td><td>2,583</td><td>374</td><td>621</td><td>61</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>25,486</td><td>1,314</td><td>1,392</td><td>375</td><td>23</td><td>2,544</td><td>382</td><td>566</td><td>56</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>24,692</td><td>1,247</td><td>1,224</td><td>321</td><td>－</td><td>2,469</td><td>434</td><td>502</td><td>52</td></tr></table> ※食品トレイは令和5年度からプラスチックごみとして収集			可燃	資源	小型	大型	トレイ	プラ	ペット	古紙	電池	令和3年度	25,355	1,358	1,452	364	25	2,583	374	621	61	令和4年度	25,486	1,314	1,392	375	23	2,544	382	566	56	令和5年度	24,692	1,247	1,224	321	－	2,469	434	502	52
	可燃	資源	小型	大型	トレイ	プラ	ペット	古紙	電池																																
令和3年度	25,355	1,358	1,452	364	25	2,583	374	621	61																																
令和4年度	25,486	1,314	1,392	375	23	2,544	382	566	56																																
令和5年度	24,692	1,247	1,224	321	－	2,469	434	502	52																																
【今後の課題・方向性】 一般廃棄物の処理責任は市町村にあるとする廃棄物処理法の規定により定めた、本市の一般廃棄物処理実施計画に基づき、家庭から出されたごみの適正な収集・運搬を実現するため、十分な経験と能力を有する一般廃棄物収集運搬許可事業者に業務の委託を行うことで、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。 ※その他財源の手数料は、家庭系ごみ処理手数料及び大型ごみ処理手数料 ※その他財源の諸収入は、古紙類収集事業収入																																									

評価結果	今後とも家庭から排出される各種ごみの収集運搬を適正に行っていく。

環009		項 目 名		産業廃棄物適正処理推進事業費																					
主要な施策		産業廃棄物対策費		ページ	40																				
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】指導係・審査係 0857-30-8092・8093 【1 1 次総の施策体系】3202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P85(環009) 【事業の概要】 平成30年4月の中核市移行に伴い、廃棄物処理法をはじめとする産業廃棄物適正処理推進に係る各種法令の権限が移譲された。これに伴い、設置許可等の審査、処理業者に対する適正処理の指導、施設への立入検査など、法に基づく各種業務を行っている。 【事業の成果】 <table><tr><td></td><td>令和3年度</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td></tr><tr><td>(1) 産業廃棄物処理施設等への立入検査</td><td>290件</td><td>394件</td><td>345件</td></tr><tr><td>(2) 産業廃棄物処理施設等の放流水水質検査等</td><td>68件</td><td>51件</td><td>52件</td></tr><tr><td>(3) 使用済物品回収業者に対する監視指導</td><td>39件</td><td>44件</td><td>34件</td></tr><tr><td>(4) 自動車リサイクル法登録・許可事業者に対する監視指導</td><td>35件</td><td>24件</td><td>24件</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 今後とも法令等に基づく立入検査、監視指導等を適切に実施していく。 ※その他財源の手数料は、各種廃棄物関係許可・登録手数料 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金			令和3年度	令和4年度	令和5年度	(1) 産業廃棄物処理施設等への立入検査	290件	394件	345件	(2) 産業廃棄物処理施設等の放流水水質検査等	68件	51件	52件	(3) 使用済物品回収業者に対する監視指導	39件	44件	34件	(4) 自動車リサイクル法登録・許可事業者に対する監視指導	35件	24件	24件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度																						
(1) 産業廃棄物処理施設等への立入検査	290件	394件	345件																						
(2) 産業廃棄物処理施設等の放流水水質検査等	68件	51件	52件																						
(3) 使用済物品回収業者に対する監視指導	39件	44件	34件																						
(4) 自動車リサイクル法登録・許可事業者に対する監視指導	35件	24件	24件																						
会計名																									
一般会計																									
款	衛生費																								
項	保健衛生費																								
目	環境衛生費																								
(単位：千円)																									
当初予算額	11,929																								
補正予算額	0																								
予算流・充用額		0																							
最終予算額	11,929																								
本年度決算額		8,286																							
区 分		決算額																							
財源内訳	国・県支出金	0																							
	地方債	0																							
	その他	2,244																							
	一般財源	6,042																							
	計	8,286																							
(参考)																									
前年度決算額		7,348																							
評価結果		今後とも法令等に基づく立入検査、監視指導等を適切に実施していく。																							

環〇10		項 目 名		廃棄物不法投棄対策強化事業費	
主要な施策		産業廃棄物対策費		ページ	40
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】指導係 0857-30-8092 【1 1 次総の施策体系】3202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P85(環010) 【事業の概要】 不法投棄事業及び廃棄物不適正処理事案の監視・指導のための人員配置や監視カメラ・警報装置の設置、自治体・警察などの関係機関との情報共有や合同での活動を行うことにより、不法投棄等の事案の未然防止及び早期解決を図る。 【事業の成果】 (1) 令和3年度 ①廃棄物適正処理推進指導員による巡回回数 184回 ②合同パトロールでの確認箇所 15か所 (3か所／回×5回) ③夜間パトロールでの確認箇所 204か所 (34地域×6回) (2) 令和4年度 ①廃棄物適正処理推進指導員による巡回回数 181回 ②合同パトロールでの確認箇所 15か所 (3か所／回×5回) ③夜間パトロールでの確認箇所 204か所 (34地域×6回) (3) 令和5年度 ①廃棄物適正処理推進指導員による巡回回数 186回 ②合同パトロールでの確認箇所 15か所 (3か所／回×5回) ③夜間パトロールでの確認箇所 204か所 (34地域×6回) 【今後の課題・方向性】 近年、不法投棄発見件数は緩やかな減少傾向にあるが、依然として高水準で推移している。引き続き昼夜のパトロール活動、監視カメラ等の設置により、不法投棄の未然防止、拡大防止を図るとともに、連絡協議会の開催、合同でのパトロール実施により関係機関との連携を強化し、不法投棄等の事案を発生させない環境づくりの実現に取り組む。 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務費負担金	
会計名					
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	環境衛生費				
(単位：千円)					
当初予算額	4,920				
補正予算額	86				
予算流・充用額	0				
最終予算額	5,006				
本年度決算額	4,807				
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	3,360			
	一般財源	1,447			
	計	4,807			
(参考)					
前年度決算額	4,678				
評価結果	今後も引き続き取組を継続し、不法投棄事業及び廃棄物不適正事案の未然防止に努める。また、日頃から事案の早期発見に努めるとともに、発生時には拡大・再発防止のため初期対応を迅速に行う。				

環〇11		項 目 名		水質・土壌対策費	
主要な施策		公害防止対策費		ページ	40
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】環境保全係 0857-30-8094 【1 1 次総の施策体系】3202 (実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P83 (環005) 【事業の概要】 河川、湖沼及び地下水等の水質汚濁防止を図り市民の健康を保護するとともに、生活環境保全のため公共用水域の常時監視・事業場の立入検査を実施し、水環境を監視する土壌汚染の状況を把握し、土壌汚染による健康被害を防止し、健康保護を図る。 【事業の成果】 ・公共用水域及び地下水の水質常時監視・結果公表 ・事業場への立入検査（行政検査25件）、助言及び指導 ・水質事故（2 件）又は魚のへい死が発生した場合の対応・原因調査 ・土壌汚染対策法に係る届出の受理・審査 33件 令和3年度 30,590千円 令和4年度 30,323千円 令和5年度 30,508千円 【今後の課題・方向性】 今後も水質汚濁及び土壌汚染を監視することで、市民の生活環境の保全及び健康の保護を図っていく。 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	
会計名					
一般会計					
款 衛生費					
項 保健衛生費					
目 公害対策費					
(単位：千円)					
当初予算額		33,025			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		33,025			
本年度決算額		30,508			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	8,363			
	一般財源	22,145			
	計	30,508			
(参考)					
前年度決算額		30,323			
評価結果		水質汚濁及び土壌汚染を監視することで、市民の生活環境が保全され、健康が保護された。			

所 属 名	
市民生活部環境局 環境保全課	

環012		項 目 名		騒音・振動・悪臭対策費	
主要な施策		公害防止対策費		ページ	40
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款 衛生費					
項 保健衛生費					
目 公害対策費					
(単位：千円)					
当初予算額		2,354			
補正予算額		△ 285			
予算流・充用額		0			
最終予算額		2,069			
本年度決算額		2,005			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	779			
	一般財源	1,226			
	計	2,005			
(参考)					
前年度決算額		1,862			
評価結果		騒音、振動、悪臭を監視することで、市民の生活環境が保全され、健康が保護された。			

事業の概要	
【問合せ先】環境保全係 0857-30-8094	
【1 1 次総の施策体系】3202(実施計画関連事業)	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P83(環006)	
【事業の概要】 公害発生の監視及び未然防止に努め、市民の快適な生活を守るため、騒音規制法・振動規制法・悪臭防止法に基づく業務を実施する。	
【事業の成果】 ・規制地域の指定及び規制基準の設定・公表 ・自動車騒音の測定・公表・環境大臣への報告 ・悪臭測定（定期検査：特定悪臭物質・臭気指数3回、緊急時対応0回） ・苦情等による測定1回（振動） ・測定機器の保守管理	
令和3年度 2,489千円 令和4年度 1,862千円 令和5年度 2,005千円	
【今後の課題・方向性】 今後も騒音、振動、悪臭を監視することで、市民の生活環境の保全及び健康の保護を図っていく。	
※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	

環〇13		項 目 名		大気汚染物質調査事業費	
主要な施策		公害防止対策費		ページ	40
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】環境保全係 0857-30-8094 【1 1 次総の施策体系】3202(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P84(環007) 【事業の概要】 大気汚染防止法に基づき、環境の汚染の防止又はその除去等に関する施策を実施する。 【事業の成果】 ・大気汚染防止法に基づく大気汚染物質の常時監視 ・大気汚染防止法に基づく立入検査（令和5年度4か所） ・測定局の自動測定器等の定期点検（部品交換等：年1回）及び日常管理（清掃、消耗品交換等：年52回） 令和3年度 21,435千円 令和4年度 14,507千円 令和5年度 16,222千円 【今後の課題・方向性】 今後も大気汚染物質を大気測定局において常時監視するとともに、ばい煙発生施設への立入検査を行うことで、市民の生活環境の保全及び健康の保護を図っていく。	
会計名					
一般会計					
款 衛生費					
項 保健衛生費					
目 公害対策費					
(単位：千円)					
当初予算額		18,132			
補正予算額		0			
予算流・充用額		△ 23			
最終予算額		18,109			
本年度決算額		16,222			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	16,222			
	計	16,222			
(参考)					
前年度決算額		14,507			
評価結果		大気汚染物質を大気測定局において常時監視するとともにばい煙発生施設への立入検査（令和5年度4か所）を行うことで、市民の生活環境が保全され、健康が保護された。			

環〇14		項 目 名		湖山池浄化対策費	
主要な施策		湖山池浄化対策費		ページ	40
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】環境保全係 0857-30-8094 【1 1 次総の施策体系】3202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P84(環008) 【事業の概要】 (1) 湖山池に巡視員を設置し、水質の監視を行う。 (2) 環境モニタリングを行い、高塩分化後の対策・効果を評価する基礎資料とする。 (3) 湖山池の状況（水質、環境、事業等）を市民へ情報提供する。 (4) 湖山池アダプトプログラムによる清掃活動実施、市民と湖山池の環境保全を図る。 【事業の成果】 ・巡視員によるパトロール ・高塩分化に伴う各種環境モニタリングの実施（プランクトン等） ・モニタリング結果の意見、助言をいただくモニタリング委員会の開催 ・アダプトプログラム制度導入による湖山池の環境保全の推進 令和3年度 5,560千円 令和4年度 5,094千円 令和5年度 2,546千円 【今後の課題・方向性】 湖山池浄化に向けて、今後とも市民との協働により事業を実施する。	
会計名					
一般会計					
款 衛生費					
項 保健衛生費					
目 公害対策費					
(単位：千円)					
当初予算額		3,462			
補正予算額		△ 857			
予算流・充用額		24			
最終予算額		2,629			
本年度決算額		2,546			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	161			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,385			
	計	2,546			
(参考)					
前年度決算額		5,094			
評価結果		モニタリング等を行い、湖山池の環境を保全することで、本市の良好な自然環境が確保された。			

所 属 名	
市民生活部環境局 環境保全課	

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

福001		項 目 名		民生委員事業費	
主要な施策		民生委員事業費		ページ	33
年度		R5		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	社会福祉総務費			【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202 【1 1 次総の施策体系】1403 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P88(福001) 【事業の概要】 地域の協力のもと民生児童委員の委嘱等に関する手続き、活動・研修等経費の支援などを行い、地域福祉の増進に資する。 【事業の成果】 民生委員推薦会等の運営、民生児童委員の委嘱等手続き、全国民生児童委員大会の参加に係る経費の補助など。 令和3年度 31,617千円 令和4年度 33,843千円 一斉改選 516名中473名委嘱 令和5年度 31,250千円 【今後の課題・方向性】 地域福祉の増進を図るため、民生委員・児童委員活動の支援を継続して実施する。	
(単位：千円)					
当初予算額	33,431				
補正予算額	48				
予算流・充用額	0				
最終予算額	33,479				
本年度決算額		31,250			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	31,250			
	計	31,250			
(参考)		前年度決算額		33,843	
評価結果		民生児童委員の委嘱等の手続きを行うとともに、活動や研修等経費を支援することで、地域福祉の増進に寄与した。			

福002		項 目 名		地域福祉計画策定事業費		
主要な施策		地域福祉計画策定事業費		ページ	33	
年度		R5		事業の概要		
会計名						
一般会計				【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202 【1 1 次総の施策体系】1403 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P88(福002) 【事業の概要】 地域福祉を総合的かつ計画的に推進するための理念及び支援方策を定めた本市の「地域福祉計画」の策定及び進捗管理を行う。 【事業の成果】 次期計画改定の際の基礎資料とするため、市民アンケート調査及び集計分析等を行った。 令和3年度 782千円 令和4年度 70千円 令和5年度 3,368千円 【今後の課題・方向性】 次期計画は令和7年度から6年間の計画で、令和6年度に計画策定を実施する。		
款	民生費					
項	社会福祉費					
目	社会福祉総務費					
(単位：千円)						
当初予算額		2,930				
補正予算額		659				
予算流・充用額		0				
最終予算額		3,589				
本年度決算額		3,368				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	3,368				
	計	3,368				
(参考)		前年度決算額		70		
評価結果		無作為抽出した18歳以上の市民2,500名を対象にアンケートを実施。有効回収率は1,291件（回収率は51.6%）で、地域福祉に関する意識調査として分析を行った。				

所 属 名	
福祉部 地域福祉課	

福003	項 目 名	地域の「話し愛・支え愛」推進事業費		
主要な施策	地域福祉推進事業費	ページ	34	所 属 名
年度	R5	事業の概要		
会計名		【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202		
一般会計		【11次総の施策体系】1403(実施計画関連事業)		
款	民生費	【予算計上の経過】		
項	社会福祉費	予算事業別概要目次：当初予算 P89(福003)		
目	社会福祉総務費	【事業の概要】		
(単位：千円)		地域住民が身近な福祉課題に気づき、支え合いなどの福祉活動の活性化を図るため、地域における福祉の「話し合い」、「支え合い」、「学び」の場づくりを鳥取市社会福祉協議会と協働で推進する。さらに、全市域で潜在的な課題を抱えている者を適切な支援機関へつなぐ仕組みづくりを進める。		
当初予算額	33,898	【事業の成果】		
補正予算額	0	地域の「話し愛・支え愛」推進事業を市社会福祉協議会に委託し、城北地区、湖南地区、明德地区、東郷地区の4つのモデル地区で実施した。		
予算流・充用額	0	令和3年度 2地区 令和4年度 2地区 令和5年度 4地区		
最終予算額	33,898	【今後の課題・方向性】		
本年度決算額	33,897	令和5年度で城北、湖南のモデル事業が終了したため、他地区へ同事業を展開する際の材料として実績をまとめていく。		
区 分	決算額	令和6年度は明德、東郷の継続2地区に加え、新たに2地区を選定し、住民同士のつながりづくりや助け合い活動の促進を行っていく。		
財源内訳		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
国・県支出金	24,586	【評価結果】		
地方債	0	しゃべり場（話し合い）計66回、ささえ場（支え合い）計36回、まなび場（学び）計19回の3つの場づくりを行い、住民同士のつながりや助け合い活動の支援を行った。		
その他	9,311			
一般財源	0			
計	33,897			
(参考)				
前年度決算額	25,818			

福004	項 目 名	地域共生社会推進事業費		
主要な施策	地域共生社会推進事業費	ページ	34	所 属 名
年度	R5	事業の概要		
会計名		【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202		
一般会計		【11次総の施策体系】1403		
款	民生費	【予算計上の経過】		
項	社会福祉費	予算事業別概要目次：9月補正 P25(福001)		
目	社会福祉総務費	【事業の概要】		
(単位：千円)		地域共生社会の実現を目指して、地域における課題解決や新たな社会資源創出のための総合調整等を行う「地域共生社会推進会議」の運営を行う。		
当初予算額	0	【事業の成果】		
補正予算額	544	第1回地域共生社会推進会議の開催 (R5.11.30)		
予算流・充用額	0	・委員構成 23名(庁内内部委員11名、外部関係機関委員12名)		
最終予算額	544	令和5年度 172千円		
本年度決算額	172	【今後の課題・方向性】		
区 分	決算額	あらゆる機関が分野を超えて密接に連携し、総合調整等を行う「地域共生社会推進会議」を毎年1～2回の頻度で開催する。		
財源内訳		【評価結果】		
国・県支出金	0	第1回地域共生社会推進会議を開催した。また、同日行われた地域共生社会の推進についての講演を各委員が聴講し、機運の醸成を図った。		
地方債	0			
その他	0			
一般財源	172			
計	172			
(参考)				
前年度決算額	0			

福005		項 目 名		福祉事業所指導監督事業費			
主要な施策		福祉指導監督事業費		ページ	33		
年度		R5		所 属 名 福祉部 地域福祉課			
会計名							
一般会計							
款	民生費						
項	社会福祉費						
目	社会福祉総務費						
(単位：千円)							
当初予算額	10,524						
補正予算額	7,440						
予算流・充用額	0						
最終予算額	17,964						
本年度決算額	16,830						
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	2,791					
	地方債	0					
	その他	348					
	一般財源	13,691					
	計	16,830					
(参考)							
前年度決算額	14,278						
評価結果	集团指導等を通じて、共生型サービス事業を周知し事業所増加の促進を図ったが、5事業所に減少した。また、障がいのある方が65歳以上になっても利用する事業所を変わることなく、継続してサービスが利用できる65歳未満の人数が31人（令和6年3月末時点）と微減であった。（前年度末33人）						

事業の概要	
【問合せ先】指導監査室 0857-30-8205	
【1 1 次総の施策体系】1403(実施計画関連事業)	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P89(福004) 9月補正 P25(福002) 12月補正その② P23(福001)	
【事業の概要】 介護保険サービス事業者、障害福祉サービス事業者、障害児通所支援事業者、老人福祉施設及び児童福祉施設等に対する指導監督を通じて、事業者の健全育成及び質の向上を図る。 介護保険サービス事業者、障がい福祉サービス事業者への指導等を行う中で、共生型サービス事業を周知し促進を図る。	
【事業の成果】 集团指導等における事業の周知 〈通所介護等介護サービス〉2/14～2/29 Web配信 ・内 容：指導の実施状況と運営上の留意点ほか ・参加数：475事業所 〈障害福祉サービス、障害児通所支援等〉3/15～4/15 Web配信 ・内 容：障害者総合支援法・児童福祉法に基づく集团指導 ・参加数：287事業所 令和3年度 13,122千円 令和4年度 14,278千円 令和5年度 16,830千円	
【今後の課題・方向性】 集团指導等を通じて、引き続き、共生型サービスの指定事業者の増加を図る。障がいのある方が65歳以上となったときに、利用する事業所を変わることなく、継続してサービスが利用できるよう体制強化を図るため、実態把握に努める。 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	

福006		項 目 名		避難行動要支援者支援制度普及促進事業費			
主要な施策		避難行動要支援者支援制度普及促進事業費		ページ	33		
年度		R5		所 属 名 福祉部 地域福祉課			
会計名							
一般会計							
款	民生費						
項	社会福祉費						
目	社会福祉総務費						
(単位：千円)							
当初予算額		7,436					
補正予算額		△ 5,941					
予算流・充用額		0					
最終予算額		1,495					
本年度決算額		787					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	787					
	計	787					
(参考)		前年度決算額				272	
評価結果		災害時において要支援者が地域の「共助」により支援を受けられる体制づくりを、地域の支援組織などと協働し、推進することができた。					

福007		項 目 名		地域福祉相談センター事業費	
主要な施策		地域福祉相談センター事業費		ページ	33
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202 【1 1 次総の施策体系】1403 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9 月補正 P26 (福003) 【事業の概要】 複合化・複雑化した福祉課題に対応するため、分野に関わらず、住民の悩みや相談を一旦丸ごと受け止める「地域福祉相談センター」を市内25か所（中学校区単位）に設置する。 【事業の成果】 市内中学校区単位に設置する地域福祉相談センターの運営を委託した。 令和3年度 2,786千円 令和4年度 2,009千円 令和5年度 2,230千円 【今後の課題・方向性】 住民が気軽に悩みや不安を相談できる窓口があることで、早期支援につなげることができるため、継続して「地域福祉相談センター」を市内25か所（中学校区単位）に設置する。	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	社会福祉総務費				
(単位：千円)					
当初予算額	2,408				
補正予算額	294				
予算流・充用額	0				
最終予算額	2,702				
本年度決算額		2,230			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,212			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,018			
	計	2,230			
(参考)					
前年度決算額		2,009			
評価結果		住民の悩みや相談に応じて、適切な窓口、支援へとつながることができた。			

福008		項 目 名		低所得世帯に対する物価高騰支援給付金給付事業費（コロナ克服・新時代開拓臨時交付金）			
主要な施策		低所得世帯に対する物価高騰支援給付金給付事業費		ページ		34	
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202 【1 1 次総の施策体系】1403 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次： 4 月臨時補正 P7（福001） 9 月補正 P26（福004） 12月補正その① P7（福001） 【事業の概要】 国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の増額・強化の決定に呼応し、令和4年度又は令和5年度の住民税が非課税又は均等割のみ課税世帯に対し、1 世帯あたり3 万円を、その世帯内の18歳以下の児童一人につき5 万円を加算して給付する。また、追加支援策として閣議決定された「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に呼応し、令和5年度の住民税が非課税又は均等割のみ課税世帯に7 万円を追加給付する。 【事業の成果】 ＜コロナ・物価高騰対策＞ 令和4年度又は令和5年度の住民税が非課税又は均等割のみ課税世帯（26,447世帯）に対し1 世帯あたり3 万円をその世帯内の18歳以下の児童（643人）一人あたり5 万円を加算して給付した。 また、令和5年度の住民税が非課税又は均等割のみ課税世帯（24,206世帯）に7 万円を追加給付した。 令和5年度 2,562,676千円（翌年度繰越額 59,775千円） 【今後の課題・方向性】 国の動向を注視し、必要な支援を速やかに実施する。			
所 属 名		福祉部 地域福祉課					
会計名							
一般会計							
款 民生費							
項 社会福祉費							
目 社会福祉総務費							
(単位：千円)							
当初予算額		0					
補正予算額		2,624,102					
予算流・充用額		0					
最終予算額		2,624,102					
本年度決算額		2,562,676					
区分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	2,562,676					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	0					
	計	2,562,676					
その他財源の内訳							
分担金		0					
負担金		0					
使用料		0					
手数料		0					
財産収入		0					
寄付金		0					
繰入金		0					
贈収入		0					
その他		0					
(参考)							
前年度決算額		0					
評価結果		国の閣議決定等に呼応し、速やかに給付することができた。					

福009		項 目 名		災害扶助費	
主要な施策		災害扶助費		ページ	38
年度		R5		所 属 名 福祉部 地域福祉課	
事業の概要					
【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202					
【1 1 次総の施策体系】1403					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9 月追加補正 P14(福001)					
【事業の概要】 災害弔慰金の支給等に関する法律及び災害弔慰金の支給等に関する法律施行令の規定に準拠し、弔慰金の支給を行う。また、火災及びその他の災害により被害を受けた市民に対し、見舞金を支給し、り災者の保護及び再起更生を期することを目的する。					
【事業の成果】 令和3 年度 320千円 令和4 年度 165千円 令和5 年度 565千円					
【今後の課題・方向性】 近年、想定以上の自然災害が頻発しており、今後、災害扶助費の増加が見込まれるが、市民の福祉及び生活の安定のため迅速な対応を行っていきたい。					
【参考】					
前年度決算額		165			
評価結果		り災者に対し、災害見舞金を迅速に支給することが出来た。			

金 計 名	
一般会計	
款	民生費
項	災害救助費
目	災害救助費
(単位：千円)	
当初予算額	205
補正予算額	140
予算流・充用額	330
最終予算額	675
本年度決算額	565
区 分	決算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	565
計	565
その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

福〇10		項 目 名		介護保険事業計画・高齢者福祉計画推進事業費	
主要な施策		介護保険事業計画・高齢者福祉計画推進事業費		ページ	33
年度		R5		所 属 名 福祉部 長寿社会課	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	社会福祉総務費				
(単位：千円)					
当初予算額	1,420				
補正予算額	△ 348				
予算流・充用額	0				
最終予算額	1,072				
本年度決算額	951				
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	951			
	計	951			
(参考)					
前年度決算額	151				

事業の概要	
【問合せ先】管理係 0857-30-8211	
【1 1 次総の施策体系】1202	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P90(福006)	
【事業の概要】 鳥取市介護保険等推進委員会において介護保険事業計画・高齢者福祉計画の策定、進捗管理を行うとともに、介護人材確保については、介護事業者等関係者と協議の場を設ける。	
【事業の成果】 鳥取市介護保険等推進委員会の開催 5回 令和3年度 138千円 第8期計画の進捗管理等 令和4年度 151千円 第8期計画の進捗管理等 令和5年度 951千円 第9期計画の策定等	
【今後の課題・方向性】 鳥取市介護保険等推進委員会において第9期介護保険事業計画・高齢者福祉計画の進捗管理を行いながら、計画に基づく施策に取り組み、地域包括ケアシステムの深化・推進を図る。	

評価結果	鳥取市介護保険等推進委員会を開催し、第8期介護保険事業計画の進捗状況を管理するとともに、第9期介護保険事業計画を策定した。

福〇11		項 目 名		地域介護・福祉空間整備等補助金	
主要な施策		地域介護・福祉空間整備等補助金		ページ	33
年度		R5		所 属 名	
				福祉部 長寿社会課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】管理係 0857-30-8211			
款 民生費		【11次総の施策体系】1202			
項 社会福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正 P27(福005)			
目 社会福祉総務費		【事業の概要】 市内事業者から実施要望のあった防災改修等について、国の地域介護・福祉空間整備等交付金を活用し助成を行うことで、介護基盤の充実・強化を推進する。			
(単位：千円)		【事業の成果】 令和3年度 254,337千円 防災改修等支援事業 3施設 非常用自家発電設備整備事業 1施設 水害対策強化事業 1施設 給水設備整備事業 1施設			
当初予算額 0		令和4年度 0千円 (事業者から実施要望なし)			
補正予算額 7,730		令和5年度 7,730千円 防災改修等支援事業 1施設			
予算流・充用額 0		【今後の課題・方向性】 今後も国の補助制度を積極的に活用し、高齢者施設の安全・安心の確保に努める。			
最終予算額 7,730		その他の財源の内訳			
本年度決算額 7,730		分担金 0			
		負担金 0			
		使用料 0			
		手数料 0			
		財産収入 0			
		寄付金 0			
		繰入金 0			
		贈収入 0			
		その他 0			
区分 決算額		評価結果			
財源内訳		高齢者施設の安全・安心を確保するため、国の補助制度を活用して事業を実施した。			
国・県支出金 7,730					
地方債 0					
その他 0					
一般財源 0					
計 7,730					
(参考)					
前年度決算額 0					

福〇12		項 目 名		地域医療介護総合確保事業補助金	
主要な施策		社会福祉施設整備等補助金		ページ	33
年度		R5		所 属 名	
				福祉部 長寿社会課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】管理係 0857-30-8211			
款 民生費		【11次総の施策体系】1202			
項 社会福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P91(福007) 6月補正 P22(福001) 9月補正 P27(福006)			
目 社会福祉総務費		【事業の概要】 鳥取県地域医療介護総合確保基金補助金(補助率10/10)を活用し、第8期計画に位置付けた介護サービスの整備を推進し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう介護基盤の充実強化を図る。			
(単位：千円)		【事業の成果】 令和3年度 61,224千円 施設整備(グループホーム)1件、開設準備(グループホーム)1件 開設準備(特定施設)1件 ※翌年度繰越 48,702千円 施設整備(グループホーム)1件 開設準備(グループホーム)1件 ※翌々年度事故繰越 33,600千円 介護ロボット1件			
当初予算額 220,815		令和4年度 27,923千円 開設準備(地域特定)1件、開設準備(特定施設)1件、介護ロボット1件			
補正予算額 22,105		※翌年度繰越 75,467千円 介護ロボット1件			
予算流・充用額 0		令和5年度 48,548千円 介護ロボット1件			
最終予算額 242,920		※翌年度繰越 194,372千円 創設条件改修1件、施設整備(グループホーム)1件 開設準備(グループホーム)1件、介護ロボット1件			
本年度決算額 48,548		【今後の課題・方向性】 今後も県の補助制度を活用し、介護保険事業計画に位置付けた介護サービスの整備を推進する。			
		その他の財源の内訳			
		分担金 0			
		負担金 0			
		使用料 0			
		手数料 0			
		財産収入 0			
		寄付金 0			
		繰入金 0			
		贈収入 0			
		その他 0			
区分 決算額		評価結果			
財源内訳		介護基盤の充実強化を図るため、県の補助制度を活用して事業を実施した。			
国・県支出金 48,548					
地方債 0					
その他 0					
一般財源 0					
計 48,548					
(参考)					
前年度決算額 27,923					

福〇13		項 目 名		とっとり東部権利擁護支援センター運営事業費	
主要な施策		権利擁護推進事業費		ページ	33
年度		R5		事業の概要	
所 属 名		福祉部 長寿社会課			
会計名		【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457			
一般会計		【1 1 次総の施策体系】1202(実施計画関連事業)			
款 民生費		【予算計上の経過】			
項 社会福祉費		予算事業別概要目次：当初予算 P91(福008)			
目 社会福祉総務費		【事業の概要】			
(単位：千円)		成年後見制度利用促進基本計画に定められた中核機関を設置し、権利擁護に関する事案について相談から支援までの一元的・専門的な支援を行う。			
当初予算額		5,634		【事業の成果】	
補正予算額		0		権利擁護支援の地域連携ネットワークにおける中核機関の運営	
予算流・充用額		0		[決算額] [受付相談件数] [法人後見受任件数]	
最終予算額		5,634		令和3年度 5,602千円 1,563件 76件	
本年度決算額		5,634		令和4年度 5,646千円 1,550件 86件	
				令和5年度 5,634千円 511件 88件	
区 分		決算額		【今後の課題・方向性】	
財源内訳	国・県支出金	230		相談案件や法人後見受任案件は困難案件であることが多く、専門的な総合的支援の提供体制が必要となる。引き続きとっとり東部権利擁護支援センターに運営を委託し、権利擁護事業の推進を図る。	
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	5,404			
	計	5,634			
(参考)		前年度決算額		5,646	
評価結果		とっとり東部権利擁護支援センターに権利擁護支援の地域連携ネットワークにおける中核機関の運営を委託し、成年後見制度の利用に関する市民からの相談対応や法人後見の受任、市民後見人に対する助言等を行うことで、認知症高齢者等権利擁護に関する支援が必要な人に対して、成年後見制度の利用機会が確保された。			

福〇14		項 目 名		市民後見人養成事業費	
主要な施策		権利擁護推進事業費		ページ	33
年度		R5		事業の概要	
所 属 名		福祉部 長寿社会課			
会計名		【問合せ先】管理係 0857-30-8211			
一般会計					
款 民生費		【1 1 次総の施策体系】1202(実施計画関連事業)			
項 社会福祉費					
目 社会福祉総務費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P92(福009)			
(単位：千円)					
当初予算額		2,416		【事業の概要】 成年後見制度を適切に利用できる環境を確保し、認知症等により判断能力が十分でない人が不利益を被らないよう援助するため、後見活動を行う市民後見人を養成する。	
補正予算額		0			
予算流・充用額		0		【事業の成果】 市民後見人養成講座の開催	
最終予算額		2,416			
本年度決算額		2,416		[養成講座受講者] [成年後見人等選任]	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	2,416		令和3年度 2,485千円 13人 4人	
	地方債	0		令和4年度 2,416千円 14人 4人	
	その他	0		令和5年度 2,416千円 13人 18人	
	一般財源	0			
	計	2,416			
(参考)		【今後の課題・方向性】 市民後見人のなり手不足が課題である中、養成講義内容の見直しや広報の仕方について工夫するとともに、裁判所等関係機関との連携も図りながら市民後見人の増加に向けて取組を行う。			
前年度決算額		2,416		評価結果 市民後見人養成講座の受講生の増加により、市民後見人候補者が18人増え30人となり、成年後見制度の利用機会が確保された。	

福〇15		項 目 名		社会福祉施設改修事業費	
主要な施策		社会福祉施設整備費		ページ	33
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	社会福祉総務費				
(単位：千円)					
当初予算額		117,404			
補正予算額		27,414			
予算流・充用額		0			
最終予算額		144,818			
本年度決算額		125,187			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	4,255			
	地方債	95,700			
	その他	6,006			
	一般財源	19,226			
	計	125,187			
(参考)					
前年度決算額		59,854			
評価結果		計画的に修繕を行い、安心・安全な公共施設として利用環境の確保を図った。			

事業の概要	
【問合せ先】管理係 0857-30-8211	
【1 1 次総の施策体系】1403	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次： 6 月補正 P22(福002) 12月補正その② P23(福002)	
【事業の概要】 本市が管理する社会福祉施設の利用者の安全・安心を確保するため、施設設備の修繕など適切な維持管理に取り組む。	
【事業の成果】 令和3年度 39,467千円 福部町ほっとスイミングプール屋上防水改修工事 福部砂丘温泉ふれあい会館源泉浚渫及びポンプ更新 さざんか会館外壁改修実施設計業務など 令和4年度 59,854千円 (うち、電気・ガス等価格高騰支援分 16,978千円) 福部砂丘温泉ふれあい会館源泉ポンプ更新 福部砂丘温泉ふれあい会館吸収式冷温水発生機更新 湯谷荘給湯用ボイラー更新 なごみ苑、老健やすらぎ指定管理料（電気・ガス高騰対応） ≪コロナ・物価高騰対策≫ 令和5年度 125,187千円 (うち、電気・ガス等価格高騰支援分 4,255千円) さざんか会館外壁改修工事 福部砂丘温泉ふれあい会館冷却塔更新 高齢者福祉センター外部改修実施設計業務など 介護老人福祉施設やすらぎ指定管理料（電気・ガス高騰対応） ≪コロナ・物価高騰対策≫	
【今後の課題・方向性】 施設の修繕を計画的に実施し、安心・安全な公共施設として維持管理を行う。	
※その他財源の諸収入は、介護老人保健施設やすらぎ修繕積立金、診断書手数料	

福〇16		項 目 名		高齢者介護予防・地域活動等支援バス運行事業費	
主要な施策		高齢者介護予防・地域活動等支援バス運行事業費		ページ	34
年度		R5			
会計名				事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8211 【1 1 次総の施策体系】1301(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P92(福010) 【事業の概要】 高齢者の社会参加と生きがいがづくりの推進、地区公民館を拠点に活動している団体の地域活動や研修会等に参加する機会の拡大を図るため、高齢者介護予防支援バス・地域活動支援バスを運行し、高齢者団体等のレクリエーション活動や研修活動、ボランティア活動などを促進する。 【事業の成果】 高齢者介護予防・地域活動等支援バスを運行 令和5年度実績 ・旧高齢者バス : 485件 ・旧ボランティアバス : 17件 ・旧公共交通機関利用助成: 121件 【利用件数】 【利用者数】 ※ボランティアバスの実績を含む。 令和3年度 301件 3,961人 令和4年度 355件 5,175人 令和5年度 502件 7,943人 【今後の課題・方向性】 引き続き多様な活動を支援するために高齢者介護予防・地域活動等支援バス運行事業を行い、高齢者の社会参加と生きがいがづくりを促進することにより、引きこもりの防止等介護予防、健康寿命の延伸を図る。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、高齢者介護予防・地域活動等支援バスリース自賠責還付金、リコールに伴う燃費補償	
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	社会福祉総務費				
(単位：千円)					
当初予算額	22,500				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	22,500				
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	14,757		
		諸収入	101		
		その他	0		

福〇17		項 目 名		養護老人ホーム入所事業費	
主要な施策		養護老人ホーム入所事業費		ページ	34
年度		R5		所 属 名	
				福祉部 長寿社会課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8211 【1 1次総の施策体系】1202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P93(福011) 【事業の概要】 在宅において日常生活を営むことに支障がある高齢者に対して、心身の状況、環境等を総合的に勘案し、養護老人ホームへの入所措置を行う。 【事業の成果】 概ね65歳以上で環境上及び経済的な理由により居宅で養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームへ入所させ擁護することにより、健康で穏かな生活を送れるよう支援した。 ・被措置者数（各年度3月31日時点） [決算額] [なごみ苑] [母来寮] 令和3年度 201,733千円 90人 30人 令和4年度 205,684千円 90人 29人 令和5年度 223,052千円 90人 39人 （令和5年度決算額のうち、電気・ガス等価格高騰支援分 4,728千円）《コロナ・物価高騰対策》 【今後の課題・方向性】 経済的・環境的要因等で在宅生活に不安のある高齢者に対し、必要に応じて養護老人ホームへの入所措置を行う。 ※その他財源の負担金は、養護老人ホーム入所負担金			
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	老人福祉費				
(単位：千円)					
当初予算額	204,372				
補正予算額	21,508				
予算流・充用額	0				
最終予算額	225,880				
本年度決算額	223,052				
区 分	決算額				
国・県支出金	4,728				
地方債	0				
その他	69,208				
一般財源	149,116				
計	223,052				
(参考)					
前年度決算額	205,684				
評価結果	老人福祉法に基づいて実施する「在宅で養護を受けることが困難な高齢者の救済措置」であり、措置を必要とする高齢者を適切に支援した。				

福〇18		項 目 名		老人福祉センター運営費																			
主要な施策		老人福祉センター運営費		ページ	34																		
年度		R5		所 属 名 福祉部 長寿社会課																			
会計名																							
一般会計		事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8211 【1 1 次総の施策体系】1403 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正その② P24(福004) 【事業の概要】 老人福祉センターを設置・運営し、高齢者福祉の拠点にするとともに、囲碁や将棋、書道、民謡、生け花など幅広い講座を開催することで、高齢者の健康づくりや生きがいがづくりを推進する。 【事業の成果】 佐治町老人福祉センター及び鹿野町老人福祉センターを設置・運営し、高齢者の健康増進や各種教養講座、レクリエーション事業を実施する。施設の管理運営は、指定管理者に委託して実施した。 また、電気・ガス等価格高騰により増加した指定管理者が負担する施設管理経費に対して、市が増加分を支援することで、指定管理施設における維持管理体制の持続化と円滑な管理を図ることができた。 《コロナ・物価高騰対策》 令和3年度 19,348千円 令和4年度 20,130千円（うち、電気・ガス等価格高騰支援分 615千円） 令和5年度 19,787千円（うち、電気・ガス等価格高騰支援分 417千円） 【今後の課題・方向性】 引き続き、指定管理者による管理運営を行う。 ※その他財源の使用料は、行政財産使用料 ※その他財源の諸収入は、佐治町老人福祉センター上下水道料金負担金																					
款 民生費																							
項 社会福祉費																							
目 老人福祉費																							
(単位：千円)																							
当初予算額		19,697																					
補正予算額		504																					
予算流・充用額		0																					
最終予算額		20,201		その他財源の内訳 <table><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>52</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>贈収入</td><td>1,060</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>		分担金	0	負担金	0	使用料	52	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	1,060	その他	0
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	52																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	1,060																						
その他	0																						
本年度決算額		19,787																					
区 分		決算額																					
財源内訳	国・県支出金	417																					
	地方債	0																					
	その他	1,112																					
	一般財源	18,258																					
	計	19,787																					
(参考)		評価結果		物価高騰対策に取り組みながら、安心・安全な施設運営により、高齢者の健康づくりや生きがいがづくりに寄与した。																			
前年度決算額		20,130																					

福019		項 目 名		老人福祉センター運営費補助金	
主要な施策		老人福祉センター運営費		ページ	34
年度		R5		所 属 名	
会計名				福祉部 長寿社会課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8211 【11次総の施策体系】1403 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正 P23(福003) 【事業の概要】 鳥取市社会福祉協議会が設置・運営する老人福祉センター運営費に対して助成を行う。 【事業の成果】 老人福祉センターを高齢者福祉の拠点にするとともに、囲碁や将棋、書道、民謡、生け花など幅広い講座を開催することで、高齢者の健康づくりや生きがいがづくりを推進することができた。 令和3年度 6,085千円 令和4年度 6,735千円 令和5年度 6,992千円 【今後の課題・方向性】 引き続き、老人福祉センター運営費に対して助成を行う。	
目		老人福祉費			
(単位：千円)					
当初予算額		6,602			
補正予算額		1,054			
予算流・充用額		0			
最終予算額		7,656			
本年度決算額		6,992			
区分		決算額			
財源内訳		国・県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 6,992 計 6,992			
評価結果		高齢者に対し健康増進、レクリエーション等の便宜を図り高齢者福祉の向上に寄与した。			
前年度決算額		6,735			

福020		項 目 名		高齢者居住環境整備助成費	
主要な施策		高齢者居住環境整備助成費		ページ	34
年度		R5		所 属 名	
会計名				福祉部 長寿社会課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】介護保険係 0857-30-8212 【11次総の施策体系】1202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正 P28(福007) 【事業の概要】 経済的に住宅改修が困難な世帯が、居室・浴室・トイレなどを要介護・要支援状態の高齢者に配慮した仕様にする改修工事費に対して助成を行い、高齢者が安全に安心して在宅生活をおくることができる居住環境を確保する。 【事業の成果】 令和3年度 1,683千円 令和4年度 1,705千円 令和5年度 2,507千円 【今後の課題・方向性】 高齢者の身体状況に応じた適切な住宅の改修を、今後も継続して実施していく。	
目		老人福祉費			
(単位：千円)					
当初予算額		1,550			
補正予算額		957			
予算流・充用額		0			
最終予算額		2,507			
本年度決算額		2,507			
区分		決算額			
財源内訳		国・県支出金 744 地方債 0 その他 0 一般財源 1,763 計 2,507			
評価結果		高齢者が可能な限りその自宅において、その有する能力に応じ、自立した生活が送れるよう、居住環境の整備に要する経費の助成を行い、福祉の向上を図ることができた。			
前年度決算額		1,705			

福021	項 目 名	単位老人クラブ活動補助金		
主要な施策	老人クラブ育成費	ページ	34	所 属 名
年度	R5	福祉部 長寿社会課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】管理係 0857-30-8211		
款 民生費		【11次総の施策体系】1301(実施計画関連事業)		
項 社会福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P93(福012)		
目 老人福祉費		【事業の概要】 地域の支え合いや地域を豊かにする活動の活性化を図ることで、高齢者のつながりや生きがいを高めるとともに、健康づくりを推進するため、老人クラブの活動を支援する。		
(単位：千円)		【事業の成果】 老人クラブの活動に対する助成 ・支援団体数 211クラブ ・助成額 老人クラブ連合会加入 20千円～74.7千円 老人クラブ連合会未加入 10千円～37.3千円		
当初予算額 11,674		[クラブ数] 令和3年度 11,969千円 222クラブ 令和4年度 11,611千円 215クラブ 令和5年度 11,259千円 211クラブ		
補正予算額 0		【今後の課題・方向性】 老人クラブは、会員の健康づくりや介護予防の取組に加え、子どもの通学時の見守り活動や小学校花壇整備等のボランティア活動なども行っている。地域福祉の重要な担い手として更なる活動の展開が期待されるところであるが、クラブ数及び会員数とも減少傾向が続いていることから、会員の増加に向けた取組を行っていく。		
予算流・充用額 0				
最終予算額 11,674		評価結果		
本年度決算額 11,259		老人クラブの活動を支援することで、高齢者の社会参加と生きがいづくりを推進、引きこもりの防止等介護予防に寄与した。		
区分 決算額				
財源内訳	国・県支出金	3,891		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	7,368		
	計	11,259		
(参考)				
前年度決算額 11,611				

福022	項 目 名	ふれあい型食事サービス補助金(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)		
主要な施策	ふれあい型食事サービス補助金	ページ	35	所 属 名
年度	R5	福祉部 長寿社会課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】管理係 0857-30-8211		
款 民生費		【11次総の施策体系】1301		
項 社会福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正 P23(福004)		
目 老人福祉費		【事業の概要】 物価高騰が継続し、食材費等の負担がふえる一方、地区社会福祉協議会が行うふれあい型食事サービスは限られた財源で運営を行っている。配食弁当作成のコスト上昇により、地区社会福祉協議会が行うふれあい型食事サービスの事業運営は厳しい状況になっている。		
(単位：千円)		【事業の成果】 ＜コロナ・物価高騰対策＞ 地区社会福祉協議会が行うふれあい型食事サービスの食材費高騰分に対し支援を行った。 令和5年度 33地区実施 22,969食		
当初予算額 0		【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症による影響とともに受ける物価高騰への対策として、食材費等の負担増の軽減を図った。		
補正予算額 922				
予算流・充用額 0				
最終予算額 922		評価結果		
本年度決算額 873		地区社会福祉協議会が行うふれあい型食事サービスの物価高騰による食材費等の負担増の軽減を図った。		
区分 決算額				
財源内訳	国・県支出金	873		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	873		
(参考)				
前年度決算額 0				

福023		項 目 名		包括支援センター運営事業費(事業運営費)	
主要な施策		包括支援センター運営事業費		ページ	35
年度		R5		事業の概要	
所 属 名		福祉部 長寿社会課			
会計名		【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457			
一般会計		【1 1 次総の施策体系】1202(実施計画関連事業)			
款		民生費		【予算計上の経過】	
項		社会福祉費		予算事業別概要目次：当初予算 P94(福013)	
目		老人福祉費		【事業の概要】	
(単位：千円)				総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務を包括的に実施する地域包括支援センターを設置・運営する。	
当初予算額		317,950		【事業の成果】	
補正予算額		4,618		地域包括支援センターの設置・運営	
				・基幹型センター 1 か所	
				・地域密着型センター 10 か所	
予算流・充用額		0		[決算額] [相談件数]	
				令和3年度 294,430千円 12,303件	
				令和4年度 302,985千円 12,918件	
				令和5年度 304,475千円 12,871件	
最終予算額		322,568		【今後の課題・方向性】	
				複雑多岐にわたる高齢者等への相談対応にあたる職員の資質の向上を図ることが必要。また、地域住民や関係機関の多職種と連携を図りながら地域包括ケア構築を推進する。	
本年度決算額		304,475		※その他財源の繰入金は、重層的支援体制整備事業繰入金	
				※その他財源の諸収入は、介護予防プラン作成収入	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	174,697			
	地方債	0			
	その他	77,782			
	一般財源	51,996			
	計	304,475			
(参考)					
前年度決算額		302,985		評価結果	
				住み慣れた地域で安心して過ごすために、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務を包括的に実施する地域包括支援センターの設置・運営を行った。	

福024		項 目 名		地域ふれあい事業費	
主要な施策		地域ふれあい事業費		ページ	35
年度		R5		所 属 名	
				福祉部 長寿社会課	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	老人福祉費				
(単位：千円)					
当初予算額		640			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		640			
		その他財源の内訳			
		分担金		0	
		負担金		0	
		使用料		0	
		手数料		0	
		財産収入		0	
		寄付金		0	
		繰入金		186	
		贈収入		0	
		その他		0	
【問合せ先】健康づくり推進課 地域保健第二係 0857-30-8585					
【1 1 次総の施策体系】1301(実施計画関連事業)					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P94(福014)					
【事業の概要】 ふれあいのあるあたたかい地域づくりができるよう、しゃんしゃん体操を普及させることで、元気で活動的な高齢者を増やし、健康寿命の延伸を図る。					
【事業の成果】 ・普及員養成講座（令和5年度未実施） ・スキルアップ研修：2回 ・しゃんしゃん体操支援講座：6地区 ・しゃんしゃん体操事業検討委員会：1回 ・しゃんしゃん体操普及員による活動：27地区					
[決算額] [普及員数] [教室等] [イベント等] 令和3年度 521千円 189人 59か所 52回 令和4年度 561千円 188人 55か所 46回 令和5年度 389千円 165人 61か所 109回					
【今後の課題・方向性】 新たな普及員を養成し、地域での啓発活動を安定的に実施することができるよう、普及員同士のつながりの醸成や、普及員が積極的に活動を行い、普及員活動を継続していけるよう支援する。					
※その他財源の繰入金は、重層的支援体制整備事業繰入金					
（参考）					
前年度決算額		561			
評価結果		しゃんしゃん体操を通じて、高齢者の体力づくり、介護予防やふれあいのある地域づくりの取組を推進することができた。また普及員が地域での普及活動で感じている課題の解決のため、普及員支援講座を実施した。地域で取り組める体操を研修会で実施するなど、普及員の資質向上を図り、今後の活動に活かせるよう活動の支援を行った。			

福025		項 目 名		福祉ボランティアのまちづくり事業助成交付金	
主要な施策		福祉ボランティアのまちづくり事業助成交付金		ページ	35
年度		R5		所 属 名	
				福祉部 長寿社会課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457 【1 1次総の施策体系】1301(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P95(福015) 【事業の概要】 高齢者が社会参加活動を通じて要支援・要介護状態になることを予防し、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、高齢者等が気軽に集まれるサロンの開設・運営を支援する。 【事業の成果】 ・サロン数：379サロン ※うち、補助金対象となるサロン（結成1～2年目）：49サロン ・サロン開催数：9,450回 ・合計参加者：86,706人 [決算額] [新規] [継続（2年目）] 令和3年度730千円 28サロン 24サロン 令和4年度676千円 22サロン 27サロン 令和5年度631千円 22サロン 22サロン 【今後の課題・方向性】 地域における支え合いの仕組みづくりや担い手の育成は時間がかかるため、福祉学習等による仕掛けやきかけづくりを行っていく。 ※その他財源の繰入金は、重層的支援体制整備事業繰入金			
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	老人福祉費				
(単位：千円)					
当初予算額	850				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	850				
本年度決算額		631			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	266			
	地方債	0			
	その他	301			
	一般財源	64			
	計	631			
(参考)		評価結果		ふれあいいきいきサロンを開催することで、参加者の通いの場や集いの場となり、介護予防に寄与した。	
前年度決算額		676			

福027		項 目 名		老人の明るいまち推進事業費	
主要な施策		老人の明るいまち推進事業費		ページ	35
年度		R5		所 属 名	
				福祉部 長寿社会課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8211 【1 1 次総の施策体系】1301(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P96(福017) 【事業の概要】 高齢者の仲間づくり、健康づくり、生きがいづくりを図るため、趣味の教室や各種スポーツ大会、社会奉仕活動、健康講座等の多様な活動の機会を提供する。 【事業の成果】 ・趣味の教室、作品展、各種スポーツ大会の実施 趣味の教室 445人 作品展 190人 各種スポーツ大会 566人 令和3年度 3,838千円 令和4年度 3,837千円 令和5年度 4,138千円 【今後の課題・方向性】 引き続き多様な活動の機会を提供し、高齢者の仲間づくり、健康づくり、生きがいづくりを推進することにより、引きこもりの防止等介護予防、健康寿命の延伸を図る。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金			
一般会計					
款 民生費					
項 社会福祉費					
目 老人福祉費					
(単位：千円)					
当初予算額 4,879					
補正予算額 0					
予算流・充用額 0					
最終予算額 4,879					
本年度決算額 4,138					
区 分 決算額					
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	4,138			
	一般財源	0			
	計	4,138			
(参考)					
前年度決算額 3,837					
評価結果		趣味の教室、作品展、各種スポーツ大会を実施することで、高齢者の生きがいづくりや健康づくりなど多様な活動が引きこもりの防止等介護予防に寄与した。			

福028		項 目 名		青谷町高齢者生活福祉センターやすらぎ管理運営費	
主要な施策		生活福祉センターやすらぎ管理運営費		ページ	35
年度		R5		所 属 名	
会計名				福祉部 長寿社会課	
一般会計				【問合せ先】管理係 0857-30-8211	
款		民生費		【11次総の施策体系】1201	
項		社会福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正その② P25(福005)	
目		老人福祉費		【事業の概要】 青谷町高齢者生活福祉センターを設置・運営することにより、自立して生活することに不安があると認められる高齢者に対して居住の提供や福祉サービスの提供を行い、高齢者福祉の増進を図る。	
(単位：千円)				【事業の成果】 青谷町高齢者生活福祉センターを指定管理者制度により運営し、高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定を図った。 また、電気・ガス等価格高騰により増加した指定管理者が負担する施設管理経費に対して、市が増加分を支援することで、指定管理施設における維持管理体制の持続化と円滑な管理を図ることができた。 ≪コロナ・物価高騰対策≫	
当初予算額		16,122		令和3年度 16,122千円 令和4年度 16,484千円（うち、電気・ガス等価格高騰支援分 362千円） 令和5年度 16,336千円（うち、電気・ガス等価格高騰支援分 214千円）	
補正予算額		267		【今後の課題・方向性】 引き続き、指定管理者による管理運営を行う。	
予算流・充用額		0		※その他財源の諸収入は、光熱水費負担金	
最終予算額		16,389		【参考】	
本年度決算額		16,336		評価結果	
区 分		決算額		物価高騰対策に取り組みながら、安心・安全な施設運営を確保し、高齢者の生活支援や心の健康保持に寄与した。	
財源内訳					
国・県支出金		214			
地方債		0			
その他		186			
一般財源		15,936			
計		16,336			
前年度決算額		16,484			

福029		項 目 名		ねんりんピック推進事業費	
主要な施策		ねんりんピック推進事業費		ページ	35
年度		R5		事業の概要	
会計名					
一般会計				【問合せ先】ねんりんピック推進室 0857-30-8260 【1 1 次総の施策体系】1202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P96(福018) 【事業の概要】 令和6年度に鳥取県で開催される全国健康福祉祭（愛称：ねんりんピック）の開催準備を行う。 【事業の成果】 令和4年度 780千円（先催大会（神奈川県）視察、実行委員会設立準備等） 令和5年度 20,268千円（先催大会（愛媛県）視察、大会会場設計等） ・鳥取市実行委員会・運営委員会の開催 ・リハーサル大会の実施 ・ねんりんピック先催大会視察（愛媛県） ・交流大会の会場設計及び計画策定 ・各種広報、PR活動 【今後の課題・方向性】 本市で開催される6種目の交流大会の会場設営や人員配置を踏まえた運営体制の整備を進める。 また、選手はもとより来場者に満足していただける大会となるよう、ふるまい・健康づくりブースを配置し、市民に健康について考えていただく機会とする。	
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	老人福祉費				
(単位：千円)					
当初予算額	20,284				
補正予算額	79				
予算流・充用額	0				
最終予算額	20,263				
本年度決算額	20,268				
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	20,268			
	計	20,268			
(参考)					
前年度決算額	780				
評価結果	先催大会等の視察、聞取りにより競技運営やにぎわい施策等の全体像を確認できた。また、視察や協議を通じて競技団体等と連携を深め、本大会に向けて準備を進めることができた。				

福030		項 目 名		高齢者虐待保護事業費	
主要な施策		高齢者虐待保護事業費		ページ	35
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款		民生費			
項		社会福祉費			
目		老人福祉費			
(単位：千円)					
当初予算額		4,483			
補正予算額		1,870			
予算流・充用額		0			
最終予算額		6,353			
		その他財源の内訳			
		分担金		0	
		負担金		0	
		使用料		0	
		手数料		362	
		財産収入		0	
		寄付金		0	
		繰入金		0	
		贈収入		3,383	
		その他		0	
区分		決算額			
国・県支出金		0			
地方債		0			
その他		3,745			
一般財源		834			
計		4,579			
財源内訳					

福031		項 目 名		総合福祉センター管理運営費	
主要な施策		管理運営委託費等		ページ	35
年度		R5		事業の概要	
会計名					
一般会計				【問合せ先】管理係 0857-30-8211 【1 1 次総の施策体系】1301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正その② P25 (福006) 【事業の概要】 鳥取市総合福祉センターを設置・運営し、市民に福祉活動の場等を提供することで、本市の福祉の増進を図る。 【事業の成果】 鳥取市総合福祉センター（さざんか会館、高齢者福祉センター）を指定管理者制度により運営し、市民の福祉の増進を図った。 また、電気・ガス等価格高騰により増加した指定管理者が負担する施設管理経費に対して、市が増加分を支援することで、指定管理施設における維持管理体制の持続化と円滑な管理を図ることができた。 ≪コロナ・物価高騰対策≫ 令和3年度 61,474千円 令和4年度 65,200千円（うち、電気・ガス等価格高騰支援分 3,727千円） 令和5年度 63,656千円（うち、電気・ガス等価格高騰支援分 2,176千円） 【今後の課題・方向性】 引き続き、指定管理者による管理運営を行う。 ※その他財源の使用料は、行政財産使用料	
款		民生費			
項		社会福祉費			
目		総合福祉センター管理費			
(単位：千円)					
当初予算額		61,480			
補正予算額		2,712			
予算流・充用額		0			
最終予算額		64,192			
本年度決算額		63,656			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	2,176			
	地方債	0			
	その他	1,854			
	一般財源	59,626			
	計	63,656			
（参考）		評価結果		物価高騰対策に取り組みながら、安心・安全な施設運営を確保し、市民の福祉活動を推進した。	
前年度決算額		65,200			

福032		項 目 名		砂丘ふれあい会館管理費	
主要な施策		管理運営委託費等		ページ	35
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8211 【1 1 次総の施策体系】1301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正その② P26 (福007) 【事業の概要】 福部砂丘温泉ふれあい会館及び福部町ほっとスイミングプールを設置・運営することで、市民の健康・福祉の増進を図る。 【事業の成果】 福部砂丘温泉ふれあい会館及び福部町ほっとスイミングプールを指定管理者制度により運営し、温泉やプールを活用した市民の健康・福祉の増進を図った。 また、電気・ガス等価格高騰により増加した指定管理者が負担する施設管理経費に対して、市が増加分を支援することで、指定管理施設における維持管理体制の持続化と円滑な管理を図ることができた。 ≪コロナ・物価高騰対策≫ 令和3年度 44,191千円（うち、新型コロナ対策支援分 5,637千円） 令和4年度 44,101千円（うち、電気・ガス等価格高騰支援分 6,977千円） 令和5年度 41,979千円（うち、電気・ガス等価格高騰支援分 4,855千円） 【今後の課題・方向性】 引き続き、指定管理者による管理運営を行う。 ※その他財源の使用料は、行政財産使用料 ※その他財源の諸収入は、光熱水費負担金	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	砂丘ふれあい会館管理費				
(単位：千円)					
当初予算額		37,124			
補正予算額		5,797			
予算流・充用額		0			
最終予算額		42,921			
本年度決算額		41,979			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	4,855			
	地方債	0			
	その他	4,341			
	一般財源	32,783			
	計	41,979			
(参考)					
前年度決算額		44,101			
評価結果		物価高騰対策に取り組みながら、安心・安全な施設運営を確保し、市民の健康・福祉の増進を図った。			

福033		項 目 名		湯谷荘管理費	
主要な施策		管理運営委託費等		ページ	35
年度		R5		所 属 名	
				福祉部 長寿社会課	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	湯谷荘管理費				
(単位：千円)					
当初予算額		6,635			
補正予算額		734			
予算流・充用額		0			
最終予算額		7,369			
本年度決算額		7,333			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	698			
	地方債	0			
	その他	2			
	一般財源	6,633			
	計	7,333			
(参考)					
前年度決算額		8,440			
評価結果		物価高騰対策に取り組みながら、安心・安全な施設運営を確保し、温泉を活用した市民の健康増進及び福祉活動を推進した。			
		</			

福034		項 目 名		高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費			
主要な施策		保健・介護予防事業の一体的推進事業費		ページ		39	
年度		R5					
会計名				事業の概要 【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457 【1 1 次総の施策体系】1301（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P97（福020） 【事業の概要】 高齢者の心身の多様な課題に対応しきめ細やかな支援を実施するため、保健・医療・介護分野で連携して迅速かつ効果的にアプローチし、フレイル（心身の虚弱）予防を推進する。 【事業の成果】 市内13の日常生活圏域（概ね中学校区）で実施 個別支援 ：（実） 87人 集団支援 ：（延）808人 通いの場の箇所数：（実）35か所 [決算額] [実施地域] [集団支援] [個別支援] 令和3年度 14,830千円 3 圏域 14か所 延188件 令和4年度 17,030千円 11圏域 31か所 延107件 令和5年度 22,457千円 13圏域 35か所 実87人 【今後の課題・方向性】 市内18圏域中13の日常生活圏域で実施しており、令和6年度は市内18圏域全てに拡大予定。少しずつ取組を広げているが、実際に関与できているのはまだ限られたサロンや少数のハイリスク者にとどまっているため、実施体制の拡充と同時に、住民自身が地域でフレイル予防に取り組めるような仕組みづくりについて継続して検討していく。 ※その他財源の諸収入は、後期高齢者医療広域連合からの委託料			
一般会計							
款 衛生費							
項 保健衛生費							
目 健康対策費							
(単位：千円)							
当初予算額		26,406					
補正予算額		1,123					
予算流・充用額		0					
最終予算額		27,529					
本年度決算額		22,457					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	0		その他財源の内訳			
	地方債	0		分担金		0	
	その他	21,655		負担金		0	
	一般財源	802		使用料		0	
	計	22,457		手数料		0	
				財産収入		0	
				寄付金		0	
				繰入金		0	
				雑収入		21,655	
				その他		0	
(参考)				評価結果			
前年度決算額		17,030		市内18圏域中13の日常生活圏域で実施しており、令和6年度は市内18圏域全てに拡大予定。少しずつ取組を広げているが、実際に関与できているのはまだ限られたサロンや少数のハイリスク者にとどまっているため、実施体制の拡充と同時に、住民自身が地域でフレイル予防に取り組めるような仕組みづくりについて継続して検討していく。			

福035		項 目 名		身体・知的・精神障害者相談員設置事業費	
主要な施策		身体・知的・精神障害者相談員設置事業費		ページ	33
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】自立支援係 0857-30-8218 【1 1 次総の施策体系】1203(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P98(福021) 【事業の概要】 身体・知的・精神障がいのある人やその家族等からの生活上の相談に応じ、必要な援助を行うとともに、関係機関とも連携し、障がいのある人の社会参加の促進を図り、また相談員活動を通し障がいのある人に対する市民の認識と理解を促進した。 【事業の成果】 身体・知的・精神障害相談員への相談支援の実施 ・相談員の配置 22名（任期：令和5年4月から令和7年3月） 相談件数 ・身体 140件 ・知的 35件 ・精神 45件 令和3年度 638千円 身障相談員 15人、知障相談員 7人、精障相談員 2人 計 24人 令和4年度 606千円 身障相談員 14人、知障相談員 7人、精障相談員 2人 計 23人 令和5年度 592千円 身障相談員 13人、知障相談員 7人、精障相談員 2人 計 22人 【今後の課題・方向性】 同じ悩みや困りごとを抱えている立場から自分の体験を生かして対応を行うことができる相談先の存在は、身体、知的、精神障がいのある人やその家族等にとって重要であり、引き続き設置する必要がある。	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	社会福祉総務費				
(単位：千円)					
当初予算額	653				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	653				
本年度決算額	592				
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	592			
	計	592			
(参考)		前年度決算額		606	
評価結果		同じ悩みや困りごとを抱えている立場から身体、知的、精神障がいのある人やその家族等に寄り添って対応することで、障がいのある人が、住み慣れた地域で安心して暮らすことに貢献した。			

福036		項 目 名		低所得者等への光熱費助成事業費（特別障害者手当等受給世帯分）	
主要な施策		低所得者等への光熱費助成事業費		ページ	34
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】 障がい者福祉係 0857-30-8217 【 1 1 次総の施策体系】 1203（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P98（福022） 6月補正 P24（福005） 9月補正 P30（福011） 【事業の概要】 エネルギー価格・物価高騰を背景に、光熱費の高止まりが続いたことから、低所得世帯の生活への影響を緩和するために光熱費の一部を助成した。 【事業の成果】 《コロナ・物価高騰対策》 ・計3回実施（4月、7月、10月） （助成対象者） ○4月 ・特別障害者手当受給世帯 194世帯 ・障害児福祉手当受給世帯 1世帯 ・経過的福祉手当受給世帯 2世帯 ・特別児童扶養手当受給世帯 46世帯 ＜助成金額＞助成対象世帯に対し、一律17,000円を支給 243件×17,000円＝4,131,000円 ○7月 ・特別障害者手当受給世帯 195世帯 ・障害児福祉手当受給世帯 1世帯 ・経過的福祉手当受給世帯 2世帯 ・特別児童扶養手当受給世帯 40世帯 ＜助成金額＞助成対象世帯に対し、一律17,000円を支給 238件×17,000円＝4,046,000円 ○10月 ・特別障害者手当受給世帯 195世帯 ・障害児福祉手当受給世帯 1世帯 ・経過的福祉手当受給世帯 2世帯 ・特別児童扶養手当受給世帯 40世帯 ＜助成金額＞助成対象世帯に対し、一律15,000円を支給 238件×15,000円＝3,570,000円 【今後の課題・方向性】 県からの補助金を財源として行っている臨時的な事業であるため、今後も県や国の動向を注視していきたい。	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	社会福祉総務費				
(単位：千円)					
当初予算額	4,301				
補正予算額	8,102				
予算流・充用額	0				
最終予算額	12,403				
本年度決算額		11,889			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	11,889			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	11,889			
(参考)					
前年度決算額		4,864			
評価結果		低所得世帯への光熱費の一部を助成することにより、エネルギー価格、物価高騰による障がいのある人の生活への負担軽減に貢献した。			

福037		項 目 名		特別障害者手当費		
主要な施策		特別障害者手当費		ページ	34	
年度		R5		所 属 名		
				福祉部 障がい福祉課		
会計名		事業の概要 【問合せ先】障がい者福祉係 0857-30-8217 【1 1 次総の施策体系】1203 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：なし 【事業の概要】 重度の障がい者が重複し、日常生活において常時特別の介護を必要とする者に対して、その障がいが増えに生ずる特別の負担の一助として手当を支給することにより、重度障がい者（児）の福祉の向上を図った。 【事業の成果】 20歳以上の者には特別障害者手当、20歳未満の者には障害児福祉手当、昭和61年3月31日現在において20歳以上の福祉手当の給付を受けていた者で特別障害者手当等の支給を受けることができないものについては、経過措置に係る福祉手当を給付し、重度障がい者（児）の負担を軽減した。 特別障害者手当 月額27,980円 障害児福祉手当 月額15,220円 経過的福祉手当 月額15,220円 令和3年度 90,589千円 令和4年度 90,872千円 令和5年度 95,118千円 【今後の課題・方向性】 重度障がい者（児）に対する負担軽減を図るものであり、今後も継続して行う必要がある。				
一般会計						
款 民生費						
項 社会福祉費						
目 身体障がい者福祉費						
(単位：千円)						
当初予算額		91,807				
補正予算額		4,698				
予算流・充用額		0				
最終予算額		96,505		その他財源の内訳		
本年度決算額		95,118		分担金		0
				負担金		0
				使用料		0
区 分		決算額		手数料		0
財源内訳	国・県支出金	72,224		財産収入		0
	地方債	0		寄付金		0
	その他	0		繰入金		0
	一般財源	22,894		贈収入		0
	計	95,118		その他		0
(参考)		評価結果		重度障がい者（児）の日常生活に係る負担軽減に貢献した。		
前年度決算額		90,872				

福038		項 目 名		重度障がい者(児)タクシー料金助成費	
主要な施策		重度障がい者(児)タクシー料金助成費		ページ	34
年度		R5		所 属 名	
				福祉部 障がい福祉課	
会計名		【問合せ先】 障がい者福祉係 0857-30-8217			
一般会計		【1 1 次総の施策体系】 1203			
款	民生費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：なし			
項	社会福祉費	【事業の概要】 重度の障がいのある人の日常生活の利便向上と社会参加の拡大を支援するため、タクシー料金の一部を助成する利用券を交付し、障がい福祉の増進を図った。			
目	身体障がい者福祉費	【事業の成果】 身体障害者手帳 1・2 級、療育手帳 A 又は精神障害者手帳 1 級を所持する者で所得税及び住民税非課税の者に対する月 4 枚の利用券（650円を限度）を交付し、重度の障がいのある人の日常生活の利便性向上と、社会参加の促進を図った。			
(単位：千円)		【扶助費】			
当初予算額	11,692	令和3年度 10,520千円 956名交付 16,245枚利用			
補正予算額	0	令和4年度 11,664千円 1,098名交付 18,234枚利用			
		令和5年度 10,385千円 927名交付 15,746枚利用			
予算流・充用額	0	【今後の課題・方向性】 重度の障がいのある人の日常生活の利便性向上と社会参加の促進を図るものであり、今後も継続して行う必要がある。			
最終予算額	11,692	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金			
本年度決算額		10,385			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	10,385			
	一般財源	0			
	計	10,385			
(参考)					
前年度決算額		11,664		評価結果 タクシー料金の一部を支援することで、重度の障がいのある人の日常生活の利便性を向上するとともに、社会参加の促進に貢献した。	

福039		項 目 名		障害者福祉センター管理運営費	
主要な施策		障害者福祉センター管理運営費		ページ	34
年度		R5		所 属 名	
				福祉部 障がい福祉課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】障がい者福祉係 0857-30-8217 【1 1 次総の施策体系】1203 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P99(福023) 12月補正その② P27(福009) 【事業の概要】 鳥取市障害者福祉センター（さわやか会館）は、平成13年5月に本市の障がい者福祉の拠点施設として整備し、平成18年度より指定管理制度を導入している。 【事業の成果】 本施設を適正に管理すること、また地域で生活されている障がいのある人のニーズに即した自主事業を実施することにより、障がいのある人の社会参加と自立に寄与した。 また、電気・ガス等価格高騰により増加した指定管理者が負担する施設管理経費に対して、市が増加分を支援することで、指定管理施設における維持管理体制の持続化と円滑な管理を図ることができた。 ◁コロナ・物価高騰対策＞ 令和3年度 57,266千円 令和4年度 48,170千円（うち、電気・ガス等高騰支援分 3,554千円） 令和5年度 47,754千円（うち、電気・ガス等高騰支援分 1,958千円） 【今後の課題・方向性】 障がいのある人の社会参加の促進を図るべく、今後も事業を継続していく。 ※その他財源の使用料は、行政財産使用料 ※その他財源の諸収入は、自動販売機電気代			
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	身体障がい者福祉費				
(単位：千円)					
当初予算額	46,162				
補正予算額	2,400				
予算流・充用額	0				
最終予算額	48,562				
本年度決算額	47,754				
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,958			
	地方債	0			
	その他	333			
	一般財源	45,463			
	計	47,754			
(参考)		評価結果		障がいのある人の拠点施設として、障がいのある人の社会参加を促進するとともに、障がい関係団体の活動の促進に貢献した。	
前年度決算額		48,170			

福040		項 目 名		重症心身障がい児・者等受入事業所看護師配置助成事業費		
主要な施策		障がい児を育てる地域の支援体制整備事業費		ページ	34	
年度		R5		所 属 名		
事業の概要				福祉部 障がい福祉課		
会計名				事業の概要 【問合せ先】自立支援係 0857-30-8218 【1 1 次総の施策体系】1203 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：なし 【事業の概要】 日常的に医療行為の必要な障がい児者等を受け入れるため、看護職員を基準以上に配置し吸引等の医療行為を行う事業所に対し、看護職員の人件費を助成することで、利用者が安心安全のもと利用しやすい環境を確保した。 【事業の成果】 助成実績 令和3年度 6事業所 9,065千円 令和4年度 7事業所 10,588千円 令和5年度 7事業所 11,644千円 【今後の課題・方向性】 重度心身障がい児者等が安心してサービスを利用することにつながるものであり、今後も継続して行う必要がある。		
一般会計						
款	民生費					
項	社会福祉費					
目	身体障がい者福祉費					
(単位：千円)						
当初予算額	12,058					
補正予算額	182					
予算流・充用額	0					
最終予算額	12,240					
本年度決算額		11,644		その他財源の内訳		
区 分		決算額		分担金		
財源内訳	国・県支出金	5,822		0		
	地方債	0		負担金		
	その他	0		0		
	一般財源	5,822		使用料		
	計	11,644		0		
				手数料		
				0		
				財産収入		
				0		
				寄付金		
				0		
				繰入金		
				0		
				雑収入		
				0		
				その他		
				0		
(参考)		前年度決算額		10,588		
				評価結果		
				重度心身障がい児者等が安心してサービスを利用することで、生活にメリハリをつくり、充実した日常生活を送っていただくことに貢献した。		

福041		項 目 名		重症心身障がい児者等日中支援事業費	
主要な施策		重症心身障がい児者等支援事業費		ページ	34
年度		R5		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	身体障がい者福祉費				
(単位：千円)					
当初予算額	34,280				
補正予算額	17,840				
予算流・充用額	0				
最終予算額	52,120				
本年度決算額		49,279			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	24,640			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	24,639			
	計	49,279			
(参考)		前年度決算額		34,309	
評価結果		重症心身障がい児者等がサービスを利用することで、生活にメリハリをつくり、充実した日常生活を送っていただくことに貢献した。			

福042		項 目 名		障害者自立支援法施行事務費	
主要な施策		障害者総合支援法施行事務費		ページ	35
年度		R5		所 属 名 福祉部 障がい福祉課	
会計名					
一般会計				事業の概要 【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8218 【1 1 次総の施策体系】 1203 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正その② P27(福010) 【事業の概要】 障害者総合支援法に基づき、介護給付費等の支給決定を行うとともに請求に係る審査を行った。 【事業の成果】 障害者総合支援法に基づく各種サービスの新規・変更・更新申請に伴う費用及び障害福祉サービス給付費等請求システムの賃貸借に係る費用を支出した。また、障がい福祉サービス等の報酬改定に伴うシステム改修を実施した。 【今後の課題・方向性】 障害福祉サービスの運営に必要なシステムであり、今後も引き続き維持管理を継続する。	
款		民生費			
項		社会福祉費			
目		障害者自立支援事業費			
(単位：千円)					
当初予算額		1,261			
補正予算額		7,332			
予算流・充用額		0			
最終予算額		8,593			
本年度決算額		8,116			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	2,022			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	6,094			
	計	8,116			
(参考)					
前年度決算額		5,592			
評価結果		障害福祉サービスの運営に必要なシステムの適切な維持管理を図ることができた。			

福043		項 目 名		障がい福祉計画策定費			
主要な施策		障害者総合支援法施行事務費		ページ	35		
年度		R5		所 属 名			
				福祉部 障がい福祉課			
会計名		事業の概要 【問合せ先】障がい者福祉係 0857-30-8217 【1 1 次総の施策体系】1203(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P99(福024) 【事業の概要】 令和6年度から始まる障がい者計画（R6～R14の9か年）、障がい福祉計画（R6～R8の3か年）及び障がい児福祉計画（R6～R8の3か年）の策定を行い、今後の障がい福祉施策の基本的な方向性を定めた。 【事業の成果】 (1) 障がい者計画等策定委員会の設置・運営 （R5年度の委員会は、障がい者施策推進協議会の役割も兼ねた。） (2) ・第3期障がい者計画を策定 ・第7期障がい福祉計画を策定 ・第3期障がい児福祉計画を策定 【今後の課題・方向性】 障がいの重度化や重複化、障がいのある人や家族の高齢化等に伴い、障がい福祉サービスのニーズが、多様化・複雑化している。 今後とも、これら3つの計画に基づき、幼少期から成人期までのライフステージに応じた切れ目のない支援体制の構築を図っていく。					
一般会計							
款 民生費							
項 社会福祉費							
目 障害者自立支援事業費							
(単位：千円)							
当初予算額						5,663	
補正予算額						0	
予算流・充用額						0	
最終予算額						5,663	
本年度決算額		5,167					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	5,167					
	計	5,167					
(参考)		評価結果					
前年度決算額		785					

福O44		項 目 名		補装具給付費	
主要な施策		補装具給付費		ページ	35
年度		R5		所 属 名	
				福祉部 障がい福祉課	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	障害者自立支援事業費				
(単位：千円)					
当初予算額		48,955			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		48,955			
本年度決算額		48,951			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	36,713			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	12,238			
	計	48,951			
(参考)					
前年度決算額		58,287			

事業の概要	
【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8218	
【1 1 次総の施策体系】 1203	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：なし	
【事業の概要】 身体 の 障がいを補うため補装具費（購入・修理）の支給を行い、日常生活及び職業生活の向上を図った。	
【事業の成果】 障がいの部位及び程度に応じて次のような補装具費（購入・修理）の支給を実施した。 (1) 肢体不自由 義肢、（電動）車椅子、座位保持装置等 (2) 聴覚障がい 補聴器等 (3) 視覚障がい 盲人安全杖、義眼、眼鏡等 (4) その他 重度障がい者用意思伝達装置等 ※利用者負担は原則 1 割 ※財源：国費1/2、県費1/4 令和3年度 45,999千円 令和4年度 58,287千円 令和5年度 48,951千円	
【今後の課題・方向性】 障がいのある人に対する日常生活、職業生活の向上を図るものであり、今後も継続して行う必要がある。	
評価結果	身体 の 障がいを補うため補装具費（購入・修理）の支給を行い、障がいのある人の日常生活における利便性の向上に貢献した。

福045		項 目 名		相談支援事業費	
主要な施策		地域生活支援事業費		ページ	35
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8218 【 1 1 次総の施策体系】 1203 (実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P100 (福025) 【事業の概要】 障がいのある人の地域生活の定着及び移行を積極的に推進するため、障がいのある人が地域で安心して生活していくために必要となる、各種サービス利用等のための相談支援・調整等を行う体制整備を推進した。 【事業の成果】 ・一般相談事業所での相談支援の実施 令和3年度 33,329件（8事業所 相談員19名） 令和4年度 31,596件（8事業所 相談員19名） 令和5年度 33,150件（7事業所 相談員20名） ・基幹相談支援センターの設置 1か所 【今後の課題・方向性】 障がいのある人の地域生活の定着及び移行を積極的に推進するため、障がいのある人が地域で安心して生活していくために必要となる各種サービス利用等のための相談支援・体制整備を継続して行う必要がある。	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	障害者自立支援事業費				
(単位：千円)					
当初予算額		112,677			
補正予算額		46,824			
予算流・充用額		0			
最終予算額		159,501			
本年度決算額		156,774			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	40,037		その他財源の内訳	
	地方債	0		分担金	0
	その他	0		負担金	0
	一般財源	116,737		使用料	0
	計	156,774		手数料	0
				財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				雑収入	0
				その他	0
(参考)					
前年度決算額		109,336		評価結果	相談員の支援を受けることで、地域や日常のつながりが進み、障がいのある人が住み慣れた地域で安心して暮らすことに貢献した。

福046		項 目 名		日常生活用具給付事業費	
主要な施策		地域生活支援事業費		ページ	35
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8218 【 1 1 次総の施策体系】 1203 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次： 6 月補正 P24 (福006) 【事業の概要】 障がいのある人が有する能力及び適性にあわせ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、必要な援助を行った。 【事業の成果】 利用件数：5,629件 実 績：61,536千円（扶助費） 〔内訳〕 ストマ等 件数：5,439件 実績：50,037千円 ストマ等以外 件数： 190件 実績：11,499千円 実 績： 47千円（事務費） 〔ストマ等〕 〔ストマ等以外〕 令和3年度 5,205件 147件 54,411千円 令和4年度 4,955件 156件 52,986千円 令和5年度 5,439件 190件 61,583千円 【今後の課題・方向性】 障害のある人が有する能力及び適性にあわせ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、必要な援助を行うものであり、今後も継続して行う必要がある。	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	障害者自立支援事業費				
(単位：千円)					
当初予算額	50,536				
補正予算額	11,051				
予算流・充用額		0			
最終予算額		61,587			
本年度決算額		61,583			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	32,137			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	29,446			
	計	61,583			
(参考)		前年度決算額		52,986	
評価結果		利用者の障がいを補完する日常生活用具を支援することで、障がいのある人の日常生活の利便性の向上に貢献した。			

福047		項 目 名		障がい者成年後見制度利用支援事業費	
主要な施策		地域生活支援事業費		ページ	35
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	障害者自立支援事業費				
(単位：千円)					
当初予算額		18,211			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		18,211			
本年度決算額		16,919			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	8,827			
	地方債	0			
	その他	11			
	一般財源	8,081			
	計	16,919			
(参考)					
前年度決算額		17,685			
評価結果		判断能力が十分でない障がいのある人に対する権利の保護に貢献した。			

事業の概要	
【問合せ先】障がい者福祉係 0857-30-8217	
【1 1 次総の施策体系】1203	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：なし	
【事業の概要】 精神上の障がいにより判断能力が十分でない人（知的障がいのある人、精神障がいのある人）について、本人の預貯金や不動産などの財産管理、又は介護、施設への入退所などの生活に配慮する身上監護を、本人に代わって法的に権限を与えられた成年後見人等が対応し、権利保護を行った。	
【事業の成果】 知的障がいや精神障がいのある人などの各種手続きを、裁判所から選任された人（成年後見人等）が対応し、本人の権利を保護した。 令和3年度 35件 15,992千円 令和4年度 48件 17,685千円 令和5年度 48件 16,919千円	
【今後の課題・方向性】 判断能力が十分でない障がいのある人の権利を保護していく必要があり、今後も継続して行う必要がある。 ※その他財源の諸収入は、成年後見家事予納金	

所 属 名	
福祉部 障がい福祉課	

福048		項 目 名		コミュニケーション支援事業費						
主要な施策		地域生活支援事業費		ページ		35	所 属 名		福祉部 障がい福祉課	
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】障がい者福祉係 0857-30-8217 【1 1 次総の施策体系】1203(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P100(福026) 【事業の概要】 障がいのある人がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、意思疎通を行う上で必要な援助を行った。 【事業の成果】 手話通訳者の設置 ・ 障がい福祉課						

福049		項 目 名		地域生活支援拠点等整備事業費	
主要な施策		地域生活支援事業費		ページ	35
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8218 【1 1 次総の施策体系】 1203 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：なし 【事業の概要】 令和2年度より障がい福祉計画の目標としている地域生活支援拠点等の整備に係るコーディネーター1名を配置し、障がいのある人やその家族が安心して地域で生活が出来るよう、夜間・休日等の緊急時においても必要なサービスが提供できる体制の構築を図った。 【事業の成果】 障がいのある人の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、コーディネーターを軸として関係機関が連携し、安心して地域で生活できるように取り組んだ。 地域生活支援拠点等コーディネーターの配置 1人 地域生活支援拠点等整備に関する実績 令和3年度 5,585千円 令和4年度 5,585千円 令和5年度 7,037千円 【今後の課題・方向性】 障がいのある人が地域で安心して生活していくため、拠点等体制整備を継続して行う必要がある。	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	障害者自立支援事業費				
(単位：千円)					
当初予算額	5,585				
補正予算額	1,607				
予算流・充用額	0				
最終予算額	7,192				
本年度決算額		7,037			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	3,208			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	3,829			
	計	7,037			
その他財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
(参考)					
前年度決算額		5,585			
評価結果		コーディネーターを軸とした関係機関の連携により、障がいのある人が住み慣れた地域で安心して暮らすことに貢献した。			

福050		項 目 名		障がい施設サービス利用コーディネート機能強化事業費	
主要な施策		地域生活支援事業費		ページ	35
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8218 【1 1 次総の施策体系】 1203 (実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P101 (福027) 【事業の概要】 相談支援事業所に、相談支援専門員を新規又は追加で配置することで、同事業所等が担当する障がい児者の数を増やし、障がいのある人が円滑に障がい福祉サービス等を利用できる環境の構築を図った。 【事業の成果】 相談支援事業所で新たに配置・雇用した相談支援専門員の人件費の一部を補助した。 (1 件あたり100万円を上限) ・ 配置人数 2 名 ・ 担当利用者数 82名 【今後の課題・方向性】 障害福祉サービス等の利用ニーズが年々高まっているなか、一般相談や計画相談などを行う相談支援専門員を増やしていくことは重要な課題であり、今後とも継続して助成を行っていく必要がある。	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	障害者自立支援事業費				
(単位：千円)					
当初予算額		2,000			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		2,000			
本年度決算額		2,000			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,000			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,000			
	計	2,000			
(参考)					
前年度決算額		0			

福051		項 目 名		在宅重度障がい児者等支援体制強化事業費	
主要な施策		地域生活支援事業費		ページ	35
年度		R5		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	障害者自立支援事業費				
(単位：千円)				【問合せ先】自立支援係 0857-30-8218	
当初予算額		0		【1 1 次総の施策体系】1203	
補正予算額		4,800		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9 月補正 P31(福014)	
				【事業の概要】 在宅で生活する医療的ケアを要する重度障がい者や、強度行動障がい者を支援する居宅介護等の訪問支援を行う事業者を支援し、事業者の負担軽減を図ることで、在宅における支援体制の強化を図った。	
予算流・充用額		0		【事業の成果】 居宅介護、重度訪問介護、行動援護サービスを提供する障害福祉サービス事業者のうち、医療的ケアを要する障がい児者、強度行動障がい児者に訪問によるサービス提供した事業者に補助した。	
				・対象者に訪問系サービスを提供した際に発生する基本報酬に加算して補助。 (一人当たり75,000円/月)	
				・サービスを提供する事業所とサービス提供先又はサービス提供先と移動支援の目的地の往復路程の距離に応じて補助。 20km以上30km未満 800円 30km以上40km未満1,200円など	
最終予算額		4,800		令和5年度 3事業者 2,176千円	
本年度決算額		2,176		【今後の課題・方向性】 医療的ケアを要する重度障がい者や強度行動障がい者を支援に対し、事業者の負担軽減を図ることでサービスの利用しやすい環境を進める。	
区分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,087			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,089			
	計	2,176			
(参考)				評価結果 障害福祉サービスの利用しやすい環境の整備を進める必要がある。	
前年度決算額		0			

福052		項 目 名		国民健康保険団体連合会負担金等	
主要な施策		国民健康保険団体連合会負担金等		ページ	35
年度		R5		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款		民生費		【問合せ先】障がい者福祉係 0857-30-8217	
項		社会福祉費			
目		障害者自立支援事業費			
(単位：千円)				【1 1 次総の施策体系】 1203	
当初予算額		4, 884, 066			
補正予算額		213, 509			
予算流・充用額		160		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P101 (福028)	
最終予算額		5, 097, 735			
本年度決算額		5, 086, 328			
区 分		決算額		【事業の概要】 障害福祉サービス費として居宅介護などの介護給付費、自立訓練などの訓練等給付費、相談支援事業の一環として実施するサービス利用計画作成費、施設入所者等に対する特定障害者特別給付費等を支給した。	
国・県支出金		3, 808, 053			
地方債		0			
その他		0			
一般財源		1, 278, 275			
計		5, 086, 328			
財源内訳				【事業の成果】 支給実績 令和3年度 4, 784, 262千円 51, 501件 令和4年度 4, 911, 917千円 52, 107件 令和5年度 5, 086, 328千円 53, 027件 ※財源：国費1/2、県費1/4	
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0		【今後の課題・方向性】 障害福祉サービス費の支給は、障がいのある人がその能力や適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援することにつながり、今後も継続して行う必要がある。	
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
評価結果		障がいのある人がその能力や適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことに貢献した。			
前年度決算額		4, 911, 917			

福053		項 目 名		障害福祉事業所物価高騰対策応援金(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
主要な施策		障害福祉事業所物価高騰対策応援金		ページ	36
年度		R5		事業の概要	
会計名					
一般会計				【問合せ先】自立支援係 0857-30-8218 【1 1 次総の施策体系】1203 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6 月補正 P25(福007) 【事業の概要】 物価高騰の影響を受けている市内の障害福祉サービス事業所のうち、地域生活支援事業を行っている事業所に応援金を支給し、運営の安定化を図った。 【事業の成果】 ≪コロナ・物価高騰対策≫ (1) 地域活動支援センター事業 2 か所 335千円 (2) 相談支援事業 7 か所 175千円 (3) その他の地域生活支援事業 28か所 700千円 令和5年度 1,210千円 【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症による影響とともに受ける物価高騰への対策として令和5年度のみ実施した。	
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	障害者自立支援事業費				
(単位：千円)					
当初予算額		0			
補正予算額		1,385			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,385			
本年度決算額		1,210			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,210			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	1,210			
(参考)					
前年度決算額		0			
評価結果	物価高騰の影響を受ける障害福祉サービス事業所への支援実施により、事業運営の安定化に一定の効果が得られた。				

福054		項 目 名		障害福祉事業所物価高騰対策応援金(物価高騰対応臨時交付金)	
主要な施策		障害福祉事業所物価高騰対策応援金		ページ	36
年度		R5		所 属 名 福祉部 障がい福祉課	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	障害者自立支援事業費			事業の概要 【問合せ先】自立支援係 0857-30-8218 【1 1 次総の施策体系】1203 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月追加補正 P9(福001) 【事業の概要】 物価高騰の影響を依然として受けている市内の障害福祉サービス事業所のうち、地域生活支援事業を行っている事業所に応援金を支給し、運営の安定化を図った。 【事業の成果】 ≪コロナ・物価高騰対策≫ (1) 地域活動支援センター事業 2 か所 335千円 (2) 相談支援事業 7 か所 245千円 (3) その他の地域生活支援事業 31か所 1,085千円 令和5年度 1,665千円 【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症による影響とともに受ける物価高騰への対策として令和5年度のみ実施した。	
(単位：千円)					
当初予算額	0				
補正予算額	1,805				
予算流・充用額	0				
最終予算額	1,805				
本年度決算額	1,665				
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,665			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	1,665			
(参考)					
前年度決算額	0		評価結果		物価高騰の影響を受ける障害福祉サービス事業所への支援実施により、事業運営の安定化に一定の効果が得られた。

福055		項 目 名		国民健康保険団体連合会負担金(障がい児対象分)	
主要な施策		障害児通所給付等事業費		ページ	37
年度		R5		所 属 名	
				福祉部 障がい福祉課	
事業の概要					
【問合せ先】障がい者福祉係 0857-30-8217					
【1 1 次総の施策体系】1203					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P102(福030)					
【事業の概要】 障がい児通所給付費として児童発達支援、放課後等デイサービス等を支給した。					
【事業の成果】 支給実績 令和3年度 740,054千円 10,377件 令和4年度 780,932千円 10,929件 令和5年度 832,962千円 11,629件 ※財源：国費1/2、県費1/4					
【今後の課題・方向性】 障がい児通所給付費の支給は、障がい児がその能力や適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援することにつながり、今後も継続して行う必要がある。					
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	児童福祉総務費				
(単位：千円)					
当初予算額	783,186				
補正予算額	62,389				
予算流・充用額	△ 14				
最終予算額	845,561	その他財源の内訳			
本年度決算額	832,962	分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
区分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	622,980			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	209,982			
	計	832,962			
(参考)		評価結果	障がい児がその能力や適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことに貢献した。		
前年度決算額	780,932				

福056		項 目 名		こどもの安心・安全対策支援事業費			
主要な施策		障害児通所給付等事業費		ページ	37		
年度		R5					
会計名				事業の概要 【問合せ先】自立支援係 0857-30-8218 【1 1 次総の施策体系】1203 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6 月補正 P25 (福008) 【事業の概要】 障害児通所支援事業所が児童を送迎する車両において、置き去りを防止し所在確認するための安全装置の設置義務化に伴う設置費用について助成を実施。また「登降園管理システム」を導入する費用についても助成を実施し、I C T を活用した子どもを預ける保護者の不安解消と施設の負担軽減が図られ、安全と福祉の増進につながった。 【事業の成果】 車両安全装置の設置 2 事業所 4 台 647千円 登降園管理システムの導入 2 事業所 1, 120千円 【今後の課題・方向性】 安心・安全な環境のもとで事業所利用が出来るよう取り組んでいく。			
一般会計							
款	民生費						
項	児童福祉費						
目	児童福祉総務費						
(単位：千円)							
当初予算額	0						
補正予算額	1, 910						
予算流・充用額	0						
最終予算額		1, 910					
本年度決算額		1, 767					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	790		その他財源の内訳			
	地方債	0		分担金	0		
	その他	0		負担金	0		
	一般財源	977		使用料	0		
	計	1, 767		手数料	0		
				財産収入	0		
				寄付金	0		
				繰入金	0		
				贈収入	0		
				その他	0		
(参考)				評価結果			
前年度決算額		0		障がい児に対する安全の確保、保護者への不安解消、施設の負担軽減につながった。			

福057		項 目 名		生活困窮者自立支援事業費	
主要な施策		生活困窮者自立支援事業費		ページ	33
年度		R5		事業の概要	
所 属 名		福祉部 生活福祉課			
会計名		【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476			
一般会計		【1 1 次総の施策体系】1201(実施計画関連事業)			
款		民生費		【予算計上の経過】	
項		社会福祉費		予算事業別概要目次：当初予算 P103(福031)	
目		社会福祉総務費		【事業の概要】	
(単位：千円)				被保護者に対する自立支援策を強化するため、生活福祉課内に就労支援相談員（1名）を配置するとともに、事業者に委託し「子どもの学習支援事業」と「就労準備支援事業」を行った。	
当初予算額		18,282		【事業の成果】	
補正予算額		△ 371		就労支援相談員、ハローワークの就労支援ナビゲーター及び委託先の就労支援員とケースワーカーとがそれぞれ連携し、一人ひとりの状況やニーズに応じた就労支援を行った。	
予算流・充用額		0		また、経済的な理由から学習環境が十分でない児童・生徒に対し、学習の場を提供し、学力及び学習意欲の向上を図った。	
最終予算額		17,911		・就労支援相談員の設置 [必須事業] (国：3/4負担)	
本年度決算額		17,885		・被保護者就労準備支援事業 [任意事業] (国：2/3補助)	
				・生活保護世帯の子どもの学習支援事業 [任意事業] (国：1/2補助)	
区 分		決算額		就労支援相談員 就労準備支援事業 学習支援事業	
国・県支出金		11,564		令和3年度 2,350千円 11,022千円 3,363千円	
地方債		0		令和4年度 2,383千円 11,643千円 3,373千円	
その他		0		令和5年度 1,908千円 13,617千円 2,360千円	
一般財源		6,321			
計		17,885		【今後の課題・方向性】	
(参考)				引き続き関係機関と連携しながら、被保護者の自立に向けた支援に取り組んでいく。	
前年度決算額		17,399		評価結果	
				被保護者の自立につながるよう、今後も事業を継続していく必要がある。	

福058		項 目 名		低所得者等への光熱費助成事業費(生活保護受給世帯分)		
主要な施策		低所得者等への光熱費助成事業費		ページ	34	所 属 名
年度		R5		事業の概要		
所 属 名		福祉部 生活福祉課				
会計名						
一般会計						
款		民生費		【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476		
項		社会福祉費		【1 1 次総の施策体系】1201		
目		社会福祉総務費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P103(福032) 6月補正 P26 (福009) 9月補正 P32 (福016)		
(単位：千円)				【事業の概要】 エネルギー価格・物価高騰を背景に、光熱費の高止まりが続いたことから、生活保護世帯の生活への影響を緩和するため、光熱費の一部を助成した。		
当初予算額		34,064		【事業の成果】 《コロナ・物価高騰対策》 生活保護世帯に対し、4月および7月に1世帯あたり17,000円、10月に15,000円を支給した。		
補正予算額		62,416		支給実績 4月支給 1,944世帯 7月支給 1,942世帯 10月支給 1,946世帯		
予算流・充用額		0		【今後の課題・方向性】 有利な財源を活用して、今後も必要に応じて生活保護世帯の生活を支援する。		
最終予算額		96,480		その他の財源の内訳		
本年度決算額		96,412		分担金 0		
区 分		決算額		負担金 0		
財源内訳	国・県支出金	96,412		使用料 0		
	地方債	0		手数料 0		
	その他	0		財産収入 0		
	一般財源	0		寄付金 0		
	計	96,412		繰入金 0		
(参考)		前年度決算額		41,681		評価結果
						光熱費の高騰に係る生活保護世帯の負担軽減を図った。

福059		項 目 名		扶助費	
主要な施策		扶助費		ページ	38
年度		R5		所 属 名	
				福祉部 生活福祉課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476 【1 1 次総の施策体系】1201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P104 (福033) 【事業の概要】 生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。 【事業の成果】 実績 令和3年度 3,811,966千円 令和4年度 3,849,465千円 令和5年度 3,861,582千円 【今後の課題・方向性】 生活に困窮する者に対し、その状況に応じた保護を行うため、継続して実施する（法定受託事務）。 ※その他財源の諸収入は、生活保護費返還金等			
一般会計					
款	民生費				
項	生活保護費				
目	扶助費				
(単位：千円)					
当初予算額	3,920,995				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額		3,920,995			
本年度決算額		3,861,582			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	2,895,198			
	地方債	0			
	その他	49,226			
	一般財源	917,158			
	計	3,861,582			
(参考)		評価結果		生活に困窮する者に対し、その状況に応じた保護を行うため、今後も事業を継続していく必要がある。	
前年度決算額		3,849,465			

福060		項 目 名		重度障害者医療助成費	
主要な施策		重度障害者医療助成費		ページ	34
年度		R5		所 属 名	
				福祉部 保険年金課	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	身体障がい者福祉費				
(単位：千円)					
当初予算額		476,982			
補正予算額		12,887			
予算流・充用額		0			
最終予算額		489,869			
本年度決算額		485,517			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	187,111			
	地方債	0			
	その他	66,320			
	一般財源	232,086			
	計	485,517			
(参考)					
前年度決算額		485,983			
評価結果		障がいのある人の医療費の負担軽減が図られるよう引き続き制度の適正な運営に努める。			

事業の概要	
【問合せ先】医療助成係 0857-30-8223	
【1 1 次総の施策体系】1203	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P104(福034) 12月補正その② P28 (福011)	
【事業の概要】 障がいのある者が医療保険等で医療給付を受けた場合の自己負担の一部を助成し、健康の保持と生活の安定を図る。 (1) 県助成事業：下記の者のうち所得が一定額未満の者 ①身体障害者手帳1、2級の所持者 ②重度の知的障害者として判定を受けた者 ③精神障害者保健福祉手帳1級の所持者 (2) 単市事業：県助成に該当しない70歳未満・所得税及び市民税非課税の者 ①身体障害者手帳3、4級、精神障害者保健福祉手帳2級の所持者 ②身体障害者手帳5、6級、精神障害者保健福祉手帳3級の所持者 ③療育手帳所持者	
【事業の成果】 障がいのある者の医療費負担の軽減及び健康の保持・増進を図った。 [件数] [扶助費] 令和3年度 83,332件 500,351千円 令和4年度 82,886件 472,188千円 令和5年度 89,926件 471,693千円	
【今後の課題・方向性】 ジェネリック医薬品利用促進などにより、医療費適正化に対する関心を高めながら、障がいのある人の医療費の負担軽減を図っていく。 ※その他財源の諸収入は、医療助成費返還金	

福061		項 目 名		後期高齢者医療広域連合運営費	
主要な施策		後期高齢者医療広域連合運営費		ページ	35
年度		R5		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	老人福祉費				
(単位：千円)					
当初予算額		2, 206, 827			
補正予算額		△ 55, 637			
予算流・充用額		0			
最終予算額		2, 151, 190			
本年度決算額		2, 148, 791			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	25, 205			
	一般財源	2, 123, 586			
	計	2, 148, 791			
(参考)					
前年度決算額		2, 104, 622			
評価結果		被保険者数の増加が見込まれるなか、鳥取県後期高齢者医療広域連合と連携を図り、制度の円滑な運営に努める。			

福062		項 目 名		小児特別医療助成費	
主要な施策		小児特別医療助成費		ページ	37
年度		R5		所 属 名 福祉部 保険年金課	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	児童福祉総務費			事業の概要 【問合せ先】医療助成係 0857-30-8223 【1 1 次総の施策体系】1101(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P105(福036) 12月補正その② P28(福012) 【事業の概要】 小児の健康保持を図る目的で昭和48年より創設された。平成23年4月より中学校卒業まで行っている小児特別医療助成制度の対象年齢を、平成28年4月より高校卒業まで拡大し、対象者の医療費の助成を行う。 ・対 象 者：小児(18歳に達した年度末まで)の入院・通院医療費を助成 ・患者負担額：通院 530円／日(同一医療機関で一月5日目以降は無料) 入院 1,200円／日(※) ※市民税非課税世帯で「限度額適用・標準負担額減額認定証」の交付を受けている方については、一月当たりの負担上限は15日、18,000円まで。 【事業の成果】 小児に対し、入院・通院医療費の助成を行った。 [件数] [扶助費] 令和3年度 234,492件 622,949千円 令和4年度 210,242件 602,066千円 令和5年度 384,087件 746,537千円 【今後の課題・方向性】 少子化や子どもの貧困が課題となっているなか、子育て家庭の負担軽減を図るとともに、子どもたちが安心して必要な医療を受けられるよう、引き続き制度の円滑な運営に努めていく。 ※その他財源の諸収入は、医療助成費返還金	
(単位：千円)					
当初予算額	615,313				
補正予算額	153,124				
予算流・充用額	1,860				
最終予算額	770,297				
本年度決算額		770,297			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	386,076			
	地方債	0			
	その他	2,691			
	一般財源	381,530			
	計	770,297			
(参考)					
前年度決算額		622,618			
評価結果		小児に受給資格証を100%交付することによって、子育てがしやすい環境を提供した。 ※認定者数：27,290人(令和5年度末現在)他の制度が優先する場合を除く。			

福063		項 目 名		ひとり親家庭医療助成費	
主要な施策		ひとり親家庭医療助成費		ページ	37
年度		R5		所 属 名	
会計名				福祉部 保険年金課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】医療助成係 0857-30-8223 【1 1 次総の施策体系】1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P106(福037) 12月補正その② P29 (福013) 【事業の概要】 所得税非課税のひとり親世帯の親及び子（18歳に達した年度末まで）に対し、医療費の助成を行う。 ・対 象 者：所得税非課税かつ配偶者のない父・母（死別・離婚・遺棄・配偶者が身体障がい者・未婚の母等）と子 ・患者負担額：通院 530円／日（同一医療機関で一月5日目以降は無料） 入院 1,200円／日（※） ※市民税非課税世帯で「限度額適用・標準負担額減額認定証」の交付を受けている者については、 一月当たりの負担上限は15日、18,000円まで。 【事業の成果】 ひとり親世帯の医療費にかかる経済的な負担軽減と生活の安定を図った。 [件数] [扶助費] 令和3年度 26,479件 81,660千円 令和4年度 24,967件 77,346千円 令和5年度 34,635件 83,524千円 【今後の課題・方向性】 生活に支援が必要なひとり親家庭に対し、引き続き医療費の一部助成を行い、子育てにかかる経済的負担軽減を図る。 ※その他財源の諸収入は、医療助成費返還金	
款		民生費			
項		児童福祉費			
目		母子福祉費			
(単位：千円)					
当初予算額		80,306			
補正予算額		4,896			
予算流・充用額		760			
最終予算額		85,962			
本年度決算額		85,837			
区分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	41,801			
	地方債	0			
	その他	1,726			
	一般財源	42,310			
	計	85,837			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		79,551		ひとり親家庭の医療費の負担軽減のため、引き続き制度の適正な運営に努める。	

福064		項 目 名		国民健康保険費特別会計へ繰出	
主要な施策		国民健康保険費特別会計へ繰出		ページ	38
年度		R5		所 属 名	
会計名				福祉部 保険年金課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】庶務係 0857-30-8221 【1 1 次総の施策体系】1201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P106 (福038) 【事業の概要】 保険基盤安定分、職員給与費等分、出産育児一時金相当分、財政安定化支援分、未就学児均等割保険料分、産前産後保険料分、国保直診分等の法の定めにより繰出しを行うほか、特別医療費助成事業にかかる国庫金減額相当分を国民健康保険費特別会計へ繰出すもの。 【事業の成果】 国保制度の構造的な問題や地域間の格差等に対して法の定めにより一般会計から繰出しを行うことにより、国保事業の安定的な運営を図った。 令和3年度 1,645,114千円 令和4年度 1,642,595千円 令和5年度 1,580,577千円 【今後の課題・方向性】 保険者の責めに拠らない国保制度特有の構造的な影響については、法の定めにより一般会計繰出を行うことにより、国民健康保険事業の安定運営に資する必要がある。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
款		民生費			
項		他会計繰出			
目		国民健康保険費特別会計へ繰出			
(単位：千円)					
当初予算額		1,653,897			
補正予算額		△ 23,151			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,630,746			
本年度決算額		1,580,577			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	733,302			
	地方債	0			
	その他	1,307			
	一般財源	845,968			
	計	1,580,577			
(参考)					
前年度決算額		1,642,595		評価結果	国民健康保険制度の趣旨に即した適正な運営に努める。

福065		項 目 名		後期高齢者医療費特別会計へ繰出	
主要な施策		後期高齢者医療費特別会計へ繰出		ページ	38
年度		R5		所 属 名	
				福祉部 保険年金課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】長寿医療係 0857-30-8225 【1 1 次総の施策体系】1201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P107(福039) 【事業の概要】 鳥取県後期高齢者医療広域連合が主体となって行っている後期高齢者医療事務の市町村が担う事務（保険証発送・保険料徴収事務等）にかかる経費及び保険基盤安定保険料軽減分を繰出すもの。 【事業の成果】 法の定めにより繰出しを行い、後期高齢者医療事務の円滑な実施及び高齢者の健康の維持・増進のための費用負担を行った。 令和3年度 494,893千円 令和4年度 565,143千円 令和5年度 589,850千円 【今後の課題・方向性】 後期高齢者医療制度の運用に資するため、法で定められた市としての応分の負担を行う必要がある。			
一般会計					
款	民生費				
項	他会計繰出				
目	後期高齢者医療費特別会計へ繰出				
(単位：千円)					
当初予算額	605,098				
補正予算額	△ 12,472				
予算流・充用額	0				
最終予算額	592,626				
		その他財源の内訳			
本年度決算額		589,850		分担金 0	
				負担金 0	
				使用料 0	
				手数料 0	
				財産収入 0	
				寄付金 0	
				繰入金 0	
				雑収入 0	
				その他 0	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	405,115			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	184,735			
	計	589,850			
(参考)		評価結果		後期高齢者医療制度の趣旨に即した適切な運営に努める。	
前年度決算額		565,143			

福066		項 目 名		未熟児養育医療助成費	
主要な施策		未熟児養育医療助成費		ページ	39
年度		R5		所 属 名	
				福祉部 保険年金課	
事業の概要					
【問合せ先】		医療助成係		0857-30-8223	
【1 1 次総の施策体系】		1101			
【予算計上の経過】		予算事業別概要目次：当初予算		P107(福040)	
		12月補正その②		P29 (福014)	
【事業の概要】		出生時体重が2,000g以下等の未熟児が医療保険等で医療給付を受けた場合に、高額な医療費となる自己負担部分を助成するもの。			
【事業の成果】		未熟児にかかる入院等の医療給付の助成を行い、健康の保持と生活の安定を図った。			
		[助成人数]		[扶助費]	
令和3年度		35人		20,516千円	
令和4年度		41人		10,343千円	
令和5年度		28人		15,546千円	
【今後の課題・方向性】		高額な未熟児の入院医療費に対し、養育が安定するまでの入院医療費を助成することによって、保護者の経済的不安の解消に努める。			
※その他財源の負担金は、未熟児養育医療費受給者負担金					
(参考)		評価結果		未熟児にかかる入院医療費の自己負担を軽減するための法定業務であり、引き続き制度の適正な運営に努める。	
前年度決算額		11,820			

家001		項 目 名		低所得者等への光熱費助成事業費（児童扶養手当受給世帯分）	
主要な施策		低所得者等への光熱費助成事業費		ページ	34
年度		R5		所 属 名	
				健康こども部こども家庭局 こども未来課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】 育成係 0857-30-8239 【1 1 次総の施策体系】 1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P108（健001） 6 月補正 P27（家001） 9 月補正 P34（家001） 【事業の概要】 原油価格・物価高騰対策の一つとして低所得者に対する光熱費の支援を行うことにより、生活の一助とする。 【事業の成果】 《コロナ・物価高騰対策》 市が生活困窮世帯として認める世帯（児童扶養手当受給世帯）に対し、1 世帯あたり17千円（3 回目 は15千円）を支給した。 ・ 1 回目 1,378世帯×17千円 ・ 2 回目 1,410世帯×17千円 ・ 3 回目 1,413世帯×15千円 令和3年度 16,386千円 ※灯油等購入費助成（1 回目、2 回目：5 千円） 令和4年度 31,927千円 （1 回目：7 千円、2 回目：14千円） 令和5年度 69,352千円 （1 回目、2 回目：17千円、3 回目：15千円） 【今後の課題・方向性】 県事業に呼応して実施する。			
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	社会福祉総務費				
(単位：千円)					
当初予算額	25,339				
補正予算額	48,024				
予算流・充用額	0				
最終予算額	73,363				
本年度決算額	69,352				
区 分	決算額				
財源内訳					
国・県支出金	69,352				
地方債	0				
その他	0				
一般財源	0				
計	69,352				
(参考)					
前年度決算額	31,927				
評価結果	児童扶養手当受給世帯に対し臨時で助成金を支給することで、経済的な負担の軽減を図ることができた。				

家002		項 目 名		小児慢性特定疾病対策等事業費	
主要な施策		小児慢性特定疾病対策等事業費		ページ	37
年度		R5		所 属 名	
				健康こども部こども家庭局 こども未来課	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	児童福祉総務費				
(単位：千円)					
当初予算額		62,068			
補正予算額		13,332			
予算流・充用額		△ 1,571			
最終予算額		73,829			
本年度決算額		71,528			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	34,802			
	地方債	0			
	その他	8,096			
	一般財源	28,630			
	計	71,528			
(参考)					
前年度決算額		60,668			
評価結果		引き続き経済的負担の軽減を図るとともに、患児家庭のニーズ等を把握し、一助となるよう事業を実施する。			

事業の概要	
【問合せ先】 育成係 0857-30-8239	
【1 1 次総の施策体系】 1301	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P126(健保013)	
【事業の概要】 平成30年4月の中核市移行に伴い県から移管。 (市：中核市事務、4町：県からの委託事務) (1) 医療費助成：国が定める慢性疾病にかかっている18歳未満の児童（18歳到達時点で当事業の対象であり、引き続き治療が必要な場合は20歳到達まで）を対象に、医療費助成を行う。 (所得に応じた自己負担額あり) (2) 自立支援事業：小児慢性特定疾病児童等及びその家族に対する相談支援業務、自立支援員による支援を行う。 (3) 県外受診交通費助成：県外医療機関を受診した場合、年度上限を3回として交通費の助成を行う。	
【事業の成果】 医療費・交通費助成による経済的負担の軽減、自立支援事業による相談対応等を実施。 令和3年度 66,505千円 令和4年度 60,668千円 令和5年度 71,528千円	
【今後の課題・方向性】 医療の進歩によって一人あたりの医療費は増加傾向にあり、本事業対象者及び家族の経済的負担の軽減、児童の健全育成を図るためにも必要な事業である。また、自立支援事業については、ニーズを把握して関係機関と連携を図っていく。	
※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	

家003		項 目 名		子どもの貧困対策推進事業費	
主要な施策		子どもの貧困対策推進事業費		ページ	37
年度		R5		事業の概要	
所 属 名		健康こども部こども家庭局 こども未来課			
会計名		【問合せ先】 育成係 0857-30-8239			
一般会計		【 1 1 次総の施策体系】 1101 (実施計画関連事業)			
款 民生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P109 (健003)			
項 児童福祉費		【事業の概要】 子どもの貧困に対する「教育の支援」、「生活の支援」、「保護者に対する就労の支援」、「経済的支援」を行っている庁内関係部署と関係機関等が連携し、子どもの貧困対策の総合的かつ計画的な推進を図る。			
目 児童福祉総務費		【事業の成果】 ・子どもの貧困対策に係る庁内連絡会議の開催 1回 ・子どもの貧困対策に係る地域協議会の開催 1回 ・子どもの貧困対策研修会の実施 1回 ・第2期鳥取市子どもの未来応援計画の実施			
(単位：千円)		令和3年度 5,885千円 令和4年度 2,935千円 令和5年度 3,088千円			
当初予算額		3,048		【今後の課題・方向性】 生活の多様化、複雑化により、子どもを取り巻く生活様式に大きな変化をもたらしており、子どもの貧困も多様化している。今後も、支援が必要な子ども等の把握と、適切な支援につなげるため、関係機関のネットワークを強化していく。	
補正予算額		84			
予算流・充用額		0			
最終予算額		3,132		評価結果 関係機関の連携により、4つの施策を柱とした「第2期鳥取市子どもの未来応援計画」を策定した。各関係機関がネットワークを活用して、必要とされる支援につなげることで、子どもの貧困をはじめとした総合的な支援の充実が図られた。	
本年度決算額		3,088			
区 分		決算額			
財源内訳		国・県支出金 1,493			
		地方債 0			
		その他 0			
		一般財源 1,595			
		計 3,088			
(参考)		前年度決算額 2,935			

家004		項 目 名		子ども第3の居場所事業費	
主要な施策		子ども第3の居場所事業費		ページ	37
年度		R5		事業の概要	
所 属 名		健康こども部こども家庭局 こども未来課			
会計名		【問合せ先】 育成係 0857-30-8239			
一般会計		【 1 1 次総の施策体系】 1101 (実施計画関連事業)			
款 民生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P109 (健004)			
項 児童福祉費		【事業の概要】 様々な要因で生活に困難を抱える子どもに、学校でもない、家でもない第三の居場所を提供し、学習支援や入浴、食事等の生活習慣の定着を図る。			
目 児童福祉総務費		【事業の成果】 ・生活に困難を抱える子どもへの支援の実施 12名 ・サポートルームとして体験利用を実施			
(単位：千円)		令和4年度 18,617千円 令和5年度 19,119千円			
当初予算額		19,032		【今後の課題・方向性】 支援が必要な子どもに必要な支援が届けられるよう、子どもとその保護者の実態把握が必要であり、そのためには関係機関や要保護児童対策地域協議会との連携を強化していくことが必要である。	
補正予算額		88		※その他財源の寄付金は、クラウドファンディング型ふるさと納税	
予算流・充用額		0			
最終予算額		19,120			
本年度決算額		19,119			
区 分		決算額			
財源内訳		国・県支出金 13,041			
		地方債 0			
		その他 1,153			
		一般財源 4,925			
		計 19,119			
(参考)		前年度決算額 18,617		評価結果 様々な要因で生活に困難を抱える子どもに、個々に応じた支援計画を作成し、学習支援や生活支援、社会体験活動を実施することで、子どもが健やかに育ち成長できる取組を進めた。	

家005		項 目 名		低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費	
主要な施策		低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費		ページ	37
年度		R5		所 属 名	
				健康こども部こども家庭局 こども未来課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】 育成係 0857-30-8239			
款 民生費		【 1 1 次総の施策体系】 1101			
項 児童福祉費		【予算計上の経過】			
目 児童福祉総務費		予算事業別概要目次： 4 月臨時補正 P7（家001） 9 月補正 P34（家002）			
(単位：千円)		【事業の概要】			
当初予算額 0		食糧費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、特別給付金を支給することにより、その実情を踏まえた生活の支援を行う。			
補正予算額 259,043		【事業の成果】			
		《コロナ・物価高騰対策》			
		低所得の子育て世帯に対し、児童一人当たり 5 万円の特別給付金を支給した。			
		・ひとり親世帯 1,617 世帯			
		・その他低所得世帯 1,078 世帯			
予算流・充用額 0		令和 4 年度 223,035 千円			
		令和 5 年度 237,376 千円			
最終予算額 259,043		【今後の課題・方向性】			
		国事業に呼应して実施する。			
本年度決算額 237,376		その他の財源の内訳			
		分担金 0			
		負担金 0			
		使用料 0			
		手数料 0			
		財産収入 0			
		寄付金 0			
		繰入金 0			
		雑収入 0			
		その他 0			
区分 決算額		評価結果			
財源内訳		新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対し、適切な支援を行うことができた。			
国・県支出金 237,376					
地方債 0					
その他 0					
一般財源 0					
計 237,376					
(参考)					
前年度決算額 223,035					

家006		項 目 名		低所得の子育て世帯くらし応援給付金給付事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
主要な施策		低所得の子育て世帯くらし応援給付金給付事業費		ページ	37
年度		R5		所 属 名	
				健康こども部こども家庭局 こども未来課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】 育成係 0857-30-8239			
款 民生費		【 1 1 次総の施策体系】 1101			
項 児童福祉費		【予算計上の経過】			
目 児童福祉総務費		予算事業別概要目次：12月補正その① P7(家001)			
(単位：千円)		【事業の概要】			
当初予算額 0		物価高に直面する低所得の子育て世帯に対し、特別給付金を支給することで生活支援を図る。			
補正予算額 211,250		【事業の成果】			
		《コロナ・物価高騰対策》			
		低所得の子育て世帯に対し、児童一人当たり 5 万円の特別給付金を支給した。			
		・低所得の子育て世帯 2,475 世帯			
予算流・充用額 0		令和 5 年度 201,700 千円（令和 5 年度臨時事業）（翌年度繰越額 9,550 千円）			
		【今後の課題・方向性】			
		国事業に呼应して実施する。			
最終予算額 211,250		その他の財源の内訳			
		分担金 0			
		負担金 0			
		使用料 0			
		手数料 0			
		財産収入 0			
		寄付金 0			
		繰入金 0			
		雑収入 0			
		その他 0			
区分 決算額		評価結果			
財源内訳		物価高の影響を受けている子育て世帯に対し、適切な支援を行うことができた。			
国・県支出金 201,700					
地方債 0					
その他 0					
一般財源 0					
計 201,700					
(参考)					
前年度決算額 0					

家007		項 目 名		子育て支援拠点整備費	
主要な施策		事務費		ページ	37
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】企画係 0857-30-8232 【1 1 次総の施策体系】1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正その② P30(家002) 【事業の概要】 令和6年度のこども家庭センター設置とともに、本庁舎に配置していたこども未来課と幼児保育課を令和6年度から駅南庁舎に移転し、子育て支援の拠点とすることで本市の子育て支援の一元化を図り、ワンストップで包括的な相談や支援につなげる。 【事業の成果】 駅南庁舎への物品移転やネットワーク整備等を実施した。 令和5年度 8,183千円 【今後の課題・方向性】 令和5年度臨時事業	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	児童福祉総務費				
(単位：千円)					
当初予算額			0		
補正予算額			9,854		
予算流・充用額			211		
最終予算額			10,065		
		その他財源の内訳			
本年度決算額		8,183			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	8,183			
	計	8,183			
(参考)					
前年度決算額		0			
評価結果		こども未来課と幼児保育課を駅南庁舎に移転し、子育て支援の拠点とすることができた。			

家008		項 目 名		ひとり親家庭自立支援給付金事業費	
主要な施策		ひとり親家庭自立支援給付金事業費		ページ	37
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】 育成係 0857-30-8239 【1 1 次総の施策体系】 1101 (実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P110 (健005) 【事業の概要】 ひとり親家庭の親に対し、看護師等国家資格取得養成機関在籍中に給付金の支給、または介護職員初任者研修等資格取得講座の受講経費の一部を支給することにより、就職に有利な資格取得を促進し、生活の安定につながるよう支援する。 【事業の成果】 ・高等職業訓練促進給付金の支給 17名 ・自立支援教育訓練給付金の支給 5名 令和3年度 18,332千円 令和4年度 19,374千円 令和5年度 17,050千円 【今後の課題・方向性】 ひとり親家庭の生活安定には収入増の取組は引き続き必要であり、資格取得等による就労環境の変化や処遇改善はその一助になることから、事業を継続していく。	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	母子福祉費				
(単位：千円)					
当初予算額		18,520			
補正予算額		0			
予算流・充用額		△ 759			
最終予算額		17,761			
本年度決算額		17,050			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	13,753		その他財源の内訳	
	地方債	0		分担金	0
	その他	0		負担金	0
	一般財源	3,297		使用料	0
	計	17,050		手数料	0
				財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	0
				その他	0
(参考)				評価結果	
前年度決算額		19,374		ひとり親家庭自立支援給付金事業を活用し資格を得ることで、就労環境の変化と処遇改善が図られ、安定した収入の確保につながる。	

家009		項 目 名		ひとり親家庭学習支援事業費	
主要な施策		ひとり親家庭学習支援事業費		ページ	37
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】育成係 0857-30-8239 【 1 1 次総の施策体系】1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P110(健006) 【事業の概要】 ひとり親家庭は、生活と就労を一人で担わなければならない状況の中、経済的に不安定な状況に置かれている場合もあり、子どもを学習塾に行かせることも難しい家庭もあることから、学習機会の確保を図り、子どもの健全育成と自立を促す。 【事業の成果】 ひとり親家庭の中学生に対し、学習の場を提供し、学力の向上や進学のための学習支援を実施した。 令和3年度 9,731千円 令和4年度 9,676千円 令和5年度 10,467千円 【今後の課題・方向性】 今後もひとり親家庭の子どもに学習の場を提供することで、学習意欲や学力の向上を図る。	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	母子福祉費				
(単位：千円)					
当初予算額	10,345				
補正予算額	129				
予算流・充用額	0				
最終予算額	10,474				
本年度決算額		10,467			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	5,218			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	5,249			
	計	10,467			
(参考)					
前年度決算額		9,676			
評価結果		今後も事業を継続し、ひとり親家庭の子どもの学習機会を確保し、子どもの健全育成と自立を促す。			

家010		項 目 名		不妊治療費等支援事業費	
主要な施策		不妊治療費等助成事業費		ページ	40
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款 衛生費					
項 保健衛生費					
目 母子保健費					
(単位：千円)					
当初予算額		39,580			
補正予算額		△ 18,183			
予算流・充用額		451			
最終予算額		21,848			
本年度決算額		21,765			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	843			
	地方債	0			
	その他	2			
	一般財源	20,920			
	計	21,765			
(参考)		前年度決算額		33,325	
評価結果		生殖補助医療（体外受精・顕微授精）は令和4年度から保険適用となったが、一部保険適用外の治療等があることから、新たな県助成制度に加え市追加助成を行うことより、子どもを望む方への経済的負担を図り、治療を行う一助となっている。人工授精については助成制度を廃止。			

事業の概要	
【問合せ先】 育成係 0857-30-8239	
【1 1 次総の施策体系】 1101（実施計画関連事業）	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P131（健保023） 12月補正その② P37（保007）	
【事業の概要】 令和4年度から特定不妊治療の一部が保険適用されたが、保険適用されない治療費の経済的負担軽減のため、先進医療や全額自費となった場合等の費用の一部を助成する。	
【事業の成果】 不妊治療に要した費用の助成の実施（県東部1市4町） 特定不妊治療費助成 国制度 0件 県制度 211件（市：189件、4町：22件） 令和3年度 150,441千円 令和4年度 33,325千円 令和5年度 21,765千円	
【今後の課題・方向性】 生殖補助医療（体外受精・顕微授精）は令和4年度から保険適用となったが、一部保険適用外の治療等があることから、新たな県助成制度に加え市追加助成を行うことより、子どもを望む方への支援を行う。 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	

健康こども部こども家庭局 こども未来課	

家011		項 目 名		希望をかなえる妊娠・出産支援事業費	
主要な施策		不妊治療費等助成事業費		ページ	40
年度		R5		所 属 名	
会計名				健康こども部こども家庭局 こども未来課	
一般会計				事業の概要	
款		衛生費		【問合せ先】 育成係 0857-30-8239	
項		保健衛生費		【111次総の施策体系】 1101(実施計画関連事業)	
目		母子保健費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P131(健保024)	
(単位：千円)				【事業の概要】 子どもを望む夫婦等が早期に不妊症検査を受け、必要な場合に速やかに治療を開始できるよう、不妊症検査費用の一部を助成する。	
当初予算額		1,566		【事業の成果】 不妊検査に要した費用の助成の実施 不妊検査費助成 63件	
補正予算額		0		令和3年度 1,228千円 令和4年度 1,402千円 令和5年度 1,543千円	
予算流・充用額		0		【今後の課題・方向性】 不妊検査は早期に原因や必要な情報を得ることで継続実施し、子どもを望む方への支援を行う。	
最終予算額		1,566		※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	
本年度決算額		1,543			
区 分		決算額		評価結果	
財源内訳				不妊検査により子どもを望む方が早期に必要な情報を得て、治療の選択を行うことができる。	
国・県支出金		0			
地方債		0			
その他		5			
一般財源		1,538			
計		1,543			
前年度決算額		1,402			

家012		項 目 名		特定不妊治療助成事業費	
主要な施策		不妊治療費等助成事業費		ページ	40
年度		R5		所 属 名	
会計名				健康こども部こども家庭局 こども未来課	
一般会計				事業の概要	
款		衛生費		【問合せ先】 育成係 0857-30-8239	
項		保健衛生費		【111次総の施策体系】 1101(実施計画関連事業)	
目		母子保健費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P132(健保025)	
(単位：千円)				【事業の概要】 保険適用とならない特定不妊治療費の一部を助成する。	
当初予算額		6,650		【事業の成果】 特定不妊治療に要した費用の追加助成の実施 特定不妊治療費助成（市追加助成） 31件	
補正予算額		△ 4,700		令和3年度 20,417千円 令和4年度 7,297千円 令和5年度 1,835千円	
予算流・充用額		0		【今後の課題・方向性】 生殖補助医療（体外受精・顕微授精）は令和4年度から保険適用となったが、一部保険適用外の治療等があることから、新たな県助成制度に加え市追加助成を行うことにより、子どもを望む方への支援を行う。	
最終予算額		1,950		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
本年度決算額		1,835			
区 分		決算額		評価結果	
財源内訳				子どもを望む方への不妊治療費の助成を行い経済的負担の軽減を図ることで、治療を行う一助となっている。	
国・県支出金		0			
地方債		0			
その他		1,835			
一般財源		0			
計		1,835			
前年度決算額		7,297			

家013		項 目 名		不育症検査費等助成事業費	
主要な施策		不妊治療費等助成事業費		ページ	40
年度		R5		所 属 名	
会計名				健康こども部こども家庭局 こども未来課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】 育成係 0857-30-8239 【1 1 次総の施策体系】 1101 (実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P132 (健保026) 【事業の概要】 不育治療の経済的な負担を軽減するため、保険適用とならない不育症の検査・治療費の一部を助成する。 【事業の成果】 不育症の検査及び治療に要した費用の助成の実施 ・国制度助成件数 0 件 ・市制度助成件数 2 件 令和3年度 113千円 令和4年度 156千円 令和5年度 22千円 【今後の課題・方向性】 不育症検査のうち、国助成制度の対象であった絨毛染色体検査は令和4年度から保険適用となった。 保険適用外の不育症検査及び治療については、本市独自の助成制度で支援を行う。	
款 衛生費					
項 保健衛生費					
目 母子保健費					
(単位：千円)					
当初予算額		147			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		147			
本年度決算額		22			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	9			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	13			
	計	22			
(参考)				評価結果 子どもを望む方へ不育検査及び治療費の助成を行い経済的負担の軽減を図ることで、治療を行う一助となる。	
前年度決算額		156			

家014		項 目 名		子育て支援アプリ活用推進事業費	
主要な施策		子育て支援アプリ活用推進事業費		ページ	40
年度		R5		所 属 名	
会計名				健康こども部こども家庭局 こども未来課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】 企画係 0857-30-8232 【1 1 次総の施策体系】 1101 (実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P134 (健保029) 【事業の概要】 子育て中の家族を支援するため、「子育て支援アプリ」を活用した子育てに関する情報提供やオンライン相談の導入により、子育て支援サービスの充実を図る。 【事業の成果】 子育て支援アプリの運用 ・アプリ登録者数 1,406人 ・オンライン相談の実施 1人 令和3年度 324千円 令和4年度 776千円 令和5年度 745千円 【今後の課題・方向性】 子育て支援アプリ内の情報の充実を図るとともに、オンライン相談を継続実施することで、切れ目のない子育て支援を行う。	
款 衛生費					
項 保健衛生費					
目 母子保健費					
(単位：千円)					
当初予算額		1,245			
補正予算額		△ 384			
予算流・充用額		0			
最終予算額		861			
本年度決算額		745			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	430			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	315			
	計	745			

家015		項 目 名		ファミリーサポートセンター事業費	
主要な施策		ファミリーサポートセンター事業費		ページ	37
年度		R5		所 属 名	
				健康こども部こども家庭局 幼児保育課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】指導係 0857-30-8237			
款 民生費		【11次総の施策体系】1101(実施計画関連事業)			
項 児童福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P108(健002)			
目 児童福祉総務費		【事業の概要】 育児負担の軽減及び仕事と家庭の両立を支援するため、子育てのサポート(一時預かり、児童の習い 事送迎等)をしてほしい会員(依頼会員)とサポートできる会員(提供会員)を橋渡しするファミ リー・サポート・センター(育児型)を運営する。			
(単位：千円)		【事業の成果】 ファミリー・サポート・センター(育児型)の運営 ・会員数 1,028人(依頼会員918人、提供会員93人、両方会員17人) ・活動回数 755回			
当初予算額 10,320		令和3年度 10,288千円 令和4年度 9,979千円 令和5年度 8,799千円			
補正予算額 0		【今後の課題・方向性】 さらなる相互援助活動には、提供会員の増加が必要である。今後も引き続き提供会員の確保に向け、 取組を進めていく。			
予算流・充用額 0					
最終予算額 10,320		その他の財源の内訳			
本年度決算額 8,799		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 雑収入 0 その他 0			
区分 決算額		評価結果			
財源内訳 国・県支出金 5,732 地方債 0 その他 0 一般財源 3,067 計 8,799		ファミリー・サポート・センターの依頼会員と提供会員の相互援助活動が年間755回行われ、利用者の育児負担の軽減と仕事の両立が図られた。			
(参考)					
前年度決算額 9,979					

家016		項 目 名		市立保育園完全給食化事業費(物価高騰対応臨時交付金)	
主要な施策		市立保育園運営費		ページ	37
年度		R5		所 属 名	
				健康こども部こども家庭局 幼児保育課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】管理係 0857-30-8236			
款 民生費		【11次総の施策体系】1101			
項 児童福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月追加補正 P10(家001)			
目 保育所費		【事業の概要】 市立保育園の3歳以上児の主食について保育施設での提供を行い、完全給食とすることで衛生面の向 上、児童への食育、保護者の負担軽減などを図る。			
(単位：千円)		【事業の成果】 ＜コロナ・物価高騰対策＞ ・主食提供用調理器具、食缶、炊飯器の購入 ・食器消毒保管庫の購入			
当初予算額 0		令和5年度 5,108千円			
補正予算額 7,786		【今後の課題・方向性】 令和5年度臨時事業			
予算流・充用額 0					
最終予算額 7,786		その他の財源の内訳			
本年度決算額 5,108		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 雑収入 0 その他 0			
区分 決算額		評価結果			
財源内訳 国・県支出金 5,108 地方債 0 その他 0 一般財源 0 計 5,108		令和5年度中に令和6年度の完全給食への移行に向けた体制を整えることができた。			
(参考)					
前年度決算額 0					

家017		項 目 名		私立保育園運営費	
主要な施策		私立保育園運営費		ページ	37
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】施設給付係 0857-30-8238 【1 1 次総の施策体系】1101(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P111(健007) 【事業の概要】 私立の保育園・認定こども園・地域型保育は、国の基準に基づいて運営費が定められており、入所児童数等に応じた費用を支出している。 これにより、各保育施設の実質的な運営が確保され、入所児童の保育環境の向上につながる。 【事業の成果】 在園児童数、特別保育事業等に基づく委託料・給付費等の支払い 令和3年度 4,711,310千円 44園 令和4年度 4,884,940千円 46園 令和5年度 5,246,996千円 46園 【今後の課題・方向性】 国の定める制度に基づいて事業を行っていく。 ※その他財源の負担金は、保育料	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	保育所費				
(単位：千円)					
当初予算額	5,587,986				
補正予算額	1,612				
予算流・充用額	△ 4,324				
最終予算額	5,585,274				
本年度決算額		5,246,996			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	3,643,372			
	地方債	0			
	その他	156,820			
	一般財源	1,446,804			
	計	5,246,996			
(参考)					
前年度決算額		4,884,940			
評価結果		国の制度に基づき、保育施設の実質的な運営を確保し入所児童の保育環境の向上につなげる。			

所 属 名	
健康こども部こども家庭局 幼児保育課	

家018		項 目 名		私立保育園等給食費緊急特別支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
主要な施策		私立保育園運営費		ページ	37
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	保育所費				
(単位：千円)					
当初予算額		0			
補正予算額		35,070			
予算流・充用額		0			
最終予算額		35,070			
本年度決算額		34,174			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	19,274			
	地方債	0			
	その他	14,900			
	一般財源	0			
	計	34,174			
(参考)		前年度決算額 6,882			
評価結果		私立保育園等に給食に要する経費を支援することで、保護者が支払う給食費の値上げを抑制し、栄養バランスや量と質を保った給食の実施につなげることができた。			

事業の概要	
【問合せ先】施設給付係 0857-30-8238	
【1 1 次総の施策体系】1101	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6 月補正 P28(家003)	
【事業の概要】 私立保育園、認定こども園等に対し、運営費（食料費増額相当分）を支援する。	
【事業の成果】 《コロナ・物価高騰対策》 運営費補助 46園（600円/人・月） 令和4年度 6,882千円（令和4年9月～令和5年3月）（200円/人・月） 令和5年度 34,174千円（令和5年4月～令和6年3月）（600円/人・月） 【今後の課題・方向性】 令和4～5年度臨時事業	
※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	

所 属 名	
健康こども部こども家庭局 幼児保育課	

家019		項 目 名		保育所緊急整備事業費補助金	
主要な施策		私立保育園運営施設助成費		ページ	37
年度		R5		所 属 名	
健康こども部こども家庭局 幼児保育課					
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	保育所費				
(単位：千円)					
当初予算額		29,336			
補正予算額		△ 29,023			
予算流・充用額		0			
最終予算額		313			
本年度決算額		313			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	209			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	104			
	計	313			
(参考)					
前年度決算額		116,102			
評価結果		多様なニーズに沿った園整備を行うことで、保育の受け皿を確保し、待機児童の抑制を図ることができた。			

事業の概要	
【問合せ先】管理係 0857-30-8236	
【1 1 次総の施策体系】1101(実施計画関連事業)	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P111(健008)	
【事業の概要】 保育園の収容能力不足の解消や幼保連携の推進を図るため、民間事業者が計画している施設整備に対する助成を行う。	
【事業の成果】 施設整備に対する助成の実施（補助基準額×補助率3/4） ・防犯対策 1園	
令和3年度 37,708千円（大規模改修2園、防犯対策1園） 令和4年度 116,102千円（大規模改修1園、防犯対策1園、改築1園） 令和5年度 313千円（防犯対策1園）	
【今後の課題・方向性】 年度途中に待機児童が発生しているなか、施設整備による定員数の増加は待機児童対策に一定の効果があることから、支援を継続していく。	

家020		項 目 名		豊実保育園・倉田保育園改築事業費	
主要な施策		保育園施設整備費		ページ	38
年度		R5		所 属 名	
会計名				健康こども部こども家庭局 幼児保育課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8236 【1 1 次総の施策体系】1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P112(健009) 9月補正 P35 (家003) 【事業の概要】 施設の老朽化が進行している、豊実保育園と倉田保育園を改築し、安全、安心な保育環境を整備し、保育の質の向上を図る。 【事業の成果】 品質確保及び工期短縮等を勘案し、公募型プロポーザルによって事業者を選定。 設計施工業務を一括発注。 豊実保育園改築事業（事業期間：令和4年12月28日～令和7年1月31日） 倉田保育園改築事業（事業期間：令和4年12月28日～令和6年9月30日） 令和4年度 21,494千円 令和5年度 598,852千円（翌年度繰越額351千円） 【今後の課題・方向性】 豊実保育園と倉田保育園を改築し、安全、安心な保育環境を整備し、保育の質の向上を図る。	
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	保育所費				
(単位：千円)					
当初予算額	585,908				
補正予算額	17,622				
予算流・充用額	44				
最終予算額	603,574				
本年度決算額		598,852			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	522,900			
	その他	0			
	一般財源	75,952			
	計	598,852			
(参考)				評価結果 豊実保育園と倉田保育園を改築し、安全、安心な保育環境を整備し、保育の質の向上を図る。	
前年度決算額		21,494			

家021		項 目 名	病児・病後児保育事業費	
主要な施策		病児・病後児保育事業費		ページ 38
年度		R5		所 属 名 健康こども部こども家庭局 幼児保育課
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】入所認定係 0857-30-8457		
款 民生費		【111次総の施策体系】1101(実施計画関連事業)		
項 児童福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P112(健010)		
目 保育所費		【事業の概要】 病児又はその回復期にある児童を一時的に預かる事業を実施し、保護者の子育てと就労等の両方を支援する。		
(単位：千円)		【事業の成果】 (1) 病児保育事業 4施設(利用実績 4,105人) 病児保育室キッズルームこぐま、病児保育室とくよしさかえまち 病児保育室とくよしこやま、コモド第三保育園瓦町 (2) 病後児保育事業 3施設(利用実績 128人) 市立病院、保育所2園		
当初予算額 132,656		令和3年度 82,689千円 令和4年度 128,384千円 令和5年度 110,882千円		
補正予算額 9,287		【今後の課題・方向性】 保護者の子育てと就労の両立に、病児保育施設・病後児保育施設の果たす役割は大きいことから、事業を継続していく。		
予算流・充用額 0		※その他財源の諸収入は、利用者負担金・病児保育委託金		
最終予算額 141,943		【参考】		
本年度決算額 110,882		評価結果 病児保育を4施設、病後児保育を3施設で実施し、保護者の子育てと就労の両立が図られた。		
区分 決算額		その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	73,490	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	960	使用料	0
	一般財源	36,432	手数料	0
	計	110,882	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			雑収入	960
			その他	0
前年度決算額 128,384				

家022		項 目 名	地域子育て支援拠点事業費	
主要な施策		地域子育て支援拠点事業費		ページ 38
年度		R5		所 属 名 健康こども部こども家庭局 幼児保育課
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】指導係 0857-30-8237		
款 民生費		【111次総の施策体系】1101		
項 児童福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P113(健011)		
目 保育所費		【事業の概要】 地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため、未就園家庭の集い、支援の場として保育園等に子育て支援センターを設置し、地域の子育て家庭に対する育児支援を行う。		
(単位：千円)		【事業の成果】 子育て支援センターの運営 (公立)9か所 美保、河原、さつき、浜村、すくすく、福部、もちがせ、こじか 0・1・2・3子育てひろば(さざんか会館内) (私立)5か所 さとに、鳥取みどり、コモド、城北、かける 利用実績：(公立)13,764人、(子育てひろば)8,037人、(私立)27,290人		
当初予算額 80,217		令和3年度 66,959千円 令和4年度 67,523千円 令和5年度 76,309千円		
補正予算額 14		【今後の課題・方向性】 未就園家庭の育児の不安や負担感の軽減ができるよう、引き続き子育て支援センターの運営を行い、子育て支援サービスの向上を図る。		
予算流・充用額 △ 52				
最終予算額 80,179		【参考】		
本年度決算額 76,309		評価結果 市内14か所で子育て支援センターを運営し、未就園家庭の育児支援を実施することができた。		
区分 決算額		その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	50,342	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	25,967	手数料	0
	計	76,309	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			雑収入	0
			その他	0
前年度決算額 67,523				

家023		項 目 名		保育環境改善等事業費	
主要な施策		保育環境改善等事業費		ページ	38
年度		R5		所 属 名	
				健康こども部こども家庭局 幼児保育課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】管理係 0857-30-8236			
款 民生費		【11次総の施策体系】1101			
項 児童福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正 P35(家004)			
目 保育所費		【事業の概要】 市内の保育施設での使用済みおもむつの処分に係る経費を支援する事で、臭い等の衛生面での管理や施設内の保管スペースを確保出来るなど、保育環境の改善を図る。			
(単位：千円)		【事業の成果】 おもむつの処分に必要なおみ箱の購入費を支援。 市立保育園 13園 私立保育園等 8法人(20園) 令和5年度 1,574千円			
当初予算額 0		【今後の課題・方向性】 令和5年度臨時事業			
補正予算額 2,520					
予算流・充用額 0					
最終予算額 2,520		その他の財源の内訳			
本年度決算額 1,574		分担金 0			
		負担金 0			
		使用料 0			
		手数料 0			
		財産収入 0			
		寄付金 0			
		繰入金 0			
		雑収入 0			
		その他 0			
区 分 決算額					
財源内訳	国・県支出金	516			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,058			
	計	1,574			
(参考)		評価結果			
前年度決算額 0		衛生面での管理や施設内の保管スペースを確保出来るなど、保育環境の改善を図ることができた。			

家024		項 目 名		市立保育園ICT化事業費(物価高騰対応臨時交付金)	
主要な施策		市立保育園ICT化事業費		ページ	38
年度		R5		所 属 名	
				健康こども部こども家庭局 幼児保育課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】管理係 0857-30-8236			
款 民生費		【11次総の施策体系】1101			
項 児童福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月追加補正 P10(家002)			
目 保育所費		【事業の概要】 保育業務支援システムの導入により、園児の登降園がシステム管理され、各園における園児在園情報等が園の全職員で共有できることに加え、保護者も自身の子ども在園状況が確認できることから事故防止と保護者の安心につながるのと同時に、保護者との連絡体制の利便性が向上するなど、職員の業務効率化と負担軽減につながる。			
(単位：千円)		【事業の成果】 《コロナ・物価高騰対策》 保育業務支援システム用パソコンの追加購入 ・各保育園の0～2歳児クラス 24台 令和5年度 3,062千円			
当初予算額 0		【今後の課題・方向性】 令和5年度臨時事業			
補正予算額 3,868					
予算流・充用額 0					
最終予算額 3,868		その他の財源の内訳			
本年度決算額 3,062		分担金 0			
		負担金 0			
		使用料 0			
		手数料 0			
		財産収入 0			
		寄付金 0			
		繰入金 0			
		雑収入 0			
		その他 0			
区 分 決算額					
財源内訳	国・県支出金	3,062			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	3,062			
(参考)		評価結果			
前年度決算額 0		事故防止と保護者の安心につながるのと同時に、保護者との連絡体制の利便性が向上するなど、職員の業務効率化と負担軽減につながった。			

家025		項 目 名		保育体制強化事業費	
主要な施策		保育体制強化事業費		ページ	38
年度		R5		所 属 名	
会計名				健康こども部こども家庭局 幼児保育課	
一般会計				事業の概要	
款		民生費		【問合せ先】管理係 0857-30-8236	
項		児童福祉費		【111次総の施策体系】1101(実施計画関連事業)	
目		保育所費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P113(健012)	
(単位：千円)				【事業の概要】 保育園等において、清掃業務や遊具の消毒、園外保育の見守り等、保育に係る周辺業務を行う保育支援者の配置支援を行うことで、保育士等が働きやすい職場環境を整備し、保育士等の負担軽減と離職防止につなげる。	
当初予算額		37,440		【事業の成果】 保育支援員の配置支援（令和5年度から実施） 12園実施	
補正予算額		0		令和5年度 9,818千円	
予算流・充用額		0		【今後の課題・方向性】 保育士の負担軽減、離職防止などのために事業を継続していく。	
最終予算額		37,440		評価結果	
本年度決算額		9,818		保育士資格がなくてもできる園の清掃や消毒作業などの周辺業務、園児の見守りなどを保育支援者が行うことにより、保育士の負担軽減などにつながった。	
区分		決算額		その他財源の内訳	
財源内訳				分担金	
国・県支出金		7,360		負担金	
地方債		0		使用料	
その他		0		手数料	
一般財源		2,458		財産収入	
計		9,818		寄付金	
				繰入金	
				雑収入	
				その他	
(参考)					
前年度決算額		0			

家026		項 目 名		子育て支援短期利用事業費	
主要な施策		子育て支援短期利用事業費		ページ	36
年度		R5		所 属 名	
会計名				健康こども部こども家庭局 こども家庭センター	
一般会計				事業の概要	
款		民生費		【問合せ先】児童相談係 0857-20-0122	
項		児童福祉費		【111次総の施策体系】1101(実施計画関連事業)	
目		児童福祉総務費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P114(健013)	
(単位：千円)				【事業の概要】 仕事、疾病、家庭の事情等により一時的に家庭での養育が困難なとき、その間の養育を頼れる支援者のない保護者を支援するため、宿泊を伴うショートステイ事業、平日日中の平日日帰りステイ、平日夜間・休日のトワイライトステイ事業による一時預かりを実施する。	
当初予算額		9,849		【事業の成果】 一時預かりの実施 ・ショートステイ 18か所 ・平日日帰りステイ 18か所 ・トワイライトステイ 18か所	
補正予算額		△ 559		延べ利用日数 令和3年度 ショート 280日 平日日帰り 11日 トワイライト 149日 令和4年度 ショート 244日 平日日帰り 31日 トワイライト 118日 令和5年度 ショート 253日 平日日帰り 51日 トワイライト 127日	
予算流・充用額		△ 631		【今後の課題・方向性】 者の負担軽減を図り、児童福祉の向上に資するため、ショートステイ、日帰りステイ、トワイライトステイを引き続き安定して実施するため、受け入れ施設の維持に努める。	
最終予算額		8,659		※その他財源の諸収入は、利用者負担金	
本年度決算額		8,657		評価結果	
区分		決算額		ショートステイ、日帰りステイ、トワイライトステイを実施することで、保護者の負担軽減を図り、児童福祉の向上を推進した。	
財源内訳					
国・県支出金		5,370			
地方債		0			
その他		594			
一般財源		2,693			
計		8,657			
(参考)					
前年度決算額		1,888			

家027		項 目 名		こども家庭支援事業費	
主要な施策		こども家庭支援事業費		ページ	37
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款		民生費			
項		児童福祉費			
目		児童福祉総務費			
(単位：千円)					
当初予算額		16,119			
補正予算額		2,112			
予算流・充用額		0			
最終予算額		18,231			
本年度決算額		18,042			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	9,253			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	8,789			
	計	18,042			
(参考)					
前年度決算額		15,967			
評価結果		鳥取市要保護児童対策地域協議会の運営や育児相談対応・児童虐待防止についての市民啓発等の実施により、児童虐待の防止を推進した。			

事業の概要	
【問合せ先】児童相談係 0857-20-0122	
【1 1 次総の施策体系】1101(実施計画関連事業)	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P114(健014) 12月補正その② P32 (家005)	
【事業の概要】 児童福祉に関する情報提供を行うとともに、家庭、その他からの相談に応じ、関係機関とも協力をしながら必要な支援を行う。また、児童福祉法に基づく鳥取市要保護児童対策地域協議会を設け、個別支援会議、実務者会議、代表者会議で、関係機関と情報交換や役割分担等の調整を行う。	
【事業の成果】 ・児童虐待の相談等への対応 ・児童虐待防止・支援対策の検討 ・早期母子支援の実施 ・鳥取市要保護児童対策地域協議会の開催 ・児童虐待防止の市民啓発	
令和3年度 通告相談411件、子育て相談ダイヤル113件、早期母子支援 34件 令和4年度 通告相談436件、子育て相談ダイヤル 87件、早期母子支援 41件 令和5年度 通告相談459件、子育て相談ダイヤル 69件、早期母子支援 80件	
【今後の課題・方向性】 児童虐待の防止を図るため、鳥取市要保護児童対策地域協議会の運営や育児相談対応・児童虐待防止についての市民啓発等を継続して実施する。	

家028		項 目 名		妊娠・出産包括支援事業費	
主要な施策		こども家庭支援事業費		ページ	37
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款		民生費			
項		児童福祉費			
目		児童福祉総務費			
(単位：千円)					
当初予算額		9,149			
補正予算額		4,042			
予算流・充用額		881			
最終予算額		14,072			
本年度決算額		14,070			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	7,078			
	地方債	0			
	その他	60			
	一般財源	6,932			
	計	14,070			
(参考)					
前年度決算額		8,252			
評価結果		産後ケア事業（母子ショートステイ、母子デイサービス、乳児一時預かり）の実施により、母体ケア・乳児ケアや育児不安の解消を促進し、出産直後の母子の安定に寄与した。			

事業の概要	
【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8587	
【1 1 次総の施策体系】1101（実施計画関連事業）	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P115(健015) 12月補正その② P32（家006）	
【事業の概要】 妊娠から出産、子育て期までの切れ目のない支援を包括的にを行い、安心して妊娠・出産・育児が行える環境を整え、子育てを支援する。	
【事業の成果】 産後ケア事業の実施 ・母子ショートステイ 6 か所 ・母子デイサービス（通所） 5 か所 ・母子デイサービス（訪問） 4 か所 ・乳児一時預かり 6 か所 産後ケア事業を実施する助産所の施設・設備整備に対する支援 ・助産所 1 か所 令和3年度 母子ショート 64組、母子デイ 94組、乳児一時預かり59人 令和4年度 母子ショート108組、母子デイ139組、乳児一時預かり82人、母子アウトリーチ 4 組 令和5年度 母子ショート223組、母子デイ201組、乳児一時預かり38人、母子アウトリーチ15組 【今後の課題・方向性】 母体ケア・乳児ケアや育児不安の解消を図り、育児が安定するよう、産後ケア事業（母子ショートステイ、母子デイサービス、母子アウトリーチ）を継続して実施する。 ※その他財源の諸収入は、利用者負担金	

所 属 名	
健康こども部こども家庭局 こども家庭センター	

家029		項 目 名		ヤングケアラー支援事業費	
主要な施策		ヤングケアラー支援事業費		ページ	37
年度		R5		所 属 名	
				健康こども部こども家庭局 こども家庭センター	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】児童相談係 0857-20-0122			
款 民生費		【11次総の施策体系】1101(実施計画関連事業)			
項 児童福祉費		【予算計上の経過】			
目 児童福祉総務費		予算事業別概要目次：当初予算 P115(健016) 9月補正 P36(家006) 12月補正その② P33(家008)			
(単位：千円)		【事業の概要】			
当初予算額 5,751		ヤングケアラーの支援を行うコーディネーター（2名）を配置し、学校等関係機関と連携し、ヤングケアラーであると思われる子どもを見逃すことなく把握するとともに、当該家族が抱える課題に対して包括的な支援につなぐ取組の充実を図る。			
補正予算額 1,300		【事業の成果】			
		ヤングケアラー支援コーディネーターを配置 2名			
予算流・充用額 0		【今後の課題・方向性】			
最終予算額 7,051		ヤングケアラー・コーディネーター（2名）を配置し、学校等関係機関と連携し、ヤングケアラーであると思われる子どもを見逃すことなく把握するとともに、当該家族が抱える課題に対して包括的な支援につなぐ取組を推進する。			
本年度決算額 7,030		評価結果			
		ヤングケアラーの支援を行うコーディネーター（2名）を配置し、学校等関係機関と連携し、ヤングケアラーであると思われる子どもを見逃すことなく把握するとともに、当該家族が抱える課題に対して包括的な支援につなぐ取組の充実を図った。			
区分 決算額		評価結果			
財源内訳		ヤングケアラーの支援を行うコーディネーター（2名）を配置し、学校等関係機関と連携し、ヤングケアラーであると思われる子どもを見逃すことなく把握するとともに、当該家族が抱える課題に対して包括的な支援につなぐ取組の充実を図った。			
国・県支出金 4,356					
地方債 0					
その他 0					
一般財源 2,674					
計 7,030					
前年度決算額 1,778					

家030		項 目 名		子育て世帯訪問支援事業費	
主要な施策		子育て世帯訪問支援事業費		ページ	37
年度		R5		所 属 名	
				健康こども部こども家庭局 こども家庭センター	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】児童相談係 0857-20-0122			
款 民生費		【11次総の施策体系】1101			
項 児童福祉費		【予算計上の経過】			
目 児童福祉総務費		予算事業別概要目次：当初予算 P116(健017)			
(単位：千円)		【事業の概要】			
当初予算額 13,764		家事・育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅を、訪問支援員が訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・育児等の支援を実施することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐ。			
補正予算額 △ 13,084		【事業の成果】			
		支援対象の家庭を訪問支援員が訪問し、以下の支援を実施する。 (1) 家事支援（食事の準備、洗濯、掃除、買い物の代行支援等） (2) 育児支援（保育所等の送迎支援を含む）			
予算流・充用額 △ 249		令和5年度 家庭数2件 児童数5人 訪問回数 45回			
最終予算額 431		【今後の課題・方向性】			
本年度決算額 258		利用料の減額などにより支援対象家庭への利用促進を図り、養育環境の改善を進めていく。			
区分 決算額		評価結果			
財源内訳		家事・育児等支援による養育環境の改善とこどもの虐待予防に努めている。			
国・県支出金 179					
地方債 0					
その他 0					
一般財源 79					
計 258					
前年度決算額 0					

家031		項 目 名		母子保健・児童福祉一体的相談支援機関運営事業費	
主要な施策		母子保健・児童福祉一体的相談支援機関運営事業費		ページ	37
年度		R5			
会計名				事業の概要 【問合せ先】児童相談係 0857-20-0122 【1 1 次総の施策体系】1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P116(健018) 【事業の概要】 (1) 子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点双方が常に情報共有を行い、双方の業務を協働で対応する等、一体的な取組を強化するため統括支援員を配置する。 (2) 家庭・養育環境支援事業の実施に当たって必要となる児童家庭相談システムの改修を行い、事業の円滑な導入を図る。 【事業の成果】 統括支援員の配置により、こども家庭センター設置に伴う母子保健・児童福祉の一体的相談支援体制構築に取り組んだ。 【今後の課題・方向性】 子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点の連携を一層強め、必要な支援を適切に実施していく。	
一般会計					
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	児童福祉総務費				
(単位：千円)					
当初予算額	9,489				
補正予算額	△ 424				
予算流・充用額	0				
最終予算額		9,065			
本年度決算額		8,949			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	5,771		その他財源の内訳	
	地方債	0		分担金	0
	その他	0		負担金	0
	一般財源	3,178		使用料	0
	計	8,949		手数料	0
				財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	0
				その他	0
(参考)					
前年度決算額		0		評価結果	保健師等、専門的な職員連携により、妊娠期から18歳までの児童に対して切れ目のない支援に努めている。

家032		項 目 名		母子保健訪問指導事業費	
主要な施策		母子保健訪問指導事業費		ページ	39
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款 衛生費					
項 保健衛生費					
目 母子保健費					
(単位：千円)					
当初予算額		3,967			
補正予算額		120			
予算流・充用額		0			
最終予算額		4,087			
本年度決算額		3,877			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	2,642			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,235			
	計	3,877			
(参考)					
前年度決算額		4,269			
評価結果		孤立せず安心して子育てができるよう支援している。訪問できない場合は状況把握に努めている。			

事業の概要	
【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8587	
【1 1 次総の施策体系】1101(実施計画関連事業)	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P128(健保018)	
【事業の概要】 生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育てに関する不安や相談等に応じたり、情報提供を実施する。	
【事業の成果】 新生児訪問指導の訪問率 97.9%	
決算額 訪問件数	
令和3年度 4,359千円	産婦 1,304人、新生児 1,345人
令和4年度 4,269千円	産婦 1,290人、新生児 1,290人
令和5年度 3,877千円	産婦 1,169人、新生児 1,149人
【今後の課題・方向性】 子育てに関する不安や相談等に応じ、母子が孤立せず安心して子育てができるよう今後も継続して支援していく。訪問できない場合は状況把握に努めていく。	

所 属 名	
健康こども部こども家庭局 こども家庭センター	

家033		項 目 名		妊婦健康診査費																	
主要な施策		妊産婦健康診査費		ページ	39																
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8587 【1 1 次総の施策体系】1101(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P129(健保019) 【事業の概要】 妊娠中の異常の早期発見や疾病予防のため、妊婦健康診査費用の一部を助成する。 【事業の成果】 妊婦健康診査費用の一部助成の実施 ・委託医療機関実施 延べ14,620件 ・償還払い 延べ 162件 <table><tr><td></td><td>決算額</td><td>妊婦一般健康診査（延）</td><td>多胎妊娠妊婦健診（延）</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>126,270千円</td><td>17,385人</td><td>0人</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>125,766千円</td><td>17,294人</td><td>2人</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>106,547千円</td><td>14,782人</td><td>5人</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 健診にかかる費用の経済的負担を軽減し、安心して健診を受けることにより、安全に出産を迎えることができるよう、継続して一部助成を実施する。			決算額	妊婦一般健康診査（延）	多胎妊娠妊婦健診（延）	令和3年度	126,270千円	17,385人	0人	令和4年度	125,766千円	17,294人	2人	令和5年度	106,547千円	14,782人	5人
	決算額	妊婦一般健康診査（延）	多胎妊娠妊婦健診（延）																		
令和3年度	126,270千円	17,385人	0人																		
令和4年度	125,766千円	17,294人	2人																		
令和5年度	106,547千円	14,782人	5人																		
会計名																					
一般会計																					
款 衛生費																					
項 保健衛生費																					
目 母子保健費																					
(単位：千円)																					
当初予算額		129,062																			
補正予算額		△ 18,524																			
予算流・充用額		△ 1,852																			
最終予算額		108,686																			
本年度決算額		106,547																			
区 分		決算額																			
財源内訳	国・県支出金	12																			
	地方債	0																			
	その他	0																			
	一般財源	106,535																			
	計	106,547																			
(参考)																					
前年度決算額		125,766																			

評価結果	健診にかかる費用の経済的負担を軽減し、安心して健診を受けることにより、安全に出産を迎えることができる。

家034		項 目 名		産後健康診査費													
主要な施策		妊産婦健康診査費		ページ	39												
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8587 【1 1 次総の施策体系】1101 (実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P129 (健保020) 【事業の概要】 産後初期の母子の支援強化と、産後うつ及び新生児虐待の予防を図るため、出産後間もない時期の産婦の健康診査費用を助成する。 【事業の成果】 産後健康診査の実施 ・委託医療機関実施 延べ2,120件 ・償還払い 延べ 53件 <table><tr><td></td><td>受診者（延）</td><td>県外受診者</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>2,206人</td><td>46人</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>2,439人</td><td>73人</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>2,173人</td><td>53人</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 産後初期の段階の母子支援を強化し、産後うつ及び新生児虐待の予防を図る。			受診者（延）	県外受診者	令和3年度	2,206人	46人	令和4年度	2,439人	73人	令和5年度	2,173人	53人
	受診者（延）	県外受診者															
令和3年度	2,206人	46人															
令和4年度	2,439人	73人															
令和5年度	2,173人	53人															
会計名																	
一般会計																	
款 衛生費																	
項 保健衛生費																	
目 母子保健費																	
(単位：千円)																	
当初予算額		10,321															
補正予算額		1,407															
予算流・充用額		0															
最終予算額		11,728															
本年度決算額		11,066															
区 分		決算額															
財源内訳	国・県支出金	5,694															
	地方債	0															
	その他	0															
	一般財源	5,372															
	計	11,066															
(参考)																	
前年度決算額		13,184															

評価結果	産後の心身の状態を早期に把握し、必要な支援を行うことで、安全に子育てをすることができる。

家035		項 目 名		ブックスタート事業費																	
主要な施策		ブックスタート事業費		ページ	40																
年度		R5																			
会計名				事業の概要 【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8587 【1 1 次総の施策体系】1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P130(健保021) 【事業の概要】 1992年に英国で始まり、全国で親子のこころを育む有効な方法として取り組まれ、本市では平成14年度から6か月児健診時に絵本の読み聞かせを開始し、平成15年度からは絵本の入った「ブックスタートパック」を全ての親子に手渡している。令和5年度からブックスタートフォローアップ（ブックスタートセカンド）として、1歳6か月児健診時に絵本を手渡している。 【事業の成果】 6か月児健診時に絵本の読み聞かせを実施し、ブックスタートパックを手渡す。 未受診の家庭へ訪問して絵本を手渡すことで、家庭の状況把握を行うことができています。 1歳6か月児健診時に絵本を手渡すことで、親子のふれあうきっかけづくりとなっている。 また、ボランティアや図書館との協働がなされ、ネットワークが形成されている。 <table><tr><td></td><td>決算額</td><td>ブックスタート</td><td>ブックスタートセカンド</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>2,238千円</td><td>1,328組</td><td>—</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>1,950千円</td><td>1,264組</td><td>—</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>3,655千円</td><td>1,232組</td><td>1,042組</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 より良い親子関係のきっかけづくり、子どもとの豊かな育ちと子育てを支援するため、継続実施する。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金			決算額	ブックスタート	ブックスタートセカンド	令和3年度	2,238千円	1,328組	—	令和4年度	1,950千円	1,264組	—	令和5年度	3,655千円	1,232組	1,042組
	決算額	ブックスタート	ブックスタートセカンド																		
令和3年度	2,238千円	1,328組	—																		
令和4年度	1,950千円	1,264組	—																		
令和5年度	3,655千円	1,232組	1,042組																		
一般会計																					
款 衛生費																					
項 保健衛生費																					
目 母子保健費																					
(単位：千円)																					
当初予算額		4,329																			
補正予算額		△ 357																			
予算流・充用額		0																			
最終予算額		3,972																			
本年度決算額		3,655																			
区 分		決算額																			
財源内訳	国・県支出金	0																			
	地方債	0																			
	その他	3,655																			
	一般財源	0																			
	計	3,655																			
(参考)																					
前年度決算額		1,950																			
評価結果		子どもとの豊かな育ちと子育ての支援となっている。また、ボランティアや図書館とのネットワークづくりにもつながっている。																			

家036		項 目 名		子育て世代包括支援センター運営費																					
主要な施策		子育て世代包括支援センター事業費		ページ	40																				
年度		R5																							
会計名				事業の概要 【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8587 【1 1 次総の施策体系】1101（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P130（健保022） 【事業の概要】 子育て世代包括支援センター「こそだてらす」において、妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目のない支援を行う。 【事業の成果】 子育て世代包括支援センターの運営 ・全妊婦相談の実施 100% ・妊婦教室（集団・個別） 延べ18回 ・産後サロンの開催 12回 ・パパ育児教室（集団） 4回 <table><thead><tr><th></th><th>決算額</th><th>産後サロン</th><th>妊婦教室</th><th>パパ育児教室</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度</td><td>3,788千円</td><td>19回（延243組）</td><td>21回（延91人）</td><td>—</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>3,832千円</td><td>12回（延314組）</td><td>18回（延78人）</td><td>—</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>4,120千円</td><td>12回（延316組）</td><td>18回（延66人）</td><td>4回（延35人）</td></tr></tbody></table> 【今後の課題・方向性】 妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目のない支援を行い、孤立を防ぎ安心して子育てできるよう継続して支援していく。			決算額	産後サロン	妊婦教室	パパ育児教室	令和3年度	3,788千円	19回（延243組）	21回（延91人）	—	令和4年度	3,832千円	12回（延314組）	18回（延78人）	—	令和5年度	4,120千円	12回（延316組）	18回（延66人）	4回（延35人）
	決算額	産後サロン	妊婦教室			パパ育児教室																			
令和3年度	3,788千円	19回（延243組）	21回（延91人）			—																			
令和4年度	3,832千円	12回（延314組）	18回（延78人）			—																			
令和5年度	4,120千円	12回（延316組）	18回（延66人）			4回（延35人）																			
一般会計																									
款 衛生費																									
項 保健衛生費																									
目 母子保健費																									
(単位：千円)																									
当初予算額		4,130																							
補正予算額		33																							
予算流・充用額		0																							
最終予算額		4,163		その他財源の内訳 <table><thead><tr><th></th><th></th></tr></thead><tbody><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>雑収入</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></tbody></table>				分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	雑収入	0	その他	0
分担金	0																								
負担金	0																								
使用料	0																								
手数料	0																								
財産収入	0																								
寄付金	0																								
繰入金	0																								
雑収入	0																								
その他	0																								
本年度決算額		4,120																							
区 分		決算額																							
財源内訳	国・県支出金	3,183																							
	地方債	0																							
	その他	0																							
	一般財源	937																							
	計	4,120																							
(参考)				評価結果 妊娠期から安心して子育てが迎えられるよう情報を提供。妊婦同士の交流を通して悩みや不安の軽減を図った。産後も母子の孤立を防ぐため交流の場を設け、子育ての悩みを共有し不安軽減につながっている。また、父親も育児参画できるよう教室を開催。母子健康手帳交付時に妊婦本人の来所がない場合には、後日面談（対面・電話）を実施し、妊娠期から安心して出産が迎えられるよう努めている。																					
前年度決算額		3,832																							

家037		項 目 名		健やかな妊娠・出産のための応援事業費													
主要な施策		健やかな妊娠・出産のための応援事業費		ページ	40												
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8587 【1 1 次総の施策体系】1101(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P133(健保027) 【事業の概要】 不妊専門相談センター（県立中央病院に設置）を県と共同で運営することで、不妊や不育症の悩みを相談できる体制を確保し、健康の保持・増進につなげる。 【事業の成果】 鳥取県東部不妊専門産センター（はぐてらす）の運営 ・延相談件数 601件 思春期の性の健康問題に係る研修会・情報交換会、啓発活動 ・研修会 1回 ・大学祭での啓発（鳥取大学、鳥取環境大学） <table><tr><td></td><td>委託費</td><td>相談件数（延）</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>897千円（市負担分）</td><td>617件</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>943千円（市負担分）</td><td>619件</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>1,018千円（市負担分）</td><td>601件</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 晩婚化等の要因から不妊治療を行う方は増加しており、専門的な知識で対応できる不妊専門相談センターは必要な場所となっている。継続して不妊専門相談センターを運営していく。 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金			委託費	相談件数（延）	令和3年度	897千円（市負担分）	617件	令和4年度	943千円（市負担分）	619件	令和5年度	1,018千円（市負担分）	601件
	委託費	相談件数（延）															
令和3年度	897千円（市負担分）	617件															
令和4年度	943千円（市負担分）	619件															
令和5年度	1,018千円（市負担分）	601件															
会計名																	
一般会計																	
款 衛生費																	
項 保健衛生費																	
目 母子保健費																	
(単位：千円)																	
当初予算額		1,420															
補正予算額		0															
予算流・充用額		0															
最終予算額		1,420															
本年度決算額		1,043															
区分		決算額															
財源内訳	国・県支出金	640															
	地方債	0															
	その他	4															
	一般財源	399															
	計	1,043															
(参考)																	
前年度決算額		1,047															
評価結果		不妊治療開始に悩む方や治療中の方などが、専門的な相談を受けることにより、悩みを相談できる体制を整備するとともに、不安の軽減を図ることができる。思春期に関わる関係者同士が連携することにより、プレコンセプションケアを推進することができる。															

家038		項 目 名		マタニティサポート！妊婦さん応援給付金事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)				
主要な施策		マタニティサポート！妊婦さん応援給付金事業費			ページ	40	所 属 名	
年度		R5			健康こども部こども家庭局 こども家庭センター			
会計名		事業の概要						
一般会計		【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8587						
款		【11次総の施策体系】1101(実施計画関連事業)						
項		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P134(健保030)						
目		【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の流行により、経済状況が変化の中で、妊婦さんが安心して出産ができるよう経済的支援を実施する。						
(単位：千円)		【事業の成果】 ≪コロナ・物価高騰対策≫ 申請件数 1,146件(うち多胎11件)						
当初予算額		65,239		決算額				申請件数
補正予算額		△ 5,450		令和4年度 104,409千円				2,021件(うち多胎27件)
予算流・充用額		△ 639		令和5年度 57,989千円				1,146件(うち多胎11件)
最終予算額		59,150		【今後の課題・方向性】 出産にかかる費用の経済的負担を軽減し、安心して出産を迎えることができるよう、継続して給付金により経済的支援を行う。				
本年度決算額		57,989		その他の財源の内訳				
区 分		決算額		分担金				0
国・県支出金		57,989		負担金				0
地方債		0		使用料				0
その他		0		手数料				0
一般財源		0		財産収入				0
計		57,989		寄付金				0
(参考)		前年度決算額		104,409		繰入金		0
評価結果		給付金による経済的支援を行うことで、出産にかかる費用の経済的負担を軽減し、安心して出産を迎えることができる。						

家039		項 目 名		出産・子育て応援交付金事業費													
主要な施策		出産・子育て応援交付金事業費		ページ	40												
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8587 【1 1 次総の施策体系】1101(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P135(健保031) 9月補正 P39(保003) 【事業の概要】 妊娠届出時から妊婦や子育て世帯に寄り添い、面談や継続した情報発信を行うことで必要な支援につなげていく伴走型相談と、経済的な支援を実施する。 【事業の成果】 (1) 伴走型支援：妊娠届出時、新生児訪問時に面談 (2) 経済的支援：出産応援給付金申請 570件 子育て応援給付金申請 518件 ※令和5年10月～令和6年3月分(令和5年度上半期分は繰越予算) <table><tr><td></td><td>決算額</td><td>出産応援給付金</td><td>子育て応援給付金</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>142,124千円</td><td>1,787件</td><td>1,023件</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>59,920千円</td><td>570件</td><td>518件</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 今後も全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう相談に応じ、必要な支援につなげていく。また、継続して、出産・子育てにかかる費用の経済的支援を行う。			決算額	出産応援給付金	子育て応援給付金	令和4年度	142,124千円	1,787件	1,023件	令和5年度	59,920千円	570件	518件
	決算額	出産応援給付金	子育て応援給付金														
令和4年度	142,124千円	1,787件	1,023件														
令和5年度	59,920千円	570件	518件														
会計名																	
一般会計																	
款 衛生費																	
項 保健衛生費																	
目 母子保健費																	
(単位：千円)																	
当初予算額		71,237															
補正予算額		△ 9,940															
予算流・充用額		189															
最終予算額		61,486															
本年度決算額		59,920															
区 分		決算額															
財源内訳	国・県支出金	56,946															
	地方債	0															
	その他	0															
	一般財源	2,974															
	計	59,920															
（参考）																	
前年度決算額		142,124															
評価結果		妊娠届出時から妊婦や子育て世帯に寄り添い、出産・育児等の見通しをたてるための面談や継続した情報発信を行い、必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、経済的支援として出産・子育て応援給付金を支給した。															

所 属 名	
健康こども部こども家庭局 こども家庭センター	

家040		項 目 名		児童発達支援事業費	
主要な施策		児童発達支援事業費		ページ	37
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	児童福祉総務費				
(単位：千円)					
当初予算額		9,696			
補正予算額		121			
予算流・充用額		0			
最終予算額		9,817			
本年度決算額		9,783			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	2,790			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	6,993			
	計	9,783			
(参考)					
前年度決算額		9,515			
評価結果		発達上の困難を抱え、特別な支援を必要とする子どもとその家族へ、福祉と教育が一体となって切れ目のない支援の充実を推進することができた。また、各関係機関における支援情報を、保護者が一つにまとめることができるファイルの作成、配布に向けて取り組むことで支援の充実を図ることができた。			

事業の概要	
【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561	
【1 1 次総の施策体系】1101(実施計画関連事業)	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P117(健019)	
【事業の概要】 発達上の困難を抱える児童の早期発見・早期療育等の適切な相談支援を行うため、専任の発達支援コーディネーターや心理相談員の助言指導により、子どもの成長段階に応じた一貫した支援及びその家族の支援を行う。 また、乳幼児期から学齢期、社会参加に至るまでのライフステージにおける切れ目のない発達支援を行うため、各関係機関における支援情報を、保護者が一つにまとめることができるファイルを作成、配布し、支援の充実を図る。	
【事業の成果】 ・専門的スタッフによる児童発達相談（2,061件） ・発達支援保育指導委員会（2回） ・巡回指導の実施（38園・123人） ・こどもの発達支援ネットワーク推進会議の開催（1回） ・研修会の実施（1回・鳥取療育園と共催で地域療育セミナーを開催） ・相談支援ファイルの作成 150人分 令和3年度 9,006千円 令和4年度 9,515千円 令和5年度 9,783千円	
【今後の課題・方向性】 乳幼児期からの発達支援の充実のため、関係機関との連携をより深め、継続した切れ目のない支援を実施する。	

所 属 名	
健康こども部こども家庭局 こども発達支援センター	

家041		項 目 名		親子通所療育事業費	
主要な施策		児童発達支援事業費		ページ	37
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	児童福祉総務費				
(単位：千円)					
当初予算額		309			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		309			
本年度決算額		261			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	130			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	131			
	計	261			
(参考)					
前年度決算額		294			

事業の概要	
【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561	
【1 1 次総の施策体系】1101(実施計画関連事業)	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P117(健020)	
【事業の概要】 概ね2～3歳の主に家庭にいる発達上の困難を抱える児童をもつ親に対して、療育的活動を中心とした活動を通して児童への接し方を伝えるとともに、児童に対する発達支援を行い、就園へ移行できるように支援を行う。	
【事業の成果】 ・専門的スタッフ（発達支援コーディネーター、保育士等）による親子通所療育（通称らっこクラス）の実施 44回開催・延べ430人参加 令和3年度 256千円 令和4年度 294千円 令和5年度 261千円	
【今後の課題・方向性】 発達支援を必要とする幼児、子育ての困難を抱える保護者からのニーズは高いものとする。今後も子どもの発達面の成長を促すため、親子遊びを中心とした早期からの療育を実施し、親子の関わり方への支援、就園へ移行できるよう支援を行い、より一層療育の充実を図っていく。	

所 属 名	健康こども部こども家庭局 こども発達支援センター

評価結果	健診等で経過観察を要する幼児とその保護者を対象に、親子で概ね週1回の療育を実施し、親子で遊ぶことを通して、幼児の発達面の成長を促すとともに、親子の関わりや幼児の発達についての理解を深めた。

家042		項 目 名		小集団療育事業費	
主要な施策		児童発達支援事業費		ページ	37
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	児童福祉総務費				
(単位：千円)					
当初予算額		232			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		232			
本年度決算額		103			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	51			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	52			
	計	103			
前年度決算額		116			

事業の概要	
【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561	
【1 1 次総の施策体系】1101(実施計画関連事業)	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P118(健021)	
【事業の概要】 集団生活の中で発達上の困難を抱える概ね5～6歳の幼児に対し、小集団療育の中で、対人関係やコミュニケーション力を獲得し、集団での行動統制が図れるよう支援を促すとともに、保護者に対する児童への接し方を伝える機会を提供する。	
【事業の成果】 ・専門的スタッフ（若草学園保育士等）による小集団療育（通称いるかクラス）の実施 8回開催・延べ40人参加	
令和3年度 133千円 令和4年度 116千円 令和5年度 103千円	
【今後の課題・方向性】 発達支援を必要とする幼児に小集団の療育を提供することで、大人との安定した関係から、他者とつながる心地よさを感じ、集団の中での行動統制を図れるよう支援を促すための重要な事業である。今後も、子ども達の発達や課題に合わせた療育を設定し、工夫しながらより一層療育の充実を図っていく。	

評価結果	集団において活動への参加に困難を抱える幼児を対象に、児の特徴をふまえた小集団の療育を提供することで、幼児の発達についての理解を深めることができ、また保護者支援の充実を促進することができた。

家043		項 目 名		若草学園管理運営費	
主要な施策 市立若草学園運営費			ページ 38		所 属 名 健康こども部こども家庭局 こども発達支援センター
年度 R5		事業の概要 【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561 【111次総の施策体系】1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P118(健022) 9月補正 P37(家007) 【事業の概要】 児童発達支援センター「若草学園」を管理・運営し、発達障がい児等への通所による発達支援を実施している。将来、地域社会で自立した生活が出来るようになることを目指す。 障がい児福祉サービス等を利用する障がい児について「障害児サービス利用計画」を作成し、定期的にモニタリング等を行うことでライフステージに応じた支援を行う。 【事業の成果】 発達支援に必要な幼児に対して、生活自立を目指して、一人ひとりの発達に応じた集団または個別での療育を実施した。 令和3年度 23,967千円 令和4年度 23,178千円 令和5年度 27,154千円 【今後の課題・方向性】 発達支援を必要とする幼児、保護者からのニーズは高いものと考え、今後もより一層療育の充実を図っていく。 ※その他財源の負担金は、施設給付費負担金及び利用者負担金 ※その他財源の使用料は、若草学園敷地使用料 ※その他財源の諸収入は、若草学園給食費収入			
会計名 一般会計		款 民生費 項 児童福祉費 目 知的障害児通園施設費			
(単位：千円)					
当初予算額 26,094					
補正予算額 2,249					
予算流・充用額 0					
最終予算額 28,343		その他財源の内訳 分担金 0 負担金 23,547 使用料 12 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 3,537 その他 0			
本年度決算額 27,154					
区 分 決算額					
財源内訳	国・県支出金	58			
	地方債	0			
	その他	27,096			
	一般財源	0			
計		27,154			
(参考)		評価結果 児童発達支援センターの運営を通して、発達障がい児等への通所による発達支援のための療育を実施することができた。新型コロナウイルス感染症対策による制限等により苦慮した面もあるが、創意工夫により療育の充実を図ることができた。			
前年度決算額 23,178					

家044		項 目 名		障害児等地域療育支援事業費	
主要な施策		障害児等地域療育支援事業費		ページ	38
年度		R5		所 属 名	
				健康こども部こども家庭局 こども発達支援センター	
会計名		事業の概要 【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561 【111次総の施策体系】1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P119(健023) 【事業の概要】 在宅の発達に困難感を抱える児童の生活支援のため、身近な地域において療育指導を受け、相談できるような療育環境を構築し、児童の発達支援の向上・充実を図るもの。 【事業の成果】 発達支援の必要な児童に対し、外来及び保育園等の訪問による相談・指導を実施した。訪問療育指導延べ120人、外来療育指導延べ822人、施設支援指導51園に実施した。 令和3年度 5,541千円 令和4年度 5,596千円 令和5年度 4,967千円 【今後の課題・方向性】 障がい児等の支援策充実のため、今後も身近な地域で療育指導を受け、相談ができるような療育環境を構築し、児童の発達支援の向上・充実を図る。 ※その他財源の負担金は、施設給付費負担金 ※その他財源の諸収入は、地域療育等支援事業利用料収入			
一般会計					
款 民生費					
項 児童福祉費					
目 知的障害児通園施設費					
(単位：千円)					
当初予算額		5,845			
補正予算額		△ 757			
予算流・充用額		0			
最終予算額		5,088			
本年度決算額		4,967			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	3,377			
	地方債	0			
	その他	1,590			
	一般財源	0			
	計	4,967			
(参考)		前年度決算額 5,596			
評価結果		発達支援を必要とする児童、保護者の他、施設等関係者からのニーズは高く、身近な地域で療育指導を受け、相談ができるよう新型コロナウイルス感染症対策に考慮した利用方法を工夫しながら、療育環境の構築を図ることができた。			

家045		項 目 名		インクルーシブ教育システム推進事業費	
主要な施策		インクルーシブ教育システム推進事業費		ページ	48
年度		R5		所 属 名	
				健康こども部こども家庭局 こども発達支援センター	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】特別支援教育係 0857-30-8562			
款 教育費		【11次総の施策体系】1101(実施計画関連事業)			
項 教育総務費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P119(健024)			
目 教育振興費		【事業の概要】 特別な支援を必要とする可能性のある子どもに対し、小学校入学前から適切な情報提供や就学に関する相談の実施等に取り組み、柔軟できめ細かな対応ができる就学相談員を配置し、早期からの就学相談や支援を行う。			
(単位：千円)		【事業の成果】 ・専門的スタッフ（就学相談員等）による就学相談及び教育相談（2,159件） ・保護者への適切な情報提供を目的に就学説明会を開催し、小学校への円滑な移行を目指した取組を実施 ・就学前小集団活動（にじのきょうしつ）の実施（40回開催、延べ127人参加）			
当初予算額		6,530		令和3年度 6,080千円 令和4年度 6,372千円 令和5年度 6,671千円	
補正予算額		155		【今後の課題・方向性】 就学前の特別な支援を必要とする子ども達の早期の相談支援体制の構築を図ることで、就学に向けて不安を抱える子どもや保護者が見通しを持って就学を迎えることが重要である。今後も安心して就学に臨めるよう、引き続き早期の就学相談・支援を行い、より一層福祉と教育の連携を図っていく。	
予算流・充用額		0			
最終予算額		6,685		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
本年度決算額		6,671			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	6,671			
	計	6,671			
(参考)		評価結果		特別な支援が必要となる可能性のある子どもとその保護者に対して、就学に向けての情報提供、相談の実施など総合的に支援し、保育園・幼稚園等から小学校までの一貫した移行支援体制の構築を図ることができた。	
前年度決算額		6,372			

保001		項 目 名		公衆浴場確保対策補助金	
主要な施策		公衆浴場運営補助金		ページ	39
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款 衛生費					
項 保健衛生費					
目 保健衛生総務費					
(単位：千円)					
当初予算額		2,620			
補正予算額		1,820			
予算流・充用額		0			
最終予算額		4,440			
本年度決算額		4,356			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	2,356			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,000			
	計	4,356			
(参考)					
前年度決算額		2,680			
評価結果		公衆浴場の経営の安定を図り、市民の公衆衛生基盤を安定的に確保するため、今後とも運営費等への助成を継続していく。			

事業の概要	
【問合せ先】総務係 0857-30-8522	
【1 1 次総の施策体系】1301	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P120(健保001) 6 月補正 P30 (保001)	
【事業の概要】 公衆浴場の運営費・原油価格高騰・電気代高騰分の一部に対して助成をすることにより、物価統制令の制約を受ける公衆浴場の経営の安定を図り、地域住民の公衆衛生基盤を安定的に確保した。 (補助対象公衆浴場) 宝温泉、木島温泉、合名会社元湯温泉、有限会社日乃丸温泉 (1 浴場あたりの助成額) ○公衆浴場確保対策補助金 (運営費) 500千円 ○公衆浴場原油価格高騰対策補助金 31円 (原油価格上昇値) × R5年度使用量 (ℓ) ○公衆浴場電気代高騰対策補助金 (R4年度使用量に応じて) 5 万kWh以上 10万kWh 300千円 5 万kWh未満 100千円	
【事業の成果】 公衆浴場の運営費・原油価格高騰・電気代高騰分の一部に対して助成 令和3年度 2,601千円 4 浴場 (原油価格高騰対策：3 浴場) 令和4年度 2,680千円 4 浴場 (原油価格高騰対策：2 浴場) 《コロナ・物価高騰対策》680千円 令和5年度 4,356千円 4 浴場 (原油価格高騰対策：3 浴場、電気代高騰対策：4 浴場) 《コロナ・物価高騰対策》2,356千円	
【今後の課題・方向性】 公衆浴場の経営の安定を図り、市民の公衆衛生基盤を安定的に確保するため、今後とも運営費等への助成を継続していく。	

保002		項 目 名		熱中症対策事業費	
主要な施策		熱中症対策事業費		ページ	39
年度		R5			
会計名				事業の概要	
一般会計				【問合せ先】企画連携係 0857-30-8521	
款 衛生費				【1 1 次総の施策体系】1301	
項 保健衛生費				【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：4 月臨時補正 P8 (保001)	
目 健康対策費				【事業の概要】 地球温暖化の影響が懸念される中、日常生活における熱中症による健康被害を未然に防ぐため、市内事業者・関係団体等との連携による取組を実施した。	
(単位：千円)				【事業の成果】 環境省「地方公共団体における効果的な熱中症対策の推進に係るモデル事業」採択により、本市において課題となる高齢者への対策やクールシェルターの取組強化をはじめ、市報、ホームページ、鳥取市公式LINE等での情報発信による熱中症対策に取り組んだ。 ・独居高齢者を対象とした温湿度計・アンケート配付とアンケート分析 3,143千円 ・クールシェルターの取組強化 (131施設) 518千円 ・熱中症予防対策啓発動画の制作 1,320千円	
当初予算額		0		令和5年度 5,034千円	
補正予算額		5,036		【今後の課題・方向性】 令和5年度は記録的な猛暑により本市における高齢者の熱中症による救急搬送者数が前年比約1.8倍増加した。今後もこれまでの想定を上回る暑さが予測され、より積極的に熱中症対策に取り組んでいく必要がある。	
予算流・充用額		0		※その他財源の諸収入は、「地方公共団体における効果的な熱中症対策の推進に係るモデル事業」助成金	
最終予算額		5,036		他の財源の内訳	
本年度決算額		5,034		分担金 0	
区分		決算額		負担金 0	
財源内訳	国・県支出金	0		使用料 0	
	地方債	0		手数料 0	
	その他	5,034		財産収入 0	
	一般財源	0		寄付金 0	
	計	5,034		繰入金 0	
前年度決算額		0		評価結果 高齢者等を中心に様々な場面における熱中症のリスクを低減するため、今後も関係各課の横断的連絡体制の強化や積極的な情報発信等熱中症対策の取組を継続していく。	

保003		項 目 名		公衆衛生医師確保推進事業費	
主要な施策		公衆衛生体制強化推進事業費		ページ	41
年度		R5		所 属 名 健康こども部鳥取市保健所 保健総務課 事業の概要 【問合せ先】総務係 0857-30-8522 【1 1 次総の施策体系】1302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P120(健保002) 【事業の概要】 全国的に公衆衛生医師が不足する中、その人材確保については地元大学との関係構築が必須であり、鳥取大学医学部との関係においては、鳥取県との連携を図り、協調して取り組む必要がある。 鳥取大学医学部と鳥取県は、公衆衛生医師の確保を図るため、連携協定を締結し取組を進められており、この取組に本市が加わり、県下一円での連携の関係構築を図ることとした。 【事業の成果】 鳥取大学社会医学系分野との連携により、公衆衛生医師（社会医学系専門医）への関心を高める取組を実施した。その他、初期臨床研修医の研修受入を行った。 ・鳥取大学医学部環境予防医学講座社会環境医学特別講義で「行政医師の活動」を講義（11/28） ・初期臨床研修医地域保健研修の受入（3人：7/31～8/27、10/2～10/29、11/20～12/3） ・鳥取県公衆衛生対策強化緊急事業費負担金 令和4年度 2,019千円 令和5年度 4,058千円 【今後の課題・方向性】 公衆衛生医師への関心を高めるため、鳥取大学医学部生への講義や、臨床医に対して中核市保健所業務を経験・体験してもらう機会を設け、公衆衛生医師の人材確保を図る。	
会計名					
一般会計					
款 衛生費					
項 保健衛生費					
目 保健所費					
(単位：千円)					
当初予算額		4,067			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		4,067			
本年度決算額		4,058			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	4,058			
	計	4,058			
(参考)					
前年度決算額		2,019			
評価結果		公衆衛生医師の確保を図るため、今後も鳥取大学医学部社会医学系分野と県との連携を継続していく。			

保004		項 目 名		災害医療対策費	
主要な施策		医療行政費		ページ	41
年度		R5			
会計名				事業の概要 【問合せ先】企画連携係 0857-30-8521 【1 1 次総の施策体系】1302(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P121(健保003) 【事業の概要】 東部圏域（1市4町）を所管とする保健所として、災害時の医療救護活動を担うため、被災者支援を行う職員の資質向上を図ることを目的に、平素から災害に備えた訓練・研修受講を行う。 【事業の成果】 ・D H E A T養成研修への参加（基礎編、2名） ・鳥取空港消防救難訓練参加（1回） ・透析医療関係者意見交換会（1回） 令和3年度 24千円 令和4年度 12千円 令和5年度 26千円 【今後の課題・方向性】 近年、様々な災害が頻発し、災害発生時の保健所対応に係る情報共有や訓練の実施、医療救護活動をマネジメントできる人材の育成が重要になっている。D H E A T養成研修・災害医療コーディネーター会議等について、研修受講・会議開催の体制を整え、取組を進めていく必要がある。また、広域連携による災害時の体制強化を図るためにも、東部4町からの参加も募り、様々な機会を捉えて訓練や研修に取り組む必要がある。 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	
一般会計					
款 衛生費					
項 保健衛生費					
目 医務費					
(単位：千円)					
当初予算額		301			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		301			
本年度決算額		26			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	4			
	一般財源	22			
	計	26			
(参考)					
前年度決算額		12			

所 属 名	
健康こども部鳥取市保健所 保健総務課	

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	4
その他	0

評価結果	災害発生時の保健所体制を強化していくため、医療救護活動をマネジメントできる人材の育成や、各医療機関等の関係者との連携を進めていく。

保005		項 目 名		ひきこもり対策支援事業費	
主要な施策		地域生活支援事業費		ページ	35
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	障害者自立支援事業費				
(単位：千円)					
当初予算額		6,597			
補正予算額		2,570			
予算流・充用額		0			
最終予算額		9,167			
本年度決算額		8,547			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	3,910			
	地方債	0			
	その他	7			
	一般財源	4,630			
	計	8,547			
(参考)					
前年度決算額		6,549			

事業の概要	
【問合せ先】心の健康支援室 0857-22-5616	
【1 1 次総の施策体系】1301	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P121(健保004)	
【事業の概要】 ひきこもり状態にある当事者や家族の相談支援及び支援体制の整備を図る。	
【事業の成果】 (1) ひきこもり家族教室：ひきこもりに悩む家族を対象に医師等による講演・交流会等を実施 令和3年度 年8回 参加者 実：19人(17家族)、延：71人(62家族) 令和4年度 年10回 参加者 実：23人(21家族)、延：28人(27家族) 令和5年度 年11回 参加者 実：21人(19家族)、延：32人(30家族) (2) ひきこもり支援担当者会：ひきこもり支援者(市町保健師等)を対象に実施(講演会等) 令和3年度 未実施(コロナ感染症予防の為) 令和4年度 1回実施 参加者20人 令和5年度 1回実施 参加者16人 (3) 相談員設置、居場所の開設、啓発、研修会等事業 7,174千円 (委託先：NPO法人青少年ピアサポート)	
【今後の課題・方向性】 ひきこもり状態にある当事者の背景は様々であるため、当事者や家族の状況に応じた個別支援を展開していく。市町及び関係機関との連携強化、支援者の資質向上を図るため、連絡会及び研修会を実施していく。	
※その他財源の諸収入は、中核市関連事務負担金	

所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 保健医療課

評価結果	家族を対象とした家族教室で医師の講演や家族同士の交流から始め、家族の困り感や悩みの軽減を図る支援を行うと共に段階的に本人の支援に結びつけるよう対応している。専門機関、関係機関と連携した対応支援を行っている。

保006		項 目 名		夜間休日急患診療所運営委託費等	
主要な施策		夜間休日急患診療所運営委託費等		ページ	39
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】医事業事係 0857-30-8531 【1 1 次総の施策体系】1302(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P122(健保005) 【事業の概要】 夜間及び日曜、祝日等の、休日に急な診察を必要とする患者が診察を受けられるよう、急患診療所を運営するとともに、1次救急患者の受入れ促進を図り、2次及び3次救急体制の負担軽減を図る。 【事業の成果】 夜間、休日等における急患診療の実施 夜間 休日昼間 令和3年度 40,212千円 4,086人 3,375人 令和4年度 40,252千円 7,129人 5,811人 令和5年度 40,757千円 9,317人 7,761人 【今後の課題・方向性】 引き続き夜間、休日等における急患診療所体制を維持する。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
会計名					
一般会計					
款 衛生費					
項 保健衛生費					
目 保健衛生総務費					
(単位：千円)					
当初予算額		40,758			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		40,758			
本年度決算額		40,757			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	21,561			
	一般財源	19,196			
	計	40,757			
(参考)					
前年度決算額		40,252			
評価結果		夜間及び日曜、祝日等の休日に急な診察を必要とする患者の診察を実施することで適切な医療を提供した。			

保007		項 目 名		病院群輪番制病院設備整備事業費																			
主要な施策		病院群輪番制病院設備整備事業費		ページ	39																		
年度		R5		所 属 名																			
会計名				健康こども部鳥取市保健所 保健医療課																			
一般会計																							
款	衛生費																						
項	保健衛生費																						
目	保健衛生総務費																						
(単位：千円)																							
当初予算額	0																						
補正予算額	2,895																						
予算流・充用額	0																						
最終予算額		2,895																					
本年度決算額		2,895																					
区 分		決算額																					
財 源 内 訳	国・県支出金	1,930																					
	地方債	0																					
	その他	0																					
	一般財源	965																					
	計	2,895																					
(参考)																							
前年度決算額		10,611																					
評価結果		救急医療に必要な機器の更新ができ、市民サービスの向上に寄与した。																					
事業の概要		【問合せ先】 医事薬事係 0857-30-8531 【1 1 次総の施策体系】 1302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正その② P34(保001) 【事業の概要】 二次救急病院（病院群輪番制病院）として一次救急医療（夜間休日急患診療所）からの紹介患者、傷病者及び救急患者の診察に対応するためには、医療機器設備は常に点検、更新をして一定の高いレベルを保つ必要がある。必要な機器を更新し、救急患者の受け入れ態勢を整備することにより、本市の救急体制の充実が図られ、また救急担当医の負担軽減につながる。 (内容) ・病院群輪番制病院の医療機器新規購入、更新に対して補助金を交付する。 ・補助金の負担区分は国1/3、県1/3、市1/3 ・補助金額の上限は1病院につき22,000千円 【事業の成果】 <table border="1"> <tr> <td>令和3年度</td> <td>6,480千円</td> <td>鳥取生協病院</td> <td>3,423千円、</td> <td>鳥取赤十字病院</td> <td>3,057千円</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>10,611千円</td> <td>鳥取生協病院</td> <td>2,406千円、</td> <td>鳥取赤十字病院</td> <td>8,205千円</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>2,895千円</td> <td>鳥取生協病院</td> <td>1,476千円、</td> <td>鳥取赤十字病院</td> <td>1,419千円</td> </tr> </table> 【今後の課題・方向性】 引き続き、救急医療体制を整え、市民サービスの向上に努める。				令和3年度	6,480千円	鳥取生協病院	3,423千円、	鳥取赤十字病院	3,057千円	令和4年度	10,611千円	鳥取生協病院	2,406千円、	鳥取赤十字病院	8,205千円	令和5年度	2,895千円	鳥取生協病院	1,476千円、	鳥取赤十字病院	1,419千円
令和3年度	6,480千円	鳥取生協病院	3,423千円、	鳥取赤十字病院	3,057千円																		
令和4年度	10,611千円	鳥取生協病院	2,406千円、	鳥取赤十字病院	8,205千円																		
令和5年度	2,895千円	鳥取生協病院	1,476千円、	鳥取赤十字病院	1,419千円																		

保008		項 目 名		公的病院等不採算医療支援事業補助金	
主要な施策		公的病院等不採算医療支援事業費		ページ	39
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	保健衛生総務費				
(単位：千円)					
当初予算額	21,541				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額		21,541			
本年度決算額		21,541			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	21,541			
	計	21,541			
(参考)					
前年度決算額		21,541			
評価結果		特別交付税制度を活用し、鳥取赤十字病院が実施する不採算部門（救急医療等）に助成することで地域医療の確保、維持に努めることができました。			

保009		項 目 名		自死対策強化事業費	
主要な施策		自死対策強化事業費		ページ	39
年度		R5		所 属 名	
				健康こども部鳥取市保健所 保健医療課	
事業の概要					
【問合せ先】心の健康支援室 0857-22-5616					
【1 1 次総の施策体系】1301(実施計画関連事業)					
【予算計上の経過】					
予算事業別概要目次：当初予算 P123(健保007)					
【事業の概要】					
主に若年層及び働き盛り世代のメンタルヘルスに関する知識の普及と心の健康に関する相談体制を整備し、自死予防を図る。					
【事業の成果】					
・心の健康、自死予防に関する普及啓発：自殺予防週間や自殺対策強化月間等の機会を通して、パネル展示、チラシや啓発物の配布、ホームページや市報に掲載。					
・ゲートキーパー研修：1回 35人					
・こころの体温計：アクセス数22,146件(うち若年層：2,910件)					
・心の健康相談件数					
令和3年度 訪問(延)282、面接(延)115、電話(延)864					
令和4年度 訪問(延)164、面接(延)126、電話(延)468					
令和5年度 訪問(延)235、面接(延)197、電話(延)815					
令和3年度 604千円					
令和4年度 546千円					
令和5年度 488千円					
【今後の課題・方向性】					
令和6年度は、自死に追い込まれることのない地域社会を目指し、様々な機会を捉えゲートキーパーについて積極的に啓発していく。					
(参考)					
前年度決算額		546		評価結果	
				研修会の開催、事業や大学祭でのチラシの配布やパネル展等、様々な機会を通して、心の健康、自死予防に関する知識や相談窓口の普及啓発を図った。令和5年度は前年度に比べ自死者数がわずかに増加。依然として働き盛り世代、男性の自死者数の割合が高い。	

保〇10		項 目 名		A類疾病予防接種費	
主要な施策		感染症予防接種費		ページ	40
年度		R5		所 属 名	
				健康こども部鳥取市保健所 保健医療課	
会計名				事業の概要	
一般会計				【問合せ先】 予防接種推進係 0857-30-8640	
款 衛生費				【1 1 次総の施策体系】 1302	
項 保健衛生費				【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P123(健保008)	
目 予防費				【事業の概要】 伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種法及び関連法令に基づき医療機関での個別接種によって予防接種を実施する。	
(単位：千円)				【事業の成果】 主な定期予防接種実施件数	
当初予算額		590,346		[令和3年度] [令和4年度] [令和5年度]	
補正予算額		△ 91,491		ロタ 2,902件 2,841件 2,499件	
				四種混合 5,158件 4,929件 4,816件	
				MR1期 1,274件 1,231件 1,214件	
				MR2期 1,528件 1,387件 1,311件	
				日本脳炎 3,588件 7,317件 6,082件	
				HPV(通常) 796件 1,179件 1,093件	
				HPV(キャッチアップ) ー 1,322件 1,633件	
				風しん第5期 484件 281件 95件	
				令和3年度 402,374千円	
				令和4年度 454,351千円	
				令和5年度 447,313千円	
予算流・充用額		△ 2,076		【今後の課題・方向性】 予防接種法に基づき、適正に実施する。	
				※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
最終予算額		496,779		評価結果	
				予防接種法に基づき、適正かつ円滑な予防接種を実施する。	
本年度決算額		447,313			
区 分		決算額			
国・県支出金		1,407			
地方債		0			
その他		11,835			
一般財源		434,071			
計		447,313			
(参考)					
前年度決算額		454,351			

保〇11		項 目 名		B類疾病予防接種費	
主要な施策		感染症予防接種費		ページ	40
年度		R5			
会計名				事業の概要 【問合せ先】予防接種推進係 0857-30-8640 【1 1 次総の施策体系】1302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P124(健保009) 【事業の概要】 定期接種として、高齢者インフルエンザ予防接種及び高齢者肺炎球菌感染症予防接種を実施している。また、インフルエンザについては、心身障がい者（児）及び就学前乳幼児を対象に、接種費用助成を実施してきたが、令和5年度は小学6年生までの小児に拡大した。接種費用の負担軽減及び感染症による重症化予防を図ることにより、市民の健康管理を支援する。 【事業の成果】 B類疾病の予防接種は、個人の発病又はその重症化を防止し併せてそのまん延予防のため、接種を希望される人に行う。 主な定期予防接種実施件数 インフルエンザ 高齢者肺炎球菌 任意予防接種実施件数 インフルエンザ 心身障がい者（児） 小児 就学前乳幼児 小学生 令和3年度 157,182千円 令和4年度 151,198千円 令和5年度 156,447千円 【今後の課題・方向性】 予防接種法に基づき、適正に実施する。また、任意接種の接種費用の費用軽減及び感染症による重症化予防を継続して実施する。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
一般会計					
款 衛生費					
項 保健衛生費					
目 予防費					
(単位：千円)					
当初予算額		173,357			
補正予算額		△ 2,534			
予算流・充用額		0			
最終予算額		170,823			
本年度決算額		156,447			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	14,921			
	一般財源	141,526			
	計	156,447			
(参考)					
前年度決算額		151,198			
評価結果		予防接種法に基づき、適正かつ円滑な予防接種を実施する。任意接種の接種費用の費用軽減及び感染症による重症化予防を継続して実施する。			

保012		項 目 名		感染症対策推進事業費	
主要な施策		感染症予防費		ページ	40
年度		R5			
会計名				事業の概要 【問合せ先】感染症・疾病対策係 0857-30-8533 【1 1 次総の施策体系】1302(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P124(健保010) 12月補正その② P35 (保003) 【事業の概要】 感染症の発生時における危機管理体制を整備するとともに、感染症患者に対する適切な医療の提供を図る。また、感染症の発生動向を調査し、感染拡大の兆候を探知し適切な予防活動を実施する。 【事業の成果】 ≪コロナ・物価高騰対策≫ ・感染症の予防のための施策の実施に関する計画（鳥取県東部圏域感染症予防計画）の策定 ・鳥取市保健所健康危機管理対処計画（感染症編）の作成 ・感染症発生届受理件数 48件（うち結核11件） ・集団感染事例 218件（現地調査14件） ・コロナ医療費公費負担 ・病原体等検査委託件数 100件 令和3年度 764,970千円（新型コロナウイルス感染症行政検査実施業務による増） 令和4年度 1,043,601千円（ ” ” ） 令和5年度 302,108千円 【今後の課題・方向性】 今後とも、感染症の発生時における危機管理体制を整備するとともに、感染症患者に対する適切な医療の提供を図る。また、感染症の発生動向を調査し、感染拡大の兆候を探知し適切な予防活動を実施する。 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務費負担金	
一般会計					
款 衛生費					
項 保健衛生費					
目 予防費					
(単位：千円)					
当初予算額		606,136			
補正予算額		△ 241,444			
予算流・充用額		2,076			
最終予算額		366,768			
本年度決算額		302,108			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	98,068			
	地方債	0			
	その他	3,278			
	一般財源	200,762			
	計	302,108			
(参考)					
前年度決算額		1,043,601			
評価結果		感染症発生時の危機管理体制を整備し、感染症発生時の疫学調査、疑い事例の検査対応、予防啓発活動等を行い、適切な予防活動を実施した。			

保〇13		項 目 名		保健所体制強化事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
主要な施策		感染症予防費		ページ	40
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款 衛生費					
項 保健衛生費					
目 予防費					
(単位：千円)					
当初予算額		179,395			
補正予算額		△ 102,898			
予算流・充用額		0			
最終予算額		76,497			
本年度決算額		76,494			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	76,494			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	76,494			
(参考)					
前年度決算額		299,199			
評価結果		新型コロナウイルス感染症が感染拡大した際、保健所職員でなければ対応が困難な業務以外を外部委託していたことで、保健所機能が維持でき、管轄する住民の健康を守ることに繋がった。			

事業の概要	
【問合せ先】感染症・疾病対策係 0857-30-8533	
【1 1 次総の施策体系】1302	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P124(健保011) 12月補正その② P35 (保004)	
【事業の概要】 管轄地域の住民の健康を守るため、新型コロナウイルス感染症対応業務について、保健所職員でなければ対応が困難な業務以外を外部委託等に移行し、保健所機能の維持を図る。	
【事業の成果】 ＜コロナ・物価高騰対策＞ (1) 積極的疫学調査及び健康観察業務 ①濃厚接触者健康観察業務 ②在宅・宿泊療養者健康観察業務 ③重症化リスクの高い患者への積極的疫学調査業務 ④夜間電話相談業務 ⑤PCR検査予約センターの電話予約受付業務 ⑥鳥取市陽性者コンタクトセンター電話案内業務 (2) 患者移送業務 (3) 在宅療養者に対する物品の配達業務 (4) 東部地区接触者等相談センター業務 (5) 療養証明電話受付及び発行業務 令和4年度 299,199千円 (新規事業) 令和5年度 76,494千円	
【今後の課題・方向性】 令和5年5月8日に新型コロナウイルス感染症は5類に移行し、基本的に一般医療での対応となった。それに伴い、外部委託は終了した。	

保〇14		項 目 名		健康被害対策事業負担金	
主要な施策		予防接種事故対策費		ページ	40
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】予防接種推進係 0857-30-8640 【1 1 次総の施策体系】1302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：なし 【事業の概要】 予防接種法第15条（予防接種による健康被害の救済措置）、同法施行令に基づき、予防接種健康被害救済給付制度として医療費等を支給する。 【事業の成果】 予防接種健康被害救済給付制度として障害年金、医療手当、医療費を支給した。 令和3年度 8,306千円 対象者 4名 （うち新型コロナウイルスワクチン接種 138千円 2名）《コロナ・物価高騰対策》 令和4年度 8,321千円 対象者 4名 （うち新型コロナウイルスワクチン接種 164千円 2名）《コロナ・物価高騰対策》 令和5年度 9,397千円 対象者 7名 （うち新型コロナウイルスワクチン接種 1,092千円 5名）《コロナ・物価高騰対策》 【今後の課題・方向性】 予防接種による健康被害に対し、引き続き救済を行う。	
会計名					
一般会計					
款 衛生費					
項 保健衛生費					
目 予防費					
(単位：千円)					
当初予算額		11,124			
補正予算額		119			
予算流・充用額		△ 48			
最終予算額		11,195			
本年度決算額		9,397			
区分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	7,330			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,067			
	計	9,397			
(参考)					
前年度決算額		8,321			
評価結果		予防接種による健康被害に対し、引き続き救済を行う。			

保015		項 目 名		新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費	
主要な施策		新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費		ページ	40
年度		R5		所 属 名	
				健康子ども部鳥取市保健所 保健医療課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】予防接種推進係 0857-30-8640 【1 1 次総の施策体系】1302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次： 6 月補正 P30(健002) 【事業の概要】 特例臨時接種の実施期間が延長され、初回接種及び追加（3～5回目）接種を継続して実施するほか、新たに春開始（6回目）接種並びに秋開始（7回目）接種を実施する。 また、小児（5歳～11歳）及び乳幼児（生後6か月～4歳）に対して、初回及び追加接種を実施する。 【事業の成果】 初回接種、追加接種（3～7回目）、小児接種（1～6回目）、乳幼児接種（1～4回目）に必要な体制を確保し、接種を希望される市民への円滑な接種を実施した。 令和3年度実績 375,858千円（延べ接種回数（初回・追加含む）：326,028回） 令和4年度実績 864,027千円（国返還金 20,987千円含む） （延べ接種回数（初回・追加含む）：214,296回） 令和5年度実績 316,925千円（国返還金220,679千円含む） （延べ接種回数（初回・追加含む）：76,183回） （翌年度繰越額 20,861千円） 【今後の課題・方向性】 特例臨時接種期間が終了し、令和6年度から新型コロナウイルス感染症の予防接種が定期接種となるため、接種費用の負担軽減及び感染症による重症化予防を図ることにより、市民の健康管理を支援する。			
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	予防費				
(単位：千円)					
当初予算額	0				
補正予算額	367,012				
予算流・充用額	0				
最終予算額 367,012		その他財源の内訳			
本年度決算額 316,925		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	96,244			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	220,681			
	計	316,925			
(参考)		評価結果			
前年度決算額 864,027		特例臨時接種期間が終了し、今後は定期接種のB類疾病として引き続き接種費用の負担軽減及び感染症による重症化予防を図ることにより、市民の健康管理を支援する。			

保016		項 目 名		市立病院事業会計へ繰出	
主要な施策		市立病院事業会計へ繰出		ページ	41
年度		R5		所 属 名	
				健康こども部鳥取市保健所 保健医療課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】医事業事係 0857-30-8531			
款 衛生費		【1 1 次総の施策体系】1302			
項 他会計繰出		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：なし			
目 市立病院事業会計へ繰出		【事業の概要】 地方公営企業繰出基準（総務副大臣通知）に基づき、開設者が負担すべき経費を繰出し、経営基盤の強化を図る。			
(単位：千円)		【事業の成果】 令和3年度実績 1,394,403千円 令和4年度実績 1,303,194千円 令和5年度実績 1,339,698千円			
当初予算額		1,380,588			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,380,588			
本年度決算額		1,339,698			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,956			
	地方債	0			
	その他	22,867			
	一般財源	1,314,875			
	計	1,339,698			
(参考)		評価結果 開設者が負担すべき経費を繰出し、経営基盤の強化を図ることができた。			
前年度決算額		1,303,194			

保017		項 目 名		市立病院事業会計へ繰出(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
主要な施策		市立病院事業会計へ繰出		ページ	41
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】医事業事係 0857-30-8531 【1 1 次総の施策体系】1302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P125(健保012) 【事業の概要】 全国的な新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、開設者が負担すべき院内感染防止にかかる経費を繰出し、医療提供体制の維持を図る。 【事業の成果】 ≪コロナ・物価高騰対策≫ 令和2年度 27,428千円（令和3年度事業分） 令和3年度 39,101千円（令和4年度事業分） 令和5年度 17,501千円 【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、事業終了。	
会計名					
一般会計					
款 衛生費					
項 他会計繰出					
目 市立病院事業会計へ繰出					
(単位：千円)					
当初予算額		17,501			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		17,501			
本年度決算額		17,501			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	17,501			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	17,501			
(参考)		評価結果		市立病院内での感染防止、感染拡大防止に寄与した。	
前年度決算額		0			

保018		項 目 名		施設管理費	
主要な施策		施設管理費		ページ	39
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款 衛生費					
項 保健衛生費					
目 保健衛生総務費					
(単位：千円)					
当初予算額		64,329			
補正予算額		7,139			
予算流・充用額		0			
最終予算額		71,468			
本年度決算額		69,310			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	2,854			
	地方債	2,500			
	その他	9,504			
	一般財源	54,452			
	計	69,310			
(参考)					
前年度決算額		61,897			
評価結果		ファシリティマネジメントの観点から施設の利活用について検討しつつ、引き続き適切な維持管理に努める。			

事業の概要	
【問合せ先】庶務係 0857-30-8583	
【11次総の施策体系】1301	
【予算計上の経過】	
予算事業別概要目次：当初予算 P126(健保014)	
9月補正 P38(保002)	
12月補正その② P36(保005)	
【事業の概要】	
市民の健康づくりの推進及び自主的な保健活動の振興に資するため、用瀬・佐治・気高・鹿野地域のそれぞれと、国府地域と一部鳥取地域の市民を対象に保健センターを設置している。	
【事業の成果】	
各保健センターの適切な維持管理により、保健事業のスムーズな運営を図った。	
健康づくり事業に係る寄附金により物品等を購入	
《コロナ・物価高騰対策》	
気高保健センターの電気代の増加分を地方創生臨時交付金活用により支援。	
令和3年度 81,041千円	
令和4年度 61,897千円(うち、電気・ガス等高騰支援分 4,867千円)	
令和5年度 69,310千円(うち、電気・ガス等高騰支援分 2,854千円)	
【今後の課題・方向性】	
今後も市民の利用状況を見ながら、保健事業を実施するにふさわしい環境を維持できるよう管理に努めるとともに、コスト削減を図る。	
※その他財源の使用料は、施設使用料	
※その他財源の寄附金は、健康づくり事業に係る寄附金	
※その他財源の諸収入は、光熱水費負担金、建物総合損害共済災害共済金	

保019		項 目 名		健康診査費	
主要な施策		健康増進事業費		ページ	39
年度		R5		所 属 名	
				健康こども部鳥取市保健所 健康づくり推進課	
会計名					
一般会計					
款 衛生費					
項 保健衛生費					
目 健康対策費					
(単位：千円)					
当初予算額		438,901			
補正予算額		△ 8,480			
予算流・充用額		△ 23			
最終予算額		430,398			
本年度決算額		423,483			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	11,534			
	地方債	0			
	その他	51,513			
	一般財源	360,436			
	計	423,483			
(参考)					
前年度決算額		424,811			
評価結果		がんは本市の死亡原因の第一位であり、様々な機会を捉え、受診啓発に努めることで早期発見・早期治療につなげることが重要である。			

事業の概要			
【問合せ先】健診推進室 0857-20-0320			
【11次総の施策体系】1301(実施計画関連事業)			
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P127(健保015)			
【事業の概要】 健康増進法に基づく各種健康診査を実施し、健康意識の向上、生活習慣改善、疾病の早期発見・早期治療を図る。			
【事業の成果】 実施したがん検診及び受診率（69歳以下）、健康診査等受診者数			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
胃がん検診	31.4%	35.5%	33.0%
肺がん検診	31.0%	34.4%	32.5%
大腸がん検診	33.5%	37.1%	34.7%
乳がん検診	49.5%	61.1%	58.6%
子宮がん検診	58.6%	71.3%	70.1%
*乳がん・子宮がんは2年に1回の受診率			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
高齢者健康診査	5,569人	5,636人	6,162人
肝炎ウイルス検査	1,310人	1,189人	1,139人
健康診査	296人	293人	295人
【今後の課題・方向性】 受診勧奨やパートナー企業への働きかけを行うことで受診率向上を図る。			
※その他財源の負担金は、後期高齢者健康診査負担金			
※その他財源の諸収入は、各種健診一部自己負担金			

保020		項 目 名		健康教育・健康相談・訪問指導事業費	
主要な施策		健康増進事業費		ページ	39
年度		R5		所 属 名 健康こども部鳥取市保健所 健康づくり推進課	
会計名					
一般会計				事業の概要 【問合せ先】地域保健第二係 0857-30-8585 【1 1 次総の施策体系】1301(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P127(健保016) 【事業の概要】 健康教育・健康相談・訪問指導を実施し、適切な指導や支援を行うことにより、生活習慣病及び介護を要する状態になることを予防し、健康づくりを支援する。 【事業の成果】 健康教育、健康相談、訪問指導を実施 【教育】健康に関する知識の普及・啓発 (成人保健：361回 延3,629人、学校保健：25回 延1,008人) 【相談】個別相談による住民の健康不安の解消、健康づくりへの助言 (259回 延3,789人) 【訪問】看護師・保健師・栄養士の家庭訪問による支援 (延555人) 決算額 健康教育 健康相談 訪問指導 令和3年度 10,956千円 254回 169回 436人 令和4年度 11,343千円 343回 216回 586人 令和5年度 11,380千円 386回 259回 555人 【今後の課題・方向性】 自らの健康状態を認識して生活習慣を振り返る動機づけとなるよう、保健指導、健康教育・相談を実施する。また、他事業と連携することで様々な機会を捉えたアプローチを検討する。	
款 衛生費					
項 保健衛生費					
目 健康対策費					
(単位：千円)					
当初予算額		11,324			
補正予算額		551			
予算流・充用額		0			
最終予算額		11,875		その他財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
本年度決算額		11,380			
区 分		決算額			
財源内訳		国・県支出金 321			
		地方債 0			
		その他 0			
		一般財源 11,059			
		計 11,380			
(参考)					
前年度決算額		11,343			
評価結果		糖尿病等の生活習慣病は自覚症状がなく進行し、現在のわが国における死亡や要介護状態の主な原因の一つとなるなど、本市においてもその対策が急務である。学齢期の子ども及びその保護者等に対し健康教育を実施することで、適切かつ効果的に健康づくりを支援することができた。			

保021		項 目 名		栄養改善指導事業費	
主要な施策		食育活動等推進事業費		ページ	39
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款 衛生費					
項 保健衛生費					
目 健康対策費					
(単位：千円)					
当初予算額		2,610			
補正予算額		△ 735			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,875			
本年度決算額		803			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	28			
	一般財源	775			
	計	803			
(参考)					
前年度決算額		1,827			
評価結果		特定給食施設等に栄養管理に必要な指導・助言を行うとともに、実務者研修会等を開催することで利用者等の健康の保持・増進につなげることができる。食品事業者等への適切な食品表示を指導することにより、住民の安心・安全な食生活を守る。			

事業の概要													
【問合せ先】食育推進係 0857-30-8582													
【1 1 次総の施策体系】1301													
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P128(健保017) 12月補正その② P36 (保006)													
【事業の概要】 中核市移行に伴い移譲された保健所業務の円滑な執行により住民の健康保持・増進を図る。 (1) 健康増進法に基づく特定給食施設等指導 (2) 健康増進法に基づく栄養改善事業 (3) 健康増進法に基づく健康栄養調査業務 (4) 健康増進法及び食品表示法に基づく食品表示の指導業務													
【事業の成果】 <table><tr><td>令和3年度</td><td>決算額 2,025千円</td><td>健康栄養調査 国民及び県民：4地区内定後中止</td><td>特定給食施設指導・助言 148施設</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>1,827千円</td><td>国民：該当なし 県民：4地区実施</td><td>149施設</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>803千円</td><td>国民：該当なし 県民：非該当年</td><td>149施設</td></tr></table>		令和3年度	決算額 2,025千円	健康栄養調査 国民及び県民：4地区内定後中止	特定給食施設指導・助言 148施設	令和4年度	1,827千円	国民：該当なし 県民：4地区実施	149施設	令和5年度	803千円	国民：該当なし 県民：非該当年	149施設
令和3年度	決算額 2,025千円	健康栄養調査 国民及び県民：4地区内定後中止	特定給食施設指導・助言 148施設										
令和4年度	1,827千円	国民：該当なし 県民：4地区実施	149施設										
令和5年度	803千円	国民：該当なし 県民：非該当年	149施設										
【今後の課題・方向性】 引き続き栄養改善事業等の実施により、住民の安心・安全な食生活につなげることで健康の保持・増進を図る。													
※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金													

所 属 名	
健康こども部鳥取市保健所 健康づくり推進課	

保022		項 目 名		がん医療提供体制整備事業費	
主要な施策		生活習慣病予防対策事業費		ページ	39
年度		R5		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款 衛生費					
項 保健衛生費					
目 健康対策費					
(単位：千円)					
当初予算額		1,783			
補正予算額		1,475			
予算流・充用額		0			
最終予算額		3,258			
本年度決算額		2,436			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	2,434			
	一般財源	2			
	計	2,436			
(参考)					
前年度決算額		1,260			
評価結果		がん治療による外見変貌を補完する補整具等の購入費用を助成することにより、がん患者の心理的負担を軽減するとともに、社会参加を促進し、療養生活の質の向上を図る。			

所 属 名	
健康こども部鳥取市保健所 健康づくり推進課	

【問合せ先】地域保健第二係 0857-30-8585													
【1 1次総の施策体系】1301													
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正 P31(保003)													
【事業の概要】 抗がん剤による脱毛や乳がん手術による乳房切除など、がん患者の外見上の変化に対する心理的負担を軽減するとともに、療養生活の質の向上を図るため、ウィッグ（かつら）及び補整下着、脱毛予防用品等の購入費用を助成する。 （1）鳥取市がん患者の社会参加応援事業補助金 補助率1/2 ※令和5年度から上限額2万円を5万円へ引き上げ （2）鳥取市抗がん剤治療副作用対策事業補助金 補助率1/2													
【事業の成果】 <table><tr><td></td><td>件数</td><td>補助額</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>89件</td><td>1,483千円</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>88件</td><td>1,260千円</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>81件</td><td>2,436千円</td></tr></table>			件数	補助額	令和3年度	89件	1,483千円	令和4年度	88件	1,260千円	令和5年度	81件	2,436千円
	件数	補助額											
令和3年度	89件	1,483千円											
令和4年度	88件	1,260千円											
令和5年度	81件	2,436千円											
【今後の課題・方向性】 引き続き、がん患者の外見上の変化に対する心理的負担を減少し、療養生活の質の向上を図る。 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金													

保023		項 目 名		2歳児歯科健診事業費													
主要な施策		母子歯科保健事業費		ページ	40												
年度		R5		健康こども部鳥取市保健所 健康づくり推進課													
会計名																	
一般会計																	
款 衛生費																	
項 保健衛生費																	
目 母子保健費																	
(単位：千円)						事業の概要 【問合せ先】地域保健第一係 0857-30-8581 【1 1 次総の施策体系】1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P133(健保028) 【事業の概要】 2 歳児は乳歯が生えそろう始め、いろいろなものを食べることができるようになるため、むし歯になりやすい時期である。この時期に歯科健診、フッ化物塗布、歯科保健指導を行うことにより、口腔の健康の保持・増進を図る。 【事業の成果】 <table><tr><td></td><td>決算額</td><td>受診人数</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>1,837千円</td><td>1,198人</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>1,764千円</td><td>1,185人</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>1,547千円</td><td>1,061人</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 2 歳児歯科健診の必要性やむし歯予防の重要性を継続して啓発するとともに、未受診者勧奨を行い受診率の向上を図る。 ※その他財源の諸収入は、歯科検診歯ブラシ自己負担金			決算額	受診人数	令和3年度	1,837千円	1,198人	令和4年度	1,764千円	1,185人	令和5年度
	決算額	受診人数															
令和3年度	1,837千円	1,198人															
令和4年度	1,764千円	1,185人															
令和5年度	1,547千円	1,061人															
当初予算額		1,995															
補正予算額		0															
予算流・充用額		0															
最終予算額		1,995															
本年度決算額		1,547															
区 分		決算額															
財源内訳		国・県支出金 0															
		地方債 0															
		その他 3															
		一般財源 1,544															
		計 1,547															
(参考)				評価結果 健診の必要性やむし歯予防の重要性を啓発していくことが必要である。													
前年度決算額		1,764															

保024		項 目 名		野良猫不妊・去勢手術費補助金	
主要な施策		動物愛護事業費		ページ	40
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款 衛生費					
項 保健衛生費					
目 予防費					
(単位：千円)					
当初予算額		1,400			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,400			
本年度決算額		1,031			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	1,031			
	一般財源	0			
	計	1,031			
(参考)					
前年度決算額		1,184			

事業の概要	
【問合せ先】動物愛護係 0857-30-8551	
【1 1 次総の施策体系】1302	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P135(健保032)	
【事業の概要】 動物の愛護及び管理に関する法律及び鳥取県動物愛護管理推進計画に基づき、猫の収容・引取り数の削減などを目標として取り組んでいる。猫による環境悪化の苦情及び負傷により保護した所有者のいない猫の死亡数の減少に向け、みだりな繁殖・増加を抑制する対策が必要となっている。 その対策の1つとして、飼い主のいない猫の不妊去勢手術に要した費用を補助することで、不妊去勢手術の取組を促進させる。	
【事業の成果】 猫の不妊去勢手術に要した費用を補助 令和3年度 673千円 70頭 令和4年度 1,184千円 126頭 令和5年度 1,031千円 119頭	
【今後の課題・方向性】 本事業と地域猫活動等支援事業を併せて実施することで、飼い主のいない猫の繁殖を抑制し、地域の生活環境の保全を図り、やむを得ず殺処分される猫を減らしていく。 ※その他財源の寄付金は、クラウドファンディング型ふるさと納税	

評価結果	動物の愛護及び管理に関する法律及び鳥取県動物愛護管理推進計画に基づく、猫のみだりな繁殖・増加を抑制する対策として、不妊去勢手術に要した費用を補助することで、飼い主のいない猫の繁殖の抑制につながった。

保025		項 目 名		動物愛護管理推進事業費	
主要な施策		動物愛護事業費		ページ	40
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款 衛生費					
項 保健衛生費					
目 予防費					
(単位：千円)					
当初予算額		12,574			
補正予算額		605			
予算流・充用額		0			
最終予算額		13,179			
本年度決算額		12,119			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	3,393			
	一般財源	8,726			
	計	12,119			
(参考)		前年度決算額		11,565	
評価結果		令和5年度の返還・譲渡率は前年度の71.8%から50.7%へ大きく減少した。これは、傷病動物の収容が多く、収容後に死亡したものなどが多かったことによる。今後もより一層動物愛護の推進等を図っていく。			

事業の概要	
【問合せ先】動物愛護係 0857-30-8551	
【1 1 次総の施策体系】1302(実施計画関連事業)	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P136(健保033) 12月補正その② P37 (保008)	
【事業の概要】 命を大切にし、動物と共生する社会を実現するため、動物の適正飼養を推進するとともに、保護収容動物の返還・譲渡を推進する。	
【事業の成果】 返還・譲渡の推進 → 返還：9件 譲渡：29件	
令和3年度 11,067千円 令和4年度 11,565千円 令和5年度 12,119千円	
【今後の課題・方向性】 動物への関心を高めていただく機会として、4年ぶりに譲渡会を実施した。来年度以降も引き続き、譲渡の推進に向けて譲渡会を開催する予定である。	
※その他財源の手数料は、動物取扱業登録手数料等 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	

保026		項 目 名		地域猫活動等支援事業費	
主要な施策		動物愛護事業費		ページ	40
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款 衛生費					
項 保健衛生費					
目 予防費					
(単位：千円)					
当初予算額		1,697			
補正予算額		1,854			
予算流・充用額		0			
最終予算額		3,551			
本年度決算額		2,576			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	639			
	一般財源	1,937			
	計	2,576			
(参考)					
前年度決算額		1,388			
評価結果		令和5年度の実施地区は15地区、手術頭数は83頭であり、共に前年度と比較して増となっている。令和3年度より開始となった当事業であるが、今後も周知を図っていく必要がある。			

事業の概要		
【問合せ先】動物愛護係 0857-30-8551		
【1 1 次総の施策体系】1302		
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正 P31(健004)		
【事業の概要】 平成24年に動物愛護管理法が改正され、動物の終生飼養が規定された。本市では飼い主へ適正飼養を啓発するとともに、駆除目的で飼い主がいない猫及び相当の理由のない動物の引取りを認めないこととし、やむを得ず収容した動物については新たな飼い主への譲渡を進めている。 一方で、飼い主のいない猫のみだりな繁殖による生活環境被害の苦情が多数寄せられており、問題の解決には一斉に不妊・去勢手術を実施し、繁殖を抑制することが必要である。		
【事業の成果】 申請のあった地域の飼い主のいない猫に対し、保健所の手術で繁殖抑制を行い、術後は地域猫として住民が管理し、生活環境の改善を図った。 申請地区数及び手術頭数（令和3年度事業開始） 令和3年度 3,572千円 実施地区 3地区 手術頭数 37頭 令和4年度 1,388千円 実施地区 8地区 手術頭数 45頭 令和5年度 2,576千円 実施地区 15地区 手術頭数 83頭		
【今後の課題・方向性】 エサやり行為自体が問題視され、給餌者と住民との関係の悪化により、合意形成が困難な地域もある。引き続き行政も支援しながら自治会へ丁寧な説明を行い、事業を推進していく。 ※その他財源の寄付金は、クラウドファンディング型ふるさと納税 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金		

保027		項 目 名		食品衛生指導事業費	
主要な施策		食品衛生指導事業費		ページ	40
年度		R5		所 属 名	
				健康こども部鳥取市保健所 生活安全課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】食品衛生係 0857-30-8552			
款 衛生費		【11次総の施策体系】1302(実施計画関連事業)			
項 保健衛生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P136(健保034)			
目 予防費		【事業の概要】 食品営業施設の許可・監視指導、食品検査を行うとともに、食品衛生の普及啓発等を行い、食の安全を確保する。			
(単位：千円)		【事業の成果】 食品衛生法に基づき鳥取県東部圏域食品衛生監視指導計画を毎年度策定するとともに、計画に沿った監視等を実施。 ・重点監視施設に対する監視指導の実施 → 222回 ・食品の安全性を確認するための検査の実施 → 118検体 ・H A C C Pに沿った衛生管理の導入支援 → 新規許可時等に併せて適宜実施			
当初予算額		12,491		令和3年度 12,767千円 令和4年度 9,856千円 令和5年度 6,842千円	
補正予算額		△ 984		【今後の課題・方向性】 鳥取県東部圏域食品衛生監視指導計画に沿って、計画的かつ効果的な監視指導を実施し、衛生管理の向上に努め、住民の食の安全を確保する。	
予算流・充用額		0		※その他財源の手数料は、食品営業許可等手数料及び調理師免許交付等手数料	
最終予算額		11,507		その他財源の内訳	
本年度決算額		6,842		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 6,842 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	6,842			
	一般財源	0			
	計	6,842			
(参考)		評価結果		鳥取県東部圏域食品衛生監視指導計画に基づき、施設の設置及び申請手続きの指導や、H A C C Pに沿った衛生管理の適正な指導、流通食品の安全性の検証などにより、食の安全性の確保につながった。	
前年度決算額		9,856			

経001		項 目 名		シルバー人材センター運営補助金																	
主要な施策		シルバー人材センター助成費等		ページ	34																
年度		R5		所 属 名																	
				経済観光部 経済・雇用戦略課																	
会計名		事業の概要 【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284 【1 1 次総の施策体系】1301(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P137(経001) 【事業の概要】 高齢者の意向に応じた臨時的・短期的な就業機会の提供を行う「公益社団法人鳥取市シルバー人材センター」の運営を支援し、高齢者の豊かな生活の確保や生きがいを図る。 【事業の成果】 <table><tr><td></td><td>[会員数]</td><td>[就業率]</td><td>[受託・派遣事業総実績]</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>703人</td><td>90.6%</td><td>298,245千円</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>717人</td><td>90.9%</td><td>301,660千円</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>734人</td><td>87.3%</td><td>305,185千円</td></tr></table> ※令和5年度に高齢者活用・地域雇用サポート事業補助金と統合 【今後の課題・方向性】 (公社)鳥取市シルバー人材センターは、就業による高齢者の積極的な社会参加と生きがいを創出し、活力ある高齢社会と雇用の創出に貢献する中核的な組織であり、地元企業の人材不足解消に向けても、引き続き支援を行っていく必要がある。					[会員数]	[就業率]	[受託・派遣事業総実績]	令和3年度	703人	90.6%	298,245千円	令和4年度	717人	90.9%	301,660千円	令和5年度	734人	87.3%	305,185千円
	[会員数]					[就業率]	[受託・派遣事業総実績]														
令和3年度	703人					90.6%	298,245千円														
令和4年度	717人					90.9%	301,660千円														
令和5年度	734人					87.3%	305,185千円														
一般会計																					
款	民生費																				
項	社会福祉費																				
目	老人福祉費																				
(単位：千円)																					
当初予算額	17,776																				
補正予算額	0																				
予算流・充用額	0																				
最終予算額	17,776																				
本年度決算額	17,776																				
区 分		決算額																			
財源内訳	国・県支出金	0																			
	地方債	0																			
	その他	0																			
	一般財源	17,776																			
	計	17,776																			
(参考)		評価結果		就業による高齢者の積極的な社会参加と生きがいを創出し、活力ある高齢社会と地元企業の人材不足解消に貢献している。																	
前年度決算額		7,280																			

経003		項 目 名		商店街にぎわい形成促進事業費	
主要な施策		商店街にぎわい形成促進事業費		ページ	44
年度		R5		所 属 名	
会計名				経済観光部 経済・雇用戦略課	
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位：千円)					
当初予算額	2,800				
補正予算額	1,800				
予算流・充用額	0				
最終予算額	4,600				
本年度決算額		2,463			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	2,463			
	一般財源	0			
	計	2,463			
(参考)		前年度決算額 1,418			
評価結果	中心市街地の賑わい創出、産業振興を図ることを目的に6件の活動が実施され、中心市街地の活性化を図ることができた。				

経005		項 目 名		中心市街地活性化推進事業補助金	
主要な施策		中心市街地活性化推進事業費		ページ	45
年度		R5		所 属 名	
				経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位：千円)					
当初予算額	0				
補正予算額	6,750				
予算流・充用額	0				
最終予算額	6,750				
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	2,110			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	4,557			
	計	6,667			
(参考)					
前年度決算額		2,000			
評価結果		引き続き、意欲ある事業者等に対する支援を行っていくことにより、中心市街地における商業活性化事業の推進による賑わい創出及び商業振興を図る。			

事業の概要	
【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282	
【1 1次総の施策体系】2103	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正 P40(経001)	
【事業の概要】 認定中心市街地活性化基本計画等に基づく事業に係る実施設計及び実施を支援することにより、中心市街地の賑わいを創出、商業振興を図る。 (1) 中心市街地活性化推進事業（調査・設計事業、ビジョン策定・実行事業） 事業実施のための調査、実施設計、事業計画（基本調査）策定等に要する経費の一部を補助する。 (2) 中心市街地商業活性化支援事業 国や県の補助金を活用することにより、認定中心市街地活性化基本計画等に基づく事業を実施する場合の経費の一部を補助する。 (3) 面的地域価値の向上・消費創出事業（活動支援事業、空き店舗整備事業） 認定中心市街地活性化基本計画に位置付けられた事業であり、かつ、中小企業経営支援等対策費補助金として交付決定を受けている事業に要する経費の一部を補助する。	
【事業の成果】 令和3年度 0件 令和4年度 1件（調査・設計事業） 令和5年度 2件（活動支援事業：1件 空き店舗整備事業：1件）	
【今後の課題・方向性】 事業効果をより高めるため、必要に応じて制度の見直しを行っていく。	

経006		項 目 名		スマートエネルギータウン構想推進事業費	
主要な施策		地域経済活性化促進事業費		ページ	45
年度		R5		所 属 名	
会計名				経済観光部 経済・雇用戦略課	
一般会計				事業の概要	
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位：千円)					
当初予算額		32,841			
補正予算額		124,099			
予算流・充用額		0			
最終予算額		156,940			
本年度決算額		60,144			
区 分		決算額		その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	36,023		分担金	0
	地方債	0		負担金	0
	その他	8,240		使用料	0
	一般財源	15,881		手数料	0
	計	60,144		財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				雑収入	8,240
				その他	0
【問合せ先】スマートエネルギータウン推進室 0857-30-8288					
【1次総の施策体系】2101(実施計画関連事業)					
【予算計上の経過】					
予算事業別概要目次：当初予算 P139(経005)、6月補正 P32(経002)、9月補正 P40(経002)					
【事業の概要】					
「鳥取市スマートエネルギータウン構想」に基づき、脱炭素の取組を通じて地域でのエネルギー産業の創出・育成を促進することにより、地域産業の振興や雇用の創出を図っている。令和5年4月には環境省「脱炭素先行地域」に選定され、再エネ設備や関連技術・サービスの導入促進を図り、地域や住民に裨益する再エネを最大限導入し、地方創生の発展と持続可能な地域社会づくりを進める。					
【事業の成果】					
○脱炭素先行地域づくり事業					
・戸建住宅においてPPAによりPVを導入 13件					
・戸建住宅において断熱改修事業を実施 2件					
・VPP/EMSの構築に向けた共通システム要件定義を実施					
・公立鳥取環境大学でZEB関連改修(LED化)を実施					
本部講義棟・情報処理棟・外灯設置、大教室・体育館設計					
○佐治町においてバッテリー交換式EVとバッテリーステーションを活用した地域貢献型脱炭素物流等の持続可能モデルを検討					
○脱炭素先行地域新交通ビジネス事業					
EV普及に向けたアンケート調査等に係る費用の一部を支援 1件					
○バイオマス地産地消システム構築事業					
持続可能な地域循環システムの構築に向けた費用の一部を支援 1件					
令和3年度 3,824千円					
令和4年度 1,028千円					
令和5年度 60,144千円(翌年度繰越額 41,272千円)					
【今後の課題・方向性】					
引き続き、脱炭素先行地域づくり事業に取り組み、エネルギーの地産地消を推進し、地域脱炭素の実現、地域内資金循環の促進、雇用の創出及び自立的・持続的なまちを目指す。					
※その他財源の諸収入は、バッテリー交換式EVとバッテリーステーション活用による地域貢献型脱炭素物流等構築事業費補助金					
(参考)					
前年度決算額		1,028		評価結果	令和5年度に環境省「脱炭素先行地域」に選定され、対象エリアの若葉台と佐治町で地域脱炭素と地域課題解決を目指した取組を通じて、「鳥取市スマートエネルギータウン構想」で目指すエネルギーの地産地消の推進、地域内資金循環の活発化につなげていく。

経007		項 目 名		国際経済交流推進事業費	
主要な施策		地域経済活性化促進事業費		ページ	45
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283 【1 1 次総の施策体系】2102(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P139(経006) 【事業の概要】 貿易相談や海外企業とのマッチング支援、留学生インターンシップ事業等を行う「環日本海経済交流センター」を運営し、地元企業の海外進出及び国際競争力の強化を図る。 【事業の成果】 ・環日本海経済交流センターでの貿易相談等 407件 企業訪問 4 件 翻訳・通訳業務 58件 ・外国人留学生等インターンシップ実施件数 1 件 ・留学生と企業との交流会 5 月19日開催 参加留学生 3 名 ・留学生地域就労支援事業（インターンシップ） (参加留学生) 令和3年度 中止 令和4年度 2 名 令和5年度 1 名 【今後の課題・方向性】 スタッフの育成と海外との積極的な渉外を行う環境を整えるため、海外販路拡大に向けたＥＣ関連事業を検討する。同時に、「環日本海経済交流センター」の運営については、「環日本海」に囚われず、地域の中小企業の海外展開を積極的に支援する。	
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位：千円)					
当初予算額	17,928				
補正予算額	△ 4,987				
予算流・充用額	0				
最終予算額	12,941				
本年度決算額	11,467				

経008		項 目 名		関西情報発信拠点推進事業費	
主要な施策		地域経済活性化促進事業費		ページ	45
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282 【1 1次総の施策体系】2101、2103、2203(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P140(経007) 【事業の概要】 麒麟のまち圏域のブランド化を推進するため、大阪市北区中之島に設置した「麒麟のまち関西情報発信拠点」を運営し、プロモーション事業を行うことで、交流人口の増加及び移住定住の促進、地元産品の販路拡大を図る。 【事業の成果】 利用者数 売上金額 令和3年度 26,239人 30,153千円 令和4年度 33,984人 44,054千円 令和5年度 35,068人 46,569千円 ・ 関西情報発信拠点管理運営業務 中央フードサービス 22,208千円 【今後の課題・方向性】 本施設を圏域のPR拠点として効果的に活用・維持管理するためには、本施設の魅力を高め、利用者数及び売上金額をコロナ禍前の水準まで回復させる必要がある。また、2025大阪・関西万博を控え、麒麟のまち圏域の各町と連携し、圏域の情報を発信し、多くのお客様に圏域の魅力を知っていただくよう取り組んでいく事が重要である。	
所 属 名		経済観光部 経済・雇用戦略課			
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位：千円)					
当初予算額	22,242				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	22,242				
本年度決算額	22,241				
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	22,241			
	計	22,241			
(参考)					
前年度決算額	22,208				
評価結果	関西地域ではコロナ禍前に客足も戻っており、今後一層のPR・集客活動に取り組んでいく。				

経009		項 目 名		SDGs未来都市推進事業費	
主要な施策		地域経済活性化促進事業費		ページ	45
年度		R5		所 属 名	
				経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】スマートエネルギータウン推進室 0857-30-8288 【1 1 次総の施策体系】2101、2102、2103、2104、2201(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P153(経033) 【事業の概要】 (環境) 再生可能エネルギーの普及活動を推進する。太陽光発電パネルガラスのリサイクル材を活用した微生物発電の実証実験を進める。 (経済) 環境面の取組を活用した次世代農業の育成を推進する。 (社会) 本市独自の取組を県外の方が体験して学ぶことができるワーケーションプログラムを創出する。 【事業の成果】 ・太陽光発電パネルガラスのリサイクル材を活用して微生物発電の実証実験を行っている企業に経費の一部を支援 1件 ・ワーケーションプログラムを実施している企業に経費の一部を支援 参加者：6社15名 ・鳥取市SDGs未来都市のステークホルダーが行うプロモーションに対する経費の一部を支援 3件 令和3年度 10,946千円 令和4年度 17,017千円 令和5年度 15,272千円 【今後の課題・方向性】 今後、耐用年数を迎えた太陽光発電パネルの大量廃棄が想定されている。この問題を解決するため、パネルのリサイクルを推進するだけでなく、太陽光発電パネルリサイクル材を活用した事業に対する支援を行う。 本市の地域資源を活用した、地域活性化に資する事業を実施するために係る経費の一部を支援し、地域への積極的な関わりの機会を創出し、関係人口の拡大を図る。 YouTube動画の更新や各種SNSの活用、各ステークホルダーが行う情報発信に対しての支援を行う。SDGs未来都市構想の普及だけでなく、SDGs未来都市への参画企業数増加につなげる。 ※その他財源の寄付金は、企業版ふるさと納税寄附金			
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位：千円)					
当初予算額	27,376				
補正予算額	△ 7,605				
予算流・充用額		0			
最終予算額		19,771			
本年度決算額		15,272			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	7,630			
	地方債	0			
	その他	3,300			
	一般財源	4,342			
	計	15,272			
(参考)		前年度決算額		17,017	
評価結果		微生物発電の実証においては、年間を通しての屋外実証実験の記録を取ることで、屋内実験では分らなかったことが明らかとなり、今後、社会実装する上での重要な知見を得ることができた。ワーケーションプログラムは、終了後もプログラムの際に提案された事業が継続することになった。また、事業に引き続き関わる参加者もいるため、新たな関係人口の構築につながっている。鳥取市SDGs未来都市のステークホルダーが積極的に情報発信を行ったため、未来都市計画の認知拡大につながった。			

経010		項 目 名		雇用促進協議会支援事業費			
主要な施策		雇用対策事業費		ページ	45		
年度		R5					
会計名				事業の概要 【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284 【1 1 次総の施策体系】1202、2101、2201(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P140(経008) 【事業の概要】 若者の地元就職の促進や雇用の安定を図るため、雇用創造・雇用促進に係る機関や団体で構成する「鳥取市雇用促進協議会」が実施する事業を支援する。 【事業の成果】 ・高校生の企業説明会 (参加者160人：3校、参加企業16社) ・地元企業と高校進路指導担当者との就職情報交換会 (参加企業13社、参加高校7校) ・人材確保・定着セミナーの開催 (参加者31社37人) 令和3年度 41千円 令和4年度 32千円 令和5年度 902千円 【今後の課題・方向性】 労働需給の均衡に関する諸課題の解決に向けて、若年者の地元企業への就職の促進、職場への定着率の向上に向けた取組に加え、引き続き人手不足分野における人材確保の取組を進めていく。			
一般会計							
款	商工費						
項	商工費						
目	商工業振興費						
(単位：千円)							
当初予算額	1,058						
補正予算額	0						
予算流・充用額	0						
最終予算額	1,058						
本年度決算額		902					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	0		その他財源の内訳			
	地方債	0		分担金	0		
	その他	0		負担金	0		
	一般財源	902		使用料	0		
	計	902		手数料	0		
				財産収入	0		
				寄付金	0		
				繰入金	0		
				贈収入	0		
				その他	0		
(参考)							
前年度決算額		32		評価結果	地元の高校生が、就職を検討する際に地元企業を知っていただくことに貢献している。		

経〇11		項 目 名		障がい者雇用奨励金	
主要な施策		雇用対策事業費		ページ	45
年度		R5		事業の概要	
会計名					
一般会計				【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284	
款		商工費		【1 1 次総の施策体系】2101	
項		商工費		【予算計上の経過】	
目		商工業振興費		予算事業別概要目次：当初予算 P141(経009)	
(単位：千円)				【事業の概要】	
当初予算額		180		国が実施する「障がい者トライアル雇用助成金」の支給決定を受けた「法定雇用率」未達成の市内事業者を奨励することにより、障がい者の雇用機会の拡大及び定着を図る。	
補正予算額		0		・支給額：月額15千円×最長6か月/人	
				・対象者：国が実施する「障がい者トライアル雇用助成金」の支給決定を受けた「法定雇用率」未達成の市内事業者。	
予算流・充用額		0		【事業の成果】	
				令和3年度 1件 50千円	
				令和4年度 3件 225千円（※現行支援制度に移行）	
				令和5年度 1件 45千円	
最終予算額		180		【今後の課題・方向性】	
				「障害者の雇用の促進等に関する法律」で民間企業に義務付けられている障がい者の法定雇用率が、令和6年4月に2.5%に引き上げられており、引き続き雇用率向上に向けた取組が必要である。	
本年度決算額		45			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0		分担金 0	
	地方債	0		負担金 0	
	その他	0		使用料 0	
	一般財源	45		手数料 0	
	計	45		財産収入 0	
				寄付金 0	
				繰入金 0	
				贈収入 0	
				その他 0	
(参考)				評価結果	
前年度決算額		225		民間企業の障がい者の法定雇用率は、令和8年7月に2.7%へ引き上げが予定されている。関係機関と連携強化し制度周知に努めることで、引き続き、未達成企業の障がい者雇用促進に向けた取組が求められる。	

経012		項 目 名		人材確保推進事業費	
主要な施策		雇用対策事業費		ページ	45
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284 【1 1 次総の施策体系】2101（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P141（経010） 【事業の概要】 市内企業のPRや、平成31年 1月に締結した雇用対策協定に基づき、ハローワーク鳥取と連携して実施する取組により、市内企業が求める人材の確保を推進し、地域経済の活性化を図る。 【事業の成果】 市内企業が求める多様な人材を市内外から確保できる事業を推進し、地域経済の活性化を図った。 （1）地元企業就職PR動画作成助成金 1件 （2）奨学金返済支援事業補助金 3件 （3）雇用対策協定に基づくハローワーク鳥取との連携事業：障がい者就職面接会、介護就職デ イ、高齢者就職相談会、マザーズコーナー就職セミナー 令和3年度 1,805千円 令和4年度 710千円 令和5年度 851千円 【今後の課題・方向性】 県やふるさと鳥取県定住機構等、関係団体と緊密に連携し、学生やU・Iターン者に対し効果的に地元企業の魅力の発信することで、市内企業の人材確保を推進するとともに、鳥取労働局及びハローワーク鳥取と締結した雇用対策協定に基づき、市内での人材の掘り起こしやマッチング支援を推進する。	
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位：千円)					
当初予算額		991			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		991			
本年度決算額		851			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0		その他財源の内訳	
	地方債	0		分担金	0
	その他	0		負担金	0
	一般財源	851		使用料	0
	計	851		手数料	0
(参考)		前年度決算額		710	
評価結果		人材不足が顕著となっている状況に置いて、鳥取労働局と締結している「雇用対策協定」に基づいた様々な取組は、企業の人材確保の一助となっている。			

経013		項 目 名		雇用促進協議会支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
主要な施策		雇用対策事業費		ページ	45
年度		R5		所 属 名	
会計名				経済観光部 経済・雇用戦略課	
一般会計				事業の概要	
款		商工費		【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284	
項		商工費		【11次総の施策体系】2101、2201(実施計画関連事業)	
目		商工業振興費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P142(経011)	
(単位：千円)				【事業の概要】 若者の地元就職の促進や雇用の安定を図るため、雇用創造・雇用促進に係る機関や団体で構成する「鳥取市雇用促進協議会」が実施する事業を支援する。	
当初予算額		2,458		【事業の成果】 ≪コロナ・物価高騰対策≫ 令和5年度 高等学校3校の599人が地元企業延34社に訪問 (鳥取西高校：1年生278人・鳥取商業高校：1年生155人・八頭高校：2年生166人)	
補正予算額		△ 1,138		【今後の課題・方向性】 県内高校生の70%以上が進学し、その多くが県外へと進学する状況において、進路選択前の段階で地元企業の事業や魅力について知ってもらうことで将来のUターンにつなげていくことが重要となっており、引き続き実施高校を増やし、地元企業の認知度向上に向けて産学官で取り組む。	
予算流・充用額		0		【今後の課題・方向性】 県内高校生の70%以上が進学し、その多くが県外へと進学する状況において、進路選択前の段階で地元企業の事業や魅力について知ってもらうことで将来のUターンにつなげていくことが重要となっており、引き続き実施高校を増やし、地元企業の認知度向上に向けて産学官で取り組む。	
最終予算額		1,320		【今後の課題・方向性】 県内高校生の70%以上が進学し、その多くが県外へと進学する状況において、進路選択前の段階で地元企業の事業や魅力について知ってもらうことで将来のUターンにつなげていくことが重要となっており、引き続き実施高校を増やし、地元企業の認知度向上に向けて産学官で取り組む。	
本年度決算額		1,320		【今後の課題・方向性】 県内高校生の70%以上が進学し、その多くが県外へと進学する状況において、進路選択前の段階で地元企業の事業や魅力について知ってもらうことで将来のUターンにつなげていくことが重要となっており、引き続き実施高校を増やし、地元企業の認知度向上に向けて産学官で取り組む。	
区 分		決算額		【今後の課題・方向性】 県内高校生の70%以上が進学し、その多くが県外へと進学する状況において、進路選択前の段階で地元企業の事業や魅力について知ってもらうことで将来のUターンにつなげていくことが重要となっており、引き続き実施高校を増やし、地元企業の認知度向上に向けて産学官で取り組む。	
財源内訳				【今後の課題・方向性】 県内高校生の70%以上が進学し、その多くが県外へと進学する状況において、進路選択前の段階で地元企業の事業や魅力について知ってもらうことで将来のUターンにつなげていくことが重要となっており、引き続き実施高校を増やし、地元企業の認知度向上に向けて産学官で取り組む。	
国・県支出金		1,320		【今後の課題・方向性】 県内高校生の70%以上が進学し、その多くが県外へと進学する状況において、進路選択前の段階で地元企業の事業や魅力について知ってもらうことで将来のUターンにつなげていくことが重要となっており、引き続き実施高校を増やし、地元企業の認知度向上に向けて産学官で取り組む。	
地方債		0		【今後の課題・方向性】 県内高校生の70%以上が進学し、その多くが県外へと進学する状況において、進路選択前の段階で地元企業の事業や魅力について知ってもらうことで将来のUターンにつなげていくことが重要となっており、引き続き実施高校を増やし、地元企業の認知度向上に向けて産学官で取り組む。	
その他		0		【今後の課題・方向性】 県内高校生の70%以上が進学し、その多くが県外へと進学する状況において、進路選択前の段階で地元企業の事業や魅力について知ってもらうことで将来のUターンにつなげていくことが重要となっており、引き続き実施高校を増やし、地元企業の認知度向上に向けて産学官で取り組む。	
一般財源		0		【今後の課題・方向性】 県内高校生の70%以上が進学し、その多くが県外へと進学する状況において、進路選択前の段階で地元企業の事業や魅力について知ってもらうことで将来のUターンにつなげていくことが重要となっており、引き続き実施高校を増やし、地元企業の認知度向上に向けて産学官で取り組む。	
計		1,320		【今後の課題・方向性】 県内高校生の70%以上が進学し、その多くが県外へと進学する状況において、進路選択前の段階で地元企業の事業や魅力について知ってもらうことで将来のUターンにつなげていくことが重要となっており、引き続き実施高校を増やし、地元企業の認知度向上に向けて産学官で取り組む。	
(参考)				【今後の課題・方向性】 県内高校生の70%以上が進学し、その多くが県外へと進学する状況において、進路選択前の段階で地元企業の事業や魅力について知ってもらうことで将来のUターンにつなげていくことが重要となっており、引き続き実施高校を増やし、地元企業の認知度向上に向けて産学官で取り組む。	
前年度決算額		0		【今後の課題・方向性】 県内高校生の70%以上が進学し、その多くが県外へと進学する状況において、進路選択前の段階で地元企業の事業や魅力について知ってもらうことで将来のUターンにつなげていくことが重要となっており、引き続き実施高校を増やし、地元企業の認知度向上に向けて産学官で取り組む。	
評価結果		進路選択を控える高校1・2年生に地元企業の魅力や事業の発展性などを知ってもらうことができた。		【今後の課題・方向性】 県内高校生の70%以上が進学し、その多くが県外へと進学する状況において、進路選択前の段階で地元企業の事業や魅力について知ってもらうことで将来のUターンにつなげていくことが重要となっており、引き続き実施高校を増やし、地元企業の認知度向上に向けて産学官で取り組む。	

経014		項 目 名		人材確保推進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
主要な施策		雇用対策事業費		ページ	45
年度		R5		所 属 名	
会計名				経済観光部 経済・雇用戦略課	
一般会計				事業の概要	
款		商工費		【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284	
項		商工費		【11次総の施策体系】2101(実施計画関連事業)	
目		商工業振興費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P142(経012)	
(単位：千円)				【事業の概要】 市内企業がリモートワーカーやクラウドワーカー等の外部人材を活用することで生産性の向上と人材確保を支援するとともに、育児・介護等で仕事を離れた方など多様な人材の活躍や場所にこだわらない多様な働き方支援を行う。	
当初予算額		1,500		【事業の成果】 ≪コロナ・物価高騰対策≫ 鳥取市リモートワーカー等外部人材活用補助金 ・市内事業者がリモートワーカー等の外部人材を活用するために要する経費の一部を助成 1件 ・外部人材活用に向けて業務プロセスの分析や見直しを行うための専門的支援を受けるのに要する経費の一部を助成 1件	
補正予算額		△ 600		【今後の課題・方向性】 地元企業におけるリモートワーカーの活用に向けて、令和5年8月に地元IT企業と鳥取銀行と3者連携協定を締結しており、昨年以上に連携を強化し、リモート人材の活用に対する認知度向上及び意識改革への啓発を図っていく。	
予算流・充用額		0		【今後の課題・方向性】 地元企業におけるリモートワーカーの活用に向けて、令和5年8月に地元IT企業と鳥取銀行と3者連携協定を締結しており、昨年以上に連携を強化し、リモート人材の活用に対する認知度向上及び意識改革への啓発を図っていく。	
最終予算額		900		【今後の課題・方向性】 地元企業におけるリモートワーカーの活用に向けて、令和5年8月に地元IT企業と鳥取銀行と3者連携協定を締結しており、昨年以上に連携を強化し、リモート人材の活用に対する認知度向上及び意識改革への啓発を図っていく。	
本年度決算額		384		【今後の課題・方向性】 地元企業におけるリモートワーカーの活用に向けて、令和5年8月に地元IT企業と鳥取銀行と3者連携協定を締結しており、昨年以上に連携を強化し、リモート人材の活用に対する認知度向上及び意識改革への啓発を図っていく。	
区 分		決算額		【今後の課題・方向性】 地元企業におけるリモートワーカーの活用に向けて、令和5年8月に地元IT企業と鳥取銀行と3者連携協定を締結しており、昨年以上に連携を強化し、リモート人材の活用に対する認知度向上及び意識改革への啓発を図っていく。	
財源内訳				【今後の課題・方向性】 地元企業におけるリモートワーカーの活用に向けて、令和5年8月に地元IT企業と鳥取銀行と3者連携協定を締結しており、昨年以上に連携を強化し、リモート人材の活用に対する認知度向上及び意識改革への啓発を図っていく。	
国・県支出金		384		【今後の課題・方向性】 地元企業におけるリモートワーカーの活用に向けて、令和5年8月に地元IT企業と鳥取銀行と3者連携協定を締結しており、昨年以上に連携を強化し、リモート人材の活用に対する認知度向上及び意識改革への啓発を図っていく。	
地方債		0		【今後の課題・方向性】 地元企業におけるリモートワーカーの活用に向けて、令和5年8月に地元IT企業と鳥取銀行と3者連携協定を締結しており、昨年以上に連携を強化し、リモート人材の活用に対する認知度向上及び意識改革への啓発を図っていく。	
その他		0		【今後の課題・方向性】 地元企業におけるリモートワーカーの活用に向けて、令和5年8月に地元IT企業と鳥取銀行と3者連携協定を締結しており、昨年以上に連携を強化し、リモート人材の活用に対する認知度向上及び意識改革への啓発を図っていく。	
一般財源		0		【今後の課題・方向性】 地元企業におけるリモートワーカーの活用に向けて、令和5年8月に地元IT企業と鳥取銀行と3者連携協定を締結しており、昨年以上に連携を強化し、リモート人材の活用に対する認知度向上及び意識改革への啓発を図っていく。	
計		384		【今後の課題・方向性】 地元企業におけるリモートワーカーの活用に向けて、令和5年8月に地元IT企業と鳥取銀行と3者連携協定を締結しており、昨年以上に連携を強化し、リモート人材の活用に対する認知度向上及び意識改革への啓発を図っていく。	
(参考)				【今後の課題・方向性】 地元企業におけるリモートワーカーの活用に向けて、令和5年8月に地元IT企業と鳥取銀行と3者連携協定を締結しており、昨年以上に連携を強化し、リモート人材の活用に対する認知度向上及び意識改革への啓発を図っていく。	
前年度決算額		0		【今後の課題・方向性】 地元企業におけるリモートワーカーの活用に向けて、令和5年8月に地元IT企業と鳥取銀行と3者連携協定を締結しており、昨年以上に連携を強化し、リモート人材の活用に対する認知度向上及び意識改革への啓発を図っていく。	
評価結果		人手不足が深刻化する中、リモートワーカーの活用という新たな人材確保の取組を啓発、支援することで、地元企業の持続的成長に向けて貢献できた。		【今後の課題・方向性】 地元企業におけるリモートワーカーの活用に向けて、令和5年8月に地元IT企業と鳥取銀行と3者連携協定を締結しており、昨年以上に連携を強化し、リモート人材の活用に対する認知度向上及び意識改革への啓発を図っていく。	

経015		項 目 名		働き方改革推進事業費			
主要な施策		働き方改革推進事業費		ページ	45		
年度		R5					
会計名				事業の概要 【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284 【1 1 次総の施策体系】2101(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P143(経013) 【事業の概要】 働き方改革推進セミナーの開催や働き方・キャリア支援員の企業訪問等の啓発活動により、市内企業がリモートワークなどの新たなワークスタイルを活用することで、子育て世代など多様な人材が活躍できる職場環境の整備を促進する。 【事業の成果】 (1) 働き方改革推進セミナーの開催（参加者：17社24人/2回） (2) 働き方・キャリア支援員による企業への訪問（訪問58社） 令和3年度 114千円 令和4年度 114千円 令和5年度 214千円 【今後の課題・方向性】 地元企業の生産性の向上や人材確保につなげるため、企業の実態と課題を掘り起こし、企業の抱える課題に対するアドバイスやセミナーの開催など支援を行っていくことで今後も、市内企業の働きやすい・働きがいのある職場環境の整備を促進する。			
一般会計							
款	商工費						
項	商工費						
目	商工業振興費						
(単位：千円)							
当初予算額	219						
補正予算額	0						
予算流・充用額	0						
最終予算額		219					
本年度決算額		214					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	0		その他財源の内訳			
	地方債	0		分担金	0		
	その他	0		負担金	0		
	一般財源	214		使用料	0		
	計	214		手数料	0		
				財産収入	0		
				寄付金	0		
				繰入金	0		
				贈収入	0		
				その他	0		
(参考)							
前年度決算額		114		評価結果	働き方・キャリア支援員が企業訪問でワークライフバランスの重要性を伝えてきたことにより、各企業が職場環境の整備を図った。		

経016		項 目 名		ふるさと産業規模拡大事業費			
主要な施策		伝統産業等支援事業費		ページ	45		
年度		R5					
会計名				事業の概要 【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282 【1 1 次総の施策体系】2103 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9 月補正 P41(経003) 【事業の概要】 ○ふるさと産業規模拡大等事業費補助金 ・ふるさと産業（和紙、陶磁器、竹工、酒造、菓子、木製家具他）の振興 商品の製造及び販売を行う事業に対して支援する。 ＜規模拡大型事業＞ 補助率：1/2（補助限度額：2,000千円） ＜新商品開発型事業＞補助率：2/3（補助限度額： 500千円） ・補助対象者：ふるさと産業事業者 【事業の成果】 規模拡大を行うための設備導入経費の助成を行った。 令和3年度 0件 - 千円 令和4年度 2件 904千円 令和5年度 2件 1,872千円 【今後の課題・方向性】 ふるさと産業の事業拡大または新商品等のための初期投資の経費は高額であり、引き続き支援すること、市内のふるさと産業の維持・振興を図る必要がある。			
一般会計							
款	商工費						
項	商工費						
目	商工業振興費						
(単位：千円)							
当初予算額	2,000						
補正予算額	962						
予算流・充用額	0						
最終予算額		2,962					
本年度決算額		1,872					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	556		その他財源の内訳			
	地方債	0		分担金	0		
	その他	0		負担金	0		
	一般財源	1,316		使用料	0		
	計	1,872		手数料	0		
				財産収入	0		
				寄付金	0		
				繰入金	0		
				贈収入	0		
				その他	0		
(参考)							
前年度決算額		904		評価結果	本市の伝統的な技術を生かし、ふるさと産業の育成を図っていく観点から引き続き支援を行う。		

経017		項 目 名		伝統工芸等後継者育成支援事業費	
主要な施策		伝統産業等支援事業費		ページ	45
年度		R5		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款		商工費		【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282 【1 1 次総の施策体系】2403 (実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P143 (経014) 12月補正その② P38 (経001) 【事業の概要】 伝統工芸等の技術を伝承するため、後継者育成研修従事者とその受け入れを行う事業者に対して支援することで、伝統工芸等の保存及び地場産業の活性化を図る。 【事業の成果】 伝統工芸等後継者育成支援事業補助金 ・研修・滞在経費助成事業（Ａ・Ｂいずれかを選択） Ａ 日額1万円（月額22万円を上限）研修期間通算 1 年 Ｂ 月額10万円定額	

経〇18		項 目 名		かみんぐさじ管理事業費				
主要な施策			伝統産業等支援事業費		ページ	45	所 属 名	
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282 【1 1 次総の施策体系】2103 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正その② P38(経002) 【事業の概要】 鳥取市佐治町和紙生産伝習施設「かみんぐさじ」の業務を指定管理者に委託することにより、民間活力の活用による効果的かつ効率的な伝統産業の維持・発展を図る。 【事業の成果】 ・令和5年度指定管理料（当初）6,000千円 ・敷地借り上げ料467千円 ・除雪委託費26千円 ・電気・ガス等価格高騰に伴う指定管理料の増 217千円 <<コロナ・物価高騰対策>> 令和3年度 7,448千円 令和4年度 9,445千円（うち、電気・ガス等高騰支援分 279千円） 令和5年度 6,710千円（うち、電気・ガス等高騰支援分 217千円） 【今後の課題・方向性】 引き続き伝統産業の維持、発展を目指した施設運営を図る。 ※その他財源の使用料は、駐車場使用料				
会計名								
一般会計								
款 商工費								
項 商工費								
目 商工業振興費								
(単位：千円)								
当初予算額		6,626						
補正予算額		261						
予算流・充用額		0						
最終予算額		6,887						
本年度決算額		6,710						
区 分		決算額						
財源内訳	国・県支出金	217						
	地方債	0						
	その他	10						
	一般財源	6,483						
	計	6,710						
(参考)				評価結果		地域の伝統産業である因州和紙の振興を図ることができた。		
前年度決算額		9,445						

経〇19		項 目 名		あおや和紙工房管理事業費	
主要な施策		伝統産業等支援事業費		ページ	45
年度		R5		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費			【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282 【1 1 次総の施策体系】2103 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正その② P39(経003) 【事業の概要】 伝統工芸体験施設「あおや和紙工房」の業務を指定管理者に委託することにより、民間活力の活用による効果的かつ効率的な伝統産業の維持・発展を図る。 【事業の成果】 ・令和5年度指定管理料（当初）15,860千円 ・あおや和紙工房企画展3,000千円 ・蒸気配管修繕400千円 ・電気・ガス等価格高騰に伴う指定管理料の増 377千円 ≪コロナ・物価高騰対策≫ 令和3年度 19,612千円 令和4年度 19,690千円（うち、電気・ガス等高騰支援分 509千円） 令和5年度 19,637千円（うち、電気・ガス等高騰支援分 377千円） 【今後の課題・方向性】 引き続き伝統産業の維持、発展を目指した施設運営を図る。 ※その他財源の使用料は、電柱土地使用料、駐車場使用料	
(単位：千円)					
当初予算額	18,860				
補正予算額	858				
予算流・充用額	0				
最終予算額		19,718		その他財源の内訳	
本年度決算額		19,637			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	377			
	地方債	3,000			
	その他	19			
	一般財源	16,241			
計		19,637		分担金 0	
(参考)		前年度決算額		負担金 0	
		19,690		使用料 19	
				手数料 0	
				財産収入 0	
				寄付金 0	
				繰入金 0	
				贈収入 0	
				その他 0	
評価結果		地域の伝統産業である因州和紙の振興を図ることができた。			

経020		項 目 名		伝統工芸品活用推進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
主要な施策		伝統産業等支援事業費		ページ	45
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282 【1 1 次総の施策体系】2103(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P144(経015) 【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の影響などにより需要が減少している因州和紙をはじめとする伝統工芸品等について、インバウンド増や国内観光客が増加するタイミングをとらえ、知名度アップを図り、需要を喚起することにより、本市の伝統産業の事業継続につなげる。 ○伝統工芸品等活用推進事業費補助金 補助率：3/4 上限：150千円/件 宿泊・飲食等集客施設運営事業者が事業用に市内伝統工芸品を購入する費用を助成 ○鳥取民藝を活用した誘客事業の実施委託 鳥取民藝をテーマとした誘客事業を実施することにより、本市の伝統工芸品等の知名度向上を図る。 【事業の成果】 ≪コロナ・物価高騰対策≫ 市内伝統工芸品の購入助成や民藝をテーマとしたイベントを中心市街地で実施することにより、地元民工芸品のPRが図れた。 ・伝統工芸品等活用推進事業費補助金 9件 1,013千円 ・鳥取民藝を活用した誘客事業	

経021		項 目 名		かみんぐさじ管理事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
主要な施策		伝統産業等支援事業費		ページ	45
年度		R5		所 属 名	
会計名				事業の概要	
一般会計				経済観光部 経済・雇用戦略課	
款		商工費		【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282	
項		商工費		【11次総の施策体系】2103	
目		商工業振興費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P144(経016)	
(単位：千円)				【事業の概要】 和紙生産伝習施設「かみんぐさじ」ホール・展示室内の空調機器は設置から20年が経過しており、故障した場合、修繕が困難な状況にある。観光利用等で不特定多数の団体利用が見込まれる施設に、換気性能の高い空調設備を整備することにより、新型コロナウイルス感染症対策を行う。	
当初予算額		2,165		【事業の成果】 ≪コロナ・物価高騰対策≫ ホール・展示室内に空調設備を取り付け 1,177千円	
補正予算額		△ 988		【今後の課題・方向性】 引き続き計画的な設備の整備に務める。	
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,177		【事業の概要】 和紙生産伝習施設「かみんぐさじ」ホール・展示室内の空調機器は設置から20年が経過しており、故障した場合、修繕が困難な状況にある。観光利用等で不特定多数の団体利用が見込まれる施設に、換気性能の高い空調設備を整備することにより、新型コロナウイルス感染症対策を行う。	
本年度決算額		1,177		【事業の成果】 ≪コロナ・物価高騰対策≫ ホール・展示室内に空調設備を取り付け 1,177千円	
区分		決算額		【今後の課題・方向性】 引き続き計画的な設備の整備に務める。	
財源内訳	国・県支出金	1,177		【事業の概要】 和紙生産伝習施設「かみんぐさじ」ホール・展示室内の空調機器は設置から20年が経過しており、故障した場合、修繕が困難な状況にある。観光利用等で不特定多数の団体利用が見込まれる施設に、換気性能の高い空調設備を整備することにより、新型コロナウイルス感染症対策を行う。	
	地方債	0		【事業の成果】 ≪コロナ・物価高騰対策≫ ホール・展示室内に空調設備を取り付け 1,177千円	
	その他	0		【今後の課題・方向性】 引き続き計画的な設備の整備に務める。	
	一般財源	0			
	計	1,177			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		0		新しい空調設備を整備することにより、室内の環境整備が図れた。	

経022		項 目 名		あおや和紙工房管理事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
主要な施策		伝統産業等支援事業費		ページ	45
年度		R5		所 属 名	
会計名				事業の概要	
一般会計				経済観光部 経済・雇用戦略課	
款		商工費		【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282	
項		商工費		【11次総の施策体系】2103	
目		商工業振興費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P145(経017)	
(単位：千円)				【事業の概要】 伝統工芸体験型施設「あおや和紙工房」本館エントランス内の空調機器は設置から20年が経過しており、現在故障し、修繕が困難な状況にある。観光利用等で不特定多数の団体利用が見込まれる施設に、換気性能の高い空調設備を整備することにより、新型コロナウイルス感染症対策を行う。	
当初予算額		2,750		【事業の成果】 ≪コロナ・物価高騰対策≫ 本館エントランス内空調設備を取り付け 942千円	
補正予算額		△ 1,808		【今後の課題・方向性】 引き続き計画的な設備の整備に務める。	
予算流・充用額		0			
最終予算額		942		【事業の概要】 伝統工芸体験型施設「あおや和紙工房」本館エントランス内の空調機器は設置から20年が経過しており、現在故障し、修繕が困難な状況にある。観光利用等で不特定多数の団体利用が見込まれる施設に、換気性能の高い空調設備を整備することにより、新型コロナウイルス感染症対策を行う。	
本年度決算額		942		【事業の成果】 ≪コロナ・物価高騰対策≫ 本館エントランス内空調設備を取り付け 942千円	
区分		決算額		【今後の課題・方向性】 引き続き計画的な設備の整備に務める。	
財源内訳	国・県支出金	942		【事業の概要】 伝統工芸体験型施設「あおや和紙工房」本館エントランス内の空調機器は設置から20年が経過しており、現在故障し、修繕が困難な状況にある。観光利用等で不特定多数の団体利用が見込まれる施設に、換気性能の高い空調設備を整備することにより、新型コロナウイルス感染症対策を行う。	
	地方債	0		【事業の成果】 ≪コロナ・物価高騰対策≫ 本館エントランス内空調設備を取り付け 942千円	
	その他	0		【今後の課題・方向性】 引き続き計画的な設備の整備に務める。	
	一般財源	0			
	計	942			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		0		新しい空調設備を整備することにより、室内の環境整備が図れた。	

経023		項 目 名		物産振興事業費	
主要な施策		物産振興事業費		ページ	45
年度		R5		所 属 名	
				経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位：千円)					
当初予算額		1,641			
補正予算額		△ 25			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,616			
本年度決算額		1,301			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,301			
	計	1,301			
(参考)					
前年度決算額		359			
評価結果		本市特産品の知名度向上と販路拡大はもとより、本市の経済活性化を図るため、引き続き県外における物産の振興に取り組む必要がある。また、本市の加工食品・生鮮食品等のブランド化に資する取組を継続し、販路拡大へつなげていく。			

経024		項 目 名		物産振興体制強化事業費	
主要な施策		物産振興事業費		ページ	45
年度		R5			
会計名				事業の概要 【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283 【1 1 次総の施策体系】2103(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P146(経019) 【事業の概要】 本市の特産品及び伝統工芸品等の広報及び販売を行う「鳥取市ふるさと物産館（まちバル鳥取）」の運営を行う観光コンベンション協会の物産部門を支援することにより、物産事業の振興を図る。 【事業の成果】 鳥取市観光コンベンション協会の物産振興事業への補助 (内容) ・鳥取市観光コンベンション協会に物産機能を持たせ、物産振興の充実を図る。 ・民工芸や加工品を展示・販売する物産展へ出店し、PR販売を行う。 ＜補助金額＞ ＜物産展＞ 令和3年度 8,790千円 4 回出店 令和4年度 8,790千円 11回出店 令和5年度 8,790千円 15回出店 【今後の課題・方向性】 リアル店舗である「ふるさと物産館」とバーチャル店舗である「インターネットショップとっとり市」の運営を一元化し、より効率的・効果的な企画運営をおこなうことで、物産振興及び販路拡大の施策を充実していく。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位：千円)					
当初予算額		8,790			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		8,790			
本年度決算額		8,790			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0		その他財源の内訳	
	地方債	0		分担金	0
	その他	3,568		負担金	0
	一般財源	5,222		使用料	0
	計	8,790		手数料	0
				財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	3,568
				贈収入	0
				その他	0
(参考)					
前年度決算額		8,790		評価結果	店舗そのものの魅力を向上させるため、物産事業所登録数を増やすとともに、物産品及び伝統工芸品等の販路拡大を図り、物産事業の振興と観光産業の発展を進めていく。物産展への出展を、観光コンベンション協会の物産振興セクションが物販の適地を探し、収益を上げることで、まちバルの運営費を捻出できるよう促していくことも必要。

経025		項 目 名		インターネットショップ事業費	
主要な施策		物産振興事業費		ページ	45
年度		R5		所 属 名	
会計名		経済観光部 経済・雇用戦略課			
一般会計		【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283			
款 商工費		【1 1 次総の施策体系】2101、2103(実施計画関連事業)			
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P146(経020)			
目 商工業振興費		【事業の概要】 鳥取市の公式インターネットショップである「とっとり市」を運営し、市内事業者の販売の促進及び販路の拡大、また、非対面型ビジネスモデル転換への取組を支援する。			
(単位：千円)		【事業の成果】			
当初予算額		21,602		売上件数 売上実績	
補正予算額		1,694		令和3年度 24,559件 111,405千円 ※別事業のキャンペーン売上 84,895千円を含む	
				令和4年度 23,627件 114,687千円 ※別事業のキャンペーン売上 74,493千円を含む	
				令和5年度 17,970件 86,813千円 ※別事業のキャンペーン売上 15,120千円を含む	
予算流・充用額		0		【今後の課題・方向性】 リアル店舗である「ふるさと物産館」とバーチャル店舗である「インターネットショップとっとり市」の運営を一元化し、より効率的・効果的な企画運営をおこなうことで、物産振興及び販路拡大の施策を充実していく。	
最終予算額		23,296		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
本年度決算額		23,295		※その他財源の諸収入は、インターネットショップ出店料及びふるさと納税サイト出店料	
区 分		決算額		【評価結果】	
財源内訳	国・県支出金	0		大型キャンペーンを実施した令和4年度から、スポット期間でのキャンペーン実施であったため、年間売上金額は前年度より減少したが、キャンペーンを除く売上金額は40,194千円から71,693千円に増加した。今後も基礎的な売上を伸長させることで、安定的に参加事業者の販路拡大の機会提供及び市内物産のPRを図る。	
	地方債	0			
	その他	23,295			
	一般財源	0			
	計	23,295			
(参考)					
前年度決算額		20,965			

経026		項 目 名		物産振興体制強化事業費(物価高騰対応臨時交付金)	
主要な施策		物産振興事業費		ページ	45
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位：千円)					
当初予算額		0			
補正予算額		5,330			
予算流・充用額		0			
最終予算額		5,330			
本年度決算額		5,330			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	5,330			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	5,330			
(参考)					
前年度決算額		0			

事業の概要	
【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283	
【1 1 次総の施策体系】2103	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月追加補正 P12(経003)	
【事業の概要】 物産振興による経済活性化を図るため、鳥取市観光コンベンション協会は、まちパル鳥取で「鳥取市ふるさと物産館」を運営しており、併せて、物産のイメージアップやブランド化を図り、インターネットによる販路の拡大・開拓を促進するため、市公式インターネットショップ「とっとり市(いち)」の業務を受託し、物産振興の施策を展開している。 この「とっとり市」での通常のキャンペーンを拡大するほか特定カテゴリでのクーポン発行を可能とする改修を行い、畜産関係などの特定カテゴリでキャンペーンを実施する。	
【事業の成果】 特定カテゴリでのクーポン発行を可能とする改修を行い、令和6年1月・2月に「とっとり市」で、畜産関係などの特定カテゴリでのキャンペーンを実施した。 《コロナ・物価高騰対策》 業務委託先：鳥取市観光コンベンション協会 業務内容：キャンペーンの企画・実施 委託金額：5,000千円 業務委託先：株式会社エッグ 業務内容：システム改修 委託金額：330千円 (実績) とっとり市での売上件数：1,464件、売上実績：15,120千円	
【今後の課題・方向性】 交付金終了後も様々な取組により、引き続きインターネットショップによる販路の拡大・開拓を図る。	

所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課

評価結果	キャンペーンにより、本サイトへの注目度が高まったといえる。これにより売り上げが大幅に伸び、本市の魅力ある商品の認知度上昇へ貢献できたと考える。

経027		項 目 名		公設地方卸売市場事業費特別会計へ繰出	
主要な施策		公設地方卸売市場事業費特別会計へ繰出		ページ	45
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	他会計繰出				
目	公設地方卸売市場事業費特別会計へ繰出				
(単位：千円)					
当初予算額		50			
補正予算額		2,559			
予算流・充用額		0			
最終予算額		2,609			
本年度決算額		2,462			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	326			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,136			
	計	2,462			
(参考)					
前年度決算額		13,019			
評価結果		各種事業の実施に伴い必要となる繰出を適正に実施していくことが必要。			

事業の概要	
【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283	
【1 1 次総の施策体系】2103	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正その② P39(経004)	
【事業の概要】 鳥取市公設地方卸売市場の現在地での建替え・機能強化した閉鎖型施設への転換を図る再整備事業、市が設置している機械機器設備の老朽化による指定管理に内包する修繕費の増額、電気代等高騰対策としての指定管理料の増額を行うための一般会計から公設地方卸売市場特別会計への繰出。 ※施設管理業務委託（委託先：協同組合鳥取総合食品卸売市場）	
【事業の成果】 ・再整備事業に係る繰出 50千円（再整備事業に係る起債を行う際の端数） ・修繕費増加分に係る繰出 2,086千円 ・電気代等高騰対策に係る繰出 326千円 ≪コロナ・物価高騰対策≫ 令和3年度 9,485千円 令和4年度 13,019千円（うち、電気・ガス等高騰支援分 552千円） 令和5年度 2,462千円（うち、電気・ガス等高騰支援分 326千円） （翌年度繰越額 16千円）	
【今後の課題・方向性】 卸売市場の適正な運営、再整備事業の実施に伴う各種事業のため必要となる繰出を適正に実施していくことが必要。	

所 属 名	
経済観光部 経済・雇用戦略課	

経028		項 目 名		公設地方卸売市場事業費特別会計へ繰出(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
主要な施策		公設地方卸売市場事業費特別会計へ繰出		ページ	45
年度		R5		所 属 名	
				経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283 【1 1 次総の施策体系】2103 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：なし 【事業の概要】 物価・エネルギー価格高騰に直面し、販管費の増大を余儀なくされているうえ、鳥取市公設地方卸売市場の再整備事業の進捗に伴い、令和5年度から施工が開始されている新施設での営業に際し、自社での設備投資が不可欠な状況にある市場に参画している事業者に対し、省エネルギー化に資する設備等の整備に係る経費を支援することで、エネルギー価格高騰の影響を受けにくい業態へ転換することにより、経営の維持及び安定を図るために実施した補助事業に係る繰出金。 【事業の成果】 鳥取市公設地方卸売市場の構内で使用するフォークリフト等の業務用車両の全台を電動化した。≪コロナ・物価高騰対策≫ (1) 業務車両省エネルギー化事業 … 電動フォークリフト 1件あたり交付対象経費の2分の1以内の額 (1,000円未満切捨、1,000千円限度。) ＜実績＞14件：13,743千円 (2) 省エネルギー型施設整備事業 … 冷凍冷蔵機器 等 1件あたり交付対象経費の2分の1以内の額 (1,000円未満切捨、5,000千円限度。) ＜実績＞4件：13,360千円 【今後の課題・方向性】 令和6年度中に完成する「花き棟・仲卸棟・関連事業者棟B」「青果棟」の供用開始に併せて行う省エネルギー化の取組について、引き続き市場参画事業者と歩調を併せながら支援を検討していく。 ※その他財源の繰入金は、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金			
一般会計					
款	商工費				
項	他会計繰出				
目	公設地方卸売市場事業費特別会計へ繰出				
(単位：千円)					
当初予算額	0				
補正予算額	28,182				
予算流・充用額	0				
最終予算額	28,182				
本年度決算額	27,103				
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	15,103			
	地方債	0			
	その他	12,000			
	一般財源	0			
	計	27,103			
(参考)		評価結果		令和6年度中に完成する「花き棟・仲卸棟・関連事業者棟B」「青果棟」の供用開始に併せて行う省エネルギー化の取組について、引き続き市場参画事業者と歩調を併せながら支援を検討していく。	
前年度決算額		0			

経029		項 目 名		各種金融対策利子補助金	
主要な施策		中小企業金融対策費		ページ	44
年度		R5		所 属 名	
会計名				経済観光部 企業立地・支援課	
一般会計				事業の概要	
款		商工費		【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223	
項		商工費		【11次総の施策体系】2101	
目		商工業振興費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正 P33(経003)	
(単位：千円)				【事業の概要】 県との協調融資である地域経済変動対策資金（県が指定した経済変動事象）を申し込んだ市内に事業所を有する中小企業者等に対し、3年間、その利子相当額の一部を補助する。 ※補助率：2/3、負担割合：県1/2、市1/2	
当初予算額		15,322		【事業の成果】	
補正予算額		△ 7,783		令和3年度 令和3年度燃油高騰枠 令和4年度燃油高騰枠 令和5年度エネルギー・原材料価格高騰枠	
予算流・充用額		0		令和3年度 令和4年度 令和5年度	
最終予算額		7,539		令和3年度 令和4年度 令和5年度	
本年度決算額		6,741		令和3年度 令和4年度 令和5年度	
区 分		決算額		令和3年度 令和4年度 令和5年度	
国・県支出金		3,370		令和3年度 令和4年度 令和5年度	
地方債		0		令和3年度 令和4年度 令和5年度	
その他		0		令和3年度 令和4年度 令和5年度	
一般財源		3,371		令和3年度 令和4年度 令和5年度	
計		6,741		令和3年度 令和4年度 令和5年度	
(参考)				【今後の課題・方向性】 借入後3年間の利子相当額の補助を継続する。今後も、地域経済変動対策資金による対策枠に設定される経済変動事象等が発生した場合には、同様の支援を行う。	
前年度決算額		1,356		評価結果 借入金の利子相当額の一部を補助することで事業に必要な資金借入を促すことができ、市内中小企業者等の経営の維持、安定の促進につながった。	

経030		項 目 名		災害等金融対策利子補助金	
主要な施策		中小企業金融対策費		ページ	44
年度		R5		所 属 名	
会計名				経済観光部 企業立地・支援課	
一般会計				事業の概要	
款		商工費		【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223	
項		商工費		【11次総の施策体系】2101	
目		商工業振興費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：8月専決補正 P8(経001)	
(単位：千円)				【事業の概要】 県との協調融資である災害等緊急対策資金のうち、県が別に補助要綱を定め、その対象と認めたものを申し込んだ市内に事業所を有する中小企業者等に対し、3年間その利子補助相当額を補助する。 ※補助率：10/10、負担割合：県1/2、市1/2	
当初予算額		0		【事業の成果】	
補正予算額		30		令和3年度 令和4年度 令和5年度	
予算流・充用額		0		平成30年7月豪雨対策枠 令和5年台風第7号等対策枠	
最終予算額		30		令和3年度 令和4年度 令和5年度	
本年度決算額		12		令和3年度 令和4年度 令和5年度	
区 分		決算額		令和3年度 令和4年度 令和5年度	
国・県支出金		6		令和3年度 令和4年度 令和5年度	
地方債		0		令和3年度 令和4年度 令和5年度	
その他		0		令和3年度 令和4年度 令和5年度	
一般財源		6		令和3年度 令和4年度 令和5年度	
計		12		令和3年度 令和4年度 令和5年度	
(参考)				【今後の課題・方向性】 既に補助を受けている事業者については、3年間、利子相当額の補助を継続する。 今後も、災害等緊急対策資金による対策枠に設定される災害等が発生した場合は、同様の支援を行うことを検討する。	
前年度決算額		50		評価結果 借入金の利子相当額を補助することで災害復旧に必要な資金の融資を促すことができ、災害等により被害を受けた市内中小企業者等の事業の速やかな復旧につながった。	

経031		項 目 名		制度融資資金(新型コロナウイルス感染症対策)		
主要な施策		中小企業金融対策費		ページ	44	
年度		R5				
会計名				事業の概要 【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223 【1 1 次総の施策体系】2101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P147(経021) 【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の影響により売上等が減少した事業者の資金繰りを支援するため、県との協調による制度融資の地域経済変動対策資金（令和元年度国際経済変動・新型コロナウイルス感染症関連）の貸付実行をした金融機関に対し、協調割合に応じた市負担分を預託する。 【事業の成果】 ≪コロナ・物価高騰対策≫ 貸付実行した金融機関に対する預託額 令和3年度 12,412,081千円 令和4年度 11,065,017千円 令和5年度 9,777,144千円 【今後の課題・方向性】 融資残高に対し、協調割合に応じた市負担分を預託する。 ※その他財源の諸収入は、貸付金元利収入		
一般会計						
款	商工費					
項	商工費					
目	商工業振興費					
(単位：千円)						
当初予算額	10,248,598					
補正予算額	△ 471,454					
予算流・充用額	0					
最終予算額	9,777,144					
本年度決算額		9,777,144				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	0		その他財源の内訳		
	地方債	0		分担金	0	
	その他	9,777,144		負担金	0	
	一般財源	0		使用料	0	
	計	9,777,144		手数料	0	
				財産収入	0	
				寄付金	0	
				繰入金	0	
				贈収入	9,777,144	
				その他	0	
(参考)						
前年度決算額		11,065,017		評価結果		
				突発的な経済変動時等においては、民間金融機関の貸し渋りが生じる傾向にあるが、制度融資の特徴である保証付き融資かつ県市による金利補助や資金預託等により、金融機関が抱えるリスクや事業者の負担を軽減することで低利融資を有事の際でも行うことができるため、セーフティネットとして継続する必要がある。		

所 属 名	
経済観光部 企業立地・支援課	

経032		項 目 名		各種金融対策利子補助金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)							
主要な施策		中小企業金融対策費		ページ		44		所 属 名		経済観光部 企業立地・支援課	
年度		R5									
会計名											
一般会計											
款		商工費									
項		商工費									
目		商工業振興費									
(単位：千円)											
当初予算額		279,923									
補正予算額		0									
予算流・充用額		0									
最終予算額		279,923									
本年度決算額		264,467									

経033		項 目 名		コロナ克服特別金融支援資金利子補助金(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
主要な施策		中小企業金融対策費		ページ	44
年度		R5		所 属 名	
会計名				経済観光部 企業立地・支援課	
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位：千円)					
当初予算額		50,585			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		50,585			
本年度決算額		44,523			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	44,523			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	44,523			
(参考)		前年度決算額 49,354			
事業の概要		【問合せ先】 企業支援係 0857-20-3223 【11次総の施策体系】 2101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P148(経023) 【事業の概要】 令和3年4月以降に新型コロナ向け資金を申し込んだ中小企業者に対し無利子で貸し付けた金融機関に対し、貸付後5年間の利子0.7%相当の額を補助。 ※負担割合：県1/2、市1/2 【事業の成果】 《コロナ・物価高騰対策》 要件を満たす企業・金融機関に対する利子補助 (利子補助件数) (補助金額) 令和3年度 10件 11,747千円 令和4年度 12件 49,354千円 令和5年度 12件 44,523千円 【今後の課題・方向性】 補助対象事業者については、利子相当額の補助を5年間継続する。 今後も、地域経済変動対策資金による対策枠に設定される経済変動事象等が発生した場合には、同様の支援を行う。			
評価結果		借入金の利子相当額を補助することで借入による事業者の負担を軽減することができ、経営の維持、安定の促進につながった。			

経034		項 目 名	企業誘致推進費	
主要な施策		企業誘致促進事業費		ページ 44
年度		R5		所 属 名 経済観光部 企業立地・支援課
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225		
款		【1次総の施策体系】2101(実施計画関連事業)		
項		【予算計上の経過】		
目		予算事業別概要目次：当初予算 P148(経024) 9月補正 P41(経004) 9月追加補正 P15(経001)		
(単位：千円)		【事業の概要】		
当初予算額		本市産業の発展及び雇用の場の確保のため、本市への企業立地を促進し、産業構造の高度化及び雇用機会の拡大を図り、鳥取市経済成長プランにある雇用拡大や地元企業の発展につながる新たな企業誘致の実現に向けて取り組む。		
補正予算額		【事業の成果】		
予算流・充用額		・本市への企業進出の働きかけ及び市内企業の増設案件に対する支援。 (1) 企業立地促進補助金指定件数(市内企業の増設含む) (2) 企業誘致数 令和3年度(1)19件 (2)1件 令和4年度(1)8件 (2)2件 令和5年度(1)14件 (2)7件 ・新たな工業団地の候補地選定に向けた適地調査の実施 ・高浜工業団地の地盤変状調査の実施		
最終予算額		【今後の課題・方向性】		
本年度決算額		新型コロナウイルス感染症が5類移行により経済活動の正常化が進む中、製造拠点の移転・集約や新拠点整備を検討する企業や、地方へのオフィス移転の流れから本市への進出を検討する企業からの問い合わせが増えている。企業ニーズに対応するため、引き続き、鳥取県等関係機関と連携して誘致活動を行い、また地元企業の労働生産性の向上及び従業員の処遇改善に向けた支援を行い、誘致企業と市内企業による均衡のとれた経済発展を促す。併せて、市内工業団地のうち分譲可能な未利用地が少なくなってきた状況を踏まえ、新たな工業団用地の整備・検討を行っていく。		
区 分		新型コロナウイルス感染症が5類移行により経済活動の正常化が進む中、製造拠点の移転・集約や新拠点整備を検討する企業や、地方へのオフィス移転の流れから本市への進出を検討する企業からの問い合わせが増えている。企業ニーズに対応するため、引き続き、鳥取県等関係機関と連携して誘致活動を行い、また地元企業の労働生産性の向上及び従業員の処遇改善に向けた支援を行い、誘致企業と市内企業による均衡のとれた経済発展を促す。併せて、市内工業団地のうち分譲可能な未利用地が少なくなってきた状況を踏まえ、新たな工業団用地の整備・検討を行っていく。		
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	25,029		
	計	25,029		
(参考)		評価結果 鳥取県等関係機関と連携した本市への企業誘致活動や市内企業への増設等に対する支援を行うことで、企業立地の促進と雇用拡大につながった。また、市内全域を対象として、新たな工業団地の候補地となり得る適地調査を実施し、候補地の選定や整備スケジュールなどの具体的な検討に向けた準備を整えることができた。		
前年度決算額		7,732		

経035		項 目 名		企業立地促進資金貸付金	
主要な施策		企業誘致促進事業費		ページ	44
年度		R5		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	商工費		【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223 【1 1 次総の施策体系】2101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9 月補正 P42(経005) 【事業の概要】 市内に工場の新増設を行う企業に対して行われる融資に対し、預託を行う。 【事業の成果】 本市への企業立地を促進し、産業構造の高度化及び雇用機会の拡大を図るため、低利な貸付制度を実施した。 令和3年度 90,347千円 令和4年度 84,211千円 令和5年度 116,985千円 【今後の課題・方向性】 企業立地・事業拡大の促進に向け、金融機関と連携を図りながら融資事業を実施する。 ※その他財源の諸収入は、貸付金元利収入		
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位：千円)					
当初予算額		99,349			
補正予算額		17,636			
予算流・充用額		0			
最終予算額		116,985			
本年度決算額		116,985			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0		その他財源の内訳	
	地方債	0		分担金	0
	その他	116,985		負担金	0
	一般財源	0		使用料	0
	計	116,985		手数料	0
				財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	116,985
				その他	0
(参考)					
前年度決算額		84,211		評価結果	工場等の新増設を行う企業に対して低利な貸付を行うことで、企業の立地を促進し、雇用機会の拡大につながった。

経036		項 目 名		企業立地促進補助金	
主要な施策		企業誘致促進事業費		ページ	44
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位：千円)					
当初予算額		215,305			
補正予算額		353,933			
予算流・充用額		0			
最終予算額		569,238			
本年度決算額		529,108			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	209,323			
	一般財源	319,785			
	計	529,108			
(参考)					
前年度決算額		167,618			

事業の概要	
【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223	
【1 1 次総の施策体系】2101(実施計画関連事業)	
【予算計上の経過】	
予算事業別概要目次：当初予算 P149(経025)	
9月補正 P42(経006)	
12月補正その② P40(経005)	
【事業の概要】	
市外企業の進出及び地元企業の設備投資を促進することにより、民間投資による税収増、産業の高度化及び雇用の創出を図る。	
【事業の成果】	
要件を満たす企業等の設備投資に対する支援	
(1)鳥取市企業立地促進補助金(所得向上メニュー)	
(2)鳥取市企業立地促進補助金(事業拡大・雇用増メニュー)	
(3)鳥取市企業立地促進補助金(コロナ対応メニュー)	
(4)鳥取市情報通信関連企業立地促進補助金	
令和3年度(1)交付実績なし(2)7社 292,559千円	
(3)3社 26,183千円(4)1社 582千円	
令和4年度(1)交付実績なし(2)5社 64,323千円	
(3)6社 87,237千円(4)4社 3,409千円	
令和5年度(1)1社 75,000千円(2)15社 427,276千円	
(3)1社 25,527千円(4)2社 1,305千円	
【今後の課題・方向性】	
統計データ等からも中小製造業者の先端設備等の積極的導入による労働生産性向上は市民所得の向上につながるため必要と考える。今後も経済情勢や企業ニーズに対応した支援策にシフトさせながら積極的な企業支援を行っていく。	
※その他財源の繰入金は、地域振興基金繰入金、ふるさと納税基金繰入金	

評価結果	企業立地促進補助金は主に、市内製造業者の生産性向上に向けた設備投資をその事業拡大に伴う雇用増を要件に支援している。令和5年度は当該補助金の活用を促すことにより、48億円の設備投資が行われ、市内製造業者の生産性向上と雇用確保が図られた。

経037		項 目 名		布袋工業団地整備事業費	
主要な施策		企業誘致促進事業費		ページ	44
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225 【1 1 次総の施策体系】2102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P150(経027) 【事業の概要】 企業立地を促進するため、工業団地を整備する。 【事業の成果】 令和3年度 3,830千円 造成工事に伴う砂埃対策 令和4年度 ー 令和5年度 36,221千円 造成工事、道路整備工事、上下水道工事、汚水排水工事 【今後の課題・方向性】 鳥取市内の工業団地のうち分譲可能な未利用地が少なくなっている状況を踏まえ、新たな工業用地の整備に関する検討を行っていく。	
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位：千円)					
当初予算額	49,521				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	49,521				
本年度決算額		36,221			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	2,356			
	地方債	31,300			
	その他	0			
	一般財源	2,565			
	計	36,221			
(参考)					
前年度決算額		0			
評価結果		工業団地の整備を行い、企業立地の促進を図ることができた。			

経038		項 目 名		企業誘致推進費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
主要な施策		企業誘致促進事業費		ページ	44
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位：千円)					
当初予算額		2,134			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		2,134			
本年度決算額		2,134			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	2,134			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	2,134			
(参考)					
前年度決算額		0			
評価結果		企業訪問に加えオンラインでの誘致活動を行うことで、企業との面談手法の幅が広がり誘致企業数の増加につながった。			

事業の概要	
【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225	
【1 1 次総の施策体系】2101	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P151(経029)	
【事業の概要】 コロナ禍以降浸透したオンラインによる企業誘致活動として、都市圏企業とのオンライン相談会に参加し、製造業系の企業誘致を推進する。	
【事業の成果】 ≪コロナ・物価高騰対策≫ ・オンライン企業誘致支援業務委託 市外企業88社に対して、営業活動を実施。このうち1社が市内に進出した。	
【今後の課題・方向性】 コロナ禍で現地出張による企業訪問や誘致交渉等が停滞していた中、オンラインによる面談が推進され、面談数や誘致企業数の増加につながっている。対面とオンラインを併用しつつ、効率的な誘致活動に努める。	

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

経039		項 目 名		企業立地促進補助金(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
主要な施策		企業誘致促進事業費		ページ	44
年度		R5		所 属 名	
会計名				経済観光部 企業立地・支援課	
一般会計				事業の概要	
款		商工費		【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225	
項		商工費		【11次総の施策体系】2101(実施計画関連事業)	
目		商工業振興費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P151(経030)	
(単位：千円)				【事業の概要】 ワーキング環境としてのとっとりの優位性をアピールするとともに、オフィス移転に要する経費負担を軽減することで、地方へのオフィス移転の流れを鳥取に取り込む。	
当初予算額		10,000		【事業の成果】 ≪コロナ・物価高騰対策≫ ・鳥取市オフィス移転・新設支援事業補助金 市外から本市内にオフィスを移転する事業者が実施する事業所の設置等に要する経費を補助。 交付実績：3件	
補正予算額		0		【今後の課題・方向性】 都市圏企業を中心に、コロナ後も引き続きオフィスの地方分散の検討が進んでいる。 オフィスの移転がより一層進むよう、今後も、本市の利点を売りにした誘致とオフィス移転・新設に係る経費支援を行う。	
予算流・充用額		0			
最終予算額		10,000		評価結果	
本年度決算額		1,567		県外事業者のオフィス移転・新設に係るテナントの改修費等を支援することで、新たなオフィスの進出につながった。	
区分		決算額		評価結果	
財源内訳				県外事業者のオフィス移転・新設に係るテナントの改修費等を支援することで、新たなオフィスの進出につながった。	
国・県支出金		1,567			
地方債		0			
その他		0			
一般財源		0			
計		1,567			
(参考)					
前年度決算額		0			

経040		項 目 名		労働力確保対策企業支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
主要な施策		企業誘致促進事業費		ページ	44
年度		R5		所 属 名	
会計名				経済観光部 企業立地・支援課	
一般会計				事業の概要	
款		商工費		【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225	
項		商工費		【11次総の施策体系】2101(実施計画関連事業)	
目		商工業振興費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P152(経031)	
(単位：千円)				【事業の概要】 地元企業の労働力不足を解消するため、日本語学校を運営する学校法人を支援する。	
当初予算額		13,419		【事業の成果】 ≪コロナ・物価高騰対策≫ ・鳥取市労働力確保対策緊急支援事業補助金 日本語学校の経営安定化を図るため、教員に係る人件費の一部を補助。 交付実績：13,342千円	
補正予算額		0		【今後の課題・方向性】 高度外国人材の活用は、地元企業の労働力不足を解消する大きな手段の一つである。在留資格を巡る法改正等の日本語学校を取り巻く情勢を勘案のうえ、補助制度以外の支援方法を見据えて検討していく。	
予算流・充用額		0			
最終予算額		13,419		評価結果	
本年度決算額		13,342		日本語学校を設立・運営する法人を支援することにより、日本語会話が可能な高度外国人材が育成され、地元企業の労働力不足解消に寄与することができた。また、県外や国外から労働力が市内に移入するため、人口増加や経済活動の活性化が図られた。	
区分		決算額		評価結果	
財源内訳				日本語学校を設立・運営する法人を支援することにより、日本語会話が可能な高度外国人材が育成され、地元企業の労働力不足解消に寄与することができた。また、県外や国外から労働力が市内に移入するため、人口増加や経済活動の活性化が図られた。	
国・県支出金		13,342			
地方債		0			
その他		0			
一般財源		0			
計		13,342			
(参考)					
前年度決算額		0			

経041		項 目 名		事業承継推進事業費		
主要な施策			地域経済活性化促進事業費		ページ	45
年度		R5				
会計名						
一般会計						
款		商工費				
項		商工費				
目		商工業振興費				
(単位：千円)						
当初予算額		4,018				
補正予算額		△ 3,549				
予算流・充用額		0				
最終予算額		469				
本年度決算額		369				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	369				
	計	369				
(参考)						
前年度決算額		736				
事業の概要		【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223 【1 1 次総の施策体系】2101(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P152(経032) 【事業の概要】 事業承継に関する費用を支援することで市内企業の事業承継を促進し、産業の維持・継続的發展を図る。 【事業の成果】 (1) 事業承継に係る融資を受けた事業者が支払う利子の支援 (2) 事業承継個別相談会の開催 令和3年度 (1) 6件 487千円 (2) 開催なし 令和4年度 (1) 6件 381千円 (2) 2回 令和5年度 (1) 6件 369千円 (2) 1回 【今後の課題・方向性】 鳥取県の後継者不在率は都道府県別で高い状態にあり、事業継承に関する事業者への啓発、支援は喫緊の課題である。市内事業所の持続・発展を図るため、継続して支援を行う。				
評価結果		事業承継を行うために受けた融資に係る利子に対する助成を行うことで、円滑な事業承継が促された。事業承継に関する個別相談会を開催したことで、後継者の確保や廃業の検討等の課題解決の契機とすることができた。「とっとり今から備える事業承継コンソーシアム」へ賛同することで、官民一丸となった事業承継を担う人材育成や全県的な機運醸成に取り組む体制ができた。				

経042		項 目 名		鳥取市製造業再エネ・省エネ設備導入事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)		
主要な施策		地域経済活性化促進事業費		ページ	45	
年度		R5				
会計名				事業の概要 【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223 【1 1 次総の施策体系】2101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次： 6 月補正 P33(経004) 【事業の概要】 コロナ禍、円安、原材料・燃油高騰等の要因によりエネルギー価格が上昇する中、企業が行う再エネ・省エネ設備導入を支援し、企業の持続的發展を図る。 【事業の成果】 ≪コロナ・物価高騰対策≫ ・製造業再エネ・省エネ設備導入促進補助金 市内製造業者に対し、再エネ・省エネ設備の導入に係る経費の一部を補助。 令和4年度 5件 19,590千円 令和5年度 5件 28,180千円（繰越事業：12件 54,544千円） 【今後の課題・方向性】 枯渇しないエネルギー源の確保は地域経済の持続的發展や環境保護の観点から今後も重要な課題となるため、製造業に限らず市内事業者に対する支援として必要な施策を検討していく。 ※その他財源の繰入金は、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金		
一般会計						
款	商工費					
項	商工費					
目	商工業振興費					
(単位：千円)						
当初予算額	0					
補正予算額	28,577					
予算流・充用額	0					
最終予算額	28,577					
本年度決算額		28,180				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	13,380				
	地方債	0				
	その他	14,800				
	一般財源	0				
	計	28,180				
(参考)						
前年度決算額		19,590				

経043		項 目 名		鳥取市新事業展開支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
主要な施策		地域経済活性化促進事業費		ページ	45
年度		R5		所 属 名	
会計名				経済観光部 企業立地・支援課	
一般会計				事業の概要	
款		商工費		【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223	
項		商工費		【11次総の施策体系】2101	
目		商工業振興費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正 P43(経007)	
(単位：千円)				【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、厳しい経営状況に置かれている市内事業者に対し、コロナ禍で変容した生活形式に対応した事業転換や新規事業分野への進出に係る経費を支援する。	
当初予算額		0		【事業の成果】 ≪コロナ・物価高騰対策≫ ・新事業展開支援補助金 コロナ禍で売上が減少した市内事業者に対し、事業転換や新規分野への進出等に係る経費の一部を補助。	
補正予算額		8,000		令和4年度 42件 65,249千円 令和5年度 3件 3,187千円(繰越事業：14件 15,000千円)	
予算流・充用額		0		【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症のような地域経済に多大な影響を及ぼす事象が起きた際に、市内企業の事業継続及び雇用維持などを促すことができるよう、企業に影響する経済事象を迅速に捉え、事業者のニーズに合った事業を実施する。	
最終予算額		8,000		評価結果	
本年度決算額		3,187		市内中小企業者の新たな事業展開に係る経費を支援することで、経営課題の解決につながり、事業の継続を図ることができた。	
区 分		決算額			
財源内訳					
国・県支出金		3,187			
地方債		0			
その他		0			
一般財源		0			
計		3,187			
(参考)					
前年度決算額		65,249			

経044		項 目 名		関係人口推進事業費	
主要な施策		地域経済活性化促進事業費		ページ	45
年度		R5		所 属 名	
会計名				経済観光部 企業立地・支援課	
一般会計				事業の概要	
款		商工費		【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225	
項		商工費		【11次総の施策体系】2103(実施計画関連事業)	
目		商工業振興費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P153(経034)	
(単位：千円)				【事業の概要】 関係人口拡大のために取り組む、ワーケーションや地域資源を活用した事業を支援する。	
当初予算額		8,000		【事業の成果】 ・ワーケーションプログラム造成・実施経費支援 1件 770千円 ・ワーケーションネットワーク協議会の運営支援 692千円 ・ワーケーション又は市内視察経費支援 5件 155千円 ・地域資源を活用した地域活性化に資する事業費支援 2件 1,334千円	
補正予算額		△ 3,200		【今後の課題・方向性】 関係人口が増加することにより、将来的な移住や企業誘致にもつながることが期待される。引き続き、地域との関係性の構築・強化に向けた取組を支援していく。	
予算流・充用額		0		※その他財源の寄付金は、企業版ふるさと納税寄附金	
最終予算額		4,800			
本年度決算額		2,951			
区 分		決算額			
財源内訳					
国・県支出金		1,398			
地方債		0			
その他		100			
一般財源		1,453			
計		2,951			
(参考)					
前年度決算額		0		評価結果 各種ワーケーション関連事業への支援や協議会の運営支援等の取組を行うことにより、ワーキング環境としての鳥取の優位性をアピールするとともに、地域との継続的なつながりが期待できる関係人口の増加にも寄与することができた。	

経045		項 目 名		農商工連携マッチング事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
主要な施策		地域経済活性化促進事業費		ページ	45
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223 【1 1 次総の施策体系】2101(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P154(経035) 【事業の概要】 農商工連携をテーマに、市内事業者同士の生産物、加工品、技術、流通ネットワーク、販路等のマッチングを図る。 【事業の成果】 《コロナ・物価高騰対策》 ・農商工連携マッチング委託事業 支援件数 令和3年度 58件 令和4年度 80件 令和5年度 87件 ①マッチング支援 31件 ②専門家によるアドバイス支援 12件 ③販路開拓・商談支援 44件 【今後の課題・方向性】 農商工連携・6次産業化に意欲のある事業所と連携し、売れ続ける商品としてブラッシュアップ等を継続して行うため、伴走型支援を継続する。	
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位：千円)					
当初予算額	5,850				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	5,850				
本年度決算額		5,850			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	5,850			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	5,850			
(参考)					
前年度決算額		5,840			
評価結果		農商工連携マッチングをテーマとした支援を延べ87件行うことで、市内事業者の商品開発や市内外の販売事業者との商談成立による販路拡大が促進された。			

所 属 名	
経済観光部 企業立地・支援課	

経046		項 目 名		再エネ・省エネ設備導入事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
主要な施策		地域経済活性化促進事業費		ページ	45
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223 【1 1 次総の施策体系】2101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正 P34(経005) 【事業の概要】 エネルギー価格高騰の影響を受けている中小企業者による省エネ設備への更新及び再エネによる自家消費を促すことで光熱費等の削減やCO₂排出量の削減を促す。 【事業の成果】 《コロナ・物価高騰対策》 ・再エネ・省エネ設備導入補助金 市内中小企業に対し、再エネ・省エネ設備の導入に係る経費の一部を補助。 交付実績 51件 151,287千円 【今後の課題・方向性】 原材料・エネルギー価格の高騰は収まらず、市内事業者への影響も長期化している。枯渇しないエネルギー源の確保やエネルギー使用量の削減は地域経済の持続的発展に寄与するものであるため、引き続き市内事業者への支援を継続する。 ※その他財源の繰入金は、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金	
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位：千円)					
当初予算額	0				
補正予算額	153,522				
予算流・充用額		0			
最終予算額		153,522			
本年度決算額		151,287			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	108,193			
	地方債	0			
	その他	43,094			
	一般財源	0			
	計	151,287			
(参考)		前年度決算額		0	
評価結果		エネルギー価格の高騰による影響を受けている市内事業者に対し、電力自家消費のための再エネ設備の導入や既存設備に比して省エネ効果の高い設備への更新等を支援することで、エネルギー使用量やCO ₂ 排出量の削減が図られた。			

所 属 名	
経済観光部 企業立地・支援課	

経047		項 目 名		物流再構築支援事業費	
主要な施策		地域経済活性化促進事業費		ページ	45
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223 【1 1 次総の施策体系】2103 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6 月補正 P34(経006) 【事業の概要】 生活店舗の廃止等に伴う経営環境の変化を乗り切るため、影響を受ける市内中小企業者等による共同調達・配送の取組を支援する。 【事業の成果】 生活店舗の廃止等の影響を受ける市内中小企業等で構成する任意グループに対し、配送側での共同化への取組を支援することで、配送拠点の運営が開始されたことで、同グループと廃止された生活店舗の後継事業者と取引関係が成立し、市内中小事業者の影響は一定程度緩和された。 ・市内事業者連携による物流再構築支援事業補助金 交付実績：10,000千円 【今後の課題・方向性】 引き続き、市内中小企業者等が共同化の取組を推進するとともに、参画する事業者を増やしていくことが必要。	
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位：千円)					
当初予算額		0			
補正予算額		10,000			
予算流・充用額		0			
最終予算額		10,000			
本年度決算額		10,000			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0		その他財源の内訳	
	地方債	0		分担金	0
	その他	0		負担金	0
	一般財源	10,000		使用料	0
	計	10,000		手数料	0
				財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	0
				その他	0
(参考)					
前年度決算額		0		評価結果	共同化への取組を積極的に支援することで安定的な取引関係の維持につながった。

経048		項 目 名		令和5年台風第7号被災企業復興支援事業費	
主要な施策		地域経済活性化促進事業費		ページ	45
年度		R5		所 属 名	
会計名		経済観光部 企業立地・支援課			
一般会計		事業の概要			
款	【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223				
項	【1 1次総の施策体系】2101				
目	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：8月専決補正 P8(経002)				
【事業の概要】 豪雨災害による被害を受けた市内中小企業者の早期復旧及び操業再開を促すため、復旧作業等に必要な費用の一部支援を行う。					
【事業の成果】 令和5年台風第7号等で被害を受けた施設・設備の原状回復、生産性向上または災害防護対策のために実施する事業に対し、経費の一部を補助する。 ・鳥取市令和5年台風第7号被災企業復興支援補助金 交付実績：12件 3,919千円（翌年度繰越額 1,000千円）					
【今後の課題・方向性】 今後も甚大な被害を被る災害等が起きた際には、市内事業者の事業継続及び早期の事業再開を促進するための支援策を迅速に講じる。					
(単位：千円)					
当初予算額		0			
補正予算額		15,000			
予算流・充用額		0			
最終予算額		15,000			
本年度決算額		3,919			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	3,919			
	計	3,919			
(参考)					
前年度決算額		0			
評価結果		被災後の事業再開の障壁となる被害施設の原状回復や設備の復旧、災害防護対策等の取組を支援することで早期の事業再開の後押しにつながった。			

経049		項 目 名		起業のまち「鳥取」創造プロジェクト事業費																			
主要な施策		新規創業支援事業費		ページ	45																		
年度		R5		所 属 名																			
				経済観光部 企業立地・支援課																			
会計名		事業の概要 【問合せ先】 企業支援係 0857-20-3223 【１１次総の施策体系】 2101(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P154(経036) 【事業の概要】 遊休不動産を活用する民間のまちづくり事業に対する投融資を促進する。 【事業の成果】 起業の創業や遊休不動産等の活用に関する相談に応じるとともに、専門機関や支援制度等に関する情報提供を行った。 ・鳥取市まちづくり融資～リノベーション創業型～に対する利子補給（融資） 利子補給対象事業者 6件 補助額：1,194千円 【今後の課題・方向性】 まちづくり投融資の活用件数が伸び悩んでいる状況にある。今後も事業効果を高めるために、商工会議所等関係機関との連携を深め、伴走型支援を継続する。																					
一般会計																							
款	商工費																						
項	商工費																						
目	商工業振興費																						
(単位：千円)																							
当初予算額	1,549																						
補正予算額	△ 355																						
予算流・充用額	0																						
最終予算額		1,194		その他財源の内訳 <table><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
本年度決算額		1,194																					
区 分		決算額																					
財源内訳	国・県支出金	0																					
	地方債	0																					
	その他	0																					
	一般財源	1,194																					
	計	1,194																					
(参考)		評価結果		令和５年度まちづくり融資に対する利子補助を行うことで、起業・創業に対する事業者負担の軽減が図られ、地域活性化に資することができた。																			
前年度決算額		1,418																					

経051	項 目 名	文化芸術観光創造事業費		
主要な施策		観光活動費	ページ	45
年度		R5	所 属 名	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291		
款 商工費		【11次総の施策体系】2202(実施計画関連事業)		
項 商工費		【予算計上の経過】		
目 観光費		予算事業別概要目次：当初予算 P155(経038)		
(単位：千円)		【事業の概要】		
当初予算額 3,548		鹿野町の「鳥の劇場」と連携し、舞台演劇を活用した特色ある観光誘客に取り組むことで滞在型観光の推進及び観光消費の拡大をめざす。		
補正予算額 △ 496		【事業の成果】		
予算流・充用額 0		(1) 旅行商品造成のための旅行会社向けモニターツアーの実施 令和5年8月30日～31日 参加者：関西エリアの旅行会社8人		
最終予算額 3,052		(2) 「ONSENガストロノミーウォーキング」の開催 令和5年10月1日 参加者：123人		
本年度決算額 3,051		令和5年度 3,051千円		
区分 決算額		【今後の課題・方向性】		
財源内訳	国・県支出金 1,526	引き続き鳥の劇場と連携した新たな旅行商品開発のためのモニターツアーを実施するとともに、「ONSENガストロノミーウォーキング」については、参加者の増加に向け情報発信を強化し、誘客促進、観光消費の拡大につなげる。		
	地方債 0			
	その他 0			
	一般財源 1,525			
	計 3,051			
(参考)		評価結果		
前年度決算額 0		旅行会社向けのモニターツアーを実施することで、商品造成につなげるための課題を検証することができた。また、ONSENガストロノミーウォーキングを開催し、地元食材の提供や鳥の劇場等を周遊させることで、城下町鹿野や「鳥の劇場」の認知度の向上につなげることができた。		

経052	項 目 名	周遊観光促進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)		
主要な施策		観光活動費	ページ	45
年度		R5	所 属 名	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292		
款 商工費		【11次総の施策体系】2202(実施計画関連事業)		
項 商工費		【予算計上の経過】		
目 観光費		予算事業別概要目次：当初予算 P156(経039) 9月補正 P43 (経008)		
(単位：千円)		【事業の概要】		
当初予算額 15,846		本市の観光スポット等を巡る格安周遊観光タクシーの運行を支援することで、観光客の誘客と周遊促進を図る。		
補正予算額 8,974		【事業の成果】		
予算流・充用額 0		≪コロナ・物価高騰対策≫ 国内及び外国人観光客を対象とする、3時間1台3,000円で乗車ができる格安周遊観光タクシーの運行を支援し、周遊促進を図った。 ・運行台数：2,950台(うち国内：1,178台、国外：1,772台) ・利用客数：6,464人		
最終予算額 24,820		令和5年度 24,813千円		
本年度決算額 24,813		【今後の課題・方向性】		
区分 決算額		今後は外国人観光客を対象に運行し、インバウンド需要のさらなる獲得に取り組む。		
財源内訳	国・県支出金 24,813			
	地方債 0			
	その他 0			
	一般財源 0			
	計 24,813			
(参考)		評価結果		
前年度決算額 0		コロナ禍の影響により中断していた外国人観光客も対象に運行し、国内外からの誘客、周遊促進を図ることができた。		

経053	項 目 名	観光需要回復応援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)		
主要な施策	観光活動費	ページ	45	所 属 名
年度	R5	事業の概要		
会計名		【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292		
一般会計		【11次総の施策体系】2202		
款	商工費	【予算計上の経過】		
項	商工費	予算事業別概要目次：6月補正 P35(経007)		
目	観光費	【事業の概要】		
(単位：千円)		観光事業者等が観光需要を回復させるために実施する誘客イベントや観光キャンペーン等の開催、販売促進等の取組を支援し、地域経済の活性化を図る。		
当初予算額	0	【事業の成果】		
補正予算額	4,000	≪コロナ・物価高騰対策≫ (1) 市内での観光誘客イベント又は観光キャンペーン等の開催支援 1件 (2) 県外で主催又は共催で実施する観光PRイベント等の開催支援 4件 (3) 観光地知名度アップPR支援 2件 (4) 旅行商品や観光体験商品等のWeb販路拡大支援 7件 (5) デジタルツールの導入等デジタルシフト化支援 1件		
予算流・充用額	0	令和5年度 3,302千円		
最終予算額	4,000	【今後の課題・方向性】		
本年度決算額	3,302	観光需要の回復に向けて、今後も引き続き観光事業者の支援に取り組むことで、本市の観光振興を図る。		
区 分	決算額	評価結果		
財源内訳		観光事業者が取り組む誘客イベントやWeb商品開発などに対し支援を行い、本市の観光振興を図ることができた。		
国・県支出金	3,302			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	0			
計	3,302			
(参考)				
前年度決算額	0			

経054	項 目 名	国際観光推進事業費		
主要な施策	観光宣伝事業費	ページ	45	所 属 名
年度	R5	事業の概要		
会計名		【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292		
一般会計		【11次総の施策体系】2202(実施計画関連事業)		
款	商工費	【予算計上の経過】		
項	商工費	予算事業別概要目次：当初予算 P156(経040)		
目	観光費	【事業の概要】		
(単位：千円)		インバウンド需要の本格的な回復を見据え、外国人観光客の受入体制の充実を図るとともに、効果的なプロモーション活動等を展開し、インバウンド誘客による地域経済の活性化を図る。		
当初予算額	33,165	【事業の成果】		
補正予算額	0	①台湾向け誘客プロモーションの実施 ・SNS・Webサイトでの情報発信 ・FAMツアーの開催 ②欧米豪向け誘客事業の実施 ・外国人向け旅行サイトを活用したPR、外国人観光客向け旅行会社店舗での観光PRなど ③「国際観光客サポートセンター」の運営		
予算流・充用額	0	令和3年度 32,329千円		
最終予算額	33,165	令和4年度 32,187千円		
本年度決算額	33,113	令和5年度 33,113千円		
区 分	決算額	【今後の課題・方向性】		
財源内訳		台湾など東アジアや欧米豪を中心にプロモーション活動に取り組むとともに、SNS等を活用した効果的な情報発信を行うことで、更なる誘客促進につなげる。		
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	33,113			
計	33,113			
(参考)		評価結果		
前年度決算額	32,187	台湾や欧米豪を中心に、効果的な情報発信を行い、外国人観光客の誘客を図った。また国際観光客サポートセンターの外国人観光客の案内件数がコロナ前の7割ほどに回復しており、引き続き受入体制の充実を図る必要がある。		

経055		項 目 名		「砂像のまち鳥取」推進事業費	
主要な施策		観光宣伝事業費		ページ	45
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	観光費				
(単位：千円)					
当初予算額		10,000			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		10,000			
本年度決算額		9,967			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	6,000			
	一般財源	3,967			
	計	9,967			
(参考)					
前年度決算額		11,876			
評価結果		引き続き「鳥取砂のルネッサンス実行委員会」の活動を支援し、砂像文化の醸成や次世代を担う砂像彫刻家の育成・発掘を目指す。			

事業の概要	
【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291	
【1 1 次総の施策体系】2202	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P157(経041)	
【事業の概要】 本市の観光ブランドとなった「砂像」を広くPRし、砂像文化を市民と育み醸成するとともに、「砂像のまち鳥取」を幅広く情報発信する。	
【事業の成果】 鳥取砂丘東側と西側の2会場でイベントを開催。東側ではシンボル砂像の制作・展示や市民・観光客向けのミニ砂像制作体験を実施。砂丘西側では、砂で遊べるアクティビティの場を提供した。 令和3年度 5,922千円 令和4年度 11,876千円 令和5年度 9,967千円	
【今後の課題・方向性】 民間を中心とする「鳥取砂のルネッサンス実行委員会」の活動を支援し、幼少期の砂文化の醸成や砂像彫刻家の育成・発掘、国内外の砂像関係者との交流を図る。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	

所 属 名	
経済観光部 観光・ジオパーク推進課	

経056		項 目 名		国際観光推進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
主要な施策		観光宣伝事業費		ページ	45
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款 商工費					
項 商工費					
目 観光費					
(単位：千円)					
当初予算額		4,950			
補正予算額		△ 521			
予算流・充用額		0			
最終予算額		4,429			
本年度決算額		4,093			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	4,093			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	4,093			
(参考)					
前年度決算額		0			
評価結果		回復が顕著な外国人観光客の二次交通として利用され、本市への誘客を図ることができた。			

事業の概要	
【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292	
【1 1 次総の施策体系】2202(実施計画関連事業)	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P157(経042)	
【事業の概要】 インバウンド需要の本格的な回復を見据え、二次交通の整備を行い、外国人観光客の獲得による地域経済の活性化を図る。	
【事業の成果】 ≪コロナ・物価高騰対策≫ 関西方面（大阪、姫路）から鳥取行き的高速バスに対し、外国人向け特別乗車料金（1,000円）を設定した高速バスを運行し、誘客促進を図った。 ①大阪 利用者数：大人1,326人、小人69人 ②姫路 利用者数：大人 58人、小人 1人 合計：1,454人（①+②） 令和5年度 4,093千円	
【今後の課題・方向性】 引き続きインバウンド需要の獲得に向け二次交通を充実し、さらなる誘客促進を図る。	

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

経057		項 目 名		しゃんしゃん祭振興会補助金	
主要な施策		各種団体補助金負担金		ページ	45
年度		R5		所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
事業の概要		事業の概要			
会計名		【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292			
一般会計		【1 1 次総の施策体系】2202			
款 商工費		【予算計上の経過】			
項 商工費		予算事業別概要目次：当初予算 P158(経043)			
目 観光費		【事業の概要】			
(単位：千円)		鳥取の夏を代表する祭りとして、鳥取しゃんしゃん祭を開催することで、観光誘客や中心市街地の活性化に寄与する。			
当初予算額		30,108		【事業の成果】	
補正予算額		△ 3,945		鳥取しゃんしゃん祭を運営する鳥取しゃんしゃん祭振興会の活動を支援。	
予算流・充用額		0		参加者数 13日：6連 152名 14日：82連 2,138名 観客数 13日：10,000名 14日：206,000名 ※市民納涼花火大会は台風の影響により中止	
最終予算額		26,163		令和3年度 12,867千円 令和4年度 16,199千円 令和5年度 26,163千円	
本年度決算額		26,163		【今後の課題・方向性】	
区 分		決算額		引き続き鳥取しゃんしゃん祭振興会の活動を支援し、伝統ある鳥取しゃんしゃん祭の継承と発展に取り組む。	
財源内訳	国・県支出金	0		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
	地方債	0			
	その他	26,163			
	一般財源	0			
	計	26,163			
(参考)		評価結果		4年ぶりに中心市街地での通常開催を行い、まちに賑わいを創出することができた。	
前年度決算額		16,199			

経058		項 目 名		ループバス運行支援助成費	
主要な施策		各種団体補助金負担金		ページ	45
年度		R5		所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
事業の概要		事業の概要			
会計名		【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292			
一般会計		【1 1 次総の施策体系】2202			
款 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正その② P40(経006)			
項 商工費		【事業の概要】 鳥取駅を起点に、鳥取城跡、鳥取砂丘、賀露などを周遊するループバスを運行し、滞在型観光の推進を図る。			
目 観光費		【事業の成果】 ループバスの運行支援及び経年劣化による車両の修繕 乗客数 運行日数 令和3年度 6,500千円 14,750人(118日間) 令和4年度 7,249千円 21,238人(119日間) 令和5年度 11,720千円 30,459人(121日間)			
(単位：千円)		【今後の課題・方向性】 市の主要な観光地を結ぶ二次交通手段として運行するとともに、観光地のPRと併せ「ループ麒麟獅子」の認知度向上、乗客数の回復を目指す取組を進める。			
当初予算額		11,721			
補正予算額		3,429			
予算流・充用額		0			
最終予算額		11,721			
本年度決算額		11,720			
区分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	7,067			
	一般財源	4,653			
	計	11,720			
(参考)		評価結果			
前年度決算額		7,249			

経059		項 目 名		因幡地域周遊バス運行支援助成費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
主要な施策		各種団体補助金負担金		ページ	45
年度		R5		所 属 名	
会計名				経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
一般会計				事業の概要	
款		商工費		【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292	
項		商工費		【11次総の施策体系】2202	
目		観光費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：なし	
(単位：千円)				【事業の概要】 県東部地域の二次交通として個人観光客を対象にツアーバスを運行し、誘客促進を図る。 運行にあたっては鳥取空港・鳥取駅等との連携を図り、広域周遊観光の促進を図る。 運行期間：令和5年6月3日～11月4日 運行回数：13回 コース：ジオコース、日本遺産コースの2コース	
当初予算額		1,568		【事業の成果】 ≪コロナ・物価高騰対策≫ 令和5年度利用者数：130人 (ジオコース：94人、日本遺産コース：36人)	
補正予算額		△ 488		令和5年度 1,080千円	
予算流・充用額		0		【今後の課題・方向性】 県東部地域の二次交通の充実、周遊促進を図るため、今後も引き続き運行支援を行う。	
最終予算額		1,080		評価結果	
本年度決算額		1,080		県東部地域の二次交通の充実、周遊促進を図るため、今後も引き続き運行支援を行う。	
区 分		決算額		評価結果	
財源内訳				県東部地域の二次交通の充実、周遊促進を図るため、今後も引き続き運行支援を行う。	
国・県支出金		1,080			
地方債		0			
その他		0			
一般財源		0			
計		1,080			
(参考)					
前年度決算額		0			

経060		項 目 名		観光地施設整備事業費	
主要な施策		観光施設整備事業費		ページ	45
年度		R5		所 属 名	
会計名				経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
一般会計				事業の概要	
款		商工費		【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291	
項		商工費		【11次総の施策体系】2202	
目		観光費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正 P35(経008) 9月補正 P44(経009)	
(単位：千円)				【事業の概要】 観光資源や観光施設の維持管理等に取り組むことにより、観光地のイメージアップや観光入込客数の拡大、来訪者の利便性や安全性の向上を図る。	
当初予算額		11,934		【事業の成果】 佐治川ダム公衆トイレの改修や観光施設等の清掃業務、修繕など維持管理の実施	
補正予算額		9,333		令和3年度 10,929千円 令和4年度 13,091千円 令和5年度 20,560千円	
予算流・充用額		0		【今後の課題・方向性】 引き続き、観光資源や観光施設の維持管理等に取り組むことにより、観光地のイメージアップや観光入込客数の拡大、来訪者の利便性や安全性の向上を図る。	
最終予算額		21,267		※その他財源の使用料は、観光施設使用料 ※その他財源の財産収入は、公有財産貸付契約による貸付料	
本年度決算額		20,560		評価結果	
区 分		決算額		観光施設等の適切な維持管理により、来訪者の利便性・安全性等を確保する必要がある。	
財源内訳					
国・県支出金		4,031			
地方債		4,100			
その他		501			
一般財源		11,928			
計		20,560			
(参考)					
前年度決算額		13,091			

経061		項 目 名		砂の美術館管理運営費	
主要な施策		観光施設整備事業費		ページ	45
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291 【1 1 次総の施策体系】2202 (実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P158 (経044) 【事業の概要】 本市を代表する観光施設「鳥取砂丘砂の美術館」において、世界トップレベルの砂像の制作をはじめ、展示テーマに合わせた集客イベントなどを実施し、鳥取砂丘周辺への誘客促進を図る。 【事業の成果】 (1) 砂像制作等に関する事業の実施 ・砂の美術館総合プロデュース業務 ・砂像制作用の砂精製業務 (2) 指定管理施設の管理及び運営等 (3) 次期展示分の砂像制作業務 令和3年度 85,878千円 令和4年度 56,285千円 令和5年度 157,877千円 【今後の課題・方向性】 外国人観光客や国内旅行者等の増加に向け、集客イベントや、SNS等による広報などを幅広く展開し、さらなる地域経済の活性化を目指す。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、砂の美術館固定納付金	
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	観光費				
(単位：千円)					
当初予算額	156,109				
補正予算額	2,707				
予算流・充用額		△ 912			
最終予算額		157,904			
本年度決算額		157,877			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	1,500			
	その他	151,615			
	一般財源	4,762			
	計	157,877			
その他財源の内訳					
分担金			0		
負担金			0		
使用料			0		
手数料			0		
財産収入			0		
寄付金			0		
繰入金	10,827				
諸収入	140,788				
その他			0		
(参考)					
前年度決算額	56,285				
評価結果	第14期展示の入館者数は585,762人（令和5年度：348,172人）、経済効果は171億2千万円（令和5年度：103億7千万円）となり、コロナ禍からの地域経済の復興・再生に貢献した。				

経062		項 目 名		河原城管理事業費	
主要な施策		観光施設整備事業費		ページ	45
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291 【1 1 次総の施策体系】2202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正その② P41(経007) 【事業の概要】 お城山展望台「河原城」において、指定管理者制度に基づく施設の適切な維持管理と民間知識の活用によるサービス向上を図るとともに、地域経済の活性化や観光振興に取り組む。 【事業の成果】 ・指定管理施設の管理及び運営等 ・エネルギー価格の高騰に伴う支援 《コロナ・物価高騰対策》 令和3年度 22,730千円 令和4年度 21,413千円（うち、電気・ガス等高騰支援分 625千円） 令和5年度 20,725千円（うち、電気・ガス等高騰支援分 86千円） 【今後の課題・方向性】 指定管理者と連携を図りながら、施設の適切な維持管理と誘客に向けた取組を進め、地域文化と観光の拠点施設となるよう目指す。	
会計名					
一般会計					
款 商工費					
項 商工費					
目 観光費					
(単位：千円)					
当初予算額		20,955			
補正予算額		86			
予算流・充用額		0			
最終予算額		21,041			
本年度決算額		20,725			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	86			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	20,639			
	計	20,725			
(参考)					
前年度決算額		21,413			
評価結果		指定管理者と連携を図りながら、施設の適切な維持管理と誘客に向けた取組を進め、地域文化と観光の拠点施設となるよう目指す。			

所 属 名	
経済観光部 観光・ジオパーク推進課	

経063		項 目 名		流しびなの館管理事業費			
主要な施策		観光施設整備事業費		ページ	45		
年度		R5		所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課 事業の概要 【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291 【1 1 次総の施策体系】2202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正その② P41(経008) 【事業の概要】 流しびなの館において、指定管理者制度に基づく施設の適切な維持管理と民間知識の活用によるサービス向上を図るとともに、伝統文化の継承や観光振興に取り組む。 【事業の成果】 ・指定管理施設の管理及び運営等 ・エネルギー価格の高騰に伴う支援 《コロナ・物価高騰対策》 令和3年度 21,220千円 令和4年度 22,569千円（うち、電気・ガス等高騰支援分 603千円） 令和5年度 21,379千円（うち、電気・ガス等高騰支援分 356千円） 【今後の課題・方向性】 指定管理者と連携を図りながら、施設の適切な維持管理と集客に向けた取組を進め、地域文化と観光の拠点施設となるよう目指す。			
会計名							
一般会計							
款	商工費						
項	商工費						
目	観光費						
(単位：千円)							
当初予算額	21,025						
補正予算額	444						
予算流・充用額	△ 88						
最終予算額	21,381						
本年度決算額	21,379						
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	356					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	21,023					
	計	21,379					
(参考)							
前年度決算額		22,569					
評価結果		指定管理者と連携を図りながら、施設の適切な維持管理と集客に向けた取組を進め、地域文化と観光の拠点施設となるよう目指す。					

経064		項 目 名		たんぼり荘、山王谷キャンプ場管理運営費	
主要な施策		観光施設整備事業費		ページ	45
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	観光費				
(単位：千円)					
当初予算額		3,543			
補正予算額		6,025			
予算流・充用額		0			
最終予算額		9,568			
本年度決算額		9,565			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	37			
	地方債	0			
	その他	1,221			
	一般財源	8,307			
	計	9,565			
(参考)					
前年度決算額		5,137			
評価結果		指定管理者と連携を図りながら、施設の適切な維持管理と集客に向けた効果的な取組を進め、地域文化と観光の拠点施設となるよう目指す。			

事業の概要	
【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291	
【1 1 次総の施策体系】2202	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月追加補正 P15(経002) 12月補正その② P42(経009)	
【事業の概要】 佐治町自然環境活用センター・佐治町たんぼり荘・山王谷キャンプ場において、指定管理者制度に基づく施設の適切な維持管理と民間知識の活用によるサービス向上を図るとともに、地域経済の活性化や野外レクリエーションの振興に取り組む。	
【事業の成果】 ・指定管理施設の管理及び運営等 ・エネルギー価格の高騰に伴う支援 《コロナ・物価高騰対策》 令和3年度 3,786千円 令和4年度 5,137千円（うち、電気・ガス等高騰支援分 312千円） 令和5年度 9,565千円（うち、電気・ガス等高騰支援分 37千円）	
【今後の課題・方向性】 指定管理者と連携を図りながら、施設の適切な維持管理と集客に向けた効果的な取組を進め、地域文化と観光の拠点施設となるよう目指す。	
※その他財源の諸収入は、建物等損害共済金	

所 属 名	
経済観光部 観光・ジオパーク推進課	

経065		項 目 名		鹿野往来交流館管理運営費	
主要な施策		観光施設整備事業費		ページ	45
年度		R5		所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名					
一般会計				事業の概要 【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291 【1 1 次総の施策体系】2202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正その② P42(経010) 【事業の概要】 鹿野往来交流館において、指定管理者制度に基づく施設の適切な維持管理と民間知識の活用によるサービス向上を図るとともに、地域経済の活性化や観光振興に取り組む。 【事業の成果】 ・指定管理施設の管理及び運営等 ・エネルギー価格の高騰に伴う支援 《コロナ・物価高騰対策》 令和3年度 18,159千円 令和4年度 18,614千円（うち、電気・ガス等高騰支援分 455千円） 令和5年度 18,288千円（うち、電気・ガス等高騰支援分 163千円） 【今後の課題・方向性】 指定管理者と連携を図りながら、施設の適切な維持管理と集客に向けた効果的な取組を進め、地域文化と観光の拠点施設となるよう目指す。	
款		商工費			
項		商工費			
目		観光費			
(単位：千円)					
当初予算額		18,159			
補正予算額		163			
予算流・充用額		0			
最終予算額		18,322			
本年度決算額		18,288			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	163			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	18,125			
	計	18,288			
(参考)		前年度決算額		18,614	
評価結果		指定管理者と連携を図りながら、施設の適切な維持管理と集客に向けた効果的な取組を進め、地域文化と観光の拠点施設となるよう目指す。			

経066		項 目 名		鳥取市道の駅管理運営費	
主要な施策		観光施設整備事業費		ページ	45
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	観光費				
(単位：千円)					
当初予算額		19,373			
補正予算額		11,662			
予算流・充用額		△ 1,273			
最終予算額		29,762			
本年度決算額		29,340			
区分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	4,786			
	地方債	5,100			
	その他	3,965			
	一般財源	15,489			
	計	29,340			
(参考)					
前年度決算額		33,623			

事業の概要	
【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291	
【1 1 次総の施策体系】2202	
【予算計上の経過】	
予算事業別概要目次： 6 月補正 P36(経009)	
9 月補正 P44(経010)	
9 月追加補正 P16(経003)	
12 月補正その② P43(経011)	
【事業の概要】	
道の駅清流茶屋かわはら、道の駅神話の里白うさぎ、道の駅西いなば気楽里において、指定管理者制度に基づく施設の適切な維持管理と民間知識の活用によるサービス向上を図るとともに、地域経済の活性化や観光振興に取り組む。	
【事業の成果】	
・指定管理施設の管理及び運営等	
・エネルギー価格の高騰に伴う支援 《コロナ・物価高騰対策》	
令和3年度 31,848千円（うち、新型コロナ対策支援分 10,333千円）	
令和4年度 33,623千円（うち、新型コロナ対策及び電気・ガス等高騰支援分 23,179千円）	
令和5年度 29,340千円（うち、電気・ガス等高騰支援分 4,786千円）	
【今後の課題・方向性】	
指定管理者と連携を図りながら、施設の適切な維持管理と民間知識の活用によるサービス向上や観光情報の発信に取り組む、本市の観光振興を図る。	
※その他財源の諸収入は、利益還元金	

所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課

評価結果	指定管理者と連携を図りながら、施設の適切な維持管理と民間知識の活用によるサービス向上や観光情報の発信に取り組む、本市の観光振興を図る。

経067		項 目 名		砂丘管理事業費	
主要な施策		鳥取砂丘管理事業費		ページ	45
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	観光費				
(単位：千円)					
当初予算額		50,490			
補正予算額		△ 2,792			
予算流・充用額		△ 1,089			
最終予算額		46,609			
本年度決算額		45,609			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,658			
	地方債	0			
	その他	43,951			
	一般財源	0			
	計	45,609			
(参考)					
前年度決算額		49,538			
評価結果		鳥取砂丘の清掃や除草により、景観の保全に取り組むとともに、大型連休時には周辺道路の渋滞対策を行い、交通環境の確保に努めた。			

事業の概要	
【問合せ先】 ジオパーク推進係 0857-30-8293	
【1 1 次総の施策体系】 2202(実施計画関連事業)	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P159(経045)	
【事業の概要】 本市を代表する鳥取砂丘の受入環境の整備や、観光客に対するおもてなしの向上に取り組むとともに、鳥取砂丘未来会議など関係団体と連携し、保護保全や利活用に取り組む。	
【事業の成果】 (1) 砂丘海岸の漂着ゴミの処理 (2) 砂丘及び周辺の景観保全と利活用 (3) 大型連休等における砂丘周辺道路の渋滞対策	
令和3年度 40,222千円 令和4年度 49,538千円 令和5年度 45,609千円	
【今後の課題・方向性】 県等と連携し、美しい鳥取砂丘の景観を保全するための除草や清掃等に取り組むとともに、砂丘周辺の渋滞対策など観光客の受入環境の充実に取り組む。	
※その他財源の財産収入は、自然公園財団土地貸付収入 ※その他財源の寄付金は、観光費寄附金 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、鳥取砂丘渋滞対策県負担金	

経068		項 目 名		広域観光開拓・推進事業費	
主要な施策		広域観光開拓・推進事業費		ページ	45
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	観光費				
(単位：千円)					
当初予算額		31,260			
補正予算額		16,800			
予算流・充用額		0			
最終予算額		48,060			
		その他財源の内訳			
		分担金		0	
		負担金		0	
		使用料		0	
		手数料		0	
		財産収入		0	
		寄付金		0	
		繰入金		0	
		贈収入		0	
		その他		0	
【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291					
【1 1次総の施策体系】2202、2204(実施計画関連事業)					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P159(経046) 6月補正 P36(経010)					
【事業の概要】 本市を含む麒麟のまち圏域1市6町が連携し、地域連携DMO「麒麟のまち観光局」の運営や活動に対して支援を行い、圏域への誘客や観光消費額の拡大による地域経済の活性化を図る。					
【事業の成果】 (1) SNSを活用した情報発信による周遊促進事業：閲覧数295,757件 (2) 山陰海岸ジオパークやローカル鉄道を活用した広域周遊ルートの造成や海外へのコンテンツ販売による流通整備事業（モデルルート7件造成、海外旅行会社招聘5回） (3) DMO独自アンケートの実施とマーケティング分析：回答総数3,499件 (4) 観光CRMシステム「このへん共和国」の開発・導入による観光DXの推進 (令和6年3月末現在：会員数6,678人、参加店数184店舗)					
令和3年度 29,402千円（運営負担金他） 令和4年度 32,530千円（〃） 令和5年度 48,059千円（〃）					
【今後の課題・方向性】 観光DX等を通じたファンづくりや効果的なマーケティング分析により圏域への観光誘客を図るとともに、海外向け販路の開拓やツアーオペレーション機能の構築によるインバウンド需要の獲得と受入態勢の強化を図る。					
(参考)					
前年度決算額		32,530		評価結果	SNSや観光DXによる効果的な情報発信により圏域等の認知度の向上を図った。また山陰海岸ジオパークやローカル鉄道を活かした広域周遊ルートを造成し、インバウンド需要の獲得に向けた販路開拓を行った。さらに、Webアンケートや観光DXによるマーケティング環境の充実に取り組んだ。

経069		項 目 名		観光産業育成支援事業費	
主要な施策		観光産業育成支援事業費		ページ	45
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292 【1 1 次総の施策体系】2202 (実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P160 (経047) 【事業の概要】 観光事業者が取り組む誘客活動や、受入環境の整備等に対し支援を行うことで、本市の観光産業の育成及び観光振興を図る。 【事業の成果】 (1) 鉱泉源の維持管理（施設整備・改修等）への支援 2 件 (2) 外国人観光客の誘客促進への支援 2 件 (3) 観光商品開発・販路開拓への支援 3 件 (4) 誘客イベントへの支援 4 件 令和3年度 2,000千円 令和4年度 2,922千円 令和5年度 3,000千円 【今後の課題・方向性】 引き続き観光事業者を支援することで、誘客促進及び本市の観光産業の振興を図る。	
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	観光費				
(単位：千円)					
当初予算額	3,000				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	3,000				
		その他財源の内訳			
本年度決算額		3,000			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	3,000			
	計	3,000			
(参考)					
前年度決算額		2,922			
評価結果		観光事業者が取り組む誘客活動や、受入環境の整備などに対し支援を行うことで、本市の観光産業の育成及び振興を図ることができた。			

経070		項 目 名		山陰海岸ジオパーク事業費	
主要な施策		山陰海岸ジオパーク事業費		ページ	45
年度		R5		所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名					
一般会計				事業の概要	
款 商工費					
項 商工費				【問合せ先】ジオパーク推進係 0857-30-8293	
目 観光費					
(単位：千円)				【1 1 次総の施策体系】2202(実施計画関連事業)	
当初予算額		38,887			
補正予算額		263		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P160(経048) 6月補正 P37(経011) 12月補正その② P43(経012)	
予算流・充用額		△ 33			
最終予算額		39,117		【事業の概要】 ユネスコ世界ジオパークの再認定審査を見据え、山陰海岸ジオパーク推進協議会や関係府県市町などと連携し、鳥取砂丘をはじめとするジオサイトの保全や、教育、観光など各分野での積極的な活用を図る。	
本年度決算額		36,857			
区 分		決算額		【事業の成果】 (1) ジオパーク校外学習支援（市内38校（全体の84.4%）、延べ参加児童数2,013名） (2) ガイド養成講座の実施（3回開催、延べ参加者数45名） (3) ガイド交流会の実施（参加者数18名） (4) 老朽化したジオパーク看板の補修 (5) 拠点施設へのデジタルサイネージ設置、散策マップ等の製作 (6) 山陰海岸ジオパーク推進協議会、山陰海岸ジオウォークへの負担金の拠出 (7) 多鯉ヶ池の木道の整備、岩坪陥穴のアクセスルート整備など	
国・県支出金		12,441			
地方債		0		令和3年度 17,962千円 令和4年度 24,712千円 令和5年度 36,857千円	
その他		22,220			
一般財源		2,196		【今後の課題・方向性】 ユネスコ世界ジオパークの認定継続のため、引き続き教育活動や普及啓発活動等を支援するとともに、鳥取砂丘や多鯉ヶ池など、ジオサイトの滞在環境の向上に努める。	
計		36,857			
(参考)				※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
前年度決算額		24,712			
評価結果		ジオサイトの滞在環境の向上に取り組むとともに、散策マップ等の整備などにより魅力発信や周遊促進に取り組んだ。また、ガイド育成等の活動も継続して行うことで、観光客の受入態勢の強化を図ることができた。			

経071		項 目 名		鳥取砂丘ビジターセンター事業費	
主要な施策		鳥取砂丘ビジターセンター事業費		ページ	45
年度		R5		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	観光費			【問合せ先】 ジオパーク推進係 0857-30-8293 【1 1 次総の施策体系】 2202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P161 (経049) 【事業の概要】 環境省は山陰海岸国立公園の鳥取砂丘に様々な学習機会や体験活動をワンストップで提供する拠点として、鳥取砂丘ビジターセンターを整備し、平成30年10月にオープンした。管理運営は、環境省・鳥取県・鳥取市の三者による「山陰海岸国立公園鳥取砂丘ビジターセンター管理運営協議会」が行っている。令和5年4月には砂丘西側の玄関口としての機能を担う「鳥取砂丘フィールドハウス」が開館し、鳥取砂丘ビジターセンターと一体的な運営を行っている。 【事業の成果】 「山陰海岸国立公園鳥取砂丘ビジターセンター管理運営協議会」への負担金 令和3年度 18,469千円 令和4年度 19,333千円 令和5年度 24,466千円 【今後の課題・方向性】 鳥取砂丘の拠点施設として、質の高い快適なサービスと利用環境を提供し、鳥取砂丘の滞在時間の延長と本市の観光振興を目指す。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
(単位：千円)					
当初予算額	24,466				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	24,466				
		その他財源の内訳			
本年度決算額		24,466			
		分担金		0	
		負担金		0	
		使用料		0	
		手数料		0	
		財産収入		0	
		寄付金		0	
		繰入金		18,608	
		贈収入		0	
		その他		0	

経072		項 目 名		鳥取砂丘西側整備事業費	
主要な施策		鳥取砂丘上質化事業費		ページ	45
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	観光費				
(単位：千円)					
当初予算額		11,151			
補正予算額		87,766			
予算流・充用額		3,397			
最終予算額		102,314			
本年度決算額		85,637			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	14,765			
	地方債	47,600			
	その他	8,839			
	一般財源	14,433			
	計	85,637			
(参考)		前年度決算額 19,738			
評価結果		リゾートホテル開業に向けたホテル事業者との連携や西側3施設を一体的に活用した施設整備などにより、砂丘西側の滞在環境の上質化の進展を図った。			

事業の概要	
【問合せ先】 ジオパーク推進係 0857-30-8293	
【1 1 次総の施策体系】 2202(実施計画関連事業)	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P161(経050) 6月補正 P37 (経012)	
【事業の概要】 インバウンド需要の本格的な回復を見据え、旧砂丘荘・旧青年の家跡地を活用したリゾートホテルの誘致や、柳茶屋キャンプ場、サイクリングターミナルの新たな活用を図り、砂丘西側エリアの滞在環境の上質化を図る。	
【事業の成果】 (1) リゾートホテルの誘致 ・令和5年10月にホテルブランドがマリオット・インターナショナルの5つ星ブランド「ラグジュアリーコレクション」に決定。 (2) 県市の3施設を活用した民間サービスによる一体的な運営 ・柳茶屋キャンプ場、サイクリングターミナル、こどもの国キャンプ場（県施設）を一体的に活用する公募型プロポーザルを実施し、「株式会社ヤマタ鳥取砂丘ステーション」を採択。令和6年4月の開業に向けた施設の改修等を実施。併せて、従前利用者を対象にモニター利用を実施。 (3) 鳥取砂丘特設サイトの開設など情報発信の強化 令和3年度 1,386千円 柳茶屋キャンプ場測量 令和4年度 19,738千円 管理道の整備他 令和5年度 85,637千円 サイクリングターミナル建物改修等（翌年度繰越額 12,595千円）	
【今後の課題・方向性】 キャンプ場、ゲストハウス、グランピングの3施設からなる「ヤマタ鳥取砂丘ステーション」が令和6年4月に開業。リゾートホテルについては、引き続きホテル事業者と連携し、早期の開業を目指す。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	

経073		項 目 名		まちなか観光推進事業費	
主要な施策		まちなか観光推進事業費		ページ	45
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款		商工費			
項		商工費			
目		観光費			
(単位：千円)					
当初予算額		26,017			
補正予算額		212			
予算流・充用額		0			
最終予算額		26,229			
本年度決算額		26,002			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	12,281			
	地方債	0			
	その他	500			
	一般財源	13,221			
	計	26,002			
(参考)					
前年度決算額		0			
評価結果		鳥取城跡ライトアップの継続と賑わいイベントの開催、ARを用いた新たなコンテンツの開発などにより、城跡周辺の賑わい創出につながった。また、若桜街道商店街での実証実験により、夜間の商店街エリアの魅力向上を図ることができた。			

事業の概要	
【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292	
【1 1 次総の施策体系】2202(実施計画関連事業)	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P162(経051)	
【事業の概要】 復元整備が進む史跡鳥取城跡周辺をはじめ、まちなか観光の振興を図ることで、滞在型観光の推進につなげる。	
【事業の成果】 (1) 鳥取城跡ライトアップの開催 令和5年7月22日～11月26日の金土日、祝日とその前日、お盆(8/14～15)の64日間 (2) 鳥取城跡ときめきマルシェの開催支援(年8回)※主体：鳥取市観光コンベンション協会 (3) 商店街エリア魅力化・賑わい創出事業の実証実験 ・若桜街道商店街での影絵及び提灯の演出(令和5年11月10日～26日) ・若桜街道商店街灯りにぎわいワークショップの開催(令和5年11月10日) (4) 鳥取城二ノ丸三階櫓ARの開発：令和5年9月24日～ サービス開始 (5) 鳥取城跡周辺の公衆無線LAN(無料WiFi)環境の維持管理 令和4年度 31,963千円(繰越) 令和5年度 26,002千円	
【今後の課題・方向性】 鳥取城跡周辺をはじめ、まちなか観光の推進を図るため、新たなコンテンツの開発など、さらなる賑わいづくりや観光資源の磨き上げを進める。また、情報発信を強化し、城跡周辺への誘客を図る。	
※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	

経074		項 目 名		観光施設運営事業費特別会計へ繰出	
主要な施策		観光施設運営事業費特別会計へ繰出		ページ	45
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	他会計繰出				
目	観光施設運営事業費特別会計へ繰出				
(単位：千円)					
当初予算額		9,222			
補正予算額		7,818			
予算流・充用額		0			
最終予算額		17,040			
本年度決算額		16,396			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	3,689			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	12,707			
	計	16,396			
(参考)		前年度決算額 18,404			
評価結果		特別会計の経営を維持し、施設の適切な維持管理に努める。			
事業の概要		【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291 【1 1 次総の施策体系】2202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正その② P44(経013) 【事業の概要】 観光施設運営事業費特別会計への繰出金。 【事業の成果】 ・観光施設運営事業費特別会計への繰出 ・エネルギー価格の高騰に伴う支援 《コロナ・物価高騰対策》 令和3年度 35,674千円（うち、新型コロナ対策支援分等 28,720千円） 令和4年度 18,404千円（うち、新型コロナ対策及び電気・ガス等高騰支援分 7,925千円） 令和5年度 16,396千円（うち、電気・ガス等高騰支援分 3,689千円） 【今後の課題・方向性】 特別会計の経営を維持し、施設の適切な維持管理に努めるとともに、一般会計からの繰入金金を抑制し安定した運営を目指す。			
所 属 名		経済観光部 観光・ジオパーク推進課			

農001		項 目 名		農産物加工センター管理運営費	
主要な施策		農産物加工センター管理運営費		ページ	42
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農業総務費				
(単位：千円)					
当初予算額	27,152				
補正予算額	1,308				
予算流・充用額	0				
最終予算額	28,460				
本年度決算額		27,944			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	463			
	地方債	3,100			
	その他	1,929			
	一般財源	22,452			
	計	27,944			
(参考)					
前年度決算額		29,087			
評価結果	指定管理施設を含む所管する11施設の適正管理を行った。				

事業の概要		所 属 名	
【問合せ先】農政係 0857-30-8302		農林水産部 農政企画課	
【１１次総の施策体系】2104			
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P163(農001) ９月補正 P45（農001） 12月補正その② P45（農001）			
【事業の概要】 農産物の加工技術の習得・向上による地域農業の振興と共同利用による地域住民の連帯感の醸成を図るため、各地域に農産物加工施設を整備し、施設維持及び衛生指導等、適正管理に努めている。また、「鳥取市公共施設再配置基本計画」に基づき、施設譲渡等、地元移管を進めている。 ○主な施設名（鳥取）鳥取市農産物加工センター、東郷農産物加工施設 （国府）大茅地区農産物加工施設、成器地区農産物加工施設 麻生地区農産物加工施設、転作促進集会研修施設七草の家 （福部）福部アイデア館 （用瀬）社農産物加工施設、大村農産物加工施設 （佐治）佐治町農産物加工センター （気高）気高町農産物加工施設			
【事業の成果】 ・修繕等を実施し、施設の適正管理を行った（全11施設、うち指定管理３施設）。 ・指定管理施設において、電気・ガス等価格高騰の影響を受け必要となる経費を支援。 ※電気・ガス等価格高騰支援　６施設　463千円　《コロナ・物価高騰対策》 ○利用実績（修繕実績） 令和３年度：4,592人（28件） 令和４年度：4,777人（18件） 令和５年度：5,000人（25件）			
【今後の課題・方向性】 施設の老朽化や利用者の減少が見込まれており、施設の統廃合等、整理・集約化を進める必要がある。			
※その他財源の使用料は、農産物加工センター使用料等 ※その他財源の諸収入は、光熱水費負担金等			

農002		項 目 名		新規就農推進事業費	
主要な施策		次代の農業を担う若者育成対策事業費		ページ	42
年度		R5		所 属 名	
				農林水産部 農政企画課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】担い手支援係 0857-30-8305			
款 農林水産業費		【1 1 次総の施策体系】2104(実施計画関連事業)			
項 農業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P163(農002)			
目 農業総務費		【事業の概要】 農業研修生や農業後継者の確保及び円滑な就農のための支援を行う。			
(単位：千円)		【事業の成果】 ・とっとり農業体験事業の実施 農業体験者の受入 〇人 親元就農研修への支援の実施 2人			
当初予算額		16,285		令和3年度 11,592千円 令和4年度 12,946千円 令和5年度 8,752千円	
補正予算額		△ 7,160			
予算流・充用額		0		【今後の課題・方向性】 就農舎の農業体験は、体験生の円滑な就農につなげるため、研修体制を確保する必要がある。 親元研修は、農業者の高齢化が進んでいるため、今後も引き続き経営継承を進めていく。	
最終予算額		9,125		その他財源の内訳	
本年度決算額		8,752		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,600			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	7,152			
	計	8,752			
(参考)		評価結果 とっとり農業体験事業希望者がなかったため、実績としては0人となった。 新規就農希望者に対する研修の実施や農業後継者の研修に対する支援を行い、新規の担い手の確保・育成を図った。			
前年度決算額		12,946			

農003		項 目 名		新規就農営農支援事業費			
主要な施策		次代の農業を担う若者育成対策事業費		ページ		42	
年度		R5		事業の概要			
会計名							
一般会計				【問合せ先】担い手支援係 0857-30-8305			
款		農林水産業費					
項		農業費		【1 1 次総の施策体系】2104(実施計画関連事業)			
目		農業総務費					
(単位：千円)				【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P164(農003)			
当初予算額		28,073					
補正予算額		△ 17,179		【事業の概要】 新規就農を目指す青年等の就農初期の経営を支援することで、就農時の負担軽減を図るとともに、安定経営につなげる。			
予算流・充用額		0					
最終予算額		10,894		【事業の成果】 就農初期の経営に対する支援の実施 ・農業次世代人材投資事業による支援 2件 ・経営開始資金事業による支援 3件 ・農地賃借料助成事業による支援 5件 ・就農条件整備事業による支援 2件			
本年度決算額		10,106					
区 分		決算額		令和3年度 15,118千円 令和4年度 18,868千円 令和5年度 10,106千円			
財源内訳	国・県支出金	9,023					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	1,083					
	計	10,106					
(参考)				【今後の課題・方向性】 就農時の負担を軽減し、経営の安定化と農業への定着化を図るため、今後も継続して支援していく。			
前年度決算額		18,868					
評価結果		新規就農者の定着を図るため、経営が不安定な就農初期の支援策として給付金の給付や就農時の負担軽減のための農地賃借料や機械施設等整備費の助成を行い、経営の安定化を図った。					

農004		項 目 名		農業公社運営事業補助金	
主要な施策		農業公社運営事業補助金		ページ	42
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農業総務費				
(単位：千円)					
当初予算額		9,476			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		9,476			
本年度決算額		9,476			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	9,476			
	計	9,476			
(参考)					
前年度決算額		9,476			
評価結果		鳥取市農業公社の運営を支援することで、農地中間管理事業や農作業受託事業による農地集積・保全や地域農業の振興を図った。			

事業の概要																		
【問合せ先】担い手支援係 0857-30-8305																		
【1 1 次総の施策体系】2104																		
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P164(農004)																		
【事業の概要】 鳥取市農業公社は、農業従事者の高齢化や後継者不足に対応するため、農地中間管理事業や農作業受託事業を実施している。農地の集積及び保全による地域農業の振興や、農村地域の維持発展に寄与する公社の円滑な運営を図る。																		
【事業の成果】 <table><tr><td></td><td>補助額</td><td>農地中間管理面積</td><td>農作業受託面積</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>9,476千円</td><td>96.8ha</td><td>44.6ha</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>9,476千円</td><td>86.0ha</td><td>52.1ha</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>9,476千円</td><td>58.0ha</td><td>45.5ha</td></tr></table>				補助額	農地中間管理面積	農作業受託面積	令和3年度	9,476千円	96.8ha	44.6ha	令和4年度	9,476千円	86.0ha	52.1ha	令和5年度	9,476千円	58.0ha	45.5ha
	補助額	農地中間管理面積	農作業受託面積															
令和3年度	9,476千円	96.8ha	44.6ha															
令和4年度	9,476千円	86.0ha	52.1ha															
令和5年度	9,476千円	58.0ha	45.5ha															
【今後の課題・方向性】 鳥取市農業公社は地域農業の振興と農村地域の維持発展のために必要な団体であり、継続して支援をしていく必要がある。																		

農005		項 目 名		共同利用施設整備等事業費	
主要な施策		共同利用施設整備等事業費		ページ	42
年度		R5		所 属 名	
				農林水産部 農政企画課	
事業の概要					
【問合せ先】農政係 0857-30-8302					
【1 1 次総の施策体系】2104					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P165(農005) 9月補正 P45(農002) 12月補正その② P45(農002)					
【事業の概要】 地域改善対策事業で設置した農業用施設（農機具保管庫等121施設）の修繕等の維持管理を実施している。また、「鳥取市有施設の民間等への譲渡に関する取扱方針」に基づき、処分制限期間が経過した施設については、地元への貸付・譲渡等の移管を行う。					
【事業の成果】 ○修繕等の実績（延べ） 令和3年度 8施設 令和4年度 11施設 令和5年度 7施設 ○貸付・譲渡済施設 令和3年度 0施設 令和4年度 2施設 令和5年度 2施設					
【今後の課題・方向性】 計画的に施設の修繕等を行うとともに、地元移管を進めていく。					
※その他財源の使用料は、農林水産業施設使用料 ※その他財源の財産収入は、土地建物貸付収入					
（参考）		評価結果 所管施設の適正管理を行うとともに、地元と譲渡協議を進めて、2施設を譲渡できた。			
前年度決算額		12,932			

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業総務費
（単位：千円）	
当初予算額	9,124
補正予算額	3,058
予算流・充用額	0
最終予算額	12,182
本年度決算額	12,106
区 分	決算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	302
一般財源	11,804
計	12,106

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	118
手数料	0
財産収入	184
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

農006		項 目 名		事務費(農業総務費)	
主要な施策		事務費		ページ	42
年度		R5		所 属 名 農林水産部 農政企画課	
会計名					
一般会計				事業の概要 【問合せ先】農政係 0857-30-8302 【1 1 次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次： 6 月補正 P38(農001) 【事業の概要】 農業振興に関する各種事業の内部事務を適正に行う。 【事業の成果】 ・各種補助事業の申請勧奨、決定通知書作成等の内部事務に係る経費 ・令和2年度の切立池浚渫工事の損害賠償請求に係る弁護士費用 令和3年度 2,284千円 令和4年度 2,604千円 令和5年度 3,641千円 【今後の課題・方向性】 引き続き、農業振興に関する各種事業の内部事務を適正に行う。	
款 農林水産業費					
項 農業費					
目 農業総務費					
(単位：千円)					
当初予算額		2,585			
補正予算額		4,932			
予算流・充用額		△ 102			
最終予算額		7,415			
本年度決算額		3,641			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	9			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	3,632			
	計	3,641			
その他財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収収入		0			
その他		0			
(参考)					
前年度決算額		2,604			
評価結果		農業振興に関する各種事業の内部事務を適正に行った。			

農007		項 目 名		果樹振興対策事業費	
主要な施策		園芸産地づくり事業費		ページ	42
年度		R5		所 属 名	
				農林水産部 農政企画課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304			
款 農林水産業費		【1 1次総の施策体系】2104(実施計画関連事業)			
項 農業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P165(農006)			
目 農業振興費		【事業の概要】 果樹の生産から出荷、販売に際して支援していくことで、果樹生産の総合的な振興を図り、消費拡大、生産者の意欲向上を図る。			
(単位：千円)		【事業の成果】 (1) 鳥取梨生産振興事業の実施 新改植、かん水施設、果樹棚、防風ネットの更新、低コスト体制にむけた機器導入の支援 8件 (2) 鳥取柿ぶどう等生産振興事業の実施 新改植、かん水施設、果樹棚、ハウス等の整備、低コスト体制にむけた機器導入の支援 7件 令和3年度 16,692千円 令和4年度 14,721千円 令和5年度 11,543千円			
当初予算額		22,698		【今後の課題・方向性】 果樹栽培は、生産者の高齢化、後継者の不足、販売価格の低迷等により、生産者数、栽培面積、生産量ともに減少が続けているため、今後も継続して支援していく。	
補正予算額		△ 8,734			
予算流・充用額		0			
最終予算額		13,964		その他の財源の内訳	
本年度決算額		11,543		分担金 0	
区 分		決算額		負担金 0	
国・県支出金		11,101		使用料 0	
地方債		0		手数料 0	
その他		0		財産収入 0	
一般財源		442		寄付金 0	
計		11,543		繰入金 0	
				贈収入 0	
				その他 0	
(参考)		評価結果			
前年度決算額		14,721		果樹の生産から出荷・販売まで支援する総合的な振興により、消費拡大、生産者の意欲向上につなげた。	

農008		項 目 名		みんなでやらいや農業支援事業費		
主要な施策		みんなでやらいや農業支援事業費		ページ	42	
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304 【1 1 次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P166(農007) 【事業の概要】 意欲ある農業者、農業団体等が目的達成のために作成したプランに位置づけた取組に対し支援を行い、地域農業の振興や活性化を図る。 プラン実現のために必要な事業（ハード、ソフト事業）に対し助成する。 （補助率：ハード 県1/3、市1/6 ソフト 県1/2、市1/6） 【事業の成果】 がんばる農家プラン事業費補助金 鳥取地域（3件） コンバイン、トラクター、乾燥機、収摺機、フレコン計量器 国府地域（1件） コンバイン、乾燥機増枠、フレコン計量器 令和3年度 6,245千円 令和4年度 23,430千円 令和5年度 15,642千円 【今後の課題・方向性】 農業者の規模拡大等を継続して支援していく必要がある。		
会計名						
一般会計						
款	農林水産業費					
項	農業費					
目	農業振興費					
(単位：千円)						
当初予算額	20,749					
補正予算額	△ 2,854					
予算流・充用額	0					
最終予算額	17,895					
本年度決算額		15,642				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	10,428				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	5,214				
	計	15,642				
(参考)						
前年度決算額		23,430				

農009	項 目 名	中山間地農業応援事業費				
主要な施策	中山間地農業応援事業費		ページ	42	所 属 名	農林水産部 農政企画課
年度	R5		事業の概要			
会計名			【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304			
一般会計			【11次総の施策体系】2104(実施計画関連事業)			
款	農林水産業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P166(農008)			
項	農業費		【事業の概要】 耕作条件が不利な中山間地での耕作を行う認定農業者等の中で、農地拡大や耕作放棄地の再生といった意欲ある取組を行う者に対し、農作業の効率化や生産力向上を図る取組に係る経費を支援する。			
目	農業振興費		【事業の成果】 農業機械の導入支援：2件（トラクター、畦塗機等） 令和4年度 3,660千円 令和5年度 2,540千円			
(単位：千円)			【今後の課題・方向性】 本事業は令和5年度で終了し、今後は「中山間地域を支える水田農業支援事業」等を活用し支援を行っていく。			
当初予算額	3,490		※その他財源の繰入金は、農業振興基金繰入金			
補正予算額	△ 950					
予算流・充用額	0					
最終予算額	2,540		その他財源の内訳			
本年度決算額	2,540		分担金 0			
			負担金 0			
			使用料 0			
			手数料 0			
			財産収入 0			
			寄付金 0			
			繰入金 2,540			
			雑収入 0			
			その他 0			
財源内訳						
国・県支出金	0					
地方債	0					
その他	2,540					
一般財源	0					
計	2,540					
(参考)			評価結果			
前年度決算額	3,660		中山間地域で経営する農業者に、農作業の効率化や生産力向上のための機械導入経費を支援することで、中山間地での農業経営の継続・発展と農地の維持を図った。			

農010	項 目 名	農産物販路拡大支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)				
主要な施策	鳥取地域ブランド農産物育成支援事業費		ページ	42	所 属 名	農林水産部 農政企画課
年度	R5		事業の概要			
会計名			【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304			
一般会計			【11次総の施策体系】2104(実施計画関連事業)			
款	農林水産業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P167(農009)			
項	農業費		【事業の概要】 県内外のバイヤーの実需を把握し、集荷から販売までのトータルでの販路開拓を行うとともに、「麒麟のまち関西情報発信拠点」との連携によるマルシェの開催や商談を通して広域的なPR活動を行い、因幡圏域の農林水産物等の知名度アップを図ることで、鳥取地域の農産物のブランド化を推進する。			
目	農業振興費		【事業の成果】 ≪コロナ・物価高騰対策≫ ・マルシェの開催 17件 ・商談事業の実施 24回			
(単位：千円)			【今後の課題・方向性】 (株)地域商社とつとりや(一社)山陰三ツ星マーケットと連携し、マルシェを17件、商談事業を24回開催し、新たな販路開拓を行うとともに、関西圏等のニーズを産地にフィードバックし、産地化・ブランド化への取組を図った。			
当初予算額	7,800					
補正予算額	0					
予算流・充用額	0					
最終予算額	7,800		その他財源の内訳			
本年度決算額	7,800		分担金 0			
			負担金 0			
			使用料 0			
			手数料 0			
			財産収入 0			
			寄付金 0			
			繰入金 0			
			雑収入 0			
			その他 0			
財源内訳						
国・県支出金	7,800					
地方債	0					
その他	0					
一般財源	0					
計	7,800					
(参考)			評価結果			
前年度決算額	5,000		(株)地域商社とつとりや(一社)山陰三ツ星マーケットと連携し、マルシェを17件、商談事業を24回開催し、新たな販路開拓を行うとともに、関西圏等のニーズを産地にフィードバックし、産地化・ブランド化への取組を図った。			

農011		項 目 名		スマート農業実装加速化促進事業費	
主要な施策		次世代農業推進事業費		ページ	42
年度		R5		所 属 名	
会計名				農林水産部 農政企画課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304 【1 1 次総の施策体系】2104 (実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P167 (農010) 【事業の概要】 農作業の負担軽減や技術伝承に資する農業機械・設備（スマート農機）や、パソコン、タブレット等の電子機器で作業管理や環境を測定する生産管理システム等の導入を行う農業者を支援することで、スマート農業を普及拡大させ本市の農業振興を図る。 【事業の成果】 スマート農機の導入支援 5 件 （食味・収量センサー付きコンバイン、収量センサー付きコンバイン、防除・施肥用ドローン、GPS 付きトラクター、後付け自動操舵装置（トラクター）） 令和3年度 13,022千円 令和4年度 22,182千円 令和5年度 21,223千円 【今後の課題・方向性】 スマート農業技術の普及を推進していくとともに、新たな担い手を確保し、本市の農業の振興を図っていく。	
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農業振興費				
(単位：千円)					
当初予算額	23,804				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	23,804		評価結果 スマート農業の実装を支援し、スマート農機等の普及率を高めるとともに、農作業における省力化や効率化等に寄与した。		
本年度決算額		21,223			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	14,149			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	7,074			
計		21,223			
(参考)					
前年度決算額		22,182			

農012		項 目 名		次世代農業推進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
主要な施策		次世代農業推進事業費		ページ	42
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農業振興費				
(単位：千円)					
当初予算額		2,000			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		2,000			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304					
【11次総の施策体系】2104(実施計画関連事業)					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P168(農011)					
【事業の概要】 本市の農業が抱える課題が多くある中、先進的な農業生産技術やICTを活用した新技術の導入による作業の効率化・軽減化、また、本市の自然エネルギーの農業への活用研究などに取り組むことで、新たな農業の担い手の確保につなげるとともに、本市の農業の振興を図る。					
【事業の成果】 《コロナ・物価高騰対策》 ・スマート農業技術を活用した梨栽培の経営モデルの研究及び普及活動の実施 とっとり果樹園.com開設、アクセス件数：25,376件/月 ・スマート農業技術の習得のための研修環境の構築 受講者28者 ドローン操縦資格者2名、実地研修1回					
令和3年度 7,508千円 令和4年度 2,330千円 令和5年度 1,986千円					
【今後の課題・方向性】 梨以外の品目での栽培過程の新たな実証・公開を検討するとともに、ドローンなどのスマート農機やJGAP普及に係る指導人材の育成を行う等、担い手の確保と新規就農の誘引に取り組んでいく。					
(参考)		評価結果 ICTを活用した新技術の導入により、梨栽培における土壌分析結果、病害虫発生予察活用気象データ、栽培ノウハウ動画作業等、実証で得た過程をWeb上で広く公開し、作業効率化・軽減化につなげ、農業の担い手確保の機運を高めた。また、ドローン操縦資格者を養成、機器を有効活用して防除等、研修を開催して技術研鑽を図った。			
前年度決算額		2,330			

農〇13		項 目 名		園芸産地活力増進事業費	
主要な施策		園芸産地活力増進事業費		ページ	42
年度		R5		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農業振興費			【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304 【1 1 次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次： 6 月補正 P38(農002) 【事業の概要】 園芸品目の産地づくりや中山間等特産物の育成、新技術のモデル的取組を実施しながら強い園芸産地の形成を目指し、野菜や花き等の振興を図る。 ○発展・成長タイプ 主要園芸品目に係る共同機械や出荷調製機械等の導入支援 （補助率1/2 補助上限30,000千円） ○新たな特産物育成タイプ 新たな特産物の育成に必要な経費等の支援 （補助率1/2 補助上限3,750千円／最長2年間） ○軽労化支援タイプ 作業の軽労化・効率化のための無動力アシストスーツ等の導入支援 （補助率1/2 補助上限1,500千円） ○新規病害虫等防除技術実証タイプ 新規病害虫等による被害の拡大抑制のための緊急防除対策等に 必要な経費の支援 （補助率1/2 補助上限 土壌消毒129千円/10a） 【事業の成果】 ○新たな特産物育成タイプ 2 件（白ねぎ皮剥ぎ機・土寄せ機） 令和3年度 9,574千円 令和4年度 1,180千円 令和5年度 1,313千円 【今後の課題・方向性】 県と連携して、計画的に事業を実施していく。	
(単位：千円)					
当初予算額	624				
補正予算額	996				
予算流・充用額	0				
最終予算額	1,620				
本年度決算額		1,313			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	875			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	438			
	計	1,313			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		1,180		J A鳥取いなば管内の推奨品目である白ネギの作業効率化への取組を支援し、本市園芸品目の産地の強化や特産物の育成を図った。	

農〇14		項 目 名		薬用作物生産促進支援事業費	
主要な施策		園芸産地活力増進事業費		ページ	42
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農業振興費				
(単位：千円)					
当初予算額		0			
補正予算額		2,460			
予算流・充用額		0			
最終予算額		2,460			
本年度決算額		2,438			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	2,436			
	一般財源	2			
	計	2,438			
(参考)					
前年度決算額		0			
評価結果		従来の生産者や就業継続意欲のある高齢者グループが、薬用作物の作付け及び生産量の増加を図り、産地化につながることができた。また、取組を通じて農福連携をはじめ高齢者の健康増進やコミュニティ醸成を図ることができた。			

事業の概要	
【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304	
【1 1 次総の施策体系】2104	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正 P39(農003)	
【事業の概要】 漢方薬の原料となる生薬のうち、田畑で栽培されている薬用作物は中国からの輸入に依存しており、価格も高騰が続いていることから、主な国内製薬会社で国産品の仕様へ移行しつつあり、国産薬用作物の需要が高まっている。これを機に耕作放棄地等の解消や有効活用と、園芸品目のさらなる生産振興による産地の強化や特産物の育成を図ることで、生産者の所得向上並びに地域の活力増進につなげる。	
【事業の成果】 (1) 薬用作物作付けによる耕作放棄地の解消と有効活用 ・なた豆等中心に生産者及び作付面積の増加の取組(34者、2.8haうち耕作放棄地47a) ・先進農家等招聘による栽培技術講習会の開催(2回：なた豆) ※令和6年度水活直支払交付金対象品目 (2) 高齢者の生きがい対策とコミュニティ醸成 ・生産量向上に係る栽培指針等の作成 ・高齢者の健康意識の高揚と薬用商品PR講演会 (3) 品質向上と販路拡大 ・首都圏での商談会等出展	
【今後の課題・方向性】 産地化・特産品化による農業者の所得向上を目指し、引き続きはま茶や生姜など薬用作物の生産振興を図って行く。 ※その他財源の諸収入は、(公財)地域社会振興財団の「人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業交付金」	

農〇15		項 目 名		米穀品質向上対策支援事業補助金	
主要な施策		米穀品質向上対策支援事業補助金		ページ	42
年度		R5		事業の概要	
会計名					
一般会計				【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304	
款		農林水産業費		【1 1 次総の施策体系】2104	
項		農業費		【予算計上の経過】	
目		農業振興費		予算事業別概要目次： 6 月補正 P39(農004) 9 月補正 P46(農003)	
(単位：千円)				【事業の概要】	
当初予算額		11,888		J A 鳥取いなば管内では、米をはじめとする麦・大豆等の米穀類の作物を広域で出荷することで直販率を高め、県外等への販売をしていく必要がある。	
補正予算額		1,575		広域集出荷に必要な不可欠なライスセンターや生産に必要な育苗施設施設又は機械・設備を整備を整備することにより、品質向上や安定生産を図り、高値取引や直販率の拡大につなげる。	
				【事業の成果】	
予算流・充用額		0		米穀品質向上対策支援事業補助金 6 件 令和3年度 3,816千円 (鳥取カントリーエレベーター、豊実ライスセンター、国府/青谷低温倉庫) 令和4年度 13,928千円 (河原/気高ライスセンター、鳥取育苗センター) 令和5年度 13,159千円 (鳥取カントリーエレベーター、鳥取広域/用瀬育苗センター、鳥取大豆調整施設)	
最終予算額		13,463		【今後の課題・方向性】	
本年度決算額		13,159		J A 鳥取いなば管内の広域生産、出荷施設等を改修し、農作物の有利販売を推進することで、生産農家の生産意欲や所得の向上を目指していく。	
				※その他財源の繰入金は、農業振興基金繰入金	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	13,159			
	一般財源	0			
	計	13,159			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		13,928		広域出荷に必要な機械・設備を整備することにより、米穀類の品質向上や安定生産を図った。	

農016		項 目 名		鳥取市戦略的園芸品目（イチゴ「とっておき」）総合対策事業費	
主要な施策		鳥取市戦略的園芸品目（イチゴ「とっておき」）総合対策事業費		ページ	42
年度		R5		所 属 名 農林水産部 農政企画課	
会計名					
一般会計				事業の概要 【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304 【1 1 次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6 月補正 P40（農005） 【事業の概要】 鳥取県が開発したイチゴのオリジナル品種「とっておき」の栽培及び育苗用設備等の導入を支援し、生産基盤の強化を図り、産地化を目指す。 【事業の成果】 鳥取市戦略的園芸品目（イチゴ「とっておき」）総合対策事業費補助金 2 件 令和3年度 11,119千円 令和4年度 1,073千円 令和5年度 683千円 【今後の課題・方向性】 イチゴは生食用の需要が増加し高価格取引が増加するなど、有望な品目となっており、産地競争力の強化のため、継続して支援をしていく。	
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農業振興費				
（単位：千円）					
当初予算額	0				
補正予算額	1,003				
予算流・充用額	0				
最終予算額	1,003				
本年度決算額		683			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	455			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	228			
	計	683			
（参考）		評価結果		生産基盤を強化するための資材や設備導入を支援し、イチゴ「とっておき」の安定供給と産地化を図った。	
前年度決算額		1,073			

農017		項 目 名		化学肥料低減定着対策事業費	
主要な施策		肥料価格高騰対策事業費		ページ	42
年度		R5		所 属 名	
				農林水産部 農政企画課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304			
款 農林水産業費		【11次総の施策体系】2104			
項 農業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正その② P46(農003)			
目 農業振興費		【事業の概要】 令和4年度未策定の鳥取県みどりの食料システム戦略基本計画に基づき、環境にやさしい農業の取組の一環として、化学農業の使用量の50%低減、化学肥料の使用量を30%低減など、令和4年度から令和5年度にかけ実施の肥料価格高騰対策事業の後継施策の定着を図るため地域再生協の地域計画に対し支援を行い、肥料原料の国際価格の変動の影響を受けない生産体制の確立を図る。			
(単位：千円)		【事業の成果】 国が示した9つの基本的な取組のうち2項目を選択 (1) 緑肥作物の作付拡大支援 ・レンゲ種子の購入支援 (2) 国内資源活用肥料の利用拡大支援 ・堆肥(鶏ふん、牛ふん)、汚泥資源等国内資源を活用した肥料の購入支援			
当初予算額		0		令和5年度 120千円(補助対象者：49件)	
補正予算額		141		【今後の課題・方向性】 価格の動向を注視して、海外からの資材調達に依存することなく、国内調達に努め化学肥料から有機肥料への転換を図り、コスト低減と環境に優しい農業を推進していく必要がある。	
予算流・充用額		0			
最終予算額		141		評価結果	
本年度決算額		120		化学農業・肥料の使用量低減に向けて、支援対象者を的確に捉え効率的な支援を行うことができた。	
区分		決算額			
財源内訳		国・県支出金		分担金	
		地方債		負担金	
		その他		使用料	
		一般財源		手数料	
計		120		財産収入	
				寄付金	
				繰入金	
				雑収入	
				その他	
(参考)		前年度決算額		0	

農018		項 目 名		鳥の農場文化交流創造事業費	
主要な施策		鳥の農場文化交流創造事業費		ページ	42
年度		R5		所 属 名	
				農林水産部 農政企画課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304			
款 農林水産業費		【11次総の施策体系】2202(実施計画関連事業)			
項 農業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P168(農012)			
目 農業振興費		【事業の概要】 鳥の劇場と連携し、農業への理解と地域への愛着を深める新たな機会の創出を図る。また県内外における公演とあわせてマルシェを開催し、地元農産物を積極的にPRし、知名度アップを図ることで、本市農業の生産振興及び販路拡大につなげる。			
(単位：千円)		【事業の成果】 ・農業ワークショップ開催：3家族(水稻) ・マルシェ開催：12日間 ※来店者：345人 ・食材提供：25品目 ・新商品開発：町内飲食店4店舗、鳥劇井ほか4品			
当初予算額		3,000		【今後の課題・方向性】 引き続き公演に合わせたワークショップやマルシェを開催し、一過性の集客にとどまらず、農業体験を通し舞台周辺に足を運んでもらえる仕掛け作りを検討するとともに、キャストを通じて農業イメージ、農産物の特徴・品質など広くPRして演劇×農業の振興を図っていく。	
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		3,000		評価結果	
本年度決算額		3,000		鳥の劇場と地域の人々、町内店舗が協力して新たな商品の開発や賑わいを創出し、劇場誘客・集客に貢献することができた。特に公演に合わせたマルシェ開催や劇団をイメージした商品、町内飲食店で提供される新メニューの開発により舞台鑑賞者増と地元農産物のPRに寄与できた。	
区分		決算額			
財源内訳		国・県支出金		分担金	
		地方債		負担金	
		その他		使用料	
		一般財源		手数料	
計		3,000		財産収入	
				寄付金	
				繰入金	
				雑収入	
				その他	
(参考)		前年度決算額		0	

農019	項 目 名	令和5年台風第7号被害農業施設復旧支援事業費		
主要な施策	令和5年台風第7号被害農業施設復旧支援事業費	ページ	42	所 属 名
年度	R5	農林水産部 農政企画課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304		
款	農林水産業費	【11次総の施策体系】2104		
項	農業費	【予算計上の経過】		
目	農業振興費	予算事業別概要目次：8月専決補正 P9(農001)		
(単位：千円)		【事業の概要】		
当初予算額	0	令和5年台風第7号による被害を受けた果樹園、畜産施設の復旧、畜舎の消毒等の生産継続に係る経費を支援し、生産安定と生産者の営農意欲及び産地の維持・向上を図る。		
補正予算額	1,569	対象者：農協、生産組織、農業者		
		対 象：(1)園芸施設ハウス(補助率：1/2 県1/3・市1/6)		
		ハウスの撤去・復旧等		
		(2)果樹園(補助率：1/2 県1/3・市1/6)		
		果樹棚の撤去・復旧等		
		(3)畜産施設(補助率：2/3 県1/3・市1/3)		
		畜舎の消毒等		
予算流・充用額	0	【事業の成果】		
		(1)園芸施設ハウス：1件		
		(2)果樹園：5件		
		(3)畜産施設：0件		
最終予算額	1,569	令和5年度 852千円(翌年度繰越額 300千円)		
		【今後の課題・方向性】		
		産地を維持し、本市の農業振興を図っていくためにも、災害時における被災施設等の迅速な復旧を支援していく。		
本年度決算額	852			
区 分		財源内訳		
国・県支出金	568	分担金	0	
地方債	0	負担金	0	
その他	0	使用料	0	
一般財源	284	手数料	0	
計	852	財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
(参考)		評価結果	台風により被害を受けた生産者を支援することにより、生産安定と生産者の営農意欲及び産地の維持・向上につながった。	
前年度決算額	0			

農020	項 目 名	令和5年台風第7号被害農作物緊急防除対策事業費		
主要な施策	令和5年台風第7号被害農作物緊急防除対策事業費	ページ	42	所 属 名
年度	R5	農林水産部 農政企画課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304		
款	農林水産業費	【11次総の施策体系】2104		
項	農業費	【予算計上の経過】		
目	農業振興費	予算事業別概要目次：8月専決補正 P9(農002)		
(単位：千円)		【事業の概要】		
当初予算額	0	令和5年台風第7号による豪雨の影響により病害虫がまん延する恐れがある農作物のほ場において、令和5年8月15日から令和5年9月30日までの間に緊急的に行う病害虫防除及び除草対策に必要な農業の購入経費に対する支援を行い、生産安定と生産者の営農意欲及び産地の維持・向上を図る。		
補正予算額	734	対象者：農協、生産組織、農業者		
		対象品目：白ネギ、アスパラガス、大豆、果樹等		
		補助率：4,200円/10a×2/3 県1/3・市1/3		
予算流・充用額	0	【事業の成果】		
		・農業散布		
		白ネギ：20件、アスパラガス：4件、しょうが：1件、トマト1件、きゅうり：1件、		
		梨：21件、柿：2件、大豆：3件		
最終予算額	734	【今後の課題・方向性】		
		産地を維持し、本市の農業振興を図っていくためにも、災害時における被災施設等の迅速な復旧を支援していく。		
本年度決算額	697			
区 分		財源内訳		
国・県支出金	347	分担金	0	
地方債	0	負担金	0	
その他	0	使用料	0	
一般財源	350	手数料	0	
計	697	財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
(参考)		評価結果	台風により被害を受けた生産者を支援することにより、生産安定と生産者の営農意欲及び産地の維持・向上につながった。	
前年度決算額	0			

農021		項 目 名		畜産振興対策事業費	
主要な施策		畜産振興対策事業費		ページ	42
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	畜産業費				
(単位：千円)					
当初予算額		4,100			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		4,100			
		その他財源の内訳			
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
区分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	3,492			
	計	3,492			
(参考)					
前年度決算額		4,092			
評価結果		本市畜産業の振興と、鳥取和牛のブランド力強化に資する取組につながった。			

事業の概要	
【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304	
【1 1 次総の施策体系】2104	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P169(農013)	
【事業の概要】 優良な牛を育てる農家を支援することで畜産振興及び鳥取和牛のブランド力を高め、より一層の消費拡大を図る。 (1) 肉用牛放牧奨励事業 (補助率：1/10) 公共放牧場に放牧される繁殖牛の放牧料の一部を助成する。 (2) 肥育素牛安定導入対策事業 (補助率：1/6) J Aが肥育農家に肥育を目的として素牛を貸し付けた場合、導入から出荷までの利息の一部を助成する。 (3) 肉用牛・乳用牛経営体質強化対策事業 (補助率：1/20) 配合飼料の購入にあたり、当該年度の輸入原料平均価格と直近3ヶ年度の輸入原料平均価格との差額を補填する。	
【事業の成果】 (1) 肉用牛放牧奨励事業 : 114頭 (7農家) (2) 肥育素牛安定導入対策事業 : 214頭 (6農家) (3) 肉用牛・乳用牛経営体質強化対策事業：697t (4農家) 令和3年度 3,292千円 令和4年度 4,092千円 令和5年度 3,492千円	
【今後の課題・方向性】 本市の畜産振興を図るうえで必要な事業であり、より効果的な事業内容となるよう検討を行う。	

農022		項 目 名		和牛再生促進事業費	
主要な施策		畜産振興対策事業費		ページ	42
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款		農林水産業費			
項		農業費			
目		畜産業費			
(単位：千円)					
当初予算額		2,982			
補正予算額		△ 1,507			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,475			
本年度決算額		1,205			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	803			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	402			
	計	1,205			
(参考)		前年度決算額 3,133			
評価結果		優良繁殖雌牛の導入を支援して畜産経営の体質強化を図り、鳥取和牛のブランド力強化につながる取組となった。			

事業の概要	
【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304	
【1 1 次総の施策体系】2104	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P169(農014)	
【事業の概要】 畜産を取り巻く経営環境が依然として厳しい中、優良繁殖雌牛の導入に対して支援を行うことで、生産者の畜産経営体質を強化し、鳥取和牛のブランド力の向上を図る。	
【事業の成果】 繁殖雌牛導入及び自家保留に伴う助成支援 令和3年度 4,457千円（外部導入9頭・自家保留12頭） 令和4年度 3,133千円（外部導入5頭・自家保留4頭） 令和5年度 1,205千円（外部導入2頭・自家保留3頭）	
【今後の課題・方向性】 優秀な雌牛を県内に保留し鳥取和牛のブランド力を高めるため、事業を継続して行う必要がある。	

農023		項 目 名		鳥取地どりブランド生産拡大支援事業費補助金	
主要な施策		畜産振興対策事業費		ページ	42
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304 【1 1 次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P170(農015) 【事業の概要】 「鳥取地どりピヨ」は、鳥取を代表する美味しい地鶏として市場関係者から高い評価を得ており、平成30年度からは(株)鹿野地鶏が設立され出荷・販売を行っている。生産・食鳥処理・販売の強化を支援し、安定供給の強化および販路拡大を図ることで、鳥取地どりのより一層のブランド化を図る。 【事業の成果】 事業実施主体：(株)鹿野地鶏 補助率：市1/3 ○堆肥舎整備に係る経費の一部を支援 ○食鳥処理に係る講師招聘経費の一部を支援 ○地鶏のPR、販促活動費の一部を支援 令和3年度 2,784千円 令和4年度 2,023千円 令和5年度 3,434千円（翌年度繰越額 2,506千円） 【今後の課題・方向性】 鳥取地どりピヨの安定生産・品質向上とブランド化を推進するため、継続して実施する必要がある。	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	畜産業費				
(単位：千円)					
当初予算額		5,940			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		5,940			
本年度決算額		3,434			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	3,434			
	計	3,434			
(参考)					
前年度決算額		2,023			
評価結果		鳥取地どりピヨの安定供給と販路拡大を支援をすることで、ブランド化の推進につながる取組となった。			

農024		項 目 名		畜産経営緊急支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
主要な施策		畜産振興対策事業費		ページ	42
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304 【1 1 次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正 P40(農006) 【事業の概要】 これまでにない飼料価格高騰の中において、飼料費等の一部を緊急的に支援し、畜産情勢が大きく変化するなか、将来にわたって安定した本市の食を担う畜産事業者の経営の維持安定を図る。 【事業の成果】 ≪コロナ・物価高騰対策≫ 令和5年度 23,760千円 (内訳) (1)【肉用牛】既存セーフティネット制度の拡充支援《市1/4》(2,782千円) ・国の牛マルキン制度で補填されない1割部分を補助 (2)【乳牛】配合飼料高騰への支援 《市1/8》(20,812千円) ・国の配合飼料価格安定制度で補填されない飼料高騰部分を補助 (3)【採卵鶏・肉用鶏】配合飼料高騰への支援 《市1/6》(166千円) ・高騰配合飼料費用支援 【今後の課題・方向性】 畜産事業者が安心し継続的に事業ができるよう、緊急的に飼料高騰対策を行い、畜産事業者の営農意欲向上と畜産振興を図る。	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	畜産業費				
(単位：千円)					
当初予算額			0		
補正予算額			58,142		
予算流・充用額			0		
最終予算額			58,142		
本年度決算額		23,760			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	23,760			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	23,760			
(参考)					
前年度決算額			56,269		
評価結果	飼料価格高騰の影響を受ける市内畜産事業者を緊急的に支援することで、事業者の営農継続と畜産振興を図った。				

農025	項 目 名	「鳥取和牛・鳥取地どり」販路・消費拡大事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)		
主要な施策		畜産振興対策事業費	ページ	42
年度		R5	所 属 名	
			農林水産部 農政企画課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304		
款 農林水産業費		【11次総の施策体系】2104		
項 農業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正 P41(農007)		
目 畜産業費		【事業の概要】 物価高騰を背景に、和牛などブランド畜産物ほど消費が鈍い状況であるため、「鳥取和牛、鳥取地どりピヨ」の地元ブランド畜産品の新商品開発、県外事業者へのPRやイベント等を積極的に展開し、更なる認知度向上を図ることで、アフターコロナを見据えた販路および消費の拡大を推進する。 また、学校給食に地元のブランド畜産物を食材として提供し、畜産事業者の経営の安定につなげるとともに、地元食材の消費拡大（地産地消の推進）や食育の推進を図る。		
(単位：千円)		【事業の成果】 ≪コロナ・物価高騰対策≫ 令和5年度 28,043千円 (1) 新商品開発 6件 (2) 商談会及びフェア開催 6件 (3) 学校給食への提供 ・鳥取和牛 1,173kg ・鳥取地どり 2,031kg		
当初予算額 0		【今後の課題・方向性】 今後も地産地消や食育の推進、市内畜産事業者の経営の安定を図って行く必要がある。		
補正予算額 28,480		※その他財源の繰入金は、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金		
予算流・充用額 0				
最終予算額 28,480		その他財源の内訳		
本年度決算額 28,043		分担金 0		
		負担金 0		
		使用料 0		
		手数料 0		
		財産収入 0		
		寄付金 0		
		繰入金 12,100		
		雑収入 0		
		その他 0		
区分 決算額				
国・県支出金 15,943				
地方債 0				
その他 12,100				
一般財源 0				
計 28,043				
(参考)		評価結果		
前年度決算額 0		地元食材の消費拡大（地産地消の推進）や食育を推進するとともに、市内畜産事業者の経営の安定を図った。		

農026	項 目 名	農地集積等対策事業費		
主要な施策		地域農政推進対策事業費	ページ	43
年度		R5	所 属 名	
			農林水産部 農政企画課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】担い手支援係 0857-30-8305		
款 農林水産業費		【11次総の施策体系】2104(実施計画関連事業)		
項 農業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P170(農016)		
目 農業構造改善事業費		【事業の概要】 人・農地プランを活用し、地域の合意形成を図りながら、農地中間管理機構への農地の貸付け、担い手への転貸を行い、農地集積を円滑に進める。		
(単位：千円)		【事業の成果】 ・地域の合意形成支援の実施 地域計画策定に向け、農地所有者及び耕作者のアンケート調査を実施した。 ・農地の貸し借りの斡旋 1,172筆、184.61ha ・農地集積に対する財政支援 農地の集積 6.13ha 経営転換協助力金 2件 農地流動化推進事業費補助金 22件		
当初予算額 12,312		令和3年度 8,788千円 令和4年度 8,857千円 令和5年度 11,752千円		
補正予算額 409		【今後の課題・方向性】 法改正にあわせ「人・農地プラン」に代わる「地域計画」の作成を進めていくとともに、引き続き担い手農家へ農地を集積し、農業経営の効率化と安定化を図っていく。		
予算流・充用額 0		※その他財源の諸収入は、農地中間管理事業等受託収入		
最終予算額 12,721		その他財源の内訳		
本年度決算額 11,752		分担金 0		
		負担金 0		
		使用料 0		
		手数料 0		
		財産収入 0		
		寄付金 0		
		繰入金 0		
		雑収入 2,554		
		その他 0		
区分 決算額				
国・県支出金 2,400				
地方債 0				
その他 2,554				
一般財源 6,798				
計 11,752				
(参考)		評価結果		
前年度決算額 8,857		「人・農地プラン」に代わる「地域計画」策定への準備を進めた。また、引き続き農地中間管理機構への農地の貸付け、担い手への転貸を行うとともに、経営転換協助力金（2件）、農地流動化推進事業費補助金（22件）の財政支援を行い農地集積（6.13ha）に取り組んだ。		

農027		項 目 名		集落営農体制強化支援事業補助金	
主要な施策		意欲ある担い手支援事業費		ページ	43
年度		R5		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農業構造改善事業費				
(単位：千円)				【問合せ先】担い手支援係 0857-30-8305	
当初予算額		6,813		【1 1 次総の施策体系】2104	
補正予算額		△ 1,517		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P171(農017)	
予算流・充用額		0		【事業の概要】 小規模農家が共同で営農を行う集落営農組織は、地域の水田農業を守る担い手として重要であり、組織化当初の経営安定を図るため、機械施設の整備などを支援する。	
最終予算額		5,296		【事業の成果】 機械施設整備支援 2組織	
本年度決算額		5,295		令和3年度 1,065千円 令和4年度 1,866千円 令和5年度 5,295千円	
区 分		決算額		【今後の課題・方向性】 高齢化が進む集落の農地を維持し、耕作放棄地とならないよう一体となって取り組む集落営農組織を支援していく必要があり、県事業に合わせて実施する必要がある。	
財源内訳	国・県支出金	3,530		分担金 0	
	地方債	0		負担金 0	
	その他	0		使用料 0	
	一般財源	1,765		手数料 0	
	計	5,295		財産収入 0	
前年度決算額		1,866		寄付金 0	
評価結果		農地を維持する集落営農組織を支援することで、耕作放棄地化防止と集落の農地維持につなげた。			

農028		項 目 名		大規模飼料作経営基盤強化対策事業費		
主要な施策		湖山池汽水湖化に対応した大規模飼料作経営安定化推進事業費		ページ	43	所 属 名
年度		R5		事業の概要		
会計名						
一般会計						
款	農林水産業費					
項	農業費					
目	農業構造改善事業費					
(単位：千円)				【問合せ先】農政係 0857-30-8302 【1 1 次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P171 (農018) 【事業の概要】 湖山池の水質浄化のための塩分導入開始（汽水化）に伴い、将来的に湖山池周辺での農業・農地を維持していく取組として、平成24年度より湖山池周辺の牧草営農組合による飼料作物（牧草）の栽培が行われている。牧草の収穫量・品質維持のために5年に1度の周期で農地の更新（除草・耕耘・施肥・播種）を行っており、その支援をすることで、湖山池周辺における営農の継続を図る。 【事業の成果】 令和4年度 7,111千円（湖山町瀬地区15ha） 令和5年度 7,925千円（湖山町瀬地区8.7ha、西桂見地区2.9ha、三津地区3.6ha、福井地区1ha） 【今後の課題・方向性】 各牧草営農組合において、高齢化が進んでおり、担い手不足が問題となっている。担い手不足による、耕作放棄地の発生を防ぐため、組合と連携し持続的な営農方法を検討していく必要がある。		
当初予算額		7,954				
補正予算額		0				
予算流・充用額		0				
最終予算額		7,954				
本年度決算額		7,925		その他財源の内訳		
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	3,962				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	3,963				
	計	7,925				
(参考)				評価結果 汽水化した湖山池周辺の水田において、稲作に代わり行われる大規模飼料作の営農継続の安定化を図った。		
前年度決算額		7,111				

農029		項 目 名		野生鳥獣被害防止事業費	
主要な施策		野生鳥獣被害防止事業費		ページ	43
年度		R5		所 属 名	
会計名				農林水産部 農政企画課	
一般会計				事業の概要	
款		農林水産業費		【問合せ先】鳥獣対策係 0857-30-8303	
項		林産業費		【1 1 次総の施策体系】2104(実施計画関連事業)	
目		林業総務費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P172(農019) 12月補正その② P47 (農005)	
(単位：千円)				【事業の概要】 イノシシ等の被害防止対策に必要な補助金を交付することにより、農林業者が安心して生産活動を行うことができ、もって本市農林業の振興を図る。	
当初予算額		105,703		【事業の成果】 ・捕獲奨励や鳥獣対策協議会支援による個体数削減の推進 捕獲頭数 イノシシ2,640頭 シカ 3,137頭 他 ・狩猟者の育成支援の実施 新規免許取得者なし	
補正予算額		182		令和3年度 95,548千円 令和4年度 79,709千円 令和5年度 99,300千円	
予算流・充用額		0		【今後の課題・方向性】 ICT等の技術を活用することで捕獲者の負担軽減及び捕獲数の増加を図り、個体数を削減し農作物被害防止を図る。また、高齢化や担い手不足に対応していくため、新規の狩猟者の免許取得を支援し、若い世代の狩猟者を増やすための支援等を検討する。	
最終予算額		105,885		※その他財源の諸収入は、鹿野町イノシシ食肉解体処理施設管理費、捕獲奨励金等過重支払返納金	
本年度決算額		99,300		（参考）	
財源内訳	区 分	決算額	その他財源の内訳	評価結果	イノシシの個体数は、豚熱流行により個体数が減少し、捕獲頭数は目標値を下回ったが、シカの個体数は年々増加し、目標を大きく上回る個体数を削減することができた。狩猟者の免許取得者は目標数を下回っており、高齢化や担い手不足が課題となっている。
	国・県支出金	63,245	分担金	0	
	地方債	0	負担金	0	
	その他	174	使用料	0	
	一般財源	35,881	手数料	0	
	計	99,300	財産収入	0	
前年度決算額		79,709		寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	174
				その他	0

農030		項 目 名		減容化施設管理運営費	
主要な施策		野生鳥獣被害防止事業費		ページ	43
年度		R5		所 属 名	
会計名				農林水産部 農政企画課	
一般会計				事業の概要	
款		農林水産業費		【問合せ先】鳥獣対策係 0857-30-8303	
項		林産業費		【1 1 次総の施策体系】2104	
目		林業総務費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P172(農020) 9月補正 P46 (農004)	
(単位：千円)				【事業の概要】 焼却施設に代わり新たに減容化施設を運営することで、捕獲個体の処理に係る労力の軽減、不法投棄を防止し、環境面への配慮を図る。	
当初予算額		19,065		【事業の成果】 処理頭数 ・イノシシ 717頭 ・シカ 1,334頭 ・ヌートリア 62頭 ・カラス 325羽 他	
補正予算額		1,652		令和4年度 16,638千円 令和5年度 19,074千円	
予算流・充用額		0		【今後の課題・方向性】 捕獲頭数の増加が見込まれており、減容化施設の増設を含め新たに処理できる施設の検討をしていく。	
最終予算額		20,717		その他の財源の内訳	
本年度決算額		19,074		分担金 0	
				負担金 0	
				使用料 0	
				手数料 0	
				財産収入 0	
				寄付金 0	
				繰入金 0	
				贈収入 0	
				その他 0	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	19,074			
	計	19,074			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		16,638		焼却場に代わり、狩猟者の労力軽減、不法投棄の防止環境面への配慮ができ、順当に処理できた。	

農031		項 目 名		射撃場管理運営費	
主要な施策		射撃場管理運営費		ページ	44
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】鳥獣対策係 0857-30-8303 【1 1 次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P173(農021) 【事業の概要】 平成28年 9 月から再開した、鳥取クレー射撃場の管理運営を実施し、狩猟者の技術向上を図る。 【事業の成果】 ○射撃場管理・運営（トラップ射撃 1 面、スキート射撃 1 面） 開場日数 121日（4 月 1 日～10月31日） 利用者数：延べ 817名 令和3年度 181,371千円 令和4年度 10,701千円 令和5年度 14,149千円 【今後の課題・方向性】 射撃場の適正な管理運営により、利用率の向上及び猟友会の利用促進と新たな銃猟者の確保を図る。 ※その他財源の負担金は、射撃場整備 4 町負担金 ※その他財源の使用料は、射撃場使用料 ※その他財源の手数料は、射撃教習手数料 ※その他財源の諸収入は、技能講習受託収入及び射撃場自動販売機電気代	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	林産業費				
目	林業総務費				
(単位：千円)					
当初予算額	18,789				
補正予算額	△ 3,723				
予算流・充用額		0			
最終予算額	15,066				
本年度決算額		14,149			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	5,885			
	一般財源	8,264			
	計	14,149			
(参考)					
前年度決算額		10,701			
評価結果	射撃場の適正管理による狩猟者の技術向上を図った。				

農032		項 目 名		市行造林維持管理費	
主要な施策		市行造林維持管理費		ページ	43
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-30-8311 【1 1 次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P173(農022) 【事業の概要】 森林経営計画（令和5年度～令和9年度）に基づき、市行造林、市有林の保育、間伐材生産等の適正な森林整備を行う。 【事業の成果】 （1）森林国営保険料（359.40ha） 2,640千円 （2）委託料 993千円 ・森林資源調査 700ha 令和3年度 3,857千円 令和4年度 27,755千円 令和5年度 3,975千円 【今後の課題・方向性】 森林経営計画に基づき、間伐等を実施する。 ※その他財源の繰入金は、市行造林基金繰入金及び森林環境譲与税基金繰入金	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	林産業費				
目	林業総務費				
(単位：千円)					
当初予算額	34,097				
補正予算額	△ 30,098				
予算流・充用額	0				
最終予算額	3,999				
本年度決算額	3,975				
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	756			
	地方債	0			
	その他	2,105			
	一般財源	1,114			
	計	3,975			
(参考)					
前年度決算額	27,755				
評価結果		5年間の鳥取市森林経営計画に基づき保育施策を実施する。（令和5年度～令和9年度）			

農033		項 目 名		林業労働者福祉向上推進事業負担金	
主要な施策		林業労働者福祉向上推進事業費		ページ	43
年度		R5		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	林産業費				
目	林業総務費				
(単位：千円)					
当初予算額		1,712			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,712			
本年度決算額		1,707			
区分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,707			
	計	1,707			
(参考)				評価結果 林業新規就業者の約30%が林業の福利厚生部分での不安を訴えており（林業白書より）、この事業の展開により不安の削減に貢献している。	
前年度決算額		1,401			

農034		項 目 名		安蔵森林公園施設管理費	
主要な施策		安蔵森林公園施設管理費		ページ	43
年度		R5		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	林産業費				
目	林業総務費				
(単位：千円)					
当初予算額		13,779			
補正予算額		187			
予算流・充用額		0			
最終予算額		13,966			
本年度決算額		13,626			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	1			
	一般財源	13,625			
	計	13,626			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		17,454		指定管理者の能力を活用しつつ、更なるサービス及び効率の向上を図る。	

農035		項 目 名		とっとり出合いの森施設管理費	
主要な施策		とっとり出合いの森施設管理費		ページ	43
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	林産業費				
目	林業総務費				
(単位：千円)					
当初予算額		20,108			
補正予算額		19,221			
予算流・充用額		0			
最終予算額		39,329			
本年度決算額		23,712			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	144			
	地方債	0			
	その他	9,339			
	一般財源	14,229			
	計	23,712			
(参考)					
前年度決算額		8,696			
評価結果		指定管理者の能力を活用しつつ、更なるサービス及び効率の向上を図る。			

事業の概要	
【問合せ先】 林務係 0857-30-8311	
【1 1 次総の施策体系】 2104	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次： 9 月補正 P47(農005) 12月補正その② P47(農006)	
【事業の概要】 とっとり出合いの森の管理運営に関し、指定管理者の能力を活用しつつ、サービス及び効率の向上を図る。	
【事業の成果】 ・指定管理委託料 8,622千円 ・火災保険料 31千円 ・展望台修繕（屋根・階段）ほか 5,720千円 ・木製複合遊具設置 7,436千円 ・木製スプリング遊具 1,903千円	
令和3年度	利用者数 100,160人 事業費 8,509千円
令和4年度	106,064人 8,696千円（うち、電気・ガス等価格高騰支援分 187千円）
令和5年度	92,744人 23,712千円（うち、電気・ガス等価格高騰支援分 144千円） （翌年度繰越額 13,816千円）
【今後の課題・方向性】 指定管理者と協議し、利用者数の増加を図る。	
※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金	

農036		項 目 名		林業労働者雇用条件改善事業費	
主要な施策		林業労働者雇用条件改善事業費		ページ	43
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-30-8311 【1 1 次総の施策体系】2104(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P174(農024) 【事業の概要】 新規就業者の雇用開始から5年目までの市内在住の林業労働者を雇用する事業主に対し、社会保険料の一部を支援することで、林業労働者の雇用条件の改善と、担い手育成を促進を図る。 【事業の成果】 林業新規就業者の雇用改善を進める・鳥取県林業担い手育成財団が行う林業労働者の共済掛金の一部助成事業に要する費用の一部を支援。 24名 4,579,765円 令和3年度 5,051千円 令和4年度 4,703千円 令和5年度 4,580千円 【今後の課題・方向性】 林業労働者の高齢化、担い手不足が進んでおり、林業労働者の福祉向上、労働条件の改善を図り、担い手の育成を促進するため、継続して実施する。	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	林産業費				
目	林業総務費				
(単位：千円)					
当初予算額		6,174			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		6,174			
本年度決算額		4,580			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	2,290			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,290			
	計	4,580			
(参考)					
前年度決算額		4,703			
評価結果		林業新規就業者の約30%が林業の福利厚生部分での不安を訴えており（林業白書より）、この事業の展開により不安の削減に貢献している。			

農037	項 目 名	林業新規就業者支援対策事業費		
主要な施策	林業労働者雇用条件改善事業費		ページ	43
年度	R5		所 属 名	
会計名		事業の概要		農林水産部 林務水産課
一般会計		【問合せ先】林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費		【11次総の施策体系】2104(実施計画関連事業)		
項 林産業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P175(農025)		
目 林業総務費		【事業の概要】 意欲ある林業就業者が負担なく研修を行うため、国が実施する「緑の雇用」事業による研修に必要な道具や装備の購入にかかる費用の助成に嵩上げをすることで、林業事業体が採用する新規就業者を増加させ、本市の林業振興を図る。		
(単位：千円)		【事業の成果】 林業新規就業者の道具や装備の購入費用助成 事業実績 ・鳥取県東部森林組合 3名 ・八頭中央森林組合 2名		
当初予算額		令和3年度 222千円 令和4年度 189千円 令和5年度 280千円		
補正予算額		【今後の課題・方向性】 林業労働者の高齢化、担い手不足が許住んでおり、新規就業者の確保・担い手の育成のため継続して実施する。		
予算流・充用額		※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金		
最終予算額		0		
本年度決算額		0		
区分		決算額		
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	280		
	一般財源	0		
	計	280		
(参考)		評価結果		
前年度決算額		189		

農038	項 目 名	三滝管理棟維持管理費		
主要な施策	三滝管理棟維持管理費		ページ	44
年度	R5		所 属 名	
会計名		事業の概要		農林水産部 林務水産課
一般会計		【問合せ先】林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費		【11次総の施策体系】2104		
項 林産業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正 P42(農009)		
目 林業総務費		【事業の概要】 三滝林間施設の今後の管理運営方法に関し、地元と協議を行い、方針を策定する間、最低限度の維持管理と周辺利用者に対する公衆便所等のサービス提供を図る。		
(単位：千円)		【事業の成果】 ・修繕費 三滝荘休養施設屋根修繕 1,754千円 三滝荘管理棟漏水修繕 55千円 三滝荘給水棟配管修繕 99千円 三滝荘トイレ棟配管修繕 52千円 ・施設維持管理委託料 512千円		
当初予算額		令和3年度 726千円 令和4年度 1,993千円 令和5年度 2,701千円		
補正予算額		【今後の課題・方向性】 平成28年度からの度重なる災害による林道三滝線の災害復旧を進めながら、地元関係者を含めた鳥取市三滝林間施設あり方検討会により今後の施設のあり方、活用方法等の検討を進める。		
予算流・充用額		※その他財源の使用料は、電柱敷地使用料		
最終予算額		0		
本年度決算額		23		
区分		決算額		
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	23		
	一般財源	2,678		
	計	2,701		
(参考)		評価結果		
前年度決算額		1,993		

農039		項 目 名		森林経営管理事業費	
主要な施策		森林経営管理事業費		ページ	44
年度		R5		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	林産業費				
目	林業総務費			【問合せ先】林務係 0857-30-8311 【1 1 次総の施策体系】2104(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P175(農026) 【事業の概要】 「森林経営管理法」に基づく森林経営管理制度の推進のため、必要なシステムの整備や森林の現況調査を実施。 【事業の成果】 ・森林所有者の意向調査の実施：佐治町 委託事業 約265ha、約245ha 直営事業 約2ha ・森林経営管理集積計画作成業務の実施：佐治町 約2ha ・森林経営管理事業（間伐）：佐治町 約2ha ・森林経営管理巡視事業：福部町 約5ha、佐治町 約5ha 令和3年度 4,474千円 令和4年度 46,279千円 令和5年度 22,679千円（翌年度繰越額 24,481千円） 【今後の課題・方向性】 森林所有者の高齢化、零細化により経営・管理が行き届いていない森林が増加しており、森林経営管理法（平成30年制定）に基づく森林経営管理制度（新たな森林管理システム）を推進するため、継続して実施する。 ※その他財源の財産収入は、立木売却収入 ※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金	
(単位：千円)					
当初予算額	79,025				
補正予算額	△ 31,784				
予算流・充用額	0				
最終予算額	47,241				
本年度決算額	22,679				
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	22,679			
	一般財源	0			
	計	22,679			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		46,279		森林経営管理制度（新たな森林管理システム）の推進には森林情報（資源量、森林所有者、森林境界等）の整理が必須であり、特に森林境界の確認推進が課題である。事業を進めるためには重要な事業であり、制度推進に貢献している。	

農040		項 目 名		林道維持管理事業費	
主要な施策		林道維持管理事業費		ページ	44
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-30-8311 【1 1 次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次： 6 月補正 P42(農010) 8 月専決補正 P10(農003) 【事業の概要】 林道を安全に通行し、維持管理を容易にできるようにするため、点検、除草、修繕、改良、舗装などの維持管理及び改良を行う。 【事業の成果】 林道の維持管理のため、路肩・法面の伐開、側溝土砂撤去、舗設、原材料支給を行った。 また、令和5年台風第7号による林道の落石、土砂等の除去・撤去の安全対策の緊急対応を行った。 令和3年度 20,048千円 令和4年度 23,748千円 令和5年度 17,721千円 【今後の課題・方向性】 引き続き林道管理者として、適正な管理を行っていく。 ※その他財源の使用料は、電柱敷地使用料	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	林産業費				
目	林業振興費				
(単位：千円)					
当初予算額	16,542				
補正予算額	5,264				
予算流・充用額	0				
最終予算額	21,806				
本年度決算額		17,721			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,568			
	地方債	0			
	その他	111			
	一般財源	16,042			
	計	17,721			
(参考)					
前年度決算額		23,748			

所 属 名	農林水産部 林務水産課

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	111
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

評価結果	林道を安全に通行するため、既設林道の点検・除草・修繕等の維持管理、改良・舗装を行う。

農041		項 目 名		林道改良事業費	
主要な施策		林道維持管理事業費		ページ	44
年度		R5		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	林産業費				
目	林業振興費			【問合せ先】林務係 0857-30-8311 【1 1 次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P176(農027) 6月補正 P43 (農011) 【事業の概要】 全国的な少子高齢化・人口減少傾向が進み、林業労働力が減少する中、効率的な森林施業の促進を図るためには、林業機械の利用に対応した林道改良が急務であり、これに対応した林道の改良・舗装を行う。 【事業の成果】 林道若桜江府線桂橋ほか修繕工事に伴う調査設計業務 令和3年度 36,890千円 令和4年度 6,280千円 令和5年度 7,131千円 (翌年度繰越額 20,726千円) 【今後の課題・方向性】 年次的に舗装、改良を行うとともに適正な維持管理に努める。	
(単位：千円)					
当初予算額	23,760				
補正予算額	4,500				
予算流・充用額	0				
最終予算額	28,260				
本年度決算額		7,131			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	3,548			
	地方債	3,500			
	その他	0			
	一般財源	83			
	計	7,131			
(参考)				評価結果 林道を安全に通行し、維持管理を容易にするため、既設林道の改良（拡幅、法面改良、舗装）を継続して行う。	
前年度決算額		6,280			

農042		項 目 名		造林事業費																	
主要な施策		造林事業費		ページ	44																
年度		R5		事業の概要																	
会計名																					
一般会計																					
款		農林水産業費																			
項		林産業費																			
目		林業振興費		【問合せ先】 林務係 0857-30-8311 【1 1 次総の施策体系】 2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P176(農028) 6月補正 P43(農012) 12月補正その② P48(農007) 【事業の概要】 適正な森林造成計画を効果的に推進するために必要な補助金を交付し、本市林業の志納を図る。 【事業の成果】 <table><tr><td>事業費</td><td>間伐・広葉樹植林</td><td>シカ侵入防止柵</td><td>シカ柵点検</td></tr><tr><td>令和3年度 13,699千円</td><td>241.25ha</td><td>7.020m</td><td>—</td></tr><tr><td>令和4年度 28,382千円</td><td>293.03ha</td><td>23.504m</td><td>39,697m(上限4回)</td></tr><tr><td>令和5年度 32,517千円</td><td>288.17ha</td><td>15,247m</td><td>62,030m(上限4回)</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 今後も間伐、広葉樹等植林などを支援し、森林整備を進める。 ※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金		事業費	間伐・広葉樹植林	シカ侵入防止柵	シカ柵点検	令和3年度 13,699千円	241.25ha	7.020m	—	令和4年度 28,382千円	293.03ha	23.504m	39,697m(上限4回)	令和5年度 32,517千円	288.17ha	15,247m	62,030m(上限4回)
事業費	間伐・広葉樹植林	シカ侵入防止柵	シカ柵点検																		
令和3年度 13,699千円	241.25ha	7.020m	—																		
令和4年度 28,382千円	293.03ha	23.504m	39,697m(上限4回)																		
令和5年度 32,517千円	288.17ha	15,247m	62,030m(上限4回)																		
(単位：千円)																					
当初予算額		27,960																			
補正予算額		7,257																			
予算流・充用額		0																			
最終予算額		35,217																			
本年度決算額		32,517																			
区 分		決算額																			
財源内訳	国・県支出金	1,832																			
	地方債	7,600																			
	その他	15,635																			
	一般財源	7,450																			
	計	32,517																			
(参考)				評価結果																	
前年度決算額		28,382		経済的な森林の有効活用の観点から、また森林吸収源対策の促進の観点から、継続して支援する。																	

所 属 名			
農林水産部 林務水産課			

農043		項 目 名		間伐搬出支援事業費	
主要な施策		造林事業費		ページ	44
年度		R5		所 属 名	
会計名				農林水産部 林務水産課	
一般会計				事業の概要	
款		農林水産業費		【問合せ先】林務係 0857-30-8311	
項		林産業費		【11次総の施策体系】2104	
目		林業振興費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P177(農029)	
(単位：千円)				【事業の概要】 間伐施業の促進と間伐材の利用拡大を図るため、間伐材搬出支援を行う。	
当初予算額		19,635		【事業の成果】 間伐材搬出支援 34,832.640㎡×500円＝17,416千円	
補正予算額		2,340		令和3年度 17,007千円 令和4年度 16,655千円 令和5年度 17,416千円	
予算流・充用額		0		【今後の課題・方向性】 引き続き、搬出を支援する。	
最終予算額		21,975		その他財源の内訳	
本年度決算額		17,416		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	17,416			
	計	17,416			
(参考)				評価結果 適正な森林整備には間伐施業は不可欠であり、支援の継続は必要である。また、再生エネルギー活用が広がる中、間伐材は木質バイオマス燃料として需要が高まっており、継続して支援する。	
前年度決算額		16,655			

農044		項 目 名		豊かな森づくり推進事業費	
主要な施策		造林事業費		ページ	44
年度		R5		所 属 名	
会計名				農林水産部 林務水産課	
一般会計				事業の概要	
款		農林水産業費		【問合せ先】林務係 0857-30-8311	
項		林産業費		【11次総の施策体系】2104	
目		林業振興費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P177(農030)	
(単位：千円)				【事業の概要】 拡大する竹対策として、鳥取県豊かな森づくり協働税を財源に竹林の抜き取り等を実施し、竹林整備に取り組む。	
当初予算額		28,465		【事業の成果】 放置竹林整備の支援を行った。 事業費 抜き取り面積 令和3年度 18,360千円 5.66ha 令和4年度 17,742千円 4.80ha 令和5年度 17,607千円 3.99ha	
補正予算額		△ 10,792		【今後の課題・方向性】 放置竹林対策として有効であるため、継続して実施する。	
予算流・充用額		0		※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金	
最終予算額		17,673		その他財源の内訳	
本年度決算額		17,607		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 1,021 贈収入 0 その他 0	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	16,586			
	地方債	0			
	その他	1,021			
	一般財源	0			
	計	17,607			
(参考)				評価結果 鳥取県豊かな森づくり協働税を財源に、引き続き竹林対策を実施する。	
前年度決算額		17,742			

農045		項 目 名		単県斜面崩壊復旧事業費	
主要な施策		治山事業費		ページ	44
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-30-8311 【1 1 次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P178(農031) 【事業の概要】 大雨等により崩落した山腹等で、国庫補助事業（治山事業及び急傾斜地崩壊対策事業）及び単県急傾斜地崩壊対策事業の対象とならないものについて、復旧事業を行い、公共施設、人家等の被害拡大を防止するもの。 【事業の成果】 単県斜面崩壊復旧工事 長谷地区（法面工等） 事業費 4,491千円 洞谷地区（法面工等） 事業費 6,730千円 青谷町桑原地区（法面工等） 事業費 6,516千円 金沢地内（測量設計） 事業費 5,067千円 事業費 令和3年度 9,032千円 令和4年度 13,647千円 令和5年度 22,804千円 【今後の課題・方向性】 被災箇所を確認し、必要があれば緊急度に応じて復旧を行う。 ※その他財源の負担金は、地元負担金	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	林産業費				
目	林業振興費				
(単位：千円)					
当初予算額	25,800				
補正予算額	△ 2,562				
予算流・充用額		0			
最終予算額		23,238			
本年度決算額		22,804			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	10,262			
	地方債	10,200			
	その他	2,280			
	一般財源	62			
	計	22,804			
(参考)					
前年度決算額		13,647			
評価結果		事業対象となるべき崩落等があった場合は、事業を執行する。			

農046		項 目 名		森づくり作業道整備事業費	
主要な施策		森づくり作業道整備事業費		ページ	44
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-30-8311 【1 1 次総の施策体系】2104(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P178(農032) 【事業の概要】 林業専用道及び作業道開設係る費用の一部支援を行い、作業コストを低減させることで、持続可能な林業経営体の育成を図る。 【事業の成果】 ・林業専用道 890m (八頭中央森林組合 2路線) ・作業道 32,885m (東部森林組合ほか 5 事業体 73路線) 令和3年度 11,415千円 令和4年度 13,723千円 令和5年度 12,022千円 【今後の課題・方向性】 森林整備に必要な路網を整備し、健全な森林の維持管理、低コスト林業化を図るため、国・県の補助事業とあわせて、継続して実施する。 ※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	林産業費				
目	林業振興費				
(単位：千円)					
当初予算額		18,216			
補正予算額		△ 5,556			
予算流・充用額		0			
最終予算額		12,660			
本年度決算額		12,022			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	503			
	一般財源	11,519			
	計	12,022			
(参考)					
前年度決算額		13,723		評価結果	森林整備に必要な路網の整備の推進に貢献している。

農047		項 目 名		森林作業道災害復旧対策事業費	
主要な施策		森づくり作業道整備事業費		ページ	44
年度		R5		所 属 名	
会計名				農林水産部 林務水産課	
一般会計				事業の概要	
款		農林水産業費		【問合せ先】林務係 0857-30-8311	
項		林産業費		【11次総の施策体系】2104	
目		林業振興費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月追加 P17(農001) 12月補正その② P48(農008)	
(単位：千円)				【事業の概要】 令和5年台風第7号により、森林内に整備している作業道等路網に大きな被害が発生した。 早急に作業道を復旧することにより健全な森林の維持管理、作業コスト低減等を図る。	
当初予算額		0		【事業の成果】 補助率：(1) 林業専用道 8.5/9 (国1/2、県2/9、市2/9) ：(2) 森林作業道 8.5/9 (県1/2、市4/9) ※被害額7,500千円以上の団体の場合 7/9 (県1/3、市4/9) ※被害額7,500千円未満の団体の場合	
補正予算額		99,155		令和3年度 2,091千円 令和4年度 0千円 令和5年度 12,800千円 (翌年度繰越額 86,355千円)	
予算流・充用額		0		【今後の課題・方向性】 鳥取県と連携を図り、作業道等の復旧を支援する。	
最終予算額		99,155		※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金	
本年度決算額		12,800		評価結果 作業道の復旧を支援し健全な森林の維持管理、作業コスト低減等を図る。	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	6,324		分担金 0	
	地方債	0		負担金 0	
	その他	6,476		使用料 0	
	一般財源	0		手数料 0	
	計	12,800		財産収入 0	
(参考)				寄付金 0	
前年度決算額		0		繰入金 6,476	
				雑収入 0	
				その他 0	

農048		項 目 名		県営林道整備事業費	
主要な施策		県営林道整備事業費		ページ	44
年度		R5		所 属 名	
会計名				農林水産部 林務水産課	
一般会計				事業の概要	
款		農林水産業費		【問合せ先】林務係 0857-30-8311	
項		林産業費		【11次総の施策体系】2104	
目		林業振興費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P179(農033)	
(単位：千円)				【事業の概要】 県営事業で施行する林道開設事業の実施に伴う事業費負担。	
当初予算額		11,270		【事業の成果】 林道桑原河内線 (鳥取市青谷町澄水) 開設工事 林道竜山線 (鳥取市用瀬町安蔵) 開設工事	
補正予算額		△ 879		令和3年度 3,584千円 令和4年度 244千円 令和5年度 6,675千円 (翌年度繰越額 3,717千円)	
予算流・充用額		0		【今後の課題・方向性】 県営林道開設事業の継続に取り組む。	
最終予算額		10,391		評価結果 今後も、適正な森林整備のためには林道は必要であり、県営林道開設事業の継続を図る。	
本年度決算額		6,675			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0		分担金 0	
	地方債	6,600		負担金 0	
	その他	0		使用料 0	
	一般財源	75		手数料 0	
	計	6,675		財産収入 0	
(参考)				寄付金 0	
前年度決算額		244		繰入金 0	
				雑収入 0	
				その他 0	

農049	項 目 名	林産物振興対策事業費			
主要な施策	林産物振興対策事業費		ページ	44	所 属 名
年度	R5		事業の概要		農林水産部 林務水産課
会計名			【問合せ先】林務係 0857-30-8311		
一般会計			【11次総の施策体系】2104		
款	農林水産業費		【予算計上の経過】		
項	林産業費		予算事業別概要目次：当初予算 P179(農034)		
目	林業振興費		【事業の概要】		
(単位：千円)			林産物振興対策を行う。		
当初予算額	600		(1) 椎茸の菌種購入の助成		
補正予算額	0		(2) 椎茸の販売促進に関する助成		
			(3) 安全作業に要する経費の支援		
予算流・充用額	0		【事業の成果】		
最終予算額	600		令和3年度 316千円 支援件数 2件		
			令和4年度 123千円 支援件数 2件		
本年度決算額	80		令和5年度 80千円 支援件数 2件		
			【今後の課題・方向性】		
			継続して支援する。		
区 分 決算額			その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0	
	地方債	0	負担金	0	
	その他	0	使用料	0	
	一般財源	80	手数料	0	
	計	80	財産収入	0	
			寄付金	0	
(参考)			繰入金	0	
前年度決算額	123		雑収入	0	
			その他	0	
			評価結果	「茸王」の生産振興とブランド化を図るため引き続き支援する。	

農050	項 目 名	森林産業イノベーション推進事業費			
主要な施策	林業・木材産業強化総合対策事業費		ページ	44	所 属 名
年度	R5		事業の概要		農林水産部 林務水産課
会計名			【問合せ先】林務係 0857-30-8311		
一般会計			【11次総の施策体系】2104		
款	農林水産業費		【予算計上の経過】		
項	林産業費		予算事業別概要目次：9月補正 P47(農006)		
目	林業振興費		【事業の概要】		
(単位：千円)			AI、ICTを活用した木材のデジタル販売市場の導入費用の一部支援やレーザ航測データの解析を行うことで、低コスト林業化や、新たな木材市場の開拓を促進し、林業の成長産業化を図る。		
当初予算額	0		【事業の成果】		
補正予算額	1,500		ICTやレーザ測量技術等の先進技術の林業への導入支援		
			・画像共有解析ソフト 1式		
予算流・充用額	0		令和4年度 9,016千円		
最終予算額	1,500		令和5年度 1,500千円		
			【今後の課題・方向性】		
本年度決算額	1,500		レーザ航測データの解析等のICTやレーザ測量技術等の先進技術の林業への導入支援等による林業の成長産業化を推進するため今後も実施検討する。		
			※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金		
区 分 決算額			その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0	
	地方債	0	負担金	0	
	その他	1,500	使用料	0	
	一般財源	0	手数料	0	
	計	1,500	財産収入	0	
			寄付金	0	
(参考)			繰入金	1,500	
前年度決算額	9,016		雑収入	0	
			その他	0	
			評価結果	林業のSCM（サプライチェーンマネジメント）推進に向けた、画像解析共有ソフトの導入を支援し、林業のデジタル化、成長産業化に貢献した。	

農051		項 目 名		危険木等事前伐採推進事業費	
主要な施策		危険木等事前伐採推進事業費		ページ	44
年度		R5		所 属 名	
				農林水産部 林務水産課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】林務係 0857-30-8311			
款 農林水産業費		【 1 1 次総の施策体系】2104			
項 林産業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正 P48(農007)			
目 林業振興費		【事業の概要】 危険木の予防的事前伐採等が必要と判断された個所の予備伐採の実施に対する支援を行い、倒木に起因する集落の孤立・停電・通信障害等の発生による住民生活への影響の軽減及び森林所有者等による森林の適正な管理の推進を図る。			
(単位：千円)		【事業の成果】 佐治町 1地区（佐治町栃原地内）			
当初予算額 0		令和5年度 450千円			
補正予算額 550		【今後の課題・方向性】 危険木の予防的伐採等が必要とされた地域森林計画の対象森林内にある危険木の伐採、除去、処分を行う森林所有者、森林管理者等に対し、県の補助事業を活用し支援を行っていく。			
予算流・充用額 0		※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金			
最終予算額 550		その他財源の内訳			
本年度決算額 450		分担金 0			
		負担金 0			
		使用料 0			
		手数料 0			
		財産収入 0			
		寄付金 0			
		繰入金 225			
		雑収入 0			
		その他 0			
区分 決算額					
財源内訳 国・県支出金 225					
地方債 0					
その他 225					
一般財源 0					
計 450					
(参考)		評価結果 今後も倒木に起因する集落の孤立・停電・通信障害等の発生による住民生活への影響の軽減及び森林所有者等による森林の適正な管理の推進のため支援を行う。			
前年度決算額 0					

農052		項 目 名		水産資源維持増殖事業費	
主要な施策		水産資源維持増殖事業費		ページ	44
年度		R5		所 属 名	
				農林水産部 林務水産課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312			
款 農林水産業費		【 1 1 次総の施策体系】2104			
項 水産業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P180(農036)			
目 水産業振興費		【事業の概要】 千代川漁協や湖山池漁協が実施する水産資源の維持増殖を図る放流事業等に対する経費を支援する。			
(単位：千円)		【事業の成果】 水産資源の維持増殖に寄与した。			
当初予算額 12,270		事業費 放流量（鮎）			
補正予算額 0		令和3年度 11,550千円 3.73t			
予算流・充用額 0		令和4年度 11,610千円 3.73t			
		令和5年度 11,630千円 3.73t			
最終予算額 12,270		【今後の課題・方向性】 水産資源の維持増殖のため、継続して支援を行う。			
本年度決算額 11,630		※その他財源の諸収入は、鳥取市水道局負担金及び豊かな川づくり基金助成金			
		その他財源の内訳			
		分担金 0			
		負担金 0			
		使用料 0			
		手数料 0			
		財産収入 0			
		寄付金 0			
		繰入金 0			
		雑収入 5,415			
		その他 0			
区分 決算額					
財源内訳 国・県支出金 0					
地方債 0					
その他 5,415					
一般財源 6,215					
計 11,630					
(参考)		評価結果 千代川及び湖山池水産振興に資することを主眼とした維持増殖策へ柔軟な支援を行う。			
前年度決算額 11,610					

農053		項 目 名		鳥取かにフェスタ開催事業費補助金	
主要な施策		鳥取かにフェスタ開催事業費		ページ	44
年度		R5		所 属 名 農林水産部 林務水産課	
会計名					
一般会計				事業の概要 【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312 【1 1 次総の施策体系】2104(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P181(農037) 【事業の概要】 松葉がにの産地としての鳥取市を情報発信するための、「鳥取かにフェスタ」開催経費を支援する。 【事業の成果】 「鳥取かにフェスタ」を通して鳥取市を松葉がにの産地としてPRするとともに地域水産業の振興に寄与した。 開催日：令和5年11月18日 場 所：マリンピア賀露 事業費 来場者数 令和3年度 0千円 新型コロナウイルス感染症対策により開催中止 令和4年度 0千円 新型コロナウイルス感染症対策により開催中止 令和5年度 600千円 20千人 【今後の課題・方向性】 賀露西浜地区のイベントとして定着した「鳥取かにフェスタ」を継続支援し「松葉がに」の産地としての鳥取市をPRする。	
款		農林水産業費			
項		水産業費			
目		水産業振興費			
(単位：千円)					
当初予算額		600			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		600			
本年度決算額		600			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	600			
	計	600			
(参考)					
前年度決算額		0			
評価結果		本市の代表的な水産資源である「松葉がに」をPRし、水産業の振興に寄与すると考えている。			

農054		項 目 名		漁業経営開始円滑化事業費		
主要な施策		漁業経営開始円滑化事業費		ページ	44	
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312 【1 1 次総の施策体系】2104(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P181(農038) 6月補正 P44(農013) 9月補正 P48(農008) 12月補正その② P49(農009) 【事業の概要】 漁業就業時に必要な漁船等の初期投資に対して助成することにより漁業の新規就業者の円滑な確保を図る。 【事業の成果】 新規就業者に漁船、漁具等のリースを行う漁協の購入経費に対する支援 ・漁船4隻(機器・漁具含む) 令和3年度 17,413千円(漁船(機器含む)1隻 1名) 令和4年度 22,000千円(漁船(機器・漁具含む)2隻 2名) 令和5年度 31,094千円(漁船(機器含む)1隻、機器・漁具等3名 計4名) (翌年度繰越額 18,667千円) 【今後の課題・方向性】 新規漁業就業者の確保を図るため、継続して支援を行う。		
金計名						
一般会計						
款	農林水産業費					
項	水産業費					
目	水産業振興費					
(単位：千円)						
当初予算額	26,667					
補正予算額	23,094					
予算流・充用額	0					
最終予算額	49,761					
		その他財源の内訳				
本年度決算額		31,094				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	23,320				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	7,774				
	計	31,094				
(参考)						
前年度決算額		22,000		評価結果 漁業後継者不足の一因となっている就業時の多大な漁船等の購入経費に対し支援することで新規就業者の円滑な確保を図る。		

農055		項 目 名		沖合底びき網漁業生産体制存続事業費			
主要な施策		沖合底びき網漁業生産体制存続事業費		ページ	44		
年度		R5		所 属 名 農林水産部 林務水産課			
事業の概要							
会計名						【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312	
一般会計						【1 1 次総の施策体系】2104	
款 農林水産業費						【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P182(農039)	
項 水産業費						【事業の概要】 沖合底びき網船の代船取得のため、鳥取県漁業協同組合が行うリース料の付加料部分（固定資産税、登録免許税、支払利息、保証料、漁船保険料等）を国、県と連携して支援。また、経営改善に資する機器等導入経費を県と連携して支援する。	
目 水産業振興費						【事業の成果】 沖合底びき網漁業の生産体制の保持、経営安定を図り本市水産業の振興に寄与した。	
(単位：千円)							
当初予算額		5,340					
補正予算額		0					
予算流・充用額		0					
最終予算額		5,340					
本年度決算額		5,339					
区 分		決算額				【今後の課題・方向性】 本市の大多数の漁獲量を占める沖合底びき網漁業の衰退を防止し、地元市場への水揚げが減少することを抑制するため、継続して支援を行う。	
財源内訳	国・県支出金	2,848					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	2,491					
	計	5,339					
(参考)							
前年度決算額		5,339				評価結果 沖合底びき網漁業の衰退を防止するとともに、本市の水産振興を図るため、事業を継続する。	

農056		項 目 名		漁港施設維持管理事業費			
主要な施策		漁港施設維持管理事業費		ページ	44		
年度		R5		所 属 名 農林水産部 林務水産課			
事業の概要							
会計名						【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312	
一般会計						【1 1 次総の施策体系】2104(実施計画関連事業)	
款 農林水産業費						【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P182(農040)	
項 水産業費						【事業の概要】 漁業拠点としての適切な機能を確保するため、第1種漁港及び関連施設の維持管理を行う。	
目 水産業振興費						【事業の成果】 主な維持管理内容 ・漁港浚渫 (岩戸:517㎡、酒津:1,308㎡、船磯:2,578㎡、長和瀬:2,683㎡) ・漁港施設修繕他 一式	
(単位：千円)						事業費 令和3年度 57,241千円 令和4年度 50,275千円 令和5年度 50,856千円	
当初予算額		52,253				【今後の課題・方向性】 漁港施設の機能を維持しつつ、コスト削減を図る必要がある。	
補正予算額		△ 811				※その他財源の使用料は、漁港施設使用料	
予算流・充用額		0					
最終予算額		51,442				その他財源の内訳	
本年度決算額		50,856				分担金 0	
区 分		決算額				負担金 0	
財源内訳	国・県支出金	4,404				使用料 3,551	
	地方債	0				手数料 0	
	その他	3,551				財産収入 0	
	一般財源	42,901				寄付金 0	
	計	50,856				繰入金 0	
(参考)						贈収入 0	
前年度決算額		50,275				その他 0	
評価結果		維持・修繕を行い安全安心な漁業経営・航路の確保に努め、減少傾向にある漁獲量の維持につながることが期待される。(令和5年漁獲量1,738t)					

農057		項 目 名		漁港海岸漂着物処理事業費	
主要な施策		漁港施設維持管理事業費		ページ	44
年度		R5		所 属 名 農林水産部 林務水産課	
会計名					
一般会計				事業の概要 【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312 【1 1 次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9 月追加 P17(農002) 12月補正その② P49(農010) 【事業の概要】 管理する漁港海岸に漂着したゴミ等（海岸漂着物）を回収・処理する。 【事業の成果】 海岸環境の保全を図った。 岩戸漁港海岸：36㎡、酒津漁港海岸：15㎡、船磯漁港海岸 ：25㎡、 夏泊漁港海岸：8 ㎡、青谷漁港海岸：14㎡、長和瀬漁港海岸：8 ㎡ 令和3 年度 1,591千円 令和4 年度 1,425千円 令和5 年度 4,870千円 【今後の課題・方向性】 漁港海岸の適正な維持管理のため事業を継続する。	
款		農林水産業費			
項		水産業費			
目		水産業振興費			
(単位：千円)					
当初予算額		1,500			
補正予算額		3,453			
予算流・充用額		0			
最終予算額		4,953			
本年度決算額		4,870			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	2,209			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,661			
	計	4,870			
(参考)				評価結果 漁港海岸の適正な維持管理のための事業を継続する。	
前年度決算額		1,425			

農058		項 目 名		栽培漁業推進支援事業費	
主要な施策		栽培漁業推進支援事業費		ページ	44
年度		R5		所 属 名 農林水産部 林務水産課	
会計名					
一般会計				事業の概要 【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312 【1 1 次総の施策体系】2104(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P183(農041) 【事業の概要】 鳥取県漁協が行う稚貝等放流事業を県と連携して支援し、水産資源の維持増殖を図り、漁業振興を図る。 【事業の成果】 放流支援の実施 ・キジハタ 10,714尾 ・アワビ 23,200個 ・サザエ 54,000個 事業費 令和3年度 1,739千円 令和4年度 1,109千円 令和5年度 1,121千円 【今後の課題・方向性】 水産資源維持増殖のために寄与していると思われるが、増加するウニ対策も併せて行う必要がある。	
款 農林水産業費					
項 水産業費					
目 水産業振興費					
(単位：千円)					
当初予算額		1,122			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,122			
本年度決算額		1,121			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	622			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	499			
	計	1,121			
前年度決算額		1,109			
(参考)		評価結果 鳥取県と連携し放流事業を支援することで、減少傾向にある漁獲量の確保につながることが期待される。（令和5年漁獲量：アワビ0.5t、サザエ11t）			

農059		項 目 名		漁港施設機能保全事業費	
主要な施策		漁港建設事業費		ページ	44
年度		R5		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	水産業費				
目	水産業振興費				
(単位：千円)				【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312	
当初予算額		85,700			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		85,700		【1 1 次総の施策体系】2104(実施計画関連事業)	
本年度決算額		54,742			
区 分		決算額		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P183(農042)	
国・県支出金		27,030			
地方債		24,900			
その他		0			
一般財源		2,812			
計		54,742		【事業の概要】 漁業拠点としての適切な機能を確保するため、第1種漁港施設の機能保全工事を行う。	
財源内訳				【事業の成果】 保全工事の実施 ・船磯漁港（水域施設）機能保全工事 23,635千円 ・夏泊漁港（水域施設）機能保全工事 10,810千円 ・酒津漁港機能保全計画見直し業務 19,616千円	
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0		事業費 実施内容 令和3年度 37,117千円 船磯・夏泊漁港機能保全工事 令和4年度 50,210千円 船磯・夏泊漁港機能保全工事、 酒津漁港機能増進工事 令和5年度 54,742千円 船磯・夏泊漁港機能保全工事、 酒津漁港機能保全計画見直し業務 (翌年度繰越額 30,888千円)	
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
(参考)				【今後の課題・方向性】 漁港海岸施設や小規模漁港についても、検討・対策を要する。	
前年度決算額		50,210			
評価結果		施設改修を行い安全安心な漁業経営・航路の確保に努め、減少傾向にある漁獲量の維持につながることが期待される。（令和5年漁獲量1,738t）			

農060		項 目 名		漁業研修事業費	
主要な施策		漁業振興対策事業費		ページ	44
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	水産業費				
目	水産業振興費				
(単位：千円)					
当初予算額		13,913			
補正予算額		△ 3,237			
予算流・充用額		0			
最終予算額		10,676			
本年度決算額		9,972			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	8,803			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,169			
	計	9,972			
(参考)					
前年度決算額		14,974			
評価結果		漁業就労者は減少傾向にあり、研修費用を支援することで新規就業者を育成し、水産業の振興に寄与するものとする。本年は7名の支援を行った。			

農061		項 目 名		補助災害復旧費	
主要な施策		現年発生災害復旧費		ページ	52
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-30-8311 【1 1 次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次： 6 月補正 P45(農015) 9 月補正 P49(農009) 【事業の概要】 令和5年度に発生した豪雨や台風第7号により、林道の破損や法面崩落、路肩崩落等の被害を受けたため、早急な対応が必要となった。 【事業の成果】 林道利用者の安全確保及び林業経営への影響を最小限に抑えるため、被災した林道に対し災害復旧事業を行う。 令和3年度 1,530千円 令和4年度 0千円 令和5年度 28,967千円（翌年度繰越額 68,168千円） 【今後の課題・方向性】 引き続き林道管理者として、適正な管理を行っていく。	
会計名					
一般会計					
款 災害復旧費					
項 災害復旧費					
目 農林水産業施設災害復旧費					
(単位：千円)					
当初予算額		0			
補正予算額		97,135			
予算流・充用額		0			
最終予算額		97,135			
本年度決算額		28,967			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	4,320			
	地方債	17,100			
	その他	0			
	一般財源	7,547			
	計	28,967			
(参考)		評価結果		異常気象等により林道が被災した場合は、早急に復旧を行う。	
前年度決算額		0			

農062		項 目 名		単独災害復旧費	
主要な施策		現年発生災害復旧費		ページ	52
年度		R5		所 属 名	
会計名		農林水産部 林務水産課			
一般会計		事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-30-8311 【1 1 次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次： 6月補正 P45(農016) 9月補正 P49(農010) 9月追加補正 P18(農003) 12月補正その② P50(農011) 【事業の概要】 令和5年度に発生した豪雨や台風第7号により、林道の破損や法面崩落、路肩崩落等の被害を受けたため、早急な対応が必要となった。 【事業の成果】 林道利用者の安全確保及び林業経営への影響を最小限に抑えるため、被災した林道に対し災害復旧事業を行う。 令和3年度 47,782千円 令和4年度 2,420千円 令和5年度 230,604千円（翌年度繰越額 115,813千円） 【今後の課題・方向性】 引き続き林道管理者として、適正な管理を行っていく。			
款 災害復旧費					
項 災害復旧費					
目 農林水産業施設災害復旧費					
(単位：千円)					
当初予算額	0				
補正予算額	352,255				
予算流・充用額	0				
最終予算額	352,255				
本年度決算額		230,604			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	152,300			
	その他	0			
	一般財源	78,304			
	計	230,604			
(参考)					
前年度決算額		2,420			
評価結果		異常気象等により林道が被災した場合は、早急に復旧を行う。			

農063		項 目 名		水道事業会計へ繰出	
主要な施策		水道事業会計へ繰出		ページ	41
年度		R5		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款 衛生費					
項 他会計繰出					
目 水道事業会計へ繰出					
(単位：千円)					
当初予算額		1,114,752			
補正予算額		16,793			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,131,545			
本年度決算額		1,123,580			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	199,000			
	その他	0			
	一般財源	924,580			
	計	1,123,580			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		1,120,618		今後も鳥取市水道局が実施する事業の下支えを図る。	

農064		項 目 名		環境保全型農業直接支払交付金		
主要な施策		環境保全型農業直接支払交付金		ページ	42	
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】総務係 0857-30-8316 【1 1 次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P185(農046) 【事業の概要】 農業者団体等が、地球温暖化防止・生物多様性保全等に効果の高い営農活動を実施した場合に、取組面積に応じて交付する。 【事業の成果】 環境保全型農業直接支払交付金の交付 交付組織数 11組織 ・有機農業 (2,346a) ・化学肥料・化学合成農薬5割以上低減及び以下の取組の組み合わせ カバークロップの作付け (4,171a)、堆肥の施用 (534a)、秋耕 (96a) 令和3年度 6,590千円 令和4年度 6,827千円 令和5年度 5,667千円 【今後の課題・方向性】 事業を推進し、環境にやさしい営農活動への下支えを図る。		
会計名						
一般会計						
款	農林水産業費					
項	農業費					
目	農業振興費					
(単位：千円)						
当初予算額	7,356					
補正予算額	△ 1,646					
予算流・充用額		0				
最終予算額		5,710				
本年度決算額		5,667				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	4,276		その他財源の内訳		
	地方債	0		分担金	0	
	その他	0		負担金	0	
	一般財源	1,391		使用料	0	
	計	5,667		手数料	0	
				財産収入	0	
				寄付金	0	
				繰入金	0	
				贈収入	0	
				その他	0	
(参考)						
前年度決算額		6,827		評価結果	環境保全に効果の高い営農活動の普及促進を通じて、農業生産全体のあり方を環境保全を重視したものに転換していくことで、地球温暖化防止及び生物多様性保全を図る。	

農065		項 目 名		農道舗装補修等事業費	
主要な施策		農道舗装補修等事業費		ページ	42
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農地費				
(単位：千円)					
当初予算額		41,870			
補正予算額		△ 5,484			
予算流・充用額		0			
最終予算額		36,386			
本年度決算額		35,785			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	14,598			
	地方債	0			
	その他	5,953			
	一般財源	15,234			
	計	35,785			
(参考)					
前年度決算額		39,580			
評価結果		土地改良事業により整備された農業用施設の老朽化が進み、補修箇所が増加している。多面的機能支払交付金事業による維持管理活動や施設の長寿命化活動を併用しつつ、今後も事業を継続する。			

事業の概要	
【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317	
【 1 1 次総の施策体系】 2104	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P186(農047)	
【事業の概要】 農業の基礎的な生産基盤である農地の適切な保全管理や、老朽化した農道、用排水路等の農業用施設全般の整備・補修を行うことにより、効率的な農業運営・管理を実現する。 単市事業（鳥取県しかり守る農林基盤交付金事業） ・負担区分 市80%（うち県交付金40%） 地元20% ・事業内容 農道舗装、用排水路の補修・改良等	
【事業の成果】 市内48か所の農業用施設に対する修繕	
令和3年度 31,560千円 令和4年度 39,580千円 令和5年度 35,785千円	
【今後の課題・方向性】 事業を継続し、効率的な営農活動を支援する。	
※その他財源の負担金は、地元負担金	

農066		項 目 名		県営事業負担金	
主要な施策		県営事業負担金		ページ	43
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農地費				
(単位：千円)					
当初予算額		90,924			
補正予算額		△ 12,737			
予算流・充用額		0			
最終予算額		78,187			
本年度決算額		44,911			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	40,000			
	その他	0			
	一般財源	4,911			
	計	44,911			
(参考)					
前年度決算額		32,857			

事業の概要	
【問合せ先】 総務係 0857-30-8316	
【 1 1 次総の施策体系】 2104 (実施計画関連事業)	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P186(農048) 12月補正その② P50 (農012)	
【事業の概要】 ほ場整備を行うことで、営農の効率化、規模拡大を図る。また、老朽化した農業用施設の更新・改修等の基盤整備事業を実施することで、農業生産の維持、農業経営の安定を図る。併せて、豪雨や地震等の災害による被害を未然に防止し、地域住民の安全の確保を図る。	
【事業の成果】 ほ場の整備 1 か所 (青谷町山根地区) ため池の整備 3 か所 (広岡地区、七谷地区、瀬戸谷地区) 石綿管の更新 2 か所 (湖山砂丘地区、大井手・古海地区) 頭首工の撤去 1 か所 (宮ノ下・大杣地区) ポンプ施設の更新 2 か所 (福部砂丘地区、古海第 2 地区) 送水管の改修 1 か所 (湖山砂丘地区) 令和 3 年度 18,925 千円 令和 4 年度 32,857 千円 令和 5 年度 44,911 千円 (翌年度繰越額 33,276 千円)	
【今後の課題・方向性】 今後も農業用施設の更新等が必要であるため、引き続き県営事業に対しての負担を行う。	

評価結果	県営事業に対し事業費の一部を負担することで、農業における基盤整備の推進を図った。

農067		項 目 名		排水機場維持管理費	
主要な施策		排水機場維持管理費		ページ	43
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317 【1 1 次総の施策体系】 2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P187(農049) 【事業の概要】 千代川からの冠水被害を防止するため、市が管理する服部排水機場及び西円通寺排水機場の適切な管理・運用を図る。 【事業の成果】 排水機場の維持管理経費 ・通水時月1回の操作点検（出水期6月～10月、月2回）及び水位監視 ・洪水時、常駐による運転操作及び場内待機 ・各種機器等の保守管理、修繕 令和3年度 16,253千円 令和4年度 13,579千円 令和5年度 15,840千円 【今後の課題・方向性】 引き続き、排水機場施設の維持管理を推進する。	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農地費				
(単位：千円)					
当初予算額			17,030		
補正予算額			0		
予算流・充用額			0		
最終予算額			17,030		
本年度決算額		15,840			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,872			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	13,968			
	計	15,840			
(参考)					
前年度決算額		13,579			
評価結果		排水機場の適切な管理を推進する。			

農068		項 目 名		農道等維持管理費	
主要な施策		農道等維持管理費		ページ	43
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317 【1 1 次総の施策体系】 2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正その② P51(農013) 【事業の概要】 市が管理者として実施すべき農道の維持管理や安全に関する設置整備等により、利用者の安全な利用を確保する。 【事業の成果】 令和3年度 2,233千円 令和4年度 2,119千円 令和5年度 1,706千円 【今後の課題・方向性】 引き続き農業用施設の維持管理を推進する。 ※その他財源の繰入金は、気高町奥沢見地区渇水対策事業基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、気高町日光地区飛砂撤去作業外受託収入	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農地費				
(単位：千円)					
当初予算額	2,395				
補正予算額	2,018				
予算流・充用額	0				
最終予算額	4,413				
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	152		
		諸収入	35		
		その他	0		
区分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	187			
	一般財源	1,519			
	計	1,706			
(参考)					
前年度決算額		2,119			
評価結果		農業用施設の適切な管理を推進する。			

農069		項 目 名		コミュニティ助成事業費	
主要な施策		コミュニティ助成事業費		ページ	43
年度		R5		所 属 名	
会計名				農林水産部 農村整備課	
一般会計				事業の概要	
款		農林水産業費		【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317	
項		農業費		【 1 1 次総の施策体系】 2104	
目		農地費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次： 6 月補正 P46(農017)	
(単位：千円)				【事業の概要】 宝くじの普及広報とコミュニティの健全な発展を図ることを目的として行われているコミュニティ助成事業を活用し、各自治会等が地域の活性化等につながる事業に対して補助を行う。	
当初予算額		0		【事業の成果】 気高町上原自治会が実施する遊具設置に対する補助	
補正予算額		2,500		令和3年度 0円 令和4年度 2,500千円 令和5年度 2,500千円	
予算流・充用額		0		【今後の課題・方向性】 引き続き、各自治会が行う地域活性化へ支援を行う。	
最終予算額		2,500		※その他財源の諸収入は、コミュニティ助成金	
本年度決算額		2,500		【評価結果】 地域の活性化につながる遊具の設置を実施した。自治会からの要望があった際には支援を行う。	
区分		決算額		評価結果	
財源内訳		国・県支出金 0		地域活性化につながる遊具の設置を実施した。自治会からの要望があった際には支援を行う。	
		地方債 0			
		その他 2,500			
		一般財源 0			
		計 2,500			
前年度決算額		2,500			

農070		項 目 名		多面的機能支払交付金	
主要な施策		多面的機能支払事業費		ページ	43
年度		R5		所 属 名	
会計名				農林水産部 農村整備課	
一般会計				事業の概要	
款		農林水産業費		【問合せ先】 総務係 0857-30-8316	
項		農業費		【 1 1 次総の施策体系】 2104(実施計画関連事業)	
目		農地費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P187(農050) 12月補正その② P51(農014)	
(単位：千円)				【事業の概要】 農業・農村の有する多面的機能の発揮のための地域の共同活動に対して支援を行うことで、多面的機能が適切に発揮されるようにするとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しする。	
当初予算額		218,387		【事業の成果】 多面的機能支払交付金の交付 交付組織数 138組織 ・地域資源の基礎的保全活動 (289,652a) ・地域資源の質的向上を図る共同取組活動 (256,813a) ・施設の長寿命化のための活動 (215,233a)	
補正予算額		△ 23,177		令和3年度 181,107千円 令和4年度 196,637千円 令和5年度 194,890千円	
予算流・充用額		0		【今後の課題・方向性】 取組を一層推進し、地域資源の保全管理や施設の長寿命化の促進により、農業・農村の多面的機能の発揮を図る。	
最終予算額		195,210		※その他財源の負担金は、八頭町から負担金 ※その他財源の諸収入は、地区からの返還金	
本年度決算額		194,890		【評価結果】 市内138組織(2,896ha)が地域共同で農用地・水路・農道等の保全活動等に取り組むことで、活動区域内における耕作放棄地の新規発生0件が継続されている。	
区分		決算額		評価結果	
財源内訳		国・県支出金 146,627		市内138組織(2,896ha)が地域共同で農用地・水路・農道等の保全活動等に取り組むことで、活動区域内における耕作放棄地の新規発生0件が継続されている。	
		地方債 0			
		その他 498			
		一般財源 47,765			
		計 194,890			
前年度決算額		196,637			

農071		項 目 名		農業水利施設保全高度化事業費	
主要な施策		農業水利施設保全高度化事業費		ページ	43
年度		R5		事業の概要	
所 属 名		農林水産部 農村整備課			
会計名		【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317			
一般会計		【 1 1 次総の施策体系】 2104			
款 農林水産業費		【予算計上の経過】			
項 農業費		予算事業別概要目次：当初予算 P188(農051)			
目 農地費		9月補正 P50 (農011)			
(単位：千円)		【事業の概要】			
当初予算額 13,779		農業の基礎的な生産基盤である農地の適切な保全管理や、老朽化した農道、用排水路等の農業用施設全般の整備・補修が求められる。			
補正予算額 721		国庫補助制度を活用し、施設の長寿命化に資する整備・補修を実施する。			
予算流・充用額 0		【事業の成果】			
最終予算額 14,500		服部排水機場にて電源施設修繕工事を実施			
本年度決算額 4,114		令和3年度 9,292千円			
区分		令和4年度 3,784千円			
国・県支出金 2,674		令和5年度 4,144千円			
地方債 0		【今後の課題・方向性】			
その他 823		引き続き、長寿命化に資する整備を行うことで、効率的な営農活動を支援する。			
一般財源 617		※その他財源の負担金は、地元負担金			
計 4,114		【評価結果】			
財源内訳		今後も耐用年数の経過した農業用施設が生じることから、事業を継続し地域の営農を支援する。			
前年度決算額 3,784					

農072		項 目 名		土地改良施設維持管理適正化事業費	
主要な施策		土地改良施設維持管理適正化事業費		ページ	43
年度		R5		事業の概要	
所 属 名		農林水産部 農村整備課			
会計名		【問合せ先】 総務係 0857-30-8316			
一般会計		【 1 1 次総の施策体系】 2104			
款 農林水産業費		【予算計上の経過】			
項 農業費		予算事業別概要目次：当初予算 P188(農052)			
目 農地費		【事業の概要】			
(単位：千円)		土地改良施設の定期的な整備補修に対する支援を通じて、当該施設の機能を耐用年数まで全うさせるとともに、土地改良区等施設管理者の管理意識の高揚を図る。			
当初予算額 428		【事業の成果】			
補正予算額 0		各土地改良区が実施する農業用施設への補修に対する補助 2 土地改良区			
予算流・充用額 0		令和3年度 308千円			
最終予算額 428		令和4年度 428千円			
本年度決算額 428		令和5年度 428千円			
区分		【今後の課題・方向性】			
国・県支出金 0		令和8年度まで土地改良施設への支援を行う。			
地方債 0					
その他 0					
一般財源 428					
計 428					
財源内訳					
前年度決算額 428					

農073		項 目 名		土地改良区電力価格高騰対策事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
主要な施策		土地改良区電力価格高騰対策事業費		ページ	43
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】総務係 0857-30-8316 【1 1 次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次： 6 月補正 P46(農018) 【事業の概要】 全国的な物価の高騰により、土地改良区の所管する農業用施設の電気使用料が高騰しており、土地改良区は予備費を支出する等の対応を行っている。 電力使用を伴う農業用施設を所管する土地改良区に対し、電力価格高騰分の一部を支援することで、土地改良区の負担を軽減する。 【事業の成果】 ≪コロナ・物価高騰対策≫ 農業用施設を有する土地改良区への補助 4 土地改良区 令和4年度 1,549千円 令和5年度 1,429千円 【今後の課題・方向性】 引き続き、効率的な営農活動を支援するため、土地改良区が所有する農業用施設の臨時的な支出に対して支援を行う。	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農地費				
(単位：千円)					
当初予算額		0			
補正予算額		1,890			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,890			
本年度決算額		1,429			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,429			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	1,429			
(参考)					
前年度決算額		1,549			
評価結果		4 土地改良区に対し、施設管理に対する負担軽減が図れた。			

農〇74		項 目 名		ため池ハザードマップ作成事業費																						
主要な施策			ため池関連事業費		ページ	43	所 属 名																			
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317 【1 1 次総の施策体系】 2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P189 (農054) 【事業の概要】 ため池ハザードマップを作成・整備することにより、災害発生時に迅速・的確な避難を行うとともに、災害による被害の低減を図る。また、作成の過程で地域住民自らが地域の危険箇所を知ることができたり、あるいは災害時の対処方法を検討することで日頃の防災意識を高める。 【事業の成果】 ため池ハザードマップの作成 3 か所 令和3年度 2,656千円 令和4年度 1,705千円 令和5年度 1,320千円 【今後の課題・方向性】 今後も事業を推進し、地域の防災力を高める。																						
会計名																										
一般会計																										
款 農林水産業費																										
項 農業費																										
目 農地費																										
(単位：千円)																										
当初予算額		1,400																								
補正予算額		△ 80																								
予算流・充用額		0																								
最終予算額		1,320		その他財源の内訳 <table><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>					分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																									
負担金	0																									
使用料	0																									
手数料	0																									
財産収入	0																									
寄付金	0																									
繰入金	0																									
贈収入	0																									
その他	0																									
本年度決算額		1,320																								
区 分		決算額																								
財源内訳	国・県支出金	1,320																								
	地方債	0																								
	その他	0																								
	一般財源	0																								
	計	1,320																								
(参考)				評価結果 災害時に備え、事業を推進する。																						
前年度決算額		1,705																								

農075		項 目 名		ため池改修事業費	
主要な施策		ため池関連事業費		ページ	43
年度		R5		所 属 名	
会計名				農林水産部 農村整備課	
一般会計				事業の概要	
款		農林水産業費		【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317	
項		農業費		【11次総の施策体系】 2104	
目		農地費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P190(農055)	
(単位：千円)				【事業の概要】 該当ため池を防災工事することにより、災害時での危険を未然に防止する。	
当初予算額		15,000		【事業の成果】 ため池整備事業計画策定（湯谷池） 令和5年度 14,249千円	
補正予算額		△ 400		【今後の課題・方向性】 今後も事業を推進し、地域の防災力を高める。	
予算流・充用額		0			
最終予算額		14,600		その他財源の内訳	
本年度決算額		14,249		分担金 0	
				負担金 0	
				使用料 0	
				手数料 0	
				財産収入 0	
				寄付金 0	
				繰入金 0	
				贈収入 0	
				その他 0	
区 分		決算額			
財源内訳					
国・県支出金		14,249			
地方債		0			
その他		0			
一般財源		0			
計		14,249			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		0		災害時に備え、事業を推進する。	

農076		項 目 名		ため池監視システム管理費	
主要な施策		ため池関連事業費		ページ	43
年度		R5		所 属 名	
会計名				農林水産部 農村整備課	
一般会計				事業の概要	
款		農林水産業費		【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317	
項		農業費		【11次総の施策体系】 2104(実施計画関連事業)	
目		農地費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P190(農056)	
(単位：千円)				【事業の概要】 大雨が予想される際に、管理者が遠隔でため池の水位確認を行い、緊急時の水位監視と平常時の水管理の効率化を図るとともに、水位情報をウェブサイト公開する。	
当初予算額		180		【事業の成果】 ・農業用ため池3か所で水位監視システムを導入し、運用を開始した。 ・運用を開始した農業用ため池の水位情報をウェブサイト公開した。	
補正予算額		0		令和5年度 180千円	
予算流・充用額		0		【今後の課題・方向性】 より多くの農業用ため池に水位観測システムの導入・運用を行っていくことにより、地域住民の防災意識を高めるとともに非常時の適切な避難行動につなげていく。	
最終予算額		180		※その他財源の負担金は、地元負担金	
本年度決算額		180		その他財源の内訳	
				分担金 0	
				負担金 36	
				使用料 0	
				手数料 0	
				財産収入 0	
				寄付金 0	
				繰入金 0	
				贈収入 0	
				その他 0	
区 分		決算額			
財源内訳					
国・県支出金		72			
地方債		0			
その他		36			
一般財源		72			
計		180			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		0		自動計測した農業用ため池の水位情報をウェブサイト公開し、タイムリーに発信することで、現地まで確認に行くことなくため池の水位を把握することが可能となった。	

農077		項 目 名		中山間地域等直接支払交付金	
主要な施策		中山間地域等直接支払事業費		ページ	43
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】総務係 0857-30-8316 【1 1 次総の施策体系】2104(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P191(農057) 9月補正 P50(農012) 12月補正その② P52(農016) 【事業の概要】 農業の生産条件が不利なため、耕作放棄地の増加等により、水源のかん養や土砂流出防止等の多面的機能の低下が懸念されている中山間地域等において、集落等で協定を締結し、農業生産活動等を継続して行う農業者等に対して支援を行うことにより、農業生産の維持と多面的機能の確保を図る。 【事業の成果】 中山間地域等直接支払交付金の交付 交付協定数 117協定 ・生産条件の不利な農地に対する是正(79,517a) 令和3年度 98,840千円 令和4年度 102,745千円 令和5年度 106,381千円 【今後の課題・方向性】 中山間地域で農業生産活動を行う農業者等を支援することで、生産条件の不利性を補正し、農業生産の維持と多面的機能の発揮を図る。 ※その他財源の諸収入は、組織からの返還金	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農業構造改善事業費				
(単位：千円)					
当初予算額	102,769				
補正予算額	3,669				
予算流・充用額	0				
最終予算額	106,438				
本年度決算額		106,381			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	77,322			
	地方債	0			
	その他	574			
	一般財源	28,485			
	計	106,381			
(参考)		評価結果			
前年度決算額		102,745			
		中山間地域において、集落等を単位に農用地を維持・管理するための協定を締結した市内117組織(795ha)の農業者等が農業生産活動等に取り組むことで、協定区域内における耕作放棄地の新規発生0件が継続されている。			

農〇78		項 目 名		補助災害復旧費	
主要な施策		現年発生災害復旧費		ページ	52
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317 【1 1 次総の施策体系】 2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次： 9 月補正 P51(農013) 9 月追加補正 P19(農005) 12月補正その② P53(農017) 【事業の概要】 豪雨等により被害を受けた農地・農業用施設を復旧し、農業経営への影響を最小限に留めるため、被災箇所の復旧工事を行い、可能な限り早期の復旧を図る。 【事業の成果】 農地・農業用施設 災害復旧 令和3年度 48,411千円 令和4年度 2,420千円 令和5年度 535,913千円（翌年度繰越額 1,241,210千円） 【今後の課題・方向性】 被災した農地及び農業用施設の復旧を速やかに行う必要がある。 ※その他財源の負担金は、地元負担金	
会計名					
一般会計					
款	災害復旧費				
項	災害復旧費				
目	農林水産業施設災害復旧費				
(単位：千円)					
当初予算額	0				
補正予算額	2,248,200				
予算流・充用額	0				
最終予算額	2,248,200				
本年度決算額		535,913			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	113,840			
	地方債	382,400			
	その他	33			
	一般財源	39,640			
	計	535,913			
(参考)		評価結果			
前年度決算額		2,420			
		災害発生時に迅速な対応を行う。			

農079		項 目 名		単独災害復旧費	
主要な施策		現年発生災害復旧費		ページ	52
年度		R5		事業の概要	
会計名				農林水産部 農村整備課	
一般会計				【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317	
款		災害復旧費		【11次総の施策体系】2104	
項		災害復旧費		【予算計上の経過】	
目		農林水産業施設災害復旧費		予算事業別概要目次：9月補正 P51(農014)	
(単位：千円)				9月追加補正 P19(農006)	
当初予算額		0		12月補正その② P53(農018)	
補正予算額		731,331		【事業の概要】	
予算流・充用額		0		豪雨等により被害を受けた農地・農業用施設を復旧し、農業経営への影響を最小限に留めるため、被災箇所の復旧工事を行い、可能な限り早期の復旧を図る。	
最終予算額		731,331		【事業の成果】	
本年度決算額		259,478		農地・農業用施設 災害復旧	
				令和3年度 55,063千円	
				令和4年度 1,651千円	
				令和5年度 259,478千円 (翌年度繰越額 470,798千円)	
				【今後の課題・方向性】	
				被災した農地及び農業用施設の復旧を速やかに行う必要がある	
				※その他財源の負担金は、地元負担金	
区分		決算額		【評価結果】	
国・県支出金		1,152		災害発生時に迅速な対応を行う。	
地方債		195,700			
その他		2,488			
一般財源		60,138			
計		259,478			
前年度決算額		1,651			

都001		項 目 名		鳥取豊岡宮津自動車道整備推進協議会負担金	
主要な施策		各種期成同盟会費		ページ	45
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322 【1 1 次総の施策体系】2401 (実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P192 (都001) 【事業の概要】 山陰近畿自動車道が早期に整備されるよう、期成会への参画を通じて国等関係機関に要望活動を行い、整備事業の推進を図る。 【事業の成果】 山陰近畿自動車道等の期成会 ・要望活動の実施 4 回 令和3年度 190千円 令和4年度 190千円 令和5年度 122千円 【今後の課題・方向性】 要望活動・啓発活動を積極的に行う。	
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	土木管理費				
目	土木総務費				
(単位：千円)					
当初予算額	190				
補正予算額	△ 68				
予算流・充用額		0			
最終予算額		122			
本年度決算額		122			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	122			
	計	122			
(参考)					
前年度決算額		190			

所 属 名	
都市整備部 都市企画課	

その他の財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

評価結果	竹野道路、城崎道路の調査・設計の推進、浜坂道路Ⅱ期のトンネル・改良などの工事の進捗が図られた。

都002		項 目 名		山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議負担金	
主要な施策		各種期成同盟会費		ページ	45
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	土木管理費				
目	土木総務費				
(単位：千円)					
当初予算額		50			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		50			
本年度決算額		50			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	50			
	計	50			
(参考)					
前年度決算額		50			

都003		項 目 名		要望活動事務費	
主要な施策		要望活動費		ページ	45
年度		R5		所 属 名	
				都市整備部 都市企画課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322 【1 1 次総の施策体系】2401(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P193(都003) 【事業の概要】 高速道路整備ネットワークの充実に向けた道路整備をはじめ、治水対策などに係る期成会への参画を通じて国等関係機関に要望活動を行い、整備事業の推進を図る。 【事業の成果】 山陰道、鳥取自動車道、山陰近畿自動車道等の期成会 ・要望活動の実施 4回 令和3年度 82千円 令和4年度 436千円 令和5年度 940千円 【今後の課題・方向性】 要望活動・啓発活動を積極的に行う。			
一般会計					
款 土木費					
項 土木管理費					
目 土木総務費					
(単位：千円)					
当初予算額 1,085					
補正予算額 0					
予算流・充用額 0					
最終予算額 1,085					
本年度決算額 940					
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	940			
	計	940			
(参考)		評価結果		志戸坂峠防災事業の調査・設計・用地取得、鳥取自動車道及び山陰道米子道路の付加車線整備、山陰道北条道路の改良工事、橋梁工事の進捗が図られた。	
前年度決算額		436			

都004		項 目 名		国土強靱化地域計画策定事業費			
主要な施策		国土強靱化地域計画策定事業費		ページ	45		
年度		R5					
会計名				事業の概要 【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322 【1 1 次総の施策体系】2401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P193(都004) 【事業の概要】 本市では大規模な自然災害発生に備えてとるべき事前の対応を国土強靱化地域計画としてまとめており、第1期地域計画策定から5年が経過し、計画推進期間が期限を迎えることから、近年発生した大規模自然災害等の教訓を踏まえ、新たに令和6年度から10年度を計画期間とする「第2期鳥取市国土強靱化地域計画」を策定する。 【事業の成果】 第2期鳥取市国土強靱化地域計画の策定 ・鳥取市国土強靱化地域計画推進委員会の開催 2回 令和5年度 5,320千円 【今後の課題・方向性】 新たに策定した「第2期鳥取市国土強靱化地域計画」に基づき、「災害に強く安心して暮らせるまちづくり」に向けた取組を計画的に進める。			
一般会計							
款	土木費						
項	土木管理費						
目	土木総務費						
(単位：千円)							
当初予算額	7,384						
補正予算額	△ 369						
予算流・充用額		0					
最終予算額		7,015					
本年度決算額		5,320					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	0		その他財源の内訳			
	地方債	0		分担金			
	その他	0		負担金			
	一般財源	5,320		使用料			
	計	5,320		手数料			
				財産収入			
				寄付金			
				繰入金			
				贈収入			
				その他			
(参考)							
前年度決算額		0		評価結果			
				近年発生した大規模自然災害等の教訓を踏まえ、新たに「第2期鳥取市国土強靱化地域計画」を策定したことで、本市国土強靱化施策の推進が図られた。			

所 属 名	
都市整備部 都市企画課	

都005		項 目 名		急傾斜地崩壊対策県営事業負担金	
主要な施策		急傾斜地崩壊対策県営事業負担金		ページ	46
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322 【1 1 次総の施策体系】2401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P194 (都005) 【事業の概要】 災害に強いまちづくりを進めるため、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に要する経費の一部を市が負担することにより、急傾斜地崩壊対策事業の促進を図る。 【事業の成果】 県営急傾斜地崩壊対策事業の一部負担（負担率は、5 %、10%又は20%） 梶掛地区など29件 令和3年度 29,396千円 令和4年度 32,799千円 令和5年度 22,269千円（翌年度繰越額 31,048千円） 【今後の課題・方向性】 引き続き、鳥取県が行う県営急傾斜地崩壊対策事業の整備経費を負担することにより、急傾斜地崩壊対策事業の促進を図る。	
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	河川費				
目	河川総務費				
(単位：千円)					
当初予算額	81,550				
補正予算額	△ 28,202				
予算流・充用額	0				
最終予算額	53,348				
本年度決算額		22,269			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	22,269			
	計	22,269			
(参考)					
前年度決算額		32,799			

所 属 名	都市整備部 都市企画課

その他の財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
雑収入	0
その他	0

評価結果	県営急傾斜地崩壊対策事業の整備経費を負担することにより、急傾斜地崩壊対策事業が促進され、災害に強いまちづくりが推進された。

都006		項 目 名		急傾斜地崩壊対策県営事業負担金(令和5年度国1次補正)	
主要な施策		急傾斜地崩壊対策県営事業負担金		ページ	46
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322 【1 1 次総の施策体系】2401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月追加補正 P15(都001) 【事業の概要】 災害に強いまちづくりを進めるため、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に要する経費の一部を市が負担することにより、急傾斜地崩壊対策事業の促進を図る。 【事業の成果】 県営急傾斜地崩壊対策事業の一部負担（負担率は10%） 宮谷地区 令和5年度 1,091千円（翌年度繰越額 9,159千円） 【今後の課題・方向性】 引き続き、鳥取県が行う県営急傾斜地崩壊対策事業の整備経費を負担することにより、急傾斜地崩壊対策事業の促進を図る。	
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	河川費				
目	河川総務費				
(単位：千円)					
当初予算額	0				
補正予算額	10,250				
予算流・充用額		0			
最終予算額		10,250			
本年度決算額		1,091			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,091			
	計	1,091			
その他の財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
雑収入		0			
その他		0			
(参考)					
前年度決算額		0			
評価結果		県営急傾斜地崩壊対策事業の整備経費を負担することにより、急傾斜地崩壊対策事業が促進され、災害に強いまちづくりが推進された。			

都007		項 目 名		盛土規制法関連事業費	
主要な施策		盛土規制法関連事業費		ページ	46
年度		R5		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	河川費				
目	河川総務費				
(単位：千円)				【問合せ先】都市計画係 0857-30-8323	
当初予算額		7,722		【1 1次総の施策体系】2401	
補正予算額		△ 4,000		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P194(都006)	
予算流・充用額		0		【事業の概要】 盛土等に伴う災害の防止のため、規制区域内の既存盛土（※）等の分布や、安全性の把握を目的とする基礎調査（既存盛土等分布調査）を実施するもの。 ※既存盛土・・・過去に既に行われた宅地造成、特定盛土等又は土石の堆積などの（現存する）盛土等のこと	
最終予算額		3,722		【事業の成果】 鳥取市既存盛土等分布調査業務 ・既存盛土等の分布情報の整理 ・調査により把握された盛土等について、応急対策の優先度評価	
本年度決算額		3,511		令和5年度 3,511千円	
				【今後の課題・方向性】 既存盛土等分布調査は、既存盛土による災害発生の恐れがないか盛土の状態を評価する調査であり、今後は、調査結果に基づき、対象となる盛土等の経過観察を行い、安全性の確認を行っていく。	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,756			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,755			
	計	3,511			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		0		既存盛土等分布調査で把握された盛土等について、各種資料や現地確認等により応急対策が必要な盛土であるかを判断し、地形条件や盛土等の形態等から、応急対策の優先度を評価することができた。	

都008		項 目 名		街なみ環境助成費	
主要な施策		街なみ環境整備事業費		ページ	46
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】都市計画係 0857-30-8323 【1 1 次総の施策体系】2401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正その② P54(都001) 【事業の概要】 鹿野地域街なみ環境整備促進区域内において、鹿野らしさに配慮し、街なみ景観向上に寄与する住宅等の環境整備改善に対して補助金を交付する。 【事業の成果】 街なみ整備事業補助金 2 件 令和3年度 1,946千円 令和4年度 1,262千円 令和5年度 2,461千円 【今後の課題・方向性】 引き続き、城下町の歴史的特性を活かした街なみ環境整備により、住宅の定住促進、観光振興による地域活性化及び地域文化の継承を図る。	
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	都市計画費				
目	都市計画総務費				
(単位：千円)					
当初予算額	1,295				
補正予算額	1,166				
予算流・充用額		0			
最終予算額		2,461			
本年度決算額		2,461			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	601			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,860			
	計	2,461			
(参考)					
前年度決算額		1,262			
評価結果		街なみ環境補助金を活用した住宅等の修景整備の実施により、城下町の風情・歴史・文化を活かした地域活性化が図られた。			

都009		項 目 名		移動等円滑化促進事業費																			
主要な施策			移動等円滑化促進事業費		ページ47	所 属 名 都市整備部 都市企画課																	
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】 都市計画係 0857-30-8323 【1 1 次総の施策体系】 2401(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P195(都007) 【事業の概要】 高齢者・障がい者等の日常生活および社会生活が確保された安全安心なまちづくりを推進するために、重点整備地区における公共交通機関・建築物等の具体的な事業を位置付けるための基本構想を策定し、ハード・ソフト両面から一体的なバリアフリー化の推進を図る。 【事業の成果】 ・鳥取市バリアフリー基本構想の策定 ・鳥取市移動等円滑化協議会の開催 令和3年度 5,853千円 令和4年度 5,495千円 令和5年度 9,162千円 【今後の課題・方向性】 移動等円滑化促進方針において、移動等円滑化促進地区に位置付けた地区のうち、優先地区について具体的な事業を位置付ける鳥取市バリアフリー基本構想の早期策定を目指す。																			
会計名																							
一般会計																							
款	土木費																						
項	都市計画費																						
目	都市計画総務費																						
(単位：千円)																							
当初予算額	16,473																						
補正予算額	△ 7,253																						
予算流・充用額	0																						
				その他財源の内訳 <table><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
最終予算額	9,220																						
本年度決算額	9,162																						
区 分		決算額																					
財源内訳	国・県支出金	3,162																					
	地方債	0																					
	その他	0																					
	一般財源	6,000																					
	計	9,162																					
(参考)				評価結果 面的・一体的なバリアフリー化の方針を示すことで、バリアフリー化の促進を図り快適で暮らしやすい環境づくりが見込まれる。																			
前年度決算額	5,495																						

都010		項 目 名		県営街路事業負担金	
主要な施策		県営事業負担金		ページ	47
年度		R5		所 属 名 都市整備部 都市企画課	
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	都市計画費				
目	街路事業費				
(単位：千円)					
当初予算額	39,585				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	39,585				
本年度決算額	29,563				
区 分	決算額				
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	29,563			
	計	29,563			
(参考)					
前年度決算額	12,123				
評価結果	県営街路事業の整備経費を負担することにより、道路整備が促進され、交通渋滞の緩和、利便性が確保された。				

都011	項 目 名	鳥取県東部鉄道利用促進実行委員会負担金				
主要な施策	運輸交通関係負担金等		ページ	30	所 属 名	都市整備部 交通政策課
年度	R5		事業の概要			
会計名			【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326			
一般会計			【11次総の施策体系】2404(実施計画関連事業)			
款	総務費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P196(都009)			
項	総務管理費		【事業の概要】 鳥取県、関係市町、JR西日本等で構成する「鳥取県東部鉄道利用促進実行委員会」で、利用促進等の取組を展開し、鉄道の確保維持を図る。			
目	企画費		【事業の成果】 ・通勤モニターアンケート調査の実施 ・各種利用促進に向けた取組の実施			
(単位：千円)			令和3年度 800千円 令和4年度 800千円 令和5年度 800千円			
当初予算額	800		【今後の課題・方向性】 人口減少やモータリゼーションの進展等の影響で公共交通事業の縮小が進んでいる。鉄道の減便や廃止は、住民生活や地域経済に大きな影響を及ぼすことから、引き続き沿線自治体や関係機関等と連携し、鉄道の維持・充実にに向けた利用促進に取り組む。			
補正予算額	0					
予算流・充用額						
最終予算額	800		その他の財源の内訳			
本年度決算額		800	分担金	0		
			負担金	0		
			使用料	0		
			手数料	0		
			財産収入	0		
			寄付金	0		
			繰入金	0		
			贈収入	0		
			その他	0		
区分 決算額						
財源内訳	国・県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	800				
	計	800				
(参考)			評価結果 鳥取県東部鉄道利用促進実行委員会において、関係機関が連携して利用促進に取り組んだ。			
前年度決算額		800				

都012	項 目 名	鳥取バスフェスタ実行委員会負担金(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)				
主要な施策	運輸交通関係負担金等		ページ	30	所 属 名	都市整備部 交通政策課
年度	R5		事業の概要			
会計名			【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326			
一般会計			【11次総の施策体系】2404			
款	総務費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P196(都010)			
項	総務管理費		【事業の概要】 運転者不足、利用者の減少を背景にバス路線の縮小や廃止が進むなか、本市の生活交通の中核を担う路線バスの運行改善は喫緊の課題となっている。このような中で、平成31年3月に、鳥取商工会議所青年部よりバス交通の改善に向けた政策提言書が提出され、この提言の実現に向け、令和元年9月に「鳥取バスフェスタ実行委員会」が設立された。 本実行委員会が開催する「とっとり交通フェスタ」を支援し、公共交通に対する市民意識の醸成、利用促進を図る。			
目	企画費		【事業の成果】 《コロナ・物価高騰対策》 開催日：令和5年11月19日 会 場：バード・ハット 内 容：交通フォーラム、路線バス車両等の展示、乗り方教室など 来場者：約2,000人			
(単位：千円)			令和3年度 2,000千円 令和4年度 2,000千円 令和5年度 2,000千円			
当初予算額	2,000		【今後の課題・方向性】 少子高齢化の進展により公共交通へのニーズは高まっており、公共交通の存続に資する事業として、引き続き鳥取商工会議所や交通事業者と連携し実施していく。			
補正予算額	0					
予算流・充用額						
最終予算額	2,000		その他の財源の内訳			
本年度決算額		2,000	分担金	0		
			負担金	0		
			使用料	0		
			手数料	0		
			財産収入	0		
			寄付金	0		
			繰入金	0		
			贈収入	0		
			その他	0		
区分 決算額						
財源内訳	国・県支出金	2,000				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	0				
	計	2,000				
(参考)			評価結果 公共交通への意識醸成に寄与する事業であり、今後も継続して実施していくことが重要である。			
前年度決算額		2,000				

都O13		項 目 名		鳥取空港の利用を促進する懇話会負担金	
主要な施策		空港利用促進費		ページ	30
年度		R5		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款 総務費					
項 総務管理費					
目 企画費				【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326 【1 1 次総の施策体系】2404 (実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P197 (都011) 【事業の概要】 官民連携組織「鳥取空港の利用を促進する懇話会」で、鳥取-東京便の利用促進等の取組を展開し、地域産業・経済の振興を図る。 【事業の成果】 ・旅行商品造成支援の実施 3,574席 ・運賃助成の実施 237件 ・首都圏でのプロモーション活動の実施 2回 ・チャーター便お出迎え 3回 令和3年度 7,255千円 令和4年度 7,255千円 令和5年度 9,381千円 【今後の課題・方向性】 鳥取-東京便の5便が令和6年度まで維持されることが決定したものの、令和7年度以降の継続は不透明な状況である。引き続き関係機関と連携し更なる利用促進に取り組み、5便の定期便化を目指す。	
(単位：千円)					
当初予算額	12,510				
補正予算額	△ 2,853				
予算流・充用額	0				
最終予算額		9,657		その他財源の内訳	
本年度決算額		9,381			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	9,381			
	計	9,381			
(参考)				評価結果	
前年度決算額	7,255				
				鳥取空港の利用を促進する懇話会を中心に利用促進等の取組を展開し、令和6年度以降も鳥取-東京便の5便/日が継続することとなり、地域産業・経済の振興に寄与することができた。	

都O14		項 目 名		自転車駐車場管理運営費			
主要な施策		自転車駐車場管理運営費等		ページ	31		
年度		R5		事業の概要			
会計名							
一般会計				【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326			
款 総務費							
項 総務管理費				【1 1 次総の施策体系】2404			
目 交通対策費							
(単位：千円)				【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正その② P54(都002)			
当初予算額		4,436					
補正予算額		141		【事業の概要】 自転車の放置防止と利便性の向上のため、自転車駐車場を設置し指定管理者が管理運営を行っている。			
予算流・充用額		0					
最終予算額		4,577		【事業の成果】 ≪コロナ・物価高騰対策≫ 高騰する電気・ガス等の経費増加分を支援することで、安定的な施設の管理運営を維持した。			
本年度決算額		4,573					
区 分		決算額		令和3年度 4,432千円 令和4年度 4,610千円（うち、電気・ガス等価格高騰支援分 178千円） 令和5年度 4,573千円（うち、電気・ガス等価格高騰支援分 48千円）			
国・県支出金		48					
地方債		0					
その他		0					
一般財源		4,525					
計		4,573					
財源内訳				【今後の課題・方向性】 少子化等の影響を受け、利用料金収入が減少しており、施設の運営方法を見直す必要がある。			
分担金		0					
負担金		0					
使用料		0					
手数料		0					
財産収入		0					
寄付金		0		【今後の課題・方向性】 少子化等の影響を受け、利用料金収入が減少しており、施設の運営方法を見直す必要がある。			
繰入金		0					
雑収入		0					
その他		0					
評価結果		今後も指定管理施設として管理運営を行う管理者と連携し事業を継続していく。					
前年度決算額		4,610					

都015		項 目 名		路線バス事業物価高騰対策支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
主要な施策		地方バス路線維持対策費		ページ	31
年度		R5		所 属 名	
				都市整備部 交通政策課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326			
款 総務費		【11次総の施策体系】2404			
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正 P48(都001)			
目 交通対策費		【事業の概要】 路線バス事業は、運転手不足に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による大幅な利用の減少、燃料価格や物価高騰の影響により、路線の縮小・廃止が危惧されている。 こうしたことから、バス事業者に対する緊急支援金を交付し、市民生活に必要な不可欠な路線バス事業の存続を図る。			
(単位：千円)		【事業の成果】 《コロナ・物価高騰対策》 バス事業者に対する経費支援を行うことで、市民生活に必要な不可欠なバス路線を維持した。 ・補助金額及びバス路線数 日ノ丸自動車 83,000千円 19路線 (83系統) 日本交通 28,000千円 10路線 (28系統) 合 計 111,000千円 29路線 (111系統)			
当初予算額 0		【今後の課題・方向性】 少子高齢化の進展、物価高騰の影響等により路線バス事業者の経営は危機的な状況が続いているため、引き続き関係機関と連携し、事業存続に資する支援策を講じていく。			
補正予算額 111,000		※その他財源の繰入金は、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金			
予算流・充用額 0					
最終予算額 111,000		その他財源の内訳			
本年度決算額 111,000		分担金 0			
		負担金 0			
		使用料 0			
		手数料 0			
		財産収入 0			
		寄付金 0			
		繰入金 55,500			
		贈収入 0			
		その他 0			
区分 決算額					
財源内訳 国・県支出金 55,500					
地方債 0					
その他 55,500					
一般財源 0					
計 111,000					
(参考)		評価結果			
前年度決算額 0		路線バスの運行継続に寄与しており、今後も運行状況に応じた支援策を検討していく。			

都016		項 目 名		路線バス事業物価高騰対策支援事業費(物価高騰対応臨時交付金)	
主要な施策		地方バス路線維持対策費		ページ	31
年度		R5		所 属 名	
				都市整備部 交通政策課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326			
款 総務費		【11次総の施策体系】2404			
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月追加補正 P16(都003)			
目 交通対策費		【事業の概要】 路線バス事業は、運転手不足に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による大幅な利用の減少、燃料価格や物価高騰の影響により、路線の縮小・廃止が危惧されている。 こうしたことから、バス事業者に対する緊急支援金を交付し、市民生活に必要な不可欠な路線バス事業の存続を図る。			
(単位：千円)		【事業の成果】 《コロナ・物価高騰対策》 バス事業者に対する経費支援を行うことで、市民生活に必要な不可欠なバス路線を維持した。 ・補助金額及びバス路線数 日ノ丸自動車 81,000千円 19路線 (81系統) 日本交通 28,000千円 10路線 (28系統) 合 計 109,000千円 29路線 (109系統)			
当初予算額 0		【今後の課題・方向性】 少子高齢化の進展、物価高騰の影響等により路線バス事業者の経営は危機的な状況が続いているため、引き続き関係機関と連携し、事業存続に資する支援策を講じていく。			
補正予算額 109,000					
予算流・充用額 0					
最終予算額 109,000		その他財源の内訳			
本年度決算額 109,000		分担金 0			
		負担金 0			
		使用料 0			
		手数料 0			
		財産収入 0			
		寄付金 0			
		繰入金 0			
		贈収入 0			
		その他 0			
区分 決算額					
財源内訳 国・県支出金 109,000					
地方債 0					
その他 0					
一般財源 0					
計 109,000					
(参考)		評価結果			
前年度決算額 0		路線バスの運行継続に寄与しており、今後も運行状況に応じた支援策を検討していく。			

都017		項 目 名		バス代替タクシー運賃補助金	
主要な施策		生活交通確保対策事業費		ページ	31
年度		R5		所 属 名	
会計名				都市整備部 交通政策課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326 【1 1 次総の施策体系】2404 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P197(都012) 6月補正 P48(都002) 【事業の概要】 バス路線の再編・減便・廃止に伴う代替交通として、生活交通の維持・確保を図るため、タクシー事業者と連携し乗合タクシーを運行している。 【事業の成果】 乗合タクシーを運行する事業者に対し、運行経費を補助することで運行の継続を図った。また、令和5年4月より神戸地区において乗合タクシーの運行を開始した。 - 運行地域 湖南地区（吉岡洞谷線）、米里地区（米里線）、河原町（西郷線）、国府町（雨滝上地線）、神戸地区（神戸線） - 市補助金額及び利用者数 令和3年度 19,351千円 15,435人 令和4年度 23,112千円 14,859人 令和5年度 38,256千円 17,307人 【今後の課題・方向性】 少子高齢化の進展により利用者は減少傾向にあるが、地域の移動実態などを踏まえながら、より利便性の高い運行に努めていく。	
款 総務費					
項 総務管理費					
目 交通対策費					
(単位：千円)					
当初予算額		33,579			
補正予算額		7,310			
予算流・充用額		0			
最終予算額		40,889			
本年度決算額		38,256			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	4,262			
	地方債	10,900			
	その他	0			
	一般財源	23,094			
	計	38,256			
(参考)				評価結果 交通空白地域における生活交通の確保対策として重要な事業であり、今後もタクシー事業者と連携し事業を継続していく。	
前年度決算額		23,112			

都〇18		項 目 名		住民参画型バス停上屋整備事業補助金																			
主要な施策		生活交通確保対策事業費		ページ	31																		
年度		R5		所 属 名																			
会計名				都市整備部 交通政策課																			
一般会計				事業の概要 【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326 【1 1 次総の施策体系】2404 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正 P52(都001) 【事業の概要】 地域住民が主体となり実施するバス停上屋の整備等に係る経費を補助し、地域福祉の向上及び公共交通の利用促進を図る。 ・バス停上屋の整備等に係る事業費補助（補助率2/3） ・市所管のバス停上屋の解体撤去（市直営） 【事業の成果】 ・市補助金額及び実施件数 <table><tr><td></td><td>〔補助金〕</td><td>〔件数〕</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>1,361千円</td><td>2件（3か所）</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>124千円</td><td>1件</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>1,000千円</td><td>1件</td></tr></table> ・市所管のバス停上屋解体撤去・改修の実績 <table><tr><td>令和3年度</td><td>893千円</td><td>1件</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>1,457千円</td><td>3件</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 バス停上屋の老朽化が進んでおり、利用実態を踏まえた対策を講じていく。			〔補助金〕	〔件数〕	令和3年度	1,361千円	2件（3か所）	令和4年度	124千円	1件	令和5年度	1,000千円	1件	令和3年度	893千円	1件	令和4年度	1,457千円	3件
	〔補助金〕	〔件数〕																					
令和3年度	1,361千円	2件（3か所）																					
令和4年度	124千円	1件																					
令和5年度	1,000千円	1件																					
令和3年度	893千円	1件																					
令和4年度	1,457千円	3件																					
款 総務費																							
項 総務管理費																							
目 交通対策費																							
(単位：千円)																							
当初予算額	0																						
補正予算額	1,000																						
予算流・充用額	0																						
最終予算額		1,000																					
本年度決算額		1,000																					
区 分		決算額																					
財源内訳	国・県支出金	297																					
	地方債	0																					
	その他	0																					
	一般財源	703																					
	計	1,000																					
(参考)																							
前年度決算額		1,581																					
評価結果		路線バスの利用促進に寄与しており、今後も事業を継続していく。																					

都〇19		項 目 名		市町村有償運送事業費	
主要な施策		生活交通確保対策事業費		ページ	31
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款 総務費					
項 総務管理費					
目 交通対策費					
(単位：千円)					
当初予算額		27,808			
補正予算額		30,574			
予算流・充用額		0			
最終予算額		58,382			
本年度決算額		33,662			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	4,249			
	地方債	7,900			
	その他	1,948			
	一般財源	19,565			
	計	33,662			
(参考)					
前年度決算額		28,005			
評価結果		交通空白地域における生活交通の確保対策として重要な事業であり、今後も運行事業者や地域と連携し事業を継続していく。			

事業の概要	
【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326	
【1 1 次総の施策体系】2404	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P198(都013) 9月補正 P52(都002) 12月補正その② P55(都003)	
【事業の概要】 路線バスの減便や廃止等に伴う代替交通の一つとして、市が運行主体となる自家用有償旅客運送（市有償バス）を実施し、交通空白地域における生活交通の維持・確保を図る。	
【事業の成果】 令和6年3月末をもって廃止となる路線バスの代替交通として、市有償バスの運行を開始するための試験運行及び車両購入や広報等の本格運行準備を実施。 ・運行地域 気高町・鹿野町（気高循環バス）、青谷町・気高町（絹見バス） ・事業費及び利用者数 令和3年度 39,959千円 20,896人 令和4年度 28,005千円 14,909人 令和5年度 33,662千円 12,580人 (翌年度繰越額 24,193千円)	
【今後の課題・方向性】 少子高齢化の進展とともに、より利便性の高い運行が求められており、移動ニーズに応じた運行を目指していく。 ※その他財源の使用料は、有償運送バス使用料	

都020		項 目 名		地域主体型生活交通確保支援事業費	
主要な施策		生活交通確保対策事業費		ページ	31
年度		R5		事業の概要	
金計名					
一般会計				【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326 【1 1 次総の施策体系】2401、2404(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P198(都014) 【事業の概要】 地域の実情にあった生活交通を確保するため、NPO等が運行する「共助交通」に要する費用を助成するとともに、運行状況や課題等を情報共有し、共助交通の取組を発展させるための体制整備を図る。 【事業の成果】 共助交通の運行事業費に対する支援の実施 ・運行補助 7団体（補助率10/10・車両購入経費は上限4,500千円） 共助交通の推進体制の整備 ・鳥取市共助交通推進連絡会議の開催 令和3年度 23,782千円 令和4年度 27,576千円 令和5年度 37,446千円 【今後の課題・方向性】 路線バスの減便・廃止が続く中で、共助交通の重要性が高まっている。共助交通を必要とする地域が安心して導入・運行継続できるよう支援を行う。また、運行団体が抱える不安や意見を踏まえ、支援策の充実を図っていく。	
款 総務費					
項 総務管理費					
目 交通対策費					
(単位：千円)					
当初予算額		38,839			
補正予算額		△ 70			
予算流・充用額		0			
最終予算額		38,769		その他財源の内訳	
本年度決算額		37,446		分担金 0	
				負担金 0	
				使用料 0	
				手数料 0	
				財産収入 0	
				寄付金 0	
				繰入金 0	
				贈収入 0	
				その他 0	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	16,293			
	地方債	19,200			
	その他	0			
	一般財源	1,953			
	計	37,446			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		27,576		地域住民が主体となり、地域の実情に応じた交通手段を維持・確保するための取組を支援することで、地域住民が安心して地域で住み続けられる環境を維持することができた。	

都021		項 目 名		未来型地域交通連携確保事業費	
主要な施策		生活交通確保対策事業費		ページ	31
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款 総務費					
項 総務管理費					
目 交通対策費					
(単位：千円)					
当初予算額		110			
補正予算額		80,000			
予算流・充用額		0			
最終予算額		80,110			
本年度決算額		80,088			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	80,000			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	88			
	計	80,088			
(参考)					
前年度決算額		0			
評価結果		持続可能な生活交通の確保に寄与する事業であり、今後も交通事業者や関係企業などと緊密な連携を図りながら事業を継続していく。			

事業の概要	
【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326	
【1 1 次総の施策体系】2404	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正その② P55(都004)	
【事業の概要】 交通事業者の運転者不足が深刻化し、路線の廃止や縮小が続いている。一方、少子高齢化が進展し、持続可能な利便性の高い地域交通の確保が求められている。このような中で自動運転バスの導入が注目されており、全国各地で実証運行が開始されている。本市では、令和3年10月に鳥取市次世代モビリティ推進会議を設置し、令和4年2月に自動運転実証実験を行うなど、自動運転技術の導入に向けた取組を推進している。	
【事業の成果】 自動運転バスの実証運行を実施 ・実施時期：令和6年1～2月 ・実施エリア：中心市街地内 ・実施体制：日ノ丸自動車（株）、日本交通（株）、WILLER（株）、（株）ティアフォー、鳥取市 ・総事業費：80,000千円（国庫補助金：10/10）	
【今後の課題・方向性】 公共交通の運転手不足や効率的な運行、持続可能な運行システムの構築が課題となる中、先進事例や国、関連企業の取組状況を調査・研究しながら、公共交通のデジタル化や自動運転の社会実装に向けた取組を進めていく。	

所 属 名	
都市整備部 交通政策課	

都022		項 目 名		生活交通確保対策推進事業費	
主要な施策		生活交通確保対策事業費		ページ	31
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326 【1 1 次総の施策体系】2404 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：なし 【事業の概要】 路線バスの廃止や減便が見込まれる地域において、移動需要に応じた生活交通を確保するため、新たな交通手段の検討や実証運行を実施する。 【事業の成果】 気高町、鹿野町を運行区域とした定額制乗合タクシーの実証運行の支援の実施 令和3年度 2,320千円 令和4年度 150千円 令和5年度 5,550千円 【今後の課題・方向性】 路線バスの減便・廃止が続く中で、地域が必要とする持続可能な交通への転換が急務となっている。引き続き地域と一緒に、地域の実情に合った交通のあり方を検討していく。	
会計名					
一般会計					
款 総務費					
項 総務管理費					
目 交通対策費					
(単位：千円)					
当初予算額		5,550			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		5,550			
本年度決算額		5,550			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	2,775			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,775			
	計	5,550			

都023		項 目 名		共創型交通モデル事業費	
主要な施策		生活交通確保対策事業費		ページ	31
年度		R5		所 属 名	
				都市整備部 交通政策課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326 【1 1次総の施策体系】2404 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正 P49(都003) 【事業の概要】 交通、商業、医療、行政などの各事業者等で構成する組織を設立し、「共創」による新たな交通モデルの実証運行の実施を支援することにより、将来にわたり持続可能な地域交通の確保及び地域の活性化を図る。 【事業の成果】 (1) とっとり共創型交通協議会の設立 (2) 配車アプリを活用したA Iオンデマンド乗合交通の実証運行 ・実施時期：令和5年10月～令和6年2月 ・実施場所：鳥取駅南エリア 令和5年度 6,939千円 【今後の課題・方向性】 地域に合った交通の維持及び活性化を目指し、引き続き実証運行により検証を進めていく。			
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	交通対策費				
(単位：千円)					
当初予算額	0				
補正予算額	6,939				
予算流・充用額	0				
最終予算額	6,939	その他財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0			
本年度決算額	6,939				
区 分	決算額				
財源内訳					
国・県支出金	0				
地方債	0				
その他	0				
一般財源	6,939				
計	6,939				
(参考)		評価結果 各事業者と協力した実証運行の実施により、新たな地域交通の確保に向けた検証を行うことができた。			
前年度決算額	0				

都024		項 目 名	鳥取県東部地域MaaS協議会負担金																					
主要な施策		公共交通利用促進事業費		ページ 31																				
年度		R5		所 属 名 都市整備部 交通政策課																				
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326																						
款 総務費		【1 1 次総の施策体系】2404																						
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6 月補正 P50(都005)																						
目 交通対策費		【事業の概要】 交通事業者、県東部地域各自治体、関係者で構成する鳥取県東部地域MaaS協議会で、鳥取県東部地域の特性を踏まえたMaaS（アプリ等で複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせ、検索・予約・決済等を一括で行うサービス）の取組を展開し、地域交通の利便性向上を図ることと、地域交通の利用促進やスマートシティの実現につなげる。																						
(単位：千円)		【事業の成果】 公共交通乗り放題電子チケットの開発・販売およびチケット利用実績のデータ化及び効果検証 実施期間：令和5年10月～令和6年2月																						
当初予算額 0		令和5年度 500千円																						
補正予算額 500		【今後の課題・方向性】 地域交通の確保維持が重要課題となる中で、自家用車に過度に頼らない地域づくりを目指し、超高齢化社会への対応等の様々な地域課題の解決及び新たな移動関連ビジネスの開発・提供を通じた需要創出により地域経済の活性化につなげるため、引き続き関係団体と連携し、MaaSの推進に取り組む。																						
予算流・充用額 0																								
最終予算額 500		<table> <tr><th colspan="2">その他財源の内訳</th></tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
本年度決算額 500																								
<table> <tr><th>区 分</th><th>決算額</th></tr> <tr><td>国・県支出金</td><td>0</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>500</td></tr> <tr><td>計</td><td>500</td></tr> </table>		区 分	決算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	500	計	500											
区 分	決算額																							
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	500																							
計	500																							
(参考)																								
前年度決算額 0		<table> <tr><th>評価結果</th><td>鳥取県東部地域MaaS協議会において、関係機関が連携してMaaS推進に取り組むことで、公共交通の利用促進を図ることができた。</td></tr> </table>			評価結果	鳥取県東部地域MaaS協議会において、関係機関が連携してMaaS推進に取り組むことで、公共交通の利用促進を図ることができた。																		
評価結果	鳥取県東部地域MaaS協議会において、関係機関が連携してMaaS推進に取り組むことで、公共交通の利用促進を図ることができた。																							

都025		項 目 名		鉄道利用環境向上事業費	
主要な施策		公共交通利用促進事業費		ページ	31
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326 【1 1 次総の施策体系】2404 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6 月補正 P50(都006) 【事業の概要】 湖山駅前に屋根付き駐輪場を整備し、駅利用者の利便性を向上させることで鉄道の利用促進を図る。 【事業の成果】 湖山駅前駐輪場整備 ・サイクルポート設置（収容台数90台） 令和5年度 9,470千円 【今後の課題・方向性】 利用者数の減少は鉄道の減便や廃止につながり、住民生活や地域経済に大きな影響を及ぼすことから、鉄道の維持・充実に向けた利用促進の取組を検討する。	
会計名					
一般会計					
款 総務費					
項 総務管理費					
目 交通対策費					
(単位：千円)					
当初予算額		0			
補正予算額		11,874			
予算流・充用額		0			
最終予算額		11,874			
本年度決算額		9,470			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	7,100			
	その他	0			
	一般財源	2,370			
	計	9,470			
(参考)					
前年度決算額		0			
評価結果		鳥取市内の駅で唯一、屋根付きではなかった湖山駅駐輪場の整備が完了し、鉄道利用者の利便性向上につながった。			

都026		項 目 名		鳥取港振興会対策費	
主要な施策		鳥取港振興対策費		ページ	46
年度		R5			
会計名				事業の概要 【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326 【1 1 次総の施策体系】2404 (実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P199 (都015) 【事業の概要】 鳥取港の利用促進等の取組を展開し、地域産業・経済の振興を図る。 【事業の成果】 鳥取港振興会の活動に対する支援の実施 ・ポートセールス活動 ・コンテナ船トライアル輸送 ・クルーズ船誘致活動 ・外国貿易支援 ・貨物取扱量 39万t 令和3年度 1,620千円 令和4年度 4,229千円 令和5年度 5,824千円 【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症の影響等で落ち込んでいた貨物取扱量は回復傾向にある中で、クルーズ船事業を終了した船会社があり、新たな事業者の開拓が必要となっている。引き続き鳥取港振興会を中心にポートセールス等を展開し、地域の産業・経済の振興に寄与する。	
一般会計					
款	土木費				
項	港湾費				
目	港湾総務費				
(単位：千円)					
当初予算額	7,154				
補正予算額	△ 554				
予算流・充用額	0				
最終予算額		6,600			
本年度決算額		5,824			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	5,824			
	計	5,824			
(参考)					
前年度決算額		4,229			

所 属 名	都市整備部 交通政策課

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

評価結果	鳥取港振興会を中心に、船会社へのポートセールスや利用促進等の取組を積極的に展開し、2年連続のクルーズ船の鳥取港寄港を実現するとともに、令和6年にも1件のクルーズ船の寄港が決定するなど、地域産業・経済の振興に寄与することができた。

都027		項 目 名		街なか居住推進事業費	
主要な施策		都心居住推進事業費		ページ	31
年度		R5		所 属 名	
会計名				都市整備部 まちなか未来創造課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】まちなか未来創造課 0857-30-8331 【1 1 次総の施策体系】2402(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P199(都016) 【事業の概要】 住まいに関する総合的な相談窓口の設置や街なか居住に関する情報発信、既存ストックを活用した居住に関する支援などを行うことにより、中心市街地への転入促進を図る。 【事業の成果】 住まいに関する総合相談窓口の設置 相談件数 82件 街なか居住推進のための公的支援の実施 ・鳥取市まちなか空き家改修支援事業 0件 ・空き家の担い手育成支援事業 1件 街なか居住体験施設整備運営事業の実施 利用実績：7件 令和3年度 6,058千円 令和4年度 7,074千円 令和5年度 7,037千円 【今後の課題・方向性】 第4期鳥取市中心市街地活性化基本計画の目標の一つである「若年層のまちなか暮らしの促進」を実現していくため、既存の支援制度などの取組に加え、空き家残置物処分費用に係る支援制度の創設や、街なか居住体験施設の利便性向上に資する取組を講じていく。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
款 総務費					
項 総務管理費					
目 企画費					
(単位：千円)					
当初予算額	10,164				
補正予算額	△ 3,085				
予算流・充用額	0				
最終予算額	7,079				
本年度決算額		7,037	その他財源の内訳		
区 分		決算額	分担金 0		
財源内訳	国・県支出金	143	負担金 0		
	地方債	0	使用料 0		
	その他	3,400	手数料 0		
	一般財源	3,494	財産収入 0		
	計	7,037	寄付金 0		
			繰入金 3,400		
			贈収入 0		
			その他 0		
(参考)				評価結果	
前年度決算額		7,074			第4期鳥取市中心市街地活性化基本計画の目標指標である「中心市街地の45歳未満居住人口（社会増減数）」は、令和3年度以降減少傾向であり、既存の取組の見直しを含め、若年層の居住促進につながる、より効果的な取組の検討を行っていく必要がある。

都028		項 目 名		遊休不動産利活用推進事業費	
主要な施策		遊休不動産利活用推進事業費		ページ	31
年度		R5		所 属 名	
会計名				都市整備部 まちなか未来創造課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】まちなか未来創造課 0857-30-8331 【1 1 次総の施策体系】2402(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P200(都017) 【事業の概要】 「鳥取市リノベーションまちづくり構想」に基づき、遊休不動産の事業化検討やリノベーションに関する支援を行うなど、遊休不動産の利活用促進を図る。 【事業の成果】 ・まちづくりワーケーションプログラムの実施 : 実施期間12月～2月、参加者数延べ90人 ・リノベーション事業化推進補助金による支援 : 1 件 ・まちなか遊休不動産活用マッチング制度 : 1 件 ・まちなか遊休不動産活用マッチング制度等活用促進チラシのポスティング : 3,217件 令和3年度 151千円 令和4年度 2,402千円 令和5年度 3,150千円 【今後の課題・方向性】 遊休不動産の利活用に関する実践的な取組やまちづくりに関するプレイヤーが活動しやすい環境づくりなど、官民一体となったまちづくりを進めていく。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
款 総務費					
項 総務管理費					
目 企画費					
(単位：千円)					
当初予算額		4,035			
補正予算額		△ 235			
予算流・充用額		0			
最終予算額		3,800			
本年度決算額		3,150			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	2,000			
	一般財源	1,150			
	計	3,150			
(参考)					
前年度決算額		2,402			
評価結果		民間まちづくり会社との連携によるまちづくりワーケーションプログラム等を実施し、遊休不動産等の利活用の検討が進められた。また、令和4年度の検討案件について、継続的な伴走支援に取り組み、具体的な事業化につながった。			

都029		項 目 名		中心市街地活性化助成事業費	
主要な施策		中心市街地活性化推進事業費		ページ	45
年度		R5		所 属 名	
				都市整備部 まちなか未来創造課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】まちなか未来創造課 0857-30-8331 【1 1 次総の施策体系】2402(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P200(都018) 【事業の概要】 中心市街地区域内における民間イベント等の開催を支援し、中心市街地の集客と賑わい創出を図るほか、中心市街地の活性化に取り組む人材育成につなげる。 【事業の成果】 鳥取市中心市街地賑わい活力向上事業補助金（賑わい創出イベント開催事業）の交付 ・中心市街地区域内におけるイベント等の開催に関する支援 【補助件数】 【参加者数】 令和3年度9件7,640人2,684千円 令和4年度7件7,769人1,856千円 令和5年度8件15,071人1,600千円 【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症の影響により減少していたイベント参加者数も回復傾向にある。引き続き、中心市街地エリアでのイベント開催に対する支援に取り組み、賑わい創出につなげていく。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金			
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位：千円)					
当初予算額	2,000				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	2,000				
本年度決算額	1,600				
区 分	決算額				
財源内訳					
国・県支出金	0				
地方債	0				
その他	1,600				
一般財源	0				
計	1,600				
(参考)					
前年度決算額	1,856				
評価結果	新型コロナウイルス感染症の5類移行もあり、イベントへの参加者数も増加しており、集客による賑わい創出につながった。				

都030		項 目 名		中心市街地活性化推進事業費	
主要な施策		中心市街地活性化推進事業費		ページ	45
年度		R5		所 属 名	
会計名				都市整備部 まちなか未来創造課	
一般会計				事業の概要	
款	商工費			【問合せ先】まちなか未来創造課 0857-30-8331	
項	商工費			【1 1 次総の施策体系】2402(実施計画関連事業)	
目	商業振興費			【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P201(都019)	
(単位：千円)				【事業の概要】 中心市街地活性化基本計画に掲載する事業を推進し、中心市街地の活性化を図る。具体的には、中心市街地に関する市民への情報発信として、エリア情報誌「わっか」の作成や、来街者の回遊性を高めるためのルートマップ「まちなかマップ」の発行、デジタルサイネージの活用等を行う。	
当初予算額	3,628			【事業の成果】 ・「わっか」発行回数：3回 ・SNS（Facebook、Instagram）による「わっか」投稿：38件 ・まちなかデジタルサイネージによる情報発信 ・まちなかマップ発行：3,000部	
補正予算額	0			令和3年度 2,729千円 令和4年度 3,548千円 令和5年度 3,576千円	
予算流・充用額	0			【今後の課題・方向性】 まちなかの情報を中心に平成22年より継続して発行している中心市街地エリア情報誌「わっか」をはじめとする各種情報発信方法について、内容の充実や知名度向上を図り、情報発信の効果を高めている。	
最終予算額	3,628	その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
本年度決算額		3,576			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	3,576			
	計	3,576			
(参考)					
前年度決算額		3,548		評価結果 SNSをはじめ、様々な情報発信手段を活用し、幅広い世代に対してまちなかの情報を発信することができた。	

都031	項 目 名	鳥取市ウォーカブル公共空間活用推進補助金(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)																						
主要な施策	中心市街地活性化推進事業費	ページ	45	所 属 名																				
年度	R5	都市整備部 まちなか未来創造課																						
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】まちなか未来創造課 0857-30-8331																						
款	商工費	【11次総の施策体系】2401 2402(実施計画関連事業)																						
項	商工費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P201(都020)																						
目	商工業振興費	【事業の概要】 まちなかの公共空間を活用するイベント等の開催を支援し、中心市街地全体の回遊性・滞留性の向上に資する取組につなげていく。																						
(単位：千円)		【事業の成果】 ≪コロナ・物価高騰対策≫ ウォーカブル公共空間活用推進補助金 ・中心市街地内の公共空間を活用したイベント等の開催に関する支援 ・補助件数：2件、参加者数：2,600人																						
当初予算額	3,000	【今後の課題・方向性】 ウォーカブル推進都市として「居心地が良く歩きたくなるまちなか」の実現に向けて、官民連携での効果的な取組を検討、実施していく。																						
補正予算額	0																							
予算流・充用額	0																							
最終予算額	3,000	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
本年度決算額	1,973																							
区 分	決算額																							
財源内訳	国・県支出金	1,973																						
	地方債	0																						
	その他	0																						
	一般財源	0																						
	計	1,973																						
(参考)		評価結果																						
前年度決算額	0	2回体の取組を通じて、まちなかの公共空間の活用による効果等について確認することができた。																						

都032	項 目 名	まち歩き推進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)																						
主要な施策	中心市街地活性化推進事業費	ページ	45	所 属 名																				
年度	R5	都市整備部 まちなか未来創造課																						
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】まちなか未来創造課 0857-30-8331																						
款	商工費	【11次総の施策体系】2402(実施計画関連事業)																						
項	商工費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P202(都021)																						
目	商工業振興費	【事業の概要】 第4期鳥取市中心市街地活性化基本計画で位置付ける「まち歩き推進ゾーン」において、回遊・滞在性の向上を促進し、まちなかの賑わいを創出する取組を推進する。																						
(単位：千円)		【事業の成果】 ≪コロナ・物価高騰対策≫ ・中心市街地でのARを活用したまち歩きスポットの構築：3か所																						
当初予算額	13,013	【今後の課題・方向性】 新たに構築したARによるまち歩きスポットのPR強化を図りながら事業の効果検証を行っていく。																						
補正予算額	0																							
予算流・充用額	0																							
最終予算額	13,013	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
本年度決算額	12,811																							
区 分	決算額																							
財源内訳	国・県支出金	12,811																						
	地方債	0																						
	その他	0																						
	一般財源	0																						
	計	12,811																						
(参考)		評価結果																						
前年度決算額	0	ARを活用した新たな賑わい創出の取組であったが大きな成果は得られなかった。今後、事業の効果検証を行いながら事業内容の見直しを行っていく必要がある。																						

都033		項 目 名		鳥取駅前太平線再生プロジェクト事業費		
主要な施策		鳥取駅周辺にぎわい創出事業費		ページ	46	
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】 まちなか未来創造課 0857-30-8331 【 1 1 次総の施策体系】 2402 (実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P202 (都022) 【事業の概要】 市道駅前太平線「バード・ハット」の活用やイベントの経費の補助により、鳥取駅周辺の賑わい創出を図る。 【事業の成果】 鳥取市中心市街地賑わい活力向上事業補助金（市道駅前太平線賑わい空間活用事業）の交付 ・市道駅前太平線バード・ハット周辺で、新鳥取駅前地区商店街振興組合が主体となって実施するイベント等の開催に関する支援 [参加者数] 令和3年度 15,170人 6,842千円 令和4年度 25,105人 6,606千円 令和5年度 28,250人 7,016千円 【今後の課題・方向性】 引き続き、新鳥取駅前地区商店街振興組合と連携し、バード・ハットを活用したイベント開催の促進を図っていくが、イベントが開催されない平日の活用策について検討していく必要がある。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
会計名						
一般会計						
款	土木費					
項	都市計画費					
目	都市計画総務費					
(単位：千円)						
当初予算額		7,017				
補正予算額		0				
予算流・充用額		0				
最終予算額		7,017				
本年度決算額		7,016				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	0		その他財源の内訳		
	地方債	0		分担金	0	
	その他	5,606		負担金	0	
	一般財源	1,410		使用料	0	
	計	7,016		手数料	0	
				財産収入	0	
				寄付金	0	
				繰入金	5,606	
				贈収入	0	
				その他	0	
(参考)				評価結果		
前年度決算額		6,606		新型コロナウイルス感染症の5類移行の影響もあり、イベント1件当たりの来場者数はコロナ禍以前の水準を取り戻してきており賑わい創出に寄与している。		

都034		項 目 名		鳥取駅周辺にぎわい創出事業費	
主要な施策		鳥取駅周辺にぎわい創出事業費		ページ	46
年度		R5		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	都市計画費				
目	都市計画総務費				
(単位：千円)				【問合せ先】 まちなか未来創造課 0857-30-8331 【 1 1 次総の施策体系】 2402 (実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P203 (都023) 6月補正 P51 (都007) 【事業の概要】 本市中心市街地の中心拠点である鳥取駅周辺の再生を図るため、令和3年3月に策定した「鳥取駅周辺基本構想（第2期）」に基づき、整備方針や整備イメージなどをまとめた「鳥取駅周辺再生基本計画」の策定を目指す。 【事業の成果】 ・鳥取駅周辺再生基本計画の策定 ・「鳥取駅周辺リ・デザイン会議」の開催（4回開催） （構成メンバー：学識経験者、交通事業者、商工団体、金融機関、国、県など） 令和3年度 844千円 令和4年度 2,335千円 令和5年度 7,448千円 【今後の課題・方向性】 引き続き、市民や民間事業者、関係機関などと連携を図りながら、「鳥取駅周辺再生基本計画」を実現していくための「鳥取駅周辺再生整備計画」の策定（令和7年度策定予定）を目指していく。	
当初予算額		1,324			
補正予算額		6,500			
予算流・充用額		0			
最終予算額		7,824			
本年度決算額		7,448			

都035

項 目 名

鳥取駅周辺にぎわい創出事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)

主要な施策

鳥取駅周辺にぎわい創出事業費

ページ

46

所 属 名

都市整備部
まちなか未来創造課

年度

R5

事業の概要

【問合せ先】まちなか未来創造課 0857-30-8331

【11次総の施策体系】2402(実施計画関連事業)

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P203(都024)

【事業の概要】
駅前太平線バード・ハットの竣工10周年を記念し、照明設備を再整備することにより、賑わいの創出と回遊性の向上を図る。

【事業の成果】
《コロナ・物価高騰対策》
駅前太平線バード・ハットライトアップ整備事業の実施
・照明演出のリニューアル

【今後の課題・方向性】
新鳥取駅前地区商店街振興組合と連携し、再整備した照明機能を有効活用したイベントや賑わい創出に資する取組を検討、実施していく。

会計名

一般会計

款

土木費

項

都市計画費

目

都市計画総務費

(単位：千円)

当初予算額

10,000

補正予算額

0

予算流・充用額

0

最終予算額

10,000

本年度決算額

10,000

区 分

決算額

財源内訳

国・県支出金

10,000

地方債

0

その他

0

一般財源

0

計

10,000

その他財源の内訳

分担金

0

負担金

0

使用料

0

手数料

0

財産収入

0

寄付金

0

繰入金

0

贈収入

0

その他

0

(参考)

前年度決算額

0

評価結果

駅前太平線バード・ハットに照明演出機能を整備したことで、イベント開催の促進効果や夜間の集客効果に期待できる。

都036

項 目 名

鳥取駅周辺憩いのあるにぎわい空間創出事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)

主要な施策

鳥取駅周辺にぎわい創出事業費

ページ

46

年度

R5

所 属 名

都市整備部
まちなか未来創造課

会計名

一般会計

款

土木費

項

都市計画費

目

都市計画総務費

(単位：千円)

当初予算額

5,000

補正予算額

0

予算流・充用額

0

最終予算額

5,000

本年度決算額

5,000

区 分

決算額

国・県支出金

5,000

地方債

0

その他

0

一般財源

0

計

5,000

財源内訳

分担金

0

負担金

0

使用料

0

手数料

0

財産収入

0

寄付金

0

繰入金

0

贈収入

0

その他

0

事業の概要

【問合せ先】まちなか未来創造課 0857-30-8331

【1 1 次総の施策体系】2402(実施計画関連事業)

【予算計上の経過】

予算事業別概要目次：当初予算 P204(都025)

【事業の概要】

鳥取駅周辺のケヤキ広場周辺のオープンスペース等を活用した賑わい実証事業を実施し、駅利用者等のニーズを把握するとともに、憩いのある賑わい空間の創出につなげる。

【事業の成果】

≪コロナ・物価高騰対策≫
憩いのあるにぎわい空間創出のための実証事業を実施
・イベント開催：5回(eスポーツ、キッチンカー出店、ふれあい動物園イベント等を開催)
・アンケート調査：1,752件回収

【今後の課題・方向性】

実証事業によって得られた意見等を踏まえ、憩いのある賑わい空間を創出するための駅前広場等の整備について検討を進めていく。

(参考)

前年度決算額

0

評価結果

これからのまちづくりの拠点として鳥取駅周辺の様々な機能を再構築していくための効果的な計画策定を進めることができた。

都037		項 目 名		殿ダム対策費	
主要な施策		殿ダム対策費		ページ	45
年度		R5		所 属 名	
				都市整備部 河川公園課	
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	土木管理費				
目	土木総務費				
(単位：千円)					
当初予算額		20,749			
補正予算額		△ 340			
予算流・充用額		0			
最終予算額		20,409			
本年度決算額		20,350			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	121			
	地方債	0			
	その他	2,621			
	一般財源	17,608			
	計	20,350			
(参考)					
前年度決算額		22,269			
評価結果		殿ダム周辺広場の適切な維持管理による施設環境確保に努めつつ、殿ダム水源地域の活性化を図るため、事業を継続する。			

事業の概要	
【問合せ先】管理係 0857-30-8341	
【1 1 次総の施策体系】1405	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正その② P56(都005)	
【事業の概要】 殿ダム周辺広場の維持管理や殿ダム水源地域等対策事業への補助金交付を行い、殿ダム水源地域の活性化を図る。	
【事業の成果】 ≪コロナ・物価高騰対策≫指定管理料（光熱費） 殿ダム周辺広場指定管理料、殿ダム水源地域等対策事業補助金など	
令和3年度 20,155千円 令和4年度 22,269千円（うち、電気・ガス等価格高騰支援分 402千円） 令和5年度 20,350千円（うち、電気・ガス等価格高騰支援分 121千円）	
【今後の課題・方向性】 殿ダム周辺広場の適切な維持管理による施設環境確保に努めつつ、殿ダム水源地域の活性化を図るため、事業を継続する。	
※その他財源の繰入金は、殿ダム水源地域対策基金繰入金	

都038		項 目 名		令和5年台風第7号被災支援対策事業費	
主要な施策		令和5年台風第7号被災支援対策事業費		ページ	46
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8341 【1 1 次総の施策体系】2401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9 月追加補正 P20(都001) 【事業の概要】 令和5年台風第7号の特別緊急措置として、被災した家屋等の土砂撤去等に対し支援を行い、生活環境の早期復旧を図る。 【事業の成果】 土砂撤去業務、水道施設復旧業務 令和5年度 22,915千円 【今後の課題・方向性】 市民生活に甚大な影響を及ぼす災害発生時、早急に生活環境の復旧を図る。	
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	土木管理費				
目	土木総務費				
(単位：千円)					
当初予算額			0		
補正予算額			24,031		
予算流・充用額		0			
最終予算額		24,031			
本年度決算額		22,915			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	3,239			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	19,676			
	計	22,915			
その他の財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
(参考)					
前年度決算額		0			
評価結果		被災した家屋等の土砂撤去等に対して支援を行い、生活環境の早期復旧が図られた。			

都039		項 目 名		河川維持管理費	
主要な施策		河川維持管理費		ページ	46
年度		R5		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	河川費				
目	河川総務費				
(単位：千円)				【問合せ先】河川係 0857-30-8343	
当初予算額		79,883		【1 1 次総の施策体系】3101	
補正予算額		△ 665		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P204 (都026)	
				【事業の概要】 河川施設等の維持管理を計画的に行い、河川の排水機能維持に努めることで、流域の宅地浸水被害等の軽減を図る。	
予算流・充用額		△ 465		【事業の成果】 新川スクリーンほか管理業務、河川浚渫業務、河川緊急維持管理業務など	
				令和3年度 30,875千円 令和4年度 34,950千円 令和5年度 52,819千円	
最終予算額		78,753		【今後の課題・方向性】 河川等の維持管理を計画的に行うとともに、河川パトロールによる改善箇所早期発見に努め、適切な施設環境の確保に努める。	
本年度決算額		52,819		※その他財源の使用料は、河川使用料 ※その他財源の手数料は、証明手数料	
区 分		決算額		【評価結果】 浚渫等による維持管理を計画的に行い、引き続き適切な施設環境の確保に取り組んでいく。	
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	41,600			
	その他	2			
	一般財源	11,217			
	計	52,819			
(参考)		前年度決算額		34,950	

都O40		項 目 名		普通河川改良事業費	
主要な施策		普通河川改良事業費		ページ	46
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】河川係 0857-30-8343 【1 1 次総の施策体系】3101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P205(都027) 【事業の概要】 河川災害を未然に防止するため、準用河川、治水・環境衛生上重要な法定外水路の改修及び改良を行い、流域の浸水被害の軽減、環境改善を図る。 【事業の成果】 準用河川、法定外水路の改修、内海川改良工事など 令和3年度 47,970千円 令和4年度 24,002千円 令和5年度 39,234千円 【今後の課題・方向性】 河川災害を未然に防止し、市民の安全確保を図るため、継続的に改良事業等に取り組む。	
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	河川費				
目	河川総務費				
(単位：千円)					
当初予算額		40,700			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		40,700			
本年度決算額		39,234			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0		その他財源の内訳	
	地方債	39,200		分担金	0
	その他	0		負担金	0
	一般財源	34		使用料	0
	計	39,234		手数料	0
				財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				雑収入	0
				その他	0
(参考)					
前年度決算額		24,002		評価結果	河川災害を未然に防止し、市民の安全確保を図るため、引き続き計画的に取り組む必要がある。

都O41		項 目 名		治水対策事業費	
主要な施策		治水対策事業費		ページ	46
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】河川係 0857-30-8343 【1 1 次総の施策体系】3101(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P205(都028) 9月補正 P53(都003) 12月補正その② P56(都006) 【事業の概要】 内水氾濫区域の調査に基づく浸水対策の実施や、浸水被害の防止・軽減に向けて取り組む。 【事業の成果】 排水ポンプ点検業務、福井地内水路治水対策工事など 令和3年度 79,215千円 令和4年度 81,611千円 令和5年度 50,071千円（翌年度繰越額 110,451千円 国府町系谷川浸水対策工事など） 【今後の課題・方向性】 内水処理対策による浸水被害の防止・軽減を図り、市民の安全確保に向け継続的に事業に取り組む。	
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	河川費				
目	河川総務費				
(単位：千円)					
当初予算額		178,174			
補正予算額		△ 5,518			
予算流・充用額		0			
最終予算額		172,656			
本年度決算額		50,071			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,282		その他財源の内訳	
	地方債	15,000		分担金	0
	その他	0		負担金	0
	一般財源	33,789		使用料	0
	計	50,071		手数料	0
				財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	0
				その他	0
(参考)				評価結果	
前年度決算額		81,611		内水処理対策による浸水被害の防止・軽減を図り、市民の安全確保に向け、継続的に事業に取り組む。	

都O42		項 目 名		小規模急傾斜地崩壊対策事業費	
主要な施策		急傾斜地崩壊対策事業費		ページ	46
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】河川係 0857-30-8343 【1 1 次総の施策体系】3101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6 月補正 P51(都008) 9 月補正 P53(都004) 【事業の概要】 土砂災害（がけ崩れ）の起こるおそれのある急傾斜地のうち、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業の対象とされていない保全人家5戸未満の急傾斜地において、小規模急傾斜地崩壊対策事業（斜面崩壊対策）を実施する。 【事業の成果】 百谷地区小規模急傾斜地崩壊対策工事など 令和3年度 25,282千円 令和4年度 41,235千円 令和5年度 23,138千円 （翌年度繰越額 45,400千円 岩吉地区小規模急傾斜地崩壊対策測量調査設計業務など） 【今後の課題・方向性】 保全人家5戸未満の急傾斜地において、当該斜面の崩壊に対し早期に対策が必要なものについて対策事業を実施することにより市民生活の安全・安心に寄与する。	
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	河川費				
目	河川総務費				
(単位：千円)					
当初予算額	0				
補正予算額	77,500				
予算流・充用額		0			
最終予算額		77,500			
本年度決算額		23,138			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	11,046			
	地方債	12,000			
	その他	0			
	一般財源	92			
	計	23,138			
(参考)		評価結果		保全人家5戸未満の急傾斜地において、当該斜面の崩壊に対し早期に対策が必要なものについて対策事業を実施することにより市民生活の安全・安心に寄与する。	
前年度決算額		41,235			

所 属 名	
都市整備部 河川公園課	

都O43		項 目 名		緑化推進事業費	
主要な施策		緑化推進事業費		ページ	47
年度		R5		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	都市計画費				
目	都市計画総務費				
(単位：千円)				【問合せ先】公園係 0857-30-8344	
当初予算額		3,783		【1 1 次総の施策体系】2401(実施計画関連事業)	
補正予算額		△ 400		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P206(都029)	
予算流・充用額		0		【事業の概要】 ナチュラルガーデンによる身近な緑化を推進し、市民の緑化意識の高揚を図る。	
最終予算額		3,383		【事業の成果】 ・花壇設置 1 か所（ナチュラルガーデン） ・ボランティア育成支援 現地指導19回（湖山池ナチュラルガーデンなど 2 か所） 維持管理指導箇所 15か所（過年度に設置した花壇の維持管理指導）	
本年度決算額		2,933		令和3 年度 4,727千円 令和4 年度 4,393千円 令和5 年度 2,933千円	
区 分		決算額		【今後の課題・方向性】 身近な緑に触れ合う機会を創出するため、花壇設置やボランティアの育成は継続する必要がある。引き続きナチュラルガーデンを中心とした事業を展開し緑化意識の定着・高揚を図る。	
財源内訳	国・県支出金	0		※その他財源の諸収入は、書籍売上金	
	地方債	0			
	その他	2			
	一般財源	2,931			
	計	2,933			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		4,393		ナチュラルガーデン花壇設置やボランティア活動を通じ、緑に触れ合うことで、緑化意識の高揚が図られた。	

都O44		項 目 名		公園整備事業費	
主要な施策		公園整備費		ページ	47
年度		R5		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	都市計画費				
目	都市公園整備費				
(単位：千円)				【問合せ先】公園係 0857-30-8344	
当初予算額		13,518		【1 1 次総の施策体系】2401	
補正予算額		△ 1,518		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P206(都030)	
				【事業の概要】 社会資本整備総合交付金（都市公園事業）、起債等を活用し、市民が安全・安心に集える公園整備を推進する。	
予算流・充用額		0		【事業の成果】 美萩野西公園など公園施設更新工事	
				令和3年度 85,868千円 令和4年度 34,976千円 令和5年度 11,433千円	
最終予算額		12,000		【今後の課題・方向性】 市民ニーズに対応しつつ、社会資本整備総合交付金などを活用しながら、公園施設長寿命化計画による施設更新を行い、安全・安心な公園整備を推進する。	
本年度決算額		11,433			
区 分		決算額		その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0		分担金	0
	地方債	10,200		負担金	0
	その他	0		使用料	0
	一般財源	1,233		手数料	0
	計	11,433		財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				雑収入	0
				その他	0
(参考)				評価結果	
前年度決算額		34,976		社会資本整備総合交付金など有利な財源を活用しながら、市民が安全・安心に集える公園整備を推進する。	

都045		項 目 名		地域コミュニティ支援事業費		
主要な施策		公園整備費		ページ	47	
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】公園係 0857-30-8344 【1 1 次総の施策体系】2401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6 月補正 P52(都009) 【事業の概要】 一般財団法人自治総合センターが、宝くじの普及広報事業費を財源として実施するコミュニティ助成事業において、地方公共団体が申請団体へ助成金を交付する。 本事業では、申請された公園内に遊具の新設を行うもの。 【事業の成果】 申請団体に対し遊具の新設に係る補助金を交付する。 令和3年度 6,300千円 3 団体（若草台町内会自治会など） 令和4年度 実績なし 令和5年度 7,500千円 3 団体（吉方温泉四丁目町内会など） 【今後の課題・方向性】 各地区を対象に、公共空地内における遊具等の整備に必要な補助金を交付する。 ※その他財源の諸収入は、コミュニティ事業助成金		
会計名						
一般会計						
款	土木費					
項	都市計画費					
目	都市公園整備費					
(単位：千円)						
当初予算額		0				
補正予算額		7,500				
予算流・充用額		0				
最終予算額		7,500				
本年度決算額		7,500				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	0		その他財源の内訳		
	地方債	0		分担金	0	
	その他	7,500		負担金	0	
	一般財源	0		使用料	0	
	計	7,500		手数料	0	
				財産収入	0	
				寄付金	0	
				繰入金	0	
				雑収入	7,500	
				その他	0	
(参考)				評価結果		
前年度決算額		0		地域住民と連携し公共空地の活用について継続して推進していく。		

都O46		項 目 名		公園整備事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
主要な施策		公園整備費		ページ	47
年度		R5			
会計名				事業の概要 【問合せ先】公園係 0857-30-8344 【1 1 次総の施策体系】2401(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P207(都031) 【事業の概要】 中心市街地活性化基本計画に基づき、鳥取駅を中心とした滞在快適性等向上区域の都市公園等のリニューアルを行い、「居心地がよく歩きたくなる」空間づくりを促進する。 【事業の成果】 「鳥取駅周辺都市公園のリノベーション検討業務」を実施 鳥取駅周辺の活性化の推進に資するために、沢井手公園（鳥取鉄道記念物公園）など、鳥取駅周辺の3つの都市公園の利活用を推進するため、再整備の方向性について検討する。 令和3年度 実績なし 令和4年度 実績なし 令和5年度 4,983千円 【今後の課題・方向性】 第4期中心市街地活性化基本計画と調整を図りながら、再整備によって3つの公園のそれぞれの魅力を向上させ、異なる魅力を持つ公園の相乗効果により、中心市街地全体への波及を目指す。	
一般会計					
款	土木費				
項	都市計画費				
目	都市公園整備費				
(単位：千円)					
当初予算額	5,000				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額		5,000			
本年度決算額		4,983			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	4,983			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	4,983			
(参考)					
前年度決算額		0			

所 属 名	
都市整備部 河川公園課	

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
雑収入	0
その他	0

評価結果	鳥取駅周辺の活性化の推進に資するため、鳥取駅周辺の3つの公園（沢井手公園（鳥取鉄道記念物公園）、高架記念公園、風紋広場）の利活用の促進のための再整備の方向性について検討を行った。

都O47		項 目 名		都市公園等管理費	
主要な施策		公園管理費		ページ	47
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	都市計画費				
目	公園管理費				
(単位：千円)					
当初予算額		262,745			
補正予算額		△ 3,960			
予算流・充用額		0			
最終予算額		258,785			
本年度決算額		256,123			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	2,800			
	地方債	13,600			
	その他	4,082			
	一般財源	235,641			
	計	256,123			
(参考)					
前年度決算額		237,969			
評価結果		適切な維持管理を行い、市民が集える安全・安心な施設環境を確保する。			

事業の概要	
【問合せ先】公園係 0857-30-8344	
【1 1次総の施策体系】2401	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正その② P57(都007)	
【事業の概要】 都市公園等の維持管理業務を適正・迅速に行うことにより、安全・安心な憩いの場を市民に提供する。また、指定管理者制度を導入し、指定管理者の創意工夫に基づき民間的な要素を取り入れた質の高い市民サービスを提供し、経費削減、業務の効率化を図る。	
【事業の成果】 ≪コロナ・物価高騰対策≫指定管理料（光熱費） 指定管理料（都市公園等、風紋広場、重箱緑地、気高町浜村砂丘公園等、湖山池公園、安蔵公園、河原町中央公園、千代川倉田緑地、用瀬町運動公園）、公共空地維持管理業務など。 令和3年度 233,093千円 令和4年度 237,969千円（うち、電気・ガス等高騰支援分 5,055千円） 令和5年度 256,123千円（うち、電気・ガス等高騰支援分 2,800千円）	
【今後の課題・方向性】 管理の重要性が増していく中で、指定管理者制度を活用するなど効率的な公園管理を実施する。 ※その他財源の使用料は、公園使用料及び占用料 ※その他財源の手数料は、証明手数料 ※その他財源の諸収入は、自動販売機収入等	

都048		項 目 名		公園芝生化推進事業費	
主要な施策		芝生化推進事業費		ページ	47
年度		R5		事業の概要	
会計名					
一般会計				【問合せ先】公園係 0857-30-8344	
款		土木費		【1 1 次総の施策体系】2401(実施計画関連事業)	
項		都市計画費		【予算計上の経過】	
目		公園管理費		予算事業別概要目次：当初予算 P207(都032)	
(単位：千円)				【事業の概要】	
当初予算額		18,618		都市公園、公共空地の芝生化を推進し、緑豊かなうるおいのあるまちづくりを目指す。	
補正予算額		△ 86		【事業の成果】	
				都市公園の協働による芝生化の実施	
				元魚町公園 120㎡	
				令和3年度 12,228千円	
				令和4年度 16,157千円	
				令和5年度 18,532千円	
予算流・充用額		0		【今後の課題・方向性】	
				近年、協働による芝生化を要望される地域が減少傾向であるため、鳥取市公園・スポーツ施設協会との連携を図りながら、地域の方々に対し芝生化の魅力を発信し、芝生化の促進を図る。	
最終予算額		18,532		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
本年度決算額		18,532			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0		分担金 0	
	地方債	0		負担金 0	
	その他	18,532		使用料 0	
	一般財源	0		手数料 0	
	計	18,532		財産収入 0	
				寄付金 0	
				繰入金 18,532	
				諸収入 0	
				その他 0	
(参考)				評価結果	
前年度決算額		16,157		芝生化による安全で快適な施設環境が創出された。	

都049		項 目 名		補助災害復旧費	
主要な施策		現年発生災害復旧費		ページ	52
年度		R5		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款		災害復旧費			
項		災害復旧費			
目		公共土木災害復旧費		【問合せ先】河川係 0857-30-8343、公園係 0857-30-8344 【1 1 次総の施策体系】2401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9 月補正 P54(都005) 9 月追加補正 P20(都002) 【事業の概要】 令和5年7月13日の大雨及び台風第7号により被災した河川、公園施設を公共土木災害復旧事業（補助事業）により復旧し、適切な施設機能を確保する。 【事業の成果】 測量設計業務及び災害復旧工事 河川：猪子川など 公園：千代川緑地、千代川倉田緑地 令和3年度 75,494千円 令和4年度 実績なし 令和5年度 119,912千円（翌年度繰越額 76,679千円 猪子川など） 【今後の課題・方向性】 被災箇所を早期に復旧し適切な施設機能を確保する。	
(単位：千円)					
当初予算額		0			
補正予算額		207,076			
予算流・充用額		0			
最終予算額		207,076			
本年度決算額		119,912			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	54,496			
	地方債	65,200			
	その他	0			
	一般財源	216			
	計	119,912			
(参考)		評価結果		早期に復旧を図り適切な施設機能を確保する。	
前年度決算額		0			

都050		項 目 名		単独災害復旧費	
主要な施策		現年発生災害復旧費		ページ	52
年度		R5		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款		災害復旧費			
項		災害復旧費			
目		公共土木災害復旧費		【問合せ先】河川係 0857-30-8343、公園係 0857-30-8344 【1 1 次総の施策体系】2401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正 P54(都006) 9月追加補正 P21(都003) 12月補正その② P57(都008) 【事業の概要】 令和5年6月29～30日、7月8～9日、7月13日の大雨及び、令和5年台風第7号により被災した河川や公園施設を公共土木災害復旧事業（単独事業）により復旧し、適切な施設機能を確認する。 【事業の成果】 測量設計業務及び災害復旧工事 6、7月大雨 河川：砂田川など 公園：実績なし 台風第7号 河川：カンゴウ谷川など 公園：千代川緑地、千代川倉田緑地 令和3年度 22,271千円 令和4年度 7,400千円 令和5年度 66,066千円（翌年度繰越額 259,965千円 砂田川など） 【今後の課題・方向性】 被災箇所を早期に復旧し適切な施設機能を確認する。	
(単位：千円)					
当初予算額		0			
補正予算額		348,700			
予算流・充用額		0			
最終予算額		348,700			
本年度決算額		66,066			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	44,800			
	その他	0			
	一般財源	21,266			
	計	66,066			
(参考)		評価結果		早期に復旧を図り適切な施設機能を確認する。	
前年度決算額		7,400			

都051		項 目 名		道路管理費	
主要な施策		道路管理費		ページ	46
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】管理係、保全係 0857-30-8351 【1 1 次総の施策体系】2401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P208(都033) 9月補正 P55（都007） 【事業の概要】 道路及び道路施設等の維持作業、損傷箇所の修繕を行い、市道を適切に管理する。 【事業の成果】 定期的な道路パトロール、道路及び道路施設等の損傷箇所の修繕、市道沿線の除草、植栽の剪定管理、関連施設（鳥取駅広場、鳥取大学前駅広場、排水ポンプ施設等）の維持管理、冠水対策施設維持管理、側溝浚渫、道路照明灯の補修等を直営若しくは業者等委託、資材支給等により実施。 令和3年度 303,426千円 令和4年度 311,775千円 令和5年度 342,919千円 【今後の課題・方向性】 管理すべき道路施設の増加、供用開始による市道延長の増加、除草等の維持管理経費及び老朽化による施設の修繕費が増加している。 デジタル技術の活用により効率的な維持管理やサービス向上につながり、コスト縮減も図れると考えられる為、今後検討を行う必要がある。 ※その他財源の使用料は、道路占用料 ※その他財源の手数料は、証明手数料 ※その他財源の諸収入は、道路賠償責任保険、電気代使用料収入及びコピー代等	
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	道路橋梁費				
目	道路維持費				
(単位：千円)					
当初予算額		319,096			
補正予算額		25,642			
予算流・充用額		0			
最終予算額		344,738			
本年度決算額		342,919			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0		その他財源の内訳	
	地方債	3,762		分担金	0
	その他	76,929		負担金	0
	一般財源	262,228		使用料	63,253
	計	342,919		手数料	97
				財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	13,579
				その他	0
(参考)				評価結果	
前年度決算額		311,775		施設の老朽化による修繕費等が増加しており、デジタル技術等の活用によりコスト縮減等の方策を検討することが必要となっている。	

都052		項 目 名		一般道補修費		
主要な施策		一般道補修費		ページ	46	
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】管理係、保全係、維持係、改良係 0857-30-8351 【1 1 次総の施策体系】2401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P208(都034) 6月補正 P52 (都010) 9月補正 P55 (都008) 【事業の概要】 地域からの要望等による道路改良を行い、通行者の安全を確保する。 【事業の成果】 地区要望（側溝改良、歩道改良、法面補修など）による道路工事を実施。 令和3年度 194,948千円 令和4年度 185,009千円 令和5年度 202,097千円（翌年度繰越額 10,000千円） 【今後の課題・方向性】 近年、市道に関する地区要望一つをとっても、多種多様の要望が寄せられており、適切かつ柔軟な対応が求められている。 ※その他財源の諸収入は、下水道マンホール蓋取替負担金		
会計名						
一般会計						
款	土木費					
項	道路橋梁費					
目	道路維持費					
(単位：千円)						
当初予算額		223,439				
補正予算額		△ 10,412				
予算流・充用額		0				
最終予算額		213,027				
本年度決算額		202,097				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	0		その他財源の内訳		
	地方債	62,038		分担金	0	
	その他	675		負担金	0	
	一般財源	139,384		使用料	0	
	計	202,097		手数料	0	
				財産収入	0	
				寄付金	0	
				繰入金	0	
				贈収入	675	
				その他	0	
(参考)						
前年度決算額		185,009		評価結果	市道に関する要望・苦情が多様化しており、適切かつ柔軟な対応が求められている。また、件数も膨大である。地元調整等が進まない箇所等もあり、重要度、危険度等で、優先順位を明確にする必要がある。	

都053		項 目 名		除雪費	
主要な施策		除雪関係費		ページ	46
年度		R5		所 属 名	
				都市整備部 道路課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】管理係 0857-30-8351			
款 土木費		【1 1 次総の施策体系】3101(実施計画関連事業)			
項 道路橋梁費		【予算計上の経過】			
目 道路維持費		予算事業別概要目次：当初予算 P209(都035) 6月補正 P53(都011) 9月補正 P56(都009)			
(単位：千円)		【事業の概要】			
当初予算額		13,110		幹線道路、バス路線を主とした市道の除雪を行い、冬季の生活道路の円滑な交通を確保する。	
補正予算額		403,827		【事業の成果】	
予算流・充用額		0		・車道歩道除雪作業 積雪深(車道)5～10cm(歩道)20cmの路線において除雪を実施。 ・小型除雪機貸付事業 申込数 5台 貸出数 5台 ・除雪機械運転手育成支援事業 申請人数 20人 交付人数 20人	
最終予算額		416,937		令和3年度 693,214千円 令和4年度 466,736千円 令和5年度 409,430千円	
本年度決算額		409,430		【今後の課題・方向性】	
区 分		決算額		除雪作業はその年ごとの降雪量により作業量が増減するため、会社のコスト削減を目的に、機械を手放し除雪業務委託を断る会社もある。現在の除雪延長を維持するため、除雪業者の確保が課題である。 このような現状を解決するために、保有機械を考慮した除雪路線の見直し、町内会へ小型除雪機の貸付、除雪車の運転手育成、除雪車両の整備、貸し出し用排雪装置(スノーブラウ)の整備等を進める。	
財源内訳	国・県支出金	13,955			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	395,475			
	計	409,430			
(参考)		評価結果		除雪延長を維持するため、保有機械を考慮した除雪路線の見直し、町内会へ小型除雪機の貸付、除雪車の運転手育成、除雪車両の整備、貸し出し用排雪装置(スノーブラウ)を実施することにより、地域住民および業者と連携を図りながら、冬季の生活道路の円滑な交通確保に努めた。	
前年度決算額		466,736			

都054		項 目 名		社会資本整備総合交付金事業費	
主要な施策		地方道路整備交付金事業費		ページ	46
年度		R5		事業の概要	
会計名					
一般会計				【問合せ先】改良係 0857-30-8351	
款		土木費		【1 1 次総の施策体系】2401	
項		道路橋梁費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P209(都036)	
目		道路新設改良費		【事業の概要】 集落間を結ぶ生活に密着した道路である市道の拡幅改良や新設整備を行うことにより、利用者の利便性向上を図るとともに、安全で快適な道路環境を整える。	
(単位：千円)				【事業の成果】 ・道路拡幅 1路線（中郷9号線） ・橋梁架替 3路線（上砂見5号線（大橋）等）	
当初予算額		104,386		令和3年度 84,089千円 令和4年度 39,180千円 令和5年度 37,150千円（翌年度繰越額 52,030千円）	
補正予算額		△ 15,121		【今後の課題・方向性】 交付金等を有効に活用し、道路改良等を積極的に推進する。	
予算流・充用額		0			
最終予算額		89,265		その他の財源の内訳	
本年度決算額		37,150		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	17,406			
	地方債	17,700			
	その他	0			
	一般財源	2,044			
計		37,150			
(参考)				評価結果 優先順位の高い路線について、交付金等を有効に活用し道路改良等に努めた。	
前年度決算額		39,180			

都055		項 目 名		防災・安全交付金事業費	
主要な施策		地方道路整備交付金事業費		ページ	46
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】保全係、維持係、改良係 0857-30-8351 【1 1 次総の施策体系】2401(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P210(都037) 【事業の概要】 道路施設の長寿命化対策、危険箇所の防災対策などを実施するとともに、通学路などの歩道を重点的に整備することにより、安全で安心できる幅広い生活空間を創出する。 【事業の成果】 ○長寿命化対策 ・橋梁定期点検 172橋 ・橋梁修繕（調査設計業務） 6橋 ・橋梁撤去 1橋 ・トンネル定期点検 6か所 ・トンネル修繕（設計業務） 1か所 ・トンネル修繕工事 1か所 ○交通安全対策（通学路対策） 4路線 ○無電柱化推進計画事業 1路線 ○道路改良等 8路線 令和3年度 452,821千円 令和4年度 371,251千円 令和5年度 268,246千円（翌年度繰越額 265,597千円） 【今後の課題・方向性】 交付金等を有効に活用し、長寿命化対策、道路整備等を積極的に推進する。	
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	道路橋梁費				
目	道路新設改良費				
(単位：千円)					
当初予算額	597,465				
補正予算額	△ 57,137				
予算流・充用額		0			
最終予算額		540,328			
本年度決算額		268,246			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	131,438			
	地方債	96,900			
	その他	0			
	一般財源	39,908			
	計	268,246			
(参考)					
前年度決算額		371,251			

所 属 名	都市整備部 道路課

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

評価結果	優先順位の高い路線や橋梁等について、道路施設の点検、整備、設計業務等を行い、長寿命化対策、交通安全対策および道路改良等に努めた。

都056		項 目 名		交通安全施設事業工事費																			
主要な施策		交通安全施設事業費		ページ	46																		
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】保全係、維持係 0857-30-8351 【1 1 次総の施策体系】2401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P210(都038) 【事業の概要】 自動車、自転車、歩行者等の円滑かつ安全な通行を確保するため、交通安全施設（カーブミラー、ガードレール、反射ボール、路面表示等）の設置・修繕を行う。 【事業の成果】 令和3年度 19,548千円 令和4年度 20,065千円 令和5年度 19,761千円 【今後の課題・方向性】 現状を把握し計画的に修繕を行う。																			
会計名																							
一般会計																							
款	土木費																						
項	道路橋梁費																						
目	交通安全施設事業費																						
(単位：千円)																							
当初予算額	21,061																						
補正予算額	△ 1,300																						
予算流・充用額		0																					
最終予算額		19,761		その他財源の内訳 <table><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
本年度決算額		19,761																					
区 分		決算額																					
財源内訳	国・県支出金	0																					
	地方債	0																					
	その他	0																					
	一般財源	19,761																					
	計	19,761																					
(参考)				評価結果 道路の交通安全施設の整備は、車両はもとより通行者の安全向上につながるものである。カーブミラー等の設置の地区要望が多く、危険度に応じて優先順位を決め、計画的に実施する。交通安全施設を適切に管理することで、利用者の安心安全を確保する。																			
前年度決算額		20,065																					

都057		項 目 名		補助災害復旧費			
主要な施策		現年発生災害復旧費		ページ	52		
年度		R5		事業の概要			
会計名							
一般会計							
款		災害復旧費					
項		災害復旧費					
目		公共土木災害復旧費					
(単位：千円)							
当初予算額		0					
補正予算額		828,485					
予算流・充用額		0					
最終予算額		828,485		事業の概要			
本年度決算額		442,245					
区 分		決算額					
国・県支出金		239,588					
地方債		199,190					
その他		0					
一般財源		3,467					
計		442,245					
(参考)						事業の概要	
前年度決算額		28,984					
評価結果		被災した箇所の速やかな復旧を行い、住民の安全性及び利便性の向上を図る。					

所 属 名	
都市整備部 道路課	

【問合せ先】 保全係、維持係、改良係 0857-30-8351 鳥取南地域工事事務所 0858-71-1729 鳥取西地域工事事務所 0857-30-8679	
【1 1 次総の施策体系】 2401	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次： 6 月補正 P53(都012) 9 月補正 P56(都010) 9 月追加補正 P21(都004)	
【事業の概要】 令和5年7月13日の大雨、及び令和5年台風第7号に伴う豪雨により被災した市道を公共土木施設災害復旧事業（補助事業）により復旧する。	
【事業の成果】 災害復旧 佐治中央線等	
令和3年度 36,960千円 令和4年度 28,984千円 令和5年度 442,245千円（翌年度繰越額 164,807千円）	
【今後の課題・方向性】 早期の復旧により速やかに適切な交通開放を行う。	

都058		項 目 名		単独災害復旧費	
主要な施策		現年発生災害復旧費		ページ	52
年度		R5		所 属 名	
				都市整備部 道路課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】 管理係、保全係、維持係 0857-30-8351 鳥取南地域工事事務所 0858-71-1729 鳥取西地域工事事務所 0857-30-8679 【1 1 次総の施策体系】 2401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次： 8 月専決補正 P11(都001) 9 月補正 P57(都011) 9 月追加補正 P22(都005) 【事業の概要】 令和5年7月13日の大雨、及び令和5年台風第7号に伴う豪雨により被災した市道を公共土木施設災害復旧事業（単独事業）により復旧する。 【事業の成果】 災害復旧 楠城1号線等 令和3年度 56,189千円 令和4年度 2,739千円 令和5年度 166,241千円（翌年度繰越額 146,000千円） 【今後の課題・方向性】 早期の復旧により速やかに適切な交通開放を行う。			
一般会計					
款 災害復旧費					
項 災害復旧費					
目 公共土木災害復旧費					
(単位：千円)					
当初予算額 0					
補正予算額 327,500					
予算流・充用額 0					
最終予算額 327,500					
本年度決算額 166,241					
区 分		決算額		その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0		分担金	0
	地方債	100,510		負担金	0
	その他	0		使用料	0
	一般財源	65,731		手数料	0
	計	166,241		財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				雑収入	0
				その他	0
(参考)		評価結果			
前年度決算額 2,739		被災した箇所の速やかな復旧を行い、住民の安全性及び利便性の向上を図る。			

都059		項 目 名		福祉のまちづくり推進事業費	
主要な施策		福祉のまちづくり推進事業費		ページ	46
年度		R5		所 属 名	
				都市整備部 建築指導課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】 審査係 0857-30-8361 【 1 1 次総の施策体系】 2401 (実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P211 (都039) 【事業の概要】 バリアフリー法及び福祉のまちづくり条例の基準に基づいて整備を行う民間の特定建築物の建築主に 対して費用の一部を助成する。 【事業の成果】 民間の特定特別建築物の整備に係る費用の一部助成の実施 3件 ・利用居室の出入り口改修 ・屋内通路の手すり設置 ・玄関ポーチ改修、車いす利用者用便房新設など 令和3年度 6件 4,896千円 令和4年度 3件 4,938千円 令和5年度 3件 3,752千円 【今後の課題・方向性】 引き続き、住みよいまちづくりを推進するように、助成制度の案内を市報やHP掲載等により周知を 行う。			
一般会計					
款	土木費				
項	土木管理費				
目	建築指導費				
(単位：千円)					
当初予算額	5,500				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	5,500				
本年度決算額		3,752			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	2,807			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	945			
	計	3,752			
(参考)		前年度決算額		4,938	
評価結果		施設のバリアフリー整備を行う民間の特別特定建築物の建築主等に対して費用の一部を助成することにより、当該建築物の利便性や安全性の向上が促進される。			

都060		項 目 名		石綿改修支援事業費																	
主要な施策		石綿改修支援事業費		ページ	46																
年度		R5		所 属 名																	
事業の概要				都市整備部 建築指導課																	
会計名				【問合せ先】 建築指導係 0857-30-8362 【 1 1 次総の施策体系】 3101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P211 (都040) 【事業の概要】 補助金名：アスベスト撤去支援事業補助金 目的：健康に大きな被害を及ぼすアスベストが使用されている建築物からの飛散防止措置を行う い、アスベストの危険から住民の安全を確保する。 内容：アスベストの含有調査及び除去等の工事に関して助成を行う。 補助対象者：アスベストの除去等又は含有調査を行う建築物の所有者。 【事業の成果】<table><tr><td></td><td>含有調査</td><td>除去等</td><td></td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>10件</td><td>1 件</td><td>3,475千円</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>5件</td><td>2 件</td><td>8,107千円</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>5件</td><td>2 件</td><td>10,485千円</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 市民への啓発等を実施し、国の交付金事業、県の補助事業を活用して安心で安全なまちづくりを推進する。			含有調査	除去等		令和3年度	10件	1 件	3,475千円	令和4年度	5件	2 件	8,107千円	令和5年度	5件	2 件	10,485千円
	含有調査	除去等																			
令和3年度	10件	1 件	3,475千円																		
令和4年度	5件	2 件	8,107千円																		
令和5年度	5件	2 件	10,485千円																		
一般会計																					
款	土木費																				
項	土木管理費																				
目	建築指導費																				
(単位：千円)																					
当初予算額	10,501																				
補正予算額	△ 16																				
予算流・充用額	0																				
最終予算額	10,485																				
本年度決算額	10,485																				
区 分		決算額																			
財源内訳	国・県支出金	9,282																			
	地方債	0																			
	その他	0																			
	一般財源	1,203																			
	計	10,485																			
（参考）																					
前年度決算額	8,107																				

評価結果	アスベスト対策事業の国からの補助が終了する予定となっていることから、市民への啓発等を実施し、早期の改修に係る事業を継続していく（終了予定年度 令和7年度）。

都061		項 目 名		住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費	
主要な施策		住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費		ページ	46
年度		R5		所 属 名	
会計名				都市整備部 建築指導課	
一般会計					
款	土木費				
項	土木管理費				
目	建築指導費				
(単位：千円)					
当初予算額	40,888				
補正予算額	△ 11,370				
予算流・充用額	0				
最終予算額		29,518		その他の財源の内訳	
本年度決算額		26,883			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	19,535		分担金	
	地方債	0		負担金	
	その他	0		使用料	
	一般財源	7,348		手数料	
	計	26,883		財産収入	
				寄付金	
				繰入金	
				贈収入	
				その他	
(参考)					
前年度決算額		26,754		評価結果	
		耐震化が必要な住宅等の耐震診断・補強設計・耐震改修費用の一部並びに、危険なブロック塀の撤去・改修費用の一部を助成することにより安全安心な生活環境が確保される。			

事業の概要		
【問合せ先】 建築指導係 0857-30-8362		
【1 1 次総の施策体系】 3101(実施計画関連事業)		
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P212(都041)		
【事業の概要】 耐震診断、補強設計、耐震改修等を行う建築物の所有者に対して費用の一部を助成する。		
【事業の成果】 震化等に係る経費の一部助成の実施 ・木造住宅無料耐震診断50戸 ・耐震診断の助成 住宅2戸 ・補強設計の助成 住宅16戸 ・耐震改修の助成 住宅12戸 ・危険なブロック塀撤去の助成24件 ・撤去後の改修の助成10件 ・屋根瓦耐風対策の助成 住宅3件		
耐震診断	耐震設計	耐震改修
令和3年度： 52件	11件	6件
令和4年度： 73件	12件	13件
令和5年度： 52件	16件	12件
ブロック塀撤去	ブロック塀改修	屋根瓦耐風対策
令和3年度： 23件	12件	－
令和4年度： 19件	10件	－
令和5年度： 24件	10件	3件
【今後の課題・方向性】 より一層の耐震化率の向上や、安全の確保を目的に、引き続き助成制度についての周知を行う。		

都063		項 目 名		定期借地権付土地分譲事業費	
主要な施策		財産管理費		ページ	30
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款 総務費					
項 総務管理費					
目 財産管理費					
(単位：千円)					
当初予算額		35,265			
補正予算額		7,398			
予算流・充用額		0			
最終予算額		42,663			
本年度決算額		37,443			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	1,737			
	一般財源	35,706			
	計	37,443			
(参考)					
前年度決算額		27,889			
評価結果		分譲が進むことで、自然豊かな中山間地の定住が図られた。			

事業の概要									
【問合せ先】住宅係 0857-30-8371									
【1 1 次総の施策体系】2201(実施計画関連事業)									
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P213(都043) 9月補正 P57(都012)									
【事業の概要】 定期借地権付土地制度をPRし、青谷町望町団地及び鹿野町湯川団地の分譲を促進する。									
【事業の成果】 <table><tr><td>分譲実績</td><td>定期借地実績</td></tr><tr><td>令和3年度 1件(湯川1)</td><td>2件(湯川2) 18,613千円</td></tr><tr><td>令和4年度 1件(望町1)</td><td>3件(湯川2, 望町1) 27,889千円</td></tr><tr><td>令和5年度 1件(望町1)</td><td>4件(湯川2, 望町2) 37,443千円</td></tr></table>		分譲実績	定期借地実績	令和3年度 1件(湯川1)	2件(湯川2) 18,613千円	令和4年度 1件(望町1)	3件(湯川2, 望町1) 27,889千円	令和5年度 1件(望町1)	4件(湯川2, 望町2) 37,443千円
分譲実績	定期借地実績								
令和3年度 1件(湯川1)	2件(湯川2) 18,613千円								
令和4年度 1件(望町1)	3件(湯川2, 望町1) 27,889千円								
令和5年度 1件(望町1)	4件(湯川2, 望町2) 37,443千円								
【今後の課題・方向性】 鳥取西道路開通による分譲団地の利便性向上等を踏まえ、テレビCM等積極的な広報・PRを行い、更なる分譲促進を図る。									
※その他財源の財産収入は、土地貸付料									

都064		項 目 名		住宅セーフティネット事業費	
主要な施策		住宅セーフティネット事業費		ページ	47
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】住宅係 0857-30-8371 【1 1 次総の施策体系】2401（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P213（都044） 【事業の概要】 高齢者、障がい者、低額所得者等の住宅確保要配慮者に対する民間の住宅供給を促進する。 【事業の成果】 住宅確保要配慮者の居住確保（賃貸住宅改修支援事業、賃貸住宅家賃低廉化事業、賃貸住宅家賃債務保証料低廉化事業） 令和3年度 12件 3,441千円 令和4年度 16件 5,271千円 令和5年度 23件 7,736千円 【今後の課題・方向性】 近年公営住宅の無い地域に賃貸住宅を希望される高齢者、障がい者、低所得者、ひとり親世帯等が増加傾向にあるため、引き続き住宅要配慮者用居住の確保を図る。	
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	住宅費				
目	住宅管理費				
(単位：千円)					
当初予算額	10,352				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	10,352				
本年度決算額		7,736			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	5,802			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,934			
	計	7,736			
(参考)					
前年度決算額		5,271			
評価結果		高齢者、障がい者、低所得者、ひとり親世帯等の住宅確保要配慮者に対して、市営住宅以外の民間賃貸住宅への入居支援を行い、住宅確保要配慮者の居住の安定確保が図られた。			

都065		項 目 名		西浜団地ストック総合改善事業工事費	
主要な施策		ストック総合改善事業費		ページ	47
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】住宅建設係 0857-30-8372 【 1 1 次総の施策体系】2401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P214(都045) 【事業の概要】 気高町西浜団地（昭和53年～昭和56年建設。中層耐火構造3階建3棟36戸）の老朽化に対するストック改善を行い、高齢者などの安全や利便にも配慮した住宅にリフォームすることにより住環境の改善を図る。 【事業の成果】 令和4年度 56-3棟（中層耐火3階建12戸）改修工事着手 55,040千円 令和5年度 56-3棟（中層耐火3階建12戸）改修工事完了 149,856千円 【今後の課題・方向性】 令和5年度 西浜団地ストック総合改善事業完了	
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	住宅費				
目	公営住宅建設費				
(単位：千円)					
当初予算額	151,368				
補正予算額	438				
予算流・充用額		0			
最終予算額		151,806			
本年度決算額		149,856			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	48,068			
	地方債	101,780			
	その他	0			
	一般財源	8			
	計	149,856			
(参考)					
前年度決算額		55,040			
評価結果		西浜団地ストック総合改善事業完了。			

都066		項 目 名		市営住宅長寿命化対策費	
主要な施策		公営住宅等長寿命化対策費		ページ	47
年度		R5		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	住宅費				
目	公営住宅建設費			【問合せ先】住宅建設係 0857-30-8372 【1 1 次総の施策体系】2401(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P214(都046) 【事業の概要】 本市は、市営住宅の長期的な整備計画を立て、適正な維持管理を行うため、平成23年3月に鳥取市営住宅長寿命化計画を策定した。平成27年度の策定から5年が経過するため、令和2年度に計画の見直しを行い、その計画に基づき大森団地RG棟の改善事業を行い建物の長寿命化を図る。 【事業の成果】 令和3年度 RG 1 棟（中層耐火3階建(一部2階)11戸）改修工事着手、完了 RG 2 棟改修実施設計業務完了 令和4年度 RG 3 棟改修実施設計完了 令和5年度 RG 2 棟（中層耐火4階建(一部3階)11戸）改修工事着手 【今後の課題・方向性】 老朽化した市営住宅ストックの効率かつ円滑な更新を行うため、市営住宅長寿化計画に基づき令和6年度にRG 2 棟改修工事を完了、令和7年度からRG 3 棟改修工事に着手予定。	
(単位：千円)					
当初予算額	88,290				
補正予算額	△ 13,050				
予算流・充用額		0			
最終予算額		75,240			
本年度決算額		75,240			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	37,620			
	地方債	37,620			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	75,240			
(参考)				評価結果	
前年度決算額	14,548				

所 属 名	都市整備部 建築住宅課

下001		項 目 名		下水道等事業会計へ繰出(集落排水事業)	
主要な施策		下水道等事業会計へ繰出		ページ	44
年度		R5		所 属 名	
会計名				下水道部 下水道企画課	
一般会計					
款	農林水産業費				
項	他会計繰出				
目	下水道等事業会計へ繰出				
(単位：千円)					
当初予算額		1,441,424			
補正予算額		△ 44,171			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,397,253			
本年度決算額		1,397,253			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,397,253			
	計	1,397,253			
(参考)					
前年度決算額		1,404,757			
評価結果		下水道使用料等収入金の確保及び各種事業の内容精査等により、繰出金の縮減を図った。			

教001		項 目 名		鳥取市立学校区再編推進事業費	
主要な施策		教育改革推進事業費		ページ	48
年度		R5		所 属 名	
				教育委員会事務局 教育総務課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】 校区審議室 0857-30-8405			
款 教育費		【 1 1 次総の施策体系】 1102			
項 教育総務費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P216(教001) 6月補正 P54 (教001)			
目 教育振興費		【事業の概要】 鳥取市立学校適正規模・適正配置基本方針に基づき、地域協議を前提とすることを基本として、おおむね20年後の学校の適正規模・適正配置について検討を進める。また、気高地域の新設統合小学校の学校候補地において、測量・地質調査や予備設計等の事前調査を実施し、その後の用地造成、学校施設整備のための対応策を検討し、整備計画に反映する。			
(単位：千円)		【事業の成果】 地域の学校のあり方を検討する組織づくりに向け、各学校区において地域説明会などを実施した。また、気高中学校区の4小学校の連携交流の実施のため、バス及びタクシーを利用し交流を行った。さらに、気高地域新設統合小学校事業を進めるため、学校候補地の事前調査として測量、地質調査、予備設計業務を実施した。			
当初予算額		1,378		令和3年度 848千円 令和4年度 968千円 令和5年度 23,615千円	
補正予算額		22,667		【今後の課題・方向性】 今後も地域としての意向を集約するため、各地域で学校のあり方を検討する組織の必要性を説明会等の場を通して周知するとともに、組織づくりを支援し、地域の意見を踏まえた学校配置を行う。	
予算流・充用額		0			
最終予算額		24,045		評価結果 時代に対応したより良い教育環境の構築のため、校区審議会の答申及びその内容を踏まえ策定した教育委員会の方針について、地域や保護者等へ正確な情報提供に努めるとともに、学校のあり方を検討する組織づくりを進めていく必要がある。	
本年度決算額		23,615			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	23,615			
	計	23,615			
(参考)					
前年度決算額		968			

教002		項 目 名		学校施設環境整備事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
主要な施策		学校施設環境整備事業費		ページ	48
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款 教育費					
項 教育総務費					
目 教育振興費					
(単位：千円)					
当初予算額		0			
補正予算額		42,815			
予算流・充用額		0			
最終予算額		42,815			
本年度決算額		4,466			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	4,466			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	4,466			
(参考)					
前年度決算額		5,364			
評価結果		空調整備に必要な電線(高圧ケーブル)の新規受注が停止となり、全国的に供給が不足する状況となったため、1校のみの整備にとどまったが、受注再開等の状況を注視しながら、引き続き、感染症対策等として必要な設備整備を推進する。			

事業の概要	
【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404	
【1 1 次総の施策体系】1102	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正 P54(教002)	
【事業の概要】 児童・生徒の生命・健康を守る学校施設において、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策をはじめ、気候変動などの要因による夏場の熱中症予防対策、さらには燃料費高騰に対応するために実施する冬場の灯油などのエネルギーコスト削減のため、空調がない特別教室において空調整備を推進することで、安全面・環境面に配慮した教育環境を確保するとともに燃料経費の負担軽減を図る。	
【事業の成果】 ≪コロナ・物価高騰対策≫ 特別教室の空調整備 ・北中学校(理科室・美術室)	
令和3年度 0千円 令和4年度 5,364千円 令和5年度 4,466千円(翌年度繰越額 38,337千円)	
【今後の課題・方向性】 児童生徒の安全・安心な教育環境を整えるため、引き続き、感染症対策など学校施設の充実を図る。	

教003		項 目 名		学校維持補修費(小学校・通常)	
主要な施策		学校維持補修費		ページ	49
年度		R5		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款 教育費					
項 小学校費					
目 学校管理費				【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404 【1 1 次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次： 9 月追加補正 P24(教001) 12月補正その② P60(教002) 【事業の概要】 各小学校に日常的に発生する施設の不具合について修繕を行うことによって、安全かつ快適な教育環境を確保する。 【事業の成果】 醇風小(空調設備修繕／1,300千円)、遷喬小(ウレタン塗膜防水修繕／1,170千円) 富桑小(プールろ過配管修繕／1,203千円)、城北小(プールサイド修繕／1,296千円) 東郷小(トイレ大便器取替修繕／1,155千円)、湖山小(空調設備修繕／2,750千円) 大正小(埋設給水管漏水配管替修繕／1,100千円)、面影小(体育館屋根箱樋修繕／2,607千円) 若葉台小(屋上雨漏れ修繕／1,298千円)、散岐小(空調室外機修繕／3,025千円) 米里小(プールろ過埋設配管・プールヘアーキャッチャー修繕／2,225千円) 用瀬小(職員室空調設備修繕／1,078千円)、青谷小(トイレ大便器取替修繕／1,054千円) 令和5年台風第7号被害修繕(4校／1,163千円)、各学校防火設備不具合箇所修繕(6,943千円) など 令和3年度 74,607千円 令和4年度 77,001千円 令和5年度 81,452千円 【今後の課題・方向性】 今後も引き続き、児童や教職員等の安全・安心な教育環境を確保するため、学校からの営繕要望や職員の現地確認によって状況を把握し、必要な措置を講じる。 ※その他財源の使用料は、小中学校使用料、学校用地使用料 ※その他財源の繰入金は、公共施設整備基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、施設使用料	
(単位：千円)					
当初予算額		51,313			
補正予算額		29,238			
予算流・充用額		1,210			
最終予算額		81,761			
本年度決算額		81,452			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	52,589			
	一般財源	28,863			
	計	81,452			
(参考)				評価結果 児童の安全面に特に影響が大きく緊急度の高いものなどから優先的に修繕等を実施し、安全・安心な教育環境の確保に努めた。	
前年度決算額		77,001			

教004		項 目 名		学校管理経費(小学校)																			
主要な施策		学校管理事務費		ページ	49																		
年度		R5																					
会計名																							
一般会計																							
款 教育費																							
項 小学校費																							
目 学校管理費																							
(単位：千円)																							
当初予算額		99,764		事業の概要 【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404 【1 1 次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9 月補正 P58(教001) 9 月追加補正 P24(教002) 【事業の概要】 学校生活の中で必要となる消耗品の購入や各種設備等の維持管理を行うことにより、安心して快適な教育環境を確保する。 【事業の成果】 自家用電気工作物保安管理業務(7,084千円)、建築物定期点検業務(4,698千円) 消防用設備等保守点検業務(9,870千円)、防火設備定期点検業務(9,377千円) プール濾過設備保守点検業務(2,192千円)、GHP定期点検業務委託(8,705千円) 受水槽・高架水槽の点検・清掃業務(2,120千円)、樹木剪定業務(1,534千円) エレベーター等保守点検業務(3,713千円)、遊具点検・撤去業務(1,056千円) 防犯カメラ設備賃借(2,935千円)、学校敷地借地料(4,830千円) じんかい収集業務(11,597千円)、大雨浸水対策用止水板備品購入(476千円) など 令和3年度 109,589千円 令和4年度 106,661千円 令和5年度 100,053千円 【今後の課題・方向性】 今後も引き続き、法令等に基づく保守点検業務や設備等の維持管理を行うことにより、児童や教職員等の安全・安心な教育環境を維持する。																			
補正予算額		1,881																					
予算流・充用額		0																					
最終予算額		101,645		その他財源の内訳 <table><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
本年度決算額		100,053																					
区 分		決算額																					
財源内訳	国・県支出金	0																					
	地方債	0																					
	その他	0																					
	一般財源	100,053																					
	計	100,053																					
(参考)																							
前年度決算額		106,661		評価結果 法定点検や設備の維持管理のほか樹木剪定等を行うことにより、安全・安心な教育環境の維持が図られた。																			

教005		項 目 名		特別教室等整備費(小学校)	
主要な施策		特別教室備品整備費		ページ	49
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款		教育費			
項		小学校費			
目		教育振興費			
(単位：千円)					
当初予算額		500			
補正予算額		6,108			
予算流・充用額		0			
最終予算額		6,608			
本年度決算額		4,201			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	4,201			
	計	4,201			
(参考)					
前年度決算額		12,681			
評価結果		少子化にある中でも市街地の一部においては、児童数が増加傾向にある学校もあり、学級数の増加に対応するための教室確保が必要となることから、今後の児童数の推移に注視しながら、必要な対策を講じる。			

事業の概要	
【問合せ先】総務係 0857-30-8403	
【1 1 次総の施策体系】1102	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正その② P61(教003)	
【事業の概要】 児童数の変動に伴い、次年度に増加が見込まれる普通教室、特別支援教室を確保するため、既存の教室の改修や物品の整備を行う。	
【事業の成果】 富桑小学校の教室修繕及び扇風機・ロッカー等整備 大正小学校の教室修繕及び扇風機・ロッカー等整備 その他、姿勢保持具、補聴器乾燥機等の物品整備など	
令和3年度 16,703千円 令和4年度 12,681千円 令和5年度 4,201千円	
【今後の課題・方向性】 今後も引き続き、学校や教育関係部門等と連携を密にして情報共有を行い、児童数の状況によっては、教室改修などに早めに着手し、必要な環境整備に努める。	

教006		項 目 名		大規模改造事業費(小学校)	
主要な施策		大規模改造事業費(小学校)		ページ	49
年度		R5		事業の概要	
会計名					
一般会計				【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404	
款 教育費				【1 1 次総の施策体系】1102	
項 小学校費				【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P216(教002)	
目 学校建設費				【事業の概要】 経年により発生する学校施設の損耗、機能低下に対する復旧措置等を実施することにより、建物の耐久性を高めるとともに、社会のニーズに対応した教育環境の確保を図る。	
(単位：千円)				【事業の成果】 江山学園の外構整備工事	
当初予算額		120,065		令和3年度 360,254千円 江山学園特別教室棟増築工事Ⅰ期 福部未来学園外構整備工事（駐車場）	
補正予算額		△ 5,201		令和4年度 492,090千円 江山学園特別教室棟増築工事Ⅱ期 (増築等：鉄骨造3階建て 延床面積：1,648.77㎡) (部室棟：木造平屋建て 延床面積：22.5㎡) 福部未来学園外構整備工事（グラウンド・中庭整備）	
予算流・充用額		0		令和5年度 107,429千円 江山学園外構整備工事 (テニスコート・防球ネット・駐車場等整備)	
最終予算額		114,864		【今後の課題・方向性】 引き続き、老朽化が進行する施設の改修等を進めることで、建物の耐久性を高めるとともに、安全・安心な教育環境の確保を図る必要がある。	
本年度決算額		107,429			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0		分担金 0	
	地方債	80,100		負担金 0	
	その他	0		使用料 0	
	一般財源	27,329		手数料 0	
	計	107,429		財産収入 0	
				寄付金 0	
				繰入金 0	
				贈収入 0	
				その他 0	
(参考)				評価結果	
前年度決算額		492,090		外構の整備により、学校施設の機能の充実が図られた。（江山学園整備は、令和5年度工事をもって全て完了）	

教007		項 目 名		学校維持補修費(中学校・通常)	
主要な施策		学校維持補修費		ページ	49
年度		R5		所 属 名 教育委員会事務局 教育総務課	
会計名					
一般会計					
款 教育費					
項 中学校費					
目 学校管理費					
(単位：千円)					
当初予算額		17,641			
補正予算額		8,174			
予算流・充用額		0			
最終予算額		25,815			
本年度決算額		25,569			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	14,897			
	一般財源	10,672			
	計	25,569			
(参考)				評価結果 生徒の安全面に特に影響が大きく緊急度の高いものなどから優先的に修繕等を実施し、安全・安心な教育環境の確保に努めた。	
前年度決算額		29,882			

教008		項 目 名		学校管理経費(中学校)	
主要な施策		学校管理事務費		ページ	49
年度		R5		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	中学校費				
目	学校管理費				
(単位：千円)					
当初予算額		41,261		【11次総の施策体系】1102	
補正予算額		1,999		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月追加補正 P25(教003)	
予算流・充用額		0		【事業の概要】 学校生活の中で必要となる消耗品の購入や各種設備等の維持管理を行うことにより、安心で快適な教育環境を確保する。	
最終予算額		43,260		【事業の成果】 自家用電気工作物保安管理業務(3,406千円)、建築物定期点検業務(2,211千円)、消防用設備等保守点検業務(4,722千円)、防火設備定期点検業務(3,604千円)、プール濾過設備保守点検業務(498千円)、GHP定期点検業務委託(4,710千円)、受水槽・高架水槽の点検・清掃業務(726千円)、樹木剪定業務(566千円)、エレベーター等保守点検業務(4,112千円)、倉庫設置・撤去業務(1,573千円)、じんかい収集業務(4,639千円) など	
本年度決算額		42,481		令和3年度 41,955千円 令和4年度 41,172千円 令和5年度 42,481千円	
区 分		決算額		【今後の課題・方向性】 今後も引き続き、法令等に基づく保守点検業務や設備等の維持管理を行うことにより、児童や教職員等の安全・安心な教育環境を維持する。	
財源内訳	国・県支出金	0		令和3年度 41,955千円 令和4年度 41,172千円 令和5年度 42,481千円	
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	42,481			
	計	42,481			
(参考)		評価結果		法定点検や設備の維持管理のほかにも、樹木剪定や倉庫更新などを行うことにより、安全・安心な教育環境の維持が図られた。	
前年度決算額		41,172			

教009		項 目 名		大規模改造事業費(中学校)	
主要な施策		大規模改造事業費(中学校)		ページ	49
年度		R5		所 属 名	
				教育委員会事務局 教育総務課	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	中学校費				
目	学校建設費				
(単位：千円)					
当初予算額	489,463				
補正予算額	15,794				
予算流・充用額	0				
最終予算額	505,257				
本年度決算額		361,476			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	70,239			
	地方債	234,600			
	その他	0			
	一般財源	56,637			
	計	361,476			
(参考)		前年度決算額 40,590			
評価結果		経年劣化による機能回復工事及び社会的要求に対応するための機能向上工事（長寿命化改良）を実施することで、快適な学習環境を確保した。			
事業の概要		【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404 【111次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P217(教003) 9月補正 P58(教002) 【事業の概要】 構造体の劣化対策やライフラインの更新等により建物の耐久性を高めるなど施設の長寿命化を図ることにより、安全安心な教育環境の確保を図る。 【事業の成果】 湖東中学校校舎の長寿命化改良Ⅰ期工事が完了し、令和6年1月より供用開始した。 ・対象施設：教室棟(昭和53年建築)及び教室・特別教室棟(昭和62年建築) (1)屋上防水、外壁断熱塗装 (2)エレベーター・スロープ・多目的トイレ設置によるバリアフリー化 (3)教室の間仕切・建具・家具全面改修 (4)廊下・階段・トイレの全面改修 など 令和3年度 実績なし 令和4年度 40,590千円 鹿野学園王舎城学舎屋内運動場屋根改修 令和5年度 361,476千円 湖東中学校長寿命化改良工事(2工区)(Ⅲ期) 【今後の課題・方向性】 湖東中学校校舎の長寿命化改良工事(2工区)は、令和7年2月に完成する見込み(2工区で全ての長寿命化改良は完了)である。引き続き、国への財政支援要望活動などを行いつつ、長寿命化改良に取り組む。			

教011		項 目 名		放課後児童対策事業費	
主要な施策		放課後児童対策事業費		ページ	36
年度		R5		所 属 名	
				教育委員会事務局 学校教育課	
会計名				事業の概要 【問合せ先】放課後児童支援係 0857-30-8414 【1 1 次総の施策体系】1101(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P217(教004) 9月補正 P59 (教004) 【事業の概要】 児童の健全育成を図るため、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に、遊び及び生活の支援を行う。学校施設活用型の放課後児童クラブ運営を進め、児童が安全・安心に過ごすことができる場所を確保する。 【事業の成果】 放課後児童クラブの運営 令和3年度 74クラブ 令和4年度 76クラブ 既設74クラブ、新規(分割)設置2クラブ(大正、附属) 令和5年度 76クラブ 【今後の課題・方向性】 放課後児童クラブへの入所希望児童数は増加傾向にあり、開設場所の確保と安全・安心な環境づくりが急務である。今後も状況に応じ、クラブの新設・分割・拡充を行うほか、民間施設を活用しているクラブについては、学校施設の活用を検討する。 また、放課後児童クラブアドバイザーが各クラブを訪問し、運営についての相談支援を行うとともに、クラブ支援員等の確保が課題であることから、処遇改善等の取組についても継続して実施する。 ※その他財源の使用料は、放課後児童クラブ施設使用料 ※その他財源の寄付金は、企業版ふるさと納税	
一般会計					
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	児童福祉総務費				
(単位：千円)					
当初予算額	593,640				
補正予算額	57,669				
予算流・充用額	0				
最終予算額		651,309			
本年度決算額		641,105			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	427,492			
	地方債	0			
	その他	13,006			
	一般財源	200,607			
	計	641,105			
(参考)					
前年度決算額		601,035			
評価結果		年々増加する入所希望児童数に対応するため、開設場所の確保、必要物品等の整備及び運営についての相談支援を行い、放課後の児童の健全育成を図ることができた。			

教013		項 目 名		オンライン語学指導事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
主要な施策		語学指導等外国青年招致事業費		ページ	48
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】指導係 0857-30-8412 【11次総の施策体系】1102(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P218(教006) 【事業の概要】 生徒が外国人講師とオンラインで直接会話をすることで、英語によるコミュニケーション能力の育成を図る。 【事業の成果】 ≪コロナ・物価高騰対策≫ 英語によるコミュニケーション能力の育成に向けたオンライン英会話授業の実施 令和4年度 中学校1～3年(計3校) 令和5年度 中学校2・3年及び義務教育学校8・9年(計17校) 【今後の課題・方向性】 英語によるコミュニケーション能力の育成を図るため、マンツーマン形式とグループ形式を織り交ぜながら、引き続きネイティブスピーカーとのオンライン英会話授業を実施する。	
会計名					
一般会計					
款 教育費					
項 教育総務費					
目 教育振興費					
(単位：千円)					
当初予算額		8,418			
補正予算額		0			
予算流・充用額		775			
最終予算額		9,193			
本年度決算額		9,193			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	9,193			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	9,193			
(参考)					
前年度決算額		2,799			

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
雑収入	0
その他	0

評価結果	授業後アンケートでは、「トレーニングに集中して取り組めた84.1%」「トレーニングは楽しかった84.1%」「質問に積極的に答えることができた83.0%」と肯定的回答の割合が高く、生徒はオンライン英会話に前向きな姿勢で取組むことができている。

教O14		項 目 名		小学校外国語教育支援事業費	
主要な施策		国際理解教育推進事業費		ページ	48
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款 教育費					
項 教育総務費					
目 教育振興費					
(単位：千円)					
当初予算額		2,028			
補正予算額		△ 598			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,430			
本年度決算額		1,147			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	1,147			
	一般財源	0			
	計	1,147			
(参考)					
前年度決算額		1,508			
評価結果		児童の外国語によるコミュニケーション能力の育成を図るために、チームティーチングによる授業を効果的に行うことが重要であり、英語に堪能な地域人材やネイティブスピーカーを確保し、小学校外国語科及び外国語活動の充実を図る必要がある。			

事業の概要	
【問合せ先】指導係 0857-30-8412	
【1 1 次総の施策体系】1102	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P219(教007)	
【事業の概要】 小学校外国語科・外国語活動のねらいであるコミュニケーション能力の素地の育成を図るために、外国語科・外国語活動の授業を補助する地域人材を活用し、小学校の外国語科・外国語活動の円滑な実施と充実した外国語科・外国語活動の実践を行う。	
【事業の成果】 外国語に堪能な地域人材やネイティブスピーカーと触れ合うことで、外国語や外国の文化に慣れ親しみ、積極的にコミュニケーションを図ろうとすることができている。	
令和3年度 26校 1,619時間 令和4年度 31校 1,175時間 令和5年度 31校 882時間	
【今後の課題・方向性】 支援員の人材確保と同時に、指導時間を確保し外国語教育のさらなる充実を図る必要がある。また、外国語・外国語活動支援員の研修を行い、小学校外国語科及び外国語活動の趣旨に沿った指導力の向上を図っていく必要がある。	
※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	

教育委員会事務局 学校教育課	

教015		項 目 名		外国人等児童生徒編入学支援事業費	
主要な施策		外国人等児童生徒編入学支援事業費		ページ	48
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】指導係 0857-30-8412 【1 1 次総の施策体系】1404(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P219(教008) 【事業の概要】 市立小・中・義務教育学校へ就学する児童生徒のうち、日本語を用いてのコミュニケーション等に課題がある児童生徒を対象に、生活指導や初期的な日本語指導や通訳を適切に行うことで、該当児童生徒が安心して学び、生活できるよう支援を行う。 【事業の成果】 (1)教育活動支援員による日本語指導等の実施 令和3年度 8校8名 令和4年度 6校9名 令和5年度 10校18名 (2)連絡協議会の開催 令和3年度 1回(2月・オンライン) 令和4年度 1回(3月・オンライン) 令和5年度 1回(3月・対面) 【今後の課題・方向性】 日本語指導が必要な児童生徒の日本語習得状況や学校生活の状況について、引き続き保育園・幼稚園から小学校、小学校から中学校への確実な引継ぎを行い、切れ目のない支援を行っていく。	
会計名					
一般会計					
款 教育費					
項 教育総務費					
目 教育振興費					
(単位：千円)					
当初予算額		1,896			
補正予算額		624			
予算流・充用額		0			
最終予算額		2,520			
本年度決算額		2,310			
区分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,539			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	771			
	計	2,310			
(参考)					
前年度決算額		1,422			
評価結果		該当児童生徒の授業アンケート(7月、12月に実施)では、「学校が楽しい88→100%」「授業内容がわかった25→70%」「日本語指導によって日本語がよくわかる75→100%」と肯定的回答がいずれも上昇しており、学校で安心して学び、生活できている。			

教016		項 目 名		特別支援教育推進事業費	
主要な施策		特別支援教育推進事業費		ページ	48
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】特別支援教育係 0857-30-8562 【1 1 次総の施策体系】1102(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P220(教009) 【事業の概要】 配慮や支援を必要とする児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、児童生徒の社会的自立に向けて、一人ひとりの能力・適性・発達段階及び社会環境に応じた適切な支援の充実を図る。 【事業の成果】 (1)教育支援委員会の開催：年間3回 (2)特別支援教育支援員の配置 令和3年度 67人(30時間勤務：45人、19時間勤務：22人) 令和4年度 67人(30時間勤務：46人、19時間勤務：21人) 令和5年度 68人(30時間勤務：46人、19時間勤務：22人) 【今後の課題・方向性】 個別的教育支援計画は、障がいのある児童生徒一人ひとりに対する指導や支援を組織的・継続的・計画的に行うために重要なツールであるが、保護者の理解や協力を得られないケースがあり、作成率が100%に達していない。児童生徒一人ひとりの能力を最大限発揮できるよう保護者に丁寧な説明を行い、保護者の理解と協力を得て、作成率100%を目指す。 ※その他財源の繰入金は、特別支援学級教育振興基金繰入金及びふるさと納税基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、教育支援委員会事務受託収入	
会計名					
一般会計					
款 教育費					
項 教育総務費					
目 教育振興費					
(単位：千円)					
当初予算額		127,210			
補正予算額		4,803			
予算流・充用額		0			
最終予算額		132,013			
本年度決算額		130,358			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	90,106			
	一般財源	40,252			
	計	130,358			
(参考)		評価結果		通常の学級において作成が必要と思われる児童生徒の個別的教育支援計画作成割合が、令和4年度末93.9%から令和5年度末93.2%と若干低下した。	
前年度決算額		118,990			

教017		項 目 名		児童生徒交流体験事業費	
主要な施策		児童生徒交流体験事業費		ページ	48
年度		R5		所 属 名	
				教育委員会事務局 学校教育課	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	教育総務費				
目	教育振興費				
(単位：千円)					
当初予算額		10,019			
補正予算額		△ 1,507			
予算外・充用額		0			
最終予算額		8,512			
本年度決算額		8,497			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	6,500			
	その他	1,997			
	一般財源	0			
	計	8,497			
(参考)		前年度決算額 8,222			
評価結果		「ふるさとを愛し志を持つ子」の育成に向けて、本事業の継続が必要である。			

教019		項 目 名		魅力と徹底の学力向上推進事業費	
主要な施策		魅力と徹底の学力向上推進事業費		ページ	48
年度		R5		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款 教育費					
項 教育総務費					
目 教育振興費				【問合せ先】指導係 0857-30-8412 【1 1 次総の施策体系】1102(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P221(教012) 【事業の概要】 児童生徒個々が確かな学力を身につけることを目的として、基礎学力定着と学力向上に向けた施策を実施する。 【事業の成果】 (1)基礎学力定着支援事業（全小・中・義務教育学校） 令和3年度 対象児童生徒3,011名、基礎学力定着支援員141名、支援回数延べ2,229回 令和4年度 対象児童生徒3,232名、基礎学力定着支援員140名、支援回数延べ2,387回 令和5年度 対象児童生徒3,324名、基礎学力定着支援員156名、支援回数延べ2,228回 (2)鳥取市共通学力調査 令和3年度 小・義務教育学校2・3年生、中・義務教育学校1～3(7～9)年生で実施 令和4年度 小・義務教育学校2・3年生、中・義務教育学校1～3(7～9)年生で実施 令和5年度 中・義務教育学校1～3(7～9)年生で実施 【今後の課題・方向性】 今後も学習内容の定着を図る取組をより一層推進することで、学力の向上を図る。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
(単位：千円)					
当初予算額		7,585			
補正予算額		△ 280			
予算流・充用額		0			
最終予算額		7,305			
本年度決算額		7,121			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	7,121			
	一般財源	0			
	計	7,121			
(参考)					
前年度決算額		14,615		評価結果 全国学力・学習状況調査で「算数・数学の勉強が好き」と回答する割合は小学校58.0%、中学校56.3%、「算数・数学の授業がよくわかる」と回答する割合は小学校74.6%、中学校70.2%であり、いずれも令和4年度並みもしくは下回っているが、全国との差は小さくなってきている。	

教020		項 目 名		学校安全推進事業費																			
主要な施策		学校安全推進事業費		ページ	48																		
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】指導係 0857-30-8412 【1 1 次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P222(教013) 【事業の概要】 防災教育を中心とした安全教育の指導方法や教育手法を開発し、普及させる。学校における児童生徒の安全確保体制の構築及び外部の専門家からの指導・助言等を受け、学校における安全教育・安全管理の充実を図る。 【事業の成果】 (1)拠点校における校内授業研究会の実施（外部の専門家による指導助言） (2)外部の専門家を講師とした授業の実施 (3)モデル地域内で連携した避難訓練の実施 (4)拠点校における校内研修の実施（地域防災担当者による指導助言） (5)取組の成果等を市内全校へ発信（研修動画の配信等） 令和3年度拠点 気高中学校区 令和4年度拠点 千代南中学校区 令和5年度拠点 国府中学校区 【今後の課題・方向性】 事業の成果を市内の各学校との間で共有し、各学校における安全教育・安全管理のより一層の充実を図る。																			
会計名																							
一般会計																							
款 教育費																							
項 教育総務費																							
目 教育振興費																							
(単位：千円)																							
当初予算額		1,002																					
補正予算額		△ 354																					
予算流・充用額		0																					
最終予算額		648		その他財源の内訳 <table><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
本年度決算額		598																					
区 分		決算額																					
財源内訳	国・県支出金	598																					
	地方債	0																					
	その他	0																					
	一般財源	0																					
	計	598																					
(参考)				評価結果 モデル地域内だけでなく、市内の各学校において安全教育・安全管理の充実を図ることにつながった。																			
前年度決算額		657																					

教021	項 目 名	学校働き方改革推進事業費		
主要な施策	学校働き方改革推進事業費		ページ	48
年度	R5		所 属 名	
			教育委員会事務局 学校教育課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】指導係 0857-30-8412	
款 教育費			【11次総の施策体系】1102(実施計画関連事業)	
項 教育総務費			【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P222(教014)	
目 教育振興費			【事業の概要】 学校や教師の膨大な業務範囲を整理し、限られた時間の中で教師の専門性を活かしつつ、授業改善のための時間や児童生徒に接する時間を確保できるよう、勤務環境を整備する。	
(単位：千円)			【事業の成果】 (1)校務支援システムの整備 (2)デジタル採点システムの導入 全中学校・義務教育学校(後期課程)17校 (3)鳥取市働き方改革推進委員会の開催 令和3年度 開催なし(新型コロナウイルス感染症の影響により) 令和4年度 1回 令和5年度 2回 (4)スクールサポートスタッフの配置 令和3年度 5名 令和4年度 5名 令和5年度 5名	
当初予算額	26,698		【今後の課題・方向性】 引き続き校務の負担軽減を図り、教員が子どもたちと向き合う時間や、教員同士が相互に授業展開等を吟味し合う時間を増加させることで、教育の質の向上と学校運営の改善を図っていく。	
補正予算額	△ 461			
予算流・充用額	0			
最終予算額	26,237			
本年度決算額	26,060			
区 分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	分担金	0	
	地方債	負担金	0	
	その他	使用料	0	
	一般財源	手数料	0	
計	26,060	財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		雑収入	0	
		その他	0	
(参考)			評価結果	
前年度決算額	22,380		令和5年度の指標値「9月の時間外労働時間の平均値42.5時間」に対し、実績値は40.5時間となり、目標を上回ることができた。	

教022	項 目 名	自立と創造の学校・学園づくり推進事業費		
主要な施策	自立と創造の学校・学園づくり推進事業費		ページ	48
年度	R5		所 属 名	
			教育委員会事務局 学校教育課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】指導係 0857-30-8412	
款 教育費			【11次総の施策体系】1102(実施計画関連事業)	
項 教育総務費			【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P223(教015)	
目 教育振興費			【事業の概要】 本市が推進する小中一貫教育を枠組みとして、学校・家庭・地域が連携、協働しながら児童生徒の将来の夢・希望や志をひらき、次世代を担う人材を育成する。	
(単位：千円)			【事業の成果】 (1)学校づくり推進事業の実施 令和3～5年度：13中学校区、4義務教育学校区 (2)コミュニティ・スクールの設置 令和3～5年度：56校(青谷小・青谷中は2校で1つの学校運営協議会を設置) (3)魅力ある算数・数学等実践推進事業 令和3年度 3中学校区(湖東、中ノ郷、鹿野) 令和4年度 5中学校区(湖東、中ノ郷、国府、河原、福部) 令和5年度 3中学校区(湖東、国府、福部) (4)笑顔あふれる自治力育成研究事業 令和3年度 3中学校区(高草、中ノ郷、千代南) 令和4年度 3中学校区(東、高草、千代南) 令和5年度 3中学校区(東、北、千代南)	
当初予算額	24,904		【今後の課題・方向性】 今後も、鳥取市の目指す子ども像の実現に向け「魅力と徹底による学力の向上」と「豊かなかわりによる自己有用感の育成」を通して、「自治力のある集団」づくり及び「自立した子」の育成に取組む。	
補正予算額	0		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
予算流・充用額	0			
最終予算額	24,904			
本年度決算額	24,086			
区 分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	分担金	0	
	地方債	負担金	0	
	その他	使用料	0	
	一般財源	手数料	0	
計	24,086	財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	24,086	
		雑収入	0	
		その他	0	
(参考)			評価結果	
前年度決算額	22,834		各学校において、児童生徒の実態や保護者の意向、地域の特色を踏まえた創意工夫のある取組を推進し、児童生徒アンケートでは「学校が楽しい」について、すべての学年の肯定的回答率が87%以上となり、概ね良好であった。	

教023		項 目 名		GIGAスクール構想事業費	
主要な施策		GIGAスクール構想事業費		ページ	48
年度		R5		所 属 名	
				教育委員会事務局 学校教育課	
会計名				事業の概要	
一般会計				【問合せ先】総合教育センター研修企画係 0857-36-6060	
款 教育費				【11次総の施策体系】1102、2405(実施計画関連事業)	
項 教育総務費				【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P223(教016) 12月補正その② P62 (教005)	
目 教育振興費				【事業の概要】 これからの社会を生きぬくために必要な情報活用能力を育て、子どもたち一人ひとりのニーズに合わせた教育の実現に向けてICTを効果的に活用した学習を行うため、ICT環境を整備する。	
(単位：千円)				【事業の成果】 ICT機器を活用した学習環境の整備 (1)電子黒板 :16台整備 (2)Wi-Fi環境整備助成金：7件	
当初予算額		84,352		令和3年度 71,811千円 令和4年度 79,941千円 令和5年度 87,688千円	
補正予算額		5,164		【今後の課題・方向性】 子どもたち一人ひとりのニーズに合わせた教育を実現し、これからの社会を生きぬくために必要な情報活用能力を育てるために、継続してICT環境の整備を進める。	
予算流・充用額		△ 774		※その他財源の寄付金は、学校教育費寄附金 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
最終予算額		88,742		評価結果	
		その他財源の内訳		今後もICT環境整備のため本事業の継続は必要である。	
本年度決算額		87,688			
		分担金		0	
		負担金		0	
		使用料		0	
		手数料		0	
		財産収入		0	
		寄付金		2,184	
		繰入金		28,356	
		贈収入		0	
		その他		0	
区分		決算額			
財源内訳		国・県支出金		0	
		地方債		0	
		その他		30,540	
		一般財源		57,148	
		計		87,688	
(参考)					
前年度決算額		79,941			

教024		項 目 名		医療的ケアのための看護師派遣事業費	
主要な施策		早期からの教育相談・支援体制の構築事業費		ページ	48
年度		R5		所 属 名	
				教育委員会事務局 学校教育課	
会計名				事業の概要	
一般会計				【問合せ先】特別支援教育係 0857-30-8562	
款 教育費				【11次総の施策体系】1102	
項 教育総務費				【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P224(教017)	
目 教育振興費				【事業の概要】 医療的ケアを必要とする児童生徒が安心して学校に通うことができるよう、該当児童生徒が在籍する学校へ看護師を派遣することで、教育の充実と安心・安全な教育環境を整備する。	
(単位：千円)				【事業の成果】 日常的に医療的ケアを必要とする児童生徒が在籍する学校へ看護師を派遣する。	
当初予算額		3,320		令和3年度 0件 令和4年度 0件 令和5年度 1件(4月～11月)	
補正予算額		△ 2,821		【今後の課題・方向性】 今後も医療的ケアを必要とする児童生徒が安心・安全に学校教育を受けることができるように、引き続き必要な教育環境整備を行っていく。	
予算流・充用額		0		評価結果	
最終予算額		499		医療的ケアを必要とする児童が通う学校へ看護師を派遣することにより、安心・安全な教育環境の整備に寄与することができた。	
		その他財源の内訳			
本年度決算額		498			
		分担金		0	
		負担金		0	
		使用料		0	
		手数料		0	
		財産収入		0	
		寄付金		0	
		繰入金		0	
		贈収入		0	
		その他		0	
区分		決算額			
財源内訳		国・県支出金		166	
		地方債		0	
		その他		0	
		一般財源		332	
		計		498	
(参考)					
前年度決算額		0			

教025		項 目 名		部活動推進事業費	
主要な施策		部活動推進事業費		ページ	49
年度		R5		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款 教育費					
項 中学校費					
目 教育振興費					
(単位：千円)				【問合せ先】指導係 0857-30-8412 【1 1 次総の施策体系】1102(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P225(教019) 【事業の概要】 地域の専門的指導者等を部活動へ派遣するとともに、地域社会との連携を深めながら部活動の活性化を図るために地域移行コーディネーターを配置することで、学校における働き方改革を推進する。 【事業の成果】 (1)部活動指導員の配置 令和3年度 運動部11校34名、文化部14校34名 令和4年度 運動部14校47名、文化部15校32名 令和5年度 運動部14校53名、文化部16校34名 (2)運動部活動外部指導者の配置 令和3年度 7校10名 令和4年度 3校4名 令和5年度 4校5名 (3)地域移行コーディネーターの配置（令和5年度～） 統括コーディネーター1名（学校教育課） コーディネーター 17名（各中・義務教育学校） (4)部活動改革委員会の開催 令和3年度 2回 令和4年度 3回 令和5年度 3回 【今後の課題・方向性】 令和8年度から、休日の活動は地域クラブ活動として実施する。 部活動指導員・外部指導者による休日の単独指導を推進するとともに、受け皿となる地域クラブ活動の運営団体・実施主体について、部活動改革協議会での検討を行う。	
当初予算額		26,560			
補正予算額		△ 441			
予算流・充用額		0			
最終予算額		26,119			
本年度決算額		22,050			
		その他財源の内訳			
		分担金 0			
		負担金 0			
		使用料 0			
		手数料 0			
		財産収入 0			
		寄付金 0			
		繰入金 0			
		雑収入 0			
		その他 0			
財源内訳					
国・県支出金		12,621			
地方債		0			
その他		0			
一般財源		9,429			
計		22,050			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		17,034		部活動指導員を配置した部において、顧問教員の部活動指導時間を削減することができた。 【運動部】15の部（31％）が前年度比過0.7～4.5時間削減 【文化部】7の部（23％）が前年度比過0.5～3.0時間削減	

教026		項 目 名		放課後子ども教室推進事業費	
主要な施策		放課後子ども教室推進事業費		ページ	49
年度		R5		所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課	
会計名					
一般会計					
款 教育費					
項 社会教育費					
目 社会教育活動費					
(単位：千円)				事業の概要 【問合せ先】放課後児童支援係 0857-30-8414 【1 1 次総の施策体系】1101(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P226(教021) 【事業の概要】 放課後や週末等において、全ての子どもたちの安全・安心な活動場所を確保し、地域と学校が連携して学習やさまざまな体験・交流活動の機会を定期・継続的に提供する。 【事業の成果】 放課後子ども教室の運営 令和3年度 3教室(明治29人、東郷27人、久松42人) 令和4年度 4教室(明治30人、東郷27人、久松35人、逢坂19人) 令和5年度 4教室(明治25人、東郷27人、久松38人、逢坂17人) 【今後の課題・方向性】 現在開設している子ども教室を継続して支援するとともに、放課後児童クラブが開設できない小学校区で、地域から要望があれば実情に応じて子ども教室の開設を支援する。	
当初予算額		8,155			
補正予算額		0			
予算流・充用額		51			
最終予算額		8,206			
本年度決算額		8,179			
区 分		決算額		その他財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 雑収入 0 その他 0	
財源内訳	国・県支出金	2,230			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	5,949			
計		8,179			
(参考)				評価結果 地域と学校が連携することで、学習や様々な体験・交流活動の機会を提供することができた。	
前年度決算額		7,968			

教027		項 目 名		人権教育推進事業費	
主要な施策		人権教育推進事業費		ページ	50
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】総合教育センター児童生徒支援係 0857-25-3060 【1 1 次総の施策体系】1401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P226(教022) 【事業の概要】 いじめの防止教育や人権教育の推進により、人権意識の高揚を図るとともに、いじめ防止教育の効果的な取組について検討したり、専門家を派遣した研修を提供したりすることによって学校現場を支援する。 【事業の成果】 いじめ防止・情報モラル教育推進事業 (1)Smileプロジェクトの推進（いじめ防止リーフレット） (2)いじめ防止対策推進委員会の開催：2回 (3)情報モラル研修会の開催：21校 22回 令和3年度 378千円 令和4年度 380千円 令和5年度 385千円 【今後の課題・方向性】 いじめ防止に向けて、児童生徒の自発的・自治的な活動を推進するために「鳥取市Smileプロジェクト」を継続し、学校だけでなく保護者や市民に啓発する必要がある。また、インターネットに関わる「ネット被害」やSNSによるトラブルなど、いじめの内容も複雑化・深刻化しており、引き続き取組を進める。	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	社会教育費				
目	人権教育費				
(単位：千円)					
当初予算額	567				
補正予算額	0				
予算流・充用額		0			
最終予算額		567			
本年度決算額		385			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	385			
	計	385			
(参考)					
前年度決算額		380			
評価結果		いじめ防止や情報モラル教育など、より一層の人権教育の充実を図るために本事業の継続が必要である。			

教028		項 目 名		災害による通学困難児童生徒支援費							
主要な施策			通学対策費		ページ	48	所 属 名		教育委員会事務局 学校保健給食課		
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416 【1 1 次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9 月追加補正 P25(教004) 【事業の概要】 令和5年台風第7号の影響により、佐治地域では国道482号の護岸が崩落するなどの被害が発生。児童生徒が安全に通学することができない状況となったため、交通事業者へ委託して通学手段を確保する。 【事業の成果】 支給対象者：小学校30人、中学校13人 令和5年度 975千円 【今後の課題・方向性】 一定規模以上の災害が発生した場合は、本事業と同様、児童生徒の安全な通学手段を確保する必要がある。							
会計名											
一般会計											
款 教育費											
項 教育総務費											
目 教育振興費											
(単位：千円)											
当初予算額		0									
補正予算額		1,260									
予算流・充用額		0									
最終予算額		1,260									
本年度決算額		975									
区 分		決算額									
財源内訳	国・県支出金	0									
	地方債	0									
	その他	0									
	一般財源	975									
	計	975									
(参考)		前年度決算額		0		評価結果		児童生徒の安全な通学手段を確保することができた。			

教029	項 目 名	遠距離通学費補助金(小学校)		
主要な施策	遠距離通学費補助金	ページ	48	所 属 名
年度	R5	事業の概要		
会計名		【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416		
一般会計		【11次総の施策体系】1102		
款	教育費	【予算計上の経過】		
項	教育総務費	予算事業別概要目次：当初予算 P227(教023)		
目	教育振興費	【事業の概要】		
(単位：千円)		遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する児童の保護者に対して補助金を交付し、経済的負担の軽減を図る。		
当初予算額	13,526	【事業の成果】		
補正予算額	0	令和3年度 477人 14,443千円		
		令和4年度 469人 13,501千円		
		令和5年度 440人 12,290千円		
予算流・充用額	0	【今後の課題・方向性】		
最終予算額	13,526	遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する児童の保護者の経済的な負担を軽減するため、継続して実施する。		
本年度決算額	12,290			
区 分	決算額	評価結果		
財源内訳	国・県支出金 454	遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する児童の保護者の経済的な負担を軽減することができた。		
	地方債 4,000			
	その他 0			
	一般財源 7,836			
計	12,290			
(参考)				
前年度決算額	13,501			

教030	項 目 名	遠距離通学費補助金(中学校)		
主要な施策	遠距離通学費補助金	ページ	48	所 属 名
年度	R5	事業の概要		
会計名		【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416		
一般会計		【11次総の施策体系】1102		
款	教育費	【予算計上の経過】		
項	教育総務費	予算事業別概要目次：当初予算 P227(教024)		
目	教育振興費	【事業の概要】		
(単位：千円)		遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する生徒の保護者に対して補助金を交付し、経済的負担の軽減を図る。		
当初予算額	8,552	【事業の成果】		
補正予算額	0	令和3年度 120人 8,783千円		
		令和4年度 107人 7,413千円		
		令和5年度 86人 6,037千円		
予算流・充用額	0	【今後の課題・方向性】		
最終予算額	8,552	遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する生徒の保護者の経済的な負担を軽減するため、継続して実施する。		
本年度決算額	6,037			
区 分	決算額	評価結果		
財源内訳	国・県支出金 0	遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する生徒の保護者の経済的な負担を軽減することができた。		
	地方債 1,900			
	その他 0			
	一般財源 4,137			
計	6,037			
(参考)				
前年度決算額	7,413			

教031		項 目 名		要保護・準要保護児童就学援助費(小学校)	
主要な施策		要保護・準要保護児童就学援助費		ページ	48
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416 【111次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P228(教025) 【事業の概要】 学校教育法第19条に基づき、経済的な理由により就学困難と認められる児童の保護者に対して就学に必要な経費（学用品費、修学旅行費等）の一部を援助する。 【事業の成果】 令和3年度 1,108人 28,149千円 令和4年度 1,142人 33,770千円 令和5年度 1,056人 32,336千円 【今後の課題・方向性】 援助を必要とする保護者の経済的な負担の軽減を図るため、継続して実施していく必要がある。 ※その他財源の諸収入は、過年度支給分返還金（支給後の遡及不認定決定による返還）	
会計名					
一般会計					
款 教育費					
項 教育総務費					
目 教育振興費					
(単位：千円)					
当初予算額		43,912			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		43,912			
本年度決算額		32,336			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	128			
	地方債	0			
	その他	141			
	一般財源	32,067			
	計	32,336			
(参考)					
前年度決算額		33,770		評価結果	援助を必要とする保護者の経済的な負担の軽減を図ることができた。

教032		項 目 名		要保護・準要保護児童就学援助費(中学校)	
主要な施策		要保護・準要保護児童就学援助費		ページ	48
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416 【1 1 次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P228(教026) 【事業の概要】 学校教育法第19条に基づき、経済的な理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対して就学に必要な経費（学用品費、修学旅行費等）の一部を援助する。 【事業の成果】 令和3年度 664人 34,771千円 令和4年度 680人 44,861千円 令和5年度 658人 45,527千円 【今後の課題・方向性】 援助を必要とする保護者の経済的な負担の軽減を図るため、継続して実施していく必要がある。	
会計名					
一般会計					
款 教育費					
項 教育総務費					
目 教育振興費					
(単位：千円)					
当初予算額	53,412				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	53,412				
本年度決算額		45,527			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	225			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	45,302			
	計	45,527			
(参考)		評価結果		援助を必要とする保護者の経済的な負担の軽減を図ることができた。	
前年度決算額		44,861			

教033		項 目 名		特別支援学級教育就学奨励費(小学校)	
主要な施策		特別支援学級教育就学奨励費		ページ	48
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416 【1 1 次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P229(教027) 【事業の概要】 「特別支援学校への就学奨励に関する法律」に基づき、特別支援学級に在籍する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に要する経費（学用品費、修学旅行費等）の一部を援助する。 【事業の成果】 令和3年度 206人 5,400千円 令和4年度 244人 7,441千円 令和5年度 279人 8,991千円 【今後の課題・方向性】 特別支援学級へ就学している児童の保護者の経済的な負担の軽減を図るため、今後も継続して実施する必要がある。	
会計名					
一般会計					
款 教育費					
項 教育総務費					
目 教育振興費					
(単位：千円)					
当初予算額		9,230			
補正予算額		506			
予算流・充用額		0			
最終予算額		9,736			
本年度決算額		8,991			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	4,495			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	4,496			
	計	8,991			
(参考)					
前年度決算額		7,441			
評価結果		特別支援学級へ就学している児童の保護者の経済的負担を軽減することができた。			

所 属 名	
教育委員会事務局 学校保健給食課	

教034		項 目 名		特別支援学級教育就学奨励費(中学校)				
主要な施策		特別支援学級教育就学奨励費			ページ		48	
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416 【1 1 次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P229(教028) 【事業の概要】 「特別支援学校への就学奨励に関する法律」に基づき、特別支援学級に在籍する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に要する経費（学用品費、修学旅行費等）の一部を援助する。 【事業の成果】 令和3年度 112人 4,385千円 令和4年度 119人 5,149千円 令和5年度 111人 5,313千円 【今後の課題・方向性】 特別支援学級へ就学している生徒の保護者の経済的な負担の軽減を図るため、今後も継続して実施する必要がある。				
会計名								
一般会計								
款 教育費								
項 教育総務費								
目 教育振興費								
(単位：千円)								
当初予算額		6,268						
補正予算額		347						
予算流・充用額		0						
最終予算額		6,615						
本年度決算額		5,313						
区 分		決算額						
財源内訳	国・県支出金	2,656						
	地方債	0						
	その他	0						
	一般財源	2,657						
	計	5,313						
(参考)								
前年度決算額		5,149						
評価結果		特別支援学級へ就学している生徒の保護者の経済的負担を軽減することができた。						

所 属 名	
教育委員会事務局 学校保健給食課	

教035		項 目 名		給食配送委託費（コロナ克服・新時代開拓臨時交付金）	
主要な施策		給食配送委託費		ページ	51
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款 教育費					
項 保健体育費					
目 学校給食費					
(単位：千円)					
当初予算額				0	
補正予算額				575	
予算流・充用額				0	
最終予算額				575	
本年度決算額				575	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金			575	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源			0	
	計			575	
(参考)					
前年度決算額				708	
評価結果		事業者の負担を軽減したことで、学校給食を安定的に実施することができた。			

教036		項 目 名		準要保護児童・生徒給食扶助費(小学校)	
主要な施策		準要保護児童・生徒給食扶助費		ページ	51
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417 【1 1 次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P230(教029) 【事業の概要】 学校教育法第19条に基づき、経済的な理由により就学困難と認められる児童の保護者に対して、学校給食費の一部を援助する。 【事業の成果】 令和3年度 1,027人 37,459千円 令和4年度 1,077人 36,562千円 令和5年度 957人 37,849千円 ※援助単価：学校給食単価の70% 【今後の課題・方向性】 援助を必要とする保護者の経済的な負担の軽減を図るため、継続して実施する必要がある。	
会計名					
一般会計					
款 教育費					
項 保健体育費					
目 学校給食費					
(単位：千円)					
当初予算額		39,838			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		39,838			
本年度決算額		37,849			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	37,849			
	計	37,849			
(参考)					
前年度決算額		36,562			
評価結果		援助を必要とする保護者の経済的な負担の軽減を図ることができた。			

教037		項 目 名		準要保護児童・生徒給食扶助費(中学校)	
主要な施策		準要保護児童・生徒給食扶助費		ページ	51
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417 【1 1 次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P230(教030) 【事業の概要】 学校教育法第19条に基づき、経済的な理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対して、学校給食費の一部を援助する。 【事業の成果】 令和3年度 623人 24,018千円 令和4年度 600人 22,612千円 令和5年度 573人 22,858千円 ※援助単価：学校給食単価の70% 【今後の課題・方向性】 援助を必要とする保護者の経済的な負担の軽減を図るため、継続して実施する必要がある。	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	保健体育費				
目	学校給食費				
(単位：千円)					
当初予算額	25,956				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	25,956				
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		雑収入	0		
		その他	0		

教038		項 目 名		一般管理費(学校給食センター)	
主要な施策		運営管理費等		ページ	51
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417 【1 1 次総の施策体系】1102(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P231(教031) 12月補正その② P63(教008) 【事業の概要】 安全で安心な学校給食を、市内の全小・中・義務教育学校に継続的かつ安定的に提供するため、学校給食センターを運営、維持管理する。 施設の老朽化が進む学校給食センター(8センター)について、提供食数の推移等を総合的に考慮しながら、効率的かつ持続可能な運営となるよう、再整備を行う。 【事業の成果】 鳥取市学校給食センター整備計画検討委員会の開催 3回 令和3年度 83,415千円 令和4年度 82,510千円 令和5年度 94,053千円 【今後の課題・方向性】 第一期学校給食センターの令和9年度開設を目指し、整備を進めるとともに、継続的かつ安定的に学校給食を提供していく。 ※その他財源の使用料は、給食センター職員自家用車駐車場使用料 ※その他財源の諸収入は、段ボール・廃油引取料等	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	保健体育費				
目	学校給食費				
(単位：千円)					
当初予算額		80,129			
補正予算額		7,899			
予算流・充用額		7,320			
最終予算額		95,348			
本年度決算額		94,053			
区分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	1,232			
	一般財源	92,821			
	計	94,053			
(参考)					
前年度決算額		82,510			
評価結果		令和5年10月に「第一期鳥取市学校給食センター整備計画」を策定し、新たな学校給食センター整備における建設予定地や事業手法等を定めた。			

教039		項 目 名		備品整備(学校給食センター)	
主要な施策		給食センター整備費		ページ	51
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417 【1 1 次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6 月補正 P55(教004) 【事業の概要】 安全・安心な学校給食、おいしい学校給食を継続的かつ安定的に供給するため、学校給食センター及び学校備品を更新する。また、各学校給食センターの大型調理機器について年次の更新を図る。 【事業の成果】 (1)消毒保管庫 (第一学校給食センター) (2)コンテナ (第一・第二・湖東学校給食センター) (3)下処理室空調設備 (気高学校給食センター) (4)真空冷却ボイラー (青谷学校給食センター) 等 令和3年度 11,534千円 令和4年度 14,659千円 令和5年度 9,593千円 【今後の課題・方向性】 安全・安心な学校給食を継続的かつ安定的に供給するため、計画的な備品の更新を行うとともに、突発的な故障にも対応していく必要がある。 ※その他財源の諸収入は、鳥取盲学校及び鳥取聾学校給食調理業務委託料(備品起債償還分)	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	保健体育費				
目	学校給食費				
(単位：千円)					
当初予算額	7,533				
補正予算額	2,060				
予算流・充用額	0				
最終予算額	9,593				
本年度決算額		9,593			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	4,700			
	その他	14			
	一般財源	4,879			
	計	9,593			
(参考)					
前年度決算額		14,659			
評価結果		適切に対応し、学校給食の提供を継続することができた。			

教040		項 目 名		学校給食センター整備費	
主要な施策		給食センター整備費		ページ	51
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417 【1 1 次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正その② P64(教009) 【事業の概要】 安全・安心な学校給食、おいしい学校給食を継続的かつ安定的に供給するため、施設の老朽化が進む学校給食センター（8センター）について、効率的かつ持続可能な運営となるよう、段階的な再整備を図る。特に老朽化が進む第一、湖東学校給食センターの機能を包含する新たな学校給食センターについて、「千代水スポーツ広場（北側）」を建設予定地とし、事業手法を従来方式とする第一期整備を行う。 【事業の成果】 学校給食に豊富な知見を持つ県外の事業者と令和5年12月に契約を締結。令和6年3月にモデルプランが完成した。 令和5年度 3,058千円 【今後の課題・方向性】 モデルプランの図面を基本設計の図面に反映させ、令和9年の開所を目指し、新たな学校給食センター整備を進めていく。	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	保健体育費				
目	学校給食費				
(単位：千円)					
当初予算額	0				
補正予算額	3,058				
予算流・充用額		0			
最終予算額		3,058			
本年度決算額		3,058			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	3,058			
	計	3,058			
(参考)					
前年度決算額		0			
評価結果		基準平面図となるモデルプランを完成させた。			

教O41		項 目 名		学校給食運営事業費	
主要な施策		学校給食運営事業費		ページ	51
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417・校務支援係 0857-30-8418 【1 1 次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P231(教032) 【事業の概要】 円滑な学校給食を運営を行うため、学校給食センターの食材購入、廃棄物処理、学校徴収金システムの運用管理等を行う。 【事業の成果】 令和3年度 881,531千円 令和4年度 870,872千円 令和5年度 888,525千円 【今後の課題・方向性】 安全安心な給食の提供と安定的な運営を継続するため、継続して事業実施する。 ※その他財源の諸収入は、学校給食費実費徴収金等	
会計名					
一般会計					
款 教育費					
項 保健体育費					
目 学校給食費					
(単位：千円)					
当初予算額		902,467			
補正予算額		157			
予算流・充用額		0			
最終予算額		902,624			
本年度決算額		888,525			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	823,656			
	一般財源	64,869			
	計	888,525			
(参考)					
前年度決算額		870,872			

所 属 名	
教育委員会事務局 学校保健給食課	

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
雑収入	823,656
その他	0

評価結果	安全安心な給食の提供と、学校給食費の適切な賦課徴収に努め、安定的な運営を継続することができた。

教042		項 目 名		重要文化財仁風閣保存整備事業費	
主要な施策		重要文化財仁風閣保存整備事業費		ページ	50
年度		R5		事業の概要	
会計名					
一般会計				【問合せ先】鳥取城整備推進係 0857-30-8422 【1 1 次総の施策体系】2302(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P232(教033) 【事業の概要】 重要文化財仁風閣の大規模修理を行い、文化財の適切な保存と活用を図る。 ・令和4年度 調査工事着手 ・令和6年度～令和9年度 修理工事 ・令和10年度 リニューアルオープン 【事業の成果】 (1)現状の調査及び耐震診断の実施 (2)修理工事の設計 令和3年度 193千円 令和4年度 25,179千円 令和5年度 14,024千円 【今後の課題・方向性】 令和10年度のリニューアルオープンに向けて文化庁及び修理検討委員会と協議を重ね、修理工事を着実に実施する。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
款 教育費					
項 社会教育費					
目 文化財保護費					
(単位：千円)					
当初予算額		20,094			
補正予算額		△ 5,850			
予算流・充用額		0			
最終予算額		14,244			
本年度決算額		14,024			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	8,463			
	地方債	4,600			
	その他	961			
	一般財源	0			
	計	14,024			
(参考)					
前年度決算額		25,179		評価結果 文化財建造物の適切な保護が図られるとともに、地域の歴史的価値が向上し、観光・経済活動等他事業に資する資産が形成される。	

教043		項 目 名		鳥取城跡保存修理事業費	
主要な施策		鳥取城跡保存修理事業費		ページ	50
年度		R5		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款 教育費					
項 社会教育費					
目 文化財保護費				【問合せ先】鳥取城整備推進係 0857-30-8422 【1 1 次総の施策体系】2302(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P232(教034) 9月補正 P60 (教005) 【事業の概要】 国史跡鳥取城跡の復元整備・環境整備・修理工事と維持管理を行い、文化財の適切な保護を図る。 【事業の成果】 (1)中ノ御門櫓門復元とその前提となる石垣修理等の実施 (2)史跡の適正な維持管理の実施 令和3年度 350,978千円 令和4年度 186,225千円 令和5年度 232,661千円 【今後の課題・方向性】 市民からも要望の強い鳥取城跡の復元整備・環境整備を推進し、文化財としての保存・活用を図る。 また、史跡の管理・活用を適正に実施する。 ※その他財源の寄付金は、クラウドファンディング型ふるさと納税	
(単位：千円)					
当初予算額		238,752			
補正予算額		△ 5,692			
予算流・充用額		11			
最終予算額		233,071			
本年度決算額		232,661			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	133,340			
	地方債	72,700			
	その他	2,298			
	一般財源	24,323			
	計	232,661			
その他の財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		2,298			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		186,225		史跡の適切な保護が図られたとともに、歴史文化遺産としての価値が向上し、交流人口の増加やそのことによる経済効果の創出等他事業に資する資産が形成された。	

教O44		項 目 名		仁風閣・宝扇庵管理費	
主要な施策		仁風閣・宝扇庵管理費		ページ	50
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】鳥取城整備推進係 0857-30-8422 【1 1 次総の施策体系】2302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正 P56(教005) 【事業の概要】 重要文化財仁風閣及び宝扇庵の適正かつ、円滑な管理運営を図るとともに、仁風閣を通じて文化財愛護精神の啓発を図る。 【事業の成果】 令和6年1月より修理工事で仁風閣が閉館している間、仮設の管理・ガイダンス施設を敷地内に設置した。仁風閣の担ってきた鳥取城跡のガイダンス機能や宝隆院庭園・宝扇庵の管理運営の機能を代替することができた。 令和3年度 26,773千円 令和4年度 27,132千円（うち、電気・ガス等価格高騰支援分 272千円） 令和5年度 33,128千円 【今後の課題・方向性】 令和6年1月より仁風閣は文化財修理のために休館とする。宝扇庵の利用は継続して行う（管理委託）。指定管理は令和5年度をもって終了とする。	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	社会教育費				
目	文化財保護費				
(単位：千円)					
当初予算額		28,228			
補正予算額		5,086			
予算流・充用額		0			
最終予算額		33,314			
本年度決算額		33,128			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0		その他財源の内訳	
	地方債	0		分担金	0
	その他	0		負担金	0
	一般財源	33,128		使用料	0
	計	33,128		手数料	0
				財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	0
				その他	0
(参考)				評価結果	
前年度決算額		27,132		施設の適切な管理運営により歴史文化遺産としての仁風閣の活用ができ、交流人口の増加やそのことによる経済効果の創出等に資することができた。	

所 属 名	
教育委員会事務局 文化財課	

教045		項 目 名		埋蔵文化財調査センター管理費	
主要な施策		埋蔵文化財調査センター管理費		ページ	50
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421 【1 1 次総の施策体系】2302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9 月追加補正 P26(教005) 【事業の概要】 遺跡から出土した遺物を保管する出土品収蔵庫を適切に維持管理する。 【事業の成果】 令和5 年台風第7 号の強風により、出土品収蔵庫の外壁が破損する被害が生じたため、出土品収蔵庫の外壁を修繕し、施設の維持管理をすることができた。 令和3 年度 574千円 令和4 年度 288千円 令和5 年度 568千円 【今後の課題・方向性】 出土品収蔵庫は遺跡から出土した遺物を整理・保管している施設であり、引き続き適切に維持管理する必要がある。また今後も遺跡の発掘調査が行われることから出土遺物は増加することが見込まれるため新たな施設を検討する必要がある。 ※その他財源の使用料は、駐車場等使用料	
会計名					
一般会計					
款 教育費					
項 社会教育費					
目 文化財保護費					
(単位：千円)					
当初予算額		291			
補正予算額		495			
予算流・充用額		0			
最終予算額		786			
本年度決算額		568			
区分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	121			
	一般財源	447			
	計	568			
(参考)					
前年度決算額		288			
評価結果		施設の適切な管理運営により本市の歴史文化遺産の保存活用ができた。			

教046		項 目 名		河原歴史民俗資料館管理費																			
主要な施策		歴史民俗資料館管理費		ページ	50																		
年度		R5		所 属 名																			
				教育委員会事務局 文化財課																			
会計名		事業の概要 【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421 【1 1 次総の施策体系】2302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正その② P64(教010) 【事業の概要】 河原地域の民俗資料等を収集・保管及び展示を行い、地域の民俗行事の体験的な学習の場として活用する。 【事業の成果】 シロアリの被害を確認したため、シロアリ駆除を実施し施設を適切に維持管理した。 令和3年度 32千円 令和4年度 109千円 令和5年度 305千円 【今後の課題・方向性】 施設の老朽化が進行していることから河原コミュニティセンター建替えに伴い合築するように進めていく。																					
一般会計																							
款 教育費																							
項 社会教育費																							
目 文化財保護費																							
(単位：千円)																							
当初予算額						46																	
補正予算額						278																	
予算流・充用額						0																	
最終予算額		324		その他財源の内訳 <table><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>雑収入</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	雑収入	0	その他	0
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
雑収入	0																						
その他	0																						
本年度決算額		305																					
区 分		決算額																					
財源内訳	国・県支出金	0																					
	地方債	0																					
	その他	0																					
	一般財源	305																					
	計	305																					
(参考)		評価結果		施設の適切な管理運営により本市の歴史文化遺産の保存活用ができ、交流人口の増加やそのことによる経済効果の創出等に資することができた。																			
前年度決算額		109																					

教047		項 目 名		上寺地遺跡管理事業費	
主要な施策		青谷上寺地遺跡管理費		ページ	50
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421 【1 1 次総の施策体系】2302 (実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P234 (教037) 【事業の概要】 鳥取県と共同で国史跡青谷上寺地遺跡の遺跡公園・ガイダンス施設等の整備を実施し、文化施設の整備を図る。また令和5年度に施設の一部の共用が開始されたことに伴い、管理費の一部を負担する。 【事業の成果】 (1)令和6年3月にガイダンス棟・重要文化財棟及び史跡公園の一部の供用を開始した。 (2)施設の管理に指定管理者制度を導入し、鳥取県と共同で史跡公園の維持管理を実施した。 令和3年度 13,079千円 令和4年度 28,042千円 令和5年度 91,932千円 【今後の課題・方向性】 令和11年度のグランドオープンに向けて、引き続き鳥取県と共同で史跡公園の整備を進める。	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	社会教育費				
目	文化財保護費				
(単位：千円)					
当初予算額	101,533				
補正予算額	△ 320				
予算流・充用額	0				
最終予算額		101,213			
本年度決算額		91,932			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	75,300			
	その他	0			
	一般財源	16,632			
	計	91,932			
(参考)					
前年度決算額		28,042			

所 属 名	
教育委員会事務局 文化財課	

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

評価結果	史跡の適切な保護が図れるとともに、歴史文化遺産としての価値が向上し、交流人口の増加やそのことによる経済効果の創出等他事業に資する資産が形成される。

教O48		項 目 名		旧美敷水源地水道施設管理活用事業費					
主要な施策		旧美敷水源地水道施設管理活用事業費		ページ		50		所 属 名	
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】 保存整備係 0857-30-8421 【1 1 次総の施策体系】 2302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次： 9 月追加補正 P26(教006) 【事業の概要】 重要文化財旧美敷水源地水道施設の維持管理や全国近代化遺産一斉公開に合わせた公開を行い、利活用を図る。また令和5年台風第7号で被災した道路の補修や重要文化財の保存修理を行う。 【事業の成果】 日常の維持管理や活用を地元の保存会に委託することで地域の活性化につながることができた。また重要文化財の維持補修を適切に行うことで本質的な価値の維持を行うことができた。 令和3年度 4,715千円 令和4年度 5,902千円 令和5年度 6,625千円 【今後の課題・方向性】 当該施設は鉄やコンクリートといった近代建材にて建築された特殊な文化財建造物であることから、保存活用計画に定める定期維持修繕を要するため、継続的な修繕予算の要求を行う必要がある。加えて、施設来場者数が年々増加しており、トイレの増設や見学路の舗装など追加整備を望む声が寄せられており、予算措置を検討する状況にある。 ※その他財源の使用料は、自動販売機使用料 ※その他財源の諸収入は、自動販売機電気代					
会計名									
一般会計									
款 教育費									
項 社会教育費									
目 文化財保護費									
(単位：千円)									
当初予算額		5,980							
補正予算額		700							
予算流・充用額		0							
最終予算額		6,680							
本年度決算額		6,625							
区 分		決算額							
財源内訳	国・県支出金	0							
	地方債	0							
	その他	24							
	一般財源	6,601							
	計	6,625							
(参考)									
前年度決算額		5,902							
評価結果		文化財建造物の適切な保護が図れるとともに、地域の歴史的価値が向上し、観光・経済活動等他事業に資する資産が形成される。							

教049		項 目 名		埋蔵文化財体験・活用事業費	
主要な施策		埋蔵文化財体験・活用事業費		ページ	50
年度		R5		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款 教育費					
項 社会教育費					
目 文化財保護費				【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421	
(単位：千円)				【1 1 次総の施策体系】2302(実施計画関連事業)	
当初予算額		7,335		【予算計上の経過】	
補正予算額		△ 2,709		予算事業別概要目次：当初予算 P234(教038)	
予算流・充用額		0		【事業の概要】	
最終予算額		4,626		市内の小学校で子ども考古学教室を開催するなど、体験学習の充実に取り組み、文化財保護意識の醸成を図った。	
本年度決算額		4,609		【事業の成果】	
区 分		決算額		(1) 出前授業 34小学校	
財源内訳	国・県支出金	0		(2) 梶山古墳及び栃本廃寺跡の公開 参加者218名	
	地方債	0		(3) 市民大学や各団体による講師依頼 24回	
	その他	0		令和3年度 3,866千円	
	一般財源	4,609		令和4年度 4,050千円	
	計	4,609		令和5年度 4,609千円	
(参考)		前年度決算額		4,050	
評価結果		市内小学校での子ども考古学教室（34校）、講座への出講（年間24回）等の実施により、市民の文化財保護意識が醸成された。			

教050		項 目 名		青谷上寺地遺跡展示館・あおや郷土館運営管理費	
主要な施策		青谷上寺地遺跡展示館・あおや郷土館管理費		ページ	50
年度		R5		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款 教育費					
項 社会教育費					
目 文化財保護費				【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421 【1 1 次総の施策体系】2302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正その② P65(教011) 【事業の概要】 青谷上寺地遺跡展示館及びあおや郷土館の適切な管理運営を行う。（指定管理者：公益財団法人鳥取市文化財団） 【事業の成果】 施設の適切な維持管理・運営を行った。 (1) あおや郷土館入館者 8,970人 (2) 青谷上寺地遺跡展示館入館者 7,128人 ≪コロナ・物価高騰対策≫ 指定管理施設において、電気・ガス等価格高騰の影響を受け必要となる経費を支援。 令和3年度 41,993千円 令和4年度 35,138千円（うち、電気・ガス等価格高騰支援分 764千円） 令和5年度 32,186千円（うち、電気・ガス等価格高騰支援分 388千円） 【今後の課題・方向性】 青谷かみじち史跡公園の開館により、令和5年度をもって青谷上寺地遺跡展示館は廃止。あおや郷土館は継続して管理運営を行う。 ※その他財源の使用料は、駐車場等使用料	
(単位：千円)					
当初予算額		33,136			
補正予算額		△ 790			
予算流・充用額		0			
最終予算額		32,346			
本年度決算額		32,186			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	4,379			
	地方債	2,300			
	その他	15			
	一般財源	25,492			
	計	32,186			
(参考)		前年度決算額		35,138	
評価結果		施設の適切な管理運営により本市の歴史文化遺産の保存活用ができ、交流人口の増加やそのことによる経済効果の創出等に資することができた。			

教051		項 目 名		歴史博物館管理費	
主要な施策		歴史博物館管理費		ページ	50
年度		R5			
会計名				事業の概要 【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421 【1 1 次総の施策体系】2302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正その② P65(教012) 【事業の概要】 鳥取市歴史博物館の適切な管理運営を行う。（指定管理者：公益財団法人鳥取市文化財団） 【事業の成果】 施設の適切な維持管理・運営を行った。 入館者 26,227人 ≪コロナ・物価高騰対策≫ 指定管理施設において、電気・ガス等価格高騰の影響を受け必要となる経費を支援。 令和3年度 136,938千円 令和4年度 146,357千円（うち、電気・ガス等価格高騰支援分 6,037千円） 令和5年度 143,913千円（うち、電気・ガス等価格高騰支援分 3,561千円） 【今後の課題・方向性】 今後も市を代表する博物館として適切な管理運営を行う。 ※その他財源の使用料は、電柱等使用料 ※その他財源の諸収入は、喫茶室電気代・水道代	
一般会計					
款 教育費					
項 社会教育費					
目 文化財保護費					
(単位：千円)					
当初予算額		139,678			
補正予算額		5,134			
予算流・充用額		0			
最終予算額		144,812			
本年度決算額		143,913			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	3,561			
	地方債	0			
	その他	118			
	一般財源	140,234			
	計	143,913			
(参考)					
前年度決算額		146,357		評価結果 施設の適切な管理運営により本市の歴史文化遺産の保存活用ができ、交流人口の増加やそのことによる経済効果の創出等に資することができた。	

教052		項 目 名		因幡万葉歴史館管理費	
主要な施策		因幡万葉歴史館管理費		ページ	50
年度		R5			
会計名				事業の概要 【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421 【1 1 次総の施策体系】2302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月追加補正 P27(教007) 12月補正その② P66(教013) 【事業の概要】 施設の適正かつ円滑な管理運営を図るとともに、展示等を通じて文化財の愛護思想の啓発を図る。 (指定管理者：公益財団法人鳥取市文化財団) 【事業の成果】 施設の適切な維持管理・運営を図った。 入館者数 26,305人 ≪コロナ・物価高騰対策≫ 指定管理施設において、電気・ガス等価格高騰の影響を受け必要となる経費を支援。 令和3年度 53,524千円 令和4年度 53,455千円（うち、電気・ガス等価格高騰支援分 1,357千円） 令和5年度 50,390千円（うち、電気・ガス等価格高騰支援分 802千円） 【今後の課題・方向性】 市全体の博物館・資料館施設の役割・機能の再検討を含め、将来にわたる万葉歴史館のあり方を話し ていく。 ※その他財源の使用料は、駐車場使用料 ※その他財源の諸収入は、建物総合損害共済災害共済金	
一般会計					
款 教育費					
項 社会教育費					
目 文化財保護費					
(単位：千円)					
当初予算額		49,401			
補正予算額		1,406			
予算流・充用額		0			
最終予算額		50,807			
本年度決算額		50,390			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,143			
	地方債	0			
	その他	244			
	一般財源	49,003			
	計	50,390			
(参考)					
前年度決算額		53,455			
評価結果		施設の適切な管理運営により本市の歴史文化遺産の保存活用ができ、交流人口の増加やそのことによる経済効果の創出等に資することができた。			

教053		項 目 名		生涯学習推進事業費	
主要な施策		生涯学習推進対策費		ページ	49
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款 教育費					
項 社会教育費					
目 社会教育総務費					
(単位：千円)					
当初予算額		1,826			
補正予算額		2			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,828			
本年度決算額		1,402			
区分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,402			
	計	1,402			
(参考)					
前年度決算額		1,369			
評価結果		(1) 関係機関と連携して子どもの読書環境の充実化を図っていく。 (2) 今後とも地域性を生かした生涯学習事業を実施していく。			

事業の概要	
【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426	
【111次総の施策体系】1103	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P235(教039)	
【事業の概要】 (1)本市では、子どもの読書環境を整備する施策を総合的かつ計画的に実施するため、第4次子どもの読書活動推進計画（計画期間：令和7年度まで）を策定し、読書活動の推進に努めている。 (2)新市域において、地域性を活かした各種生涯学習事業を開催 ・国府 万葉学校 他7事業 ・福部 耕心大学 他7事業 ・河原 みたき大学 他9事業 ・用瀬 みすみ大学 他4事業 ・佐治 ふるさと歴史講座 他3事業 ・鹿野 ジュニア川柳事業 他4事業 ・青谷 高齢者教室 他2事業	
【事業の成果】 (1)「第4次鳥取市子どもの読書活動推進計画」の推進のため、推進委員会を開催し計画の進捗管理を行い、関係機関と連携して子どもの読書環境の充実化を図る。 ・委員 13人 ・任期 2年（令和5年7月1日～令和7年6月30日） ・会議開催実績 令和3年度 3回 令和4年度 3回 令和5年度 3回 (2)地域の特性を活かした生涯学習を推進し、人づくり、地域づくりに寄与した。 令和3年度 1,153千円 令和4年度 1,369千円 令和5年度 1,402千円	
【今後の課題・方向性】 (1)関係機関と連携して子どもの読書環境の充実化を図る。 (2)平成28年度から基幹公民館をコミュニティ施設へ移行したことに伴い、基幹公民館が実施してきた事業について分室主催等へ移行して実施している。今後とも地域性を生かした生涯学習事業を実施していく。	

教054		項 目 名		鳥取市生涯学習推進講座 麒麟のまちアカデミー開設費	
主要な施策		鳥取市生涯学習推進講座 麒麟のまちアカデミー開設費		ページ	49
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	社会教育費				
目	社会教育総務費				
(単位：千円)					
当初予算額		14,712			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		14,712			
本年度決算額		14,649			

教055		項 目 名		子育てネットワーク推進事業費			
主要な施策		家庭教育支援基盤形成事業費		ページ		49	
年度		R5		事業の概要			
会計名							
一般会計				【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426 【1 1 次総の施策体系】1103 (実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P236 (教041) 【事業の概要】 地域における家庭教育支援ネットワークの構築を支援するため、幼稚園、小学校、地区公民館で開催される「子育て・親育ち講座」等を実施する。 【事業の成果】 「子育て・親育ち講座」の開催 小学校・義務教育学校 43校 令和3年度 1,721千円 令和4年度 1,894千円 令和5年度 1,950千円 【今後の課題・方向性】 講座申込について、より多くの方に参加していただけるよう、効果的な周知を図り、保育園、小学校・義務教育学校で行っている支援を、地域の子育てサークルにも拡げて事業を展開していく。			
款		教育費					
項		社会教育費					
目		社会教育活動費					
(単位：千円)							
当初予算額		2,164					
補正予算額		0					
予算流・充用額		△ 82					
最終予算額		2,082					
本年度決算額		1,950					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	649					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	1,301					
	計	1,950					
その他の財源の内訳		分担金 0					
		負担金 0					
		使用料 0					
		手数料 0					
		財産収入 0					
		寄付金 0					
		繰入金 0					
		雑収入 0					
		その他 0					
(参考)							
前年度決算額		1,894					
評価結果		全小学校・義務教育学校で実施した。「家庭と学校との役割」や「入学までに大切なこと」について具体的に話すことで、保護者に安心感と子育てに係る振り返りを促し、家庭教育力向上に貢献した。					

教056		項 目 名		若者応援プロジェクト事業費													
主要な施策		成人祝賀イベント事業費		ページ	50												
年度		R5															
会計名				事業の概要 【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426 【1 1 次総の施策体系】1103(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P236 (教042) 【事業の概要】 (1)はたちのつどい 令和3年度まで成人式を実施してきた。令和4年4月から成年年齢が18歳に引き下げられた事に伴い、成人式から「はたちのつどい」に名称を変更。20歳の節目に、久しぶりに同級生と会い、話すことで互いを励まし合い、また成長の一步につなげる機会とする。また、県外に出られた20歳の方々が、ふるさとを思い返すきっかけとする。 (2)新成人応援プロジェクト 新成人を対象に、故郷の魅力の再発見や大人としての自覚を促す企画を実施する。 【事業の成果】 18歳を対象に、新成人になるにあたっての啓発（ホームページでの啓発とチラシ郵送）と、モザイクアートを制作した。モザイクアートを制作するにあたり、画像を送っていただいた方を対象に、抽選で鳥取の特産品を発送した。 令和6年1月3日に、とりぎん文化会館で「令和6年鳥取市はたちのつどい」を実施した。（参加人数1,515人） <table><tr><td></td><td>【はたちのつどい】</td><td>【新成人応援プロジェクト】</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>4,984千円（コロナ交付金を含む）</td><td>—</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>5,527千円（繰越額を含む）</td><td>1,350千円</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>2,470千円</td><td>447千円</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 今後も、鳥取市に誇りや魅力を感じ、県外に出ても帰ってきたくするような機運を作れるよう、事業を実施していく。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金			【はたちのつどい】	【新成人応援プロジェクト】	令和3年度	4,984千円（コロナ交付金を含む）	—	令和4年度	5,527千円（繰越額を含む）	1,350千円	令和5年度	2,470千円	447千円
	【はたちのつどい】	【新成人応援プロジェクト】															
令和3年度	4,984千円（コロナ交付金を含む）	—															
令和4年度	5,527千円（繰越額を含む）	1,350千円															
令和5年度	2,470千円	447千円															
一般会計																	
款	教育費																
項	社会教育費																
目	社会教育活動費																
(単位：千円)																	
当初予算額	3,661																
補正予算額	0																
予算流・充用額	0																
最終予算額	3,661																
本年度決算額		2,917															
区 分		決算額															
財源内訳	国・県支出金	0															
	地方債	0															
	その他	2,917															
	一般財源	0															
	計	2,917															
(参考)																	
前年度決算額		1,350															
評価結果		若者向けの事業を行うことで、ふるさとの鳥取市を誇りに思い、また帰ってきたいと思う機運を醸成した。															

教057		項 目 名		地区公民館事業費																																																													
主要な施策		公民館活動事業費		ページ	50																																																												
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426 【1 1 次総の施策体系】1103 (実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P237 (教043) 【事業の概要】 全61地区（全62地区公民館）において、生涯学習事業を実施し、社会教育によるまちづくりと地域の活性化につなげる。 【事業の成果】 地区公民館による生涯学習事業の実施 ・地区公民館 49館 ・一括交付金 13館 <table><thead><tr><th></th><th>[令和3年度]</th><th>[令和4年度]</th><th>[令和5年度]</th></tr></thead><tbody><tr><td>(1) 子どもと大人のふれあい事業</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>事業開催数（延）</td><td>752件</td><td>702件</td><td>860件</td></tr><tr><td>参加人数（延）</td><td>14,472人</td><td>16,539人</td><td>21,663人</td></tr><tr><td>(2) 特色ある公民館活動事業</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>事業開催数（延）</td><td>632件</td><td>744件</td><td>650件</td></tr><tr><td>参加人数（延）</td><td>9,428人</td><td>11,413人</td><td>12,656人</td></tr><tr><td>(3) 地域の仲間作り事業</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>事業開催数（延）</td><td>1,080件</td><td>1,189件</td><td>879件</td></tr><tr><td>参加人数（延）</td><td>11,938人</td><td>12,685人</td><td>14,450人</td></tr><tr><td>(4) 人権啓発推進事業</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>事業開催数（延）</td><td>142件</td><td>161件</td><td>140件</td></tr><tr><td>参加人数（延）</td><td>2,141人</td><td>3,125人</td><td>4,103人</td></tr><tr><td colspan="4">令和3年度 28,767千円 令和4年度 29,474千円 令和5年度 29,815千円</td></tr><tr><td colspan="4">【今後の課題・方向性】 将来の地域づくりや現状の身近な地域課題の解決に向けた取組、防災学習・人権学習などに、学んだ成果を生かすことができる生涯学習社会の実現をめざす。</td></tr></tbody></table>			[令和3年度]	[令和4年度]	[令和5年度]	(1) 子どもと大人のふれあい事業				事業開催数（延）	752件	702件	860件	参加人数（延）	14,472人	16,539人	21,663人	(2) 特色ある公民館活動事業				事業開催数（延）	632件	744件	650件	参加人数（延）	9,428人	11,413人	12,656人	(3) 地域の仲間作り事業				事業開催数（延）	1,080件	1,189件	879件	参加人数（延）	11,938人	12,685人	14,450人	(4) 人権啓発推進事業				事業開催数（延）	142件	161件	140件	参加人数（延）	2,141人	3,125人	4,103人	令和3年度 28,767千円 令和4年度 29,474千円 令和5年度 29,815千円				【今後の課題・方向性】 将来の地域づくりや現状の身近な地域課題の解決に向けた取組、防災学習・人権学習などに、学んだ成果を生かすことができる生涯学習社会の実現をめざす。			
	[令和3年度]	[令和4年度]	[令和5年度]																																																														
(1) 子どもと大人のふれあい事業																																																																	
事業開催数（延）	752件	702件	860件																																																														
参加人数（延）	14,472人	16,539人	21,663人																																																														
(2) 特色ある公民館活動事業																																																																	
事業開催数（延）	632件	744件	650件																																																														
参加人数（延）	9,428人	11,413人	12,656人																																																														
(3) 地域の仲間作り事業																																																																	
事業開催数（延）	1,080件	1,189件	879件																																																														
参加人数（延）	11,938人	12,685人	14,450人																																																														
(4) 人権啓発推進事業																																																																	
事業開催数（延）	142件	161件	140件																																																														
参加人数（延）	2,141人	3,125人	4,103人																																																														
令和3年度 28,767千円 令和4年度 29,474千円 令和5年度 29,815千円																																																																	
【今後の課題・方向性】 将来の地域づくりや現状の身近な地域課題の解決に向けた取組、防災学習・人権学習などに、学んだ成果を生かすことができる生涯学習社会の実現をめざす。																																																																	
会計名																																																																	
一般会計																																																																	
款	教育費																																																																
項	社会教育費																																																																
目	公民館費																																																																
(単位：千円)																																																																	
当初予算額	30,097																																																																
補正予算額	0																																																																
予算流・充用額	0																																																																
最終予算額	30,097																																																																
本年度決算額		29,815																																																															
区 分		決算額																																																															
財源内訳	国・県支出金	1,871																																																															
	地方債	0																																																															
	その他	0																																																															
	一般財源	27,944																																																															
	計	29,815																																																															
(参考)																																																																	
前年度決算額	29,474																																																																

評価結果	一括交付金実施地域が増加し、まちづくり協議会が主体となって学びの成果を生かした地域課題解決事業に取り組む、生涯学習による地域づくりが促進されつつあり、地域の活性化に貢献している。

教058		項 目 名		地域学校協働活動推進事業費	
主要な施策		公民館活動事業費		ページ	50
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426 【1 1 次総の施策体系】1103 (実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P237 (教044) 【事業の概要】 モデル地区に地域学校協働活動推進員を配置し、地域全体で子どもたちの成長を支える地域と学校の連携協働体制の整備を推進する。 【事業の成果】 地域学校協働活動推進員の配置数 17地区 令和3年度 統括推進員1名 推進員10名 実施地区10地区 令和4年度 統括推進員2名 推進員14名 実施地区14地区 令和5年度 統括推進員2名 推進員17名 実施地区17地区 令和3年度 1,897千円 令和4年度 2,629千円 令和5年度 3,119千円 【今後の課題・方向性】 事業実施地区での成果を未実施地区と共有することや市HPに公開するなどにより、事業への参入を促進する環境を作る。	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	社会教育費				
目	公民館費				
(単位：千円)					
当初予算額	4,793				
補正予算額	△ 373				
予算流・充用額		0			
最終予算額		4,420			
本年度決算額		3,119			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	860			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,259			
	計	3,119			
(参考)					
前年度決算額		2,629			
評価結果	地域の方が気軽に学校に来ていただけるような工夫がみられるようになり、さらに、地域と学校の協働活動を通じて、子どもと地域、学校の先生が顔見知りになり、子どもの地域内でのコミュニケーション能力が向上したり、学校と地域がお互いに対等な立場で事業が進められるようになるなど、地域教育力向上と地域活性化（学校を核とした地域づくり）に貢献している。				

教059		項 目 名		集会所管理費	
主要な施策		社会教育施設管理費		ページ	51
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	社会教育費				
目	社会教育施設管理費				
(単位：千円)					
当初予算額		132,287			
補正予算額		503			
予算流・充用額		0			
最終予算額		132,790			
本年度決算額		117,532			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	620			
	地方債	51,500			
	その他	7,093			
	一般財源	58,319			
	計	117,532			
(参考)					
前年度決算額		72,465			

事業の概要	
【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426、施設係 0857-30-8428	
【1 1次総の施策体系】1103	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正その② P66(教014)	
【事業の概要】 ・地域における生涯学習の推進及び地域活性化を目的とした集会所の維持管理を行う。 ・経年劣化により損壊した施設の修繕を行う。 ・一部のコミュニティ施設に指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを取り入れた管理運営を行う。 ・光熱費高騰に伴う指定管理施設の経費増加分の支援を行う。	
【事業の成果】 ＜コロナ・物価高騰対策＞ 指定管理施設において、電気・ガス等価格高騰の影響を受け必要となる経費を支援。 令和3年度 66,313千円 令和4年度 72,465千円（うち、電気・ガス等価格高騰支援分 1,261千円） 令和5年度 117,532千円（うち、電気・ガス等価格高騰支援分 620千円）	
【今後の課題・方向性】 これらの施設においては、経年劣化による損傷等が生じているため、利用者の安全確保及び施設の保全を図るためにも早期に修繕を行う必要がある。また、指定管理者に対しては、社会情勢を踏まえて必要に応じた支援を行っていく。 ※その他財源の使用料は、社会教育施設使用料ほか ※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、コミュニティセンター電気代ほか	

評価結果	損壊した施設の修繕を早急に行うことで、施設利用者の安全確保や施設の保全を図るよう努めた。また、指定管理者に対する光熱費の支援についても、関係部署との連携を取りながら迅速に対応することができた。

教060		項 目 名		文化センター施設管理費	
主要な施策		文化センター施設管理費		ページ	51
年度		R5			
会計名				事業の概要 【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426、施設係 0857-30-8428 【1 1 次総の施策体系】1103 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正その② P67(教015) 【事業の概要】 鳥取市文化センターは、生涯学習センター、視聴覚ライブラリー、こども科学館、文化ホールをもつ複合多機能型社会教育施設であり、生涯学習及び文化活動の発表の場等として、広く市民に利用されている。 ・指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを取り入れた管理運営を行う。 ・光熱費高騰に伴う指定管理施設の経費増加分の支援を行う。 【事業の成果】 《コロナ・物価高騰対策》 指定管理施設において、電気・ガス等価格高騰の影響を受け必要となる経費を支援。 令和3年度 87,601千円 令和4年度 93,094千円（うち、電気・ガス等価格高騰支援分 6,117千円） 令和5年度 90,268千円（うち、電気・ガス等価格高騰支援分 2,490千円） 【今後の課題・方向性】 指定管理者に対しては、社会情勢を踏まえて必要に応じた支援を行っていく。 ※その他財源の使用料は、社会教育施設使用料 ※その他財源の諸収入は、文化活動広場等管理経費負担金	
一般会計					
款 教育費					
項 社会教育費					
目 社会教育施設管理費					
(単位：千円)					
当初予算額		87,661			
補正予算額		2,823			
予算流・充用額		0			
最終予算額		90,484			
本年度決算額		90,268			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	2,490			
	地方債	0			
	その他	764			
	一般財源	87,014			
	計	90,268			
(参考)					
前年度決算額		93,094			

所 属 名	
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	44
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	720
その他	0

評価結果	指定管理者に対する光熱水費等の支援については、関係部署との連携を取りながら迅速に対応することができた。

教061		項 目 名		さじアストロパーク企画イベント等事業費	
主要な施策		さじアストロパーク企画イベント等事業費		ページ	51
年度		R5		所 属 名	
				教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	社会教育費				
目	社会教育施設管理費				
(単位：千円)					
当初予算額	2,768				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額		2,768			
本年度決算額		2,768			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	2,700			
	その他	0			
	一般財源	68			
計		2,768			
(参考)					
前年度決算額		2,768			
事業の概要		【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426 【11次総の施策体系】1103(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P238(教045) 【事業の概要】 平成6年度に開園した、さじアストロパークの活動・運営の充実を図るため、さじアストロパーク3大祭り（星、月、雪）を行う。またプラネタリウム開催番組を毎年更新することにより、リピーターを増やし来館者の安定的な確保に努める。 日本宇宙少年団鳥取アストロ分団の補助金を交付する。 【事業の成果】 (1)さじアストロパーク3大祭り(星、月、雪)の開催 (2)プラネタリウム独自開発番組の制作 (3)日本宇宙少年団鳥取アストロ分団補助金交付 令和3年度 2,768千円 令和4年度 2,768千円 令和5年度 2,768千円 【今後の課題・方向性】 今後も継続してイベント事業を実施し、星、月、雪といった季節や地域の特色を生かした事業を実施していく。誰でも気軽に来ていただける施設であることを再認識していただくよう宣伝活動にも力を入れる。			
評価結果		さじアストロパーク3大祭りの開催やプラネタリウムの独自開発番組の製作を実施し、施設の利用者増加促進、地域資源である星と宇宙を生かした学習の促進に貢献した。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響や、8月の台風による災害の影響（道路状況の悪化）で規模縮小となったイベントもある。			

教062		項 目 名		さじアストロパーク運営管理費	
主要な施策		さじアストロパーク運営管理費		ページ	51
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	社会教育費				
目	社会教育施設管理費				
(単位：千円)					
当初予算額	35, 847				
補正予算額	3, 581				
予算流・充用額	△ 20				
最終予算額	39, 408				
本年度決算額	36, 465				
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	3, 600			
	その他	7, 572			
	一般財源	25, 293			
	計	36, 465			
(参考)		前年度決算額 34, 033			
評価結果	年度途中から新型コロナウイルス感染症による営業規模の縮小から通常営業へととなった。 数年来の新型コロナウイルス感染症の影響や、令和5年台風第7号による被災（道路状況の悪化）の影響で来館者の大幅減となっている。				

教063		項 目 名		さじコスモスの館運営管理費		
主要な施策				さじコスモスの館運営管理費	ページ	51
年度		R5				
会計名						
一般会計						
款	教育費					
項	社会教育費					
目	社会教育施設管理費					
(単位：千円)						
当初予算額		0				
補正予算額		4,070				
予算流・充用額		0				
最終予算額		4,070				
本年度決算額		4,070				
区分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	152				
	一般財源	3,918				
	計	4,070				
(参考)						
前年度決算額		41				
評価結果		令和5年台風第7号の影響により、十分な事業の検証結果が得られなかった。				

事業の概要	
【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426、施設係 0857-30-8428	
【11次総の施策体系】1103	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正 P56(教006)	
【事業の概要】 令和4年度末に休館となった「さじコスモスの館」について、夏季（夏休み中）限定で、地元の事業者による臨時開館を行い、市内事業者等へ施設及び事業の状況を公開したうえで、今後の活用方法についてサウンディングを行う。	
【事業の成果】 ・委託期間：令和5年7月4日から令和6年1月31日まで （管理・運営期間は令和5年7月21日から令和5年11月30日まで） ・宿泊者：22名 ※令和5年台風第7号の影響により30名キャンセル ・食事利用：62名 ※令和5年台風第7号の影響により36名キャンセル 令和3年度 858千円（うち、新型コロナ対策支援分 450千円） 令和4年度 41千円 令和5年度 4,070千円	
【今後の課題・方向性】 夏季限定で開館する予定だったが、台風7号と重なり、開館期間を延長する対応をしたが、利用客数が伸び悩んだことにより、事業の検証が不十分となった。令和6年度も同様にコスモスの館を開館し、事業者への聞き取り・意見募集や今後の利活用の方法について、検討する。 ※その他財源の諸収入は、使用料収入	

教064		項 目 名		さじアストロパーク運営管理費(令和5年台風第7号災害対応)	
主要な施策		さじアストロパーク運営管理費(令和5年台風第7号災害対応)		ページ	51
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	社会教育費				
目	社会教育施設管理費				
(単位：千円)					
当初予算額		0			
補正予算額		30,539			
予算流・充用額		0			
最終予算額		30,539			
本年度決算額		5,673			
区分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	5,600			
	その他	0			
	一般財源	73			
	計	5,673			
その他の財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
(参考)					
前年度決算額		0			
評価結果		法面の崩落に対し、関係部署との連携を取りながら、緊急対応修繕及び測量設計業務を実施することができた。			

教065		項 目 名		スポーツ推進委員活動費	
主要な施策		スポーツ推進委員活動費		ページ	51
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款 教育費					
項 保健体育費					
目 体育振興費					
(単位：千円)					
当初予算額		4,014			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		4,014			
本年度決算額		3,834			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	3,834			
	計	3,834			
(参考)					
前年度決算額		3,803			
評価結果		推進委員113人によるスポーツ実技指導や市内で開催するスポーツイベントに対しスタッフとして派遣する際など支援を行うことで、市民にスポーツを行う機会を提供することができた。			

事業の概要	
【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427	
【1 1 次総の施策体系】1303 (実施計画関連事業)	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P238 (教046)	
【事業の概要】 本市のスポーツ振興のため、スポーツの実技指導やスポーツイベントのボランティアとして大会運営の支援を行う。	
【事業の成果】 スポーツ推進員によるスポーツの振興を実施 (1) 研修会 3 回／年 延べ121人 (2) 県研究大会 1 回／年 41人 (3) 中国地区研修会 1 回／年 8 人 (4) 全国研修会 1 回／年 8 人 (5) スポーツイベント支援 延べ224人 令和3年度 116人 3,802千円 令和4年度 116人 3,803千円 令和5年度 113人 3,834千円 【今後の課題・方向性】 スポーツを行う機会のさらなる増加を図るため、各地区で実施されるスポーツイベントへの講師派遣や地域と連携した共同事業の開催の実施に向けた検討を行う。	

所 属 名	
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	

教066		項 目 名		市民総スポーツ運動費	
主要な施策		市民総スポーツ運動費		ページ	51
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	保健体育費				
目	体育振興費				
(単位：千円)					
当初予算額		8,968			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		8,968			
本年度決算額		7,858			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	2			
	一般財源	7,856			
	計	7,858			
(参考)		前年度決算額 8,362			
評価結果		学校体育施設施設予約及び鍵の管理をシステム化し運用することで、市民が手軽に施設予約できるようになるなど、スポーツに触れる機会の増加を図ることができた。			

事業の概要	
【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427	
【1 1 次総の施策体系】1303(実施計画関連事業)	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P239(教047)	
【事業の概要】 学校の体育施設を一般開放することで、市民がスポーツを行う場を確保する。	
【事業の成果】 学校施設の一般開放によるスポーツ振興 ・一般開放 56施設(小中学校体育施設) 令和3年度 13,617千円 令和4年度 8,362千円 令和5年度 7,858千円	
【今後の課題・方向性】 学校施設開放事業の周知を広め、多くの市民がスポーツに取り組む環境が提供できるよう制度整備や市民ニーズに合ったルール改正に努めていく。 ※その他財源の諸収入は、福部小学校グラウンド照明電気料金の払戻し	

教067		項 目 名		市民体育祭開催費	
主要な施策		市民体育祭開催費		ページ	51
年度		R5		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款 教育費					
項 保健体育費					
目 体育振興費				【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427 【1 1 次総の施策体系】1303(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P239(教048) 【事業の概要】 本市最大のスポーツ大会「鳥取市民体育祭」を開催することで、生涯スポーツの振興や活力ある地域づくりを推進する。 【事業の成果】 鳥取市民体育祭の開催 競 技 数：21種目 参加地区：43小学校区 参 加 者：延べ12,781人 令和3年度 5,340人 令和4年度 7,317人 令和5年度 12,781人 【今後の課題・方向性】 市民ニーズに呼応した競技を開催するなど、より多くの校区・市民が参画できる大会を開催し、市民にスポーツを行う機会を提供するとともに地域活性化を図っていく。	
(単位：千円)					
当初予算額		2,617			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		2,617			
本年度決算額		2,207			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,207			
	計	2,207			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		2,324			

教068		項 目 名		スポレク祭開催費	
主要な施策		体育大会費		ページ	51
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	保健体育費				
目	体育振興費				
(単位：千円)					
当初予算額		908			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		908			
		その他財源の内訳			
		分担金		0	
		負担金		0	
		使用料		0	
		手数料		0	
		財産収入		0	
		寄付金		0	
		繰入金		0	
		雑収入		0	
		その他		0	
区分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	591			
	計	591			
(参考)					
前年度決算額		792			
評価結果		15種目755人がスポーツに取り組み、仲間づくりや健康寿命の延伸など、ライフステージに応じたスポーツ振興に貢献した。			

所 属 名	
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	

事業の概要	
【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427	
【1 1 次総の施策体系】1303(実施計画関連事業)	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P240(教049)	
【事業の概要】 誰もが気軽に参加できるニュースポーツ等を中心として開催し、ライフステージに応じたスポーツ推進を図る。	
【事業の成果】 鳥取市スポーツ・レクリエーション祭の開催 日程：令和5年9月2日～9月24日 種目：15種目 グラウンド・ゴルフ、ベタンク、ゲートボール、ウォーキング、ドッジボール、バ ウンズボール、ラージボール卓球、バウンドテニス、ソフトバレー、羽根っこゲ ーム、モルック、ポッチャ、ニュースポーツ体験会、ポウリング、スケートボード 参加：755人 令和3年度 11種目 675人 令和4年度 13種目 667人 令和5年度 15種目 755人 【今後の課題・方向性】 鳥取市スポーツ・レクリエーション祭は、スポーツ・レクリエーション活動を楽しみ、健康で明るい 生活を送るため、積極的にスポーツ活動に参加していただきスポーツ振興を図ることを目的としてお り、障がいの有無を問わず老若男女が取り組める競技会である。ルールがやさしく、年齢や体力にかか わらず誰もが楽しめる競技会であることを広くアピールし、多くの参加者を募っていく。	

教069		項 目 名		麒麟のまち交流スポーツ大会事業費				
主要な施策			体育大会費		ページ	51	所 属 名	
年度			R5		教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課			
会計名			事業の概要 【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427 【1 1 次総の施策体系】1303(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P240(教050) 【事業の概要】 アマチュア団体が開催するスポーツ大会及びイベントに対し支援を行うことで、民間活力を活用した麒麟のまち圏域のスポーツ振興を図る。 【事業の成果】 (1)鷲峯山麓ハーフマラソン 1,000千円 日程：令和5年11月12日 参加：842人 (2)麒麟のまちカップミニバスケットボール大会 200千円 日程：令和5年10月1日 参加：217人 令和3年度 2件 1,500千円 令和4年度 3件 3,500千円 令和5年度 2件 1,200千円 【今後の課題・方向性】 民間主導で進めるスポーツ活動は確実に広まるとともに、大会を運営するノウハウも民間に備わっており、引き続き、民間活力を活用した麒麟のまち圏域のスポーツ振興を図る。					
一般会計								
款 教育費								
項 保健体育費								
目 体育振興費								
(単位：千円)								
当初予算額		3,500						
補正予算額		0						
予算流・充用額		0						
最終予算額		3,500						
本年度決算額		1,200						
区 分		決算額						
財源内訳	国・県支出金	356						
	地方債	0						
	その他	0						
	一般財源	844						
	計	1,200						
(参考)		前年度決算額		3,500				
評価結果		鳥取市麒麟のまちスポーツ振興事業補助金の交付対象として採択された3事業のうち、2事業が実施された。（1事業は、悪天候が続き実施が困難となったことにより事業廃止）スポーツに親しむ機会の創出を支援し、麒麟のまち圏域内のスポーツ振興や地域活性化につながった。						

教070		項 目 名		ガイナール鳥取力向上事業費	
主要な施策		ガイナール鳥取力向上事業費		ページ	51
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	保健体育費				
目	体育振興費				
(単位：千円)					
当初予算額		3,131			
補正予算額		△ 400			
予算流・充用額		0			
最終予算額		2,731			
本年度決算額		1,925			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	1,925			
	一般財源	0			
	計	1,925			
(参考)					
前年度決算額		1,601			

事業の概要	
【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427	
【1 1 次総の施策体系】1303(実施計画関連事業)	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P241(教051)	
【事業の概要】 鳥取県唯一のプロサッカーチーム「ガイナール鳥取」がA x i s バードスタジアムで試合する際に各種事業を実施することで、本市の賑わい創出を推進する。	
【事業の成果】 「ガイナール鳥取」を活かした賑わい創出 ・ホームゲーム開催時の総合的な交通対策(シャトルバス、街なか駐車場の利用促進等) ・市の情報発信 5回実施 ・飲食ブースの出店支援 バードスタジアム開催12試合分 令和3年度 観客動員数 13,487人(12試合) 令和4年度 観客動員数 23,880人(13試合) 令和5年度 観客動員数 33,999人(16試合)	
【今後の課題・方向性】 プロスポーツチームの存在は見る・する・支えるという多角的な観点からスポーツへの関心を上昇させるだけではなく、本市への賑わいと経済効果をもたらすことが考えられるため、引き続き多くの誘客に向けた事業に取り組む。 ※その他財源の寄付金は、ガイナール鳥取WAONカード寄付金 ※その他財源の諸収入は、バードスタジアム広告料	

評価結果	バードスタジアムにて開催されるホームゲームの際に、交通対策や飲食ブースの出店支援を行うことで、アウェーへのPR、ガイナールサポーターの満足度向上と集客力強化を図ることができた。

教071		項 目 名		子どものころづくり支援「夢の教室」事業費	
主要な施策		子どものころづくり支援「夢の教室」事業費		ページ	51
年度		R5			
会計名				事業の概要 【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427 【1 1 次総の施策体系】1303(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P241(教052) 【事業の概要】 スポーツや文化、芸術の分野で活躍した著名人等を「夢先生」として迎え、小学5年生及び中学2年生を対象に「夢の教室」を開催する。 【事業の成果】 夢の教室の開催 ・実施 20クラス 令和3年度 12校、21クラスで実施。（オンライン実施） （うち小学校10校14クラス、中学校2校7クラス） 令和4年度 11校、22クラスで実施。（オンライン実施） （うち小学校9校15クラス、中学校2校7クラス） 令和5年度 13校、20クラスで実施（対面実施） （うち小学校13校20クラス） 【今後の課題・方向性】 「夢先生」の体験をもとに「夢を持つことの大切さ」「仲間と協力することの大切さ」などを実技と講義を通じて伝える「夢の教室」は、児童生徒等に変好評であり、今後も本事業を通じて、夢に向かってがんばることもこの育成を推進していく。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
一般会計					
款 教育費					
項 保健体育費					
目 体育振興費					
(単位：千円)					
当初予算額		4,317			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		4,317			
本年度決算額		3,505			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	3,505			
	一般財源	0			
	計	3,505			
(参考)					
前年度決算額		1,650			
評価結果		令和5年度は対面授業の方式で実施され、学校で学ぶことができない貴重な体験をすることで夢を持つことや仲間と協力することの大切さ等を学ぶ機会を創出することができた。			

教072		項 目 名		インターハイ運営事業費	
主要な施策		インターハイ運営事業費		ページ	51
年度		R5			
会計名				事業の概要 【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427 【1 1 次総の施策体系】1303 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次： 6 月補正 P57(教007) 【事業の概要】 令和7年度に広島県を主会場として、全国高校総体（インターハイ）が開催される。本市では相撲、ホッケー（ホッケーは八頭町と共催）が開催されることとなっている。 【事業の成果】 令和7年度に本市で開催される全国高等学校総合体育大会を、着実に準備・運営するため、令和5年度全国高等学校総合体育大会ホッケー競技大会及び相撲競技大会視察を行い、大会運営のノウハウ、課題、必要物品等を整理した。 令和3年度 ー 令和4年度 ー 令和5年度 356千円 【今後の課題・方向性】 令和7年度に鳥取市及び八頭町で開催される全国高等学校総合体育大会の競技の開催に関し、「鳥取市実行委員会」を設立するなど必要な準備を行うとともに、大会の総括的運営にあたる。	
一般会計					
款	教育費				
項	保健体育費				
目	体育振興費				
(単位：千円)					
当初予算額	0				
補正予算額	393				
予算流・充用額	0				
最終予算額		393			
本年度決算額		356			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	356			
	計	356			
(参考)					
前年度決算額		0			

教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

評価結果	開催地視察により、令和7年度に本市及び八頭町で開催される全国高等学校総合体育大会の競技の開催に関し、「鳥取市実行委員会」を設立するなど必要な準備を行うとともに、大会の総括的運営にあたるためのノウハウを得ることができた。

教073		項 目 名		地域運営型部活動推進モデル事業費	
主要な施策		地域運営型部活動推進モデル事業費		ページ	52
年度		R5		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款		教育費		【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427	
項		保健体育費			
目		体育振興費			
(単位：千円)				【1 1 次総の施策体系】1303(実施計画関連事業)	
当初予算額		1,444		【予算計上の経過】	
補正予算額		0		予算事業別概要目次：当初予算 P242(教054)	
				【事業の概要】	
				部活動の地域運営を実現するため、地域団体と連携しニーズ調査及び事業スキームの策定を行い、事業検証を行う。	
予算流・充用額		△ 445		【事業の成果】	
				(1)1部活について、地域指導者による部活動を2回実施	
				(2)地域部活動移行に関する概要書の作成、論点整理等の実施	
最終予算額		999		令和3年度 1回(地域指導者による部活動の実施)	
本年度決算額		344		令和4年度 5回(地域指導者による部活動の実施)	
				令和5年度 2回(地域指導者による部活動の実施)	
				【今後の課題・方向性】	
				昨年度立ち上げたスポーツ指導者バンクによる人材確保、学校・地域との連携等により地域部活動移行を進めていく。	

教074		項 目 名		体育施設管理費	
主要な施策		体育施設管理費		ページ	52
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	保健体育費				
目	体育施設費				
(単位：千円)					
当初予算額		263,983			
補正予算額		5,473			
予算流・充用額		855			
最終予算額		270,311			
本年度決算額		254,751			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	3,977			
	地方債	45,900			
	その他	13,100			
	一般財源	191,774			
	計	254,751			
(参考)					
前年度決算額		236,390			

事業の概要	
【問合せ先】施設係 0857-30-8428	
【1 1 次総の施策体系】1103	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正その② P68(教017)	
【事業の概要】 ・主要な体育施設に指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを取り入れた管理運営を行う。 ・経年劣化により損壊した施設の修繕を行う。 ・光熱費高騰に伴う指定管理施設の経費増加分の支援を行う。	
【事業の成果】 ≪コロナ・物価高騰対策≫ 指定管理施設において、電気・ガス等価格高騰の影響を受け必要となる経費を支援 令和3年度 219,774千円 令和4年度 236,390千円（うち、電気・ガス等価格高騰支援分 7,986千円） 令和5年度 254,751千円（うち、電気・ガス等価格高騰支援分 3,977千円）	
【今後の課題・方向性】 これらの施設においては、経年劣化による損傷等が生じているため、利用者の安全確保及び施設の保全を図るためにも早期に修繕を行う必要がある。また、指定管理者に対しては、社会情勢を踏まえて必要に応じた支援を行っていく。 ※その他財源の使用料は、体育施設使用料 ※その他財源の繰入金は、公共施設整備基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、バードスタジアムネーミングライツ料ほか	

評価結果	損壊した施設の修繕を早急に行うことで、施設利用者の安全確保や施設の保全を図るよう努めた。また、指定管理者に対する光熱費の支援についても、関係部署との連携を取りながら迅速に対応することができた。

教075		項 目 名		市民体育館管理費	
主要な施策		体育施設管理費		ページ	52
年度		R5		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	保健体育費				
目	体育施設費			【問合せ先】施設係 0857-30-8428 【1 1 次総の施策体系】1303(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P243(教055) 6月補正 P57 (教008) 【事業の概要】 旧市民体育館の老朽化に伴い、市民体育館等あり方検討委員会や市民政策コメント等の結果を経て、「鳥取市民体育館再整備基本計画」を策定し、P F I 方式により整備を進めることとし、令和2年度より再整備事業に着手し令和5年6月に開館。 【事業の成果】 毎月、定例会を開催し、事業者のセルフモニタリングの内容を含め、運営や維持管理の実施状況についてモニタリングを実施した。 令和5年度 337,766千円 【今後の課題・方向性】 さらなる利用者の拡大、稼働率の向上を図る。また、事業契約に基づき必要に応じた支援を行っていく。 ※その他財源の使用料は、市民体育館使用料 ※その他財源の諸収入は、市民体育館広告料	
(単位：千円)					
当初予算額	326,742				
補正予算額	11,057				
予算流・充用額	0				
最終予算額	337,799				
本年度決算額	337,766				
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	4,000			
	一般財源	333,766			
	計	337,766			
(参考)					
前年度決算額		0			
評価結果		定例的にモニタリングを行う事により着実な事業の遂行を図ることができた。			

教076		項 目 名		屋外体育施設管理費	
主要な施策		屋外体育施設管理費		ページ	52
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	保健体育費				
目	体育施設費				
(単位：千円)					
当初予算額		7,434			
補正予算額		911			
予算流・充用額		0			
最終予算額		8,345			
本年度決算額		7,134			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	607			
	一般財源	6,527			
	計	7,134			
(参考)					
前年度決算額		8,297			

事業の概要	
【問合せ先】施設係 0857-30-8428	
【1 1 次総の施策体系】1303	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正 P61(教007)	
【事業の概要】 鳥取市には、直営管理の屋外体育施設が31施設あり、地域の身近な体育施設として屋外体育施設があり多くの市民に利用されている。これら屋外体育施設の維持管理を行い、市民の体育振興と健康増進に寄与する。	
【事業の成果】 損壊した施設の修繕を早急に行うことで、施設利用者の安全確保や施設の保全を図るよう努めた。 令和3年度 40,454千円 令和4年度 8,297千円 令和5年度 7,134千円	
【今後の課題・方向性】 これらの施設においては、経年劣化による損傷等が生じているため、利用者の安全確保及び施設の保全を図るためにも早期に修繕を行う必要がある。 ※その他財源の使用料は、国府町屋外体育施設使用料ほか ※その他財源の諸収入は、旧河原町総合運動場電気使用料ほか	

評価結果	損壊した施設の修繕を早急に行うことで、施設利用者の安全確保や施設の保全を図るよう努めた。

教077		項 目 名		体育施設等省エネルギー改修事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
主要な施策		体育施設等省エネルギー改修事業費		ページ	52
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】施設係 0857-30-8428 【1 1 次総の施策体系】1303 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次： 6 月補正 P58(教009) 【事業の概要】 新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類に移行し、行動制限の解除、社会経済活動の再開へ向けて動き出す中、高齢者のフレイル予防対策、市民の健康保持の観点から地域における体育施設の役割は重要性が増している。このような状況で物価高騰の影響が及ばないよう、体育施設等の照明設備をLED化することにより施設の省エネルギー化と市民の利用環境の向上を図る。 【事業の成果】 《コロナ・物価高騰対策》 体育館及びトレーニングセンターのうち、14施設において照明設備のLED化を実施した。 【今後の課題・方向性】 今後とも、体育施設等の省エネルギー化について財源確保に努める。 ※その他財源の繰入金は、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	保健体育費				
目	体育施設費				
(単位：千円)					
当初予算額	0				
補正予算額	28,266				
予算流・充用額	0				
最終予算額	28,266				
本年度決算額		28,266			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	16,266			
	地方債	0			
	その他	12,000			
	一般財源	0			
	計	28,266			
(参考)					
前年度決算額		0			
評価結果		体育館及びトレーニングセンターのうち、14施設において照明設備のLED化を実施できた。			

教078		項 目 名		地域社会教育活動総合事業費	
主要な施策		地域社会教育活動総合事業費		ページ	50
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182 【1 1 次総の施策体系】1103(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P243(教056) 【事業の概要】 子どもから大人まで市民の読書活動を推進するため、絵本の読み聞かせや各種講演会の開催、読書ボランティアの育成等を行う。 【事業の成果】 ・子どもの読書活動の推進に係る事業の実施 ・読書ボランティア養成講座の実施 ・郷土に関する事業の実施 ・市民との協働による事業の実施 ・こども食堂への配本 令和3年度 557千円 令和4年度 557千円 令和5年度 671千円 【今後の課題・方向性】 すべての市民の読書活動を推進するため、引き続き取組を継続する。	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	社会教育費				
目	市民図書館費				
(単位：千円)					
当初予算額	741				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	741				
本年度決算額		671			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	671			
	計	671			
(参考)					
前年度決算額	557				
評価結果		令和5年度において、市民一人当たりの図書貸出冊数は4.3冊となった。過去3年の実績（令和2年度は3.7冊、令和3年度は4.2冊、令和4年度は3.9冊）と同水準を保っており、市民の読書活動を支えることができた。			

教079		項 目 名		図書館情報管理システム処理費	
主要な施策		図書館情報管理システム処理費		ページ	50
年度		R5		事業の概要	
会計名				【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182	
一般会計				【1 1 次総の施策体系】1103、2405(実施計画関連事業)	
款 教育費				【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P244(教057)	
項 社会教育費				【事業の概要】 図書館利用者情報などの適正管理により、市民等に迅速・正確・公平な図書館サービスを提供し、利便性・効率性・経済性の向上を図る。また、電子図書館の運用により、インターネットを通じて電子書籍の貸出、返却ができる環境を拡充するなどし、きめ細やかな図書館サービスの提供のため、システムを更新するなど機能強化を図る。	
目 市民図書館費				【事業の成果】 (1) 図書館システム及び電子図書館システムの運用 (令和5年度末貸出可能コンテンツ 9,363コンテンツ) (2) 図書館システム更新による機能強化 ・マイナンバーカード及びスマートフォンと図書館貸出カードの連携機能 ・図書館システムと電子図書館システムの連携等	
(単位：千円)				令和3年度 26,166千円 令和4年度 25,857千円 令和5年度 28,394千円	
当初予算額		34,905		【今後の課題・方向性】 今後も継続して、電子書籍を拡充するとともに、読書環境に障がいを感じている人（高齢者や障がい者等）などへの広報を積極的に行い、読書バリアフリーの推進に努める。	
補正予算額		△ 6,465		※その他財源の諸収入は、図書館電算システム使用料	
予算流・充用額		0			
最終予算額		28,440			
本年度決算額		28,394			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	66			
	一般財源	28,328			
	計	28,394			
(参考)					
前年度決算額		25,857			

評価結果	「鳥取市電子図書館」を運用し、365日24時間、いつでも、どこにいても、インターネットを通じて電子書籍の貸出、返却ができるなど、読書環境の充実が図られ、市民の読書活動を支えることができた。また、電子書籍を図書館情報管理システムにデータ登録し、視覚障がい者の方などが検索しやすくなるようにするなど、読書バリアフリーに取り組んだ。

教080		項 目 名		図書購入費			
主要な施策		図書購入費		ページ	50		
年度		R5					
会計名				事業の概要 【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182 【1 1 次総の施策体系】1103 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P244(教058) 【事業の概要】 市民の教育、学術及び文化の発展に寄与するため、資料の収集、整理、保存を行う。具体的には、社会情勢や市民ニーズを捉えながら、一般書、児童書などの図書、視聴覚資料、雑誌の購入並びに電子書籍の購入（有効期限有り）を行う。 【事業の成果】 令和3年度 36,385千円 18,326冊購入（雑誌を除く） 令和4年度 36,363千円 18,137冊購入（雑誌を除く） 令和5年度 39,371千円 17,534冊購入（雑誌を除く） 電子書籍 579コンテンツ購入（期限有） 【今後の課題・方向性】 中核市として、圏域の図書館と連携を取りながら、住民が必要とする資料や情報を収集提供し、圏域の住民の自立、圏域の発展について、資料や情報など知的な面で支援する。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金			
一般会計							
款	教育費						
項	社会教育費						
目	市民図書館費						
(単位：千円)							
当初予算額	40,107						
補正予算額	△ 689						
予算流・充用額	0						
最終予算額		39,418					
本年度決算額		39,371					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	38,161					
	一般財源	1,210					
	計	39,371					
(参考)							
前年度決算額		36,363					

各種001		項 目 名		議会報発刊費																	
主要な施策		議会報発刊費		ページ	29																
年度		R5		所 属 名																	
				市議会事務局																	
会計名		事業の概要 【問合せ先】調査係 0857-30-8443 【1 1 次総の施策体系】0001 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P245(各種001) 【事業の概要】 定例会ごとに年4回、64,500部発行。（平成28年12月定例会号より16ページ。）表紙及び裏表紙はカラー印刷、他のページは2色印刷。市報に折り込み、全戸配布。 【事業の成果】 議会報発刊費の実績 令和3年度 6,387千円（年4回、64,800部発行） 令和4年度 6,811千円（年4回、64,500部発行） 令和5年度 4,411千円（年4回、64,500部発行） 【今後の課題・方向性】 開かれた議会を実現するための有効な情報発信手段であり、今後も同規模程度の発行を維持していきたい。表紙写真の公募を行うなど、より多くの市民に読んでいただける仕掛けや充実した紙面づくりに努める。																			
一般会計																					
款	議会費																				
項	議会費																				
目	議会費																				
(単位：千円)																					
当初予算額	8,174																				
補正予算額	△ 3,487																				
予算流・充用額	△ 228																				
最終予算額	4,459	その他財源の内訳 <table><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																				
負担金	0																				
使用料	0																				
手数料	0																				
財産収入	0																				
寄付金	0																				
繰入金	0																				
贈収入	0																				
その他	0																				
本年度決算額	4,411																				

各種003		項 目 名		議会中継・放映費	
主要な施策		運営経費		ページ	29
年度		R5		所 属 名	
				市議会事務局	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】調査係 0857-30-8443			
款 議会費		【11次総の施策体系】0001			
項 議会費		【予算計上の経過】			
目 議会費		予算事業別概要目次：当初予算 P246(各種003)			
(単位：千円)		【事業の概要】			
当初予算額		本会議（定例会、臨時会）の全日程のCATV放送及びインターネット放送			
補正予算額		定例会：生中継（CATV、インターネット）			
		録画放送（CATV、インターネット）			
		臨時会：録画放送（CATV、インターネット）			
予算流・充用額		【事業の成果】			
0		(1) 本事業により議場へ傍聴に来られない方も審議の様子が見ることができ、情報提供の充実を図ることができた。			
最終予算額		令和4年度から、聴覚障がい者の情報保障に資するため、ケーブルテレビの議会中継に手話通訳の表示、インターネット議会中継に手話通訳及び字幕の表示をそれぞれ導入した。			
12,117		併せて傍聴席でも手話通訳と字幕表示をテレビモニターで見られるようにした。			
本年度決算額		(2) 放送回数(本会議を生中継した回数)及び市議会インターネット放送局アクセス数			
11,905		[放送回数] [アクセス数]			
		令和3年度 36回 15,942回(生中継、録画放送)			
		令和4年度 31回 10,967回(生中継、録画放送)			
		令和5年度 30回 8,620回(生中継、録画放送)			
区分		【今後の課題・方向性】			
決算額		誰にも分かりやすく、より開かれた議会となるよう、情報発信のあり方を研究していく。			
財源内訳					
国・県支出金					
地方債					
その他					
一般財源					
計					
11,905					
11,905					
参考)		評価結果			
前年度決算額		本会議の全日程を中継し、情報提供の充実を図ることができた。			
14,557					

各種004		項 目 名		政務活動費交付金	
主要な施策		政務活動費交付金		ページ	29
年度		R5		所 属 名	
				市議会事務局	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】調査係 0857-30-8443			
款 議会費		【11次総の施策体系】0001			
項 議会費		【予算計上の経過】			
目 議会費		予算事業別概要目次：当初予算 P246(各種004)			
(単位：千円)		【事業の概要】			
当初予算額		会派又は会派に属さない議員に対して所属議員数に月額30,000円を乗じた額を政務活動費として交付し、その収支報告書や証拠書類は翌年度の4月30日までに議長に提出しなければならない。また、その使途基準は条例で定まっており、その基準に沿って支出されているとともに、残余が生じた場合は市に返還しなければならない。			
補正予算額		【事業の成果】			
0		令和3年度 7,800千円			
		令和4年度 5,922千円			
		令和5年度 7,831千円			
予算流・充用額		【今後の課題・方向性】			
0		政務活動費は、使用内容や使途基準の透明性の確保が求められている。市議会ホームページで政務活動費の報告書の公開を行っているが、平成30年度分から領収書等の写しを、また令和2年度分から政務活動報告書をホームページで公開することとしている。			
最終予算額					
11,520					
本年度決算額					
7,831					
区分					
決算額					
財源内訳					
国・県支出金					
地方債					
その他					
一般財源					
計					
7,831					
7,831					
参考)		評価結果			
前年度決算額		平成30年度分以降の領収書等の証拠書類の写しを、また令和2年度分から政務活動報告書を市議会ホームページで公開することとし政務活動費の使途の透明性を確保している。			
5,922					

各種005		項 目 名		出納事務費	
主要な施策		出納事務費		ページ	30
年度		R5		所 属 名	
				出納室	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】 出納係 0857-30-8436			
款 総務費		【1 1 次総の施策体系】 0003			
項 総務管理費		【予算計上の経過】			
目 会計管理費		予算事業別概要目次：当初予算 P247(各種005)			
(単位：千円)		【事業の概要】			
当初予算額		公金の収納及び支払事務として、指定金融機関等での公金の収納、金融機関との収納及び支払データの送受信、支払先に口座振込等をお知らせする通知はがきの発送に係る経費、各金融機関窓口で収納した納入済通知書をOCR読取してデータ化する経費等。			
28,334		【事業の成果】			
補正予算額		出納事務について、正確性を確保しながら、効率化を推進した。			
203		市民サービスを向上し、収納しやすい環境整備を促進するため、コンビニ収納、スマホアプリ収納、ペイジー口座振替受付サービスを行った。			
予算流・充用額		・ 支払予定通知発送件数			
0		令和3年度：58,407通 令和4年度 63,750通 令和5年度：57,186通			
最終予算額		・ 公金収納件数			
28,537		令和3年度 令和4年度 令和5年度			
本年度決算額		【口座振替】 【窓口収納】 【郵便振替】 【コンビニ・スマホ収納】			
27,359		令和3年度 618,317件 279,077件 61,400件 255,968件			
		令和4年度 613,225件 265,623件 57,321件 274,556件			
		令和5年度 602,154件 207,796件 36,630件 274,021件			
		【今後の課題・方向性】			
		決済技術の進展等を勘案し、時代に合った納付環境の整備を促進していく。			
		※その他財源の諸収入は、集金業務手数料負担金			
(参考)		評価結果			
前年度決算額		収納方法の多様化に対応し、効率的な収納を図っていく。			
17,814					

各種006		項 目 名		監査費			
主要な施策		事務費		ページ	33		
年度		R5		所 属 名			
				監査委員事務局			
会計名		事業の概要 【問合せ先】監査委員事務局 0857-30-8472 【1 1 次総の施策体系】0003 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P247(各種006) 【事業の概要】 地方自治法、地方公営企業法等の規定に基づき、鳥取市の行財政の公正かつ効率的な運営を確保するため、財務に関する事務の執行や経営にかかる事業の管理、事務の執行等について、監査委員が監査業務を円滑に行うための経費。（法令等図書購入費、決算審査意見書印刷、文書共有システム使用料等） 【事業の成果】 定期監査、財政援助団体等監査、例月出納検査、決算審査、健全化判断比率等審査、併任監査（東部広域行政管理組合）等 令和3年度 1,164千円（決算審査、定期監査（4回）等） 令和4年度 1,398千円（決算審査、定期監査（4回）等） 令和5年度 1,593千円（決算審査、定期監査（4回）等） 【今後の課題・方向性】 委員及び事務局職員が監査に関する知識や技術を高めるほか、局内で情報を共有するなどにより監査能力の向上に努め、監査機能の充実、強化を図る。					
一般会計							
款 総務費							
項 監査委員費							
目 監査委員費							
(単位：千円)							
当初予算額						1,735	
補正予算額						0	
予算流・充用額						0	
最終予算額						1,735	
本年度決算額		1,593					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	1,593					
	計	1,593					
(参考)		前年度決算額		1,398			
評価結果		委員及び職員が研修等により研さんを積み、効率的かつ効果的な監査の実施に努めた。					

各種007		項 目 名		選挙啓発推進費	
主要な施策		選挙啓発推進費		ページ	32
年度		R5		所 属 名 選挙管理委員会事務局	
会計名					
一般会計				事業の概要 【問合せ先】選挙係 0857-30-8477 【1 1 次総の施策体系】0003 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P248(各種007) 【事業の概要】 公職選挙法第6条に基づく選挙啓発を鳥取市明るい選挙推進協議会と連携し実施する。 ・ 明るい選挙推進協議会総会・研修会（6月5日、52名参加） ・ 話し合い事業（7回開催、181名参加） ・ ソフトバレーボール大会事業（16チーム、115名参加） ・ 啓発ポスター募集事業（159点応募） ・ 新有権者へ啓発葉書を送付（6、9、12、3月時発送 合計1,531人） ・ 中学3年生向けの主権者教育資料の作成・配布（19校、1,664部） 【事業の成果】 令和3年度 637千円 令和4年度 697千円 令和5年度 889千円 【今後の課題・方向性】 明るい選挙推進のため、今後も啓発事業を実施していく。	
款 総務費					
項 選挙費					
目 選挙啓発費					
(単位：千円)					
当初予算額		1,000			
補正予算額		△ 43			
予算流・充用額		0			
最終予算額		957			
本年度決算額		889			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	889			
	計	889			
(参考)				評価結果 選挙が公明かつ適正に行われるよう、今後も啓発事業を実施していく。	
前年度決算額		697			

各種008		項 目 名		県議会議員選挙費(補欠選挙分)		
主要な施策		県議会議員選挙費		ページ	32	
年度		R5		所 属 名		
				選挙管理委員会事務局		
会計名		事業の概要 【問合せ先】選挙係 0857-30-8477 【1 1 次総の施策体系】0003 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：2月補正その② P7(各種001) 【事業の概要】 欠員に伴う鳥取県議会議員補欠選挙執行に係る経費。 ・選挙期日 令和6年3月24日 ・投票区 92か所 ・投票時間 午前7時から午後8時まで（一部投票時間1時間繰上） ・期日前投票所 告示日翌日から期日の前日まで 10か所 【事業の成果】 公正かつ適正な選挙執行による公職者の選出を行った。 令和5年度 64,852千円 投票率 27.60% 【今後の課題・方向性】 法令に基づき適正な執行に努める。				
一般会計						
款 総務費						
項 選挙費						
目 県議会議員選挙費						
(単位：千円)						
当初予算額						0
補正予算額						86,453
予算流・充用額						0
最終予算額						86,453
本年度決算額		64,852				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	64,852				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	0				
	計	64,852				
(参考)		評価結果		法令に基づき、公平・公正・正確な選挙事務を執行する。		
前年度決算額		0				

各種009		項 目 名		県知事・県議会議員選挙費	
主要な施策		県知事・県議会議員選挙費		ページ	32
年度		R5		所 属 名	
				選挙管理委員会事務局	
会計名				事業の概要	
一般会計				【問合せ先】選挙係 0857-30-8477	
款 総務費				【1 1 次総の施策体系】0003	
項 選挙費				【予算計上の経過】	
目 県知事・県議会議員選挙費				予算事業別概要目次：当初予算 P248(各種008)	
(単位：千円)				【事業の概要】	
当初予算額		61,908		任期満了に伴う鳥取県知事及び鳥取県議会議員選挙執行に係る経費（準備経費を除く）。	
補正予算額		△ 6,208		・ 任期満了日 令和5年4月12日（県知事）・29日（県議会議員）	
				・ 選挙期日 令和5年4月9日	
				・ 投票区 92か所	
				・ 投票時間 午前7時から午後8時まで（一部投票時間1時間繰上）	
				・ 期日前投票所 告示日翌日から期日の前日まで 10か所	
予算流・充用額		0		【事業の成果】	
				公正かつ適正な選挙執行による公職者の選出を行った。	
最終予算額		55,700		平成27年度 45,773千円 投票率 知事57.11%、県議57.06%	
				平成31年度 43,107千円 投票率 知事48.58%、県議48.48%	
				令和5年度 55,694千円 投票率 知事44.16%、県議43.99%	
本年度決算額		55,694		【今後の課題・方向性】	
				法令に基づき適正な執行に努める。	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	55,694		分担金	
	地方債	0		0	
	その他	0		負担金	
	一般財源	0		0	
	計	55,694		使用料	
				0	
				手数料	
				0	
				財産収入	
				0	
				寄付金	
				0	
				繰入金	
				0	
				雑収入	
				0	
				その他	
				0	
(参考)				評価結果	
前年度決算額		29,056		法令に基づき、公平・公正・正確な選挙事務を執行する。	

各種010		項 目 名		総合農政推進費	
主要な施策		農政推進費		ページ	41
年度		R5		所 属 名	
				農業委員会事務局	
会計名				事業の概要	
一般会計				【問合せ先】農政係 0857-30-8482	
款 農林水産業費				【1 1 次総の施策体系】2104	
項 農業費				【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正 P62(各種002)	
目 農業委員会費				【事業の概要】 平成28年4月1日に改正農業委員会法が施行され、農地利用の最適化の推進を行うことが重要な業務として位置づけられた。農業委員、農地利用最適化推進委員で構成する農業委員会の円滑な運営のための基本的活動経費。	
(単位：千円)				【事業の成果】 ・月次総会（年12回） ・意見書提出、農業委員会だよりの作成（年2回） ・関係各種会議、調査、研修等 ・会計年度任用職員（2名）の人件費等 ・地域計画に係る農地の所有者等への意向把握のためのアンケート調査の実施 令和5年11月発送 回答率66.2%（8,510件中5,632件回答） 期間内に回答がなかった世帯には農業委員、農地利用最適化推進委員が直接訪問して回答を依頼。 回収したアンケートから把握した農地の所有者等の意向をもとに目標地図の素案を作成し、市に提出。	
当初予算額		5,795		【今後の課題・方向性】 今後は、作成した素案をもとに、市と連携して地域計画の作成を進めていく必要がある。	
補正予算額		1,573			
予算流・充用額		0			
最終予算額		7,368		その他財源の内訳	
本年度決算額		6,873		分担金 0	
				負担金 0	
				使用料 0	
				手数料 0	
				財産収入 0	
				寄付金 0	
				繰入金 0	
				雑収入 0	
				その他 0	
区 分		決算額		評価結果	
国・県支出金		153		農地利用の最適化の推進のため、引き続き農業委員会の円滑な運営を図る。	
地方債		0			
その他		0			
一般財源		6,720			
計		6,873			
(参考)					
前年度決算額		4,364			

各種011		項 目 名		機構集積支援事業費	
主要な施策		農地管理費		ページ	42
年度		R5		所 属 名	
				農業委員会事務局	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】農地係 0857-30-8481			
款 農林水産業費		【11次総の施策体系】2104			
項 農業費		【予算計上の経過】			
目 農業委員会費		予算事業別概要目次：当初予算 P249(各種009)			
(単位：千円)		【事業の概要】			
当初予算額 2,323		農地の生産性を高め、競争力を強化していくためには担い手への農地集積・集約化を加速し、生産コストを削減していくことが重要であることから、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構が平成26年度に設立され、農地の集積・集約化に取り組むこととされた。農地中間管理機構が担い手への農地集積・集約化を促進するに当たって、農業委員会が管内の農地の状況を的確に把握することを目的とする。			
補正予算額 43		【事業の成果】			
予算流・充用額 0		・市内すべての農地の一斉現地調査（利用状況調査）を実施。 ・現地調査の結果、遊休農地とされた農地の所有者等に利用意向調査を実施。 ・利用意向調査の実績 令和3年度 680件 面積 99.7ha 令和4年度 124件 面積 19.1ha 令和5年度 711件 面積101.7ha			
最終予算額 2,366		【今後の課題・方向性】			
本年度決算額 2,262		・所有者不明の遊休農地等の対策が課題となる。 ・遊休農地の解消のための農地中間管理機構の活用促進を図る。			
区 分		財源の内訳			
国・県支出金 724		分担金 0			
地方債 0		負担金 0			
その他 0		使用料 0			
一般財源 1,538		手数料 0			
計 2,262		財産収入 0			
		寄付金 0			
		繰入金 0			
		贈収入 0			
		その他 0			
(参考)		評価結果			
前年度決算額 1,954		農業従事者の高齢化や担い手不足により遊休農地が増大する中、この事業は農地を保全し、遊休農地の解消を図るものであり、引き続き事業を継続していく。			

支所001		項 目 名		国府地域活性化推進事業費	
主要な施策		新市域特別振興費		ページ	31
年度		R5		所 属 名	
				国府町総合支所 地域振興課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】国府町総合支所 地域振興課 0857-30-8652			
款 総務費		【11次総の施策体系】2403			
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P250(支所001)			
目 企画費		【事業の概要】 活気あふれる地域の実現に向い、地域住民と行政が連携し地域振興に取り組み、地域コミュニティの充実を図る。			
(単位：千円)		【事業の成果】 ・河川清掃事業 51千円 (袋川清掃：年1回) ・花づくりと緑化推進事業 104千円 (国府地域花づくりと緑化推進事業：申請13件) ・地域観光資源活用推進事業 252千円 (フォトコンテスト：応募数59点) ・事務費 31千円			
当初予算額 838		令和3年度 509千円 令和4年度 487千円 令和5年度 438千円			
補正予算額 △ 365		【今後の課題・方向性】 地域住民の活動を支援することで、福祉の増進を図りつつ、更なる地域の活性化につなげる。			
予算流・充用額 0					
最終予算額 473		その他の財源の内訳			
		分担金 0			
本年度決算額 438		負担金 0			
		使用料 0			
		手数料 0			
		財産収入 0			
		寄付金 0			
		繰入金 0			
		贈収入 0			
		その他 0			
区分 決算額					
財源内訳 国・県支出金 0					
地方債 0					
その他 0					
一般財源 438					
計 438					
(参考)		評価結果 地域住民と行政が連携しながら環境保全や地域活性化活動に取り組み、環境ボランティア活動等への支援を行い、地域の景観保全に取り組むことができた。また、国府町内の観光スポットをテーマにしたフォトコンテストの開催により、地域資源の広報活動に寄与することができた。			
前年度決算額 487					

支所002		項 目 名		万葉フェスティバル開催事業費	
主要な施策		文化振興費		ページ	50
年度		R5		所 属 名	
				国府町総合支所 地域振興課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】国府町総合支所 地域振興課 0857-30-8652			
款 教育費		【11次総の施策体系】2301			
項 社会教育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P251(支所003)			
目 文化振興費		【事業の概要】 国府地域は、万葉集を編さんした大伴家持が万葉集最後を飾る歌を詠んだ地であることにちなみ「万葉のふるさと」としてまちづくりをすすめてきた。 「大伴家持大賞短歌募集事業」は因幡万葉歴史館が開館した平成6年から始まり、全国の短歌愛好家の間で全国的に周知されている。 令和6年度に大伴家持大賞が30周年記念を迎えることから、令和5年度において記念事業準備委員会を発足し、記念事業内容の検討を実施した。			
(単位：千円)		共 催：新日本海新聞社 時 期：令和5年10月15日(日) 場 所：鳥取市総合福祉センターさざんか会館 ※短歌募集を行い、大伴家持大賞として選考、審査し表彰式を実施した。 表彰式後に講演会を実施した。			
当初予算額 3,600		【事業の成果】 令和3年度 3,300千円 応募数4,487首 (一般2,024首、児童生徒の部2,463首) 令和4年度 3,300千円 応募数4,037首 (一般1,841首、児童生徒の部2,196首) 令和5年度 3,300千円 応募数3,730首 (一般2,086首、児童生徒の部1,644首) 300千円 大伴家持大賞30周年記念事業準備委員会			
補正予算額 0		【今後の課題・方向性】 『万葉集』ゆかりの国府地域の今後の振興に向け、事業の見直しを検討する。			
予算流・充用額 0					
最終予算額 3,600		その他の財源の内訳			
		分担金 0			
本年度決算額 3,600		負担金 0			
		使用料 0			
		手数料 0			
		財産収入 0			
		寄付金 0			
		繰入金 0			
		贈収入 0			
		その他 0			
区分 決算額					
財源内訳 国・県支出金 979					
地方債 0					
その他 0					
一般財源 2,621					
計 3,600					
(参考)		評価結果 『万葉集』ゆかりの国府地域の今後の振興に向け、事業の見直しを検討する。			
前年度決算額 3,300					

支所003		項 目 名		こくふまつり開催費	
主要な施策		市民音楽祭開催費		ページ	50
年度		R5		所 属 名	
会計名				国府町総合支所 地域振興課	
一般会計				事業の概要	
款		教育費		【問合せ先】国府町総合支所 地域振興課 0857-30-8652	
項		社会教育費		【11次総の施策体系】2302	
目		文化振興費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P251(支所004)	
(単位：千円)				【事業の概要】 主 催：万葉のふる里こくふまつり実行委員会 時 期：令和5年11月3日（日） 場 所：国府町コミュニティセンター周辺 内 容：オープニングセレモニー、芸能発表会、映画上映会、こどもまつり、地域の特産品バザー	
当初予算額		1,700		【事業の成果】 令和3年度 409千円（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため内容縮小） 令和4年度 464千円（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため内容縮小） 令和5年度 1,699千円	
補正予算額		0		【今後の課題・方向性】 費用対効果の検証を行いつつ、イベントのあり方を検討する。	
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,700		評価結果	
本年度決算額		1,699		更なる魅力あふれる地域行事となるようイベントの趣旨や目的を改めて精査し、今後の地域イベントのあり方を検討する。	
区 分		決算額			
財源内訳					
国・県支出金		504			
地方債		0			
その他		0			
一般財源		1,195			
計		1,699			
(参考)					
前年度決算額		464			

支所004		項 目 名		鳥取砂丘らっきょう花マラソン開催費	
主要な施策		鳥取砂丘らっきょう花マラソン開催費		ページ	51
年度		R5		所 属 名	
会計名				福部町総合支所 地域振興課	
一般会計				事業の概要	
款		教育費		【問合せ先】福部町総合支所 地域振興課 0857-30-8662	
項		保健体育費		【11次総の施策体系】1303, 2403	
目		体育振興費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P252(支所005)	
(単位：千円)				【事業の概要】 らっきょうの花が咲く10月下旬の日曜日にマラソン大会を開催する。令和5年度は4年ぶりの開催となり、令和5年10月29日に第37回目となる大会を開催。	
当初予算額		3,216		【事業の成果】 令和3年度 0千円（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止） 令和4年度 0千円（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止） 令和5年度 3,212千円 参加者数：783名	
補正予算額		0		【今後の課題・方向性】 平成28年度より、直営方式から地域団体運営方式に変更し、補助金、参加料、広告協賛金で運営を行っている。今後も参加料、協賛金の維持に努め、健全な運営を行う。	
予算流・充用額		0		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
最終予算額		3,216		評価結果	
本年度決算額		3,212		福部町を代表する大きなイベントであり、地元の関係団体で構成する実行委員会が運営する方式となり、より地元愛されるイベントとなっている。引き続き、参加者の増加、広告協賛金の増加を図り、健全な大会運営を目指すとともに、市の花であるらっきょうの花をアピールすることで、今後とも地域振興に寄与していきたい。	
区 分		決算額			
財源内訳					
国・県支出金		0			
地方債		0			
その他		125			
一般財源		3,087			
計		3,212			
(参考)					
前年度決算額		0			

支所005		項 目 名		らっきょう生産振興大会助成事業	
主要な施策		地域特産物振興対策事業費		ページ	42
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】 福部町総合支所 産業建設課 0857-30-8666 【 1 1 次総の施策体系】 2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P252(支所006) 【事業の概要】 補助金名：らっきょう生産振興大会助成事業補助金 目 的：らっきょう生産意欲の一層の向上を図る。 内 容：らっきょう生産振興大会経費のうち指定した経費について2分の1上限に予算の範囲以内で助成。 補助対象者：鳥取いなば農業協同組合 【事業の成果】 ・生産者の技術向上及び経営意欲の高揚を促進し、地域特産物の生産振興と産地の維持発展を図った。 令和3年度 0千円（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止） 令和4年度 0千円（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止） 令和5年度 171千円 【今後の課題・方向性】 鳥取市福部町の特産品である砂丘らっきょうの品質向上と栽培面積の維持発展を図る。	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農業振興費				
(単位：千円)					
当初予算額	171				
補正予算額	0				
予算流・充用額		0			
最終予算額		171			
本年度決算額		171			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	171			
	計	171			
(参考)					
前年度決算額		0			
評価結果		生産者の技術向上及び経営意欲の高揚を促進し、地域特産品の生産振興と産地の維持発展を図るために、是非とも必要な事業である。			

所 属 名	
福部町総合支所 産業建設課	

支所006		項 目 名		地域おこし協力隊事業費	
主要な施策		新市域特別振興費		ページ	31
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款 総務費					
項 総務管理費					
目 企画費					
(単位：千円)					
当初予算額		186			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		186			
本年度決算額		67			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	67			
	計	67			
(参考)					
前年度決算額		3,253			
評価結果		鳥取市河原町の魅力をPRするきっかけづくりとなり、関係人口の創出にもつながっていくと期待される。			

事業の概要	
【問合せ先】河原町総合支所 地域振興課 0858-71-1722	
【1 1 次総の施策体系】2403(実施計画関連事業)	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P253(支所007)	
【事業の概要】 都市圏の人材を受け入れ「地域おこし協力隊」に委嘱し、都市圏の人材の中山間地域での地域づくり活動の展開や移住を推進し、地域の維持や活性化を図る。	
【事業の成果】 「お試し地域おこし協力隊」を2泊3日で実施をし、2名の申し込みがあった。 (その後1名は参加辞退)	
令和3年度 3,695千円 令和4年度 3,253千円 令和5年度 67千円 おためし地域おこし協力隊募集事業	
【今後の課題・方向性】 河原町エリアにおいては、令和6年度は地域おこし協力隊制度を活用せず、別の新たな事業を活用して町の魅力づくりや持続的発展を目指していく。	

所 属 名	
河原町総合支所 地域振興課	

支所007		項 目 名		河原城イベント企画事業費																
主要な施策		観光活動費		ページ	45															
年度		R5		所 属 名																
				河原町総合支所 地域振興課																
会計名		事業の概要 【問合せ先】河原町総合支所 地域振興課 0858-71-1722 【1 1 次総の施策体系】2403 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P253(支所008) 【事業の概要】 河原城は、平成6年の設立当時から地域の拠点、シンボルとしての事業を展開し、地域に親しまれ、地域内外からの集客を図り、地域活性化の拠点となっている。観光客数や来場者数の減少が見込まれる中、行政、地域の各種団体と協働でイベントを実施することで地域の活性化、まちおこしが図られる。 委託先 (株)風土資産研究会 開催時期 茶会 5月 月見会 9月から10月 【事業の成果】<table><tr><td></td><td>茶 会</td><td>月見会</td></tr><tr><td>平成30年度</td><td>1,420千円</td><td>753人</td></tr><tr><td>令和元年度</td><td>1,185千円</td><td>1,184人</td></tr><tr><td>令和2、3、4年度</td><td colspan="2">新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>1,390千円</td><td>100人</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 今年度はコロナ禍が明け数年ぶりの再開ということ及び河原城につながる正面道路が工事で通行不能だったということもあり、コロナ禍前に比べ事業を縮小した。 次年度以降は、集客力のアップを目指し、ひいては地域活性化にもつながるようイベントの内容を適宜見直していく。					茶 会	月見会	平成30年度	1,420千円	753人	令和元年度	1,185千円	1,184人	令和2、3、4年度	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止		令和5年度	1,390千円	100人
	茶 会					月見会														
平成30年度	1,420千円					753人														
令和元年度	1,185千円					1,184人														
令和2、3、4年度	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止																			
令和5年度	1,390千円	100人																		
一般会計																				
款	商工費																			
項	商工費																			
目	観光費																			
(単位：千円)																				
当初予算額	1,432																			
補正予算額	0																			
予算流・充用額	0																			
最終予算額	1,432																			
本年度決算額	1,390																			
区分		決算額																		
財源内訳	国・県支出金	0																		
	地方債	0																		
	その他	0																		
	一般財源	1,390																		
	計	1,390																		
(参考)		評価結果 両イベントは、春と秋の地域イベントとして定着しており、特に春の茶会はチャリティ事業として収益を日赤等に寄付し社会貢献につながっている。しかし、行楽シーズンの事業で全国からの来訪者があるが、天候に左右されるリスクがあり、今後は天候に左右されにくいイベントのあり方、開催時期・内容等の検討と更なる情報発信を行い、同時に河原城への来訪者の増にもつながっていく方策を図る必要がある。																		
前年度決算額		0																		

支所008		項 目 名		あゆ祭補助金	
主要な施策		観光キャンペーン事業費		ページ	45
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款 商工費					
項 商工費					
目 観光費					
(単位：千円)					
当初予算額		5,145			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		5,145			
本年度決算額		5,145			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	694			
	一般財源	4,451			
	計	5,145			
(参考)					
前年度決算額		0			

事業の概要	
【問合せ先】河原町総合支所 産業建設課 0858-71-1726	
【1 1 次総の施策体系】2202	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P254 (支所009)	
【事業の概要】 (1) 補助金名 あゆ祭補助金 (2) 目 的 あゆの町かわはらを広くPRするとともに地域経済の活性化を図る。 あゆのつかみどり、あゆの塩焼き、ウォーターサバイバルゲーム、子どもあゆ太鼓、ステージショー、花火大会等 (3) 補助対象者 あゆ祭企画実行委員会	
【事業の成果】 平成30年度 補助金 1,573千円 7月豪雨により未実施 令和元年度 補助金 5,144千円 入込客数 約25,000人 令和2年度 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 令和3年度 補助金 62千円 中止だが事前準備費発生 令和4年度 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 令和5年度 補助金 5,145千円 入込客数 約20,000人	
【今後の課題・方向性】 地域住民や各種団体と行政が連携して大規模イベントを開催し、多くの観光客を呼び込むことにより河原町の魅力を対外的に発信するとともに、地域住民や帰省客に対しても改めて故郷の良さを再認識していただき、故郷を愛する心を醸成することにもつながっている。今後も地域活性化・経済活性化を図るため運営体制の見直しを適宜図りながら継続実施していく。	
※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	

評価結果	四年ぶりの開催にこぎつけることができたが、準備から運営に至るまでのノウハウを取り戻すのが大変だった中、実行委員会を中心として役割分担や連携により成功裏に終わることができた。今後とも地域の各種団体に対し、運営への協力を呼びかけ、地域全体の祭りの機運の醸成をはかり、さらなる地域振興・経済活性化につなげていきたい。

支所009		項 目 名		地域おこし協力隊事業費	
主要な施策		新市域特別振興費		ページ	31
年度		R5		所 属 名	
				用瀬町総合支所 地域振興課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】用瀬町総合支所 地域振興課 0858-71-1892 【1 1 次総の施策体系】2403（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P254(支所010) 【事業の概要】 都市圏の人材を受け入れ「地域おこし協力隊」に委嘱し、都市圏の人材の中山間地域での地域づくり活動の展開や移住を推進し、地域の維持や活性化を図る。 用瀬町は現在、人口減少、少子高齢化の影響もあり、用瀬の伝統文化である「流しびな」製作技術の継承が危ぶまれている。また地域内で空き家・空き施設が増えているものの、活用が進んでいない状況がある。これらの課題解決に向けて、地域おこし協力隊を募集する。 令和5年度は、次年度以降の本募集に向けて「おためし地域おこし協力隊事業」を実施。実際に用瀬町にお越しいただき、予定ミッションの体験、地域との交流、先輩地域おこし協力隊との意見交換などを通し、着任後の活動をイメージしてもらう機会を設ける。 【事業の成果】 関東から1名参加していただき、2泊3日の用瀬体験プログラムを実施。流しびなの製作体験、空き家活用事例の見学、説明、地域おこし協力隊OGとの交流などを通じて、着任後の活動をイメージしてもらう機会となった。 令和3年度 3,810千円 協力隊1名配置 令和4年度 1,844千円 協力隊1名配置（任期：令和4年9月末まで） 令和5年度 160千円 おためし地域おこし協力隊（1名参加） 【今後の課題・方向性】 令和6年度は、流しびな製作の技能継承と空き家活用を主なミッションとして、隊員1名を募集し、採用する予定。			
一般会計					
款 総務費					
項 総務管理費					
目 企画費					
(単位：千円)					
当初予算額	205				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	205				
本年度決算額	160				
区 分	決算額				
財源内訳					
国・県支出金	0				
地方債	0				
その他	0				
一般財源	160				
計	160				
(参考)					
前年度決算額	1,844				
評価結果	事業実施により、着任後の活動をイメージしていただくことができた。また、今後の地域おこし協力隊募集に向けて課題点を精査することができた。				

支所010		項 目 名		ジゲおこし事業費	
主要な施策		観光キャンペーン事業費		ページ	45
年度		R5		所 属 名	
				用瀬町総合支所 地域振興課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】用瀬町総合支所 地域振興課 0858-71-1892			
款 商工費		【1 1 次総の施策体系】2201（実施計画関連事業）			
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P255(支所011)			
目 観光費		【事業の概要】 地域の観光資源を活用したイベントを支援することにより、地域の活性化や関係人口の創出・拡大を図る。			
(単位：千円)		【事業の成果】 千代川や用瀬山系を活用したイベント、都市部や地域の大学生等と連携して実施するイベントを支援することにより、地域の活性化や関係人口の創出・拡大が図られた。			
当初予算額		1,654		<令和5年度実績> 用瀬山系トレイル交流大会（春:令和5年5月14日 参加者32人 秋:令和5年11月5日 参加者34人） 夏の川遊びフェスティバル（令和5年7月22日 参加者 58人） もちがせふれあいフェスティバル（令和5年8月26日 参加者2,000人） いなば用瀬宿横丁さんぽ市（令和5年11月12日 参加者 480人）	
補正予算額		0		[補助金(全体)] [参加者数(全体)] 令和3年度 421千円 366人 令和4年度 430千円 570人 令和5年度 1,631千円 2,604人	
予算流・充用額		0		【今後の課題・方向性】 町の魅力を広く発信し、用瀬に足を運んでいただく関係人口の創出・拡大に向けた取組として今後も継続して実施する。	
最終予算額		1,654		その他の財源の内訳	
本年度決算額		1,631		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
区 分		決算額		(参考)	
財源内訳	国・県支出金	0		評価結果	
	地方債	0		地域住民が主体となり、地域資源を活用した取組として地域に定着している。事業実施により、地域の活性化や観光振興、コミュニティの推進等が図られた。	
	その他	0			
	一般財源	1,631			
	計	1,631			
前年度決算額		430			

支所011		項 目 名		用瀬流しびな行事	
主要な施策		観光活動費		ページ	45
年度		R5		所 属 名	
会計名				用瀬町総合支所 産業建設課	
一般会計				事業の概要	
款		商工費		【問合せ先】用瀬町総合支所 産業建設課 0858-71-1896	
項		商工費		【11次総の施策体系】2202	
目		観光費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P255(支所012)	
(単位：千円)				【事業の概要】 旧暦3月3日に無病息災を願い、浅俵に男女一對の紙雛を乗せて千代川に流す情緒豊かな民俗行事「ひな流し」は、貴重な文化・観光資源であり、その行事に対し補助する。	
当初予算額		2,303		【事業の成果】 用瀬流しびな行事補助金 ・補助対象 用瀬流しびな実行委員会 令和3年度 702千円 無観客開催、YouTube配信(令和3年4月14日開催) 令和4年度 914千円 観光イベント実施なし、雛流しを行う流し場を整備 民俗行事の「ひな送り」は、各家庭の判断で実施(令和4年4月3日開催) 令和5年度 2,303千円 4年ぶりに観光イベントも併せ、通常の行事の形で実施 (令和5年4月22日開催)	
補正予算額		0		【今後の課題・方向性】 鳥取県を代表する民俗行事であるとともに、用瀬町の核となる観光資源であり、地域の活性化や交流人口、関係人口の増加にもつながっていると考えられることから、今後も支援を継続する。	
予算流・充用額		0			
最終予算額		2,303		評価結果	
本年度決算額		2,303		もちがせ流しびな行事は、昭和60年に「用瀬のひな送り」として鳥取県無形文化財に指定された後世に伝承すべき鳥取県を代表する民俗行事であり、春の風物詩として全国各地から多くの観光客が訪れている。また、地元住民が企画運営し、用瀬地域の一体化・活性化にも寄与しており、今後も継続支援するものである。	
区分		決算額		評価結果	
財源内訳		国・県支出金 0		もちがせ流しびな行事は、昭和60年に「用瀬のひな送り」として鳥取県無形文化財に指定された後世に伝承すべき鳥取県を代表する民俗行事であり、春の風物詩として全国各地から多くの観光客が訪れている。また、地元住民が企画運営し、用瀬地域の一体化・活性化にも寄与しており、今後も継続支援するものである。	
地方債 0		一般財源 2,303			
その他 0		計 2,303			
前年度決算額		914			

支所012		項 目 名		地域おこし協力隊事業費	
主要な施策		新市域特別振興費		ページ	31
年度		R5		所 属 名	
会計名				佐治町総合支所 地域振興課	
一般会計				事業の概要	
款		総務費		【問合せ先】佐治町総合支所 地域振興課 0858-71-1912	
項		総務管理費		【11次総の施策体系】2403(実施計画関連事業)	
目		企画費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P256(支所013)	
(単位：千円)				【事業の概要】 人口の減少や高齢化が進行し、生活に必要なサービスや機能を維持していくことが困難になっている佐治町地域において、地域の活性化や定住促進・関係人口の活用を図るため以下の内容に取り組む。 (1) 関係人口のデータベース作成及び仮称「佐治町応援団」の組織化。 (2) 関係人口(佐治町応援団)を活用した地域のコミュニティ活動及び地域の共同活動・イベント等への協力支援に関する企画・立案・実施。 (3) 地域の魅力をSNS等で発進。 委託先：特定非営利活動法人さじ未来(委託先にて隊員を雇用)	
当初予算額		3,302		【事業の成果】 委託者で募集を行ったが、応募者が無く協力隊員の確保が出来なかった。 令和5年度 20千円	
補正予算額		△ 3,280		【今後の課題・方向性】 従来の応募方法では、各業種で人手不足の中、事業を遂行する人材の獲得が出来なかった。令和6年度は、本市ふるさと納税の返礼品としてデジタルアート「ふるさと納税NFT」を提供した実績のある企業、株式会社あるやうむと連携して、地域おこし協力隊とデジタルコミュニティDAO※を掛け合わせた「地域おこし協力隊DAO」を活用した地域活性化に取り組み、隊員本人だけでなく、隊員が所属するDAOメンバーもオンラインで関わっていき「デジタル応援団」を増やしていくことで、新たな関係人口の創出と地域課題の解決を目指す。	
予算流・充用額		0		※DAO(Decentralized Autonomous Organization)分散型自立組織のことで、メンバー全員が対等な立場で意思決定に関わり、それぞれの能力を最大限に発揮できる場を提供するもの。先進的なテクノロジーを活用することで、透明性が高く、効率的な運営を実現することができる。	
最終予算額		22		評価結果	
本年度決算額		20		今年度は応募者が無く協力隊員の確保が出来なかった。今後は企業と連携した新しい形の協力隊として隊員を確保し、新たな関係人口の創出と地域課題の解決をしていく必要がある。	
区分		決算額			
財源内訳		国・県支出金 0			
地方債 0		一般財源 20			
その他 0		計 20			
前年度決算額		0			

支所013		項 目 名		ふるさとの味祭り事業費補助金	
主要な施策		むらづくり活性化推進事業費		ページ	42
年度		R5		所 属 名	
				佐治町総合支所 地域振興課	
会計名				事業の概要	
一般会計				【問合せ先】佐治町総合支所 地域振興課 0858-71-1912	
款		農林水産業費		【11次総の施策体系】2104(実施計画関連事業)	
項		農業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P256(支所014)	
目		農業総務費		【事業の概要】 佐治地域の秋の収穫祭として、地元の農産物や加工品の販売、郷土芸能の発表等を中心とした「佐治ふるさと祭り」を毎年開催している。地域の団体が構成する実行委員会が主催。佐治地域内外から多くの人の参加があり、佐治地域の秋のイベントとして定着している。	
(単位：千円)				【事業の成果】 令和3年度 0千円 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止) 令和4年度 0千円 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止) 令和5年度 1,350千円	
当初予算額		1,350		【今後の課題・方向性】 佐治地域の情報発信・活性化策として、より一層の内容充実を図っていく必要がある。	
補正予算額		0		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,350		その他財源の内訳	
本年度決算額		1,350		分担金 0	
				負担金 0	
				使用料 0	
				手数料 0	
				財産収入 0	
				寄付金 0	
				繰入金 366	
				雑収入 0	
				その他 0	
区分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	366			
	一般財源	984			
	計	1,350			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		0		「佐治ふるさと祭り」は佐治地域の秋のイベントとして定着して、佐治小学校の学習発表会も同時開催するなど町民の滞在時間も長くなっており、今後、更に佐治町らしさを高め、また市民ニーズに合わせて継続して改善していく必要がある。	

支所014		項 目 名		芸術によるまちづくり推進事業費	
主要な施策		地域振興対策費		ページ	31
年度		R5		所 属 名	
				気高町総合支所 地域振興課	
会計名				事業の概要	
一般会計				【問合せ先】気高町総合支所 地域振興課 0857-30-8672	
款		総務費		【11次総の施策体系】2301	
項		総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P257(支所015)	
目		企画費		【事業の概要】 気高地域では、平成26年8月に「鳥取市新市域振興ビジョン」を策定し、「芸術のまちづくり」の取組を進めている。 令和4年度より「浜村温泉湯けむり映画塾実行委員会」が活動主体となり、映画塾やワークショップを企画・運営するとともに気高町を舞台とした映画の撮影を行い、地域の魅力の発信や活性化に貢献している。	
(単位：千円)				【事業の成果】 浜村温泉湯けむり映画塾の開催 (1) ワークショップ (2) 作品撮影、上映会の開催 例年2月頃に開催する浜村温泉映画祭で作品を上映するほか、CATVで放送。 令和3年度作品 連続ミニドラマ「拝啓、砂の国より」(令和元年度作品の続編) 令和4年度作品 気高町出身の作家田中古代子とその娘千鳥をモチーフとした作品「幻影～浜村天使殺人事件～」を制作 令和5年度作品 10年目の作品として初年度に制作した「ようこそ浜村へ」から10年後の浜村を描く作品「ようこそ浜村へ、と言いたくて…」を制作	
当初予算額		1,000		【今後の課題・方向性】 ワークショップで人材を育成し、ことりり舎だけでなく、地域住民や団体と協力して「映画塾」を開催・運営することでさらなる地域の活性化につなげる。	
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,000		その他財源の内訳	
本年度決算額		1,000		分担金 0	
				負担金 0	
				使用料 0	
				手数料 0	
				財産収入 0	
				寄付金 0	
				繰入金 0	
				雑収入 0	
				その他 0	
区分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,000			
	計	1,000			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		1,000		地域住民や団体と協力して、地域の魅力発信や活性化につなげていく。	

支所015		項 目 名		地域おこし協力隊事業費				
主要な施策			新市域特別振興費		ページ31	所 属 名 気高町総合支所 地域振興課		
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】 気高町総合支所 地域振興課 0857-30-8672 【1 1 次総の施策体系】 2403 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P257(支所016) 【事業の概要】 気高地域においては人口減少、少子高齢化が進行しており、空き家・空き店舗など遊休不動産の増加や、温泉などの地域内資源の利活用が進まないなどの課題を抱えている。 効果的な遊休不動産や地域内資源の活用、PR活動を進め、交流人口の増加による地域活性化を推進する必要がある。 【事業の成果】 地域おこし協力隊員1名を令和5年1月から採用し配置を行った。 ・浜村地区活性化委員会やきらり☆浜村まちづくり協議会等関係団体との連携 ・まちづくり実施計画の調査研究・企画立案・事業提案 ・ホームページ、SNS等を活用した地域の行事・名所などのPR・情報発信等 令和3年度 30千円（おためし地域おこし協力隊事業：1名参加） 令和4年度 1,174千円 令和5年度 3,660千円 【今後の課題・方向性】 地域団体との連携を深め、地域課題解決への取組を今後も進めていく。また、より効果的な情報発信にも取り組んでいく必要がある。				
会計名								
一般会計								
款	総務費							
項	総務管理費							
目	企画費							
(単位：千円)								
当初予算額		3,678						
補正予算額		48						
予算流・充用額		0						
最終予算額		3,726						
本年度決算額		3,660						
財源内訳	区 分	決算額		その他財源の内訳				
	国・県支出金	0		分担金	0			
	地方債	0		負担金	0			
	その他	0		使用料	0			
	一般財源	3,660		手数料	0			
	計	3,660		財産収入	0			
				寄付金	0			
			繰入金	0				
			贈収入	0				
			その他	0				
(参考)				評価結果		協力隊員は、比較的短期間の活動ではあるが、地域からの信頼も厚く、地域に溶け込みながら地域と協働で様々な活動に取り組んでいる。		
前年度決算額		1,174						

支所017		項 目 名		地域おこし協力隊事業費	
主要な施策		新市域特別振興費		ページ	31
年度		R5		所 属 名	
				鹿野町総合支所 地域振興課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】鹿野町総合支所 地域振興課 0857-30-8682			
款 総務費		【1 1 次総の施策体系】 2403			
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P258(支所018)			
目 企画費		【事業の概要】 鹿野町の空き地・空き家・耕作放棄地の課題解決・資源化に地域おこし協力隊の新たな知恵と行動を加え地域の活性化につなげる。また、隊員が柔軟に活動できる体制を整備するため、隊員を特定非営利活動法人いんしゅう鹿野まちづくり協議会の所属するとともに、同法人が取り組んでいる地域活性化の取組をより強化する。			
(単位：千円)		【事業の成果】 (募集及び採用) 隊員が取り組む内容を明確にし、募集時にターゲットを絞り込める工夫を行ったことで、問い合わせが多くあり、最終的に鹿野町で協力隊員として想定していた業務にふさわしい能力をそなえた人材を採用することができた。 (活動) 隊員を精力的に視察や研修に参加させ、空き家相談会やイベント開催など短い期間で次年度につながる取組を展開できた。1月21日、2月17日全国の空き家活用事例を学ぶセミナー「空き家のわ」鳥取市鹿野町、2月23日、24日尾道市や玉野市において空き家活用事例視察、意見交換、3月1日、2日、3日長野県諏訪市「ReBuilding Center Japan」、3月4日東京「Casica」、「もくもく」、「PukuPuku」、「東京ガラクタ研究所」訪問。「鹿野蚤の市」を開催し2日間で750名集客。そのほか空き家の植木剪定、建物外構の清掃、河内果樹の里山プロジェクトにおけるジャムづくり、ことらぼ鹿野への参加、節分イベントの開催、SNSによる情報発信を行った。 令和4年度 117千円（ただし、おためし地域おこし協力隊事業として） 令和5年度 2,920千円			
当初予算額		3,302		【今後の課題・方向性】 空き家等の利活用・資源化のため、鹿野まちづくり協議会が中心となって立ち上げているプロジェクトへ積極的に関わり、空き家の把握やデータ化にとどまらず、具体的な活用と資源の流通、交流人口の増加や町の内外との連携を目指す。果樹の里山における生産、収穫、加工、流通のルートを確立する。協力隊員が地域に定着し活動を継続する基盤として、事業化できる仕組みや支援体制の構築が課題。	
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		3,302		その他の財源の内訳	
本年度決算額		2,920		分担金	
				0	
				負担金	
				0	
				使用料	
				0	
				手数料	
				0	
				財産収入	
				0	
				寄付金	
				0	
				繰入金	
				0	
				贈収入	
				0	
				その他	
				0	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,920			
	計	2,920			
(参考)		評価結果 想定していた事業に適した人材を採用することができた。短期間ながら、研修、視察、イベントの開催など次年度の活動の基礎を盛り込み、充実した活動となった。			
前年度決算額		117			

支所018		項 目 名		わったいな祭事業費	
主要な施策		観光キャンペーン事業費		ページ	45
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	観光費				
(単位：千円)					
当初予算額		1,939			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,939			
本年度決算額		1,939			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	970			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	969			
	計	1,939			
(参考)					
前年度決算額		1,939			
評価結果		事業実施主体を住民関係諸団体とし、創意工夫を重ねつつ継続開催する。			

事業の概要	
【問合せ先】鹿野町総合支所 地域振興課 0857-30-8682	
【1 1 次総の施策体系】2201	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P259(支所019)	
【事業の概要】 平成12年度から地域の活性化と誘客を目指すイベントとして地元団体と行政が連携し実施。さらに平成30年度からは、鳥の劇場祭と連携して開催し、住民の地域づくりの意識向上と地域経済の活性化に寄与している。 また、令和4年度から行政主体から民間が主体となって企画運営する補助事業とし、城下町街なみ魅力PR事業、農産物・特産物販売促進事業。芸能発表、作品展示事業を実施している。 なお、令和5年度は、鳥の劇場を会場に団員の協力のもと芸能発表を行い、発表者、観客から高い満足度を得た。	
【事業の成果】 令和3年度 1,067千円 来場者数 1,655人 令和4年度 1,939千円 来場者数 約3,000人 令和5年度 1,939千円 来場者数 約6,500人 城下町街なみPR事業：週末だけのまちの店（9月16日～10月1日の土日） 農産物、特産物販売促進事業：鹿野ええもん市 河内果樹の里山まつり 芸能発表、作品展示事業：10月4日～10月30日 芸能発表10月29日	
【今後の課題・方向性】 事業実施主体を住民関係諸団体とし、創意工夫を重ねつつ継続開催する。	

鹿野町総合支所 地域振興課	

支所019		項 目 名		観光イベント開催補助金(鹿野桜まつり)	
主要な施策		各種団体補助金負担金		ページ	45
年度		R5		所 属 名	
				鹿野町総合支所 地域振興課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】鹿野町総合支所 地域振興課 0857-30-8682			
款 商工費		【11次総の施策体系】2202			
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正その② P70(支所003)			
目 観光費		【事業の概要】 (1) 桜まつり期間開始日 令和6年3月22日(金)～ (2) 補助事業実施期間 令和6年2月20日～令和6年3月31日 (3) 支援内容 ①ぼんぼり・ライトアップの設備更新および設置管理 ②来訪者、地域住民の安全確保と混雑緩和のための渋滞対策			
(単位：千円)		【事業の成果】 桜の名所である鹿野城跡公園のぼんぼり・ライトアップ等の事業を行う鹿野桜まつりにおいて、老朽化した設備の修繕・更新や、安全確保と渋滞緩和のための交通誘導等に係る経費を支援することにより、持続的な運営を図り、市民に憩いの場を提供するとともに観光客の誘致や鹿野城下町の賑わいの創出を行った。			
当初予算額		0		【今後の課題・方向性】 夜桜ライトアップ見物客の増加による交通渋滞などオーバーツーリズムが課題であり、引き続き交通誘導を行いながら、駐車場の確保や新たな対策に取り組む必要がある。	
補正予算額		900			
予算流・充用額		0			
最終予算額		900		その他の財源の内訳	
本年度決算額		900		分担金 0	
				負担金 0	
				使用料 0	
				手数料 0	
				財産収入 0	
				寄付金 0	
				繰入金 0	
				雑収入 0	
				その他 0	
区分 決算額					
財源内訳	国・県支出金	267			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	633			
	計	900			
(参考)		評価結果			
前年度決算額		0		長年の課題であった設備の更新と渋滞の緩和により、事業を実施することができた。引き続き、地域住民との協働により、オーバーツーリズムや財源確保などの課題を解消していく必要がある。	

支所020		項 目 名		町民音楽祭開催費	
主要な施策		市民音楽祭開催費		ページ	50
年度		R5		所 属 名	
				鹿野町総合支所 地域振興課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】鹿野町総合支所 地域振興課 0857-30-8682			
款 教育費		【11次総の施策体系】2301			
項 社会教育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P259(支所020)			
目 文化振興費		【事業の概要】 鹿野町民音楽祭実行委員会が主体となって開催するふるさとミュージカルは、昭和62年にはじまり、多数の住民が参画しながら継続して開催され、レベルの高い芸術活動として内外から認知されている。自主的な文化芸術活動の促進を図り、地域に根差した創造的な文化芸術の振興と心豊かな市民生活の形成に寄与することを目的とする。			
(単位：千円)		【事業の成果】 切り絵作家による舞台背景づくり、ユニバーサルダンスチームの出演、逢鷲太鼓（気高町）・亀井太鼓（鹿野町）の共演による音源制作などに取り組み、ミュージカルによる地域の文化芸術の連携を図ることができた。また、各分野の活動家の公演への参画、鳥の劇場との連携強化、稽古の工夫による県ミュージカル連盟加盟団体との合同公演の実現など質の高い公演を維持するしくみを構築できた。			
当初予算額		3,200		令和3年度 0千円（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止） 令和4年度 1,864千円 令和5年度 3,200千円【上演演目】第37回鹿野ふるさとミュージカル「音楽劇さくら姫物語」 【期日・場所】令和6年2月25日（日）鳥取市民会館 大ホール 【観客数】572名【出演・協力者数】135名	
補正予算額		0		【今後の課題・方向性】 県内でオーケストラやコーラスを擁しての本格的なミュージカルは非常に稀である。若い世代の市民、多様なジャンルの活動家や芸術家と連携を深め、総合芸術としてのミュージカルの制作上演を継続し、世代間交流、人材育成及び地域の文化振興や活性化につなげたい。	
予算流・充用額		0			
最終予算額		3,200		その他の財源の内訳	
本年度決算額		3,200		分担金 0	
				負担金 0	
				使用料 0	
				手数料 0	
				財産収入 0	
				寄付金 0	
				繰入金 0	
				雑収入 0	
				その他 0	
区分 決算額					
財源内訳	国・県支出金	1,600			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,600			
	計	3,200			
(参考)		評価結果			
前年度決算額		1,864		質の良い文化芸術を地域の住民で作り上げるプロセスを通じ、世代やジャンルにとらわれない交流の促進、人材育成など文化振興にとどまらず、地域振興への貢献度も高い。今後も継続支援に値する事業である。	

支所021		項 目 名		鹿野城跡公園管理費	
主要な施策		公園管理費		ページ	47
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	都市計画費				
目	公園管理費				
(単位：千円)					
当初予算額		4,116			
補正予算額		269			
予算流・充用額		0			
最終予算額		4,385			
本年度決算額		4,050			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	190			
	一般財源	3,860			
	計	4,050			
(参考)					
前年度決算額		4,988			

事業の概要	
【問合せ先】鹿野町総合支所 産業建設課 0857-30-8686	
【1 1 次総の施策体系】2401	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P260(支所021)	
【事業の概要】 鹿野城跡は戦国時代末期から栄えた鹿野城の城郭遺構が本市指定史跡に指定されており、平成7年度に「市民の憩いの場」「観光レクリエーション」「歴史文化教育の場」を目的に鹿野城跡公園として整備している。公園面積は3.6haあり日本海が望める山頂の天守跡、鹿野学園として活用されている本丸・二の丸や、県内有数の桜の名所となっている内堀・外堀などがある。周辺には鳥の劇場や城下町のまちなみが広がり市民の憩いの場及び観光地として多くの方が訪れている。 城下町ガイドや桜のライトアップなどの集客を図る取組のほか、地域の自治会や任意団体等が除草・清掃作業を活発に取り組みまれており、本市との協働による維持管理が行われている。	
【事業の成果】 鹿野城跡公園の維持管理業務を適正に行うことにより、安心・安全な憩いの場を市民及び観光客に提供する。 令和3年度 3,679千円 令和4年度 4,988千円 令和5年度 4,050千円	
【今後の課題・方向性】 鹿野地域の主要施設として今後も地域住民と協働で適切な維持管理を行い、安心・安全な憩いの場を市民及び観光客に提供する。 ※その他財源の使用料は、行政財産使用料 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	

評価結果	住民が関わり協働で適切な維持管理が行われている。今後も本市として適宜必要な予算措置を行い維持管理を行う。

支所022		項 目 名		青谷地域活性化推進事業費	
主要な施策		新市域特別振興費		ページ	31
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位：千円)					
当初予算額		1,187			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,187			
本年度決算額		1,126			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,126			
	計	1,126			
(参考)					
前年度決算額		1,130			
評価結果		青谷さんぽフェスの初開催など、地域団体の取組として成果をあげている。取組団体との一層の連携を図り、効果的な事業実施に努める。			

事業の概要	
【問合せ先】 青谷町総合支所 地域振興課 0857-30-8692	
【1 1 次総の施策体系】 2403	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P260(支所022)	
【事業の概要】 青谷の自然、歴史文化等を活かした地域づくりを行っている各団体の活動母体「青谷地域づくり連絡協議会」の事業に対して補助し、地域活性化を図る。また、伝統工芸品「因州和紙」の魅力を発信するため、和紙工芸グループが作成した作品を展示しPRを行う。 補助金名：青谷地域活性化推進事業補助金 補助対象者：青谷地域づくり連絡協議会	
【事業の成果】 (1) 青谷地域づくり連絡協議会事業 ①因州和紙活用活動（あおや夢灯ろう） ②美化活動 ③鳴り砂保全活動 ④青谷上寺地遺跡学習活動 ⑤青谷町物産販売促進活動 ⑥青谷の魅力発掘活動 ⑦観光促進活動 (2) 因州和紙PR事業 和紙工芸グループ制作の因州和紙工芸品を展示・紹介 令和3年度 809千円 令和4年度 1,130千円 令和5年度 1,126千円	
【今後の課題・方向性】 地域の活性化に取り組む団体を継続支援しつつ、今後は活動の参加人数・事業内容を検証し、効果的な事業実施を目指す。	

支所023		項 目 名		青谷地域にぎわい創出事業補助金	
主要な施策		観光キャンペーン事業費		ページ	45
年度		R5		所 属 名	
				青谷町総合支所 地域振興課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】青谷町総合支所 地域振興課 0857-30-8692			
款 商工費		【11次総の施策体系】2403			
項 商工費		【予算計上の経過】			
目 観光費		予算事業別概要目次：当初予算 P261(支所024)			
(単位：千円)		【事業の概要】			
当初予算額 2,850		青谷地域の伝統産業である因州和紙の産地強化事業、まちなかの賑わいを創出する青谷ようこそ市場事業、青谷上寺地遺跡利活用推進事業を支援し、地域の賑わい創出を図った。			
補正予算額 0		補助金名：青谷地域にぎわい創出事業補助金			
		補助対象者：青谷地域にぎわい創出実行委員会			
予算流・充用額 0		【事業の成果】			
最終予算額 2,850		(1) 青谷因州和紙産地強化事業			
本年度決算額 2,485		①因州和紙の市場開拓・情報発信 ②地域と連携したPR活動 ③伝統技術等の保存・継承			
		④手すき和紙原料の栽培研究			
		(2) 青谷ようこそ市場事業			
		①あおいち(9/17) ②あおいちギャラリー(10/21～11/5)			
		③あおいちイルミネーション(12/15～1/15)			
		(3) 青谷上寺地遺跡利活用推進事業			
		①青谷かみじちフェスタ(11/23) ※県と共催 ②青谷かみじちスタンプラリー(11/11～12/17)			
		③にぎわいつくりを進めるつどい(10/7, 3/3)			
		④青谷かみじち史跡公園オープニングイベント(3/24)			
		令和3年度 888千円			
		令和4年度 1,969千円			
		令和5年度 2,485千円			
		【今後の課題・方向性】			
		今後も地域資源の磨き上げと、資源を活用した取組を支援し、地域全体の活性化を推進していく。			
		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金			
区分 決算額		その他財源の内訳			
財源内訳		分担金 0			
国・県支出金 0		負担金 0			
地方債 0		使用料 0			
その他 844		手数料 0			
一般財源 1,641		財産収入 0			
計 2,485		寄付金 0			
		繰入金 844			
		雑収入 0			
		その他 0			
(参考)		評価結果			
前年度決算額 1,969		青谷かみじち史跡公園がオープンし、地域に新たな観光資源が増える中、本事業により地域と連携した取組を推進することにより、さらなる地域の活性化が期待できる。			

一 般 会 計

(繰越事業)

繰上金		項 目 名		本庁舎等管理費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	
主要な施策		庁舎管理費		ページ	30
年度		R5		所 属 名	
会計名				総務部 財産経営課	
一般会計				【問合せ先】 財産政策第一係 0857-30-8131	
款 総務費				【1 1 次総の施策体系】 2401	
項 総務管理費				【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて増加した保健所の電話料金や、本庁舎等の消毒液ほか消耗品の購入に臨時交付金を活用し、安心安全な市民生活を確保する。	
目 財産管理費				【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。	
(単位：千円)				【事業の成果】 《コロナ・物価高騰対策》 ・新型コロナウイルス感染症対応に伴い増加した保健所電話料金 ・本庁舎等の消毒液ほか衛生用品の購入	
前年度最終予算額		25,533		【今後の課題・方向性】 引き続き、必要な感染防止対策を行う。	
本年度繰越予算額		10,839			
本年度決算額		1,741		その他財産の内訳	
				分担金 0	
				負担金 0	
				使用料 0	
				手数料 0	
				財産収入 0	
				寄付金 0	
				繰入金 0	
				贈収入 0	
				その他 0	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,741			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	1,741			
評価結果		新型コロナウイルス感染症に係る迅速で適切な保健所業務対応及び本庁舎等における感染防止対策に努めた。			

繰002		項 目 名		国土調査事業費(令和4年度国2次補正)(繰越)	
主要な施策			国土調査事業費		ページ43
年度			R5		所 属 名 総務部 財産経営課
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】地籍調査係 0857-30-8133		
款			【1 1 次総の施策体系】2401		
項			【事業の概要】 防災・減災、国土強靱化の推進を図るための国の補正予算を活用し、土砂災害特別警戒地域等の特に緊急性が高い地域において地籍調査を実施する。		
目			【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。		
(単位：千円)			【事業の成果】 土地登記簿と公図がより精度の高いものに更新されることで、土地境界紛争の防止、土地取引や公共事業の円滑化、地震等の災害の際の迅速な復旧等につながる。 また、令和元年度より国の補正予算に呼応し、事業進捗を図っている。 なお、令和5年度末における事業進捗率は、24.81%となっている。		
前年度最終予算額		120,493			
本年度繰越予算額		120,493			
本年度決算額		120,226			
財源内訳		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
計		0			
評価結果		引き続き、地籍の明確化を進め、進捗率向上を図っていく。			

緑003		項 目 名		生活困窮者食料配布事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)		
主要な施策		地域食堂ネットワーク運営補助金		ページ	36	
年度		R5		所 属 名		
会計名				総務部人権政策局 人権推進課		
一般会計				事業の概要		
款		民生費		【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241		
項		社会福祉費		【11次総の施策体系】1403		
目		人権交流プラザ管理費		【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等の影響により、生活困窮世帯の家計が苦しくなっている。 家計維持のため食費を減らしている世帯もあり、十分な食事がとれていない困窮世帯に対して支援を行う。		
(単位：千円)				【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。		
前年度最終予算額		1,188		【事業の成果】 ≪コロナ・物価高騰対策≫ ・事業費 1,188千円 ・食料支援対応件数 129件		
本年度繰越予算額		1,188		【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等の影響により、生活困窮者の相談件数は依然として多く推移しており、引き続き食料支援を行う必要がある。		
本年度決算額		1,188		評価結果		
区分		決算額		新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等の影響により、家計が更に苦しくなっている生活困窮者に対して、随時、必要な支援を行うことができた。		
財源内訳	国・県支出金	1,188		分担金		0
	地方債	0		負担金		0
	その他	0		使用料		0
	一般財源	0		手数料		0
	計	1,188		財産収入		0
				寄付金		0
				繰入金		0
				雑収入		0
				その他		0

緑004		項 目 名		防災備蓄事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)		
主要な施策		防災備蓄事業費		ページ	32	
年度		R5		所 属 名		
会計名				危機管理部 危機管理課		
一般会計				事業の概要		
款		総務費		【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033		
項		総務管理費		【11次総の施策体系】3101		
目		諸費		【事業の概要】 避難所開設時の感染症拡大防止のために必要な物品を調達するもの。		
(単位：千円)				【予算繰越理由】 コロナ克服・新時代開拓臨時交付金を活用し、令和5年度に事業を実施するため。		
前年度最終予算額		3,500		【事業の成果】 ≪コロナ・物価高騰対策≫ ・避難所開設時の感染症拡大防止のための必要な物品の確保 備蓄用折りたたみベッド 備蓄用衛生用品 備蓄用使い捨てカイロ アルコール手指消毒剤 等		
本年度繰越予算額		3,500		【今後の課題・方向性】 避難所での感染症拡大防止のために使用するものであることから、災害発生が想定される時期を前に早急な確保に努める。		
本年度決算額		3,499		評価結果		
区分		決算額		避難所における密の防止、消毒、清掃に必要な物品を確保することで、避難所開設時に適切な感染症対策を行うことができた。		
財源内訳	国・県支出金	3,499		分担金		0
	地方債	0		負担金		0
	その他	0		使用料		0
	一般財源	0		手数料		0
	計	3,499		財産収入		0
				寄付金		0
				繰入金		0
				雑収入		0
				その他		0

緑005	項 目 名	消防団救助能力向上資機材緊急整備事業費(令和4年度国2次補正)(繰越)		
主要な施策	消防団運営費	ページ	47	所 属 名
年度	R5	事業の概要		
会計名		【問合せ先】消防企画係 0857-30-8032		
一般会計		【11次総の施策体系】3101		
款	消防費	【事業の概要】		
項	消防費	消防団の活動服は、消防組織法の規定に基づき定められた消防団員服制基準に基づいた製品を配備することとなっているため、本市消防団においても、基準に基づいた高視認性活動服を全団員に配備するもの。		
目	非常備消防費	【予算繰越理由】		
(単位：千円)		国の2次補正予算(消防団設備整備費補助金)に呼応し、令和5年度に事業を実施するため。その後、上記補助金が不採択となったため、一般財源で対応した。		
前年度最終予算額	30,000	【事業の成果】		
本年度繰越予算額	30,000	・新基準消防団活動服購入 1,232着		
本年度決算額	23,724	【今後の課題・方向性】		
		有利な財源を活用する等必要に応じて適宜整備を行う。		
		評価結果		
		全消防団員の活動服を高視認性活動服に更新したことで、団活動における団員の安全性をより一層確保できた。また、背ネームに”鳥取市消防団”と明記することで、団活動における”地域の安心安全確保”寄与への認知度、注目度が高められた。		

緑006	項 目 名	市政広報費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)		
主要な施策	市政広報費	ページ	30	所 属 名
年度	R5	事業の概要		
会計名		【問合せ先】広報室 0857-30-8008		
一般会計		【11次総の施策体系】2203		
款	総務費	【事業の概要】		
項	総務管理費	新型コロナウイルス感染症5類移行後の観光客来訪促進など経済回復を支援するため、本市の魅力を発信する広報を行う。		
目	文書広報費	(1)テレビスポットCM		
(単位：千円)		(2)L I N Eキャンペーン		
前年度最終予算額	48,695	市公式L I N Eにおいて、市に関する謎解きを実施し、全問正解者に抽選で市の特産品が当たるキャンペーンを行い、市公式L I N Eの周知及び友だち登録を推進する。		
本年度繰越予算額	22,660	(3)シティプロモーション動画制作		
本年度決算額	22,660	シティプロモーション「#鳥取家族」の取組として、インバウンドも見据え著名なアーティストのミュージックビデオのロケ地を本市に誘致する。		
		【予算繰越理由】		
		国の補正予算に呼応するため。		
		【事業の成果】		
		《コロナ・物価高騰対策》		
		(1)テレビスポットCM・・・4月～9月の間、地元民放テレビ局2社で計156回放送		
		(2)L I N Eキャンペーン・・・①7/21～9/21、②12/18～2/20の2回実施。延べ2,923人参加。		
		(3)シティプロモーション動画制作・・・Y o u T u b e再生回数等(令和6年3月31日時点)		
		936万回再生 高評価9.3万 コメント数3,390		
		【今後の課題・方向性】		
		本事業による新型コロナウイルス感染症対策としての取組は、令和5年度をもって終了したが、別事業で令和6年度に実施する市政広報費(物価高騰対応臨時交付金)事業や鳥取市知名度アップ大作戦事業などにより、引き続き本市の魅力や地域経済の回復等の取組を広く広報する。		
		評価結果		
		様々な媒体を用いて、本市の魅力発信を行うことができた。加えて、キャンペーンの実施などにより、令和5年度末の本市公式L I N Eのお友だち登録者は32,726人となり、今後の本市の広報手段としてより一層の活用ができる状況とすることができた。		

線007		項 目 名		超高速情報通信基盤整備事業費(令和4年度国2次補正)(繰越)																					
主要な施策		有線テレビジョン放送施設管理費		ページ	30																				
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】情報政策係 0857-30-8026 【11次総の施策体系】2405(実施計画関連事業) 【事業の概要】 本市が所有する有線テレビジョン放送施設の老朽化及び高速化対応のため超高速通信網の整備（F T T H化）を行い、情報化の推進及び地域格差の是正を図る。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。 【事業の成果】 光ファイバ未整備地域に対して光ファイバ網の整備の実施 エリア：国府町西部・河原町 【今後の課題・方向性】 国府西部及び河原エリアにおける既存H F C設備の撤去を実施する。																					
会計名																									
一般会計																									
款	総務費																								
項	総務管理費																								
目	企画費																								
(単位：千円)																									
前年度最終予算額		1,167,158																							
本年度繰越予算額		1,166,058																							
本年度決算額		1,162,788		その他財源の内訳 <table><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>雑収入</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	雑収入	0	その他	0		
分担金	0																								
負担金	0																								
使用料	0																								
手数料	0																								
財産収入	0																								
寄付金	0																								
繰入金	0																								
雑収入	0																								
その他	0																								
区 分 <table><tr><td>国・県支出金</td><td>497,055</td></tr><tr><td>地方債</td><td>651,300</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般財源</td><td>14,433</td></tr><tr><td>計</td><td>1,162,788</td></tr></table>		国・県支出金	497,055	地方債	651,300	その他	0	一般財源	14,433	計	1,162,788	財源内訳 <table><tr><td>国・県支出金</td><td>497,055</td></tr><tr><td>地方債</td><td>651,300</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般財源</td><td>14,433</td></tr><tr><td>計</td><td>1,162,788</td></tr></table>		国・県支出金	497,055	地方債	651,300	その他	0	一般財源	14,433	計	1,162,788		
国・県支出金	497,055																								
地方債	651,300																								
その他	0																								
一般財源	14,433																								
計	1,162,788																								
国・県支出金	497,055																								
地方債	651,300																								
その他	0																								
一般財源	14,433																								
計	1,162,788																								
評価結果		国府西部及び河原エリアにおける、光ファイバによる超高速情報通信網の整備が完了となり、老朽化対応及び耐災害性強化を図った。																							

線008		項 目 名		地区公民館感染症対策事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	
主要な施策		地区公民館運営費		ページ	50
年度		R5		所 属 名 市民生活部 協働推進課 事業の概要 【問合せ先】地区公民館係 0857-30-8178 【11次総の施策体系】1405 【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、地区公民館が利用実態に合わせて必要な衛生物品を適宜補充することで、利用者が安全・安心に利用できる環境を整える。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。 【事業の成果】 《コロナ・物価高騰対策》 地区公民館が利用頻度等を踏まえて、必要な衛生用品を適宜補充し、新型コロナウイルス感染症予防対策を講じた。 ・手指用消毒液、清掃用消毒液、マスク等の購入 【今後の課題・方向性】 地区公民館の利用者が安心して生涯学習事業や地域コミュニティ活動を行える環境作りに努める。	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	社会教育費				
目	公民館費				
(単位：千円)					
前年度最終予算額		3,005			
本年度繰越予算額		3,005			
本年度決算額		3,005			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		雑収入	0		
		その他	0		
				</	

緑009		項 目 名		大型ごみ受付業務一元化事業費(繰越)		
主要な施策			ごみ収集委託費		ページ	41
年度		R5				
会計名						
一般会計						
款	衛生費					
項	清掃費					
目	塵芥処理費					
(単位：千円)						
前年度最終予算額		5,896				
本年度繰越予算額		5,896				
本年度決算額		5,896				
		その他財源の内訳				
		分担金	0			
		負担金	0			
		使用料	0			
		手数料	0			
		財産収入	0			
		寄付金	0			
		繰入金	0			
		贈収入	0			
		その他	0			

緑〇10		項 目 名		地域医療介護総合確保事業補助金(繰越)	
主要な施策		社会福祉施設整備等補助金		ページ	33
年度		R5		所 属 名	
会計名				福祉部 長寿社会課	
一般会計				事業の概要	
款	民生費		【問合せ先】管理係 0857-30-8211		
項	社会福祉費		【11次総の施策体系】1202		
目	社会福祉総務費		【事業の概要】 鳥取県地域医療介護総合確保基金補助金（補助率10/10）を活用し、第8期計画に位置付けた介護サービスの整備を推進し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう介護基盤の充実強化を図る。		
(単位：千円)			【予算繰越理由】 適正工期を確保するため。		
前年度最終予算額		186,320		【事業の成果】 ・事故繰越分（R3→R4→R5） 33,600千円（介護ロボット1件） ・繰越分（R4→R5） 75,467千円（介護ロボット1件）	
本年度繰越予算額		109,695		【今後の課題・方向性】 今後も県の補助制度を活用しながら介護保険事業計画に位置付けた介護サービスの整備を推進する。	
本年度決算額		109,067		その他財源の内訳	
財源内訳	区 分	決算額		分担金	0
	国・県支出金	109,067		負担金	0
	地方債	0		使用料	0
	その他	0		手数料	0
	一般財源	0		財産収入	0
	計	109,067		寄付金	0
				繰入金	0
			雑収入	0	
			その他	0	
評価結果		県の補助制度を活用して事業を実施し、介護基盤の充実強化を図った。			

緑011	項 目 名	介護サービス事業継続支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)		
主要な施策	介護サービス事業継続支援事業費	ページ	35	所 属 名
年度	R5	事業の概要		
会計名		【問合せ先】管理係 0857-30-8211		
一般会計		【11次総の施策体系】1301		
款	民生費	【事業の概要】		
項	社会福祉費	介護サービス事業所において、新型コロナウイルス感染症のクラスターが発生した場合に備え、不織布アイソレーションガウン、フェイスシールドといった個人防護具を市で備蓄し、クラスター発生時には介護事業所へ備蓄を放出することにより、感染予防対策に資するとともに、介護サービス事業所のサービス提供継続を支援する。		
目	老人福祉費	【予算繰越理由】		
(単位：千円)		国補正予算に対応するため。		
前年度最終予算額	5,490	【事業の成果】		
本年度繰越予算額	3,823	<<コロナ・物価高騰対策>> 感染防護具の備蓄及び提供（提供数には既備蓄数分を含む） ・不織布アイソレーションガウン 購入数：20,000枚、提供数：5,500枚 ・フェイスシールド 購入数：3,000枚、提供数：1,730枚 ・メディカルキャップ 購入数：2,300枚、提供数：2,000枚		
本年度決算額	3,823	【今後の課題・方向性】		
		備蓄した感染防護具を活用し、用品が不足する介護事業所へ提供し、サービス継続を支援していく。		
		評価結果		
		交付金を活用し、感染予防対策に必要な感染防護具の備蓄と介護事業所への提供による支援ができた。		

緑012	項 目 名	こどもの安心・安全対策支援事業費(令和4年度国2次補正)(繰越)		
主要な施策	障害児通所給付等事業費	ページ	37	所 属 名
年度	R5	事業の概要		
会計名		【問合せ先】自立支援係 0857-30-8218		
一般会計		【11次総の施策体系】1203		
款	民生費	【事業の概要】		
項	児童福祉費	障害児通所支援事業所が児童を送迎する車両において、置き去りを防止し所在確認するための安全装置の設置義務化に伴う設置費用について助成を実施した。		
目	児童福祉総務費	【予算繰越理由】		
(単位：千円)		国の補正予算に呼応するため。		
前年度最終予算額	15,553	【事業の成果】		
本年度繰越予算額	15,222	車両安全装置の設置 24事業所 53台 8,477千円		
本年度決算額	8,477	【今後の課題・方向性】		
		安心・安全な環境のもとで事業所利用が出来るよう取り組んでいく。		
		評価結果		
		障がい児に対する安全の確保、保護者への不安解消、施設の負担軽減につながった。		

線〇13		項 目 名		市立保育園運営費(繰越)	
主要な施策		市立保育園運営費		ページ	37
年度		R5		所 属 名	
会計名				健康こども部こども家庭局 幼児保育課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8236 【11次総の施策体系】1101 【事業の概要】 子どもの安全を守るための万全の対策を講じるとともに、子どもを預けている保護者の不安解消を図るため、市立保育園の送迎用バスに安全装置等を設置する。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。 【事業の成果】 市立保育園の送迎用のバスに置きり防止の安全装置を設置 4園（5台分） 【今後の課題・方向性】 令和5年度臨時事業	
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	保育所費				
(単位：千円)					
前年度最終予算額		634,829			
本年度繰越予算額		1,986			
本年度決算額		654			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		雑収入	0		
		その他	0		

線〇14		項 目 名		私立保育園業務効率化推進事業費(繰越)																			
主要な施策		私立保育園運営施設助成費		ページ	37																		
年度		R5		所 属 名																			
会計名				健康こども部こども家庭局 幼児保育課																			
一般会計				事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8236 【11次総の施策体系】1101 【事業の概要】 子どもの安全を守るための万全の対策を講じるとともに、子どもを預けている保護者の不安解消を図るため、私立保育園等の送迎用バスに安全装置等を設置する。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。 【事業の成果】 私立保育園等の送迎用のバスに置きり防止の安全装置を設置 11園（24台分） 【今後の課題・方向性】 令和5年度臨時事業																			
款	民生費																						
項	児童福祉費																						
目	保育所費																						
(単位：千円)																							
前年度最終予算額		10,057																					
本年度繰越予算額		9,682																					
本年度決算額		3,788																					
		その他財源の内訳 <table><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>				分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
財源内訳	区 分	決算額																					
	国・県支出金	3,788																					
	地方債	0																					
	その他	0																					
	一般財源	0																					
計		3,788																					
評価結果		私立保育園等が保有する児童の送迎用バス全てに安全装置を設置し、置きり防止対策を図ることができた。																					

線015		項 目 名		保育環境改善等事業費(コロナ克服・新時代開拓省庁分)(繰越)	
主要な施策		保育環境改善等事業費		ページ	38
年度		R5		所 属 名	
				健康こども部こども家庭局 幼児保育課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】管理係 0857-30-8236			
款 民生費		【11次総の施策体系】1101			
項 児童福祉費		【事業の概要】 市内の保育施設において、新型コロナウイルス感染症の感染者や感染者との接触が発生した場合に、職員が感染症対策を図りながら事業を継続していくために必要な経費を支援することで安全・安心な保育環境を確保する。			
目 保育所費		【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。			
(単位：千円)		【事業の成果】 ≪コロナ・物価高騰対策≫ 保育施設の事業継続に必要な経費を支援。 4法人(7園)			
前年度最終予算額		34,300		【今後の課題・方向性】 令和5年度臨時事業	
本年度繰越予算額		34,300			
本年度決算額		1,092		評価結果	
		その他財源の内訳		事業継続に必要な経費を支援することで、安定した運営と安全・安心な保育環境を確保することができた。	
		分担金		0	
		負担金		0	
		使用料		0	
		手数料		0	
		財産収入		0	
		寄付金		0	
		繰入金		0	
		随収入		0	
		その他		0	
区 分		決算額			
財源内訳		国・県支出金		1,092	
		地方債		0	
		その他		0	
		一般財源		0	
		計		1,092	

線016		項 目 名		地域子ども・子育て支援事業費(特例措置分)(コロナ克服・新時代開拓省庁分)(繰越)	
主要な施策		地域子ども・子育て支援事業費(特例措置分)		ページ	38
年度		R5		所 属 名	
				健康こども部こども家庭局 幼児保育課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】管理係 0857-30-8236			
款 民生費		【11次総の施策体系】1101			
項 児童福祉費		【事業の概要】 市内で延長保育等の地域子ども・子育て支援事業を行っている保育施設において、新型コロナウイルス感染症の感染者や感染者との接触が発生した場合に、職員が感染症対策を図りながら事業を継続していくために必要な経費を支援することで安全・安心な保育環境を確保する。			
目 保育所費		【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。			
(単位：千円)		【事業の成果】 ≪コロナ・物価高騰対策≫ 延長保育を実施している保育施設において、事業継続に必要な経費を支援。 4法人(6園)			
前年度最終予算額		24,576		【今後の課題・方向性】 令和5年度臨時事業	
本年度繰越予算額		24,576		評価結果	
本年度決算額		750		事業継続に必要な経費を支援することで、安定した運営と安全・安心な保育環境を確保することができた。	
		その他財源の内訳			
		分担金		0	
		負担金		0	
		使用料		0	
		手数料		0	
		財産収入		0	
		寄付金		0	
		繰入金		0	
		随収入		0	
		その他		0	
区 分		決算額			
財源内訳		国・県支出金		750	
		地方債		0	
		その他		0	
		一般財源		0	
		計		750	

繰017		項 目 名		子育て支援短期利用事業費(繰越)	
主要な施策		子育て支援短期利用事業費		ページ	36
年度		R5		所 属 名	
会計名				健康こども部こども家庭局 こども家庭センター	
一般会計				事業の概要	
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	児童福祉総務費				
(単位：千円)				事業の概要	
前年度最終予算額		14,019			
本年度繰越予算額		10,872			
本年度決算額		10,872			
区 分		決算額		事業の概要	
財源内訳	国・県支出金	9,664			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,208			
計		10,872		事業の概要	
その他財源の内訳					
分担金	0				
負担金	0				
使用料	0		事業の概要		
手数料	0				
財産収入	0				
寄付金	0				
繰入金	0		事業の概要		
贈収入	0				
その他	0				
評価結果		ショートステイ、日帰りステイ、トワイライトステイを実施することで、保護者の負担軽減を図り、児童福祉の向上を推進した。			

緑019		項 目 名		若草学園管理運営費(繰越)	
主要な施策				市立若草学園運営費	ページ38
年度		R5		所 属 名	
会計名		健康こども部こども家庭局 こども発達支援センター			
一般会計		【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561			
款 民生費		【1 1 次総の施策体系】1101			
項 児童福祉費		【事業の概要】 送迎用バス等への安全装置設置の義務化に対応し、子どもの安全対策を強化するため、必要な装置・機器(送迎用バス改修)を設置し、子どもの安全を守るための万全の対策を講じる。			
目 知的障害児通園施設費		【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。			
(単位：千円)		【事業の成果】 若草学園通園バス安全装置取付一式			
前年度最終予算額		23,919		【今後の課題・方向性】 今後も子どもの安全を守るための万全の対策を講じるとともに、子どもを預けている保護者の不安を解消する。	
本年度繰越予算額		138			
本年度決算額		138		その他財源の内訳	
		分担金		0	
		負担金		0	
		使用料		0	
		手数料		0	
		財産収入		0	
		寄付金		0	
		繰入金		0	
		贈収入		0	
		その他		0	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	138			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	138			
評価結果		若草学園通園バスに安全装置改修を行うことで、子どもの安全を守るための万全の対策を講じるとともに、子どもを預けている保護者の不安解消につなげることができた。			

緑020		項 目 名		新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費(繰越)	
主要な施策		新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費		ページ	40
年度		R5		所 属 名	
				健康こども部鳥取市保健所 保健医療課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】予防接種推進係 0857-30-8640			
款 衛生費		【1 1 次総の施策体系】1302			
項 保健衛生費		【事業の概要】 特例臨時接種の実施期間が延長され、初回接種及び追加（3～5回目）接種を継続して実施するほか、新たに春開始（6回目）接種並びに秋開始（7回目）接種を実施する。 また、小児（5歳～11歳）及び乳幼児（生後6か月～4歳）に対して初回及び追加接種を実施する。			
目 予防費		【予算繰越理由】 新型コロナウイルスワクチン接種の実施期間が延長されたため。			
(単位：千円)		【事業の成果】 初回接種、追加接種（3～7回目）、小児接種（1～6回目）、乳幼児接種（1～4回目）に必要な体制を確保し、接種を希望される市民への円滑な接種を実施した。 令和3年度実績 976,603千円（延べ接種回数（初回・追加含む）：326,028回） 令和4年度実績 62,265千円（延べ接種回数（初回・追加含む）：214,296回） 令和5年度実績 275,035千円（延べ接種回数（初回・追加含む）：76,183回）			
前年度最終予算額		1,368,743			
本年度繰越予算額		413,212			
本年度決算額		275,035			
		その他財産の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
区 分		決算額			
国・県支出金		274,983			
地方債		0			
その他		0			
一般財源		52			
計		275,035			
評価結果		特例臨時接種期間が終了し、適正に残務処理を実施する。			

線021	項 目 名	鳥取市製造業再エネ・省エネ設備導入事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)																												
主要な施策	地域経済活性化促進事業費	ページ	45	所 属 名																										
年度	R5	事業の概要																												
会計名 一般会計 <table border="1"> <tr> <td>款</td> <td>商工費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>商工費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>商工業振興費</td> </tr> </table>		款	商工費	項	商工費	目	商工業振興費	【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223 【11次総の施策体系】2101(実施計画関連事業) 【事業の概要】 コロナ禍、円安、原材料・燃油高騰等の要因によりエネルギー価格が上昇する中、企業が行う再エネ・省エネ設備導入を支援し、企業の持続的発展を図る。 【予算繰越理由】 国の経済対策に呼応するため。 【事業の成果】 ≪コロナ・物価高騰対策≫ ・製造業再エネ・省エネ設備導入補助金 市内製造業に対し、再エネ・省エネ設備の導入に係る経費の一部を補助。 交付実績 12件 54,544千円 【今後の課題・方向性】 枯渇しないエネルギー源の確保は地域経済の持続的発展や環境保護の観点から今後も重要な課題となるため、製造業に限らず市内事業者に対する支援として必要な施策を検討していく。																						
款	商工費																													
項	商工費																													
目	商工業振興費																													
(単位：千円) <table border="1"> <tr> <td>前年度最終予算額</td> <td>74,134</td> </tr> <tr> <td>本年度繰越予算額</td> <td>54,544</td> </tr> <tr> <td>本年度決算額</td> <td>54,544</td> </tr> </table>		前年度最終予算額	74,134	本年度繰越予算額	54,544	本年度決算額	54,544	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">その他財源の内訳</td> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>随収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	随収入	0	その他	0
前年度最終予算額	74,134																													
本年度繰越予算額	54,544																													
本年度決算額	54,544																													
その他財源の内訳																														
分担金	0																													
負担金	0																													
使用料	0																													
手数料	0																													
財産収入	0																													
寄付金	0																													
繰入金	0																													
随収入	0																													
その他	0																													
<table border="1"> <tr> <td>区 分</td> <td>決算額</td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>54,544</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>54,544</td> </tr> </table>		区 分	決算額	国・県支出金	54,544	地方債	0	その他	0	一般財源	0	計	54,544	<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>エネルギー確保が困難となっている市内製造業に対し、エネルギー源を枯渇しない再生可能エネルギーに転換する取組や省エネルギー効果の高い設備への更新を支援することで、再エネ・省エネ設備の普及拡大に資することができた。</td> </tr> </table>			評価結果	エネルギー確保が困難となっている市内製造業に対し、エネルギー源を枯渇しない再生可能エネルギーに転換する取組や省エネルギー効果の高い設備への更新を支援することで、再エネ・省エネ設備の普及拡大に資することができた。												
区 分	決算額																													
国・県支出金	54,544																													
地方債	0																													
その他	0																													
一般財源	0																													
計	54,544																													
評価結果	エネルギー確保が困難となっている市内製造業に対し、エネルギー源を枯渇しない再生可能エネルギーに転換する取組や省エネルギー効果の高い設備への更新を支援することで、再エネ・省エネ設備の普及拡大に資することができた。																													

線022	項 目 名	鳥取市新事業展開支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)																												
主要な施策	地域経済活性化促進事業費	ページ	45	所 属 名																										
年度	R5	事業の概要																												
会計名 一般会計 <table border="1"> <tr> <td>款</td> <td>商工費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>商工費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>商工業振興費</td> </tr> </table>		款	商工費	項	商工費	目	商工業振興費	【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223 【11次総の施策体系】2101 【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、厳しい経営状況に置かれている市内事業者に対し、コロナ禍で変容した生活形式に対応した事業転換や新規事業分野への進出に係る経費を支援する。 【予算繰越理由】 国の経済対策に呼応するため。 【事業の成果】 ≪コロナ・物価高騰対策≫ ・新事業展開支援補助金 コロナ禍で売上が減少した市内業者に対し、業種転換や新規分野への進出等に係る経費の一部を補助。 交付実績 14件 15,000千円 【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症のような地域経済に多大な影響を及ぼす事象が起きた際に、市内企業の事業継続及び雇用維持などを促すことができるよう、企業に影響する経済事象を迅速に捉え、事業者のニーズに合った事業を実施する。																						
款	商工費																													
項	商工費																													
目	商工業振興費																													
(単位：千円) <table border="1"> <tr> <td>前年度最終予算額</td> <td>96,809</td> </tr> <tr> <td>本年度繰越予算額</td> <td>15,000</td> </tr> <tr> <td>本年度決算額</td> <td>15,000</td> </tr> </table>		前年度最終予算額	96,809	本年度繰越予算額	15,000	本年度決算額	15,000	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">その他財源の内訳</td> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>随収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	随収入	0	その他	0
前年度最終予算額	96,809																													
本年度繰越予算額	15,000																													
本年度決算額	15,000																													
その他財源の内訳																														
分担金	0																													
負担金	0																													
使用料	0																													
手数料	0																													
財産収入	0																													
寄付金	0																													
繰入金	0																													
随収入	0																													
その他	0																													
<table border="1"> <tr> <td>区 分</td> <td>決算額</td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>15,000</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,000</td> </tr> </table>		区 分	決算額	国・県支出金	15,000	地方債	0	その他	0	一般財源	0	計	15,000	<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>市内中小企業者の新たな事業展開に係る経費を支援することで、経営課題の解決につながり、事業の継続を図ることができた。</td> </tr> </table>			評価結果	市内中小企業者の新たな事業展開に係る経費を支援することで、経営課題の解決につながり、事業の継続を図ることができた。												
区 分	決算額																													
国・県支出金	15,000																													
地方債	0																													
その他	0																													
一般財源	0																													
計	15,000																													
評価結果	市内中小企業者の新たな事業展開に係る経費を支援することで、経営課題の解決につながり、事業の継続を図ることができた。																													

繰O23		項 目 名		鳥取城跡周辺利用者利便性向上事業費(繰越)	
主要な施策		鳥取城跡周辺利用者利便性向上事業費		ページ	31
年度		R5			
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位：千円)					
前年度最終予算額		8,072			
本年度繰越予算額		8,072			
本年度決算額		8,069			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
財源内訳	区 分	決算額			
	国・県支出金	4,035			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	4,034			
	計	8,069			
評価結果		鳥取城跡周辺駐車場満空情報確認システム「早くて便利！パーク＆ライドで鳥取城跡へG○」を導入し、城跡周辺利用者の利便性の向上を図った。			

事業の概要	
【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292	
【11次総の施策体系】2402(実施計画関連事業)	
【事業の概要】 鳥取城跡周辺駐車場の満車・空車情報や公共交通情報（100円循環バスくる梨：緑コース）を一元化することで、空き駐車場への誘導、ウォーカブルなまちづくりの推進など、城跡周辺利用者の利便性の向上につなげる。	
【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。	
【事業の成果】 鳥取城跡周辺駐車場満空情報確認システム「早くて便利！パーク＆ライドで鳥取城跡へG○」の導入（対象駐車場：市営片原駐車場、わらべ館駐車場、鳥取商工会議所ビル駐車場）	
【今後の課題・方向性】 引き続きシステムを運用・管理することで、城跡周辺利用者の利便性を高め、ウォーカブルなまちづくりの推進を図る。	

緑024		項 目 名		鳥取砂丘西側整備事業費(繰越)		
主要な施策			鳥取砂丘上質化事業費		ページ	45
年度		R5				
会計名						
一般会計						
款	商工費					
項	商工費					
目	観光費					
(単位：千円)						
前年度最終予算額		58,106				
本年度繰越予算額		27,815				
本年度決算額		27,815				
財源内訳	区 分		決算額			
	国・県支出金		0			
	地方債		25,000			
	その他		0			
	一般財源		2,815			
	計		27,815			
	その他財源の内訳					
	分担金		0			
	負担金		0			
	使用料		0			
手数料		0				
財産収入		0				
寄付金		0				
繰入金		0				
雑収入		0				
その他		0				
評価結果		西側3施設を一体的に活用した施設や管理道等の整備により、砂丘西側の滞在環境の上質化を図った。				

事業の概要	
【問合せ先】ジオパーク推進係 0857-30-8293	
【11次総の施策体系】2202(実施計画関連事業)	
【事業の概要】 令和3年12月に県と締結した連携協約に基づき、砂丘西側の3施設（旧サイクリングターミナル、旧柳茶屋キャンプ場、こどもの国キャンプ場〔県施設〕）を一体的に活用したキャンプやグランピングを中心とする民間事業の導入に伴い、管理道を整備する。	
【予算繰越理由】 隣接する鳥取砂丘こどもの国の大型遊具等新設工事との工程調整に不測の日数を要したことから、工期内での工事完成が困難となったため。	
【事業の成果】 砂丘西側3施設を一体的に活用する公募型プロポーザルを実施し、「株式会社ヤマタ鳥取砂丘ステーション」を採択。管理道の整備や施設の改修等を実施することにより、滞在環境の上質化を図ることができた。	
【今後の課題・方向性】 「ヤマタ鳥取砂丘ステーション」が令和6年4月に開業。引き続き、県等と連携し鳥取砂丘の観光振興等に取り組む必要がある。	

繰025		項 目 名		新規就農推進事業費(令和4年度国2次補正)(繰越)	
主要な施策			次代の農業を担う若者育成対策事業費		ページ 42
年度			R5		所 属 名 農林水産部 農政企画課
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】担い手支援係 0857-30-8305		
款 農林水産業費			【1 1 次総の施策体系】2104(実施計画関連事業)		
項 農業費			【事業の概要】 新規就農を目指す青年等の就農初期の経営を支援することで、就農時の負担軽減を図るとともに、安定経営につなげる。		
目 農業総務費			補助率：3/4（国1/2、県1/4） 事業費上限：10,000千円（経営開始資金交付対象者は5,000千円）		
(単位：千円)			【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。		
前年度最終予算額		3,750			
本年度繰越予算額		3,750			
本年度決算額		2,805			
		その他財源の内訳			
		分担金 0			
		負担金 0			
		使用料 0			
		手数料 0			
		財産収入 0			
		寄付金 0			
		繰入金 0			
		贈収入 0			
		その他 0			
		令和5年度 2,805千円			
		【今後の課題・方向性】 新規就農者の営農計画に沿って、必要に応じて支援をしていく。			
		評価結果 新規就農者の定着を図るため、経営が不安定な就農初期の支援策として施設整備の助成を行い、経営の安定化につなげることができた。			
区 分		決算額			
財源内訳		国・県支出金 2,805			
		地方債 0			
		その他 0			
		一般財源 0			
		計 2,805			

緑027		項 目 名		令和4年度雪害園芸施設等復旧対策事業費(繰越)						
主要な施策			園芸施設等復旧対策事業費		ページ42	所 属 名		農林水産部 農政企画課		
年度		R5		事業の概要						
会計名				【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304						
一般会計				【1 1 次総の施策体系】2104						
款		農林水産業費		【事業の概要】						
項		農業費		令和5年1月27日以降の大雪により被害を受けた園芸施設等の復旧のため、施設の撤去・復旧費用に 対して支援することで、生産安定と生産者の営農意欲及び産地の維持・向上を図る。						
目		農業振興費		対象者：農協、生産組織、農業者 対 象：（1）園芸施設ハウスの撤去・復旧（補助率：1/2 県1/3・市1/6） 上限単価：ハウス（撤去：1,300円/㎡、復旧：16,588円/㎡） （2）果樹棚の撤去・復旧（補助率：1/2 県1/3・市1/6） 上限単価：果樹棚（撤去：300円/㎡、復旧：1,200円/㎡）						
(単位：千円)				【予算繰越理由】 事業実施に時間を要したため。						
前年度最終予算額		6,544		【事業の成果】 （1）園芸施設ハウスの撤去・復旧：1 件 （2）果樹棚の撤去・復旧：1 件						
本年度繰越予算額		6,544		【今後の課題・方向性】 災害時に迅速な対応が求められるため、日頃から気象情報に留意し、鳥取県及び農業共済組合等との 情報連携を図ることで、被災者に円滑な支援を行うための体制を構築しておく必要がある。						
本年度決算額		1,292		その他の財源の内訳						
財源内訳	区 分		決算額		分担金		0			
	国・県支出金		861		負担金		0			
	地方債		0		使用料		0			
	その他		0		手数料		0			
	一般財源		431		財産収入		0			
	計		1,292		寄付金		0			
					繰入金		0			
					贈収入		0			
				その他		0				
評価結果		園芸施設等の撤去・復旧費用を支援することで、生産安定と生産者の営農意欲及び産地の維持・向上を図った。								

線029	項 目 名	林道改良事業費(繰越)																						
主要な施策	林道維持管理事業費	ページ	44	所 属 名																				
年度	R5	農林水産部 林務水産課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】林務係 0857-30-8311																							
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104																							
項 林産業費	【事業の概要】 全国的な少子高齢化・人口減少傾向が進み、林業労働力が減少する中、効率的な森林施業の促進を図るためには、林業機械の利用に対応した林道改良が急務であり、これに対応した林道の改良・舗装を行う。																							
目 林業振興費	【予算繰越理由】 関係者との協議に不測の日数を要したため。																							
(単位：千円)	【事業の成果】 林道高路岩坪線道路改良工事(11工区)																							
前年度最終予算額	31,461	【今後の課題・方向性】 年次的に舗装、改良を行うとともに適正な維持管理に努める。																						
本年度繰越予算額	25,000																							
本年度決算額	24,701	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>13,499</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>11,200</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,701</td> </tr> </table>	区 分	決算額	国・県支出金	13,499	地方債	11,200	その他	0	一般財源	2	計	24,701	<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>林道を安全に通行し、効率的な維持管理を行うため、継続する。</td> </tr> </table>				評価結果	林道を安全に通行し、効率的な維持管理を行うため、継続する。						
区 分	決算額																							
国・県支出金	13,499																							
地方債	11,200																							
その他	0																							
一般財源	2																							
計	24,701																							
評価結果	林道を安全に通行し、効率的な維持管理を行うため、継続する。																							

線030	項 目 名	県営林道整備事業費(繰越)																						
主要な施策	県営林道整備事業費	ページ	44	所 属 名																				
年度	R5	農林水産部 林務水産課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】林務係 0857-30-8311																							
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104																							
項 林産業費	【事業の概要】 県営事業で施行する林道開設事業の実施に伴う事業費負担																							
目 林業振興費	【予算繰越理由】 県営事業が遅延したため。																							
(単位：千円)	【事業の成果】 林道桑原河内線（鳥取市青谷町澄水、小畑）開設工事、舗装工事 林道竜山線（鳥取市用瀬町安蔵）測量設計、開設工事																							
前年度最終予算額	6,015	【今後の課題・方向性】 県営林道開設事業の継続に取り組む。																						
本年度繰越予算額	5,772																							
本年度決算額	5,736	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>5,700</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,736</td> </tr> </table>	区 分	決算額	国・県支出金	0	地方債	5,700	その他	0	一般財源	36	計	5,736	<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>今後も、適正な森林整備のためには林道は必要であり、県営林道開設事業の継続を図る。</td> </tr> </table>				評価結果	今後も、適正な森林整備のためには林道は必要であり、県営林道開設事業の継続を図る。						
区 分	決算額																							
国・県支出金	0																							
地方債	5,700																							
その他	0																							
一般財源	36																							
計	5,736																							
評価結果	今後も、適正な森林整備のためには林道は必要であり、県営林道開設事業の継続を図る。																							

緑031	項 目 名	林業・木材産業強化総合対策事業費(繰越)		
主要な施策	林業・木材産業強化総合対策事業費	ページ	44	所 属 名
年度	R5	事業の概要		
会計名		【問合せ先】林務係 0857-30-8311		
一般会計		【11次総の施策体系】2104(実施計画関連事業)		
款	農林水産業費	【事業の概要】		
項	林産業費	意欲と能力のある林業経営体に対して、木材生産を通じた持続的な林業経営の確立及び原木を低コストで安定的に供給するために、高性能林業機械等の導入支援を行い、林業の成長産業化を図る。		
目	林業振興費	【予算繰越理由】		
(単位：千円)		新型コロナウイルス感染症の影響により、資材の入手に時間を要したため。		
前年度最終予算額	37,108	【事業の成果】		
本年度繰越予算額	13,038	高性能林業機械の整備 グラブ付トラック 1台 13,038千円		
本年度決算額	13,038	【今後の課題・方向性】		
		意欲と能力のある林業経営体に対し、木材生産を通じた持続的な林業経営の確立、効率的な林業経営、原木供給の低コスト化の推進による競争力の強化等を図るため、継続して実施する。		
		評価結果		
		本林業用高性能機器の導入により、原木を低コストで安定的に供給し、木材生産量の増に寄与するものと考えられる。国庫補助事業を活用し、高性能林業機械等の整備を実施することにより林業の成長産業化が図られている。		

緑032	項 目 名	漁港施設機能保全事業費(繰越)		
主要な施策	漁港建設事業費	ページ	44	所 属 名
年度	R5	事業の概要		
会計名		【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312		
一般会計		【11次総の施策体系】2104(実施計画関連事業)		
款	農林水産業費	【事業の概要】		
項	水産業費	漁業拠点としての適切な機能を確保するため、第1種漁港施設の保全工事を行う。		
目	水産業振興費	【予算繰越理由】		
(単位：千円)		関係者との協議に不測の日数を要したため。		
前年度最終予算額	76,316	【事業の成果】		
本年度繰越予算額	26,103	保全工事の実施		
本年度決算額	25,784	・船磯漁港水域施設機能保全工事 10,832千円		
		・夏泊漁港基本施設機能保全工事 1,912千円		
		・酒津漁港水域施設機能保全・増進工事 12,940千円		
		【今後の課題・方向性】		
		漁港海岸施設や小規模漁港についても、検討・対策を要する。		
		評価結果		
		施設改修を行い安全安心な漁業経営・航路の確保に努め、減少傾向にある漁獲量の維持につながることが期待される。(令和5年漁獲量1,738トン)		

線033		項 目 名		補助災害復旧費(繰越)	
主要な施策		現年発生災害復旧費		ページ	52
年度		R5		所 属 名	
				農林水産部 林務水産課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】林務係 0857-30-8311			
款 災害復旧費		【11次総の施策体系】2104			
項 災害復旧費		【事業の概要】 令和4年9月に発生した台風第14号により、法面崩落等の被害を受けたため、早急な対応が必要となった。			
目 農林水産業施設災害復旧費		【予算繰越理由】 適正工期の確保を図るため。			
(単位：千円)		【事業の成果】 令和4年災林道若桜江府線災害復旧工事			
前年度最終予算額		9,211		【今後の課題・方向性】 引き続き林道管理者として、適正な管理を行っていく。	
本年度繰越予算額		9,211			
本年度決算額		3,646			
		その他財源の内訳			
		分担金 0			
		負担金 0			
		使用料 0			
		手数料 0			
		財産収入 0			
		寄付金 0			
		繰入金 0			
		雑収入 0			
		その他 0			
区 分		決算額			
財 源 内 訳	国・県支出金	1,613			
	地方債	800			
	その他	0			
	一般財源	1,233			
	計	3,646			
評価結果		異常気象等により林道が被災した場合は、早急に復旧を行う。			

線034		項 目 名		単独災害復旧費(繰越)	
主要な施策		現年発生災害復旧費		ページ	52
年度		R5		所 属 名	
				農林水産部 林務水産課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】林務係 0857-30-8311			
款 災害復旧費		【11次総の施策体系】2104			
項 災害復旧費		【事業の概要】 令和4年9月に発生した台風第14号により、林道が法面崩壊等の被害を受けたため、早急な対応が必要となった。			
目 農林水産業施設災害復旧費		【予算繰越理由】 適正工期の確保を図るため。			
(単位：千円)		【事業の成果】 被災した林道を復旧し、林道利用者の安全確保及び林業経営への影響を最小限に抑えた。 林道若桜江府線（鳥取市河原町北村地内） 測量設計費（補助災分）			
前年度最終予算額		7,146		【今後の課題・方向性】 引き続き林道管理者として、適正な管理を行っていく。	
本年度繰越予算額		4,600			
本年度決算額		3,261			
		その他財源の内訳			
		分担金 0			
		負担金 0			
		使用料 0			
		手数料 0			
		財産収入 0			
		寄付金 0			
		繰入金 0			
		雑収入 0			
		その他 0			
区 分		決算額			
財 源 内 訳	国・県支出金	0			
	地方債	2,000			
	その他	0			
	一般財源	1,261			
	計	3,261			
評価結果		異常気象等により林道が被災した場合は、早急に復旧を行う。			

緑035	項 目 名	県営事業負担金(繰越)		
主要な施策	県営事業負担金	ページ	43	所 属 名
年度	R5	事業の概要		
会計名		【問合せ先】総務係 0857-30-8316		
一般会計		【11次総の施策体系】2104		
款	農林水産業費	【事業の概要】		
項	農業費	鳥取県が実施する事業の経費について、一部負担を行う。		
目	農地費	【予算繰越理由】		
		県営事業が遅延したため。		
(単位：千円)		【事業の成果】		
前年度最終予算額	56,457	ほ場の整備 1か所(青谷町山根地区)		
		ため池の整備 2か所(七谷地区、広岡地区)		
本年度繰越予算額	23,601	石綿管の更新 1か所(湖山砂丘地区)		
		ポンプ施設の更新 2か所(古海第2地区、福部砂丘地区)		
本年度決算額	23,600	【今後の課題・方向性】		
		今後も農業用施設の更新等が必要であるため、引き続き県営事業に対する負担を行う。		
		※その他財源の負担金は、地元負担金		
		評価結果		
		県営事業に対し事業費の一部を負担することで、農産業における基盤整備の推進を図った。		

緑036	項 目 名	県営事業負担金(令和4年度国2次補正)(繰越)		
主要な施策	県営事業負担金	ページ	43	所 属 名
年度	R5	事業の概要		
会計名		【問合せ先】総務係 0857-30-8316		
一般会計		【11次総の施策体系】2104(実施計画関連事業)		
款	農林水産業費	【事業の概要】		
項	農業費	老朽化した農業用施設の更新・改修等の基盤整備事業を実施することで、農業生産の維持、農業経営の安定を図った。併せて、豪雨や地震等の災害による被害を未然に防止し、地域住民の安全の確保を図った。		
目	農地費	【予算繰越理由】		
		県営事業が遅延したため。		
(単位：千円)		【事業の成果】		
前年度最終予算額	42,270	ため池の整備 2か所(七谷地区、瀬戸谷地区)		
本年度繰越予算額	42,270	【今後の課題・方向性】		
		今後も農業用施設の更新等が必要であるため、引き続き県営事業に対する負担を行う。		
本年度決算額	15,950	評価結果		
		県営事業に対し事業費の一部を負担することで、農産業における基盤整備の推進を図った。		

緑037		項 目 名		危険ため池廃止事業費(繰越)	
主要な施策			危険ため池廃止事業費		ページ43
年度			R5		
会計名					
一般会計					
款		農林水産業費			
項		農業費			
目		農地費			
(単位：千円)					
前年度最終予算額		15,093			
本年度繰越予算額		2,800			
本年度決算額		2,769			

緑038		項 目 名		補助災害復旧費(繰越)																			
主要な施策		現年発生災害復旧費		ページ	52																		
年度		R5																					
会計名				事業の概要 【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317 【1 1 次総の施策体系】2104 【事業の概要】 豪雨等により被害を受けた農地・農業用施設を復旧し、農業経営への影響を最小限に留めるため、被災箇所の復旧工事を行い、可能な限り早期の復旧を図る。 【予算繰越理由】 適正工期を確保するため。 【事業の成果】 農地・農業用施設の復旧工事 1 件 5,330千円 【今後の課題・方向性】 被災した農地及び農業用施設の復旧を速やかに行う必要がある。 ※その他財源の負担金は、地元負担金																			
一般会計																							
款	災害復旧費																						
項	災害復旧費																						
目	農林水産業施設災害復旧費																						
(単位：千円)																							
前年度最終予算額		7,000																					
本年度繰越予算額		7,000																					
本年度決算額		5,330																					
				その他財源の内訳 <table><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>102</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>		分担金	0	負担金	102	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																						
負担金	102																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
区 分		決算額																					
財源内訳	国・県支出金	5,228																					
	地方債	0																					
	その他	102																					
	一般財源	0																					
	計	5,330																					
				評価結果 災害発生時に迅速な対応を行う。																			

緑039		項 目 名		単独災害復旧費(繰越)	
主要な施策		現年発生災害復旧費		ページ	52
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317 【11次総の施策体系】2104 【事業の概要】 豪雨等により被害を受けた農地・農業用施設を復旧し、農業経営への影響を最小限に留めるため、被災箇所の復旧工事を行い、可能な限り早期の復旧を図る。 【予算繰越理由】 適正工期を確保するため。 【事業の成果】 農地・農業用施設の復旧業務 8件 2,562千円 【今後の課題・方向性】 被災した農地及び農業用施設の復旧を速やかに行う必要がある。 ※その他財源の負担金は、地元負担金	
会計名					
一般会計					
款	災害復旧費				
項	災害復旧費				
目	農林水産業施設災害復旧費				
(単位：千円)					
前年度最終予算額		9,400			
本年度繰越予算額		4,749			
本年度決算額		2,561			

緑040		項 目 名		急傾斜地崩壊対策県営事業負担金(緑越)	
主要な施策		急傾斜地崩壊対策県営事業負担金		ページ	46
年度		R5		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	土木費			【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322 【1 1次総の施策体系】2401 【事業の概要】 災害に強いまちづくりを進めるため、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に要する経費の一部を市が負担することにより、急傾斜地崩壊対策事業の促進を図る。 【予算繰越理由】 県営事業が遅延したため。 【事業の成果】 県営急傾斜地崩壊対策事業の一部負担（負担率は5％又は10％） 梶掛地区など20件 【今後の課題・方向性】 引き続き、鳥取県が行う県営急傾斜地崩壊対策事業の整備経費を負担することにより、急傾斜地崩壊対策事業の促進を図る。	
項	河川費				
目	河川総務費				
(単位：千円)					
前年度最終予算額		56,859			
本年度繰越予算額		23,917			
本年度決算額		22,038			
		その他財源の内訳			
		分担金 0			
		負担金 0			
		使用料 0			
		手数料 0			
		財産収入 0			
		寄付金 0			
		繰入金 0			
		贈収入 0			
		その他 0			

線041		項 目 名		急傾斜地崩壊対策県営事業負担金(令和4年度国2次補正)(繰越)						
主要な施策			急傾斜地崩壊対策県営事業負担金		ページ46	所 属 名		都市整備部 都市企画課		
年度		R5		事業の概要						
会計名				【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322						
一般会計				【1 1 次総の施策体系】 2401						
款		土木費		【事業の概要】						
項		河川費		災害に強いまちづくりを進めるため、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に要する経費の一部を市が負担することにより、急傾斜地崩壊対策事業の促進を図る。						
目		河川総務費		【予算繰越理由】						
				国の補正予算に呼応するため。						
				【事業の成果】						
				県営急傾斜地崩壊対策事業の一部負担（負担率は5％又は10％） 高路B地区など20件						
				【今後の課題・方向性】						
				引き続き、鳥取県が行う県営急傾斜地崩壊対策事業の整備経費を負担することにより、急傾斜地崩壊対策事業の促進を図る。						
(単位：千円)										
前年度最終予算額		5,600								
本年度繰越予算額		5,600								
本年度決算額		5,506		その他財源の内訳						
				分担金		0				
				負担金		0				
				使用料		0				
				手数料		0				
				財産収入		0				
				寄付金		0				
				繰入金		0				
				贈収収入		0				
				その他		0				
区 分		決算額								
財源内訳	国・県支出金		0							
	地方債		5,500							
	その他		0							
	一般財源		6							
	計		5,506							
評価結果		県営急傾斜地崩壊対策事業の整備経費を負担することにより、急傾斜地崩壊対策事業が促進され、災害に強いまちづくりが推進された。								

線043	項 目 名	県営街路事業負担金(繰越)		
主要な施策	県営事業負担金	ページ	47	所 属 名
年度	R5	事業の概要		
会計名		【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322		
一般会計		【 1 1 次総の施策体系】2401(実施計画関連事業)		
款	土木費	【事業の概要】		
項	都市計画費	鳥取県が行う県営街路事業の整備経費を一部負担することにより、幹線道路の整備を促進し、交通渋滞の緩和、利便性の確保を図る。		
目	街路事業費	【予算繰越理由】		
(単位：千円)		県営事業が遅延したため。		
前年度最終予算額	28,741	【事業の成果】		
本年度繰越予算額	16,618	県営街路事業費の一部負担（負担率は6.7%又は10%） ・一般県道鳥取国府岩美線（立川飯山線）等		
本年度決算額	16,618	【今後の課題・方向性】		
		引き続き、鳥取県が行う県営街路事業の整備経費を負担することにより、道路整備の促進を図る。		
財 源 内 訳		評価結果		
国・県支出金	0	県営街路事業の整備経費を負担することにより、道路整備が促進され、交通渋滞の緩和、利便性が確保された。		
地方債	14,900			
その他	0			
一般財源	1,718			
計	16,618			
その他財源の内訳				
分担金	0			
負担金	0			
使用料	0			
手数料	0			
財産収入	0			
寄付金	0			
繰入金	0			
雑収入	0			
その他	0			

線044	項 目 名	県営街路事業負担金(令和4年度国2次補正)(繰越)		
主要な施策	県営事業負担金	ページ	47	所 属 名
年度	R5	事業の概要		
会計名		【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322		
一般会計		【 1 1 次総の施策体系】2401(実施計画関連事業)		
款	土木費	【事業の概要】		
項	都市計画費	鳥取県が行う県営街路事業の整備経費を一部負担することにより、幹線道路の整備を促進し、交通渋滞の緩和、利便性の確保を図る。		
目	街路事業費	【予算繰越理由】		
(単位：千円)		国の補正予算に呼応するため。		
前年度最終予算額	3,000	【事業の成果】		
本年度繰越予算額	3,000	県営街路事業費の一部負担（負担率は10%） ・一般県道鳥取国府岩美線（立川飯山線）		
本年度決算額	3,000	【今後の課題・方向性】		
		引き続き、鳥取県が行う県営街路事業の整備経費を負担することにより、道路整備の促進を図る。		
財 源 内 訳		評価結果		
国・県支出金	0	県営街路事業の整備経費を負担することにより、道路整備が促進され、交通渋滞の緩和、利便性が確保された。		
地方債	2,900			
その他	0			
一般財源	100			
計	3,000			
その他財源の内訳				
分担金	0			
負担金	0			
使用料	0			
手数料	0			
財産収入	0			
寄付金	0			
繰入金	0			
雑収入	0			
その他	0			

線O45		項 目 名		治水対策事業費(繰越)	
主要な施策		治水対策事業費		ページ	46
年度		R5		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	河川費				
目	河川総務費				
(単位：千円)				【問合せ先】河川係 0857-30-8343 【11次総の施策体系】3101 【事業の概要】 流域の浸水被害を防止・軽減するため内水処理対策を行い、市民の安全確保を図る。 【予算繰越理由】 工事に係る支障移転物件について、地権者との協議に不測の日数を要したため。 【事業の成果】 糸谷川浸水対策工事 令和5年度 19,730千円 【今後の課題・方向性】 内水処理対策による浸水被害の防止・軽減を行い、市民の安全確保を図るため、継続的に事業に取り組む必要がある。	
前年度最終予算額		113,925			
本年度繰越予算額		19,730			
本年度決算額		19,730			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		

線O47		項 目 名		公園整備事業費(繰越)																			
主要な施策			公園整備費		ページ47	所 属 名																	
年度			R5		事業の概要 【問合せ先】公園係 0857-30-8344 【11次総の施策体系】2401 【事業の概要】 社会資本整備総合交付金（都市公園事業）、起債等を活用し、市民が安全・安心に集える公園整備を推進する。 【予算繰越理由】 適正工期を確保するため。 【事業の成果】 河原町中央公園法面整備工事 令和5年度 76,001千円 【今後の課題・方向性】 市民ニーズに対応しつつ、社会資本整備総合交付金などを活用しながら、安全・安心な公園整備を推進する。																		
会計名																							
一般会計																							
款		土木費																					
項		都市計画費																					
目		都市公園整備費																					
(単位：千円)																							
前年度最終予算額			114,000																				
本年度繰越予算額			78,910																				
本年度決算額			76,001																				
			その他財源の内訳 <table><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>			分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
<table><tr><td>区 分</td><td>決算額</td></tr><tr><td>財源内訳</td><td></td></tr><tr><td>国・県支出金</td><td>32,755</td></tr><tr><td>地方債</td><td>43,200</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般財源</td><td>46</td></tr><tr><td>計</td><td>76,001</td></tr></table>			区 分	決算額	財源内訳		国・県支出金	32,755	地方債	43,200	その他	0	一般財源	46	計	76,001							
区 分	決算額																						
財源内訳																							
国・県支出金	32,755																						
地方債	43,200																						
その他	0																						
一般財源	46																						
計	76,001																						
評価結果			社会資本整備総合交付金など有利な財源を活用しながら、市民が安全・安心に集える公園整備を推進する。																				

線O48		項 目 名		公園整備事業費(令和4年度国2次補正)(繰越)	
主要な施策		公園整備費		ページ	47
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】公園係 0857-30-8344 【1 1 次総の施策体系】2401 【事業の概要】 社会資本整備総合交付金（国2次補正）を活用し、老朽化している公園施設の更新を実施する。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。 【事業の成果】 立六南公園など公園施設更新工事など 令和5年度 30,201千円 【今後の課題・方向性】 市民ニーズに対応しつつ、社会資本整備総合交付金などを活用しながら、公園施設長寿命化計画による施設更新を行い、安全・安心な公園整備を推進する。	
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	都市計画費				
目	都市公園整備費				
(単位：千円)					
前年度最終予算額		30,600			
本年度繰越予算額		30,600			
本年度決算額		30,201			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		

線049		項 目 名		道路情報デジタル化構築事業費(線越)	
主要な施策		道路管理費		ページ	46
年度		R5		所 属 名	
会計名				都市整備部 道路課	
一般会計				事業の概要	
款		土木費		【問合せ先】管理係 0857-30-8351	
項		道路橋梁費		【1 1 次総の施策体系】2401(実施計画関連事業)	
目		道路維持費		【事業の概要】 ・機材（カメラ・センサほか）の設置 ・公開システムを構築し、令和7年度までに継続的な運用改善を行っていく。	
(単位：千円)				【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。	
前年度最終予算額		70,000		【事業の成果】 ・ライブカメラを7か所設置（砂丘西側エリア等）し、道路情報の公開システムの構築を実施 ・アンダーパス5か所においてライブカメラの設置及び、水位情報の公開システムの構築を実施	
本年度繰越予算額		70,000		【今後の課題・方向性】 整備したデータから道路情報を的確に把握し、道路の危険箇所において迅速な予防保全を行うとともに、今後必要性が認められる箇所において適宜ライブカメラ等のシステム整備を進めていく。	
本年度決算額		70,000		【評価結果】 ライブカメラを設置し情報公開システムを構築することで、渋滞情報やアンダーパスの水位情報をライブ映像により市民に向けて発信することができるようになり、より円滑な交通確保に努めた。	
区分		決算額		その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	35,000		分担金	0
	地方債	0		負担金	0
	その他	0		使用料	0
	一般財源	35,000		手数料	0
	計	70,000		財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				雑収入	0
				その他	0

線050		項 目 名		除雪費(線越)	
主要な施策		除雪関係費		ページ	46
年度		R5		所 属 名	
会計名				都市整備部 道路課	
一般会計				事業の概要	
款		土木費		【問合せ先】管理係 0857-30-8351	
項		道路橋梁費		【1 1 次総の施策体系】3101	
目		道路維持費		【事業の概要】 塩カル散布車を購入することにより、冬季の生活道路の円滑な交通を確保する。	
(単位：千円)				【予算繰越理由】 新型コロナウイルス感染症の影響による製造の遅れのため。	
前年度最終予算額		691,272		【事業の成果】 塩カル散布車を購入し、冬季除雪業務を実施。	
本年度繰越予算額		10,450		【今後の課題・方向性】 除雪作業はその年ごとの降雪量により作業量が増減するため、会社のコスト削減を目的に、機械を手放し除雪業務委託を断る会社もある。現在の除雪延長を維持するため、除雪業者の確保が課題である。 このような現状を解決するために、保有機械を考慮した除雪路線の見直し、町内会へ小型除雪機の貸付、除雪車の運転手育成、除雪車両の整備、貸し出し用排雪装置（スノーブラウ）の整備等を進める。	
本年度決算額		10,450		【評価結果】 除雪延長を維持するため、保有機械を考慮した除雪路線の見直し、町内会へ小型除雪機の貸付、除雪車の運転手育成、除雪車両の整備、貸し出し用排雪装置（スノーブラウ）を実施することにより、地域住民および業者と連携を図りながら、冬季の生活道路の円滑な交通確保に努めた。	
区分		決算額		その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	6,966		分担金	0
	地方債	3,135		負担金	0
	その他	0		使用料	0
	一般財源	349		手数料	0
	計	10,450		財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				雑収入	0
				その他	0

線051		項 目 名		社会資本整備総合交付金事業費(繰越)																			
主要な施策			地方道路整備交付金事業費		ページ46	所 属 名																	
年度			R5		事業の概要 【問合せ先】改良係 0857-30-8351 【1 1 次総の施策体系】2401 【事業の概要】 集落間を結ぶ生活に密着した道路である市道の拡幅改良や新設整備を行うことにより、利用者の利便性向上を図るとともに、安全で快適な道路環境を整える。 【予算繰越理由】 関係者との協議に不測の日数を要したため。 【事業の成果】 ・道路拡幅 1 路線（南岸線） ・橋梁架替 2 路線（上砂見5号線（大橋）等） 【今後の課題・方向性】 交付金等を活用し道路整備等を推進する。																		
会計名																							
一般会計																							
款		土木費																					
項		道路橋梁費																					
目		道路新設改良費																					
(単位：千円)																							
前年度最終予算額		60,172																					
本年度繰越予算額		20,936																					
本年度決算額		20,936																					
		その他財源の内訳 <table><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>				分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
区分 <table><tr><td>国・県支出金</td><td>13,301</td></tr><tr><td>地方債</td><td>6,821</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般財源</td><td>814</td></tr><tr><td>計</td><td>20,936</td></tr></table>		国・県支出金	13,301	地方債	6,821	その他	0	一般財源	814	計	20,936												
国・県支出金	13,301																						
地方債	6,821																						
その他	0																						
一般財源	814																						
計	20,936																						
評価結果		社会資本整備総合交付金を効率的に活用し、安心・安全な道路を確保する。																					

線052		項 目 名		防災・安全交付金事業費(繰越)																			
主要な施策				地方道路整備交付金事業費	ページ46																		
年度		R5																					
会計名		事業の概要 【問合せ先】保全係、改良係、維持係 0857-30-8351 【1 1 次総の施策体系】2401 【事業の概要】 安全で安心できる生活空間の整備のため、橋梁点検や長寿命化計画に基づく橋梁修繕を行う。また、通学路などの歩道を重点的に整備することにより、安全で安心できる幅広い生活空間を創出する。 【予算繰越理由】 関係者との協議に不測の日数を要したため。 【事業の成果】 ○長寿命化対策 ・橋梁修繕 8 橋 ○交通安全対策（通学路緊急対策） ・1 路線（中大路雲山線） ○落石防護対策等 ・3 路線（松上岩坪線等） 【今後の課題・方向性】 交付金等を活用し道路整備等を推進する。																					
一般会計																							
款 土木費																							
項 道路橋梁費																							
目 道路新設改良費																							
(単位：千円)																							
前年度最終予算額		483,687																					
本年度繰越予算額		111,199																					
本年度決算額		111,181																					
		その他財源の内訳 <table><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>				分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
<table><tr><td>区 分</td><td>決算額</td></tr><tr><td>国・県支出金</td><td>59,476</td></tr><tr><td>地方債</td><td>48,644</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般財源</td><td>3,061</td></tr><tr><td>計</td><td>111,181</td></tr></table>		区 分	決算額	国・県支出金	59,476	地方債	48,644	その他	0	一般財源	3,061	計	111,181										
区 分	決算額																						
国・県支出金	59,476																						
地方債	48,644																						
その他	0																						
一般財源	3,061																						
計	111,181																						
評価結果		防災・安全交付金や国庫補助金等を効率的に活用し、安心・安全につながる道路整備に努める。																					

緑053		項 目 名		防災・安全交付金事業費(令和4年度国2次補正)(繰越)	
主要な施策		地方道路整備交付金事業費		ページ	46
年度		R5		所 属 名	
会計名				都市整備部 道路課	
一般会計				事業の概要	
款		土木費		【問合せ先】保全係、維持係、改良係 0857-30-8351	
項		道路橋梁費		【1 1 次総の施策体系】2401(実施計画関連事業)	
目		道路新設改良費		【事業の概要】 道路施設の長寿命化対策、危険箇所の防災対策などを実施するとともに、通学路などの歩道を重点的に整備することにより、安全で安心できる幅広い生活空間を創出する。	
(単位：千円)				【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。	
前年度最終予算額		83,100		【事業の成果】 ○長寿命化対策 ・橋梁修繕（調査設計業務）16橋 ○交通安全対策（通学路緊急対策） ・1路線（中大路雲山線）	
本年度繰越予算額		83,100		【今後の課題・方向性】 補助金等を有効に活用し、長寿命化対策、道路整備等を積極的に推進する。	
本年度決算額		82,000		評価結果	
		その他財源の内訳		優先順位の高い路線や橋梁について、道路整備、設計業務等を行い、長寿命化対策および交通安全対策に努めた。	
		分担金		0	
		負担金		0	
		使用料		0	
		手数料		0	
		財産収入		0	
		寄付金		0	
		繰入金		0	
		雑収入		0	
		その他		0	
区 分		決算額			
財源内訳		国・県支出金		45,100	
		地方債		36,800	
		その他		0	
		一般財源		100	
		計		82,000	

緑054		項 目 名		補助災害復旧費(繰越)	
主要な施策		現年発生災害復旧費		ページ	52
年度		R5		所 属 名	
会計名				都市整備部 道路課	
一般会計				事業の概要	
款		災害復旧費		【問合せ先】保全係、改良係、維持係 0857-30-8351 鳥取南地域工事事務所 0858-71-1729 鳥取西地域工事事務所 0857-30-8679	
項		災害復旧費		【1 1 次総の施策体系】2401	
目		公共土木災害復旧費		【事業の概要】 令和3年7月の梅雨前線等により被災した市道を公共土木施設災害復旧事業（補助事業）により復旧する。	
(単位：千円)				【予算繰越理由】 適正工期を確保するため。	
前年度最終予算額		561,187		【事業の成果】 災害復旧 双六原細見線等	
本年度繰越予算額		478,887		【今後の課題・方向性】 早期の復旧により速やかに適切な交通開放を行う。	
本年度決算額		200,759		評価結果	
		その他財源の内訳		被災した箇所の速やかな復旧を行い、住民の安全性及び利便性の向上を図る。	
		分担金		0	
		負担金		0	
		使用料		0	
		手数料		0	
		財産収入		0	
		寄付金		0	
		繰入金		0	
		雑収入		0	
		その他		0	
区 分		決算額			
財源内訳		国・県支出金		9,844	
		地方債		190,900	
		その他		0	
		一般財源		15	
		計		200,759	

繰055	項 目 名	学校管理経費(小学校)(繰越)		
主要な施策	学校管理事務費	ページ	49	所 属 名
年度	R5	事業の概要		
会計名		【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404		
一般会計		【111次総の施策体系】1102		
款	教育費	【事業の概要】		
項	小学校費	学校生活の中で必要となる消耗品の購入や各種設備等の維持管理を行うことにより、安心して快適な教育環境を確保する。		
目	学校管理費	【予算繰越理由】		
(単位：千円)		関係者との協議に不測の日数を要したため。(新型コロナウイルス感染症の影響による遅延等)		
前年度最終予算額	137,728	【事業の成果】		
本年度繰越予算額	28,021	鳥取市立小・義務教育学校バスケットゴール保守点検及び落下防止対策設置業務 小学校：39校 202か所 義務教育学校：4校 32か所		
本年度決算額	27,786	【今後の課題・方向性】		
		公益財団法人日本バスケットボール協会「バスケットボール施設・用器具規格メンテナンス基準」に基づき、劣化診断・ボルト等の増し締め、ナット交換、注油作業などの落下防止対応のための保守点検を定期的実施することで、安全な教育環境の確保を図る。		
		その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	27,786	手数料	0
	計	27,786	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			雑収入	0
			その他	0
評価結果	全校の屋内運動場に設置してあるバスケットゴールの点検及び落下防止ワイヤーの設置を行い、施設利用への不安を払拭することができた。			

繰056	項 目 名	学校維持補修費(中学校・大規模)(繰越)		
主要な施策	学校維持補修費	ページ	49	所 属 名
年度	R5	事業の概要		
会計名		【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404		
一般会計		【111次総の施策体系】1102		
款	教育費	【事業の概要】		
項	中学校費	学校施設の耐用年数を長く維持するため、定期的に大規模な改修を行い、機能回復及び施設の劣化防止を図る。		
目	学校管理費	【予算繰越理由】		
(単位：千円)		新型コロナウイルス感染症の影響により、資材の入手に時間を要したため。		
前年度最終予算額	17,282	【事業の成果】		
本年度繰越予算額	9,680	鹿野学園(王舎城学舎)受水槽更新工事		
本年度決算額	9,570	【今後の課題・方向性】		
		引き続き、老朽化が進行する施設の改修等を進めることで、安全・安心な教育環境の確保を図る必要がある。		
		その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	8,600	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	970	手数料	0
	計	9,570	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			雑収入	0
			その他	0
評価結果	緊急的な対応が必要であったため、予算措置後、速やかに設備の修繕・更新を行い、学校施設の維持が図られた。			

線057		項 目 名		学校管理経費(中学校)(繰越)	
主要な施策		学校管理事務費		ページ	49
年度		R5			
会計名				事業の概要 【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404 【111次総の施策体系】1102 【事業の概要】 学校生活の中で必要となる消耗品の購入や各種設備等の維持管理を行うことにより、安心して快適な教育環境を確保する。 【予算繰越理由】 関係者との協議に不測の日数を要したため。（新型コロナウイルス感染症の影響による遅延等） 【事業の成果】 鳥取市立中学校バスケットゴール保守点検及び落下防止対策設置業務 中学校：13校 74か所 【今後の課題・方向性】 公益財団法人日本バスケットボール協会「バスケットボール施設・用器具規格メンテナンス基準」に基づき、劣化診断・ボルト等の増し締め、ナット交換、注油作業などの落下防止対応のための保守点検を定期的実施することで、安全な教育環境の確保を図る。	
一般会計					
款	教育費				
項	中学校費				
目	学校管理費				
(単位：千円)					
前年度最終予算額		54,189			
本年度繰越予算額		10,098			
本年度決算額		10,098			

線058		項 目 名		中学校大規模改造事業費(令和4年度国2次補正)(繰越)		
主要な施策		大規模改造事業費(中学校)		ページ	49	
年度		R5		所 属 名		
				教育委員会事務局 教育総務課		
会計名				事業の概要		
一般会計				【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404		
款		教育費		【111次総の施策体系】1102(実施計画関連事業)		
項		中学校費		【事業の概要】 構造体の劣化対策やライフラインの更新等により建物の耐久性を高めるなど施設の長寿命化を図ることにより、安全安心な教育環境の確保を図る。		
目		学校建設費		【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。		
(単位：千円)				【事業の成果】 湖東中学校校舎の長寿命化改良Ⅰ期工事が完了し、令和6年1月より供用開始した。 ・対象施設：教室棟(昭和53年建築)及び教室・特別教室棟(昭和62年建築) (1)屋上防水、外壁断熱塗装 (2)エレベーター・スロープ・多目的トイレ設置によるバリアフリー化 (3)教室の間仕切・建具・家具全面改修 (4)廊下・階段・トイレの全面改修 など		
前年度最終予算額		932,300		【今後の課題・方向性】 湖東中学校校舎の長寿命化改良Ⅱ工区(2工区)は、令和7年2月に完成する見込み(2工区で全ての長寿命化改良は完了)である。引き続き、国への財政支援要望活動などを行いつつ、長寿命化改良に取り組む。		
本年度繰越予算額		932,300				
本年度決算額		880,705		評価結果		
				経年劣化による機能回復工事及び社会的要求に対応するための機能向上工事(長寿命化改良)を実施することで、快適な学習環境を確保した。		
区分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	126,953		分担金		0
	地方債	740,400		負担金		0
	その他	0		使用料		0
	一般財源	13,352		手数料		0
	計	880,705		財産収入		0
				寄付金		0
				繰入金		0
				贈収入		0
				その他		0

線059	項 目 名	放課後児童対策事業費(コロナ克服・新時代開拓省庁分)(繰越)		
主要な施策	放課後児童対策事業費	ページ	36	所 属 名
年度	R5	事業の概要		
会計名		【問合せ先】放課後児童支援係 0857-30-8414		
一般会計		【111次総の施策体系】1101		
款	民生費	【事業の概要】		
項	児童福祉費	放課後児童クラブの負担を軽減しつつ、新型コロナウイルス感染症に対する強い体制を整えること		
目	児童福祉総務費	で、子どもたちの安全を確保するために必要な支援を行う。		
(単位：千円)		【予算繰越理由】		
前年度最終予算額	31,400	国の補正予算に呼応するため。		
本年度繰越予算額	31,400	【事業の成果】		
本年度決算額	5,583	≪コロナ・物価高騰対策≫		
		放課後児童クラブ支援員が新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら、業務を継続的に実施		
		していくために必要な経費及び衛生用品等の購入に対する支援を行った。		
		【今後の課題・方向性】		
		今後も必要に応じて、放課後児童クラブに対し必要な経費を支援する。		
		評価結果		
		今後も必要に応じて、放課後児童クラブに対し必要な経費を支援していく必要がある。		

線060	項 目 名	GIGAスクール構想事業費(令和4年度国2次補正)(繰越)		
主要な施策	GIGAスクール構想事業費	ページ	48	所 属 名
年度	R5	事業の概要		
会計名		【問合せ先】総合教育センター研修企画係 0857-36-6060		
一般会計		【111次総の施策体系】1102(実施計画関連事業)		
款	教育費	【事業の概要】		
項	教育総務費	これからの社会を生きぬくために必要な情報活用能力を育て、子どもたち一人ひとりのニーズに合わせた教育の実現に向けてICTを効果的に活用した学習を行うため、ICT環境を整備する。		
目	教育振興費	【予算繰越理由】		
(単位：千円)		国の補正予算に呼応するため。		
前年度最終予算額	15,840	【事業の成果】		
本年度繰越予算額	15,840	ICT機器を活用した学習環境の整備		
本年度決算額	15,840	GIGAスクール運営支援センター運営(ヘルプデスク対応件数：1,612件)		
		【今後の課題・方向性】		
		子どもたち一人ひとりのニーズに合わせた教育を実現し、これからの社会を生きぬくために必要な情報活用能力を育てるために、継続してICT環境の整備を進め、同時に機器の効率的な活用ができるようサポートを実施する。		
		評価結果		
		各学校でのICT活用推進を支援するため、本事業の継続は必要である。		

緑061		項 目 名		一般管理費(学校給食センター)(繰越)	
主要な施策			運営管理費等		ページ51
年度			R5		
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	保健体育費				
目	学校給食費				
(単位：千円)					
前年度最終予算額		90,661			
本年度繰越予算額		8,547			
本年度決算額		8,547			
財源内訳		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
区分		決算額			
国・県支出金	0				
地方債	0				
その他	0				
一般財源	8,547				
計		8,547			
事業の概要		【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417 【11次総の施策体系】1102 【事業の概要】安全で安心な学校給食を、市内の全小・中・義務教育学校に継続的かつ安定的に提供するため、学校給食センターを運営、維持管理する。 【予算繰越理由】関係者との協議に不測の日数を要したため。 【事業の成果】学校給食に豊富な知見を持つ県外事業者と令和5年3月に契約を締結。鳥取市北部エリア給食センター整備・運営事業PFI導入可能性調査を実施した。 令和5年度 8,547千円 【今後の課題・方向性】調査結果で示された「従来方式」の事業手法により、令和9年の開所をめざし新たな学校給食センター整備を進めていく。			
所属名		教育委員会事務局 学校保健給食課			
評価結果		令和9年の開所をめざし、調査結果で示された事業手法により学校給食センターの整備を進めていく。			

緑062		項 目 名		給食環境整備事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	
主要な施策		給食環境整備事業費		ページ	51
年度		R5			
会計名				事業の概要 【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417 【11次総の施策体系】1102 【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として積極的な換気を図ること、また、夏季休業期間を短縮して授業を実施する場合においても学校給食を提供できることを目的に、学校の給食配膳室に空調設備を設置する。 【予算繰越理由】 関係者との協議に不測の日数を要したため。 【事業の成果】 ≪コロナ・物価高騰対策≫ 小中義務教育学校給食配膳室空調整備 28校 令和4年度 3,953千円（小学校12校、中学校2校） 令和5年度 11,168千円（小学校17校、中学校9校、義務教育学校2校） 【今後の課題・方向性】 配膳室の適切な環境整備を続けていく。	
一般会計					
款	教育費				
項	保健体育費				
目	学校給食費				
(単位：千円)					
前年度最終予算額		21,255			
本年度繰越予算額		15,800			
本年度決算額		11,168			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		雑収入	0		
		その他	0		

特 別 会 計

(現年度事業)

区001		項 目 名		保留地処分事務費																	
主要な施策		保留地処分事務費		ページ	56																
年度		R5		所 属 名																	
				都市整備部 河川公園課																	
会計名		事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8341 【1 1 次総の施策体系】2401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P275(区001) 【事業の概要】 当地区は中心市街地及び港湾、空港等に近接し、広域的な交通条件に恵まれていることから、流通業 務拠点地区として位置づけられている。千代水第二土地区画整理事業地内における保留地処分を推進 し、早期の事業完了を図る。 【事業の成果】 令和3年度 294千円（保留地内除草業務） 令和4年度 303千円（保留地内除草業務） 令和5年度 884千円（保留地内除草業務、保留地払下に伴う不動産鑑定評価手数料） 【今後の課題・方向性】 残保留地の処分を推進していく。 ※その他財源の諸収入は、保留地払下収入、事業用地使用料																			
土地区画整理費特別会計																					
款	区画整理費																				
項	千代水第二土地区画整理費																				
目	区画整理事業費																				
(単位：千円)																					
当初予算額	6,696																				
補正予算額	△ 5,809																				
予算流・充用額	0																				
最終予算額	887	その他財源の内訳 <table><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>贈収入</td><td>884</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	884	その他	0
分担金	0																				
負担金	0																				
使用料	0																				
手数料	0																				
財産収入	0																				
寄付金	0																				
繰入金	0																				
贈収入	884																				
その他	0																				
本年度決算額	884																				
<table><tr><th>区 分</th><th>決算額</th></tr><tr><td>国・県支出金</td><td>0</td></tr><tr><td>地方債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>884</td></tr><tr><td>一般財源</td><td>0</td></tr><tr><td>計</td><td>884</td></tr></table>		区 分	決算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	884	一般財源	0	計	884								
区 分	決算額																				
国・県支出金	0																				
地方債	0																				
その他	884																				
一般財源	0																				
計	884																				
(参考)																					
前年度決算額	303	評価結果 千代水第二地区の保留地処分は、鳥取豊岡宮津自動車道が通過する計画による道路用地等での収用の観点から、保留地の公売を一時中止している状況である。自動車道にかかる都市計画決定後は、速やかに公売を再開し、早期の事業完了に努める。																			

公001		項 目 名		業務委託費	
主要な施策		管理運営費等		ページ	58
年度		R5		所 属 名	
				経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名		事業の概要			
公設地方卸売市場事業費特別会計		【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283			
款 市場費		【1 1 次総の施策体系】2103			
項 市場管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P275（公001） 12月補正その② P89（公001）			
目 市場管理費		【事業の概要】 公設地方卸売市場の業務を指定管理者に委託することにより、民間活力の活用による効果的かつ効率的な施設運営を行い、もって市民生活の安定に資する。 ※指定管理業務委託（委託先：協同組合鳥取総合食品卸売市場）			
(単位：千円)		【事業の成果】			
当初予算額		[指定管理料] (含電気増) (含修繕費増) [場内除雪]			
30,587		令和3年度 27,426千円 - 千円 - 千円 2,087千円			
補正予算額		令和4年度 27,978千円 552千円 - 千円 898千円			
3,082		令和5年度 29,887千円 326千円 2,135千円 268千円			
予算流・充用額		※指定管理料には、電気代等高騰対策に伴う増額分を含む。《コロナ・物価高騰対策》			
0		【今後の課題・方向性】 令和2年6月に施行された卸売市場法に定める地方卸売市場の認定を受け、令和3年2月に経営戦略を策定。これを踏まえた市場の整備方法等について検討を進め、再整備を事業化。この事業と指定管理業務を連動させながら、事業を進めていく。			
最終予算額		※その他財源の使用料は、卸売業者取扱高使用料及び卸売業者等土地建物使用料			
30,587		【参考】			
本年度決算額		評価結果			
30,155		策定した経営戦略を踏まえた再整備事業の推進、安定した市場運営管理を図る。			
区分		評価結果			
決算額		策定した経営戦略を踏まえた再整備事業の推進、安定した市場運営管理を図る。			
国・県支出金		策定した経営戦略を踏まえた再整備事業の推進、安定した市場運営管理を図る。			
0		策定した経営戦略を踏まえた再整備事業の推進、安定した市場運営管理を図る。			
地方債		策定した経営戦略を踏まえた再整備事業の推進、安定した市場運営管理を図る。			
0		策定した経営戦略を踏まえた再整備事業の推進、安定した市場運営管理を図る。			
その他		策定した経営戦略を踏まえた再整備事業の推進、安定した市場運営管理を図る。			
27,743		策定した経営戦略を踏まえた再整備事業の推進、安定した市場運営管理を図る。			
一般財源		策定した経営戦略を踏まえた再整備事業の推進、安定した市場運営管理を図る。			
2,412		策定した経営戦略を踏まえた再整備事業の推進、安定した市場運営管理を図る。			
計		策定した経営戦略を踏まえた再整備事業の推進、安定した市場運営管理を図る。			
30,155		策定した経営戦略を踏まえた再整備事業の推進、安定した市場運営管理を図る。			
前年度決算額		策定した経営戦略を踏まえた再整備事業の推進、安定した市場運営管理を図る。			
28,876		策定した経営戦略を踏まえた再整備事業の推進、安定した市場運営管理を図る。			

公002		項 目 名		施設整備費	
主要な施策		管理運営費等		ページ	58
年度		R5		所 属 名	
会計名				経済観光部 経済・雇用戦略課	
公設地方卸売市場事業費特別会計				事業の概要 【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283 【1 1 次総の施策体系】2103(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P276(公002) 【事業の概要】 「鳥取市公設地方卸売市場経営戦略」に基づき、令和4年度から令和7年度の4か年で公設地方卸売市場の再整備を行い、コールドチェーン設備の整備や生産者の育成、市内製品の販路や取引の拡大などに向けた機能強化することで、卸売業の振興を図る。 【事業の成果】 令和4年9月 設計施工の一括発注 基本設計・一部棟（水産物棟・関連事業者棟A）の実施設計を令和5年3月までに完了 令和5年4月 残りの棟の実施設計 令和6年3月末まで 7月 一部棟（水産物棟・関連事業者棟の一部）の施工 令和6年2月まで 令和6年2月 自由提案施設の提案について市場参画事業者に確認・賛同 3月 国予算に呼応し令和6年度実施予定事業について補正予算計上・全額繰越 令和4年度 61,895千円（工損調査費用など 12,572千円含む） 令和5年度 735,017千円（翌年度繰越額 1,979,792千円） 【今後の課題・方向性】 令和6年度前半に「花き棟・仲卸棟・関連事業者棟B」の施工を終え、令和6年6月から施工を開始している「青果棟」の施工を同年度中に完了する。 令和7年度の全面供用に向け、定められた施工ローテーションに基づき事業を実施する。	
款		市場費			
項		市場管理費			
目		市場管理費			
(単位：千円)					
当初予算額		735,017			
補正予算額		1,979,792			
予算流・充用額		0			
最終予算額		2,714,809			
本年度決算額		735,017			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	183,367			
	地方債	551,600			
	その他	0			
	一般財源	50			
	計	735,017			
(参考)		前年度決算額		61,895	
評価結果		耐震強度不足であった公設卸売市場における水産物棟の施工が完了し、コールドチェーン機能が強化された。			

公003		項 目 名		施設整備費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
主要な施策		管理運営費等		ページ	58
年度		R5			
会計名					
公設地方卸売市場事業費特別会計					
款	市場費				
項	市場管理費				
目	市場管理費				
(単位：千円)					
当初予算額		0			
補正予算額		28,182			
予算流・充用額		0			
最終予算額		28,182			
本年度決算額		27,103			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	27,103			
	計	27,103			
(参考)					
前年度決算額		0			

事業の概要	
【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283	
【1 1 次総の施策体系】2103	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6 月補正 P69(公001)	
【事業の概要】 物価・エネルギー価格高騰に直面し、販管費の増大を余儀なくされているうえ、鳥取市公設地方卸売市場の再整備事業の進捗に伴い、令和5年度から施工が開始されている新施設での営業に際し、自社での設備投資が不可欠な状況にある市場に参画している事業者に対し、省エネルギー化に資する設備等の整備に係る経費を支援することで、エネルギー価格高騰の影響を受けにくい業態へ転換することにより、経営の維持及び安定を図る。	
【事業の成果】 鳥取市公設地方卸売市場の構内で使用するフォークリフト等の業務用車両の全台を電動化した。 《コロナ・物価高騰対策》 (1)業務車両省エネルギー化事業 … 電動フォークリフト 1 件あたり交付対象経費の 2 分の 1 以内の額 (1,000円未満切捨、1,000千円限度。) ＜実績＞14件：13,743千円 (2)省エネルギー型施設整備事業 … 冷凍冷蔵機器 等 1 件あたり交付対象経費の 2 分の 1 以内の額 (1,000円未満切捨、5,000千円限度。) ＜実績＞4 件：13,360千円	
【今後の課題・方向性】 令和6年度中に完成する「花き棟・仲卸棟・関連事業者棟B」「青果棟」の供用開始に併せて行う省エネルギー化の取組について、引き続き市場参画事業者と歩調を併せながら支援を検討していく。	

評価結果	令和6年度中に完成する「花き棟・仲卸棟・関連事業者棟B」「青果棟」の供用開始に併せて行う省エネルギー化の取組について、引き続き市場参画事業者と歩調を併せながら支援を検討していく。

国001		項 目 名		ジェネリック医薬品利用促進事業費	
主要な施策		事務費		ページ	62
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】医療費適正化推進室 0857-30-8227 【１１次総の施策体系】1201(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P276(国001) 【事業の概要】 医療費の適正化を図るため、ジェネリック医薬品の利用勧奨により、普及を促進する。 【事業の成果】 先発医薬品をジェネリック医薬品に切り替えた場合の差額通知を３回送付し、ジェネリック医薬品利用促進の意識啓発を図った。 ジェネリック医薬品普及率（厚労省発表数値） 令和３年度 80.6% 令和４年度 81.8% 令和５年度 82.8%（令和５年９月現在） 【今後の課題・方向性】 引き続き医療費の適正化を図るため、ジェネリック医薬品の利用勧奨により、普及を促進する。	
会計名					
国民健康保険費特別会計(事業勘定)					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	一般管理費				
(単位：千円)					
当初予算額	817				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	817				
本年度決算額	573				

国002		項 目 名		一般被保険者療養給付費			
主要な施策		一般被保険者療養給付費		ページ	62		
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】国民健康保険係 0857-30-8222 【１１次総の施策体系】1201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P277(国002) 12月補正その② P90(国001) 【事業の概要】 国民健康保険の一般被保険者が病気やけがにより保険医療機関で必要な医療を受ける際の医療費に対し、法定の給付割合により現物給付を行うもの。 【事業の成果】 医療費のうち法令で定める被保険者の一部負担金相当額を控除した額を医療機関に支払うことにより、医療機会の均等化を図った。 令和３年度 11,092,518千円 令和４年度 11,089,398千円 令和５年度 11,148,196千円 【今後の課題・方向性】 医療費の増大等により厳しい財政状況にある国民健康保険においては、医療費の適正化が重要課題となっており、被保険者の重症化予防や健康の保持・増進に向けた取組をより一層努めていくことが求められている。 ※その他財源のその他は、国民健康保険料			
会計名							
国民健康保険費特別会計(事業勘定)							
款	保険給付費						
項	療養諸費						
目	一般被保険者療養給付費						
(単位：千円)							
当初予算額	11,229,523						
補正予算額	234,169						
予算流・充用額	0						
最終予算額	11,463,692						
本年度決算額	11,148,196						

国003		項 目 名		一般被保険者高額療養費	
主要な施策		一般被保険者高額療養費		ページ	62
年度		R5			
会計名					
国民健康保険費特別会計(事業勘定)					
款		保険給付費			
項		高額療養費			
目		一般被保険者高額療養費			
(単位：千円)					
当初予算額		1,711,792			
補正予算額		164,444			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,876,236			
本年度決算額		1,794,167			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,794,120			
	地方債	0			
	その他	47			
	一般財源	0			
	計	1,794,167			
(参考)					
前年度決算額		1,689,357			
評価結果		健康の維持・増進及び医療費適正化の取組を推進しながら、引き続き制度の円滑な運営に努めていく。			

事業の概要	
【問合せ先】国民健康保険係 0857-30-8222	
【1 1 次総の施策体系】1201	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P277(国003) 12月補正その② P90 (国002)	
【事業の概要】 医療費に対する一部負担金が法令に定める上限額を超える場合にその超過額を支給し、多額の医療費がかかる治療を受けた場合でも安心して医療を受けられるようにするもの。	
【事業の成果】 高額療養費の支給により、医療費が高額となる入院治療等の医療機会の均等化を図った。 令和3年度 1,694,640千円 令和4年度 1,689,357千円 令和5年度 1,794,167千円	
【今後の課題・方向性】 医療の高度化等に伴って高額医療費の増加が見込まれる中、生活習慣病予防などの医療費適正化対策が重要な課題となっている。 ※その他財源のその他は、国民健康保険料	

所 属 名	
福祉部 保険年金課	

国004		項 目 名		出産育児一時金									
主要な施策		出産育児一時金		ページ	62								
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】国民健康保険係 0857-30-8222 【1 1 次総の施策体系】1201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P278 (国004) 【事業の概要】 国民健康保険法第58条第 1 項に基づき、条例の定めるところにより出産育児一時金の支給を行うもの。被保険者が出産したとき、当該被保険者の属する世帯の世帯主に対し支給する。支給額の 3 分の 2 は一般会計からの繰入金。 【事業の成果】 被保険者の分娩 1 件あたり500千円（産科医療補償制度に加入していない分娩機関での分娩の場合は488千円）を支給した。 <table><tr><td></td><td>[件数]</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>27,603千円 66件</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>28,599千円 66件</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>29,938千円 62件</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 出産にかかる費用負担を軽減するための任意給付として、引き続き政令に定める基準額を支給する。 ※その他財源のその他は、国民健康保険料			[件数]	令和3年度	27,603千円 66件	令和4年度	28,599千円 66件	令和5年度	29,938千円 62件
	[件数]												
令和3年度	27,603千円 66件												
令和4年度	28,599千円 66件												
令和5年度	29,938千円 62件												
会計名													
国民健康保険費特別会計(事業勘定)													
款	保険給付費												
項	出産育児諸費												
目	出産育児一時金												
(単位：千円)													
当初予算額	36,500												
補正予算額	0												
予算流・充用額	0												
最終予算額	36,500												
本年度決算額		29,938											
区 分		決算額											
財源内訳	国・県支出金	365		その他財源の内訳									
	地方債	0		分担金	0								
	その他	9,614		負担金	0								
	一般財源	19,959		使用料	0								
	計	29,938		手数料	0								
				財産収入	0								
				寄付金	0								
				繰入金	0								
				雑収入	0								
				その他	9,614								
(参考)													
前年度決算額		28,599		評価結果	被保険者の年齢構成割合の変化に応じて出産件数は減少傾向であるが、引き続き制度の円滑な運営に努めていく。								

国005		項 目 名		一般被保険者医療給付費分			
主要な施策			一般被保険者医療給付費分		ページ63	所 属 名 福祉部 保険年金課	
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】庶務係 0857-30-8221 【１１次総の施策体系】1302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P278(国005) 【事業の概要】 全県下の医療給付を賄うため、給付費総額から国等からの公費を除いた額を各市町村の医療費水準や所得水準に応じて県があらかじめ納付金として算定し、市町村はこれを納付する。これにより、当該年度の給付に必要な額を県が全額交付金として賄うこととなり、財政リスクが解消される。 【事業の成果】 一般被保険者医療給付費納付金 令和３年度 3,014,582千円 令和４年度 3,031,461千円 令和５年度 2,940,453千円 【今後の課題・方向性】 全県下の医療給付費額に応じて、適切な納付額となるよう県との調整に努める。 ※その他財源の手数料は、督促手数料 ※その他財源の繰入金は、基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、延滞金等 ※その他財源のその他は、国民健康保険料等			
会計名							
国民健康保険費特別会計(事業勘定)							
款		国民健康保険事業費納付金					
項		医療給付費分					
目		一般被保険者医療給付費分					
(単位：千円)							
当初予算額		2,940,454					
補正予算額		0					
予算流・充用額		0					
最終予算額		2,940,454		その他財源の内訳			
本年度決算額		2,940,453		分担金0			
				負担金0			
				使用料0			
				手数料1,663			
				財産収入0			
				寄付金0			
				繰入金111,005			
				贈収入14,200			
				その他1,790,913			
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金		73,085				
	地方債		0				
	その他		1,917,781				
	一般財源		949,587				
	計		2,940,453				
(参考)				評価結果		国民健康保険制度が県単位で円滑に運営できるよう努めていく。	
前年度決算額		3,031,461					

国006		項 目 名		一般被保険者後期高齢者支援金等分			
主要な施策			一般被保険者後期高齢者支援金等分		ページ63	所 属 名福祉部 保険年金課	
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】庶務係 0857-30-8221 【1 1 次総の施策体系】1302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P279(国006) 【事業の概要】 全県下の後期高齢者医療制度にかかる国保負担分を賄うため、総額から国等の公費を除いた額を各市町村の所得水準等に応じて県があらかじめ算定した納付金を市町村が納付する。 【事業の成果】 一般被保険者後期高齢者支援金納付金 令和3年度 1,035,104千円 令和4年度 1,005,278千円 令和5年度 1,100,059千円 【今後の課題・方向性】 全県下の後期高齢者医療制度にかかる国保負担分に応じて、適切な納付額となるよう県との調整に努める。 ※その他財源の繰入金は、基金繰入金 ※その他財源のその他は、国民健康保険料			
会計名							
国民健康保険費特別会計(事業勘定)							
款		国民健康保険事業費納付金					
項		後期高齢者支援金等分					
目		一般被保険者後期高齢者支援金等分					
(単位：千円)							
当初予算額		1,100,060					
補正予算額		0					
予算流・充用額		0					
最終予算額		1,100,060					
本年度決算額		1,100,059					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	829,369					
	一般財源	270,690					
計		1,100,059					
(参考)				評価結果		国民健康保険制度が県単位で円滑に運営できるよう努めていく。	
前年度決算額		1,005,278					

国007		項 目 名		介護納付金分		
主要な施策		介護納付金分		ページ	63	
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】 庶務係 0857-30-8221 【 1 1 次総の施策体系】 1302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P279 (国007) 【事業の概要】 全県下の介護保険 2 号被保険者にかかる国保分の介護納付金総額を賄うため、納付金総額から国等の公費を除いた額を各市町村の所得水準等に応じて県があらかじめ算定した納付金を市町村が納付する。 【事業の成果】 一般被保険者介護納付金 令和 3 年度 320, 792千円 令和 4 年度 314, 123千円 令和 5 年度 319, 276千円 【今後の課題・方向性】 全県下の介護保険 2 号被保険者にかかる国保分の介護納付金に応じて、適切な納付額となるよう県との調整に努める。 ※その他財源の繰入金は、基金繰入金 ※その他財源のその他は、国民健康保険料		
会計名						
国民健康保険費特別会計 (事業勘定)						
款	国民健康保険事業費納付金					
項	介護納付金分					
目	介護納付金分					
(単位：千円)						
当初予算額		319, 276				
補正予算額		0				
予算流・充用額		0				
最終予算額		319, 276				
本年度決算額		319, 276				
区 分		決算額		その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0		分担金	0	
	地方債	0		負担金	0	
	その他	243, 941		使用料	0	
	一般財源	75, 335		手数料	0	
	計	319, 276		財産収入	0	
				寄付金	0	
				繰入金	24, 836	
				雑収入	0	
				その他	219, 105	
(参考)				評価結果		
前年度決算額		314, 123		国民健康保険制度が県単位で円滑に運営できるように努めていく。		

国008		項 目 名		糖尿病性腎症重症化予防事業費	
主要な施策		糖尿病性腎症重症化予防事業費		ページ	63
年度		R5		事業の概要	
会計名					
国民健康保険費特別会計(事業勘定)					
款	保健事業費				
項	保健事業費				
目	保健衛生普及費				
(単位：千円)				【問合せ先】 医療費適正化推進室 0857-30-8227	
当初予算額		7,177			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		7,177		【1 1 次総の施策体系】 1301	
本年度決算額		2,927			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	2,927			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
計		2,927			
評価結果		医療費適正化の観点から国が財政支援を拡充して全国展開を図っている事業であり、引き続き本市のデータヘルス計画に位置付けし、重点的に取組を推進する。			
前年度決算額		4,027			

国009		項 目 名		医療費適正化強化推進事業費		
主要な施策		医療費適正化強化推進事業費		ページ	63	
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】医療費適正化推進室 0857-30-8227 【1 1 次総の施策体系】1301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P280(国009) 【事業の概要】 平成29年度に策定したデータヘルス計画（平成30年度～令和5年度）に基づき、生活習慣病患者等に対する訪問指導等の事業を実施するもの。 会計年度任用職員4名（看護師2名、管理栄養士、事務職員） 【事業の成果】 生活習慣病治療中断者及び特定健診結果に基づいて抽出した生活習慣病予備群に対し、看護師・管理栄養士による訪問指導を行い、生活習慣病の重症化予防に努めた。 【令和3年度】 【令和4年度】 【令和5年度(見込)】 治療中断者訪問指導 81人 71人 94人 （うち治療再開） 14人 22人 25人 （うち健診受診） 10人 13人 19人 生活習慣病栄養指導 37人 33人 55人 【今後の課題・方向性】 訪問活動実績を踏まえながら、より効果的な訪問指導を実施する。		
会計名						
国民健康保険費特別会計(事業勘定)						
款	保健事業費					
項	保健事業費					
目	保健衛生普及費					
(単位：千円)						
当初予算額		14,651				
補正予算額		172				
予算流・充用額		0				
最終予算額		14,823				
本年度決算額		14,439				
区分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	14,439		その他財源の内訳		
	地方債	0		分担金	0	
	その他	0		負担金	0	
	一般財源	0		使用料	0	
	計	14,439		手数料	0	
				財産収入	0	
				寄付金	0	
				繰入金	0	
				贈収入	0	
				その他	0	
(参考)				評価結果		
前年度決算額		11,891		データヘルス計画に位置付けた保健事業の推進とあわせ、健康意識の高揚と自らが健康保持増進のために行動できる市民を増やすことに努める。		

国010		項 目 名		特定健康診査等事業費	
主要な施策		特定健康診査等事業費		ページ	63
年度		R5			
会計名					
国民健康保険費特別会計(事業勘定)					
款		保健事業費			
項		特定健康診査等事業費			
目		特定健康診査等事業費			
(単位：千円)					
当初予算額		68,009			
補正予算額		7,833			
予算流・充用額		0			
最終予算額		75,842			
本年度決算額		69,779			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	67,407			
	地方債	0			
	その他	2,372			
	一般財源	0			
	計	69,779			
(参考)					
前年度決算額		58,140			

事業の概要	
【問合せ先】健診推進室 0857-20-0320	
【1 1 次総の施策体系】1301(実施計画関連事業)	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P281(国010)	
【事業の概要】 40歳以上の被保険者に対して生活習慣病に着目した特定健診・特定保健指導を実施する。	
【事業の成果】 本市国民健康保険被保険者を対象とした、特定健診、特定保健指導の実施。	
法定報告受診者数（受診率） [令和3年度] [令和4年度] [令和5年度(見込)] 特定健診 8,998人 (33.8%) 8,737人 (34.5%) 8,636人 (35.5%) 特定保健指導 283人 (31.3%) 276人 (30.6%) 300人 (31.0%)	
【今後の課題・方向性】 近年、特定健診受診率は若干の上昇傾向、特定保健指導実施率は横ばいの状況にある。今後も効果的な啓発活動や受診勧奨、保健指導の利用勧奨を推進していく。	
※その他財源のその他は、国民健康保険料	

評価結果	受診率の向上と保健指導の実施により、生活習慣病の発症予防及び重要化予防につなげる。

国〇11		項 目 名		医科運営費	
主要な施策		運営費		ページ	65
年度		R5		所 属 名	
会計名				福祉部 保険年金課	
国民健康保険費特別会計(直診勘定)				【問合せ先】佐治町総合支所 市民福祉課 0858-71-1914	
款 総務費				【1 1 次総の施策体系】1302(実施計画関連事業)	
項 医科施設管理費				【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P281(国011)	
目 一般管理費				【事業の概要】 佐治町国保診療所を運営し、地域住民の健康・福祉の維持増進を図る。	
(単位：千円)				【事業の成果】 無医地域の解消及び佐治地域の住民の健康と福祉の維持増進のため、佐治町国保診療所医科を維持し、地域医療サービスを提供した。	
当初予算額		39,190		[令和3年度] [令和4年度] [令和5年度]	
補正予算額		3,384		年間診療日数 213日 213日 203日 年間件数 7,064件 6,460件 6,048件 1日平均 33.1件 30.3件 29.8件 訪問リハビリ 89件 123件 105件 年間収入 119,604千円 110,892千円 107,049千円 年間支出 90,923千円 80,787千円 79,485千円 収支差引 28,681千円 30,105千円 27,564千円	
予算流・充用額		0		【今後の課題・方向性】 地域住民の健康維持を図るために常駐医師の確保が優先的な課題であり、医師派遣元の県と協力しながら医師の確保に努めるとともに、住民の健康維持を図るため地域医療サービスの提供に努めていく。	
最終予算額		42,574		※その他財源の使用料は、医師住宅使用料 ※その他財源の繰入金は、国保事業勘定繰入金 ※その他財源の諸収入は、健診委託料等 ※その他財源のその他は、診療収入等	
本年度決算額		37,045		【参考】	
区 分		決算額		評価結果	
財源内訳		国・県支出金 0		健康・福祉の維持増進を図るため、地域住民にとって身近な医療機関として、市民が安心して医療サービスを受けられる環境を提供した。	
		地方債 0			
		その他 36,945			
		一般財源 100			
		計 37,045			
前年度決算額		38,050			

国012		項 目 名		医科保健事業費	
主要な施策		保健事業費		ページ	65
年度		R5		事業の概要	
所 属 名		福祉部 保険年金課			
会計名					
国民健康保険費特別会計(直診勘定)					
款 総務費					
項 医科施設管理費				【問合せ先】佐治町総合支所 市民福祉課 0858-71-1914	
目 一般管理費				【1 1 次総の施策体系】1301	
(単位：千円)				【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P282(国012)	
当初予算額		5,588		【事業の概要】 保健・医療福祉の連携を深めながら、健康づくりから疾病の予防、早期発見、治療、リハビリテーションに至る健康事業を幅広く実施し、住民の健康に資する。	
補正予算額		△ 5		【事業の成果】	
予算流・充用額		0		・健康相談 [令和3年度] [令和4年度] [令和5年度] 総合相談窓口事業 22回 115人 22回 157人 22回 168人 一般健康相談 25回 302人 23回 337人 23回 563人 高齢者健康相談 5回 51人 5回 43人 17回 91人 ・健康教育 糖尿病等健康教室 11回 104人 12回 125人 11回 113人 地区健康教室 15回 185人 17回 245人 15回 286人 高齢者健康教室 9回 64人 5回 49人 18回 96人 禁煙指導数 5人 5人 5人 ・訪問指導 高血圧・健診フォロー等 25人 25人 27人	
最終予算額		5,583		【今後の課題・方向性】 地域の保健医療福祉の拠点として、引き続き各種相談事業等による疾病予防・健康教育活動に積極的に取り組んでいく。	
本年度決算額		5,522		※その他財源の繰入金は、国保事業勘定繰入金	
区 分		決算額		【今後の課題・方向性】 地域の保健医療福祉の拠点として、引き続き各種相談事業等による疾病予防・健康教育活動に積極的に取り組んでいく。	
財源内訳	国・県支出金	0		※その他財源の繰入金は、国保事業勘定繰入金	
	地方債	0			
	その他	3,385			
	一般財源	2,137			
	計	5,522			
(参考)				評価結果 引き続き各種保健事業の実施により疾病予防・健康教育活動に取り組み、地域住民の健康維持に努めていく。	
前年度決算額		5,474			

国013		項 目 名		歯科運営費	
主要な施策		運営費		ページ	65
年度		R5		所 属 名	
会計名				福祉部 保険年金課	
国民健康保険費特別会計(直診勘定)				【問合せ先】佐治町総合支所 市民福祉課 0858-71-1914	
款 総務費				【1 1 次総の施策体系】1302	
項 歯科施設管理費				【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P282(国013)	
目 一般管理費				【事業の概要】 高齢化率が高く、歯科医院のない佐治地域における歯科診療所の維持及び医師の確保を図り、良好な歯科医療の確保と地域住民の健康管理に努める。	
(単位：千円)				【事業の成果】 地域医療の拠点として、保健・医療・福祉の連携を図り、口腔衛生の普及・住民の健康づくりに努めた。	
当初予算額		11,158		[令和3年度] [令和4年度] [令和5年度]	
補正予算額		△ 222		年間診療日数 251日 250日 250日 年間件数 3,646件 3,830件 3,891件 1日平均 14.5人 15.3人 15.6人 年間収入 49,562千円 43,166千円 41,059千円 年間支出 48,129千円 44,354千円 45,057千円 収支差引 1,433千円 △1,188千円 △3,998千円	
予算流・充用額		0		【今後の課題・方向性】 住民の健康の維持増進を図るため、医師の確保及び収益の増加に努めながら診療所を維持し、受診機会を確保していく必要がある。	
最終予算額		10,936		※その他財源の繰入金は、国保事業勘定繰入金 ※その他財源の諸収入は、健診委託料等 ※その他財源のその他は、診療収入等	
本年度決算額		7,977		【事業の概要】 高齢化率が高く、歯科医院のない佐治地域における歯科診療所の維持及び医師の確保を図り、良好な歯科医療の確保と地域住民の健康管理に努める。	
区 分		決算額		【事業の成果】 地域医療の拠点として、保健・医療・福祉の連携を図り、口腔衛生の普及・住民の健康づくりに努めた。	
財源内訳	国・県支出金	0		【事業の成果】 地域医療の拠点として、保健・医療・福祉の連携を図り、口腔衛生の普及・住民の健康づくりに努めた。	
	地方債	0		【事業の成果】 地域医療の拠点として、保健・医療・福祉の連携を図り、口腔衛生の普及・住民の健康づくりに努めた。	
	その他	7,977		【事業の成果】 地域医療の拠点として、保健・医療・福祉の連携を図り、口腔衛生の普及・住民の健康づくりに努めた。	
	一般財源	0		【事業の成果】 地域医療の拠点として、保健・医療・福祉の連携を図り、口腔衛生の普及・住民の健康づくりに努めた。	
	計	7,977		【事業の成果】 地域医療の拠点として、保健・医療・福祉の連携を図り、口腔衛生の普及・住民の健康づくりに努めた。	
(参考)				【事業の概要】 高齢化率が高く、歯科医院のない佐治地域における歯科診療所の維持及び医師の確保を図り、良好な歯科医療の確保と地域住民の健康管理に努める。	
前年度決算額		8,196		【事業の成果】 地域医療の拠点として、保健・医療・福祉の連携を図り、口腔衛生の普及・住民の健康づくりに努めた。	
評価結果		民間では採算性が低い地域において、地域における医療の確保等の必要性を踏まえ、引き続き地域医療サービスの提供に努めていく。			

国〇14		項 目 名		歯科保健事業費																																					
主要な施策		保健事業費		ページ	65																																				
年度		R5		所 属 名 福祉部 保険年金課																																					
会計名																																									
国民健康保険費特別会計(直診勘定)				事業の概要 【問合せ先】佐治町総合支所 市民福祉課 0858-71-1914 【1 1 次総の施策体系】1301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P283(国014) 【事業の概要】 歯科医師、歯科衛生士、保健師が連携し、地域住民の口腔衛生管理向上のための各種相談・教育事業を行うもの。 【事業の成果】 医療と保健の連携を深めながら年齢層に応じた啓発事業を実施し、地域住民の口腔衛生管理に努めた。 <table><tr><td></td><td>【令和3年度】</td><td>【令和4年度】</td><td>【令和5年度】</td></tr><tr><td>総合相談窓口事業</td><td>22回 29人</td><td>22回 19人</td><td>22回 54人</td></tr><tr><td>介護予防歯科教室</td><td>4回 28人</td><td>5回 33人</td><td>26回 46人</td></tr><tr><td>成人歯科教室</td><td>2回 30人</td><td>5回 53人</td><td>18回 34人</td></tr><tr><td>歯科教室</td><td>5回 43人</td><td>9回 43人</td><td>15回 25人</td></tr><tr><td>園児・児童・生徒歯科相談</td><td>5回 190人</td><td>5回 177人</td><td>8回 136人</td></tr><tr><td>乳幼児歯科相談</td><td>6回 43人</td><td>11回 60人</td><td>16回 49人</td></tr><tr><td>成人歯科相談</td><td></td><td>35人</td><td>29人</td></tr><tr><td>高齢者歯科相談</td><td></td><td>19人</td><td>34人</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 地域の保健医療福祉の拠点として、引き続き各種相談事業等による口腔衛生指導に積極的に取り組んでいく。 ※その他財源の繰入金は、国保事業勘定繰入金			【令和3年度】	【令和4年度】	【令和5年度】	総合相談窓口事業	22回 29人	22回 19人	22回 54人	介護予防歯科教室	4回 28人	5回 33人	26回 46人	成人歯科教室	2回 30人	5回 53人	18回 34人	歯科教室	5回 43人	9回 43人	15回 25人	園児・児童・生徒歯科相談	5回 190人	5回 177人	8回 136人	乳幼児歯科相談	6回 43人	11回 60人	16回 49人	成人歯科相談		35人	29人	高齢者歯科相談		19人	34人
	【令和3年度】	【令和4年度】	【令和5年度】																																						
総合相談窓口事業	22回 29人	22回 19人	22回 54人																																						
介護予防歯科教室	4回 28人	5回 33人	26回 46人																																						
成人歯科教室	2回 30人	5回 53人	18回 34人																																						
歯科教室	5回 43人	9回 43人	15回 25人																																						
園児・児童・生徒歯科相談	5回 190人	5回 177人	8回 136人																																						
乳幼児歯科相談	6回 43人	11回 60人	16回 49人																																						
成人歯科相談		35人	29人																																						
高齢者歯科相談		19人	34人																																						
款 総務費																																									
項 歯科施設管理費																																									
目 一般管理費																																									
(単位：千円)																																									
当初予算額		5,478																																							
補正予算額		142																																							
予算流・充用額		0																																							
最終予算額		5,620																																							
本年度決算額		5,517																																							
区分		決算額																																							
財源内訳	国・県支出金	0																																							
	地方債	0																																							
	その他	1,875																																							
	一般財源	3,642																																							
	計	5,517																																							
(参考)																																									
前年度決算額		5,256																																							
評価結果		引き続き各種保健事業の実施により口腔衛生管理に取り組み、地域住民の健康維持に努めていく。																																							

国015		項 目 名		長期借入金元金償還金	
主要な施策		長期借入金元金償還金		ページ	65
年度		R5		事業の概要	
会 計 名					
国民健康保険費特別会計(直診勘定)					
款	公債費				
項	公債費				
目	元金			【問合せ先】佐治町総合支所 市民福祉課 0858-71-1914 【11次総の施策体系】1302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P283(国015) 【事業の概要】 診療所の施設整備にかかる起債の元金償還金 【起債年度】 【借入金額】 【内容】 令和2年度 4,100千円 電子カルテシステム、エアコン、歯科技工用鑄造器 令和3年度 6,200千円 電子内視鏡ビデオシステム 令和4年度 800千円 画像診断処理システム 【事業の成果】 償還金 令和3年度 610千円 令和4年度 910千円 令和5年度 1,833千円 【今後の課題・方向性】 地域医療の維持・向上及び診療所の健全運営に資するため、有利な財源を活用しながら、必要不可欠な機器等の計画的な更新を行う。 ※その他財源の諸収入は、健診委託料等	
(単位：千円)					
当初予算額	1,834				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	1,834	その他財源の内訳		【参考】 評価結果 地域医療の維持・向上及び診療所の健全運営に努めながら、有利な起債等の財源を活用し、医療機器等の更新を行う。	
本年度決算額	1,833	分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	550		
		その他	0		
区 分		決算額		【参考】 評価結果 地域医療の維持・向上及び診療所の健全運営に努めながら、有利な起債等の財源を活用し、医療機器等の更新を行う。	
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	550			
	一般財源	1,283			
計		1,833			
(参考)		前年度決算額		910	

国016		項 目 名		長期借入金利子償還金	
主要な施策		長期借入金利子償還金		ページ	65
年度		R5		所 属 名	
会 計 名				福祉部 保険年金課	
国民健康保険費特別会計(直診勘定)				事業の概要	
款		公債費		【問合せ先】佐治町総合支所 市民福祉課 0858-71-1914	
項		公債費		【1 1 次総の施策体系】1302	
目		利子		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P284 (国016)	
(単位：千円)				【事業の概要】 診療所の施設整備にかかる起債の利子償還金	
当初予算額		14		【起債年度】 【借入金額】 【内容】 令和2年度 4,100千円 電子カルテシステム、エアコン、歯科技工用鑄造器 令和3年度 6,200千円 電子内視鏡ビデオシステム 令和4年度 800千円 画像診断処理システム	
補正予算額		34		【事業の成果】 償還金 令和3年度 5千円 令和4年度 26千円 令和5年度 48千円	
予算流・充用額		0		【今後の課題・方向性】 地域医療の維持・向上及び診療所の健全運営に資するため、有利な財源を活用しながら、必要不可欠な機器等の計画的な更新を行う。	
最終予算額		48		※その他財源の諸収入は、健診委託料等	
本年度決算額		48		【参考】 評価結果 地域医療の維持・向上及び診療所の健全運営に努めながら、有利な起債等の財源を活用し、医療機器等の更新を行う。	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0		分担金 0	
	地方債	0		負担金 0	
	その他	15		使用料 0	
	一般財源	33		手数料 0	
	計	48		財産収入 0	
				寄付金 0	
				繰入金 0	
				贈収入 15	
				その他 0	

±001		項 目 名		土地取得費事務費	
主要な施策		事務費		ページ	73
年度		R5		所 属 名	
会計名				総務部 資産活用推進課	
土地取得費特別会計				事業の概要	
款		土地取得事業費		【問合せ先】資産活用係 0857-30-8135	
項		土地取得事業費		【11次総の施策体系】0003	
目		事務費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P285(±001)	
(単位：千円)				【事業の概要】 公用または公共用に供する土地や公共の利益のために取得する必要のある土地等をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るため、土地開発基金を設置し、その運用益金の管理を行う。	
当初予算額		67		【事業の成果】 運用利子を一般会計から繰り入れて、土地開発基金に積立てた。	
補正予算額		0		基金積立実績 [うち運用利子] [基金残高] 令和3年度 67千円 67千円 2,233,519千円 令和4年度 67千円 67千円 2,233,586千円 令和5年度 67千円 67千円 2,233,652千円	
予算流・充用額		0		【今後の課題・方向性】 土地開発基金の確実かつ効率的な運用に努めるため繰替運用及び貸付運用を行い、公共用地の取得に備えて基金の積立を行っていく。	
最終予算額		67		※その他財源の財産収入は、土地開発基金運用益	
本年度決算額		67		評価結果	
区分		決算額		引き続き適切な事業を実施する。	
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	67			
	一般財源	0			
	計	67			
(参考)					
前年度決算額		67			

墓001		項 目 名		墓地管理費	
主要な施策		墓地管理費		ページ	75
年度		R5		所 属 名	
会計名				市民生活部環境局 生活環境課	
墓苑事業費特別会計				事業の概要	
款		墓苑費		【問合せ先】生活衛生係 0857-30-8083	
項		墓苑費		【11次総の施策体系】3201	
目		墓苑費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P286(墓001)	
(単位：千円)				【事業の概要】 市内10か所（丸山・円護寺・いなば・末恒・第二いなば、新市域5か所）に設置している市営墓地の適正な維持管理を行うことで、墓石等の保護及び参拝者の安全確保を図っている。	
当初予算額		8,862		【事業の成果】 市営墓地の維持管理を行った。	
補正予算額		0		決算額 令和3年度 9,220千円 令和4年度 9,900千円 令和5年度 7,437千円	
予算流・充用額		0		【今後の課題・方向性】 市営墓地の現状を把握し計画的に修繕等を行い、墓石等の保護及び参拝者の安全確保を図る。	
最終予算額		8,862		※その他財源の使用料は、第二いなば墓苑使用料、その他墓地等使用料	
本年度決算額		7,437		評価結果	
区分		決算額		市営墓地の現状を把握し計画的に修繕等を行い、墓石等の保護及び参拝者の安全確保を図った。	
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	7,437			
	一般財源	0			
	計	7,437			
(参考)					
前年度決算額		9,900			

介001		項 目 名		介護サービス等諸費	
主要な施策		介護サービス等諸費		ページ	78
年度		R5		所 属 名	
				福祉部 長寿社会課	
会計名					
介護保険費特別会計					
款	保険給付費				
項	介護サービス等諸費				
目	介護サービス等諸費				
(単位：千円)					
当初予算額	18,014,624				
補正予算額	△ 407,183				
予算流・充用額	0				
最終予算額		17,607,441			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	8,326,739		
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	6,543,503			
	地方債	0			
	その他	8,326,739			
	一般財源	2,331,949			
	計	17,202,191			
(参考)					
前年度決算額		16,919,168			
評価結果	今後も介護給付費の増大が見込まれるため介護予防・重度化防止に重点を置きながら、介護給付費の適正化に取り組んでいく。				

介003		項 目 名		訪問型・通所型サービス事業費	
主要な施策		訪問型・通所型サービス事業費		ページ	78
年度		R5		所 属 名	
				福祉部 長寿社会課	
会計名				事業の概要 【問合せ先】介護保険係 0857-30-8212 鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457 【1 1 次総の施策体系】1301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P287(介003) 【事業の概要】 要支援認定者及び基本チェックリストで総合事業の対象者となる基準に該当した人に対して、要介護状態等となることの予防または要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施する。 本市の介護予防・日常生活支援総合事業は、旧介護予防訪問・通所介護相当のサービスや、運動中心の短時間の通所サービス及びリハビリテーション専門職が生活機能の回復を目指した個別プログラムを短期間集中的に提供するサービスを実施している。 【事業の成果】 令和3年度 386,051千円 令和4年度 364,066千円 令和5年度 377,024千円 【今後の課題・方向性】 支援が必要な人の状態にあった介護予防サービスの充実を図り、介護予防・重度化防止の効果を一層高めるため、サービスの多様化について検討を進める。 ※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金	
介護保険費特別会計					
款		地域支援事業費			
項		介護予防・日常生活支援総合事業費			
目		介護予防・生活支援サービス事業費			
(単位：千円)					
当初予算額		391,222			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		391,222			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	164,002		
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	169,843			
	地方債	0			
	その他	164,002			
	一般財源	43,179			
	計	377,024			
(参考)					
前年度決算額		364,066			
評価結果		リハビリテーション専門職が個別プログラムを短期集中的に提供するサービスは、利用後に介護保険サービスが不要になる人も多く、令和2年度までの利用者の6割が1年後介護保険サービスを利用していないなど一定の効果が得られているが、より短期的な介入や栄養面に対する介入プログラムの検討など、サービスの多様化についてさらに検討を進める必要がある。			

介004		項 目 名		高齢者健康教室事業費													
主要な施策		介護予防普及及啓発事業費		ページ	78												
年度		R5		所 属 名													
				福祉部 長寿社会課													
会計名		事業の概要 【問合せ先】健康づくり推進課 地域保健第二係 0857-30-8585 【1 1 次総の施策体系】1301(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P288(介004) 【事業の概要】 高齢者を対象とした健康教育を実施することで、介護予防に関する知識の普及・啓発を行い、自主的な活動ができるよう支援することで、介護予防及び健康寿命の延伸を図る。 【事業の成果】 高齢者健康教室の実施 ・回数：270回 ・参加者数：延べ2,870人 <table><tr><td></td><td>[高齢者健康教育]</td><td>[介護予防測定]</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>251千円 139回</td><td>7回</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>312千円 153回</td><td>10回</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>390千円 151回</td><td>10回</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 フレイル予防や生活習慣予防について理解を促すよう啓発を行うとともに、運動器機能の低下の防止と閉じこもりを予防するため、地域で自発的に運動や交流などの取組ができるように支援が必要である。 ※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金					[高齢者健康教育]	[介護予防測定]	令和3年度	251千円 139回	7回	令和4年度	312千円 153回	10回	令和5年度	390千円 151回	10回
	[高齢者健康教育]					[介護予防測定]											
令和3年度	251千円 139回					7回											
令和4年度	312千円 153回					10回											
令和5年度	390千円 151回					10回											
介護保険費特別会計																	
款	地域支援事業費																
項	介護予防・日常生活支援総合事業費																
目	一般介護予防事業費																
(単位：千円)																	
当初予算額	596																
補正予算額	0																
予算流・充用額	0																
最終予算額	596																
本年度決算額	390																
区 分	決算額																
財源内訳																	
国・県支出金	150																
地方債	0																
その他	195																
一般財源	45																
計	390																
(参考)																	
前年度決算額	312																
評価結果	高齢者を対象として介護予防に関する知識の普及・啓発を行い、高齢者自身が介護予防のために自主的な活動ができるよう支援を行った。																

介005		項 目 名		介護予防普及啓発事業費	
主要な施策		介護予防普及啓発事業費		ページ	78
年度		R5		所 属 名	
				福祉部 長寿社会課	
会計名					
介護保険費特別会計					
款		地域支援事業費			
項		介護予防・日常生活支援総合事業費			
目		一般介護予防事業費			
(単位：千円)					
当初予算額		7,991			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		7,991			
本年度決算額		5,354			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	2,066			
	地方債	0			
	その他	2,675			
	一般財源	613			
	計	5,354			
(参考)					
前年度決算額		5,450			
評価結果		令和4年度は介護予防に関する出前講座の実施回数が89回、参加者数が延1,186人であったが、令和5年度は回数・延べ参加者とも増加した。出前講座やイベント、チラシ配布等の普及活動を通じて高齢者等へ介護予防に関する基礎知識の普及が図られた。			

事業の概要	
【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457	
【1 1 次総の施策体系】1301(実施計画関連事業)	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P288(介005)	
【事業の概要】 地域における高齢者の自発的・継続的な介護予防の取組を促進するため、地区公民館等での出前講座の開催等を通じて、高齢者に介護予防に関する基本的な知識の普及啓発を行う。	
【事業の成果】 ・介護予防に関する出前講座の実施 令和3年度 計 40回 延 584人 令和4年度 計 89回 延 1,186人 令和5年度 計 92回 延 1,288人 ・フレイル予防に関するホームページを作成 ・フレイル予防啓発ポスターをスーパーや公衆浴場、各関係機関等へ配布 ・フレイル予防月間(2月)に、フレイル予防フェスタにてフレイル予防啓発を実施。 また、同月間にバスマスク(くる梨)でフレイル予防について啓発。	
【今後の課題・方向性】 出前講座を申込する高齢者グループが固定化しているため、イベントや様々な媒体(チラシ、インターネット、ケーブルテレビ等)を通じて、多くの方に介護予防の取組を啓発し、充実を図っていく。 今後も対象の高齢者グループに必要な講座のテーマや内容を積極的に提案していき、自発的・継続的な介護予防の取組を促進していく。	
※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金	

介006		項 目 名		おたっしや教室事業費	
主要な施策		介護予防普及啓発事業費		ページ	78
年度		R5			
会計名				事業の概要	
介護保険費特別会計				【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457	
款		地域支援事業費		【1 1 次総の施策体系】1301	
項		介護予防・日常生活支援総合事業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P289 (介006)	
目		一般介護予防事業費		【事業の概要】 高齢者が要支援・要介護状態になることを予防し、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、運動器機能の維持・向上のための運動の指導・習慣化を図る教室を、地区公民館等で開催し、高齢者の自発的・継続的な介護予防の取組を促進する。 ・概ね毎週1回、全12回（3か月間）開催 ・教室1回あたり90分間、運動指導に加え、栄養・口腔に関する講話を実施 ・利用料：500円 ・教室終了後も自発的に活動継続できるよう、地域の介護予防教室やサロン等を紹介	
(単位：千円)				【事業の成果】 令和3年度 409名（計57教室） 令和4年度 442名（計58教室） 令和5年度 466名（計59教室）	
当初予算額		34,567		【今後の課題・方向性】 本事業の対象になる高齢者の抽出方法及び参加勧奨等による参加者増への取組を推進していく。また、フレイル予防の視点や認知症予防に効果のある運動・知的活動等を今後プログラムへ組み込みみより、効果の高い介護予防事業としていく。	
補正予算額		△ 1,414		※その他財源の手数料は、おたっしや教室参加料 ※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金	
予算流・充用額		0			
最終予算額		33,153		その他財源の内訳	
本年度決算額		33,049		分担金 0	
				負担金 0	
				使用料 0	
				手数料 2,051	
				財産収入 0	
				寄付金 0	
				繰入金 0	
				雑収入 0	
				その他 15,487	
区分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	11,961			
	地方債	0			
	その他	17,538			
	一般財源	3,550			
	計	33,049			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		31,689		高齢者の自発的・継続的な介護予防の取組を促進するため、今後も随時事業内容の見直しを行いながら継続的に実施していく。	

介007		項 目 名		地域リハビリテーション活動支援事業費	
主要な施策		地域リハビリテーション活動支援事業費		ページ	78
年度		R5		事業の概要	
会計名					
介護保険費特別会計					
款		地域支援事業費		【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457 【1 1 次総の施策体系】1202(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P289(介007) 【事業の概要】 地域における介護予防の取組を強化するため、通所・訪問、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等へのリハビリテーション専門職等の関与の機会を設ける。 【事業の成果】 ・介護支援専門員とリハビリテーション専門職が共同して行った個別ケースに対するアセスメントや助言、指導 83件 ・地域ケア会議へ助言者として医療の専門職を派遣 51件 ・その他含め 計207件の地域支援を実施 令和3年度 273回 令和4年度 231回 令和5年度 207回 【今後の課題・方向性】 専門職派遣の要望は年々多様化してきている。地域への支援を推進していくためには、より多くの専門職に地域の課題に関与してもらう必要がある。このために、地域活動に協力してもらえる専門職を確保できるよう周知していく。 ※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金	
項		介護予防・日常生活支援総合事業費			
目		一般介護予防事業費			
(単位：千円)					
当初予算額		10,047			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		10,047		その他財源の内訳	
本年度決算額		9,010		分担金 0	
				負担金 0	
				使用料 0	
				手数料 0	
				財産収入 0	
				寄付金 0	
				繰入金 0	
				雑収入 0	
				その他 4,490	

介008		項 目 名		在宅医療・介護連携推進事業費(事業運営費)	
主要な施策		在宅医療・介護連携推進事業費		ページ	78
年度		R5			
会計名					
介護保険費特別会計					
款	地域支援事業費				
項	包括的支援事業費				
目	包括的支援事業費				
(単位：千円)					
当初予算額		15,770			
補正予算額		△ 6,609			
予算流・充用額		0			
最終予算額		9,161			
		その他財源の内訳			
		分担金		0	
		負担金		0	
		使用料		0	
		手数料		0	
		財産収入		0	
		寄付金		0	
		繰入金		0	
		雑収入		1,764	
		その他		1,572	
【問合せ先】管理係 0857-30-8211					
【1 1 次総の施策体系】1202(実施計画関連事業)					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P290(介008)					
【事業の概要】 医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。					
【事業の成果】 ・東部医師会在宅医療介護連携推進室の運営 ・医療や介護関係者による協議会とワーキンググループの開催 〔東部地区在宅医療介護連携推進協議会：3回開催、WG：16回開催 (総合企画：4回、在宅療養支援：3回、研修支援：4回、住民啓発：5回) 〕 ・多職種研修会 絆 研修の開催(第8回多職種 絆 研修 3回開催) ・ACPノート改訂版を使用しACP(人生会議)に関する多職種研修会や住民啓発(学習会・動画配信)を行った。(住民向け研修・講演の開催：19回、参加者424名)					
令和3年度 8,451千円 令和4年度 7,727千円 令和5年度 8,597千円					
【今後の課題・方向性】 多職種研修や課題検討を通じて、医療・介護関係者間の更なる連携強化を目指す。地域共生社会の中での多職種連携、地域医療計画との連動、生活支援体制整備事業等の施策との連携も必要である。また、住民に対してはACP、地域包括ケア等の啓発を継続実施する。					
※その他財源の諸収入は、東部4町からの負担金 ※その他財源のその他は、介護保険料					
(参考)		評価結果			
前年度決算額		7,727			
		入退院・転院時、在宅での療養時、療養中の急変時、看取りの時期等すべての場面において、切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築に向け、医療・介護関係者に対し研修・啓発を実施し連携を推進した。また住民に対しても地域包括ケア等に関する啓発を行った。			

介009		項 目 名		認知症地域支援・ケア向上事業費	
主要な施策		認知症総合支援事業費		ページ	78
年度		R5		所 属 名 福祉部 長寿社会課	
事業の概要					
会計名		【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457			
介護保険費特別会計		【1 1 次総の施策体系】1202(実施計画関連事業)			
款 地域支援事業費		【予算計上の経過】			
項 包括的支援事業費		予算事業別概要目次：当初予算 P290(介009)			
目 包括的支援事業費		【事業の概要】			
(単位：千円)		認知症地域支援推進員を中心に、認知症の人の状態に応じた必要な医療・介護等のサービスが効果的に行われるよう支援体制を構築するとともに、地域の認知症ケアの向上を図るための取組を推進する。			
当初予算額		43,086		【事業の成果】	
補正予算額		△ 2,011		・各地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、認知症の支援体制を拡充。 現行 9名(10センター中9センターに配置) ・「おれんじドアとっとり」の実施 ・「認知症介護家族の集い」の開催 ・認知症カフェの運営助成の実施 ・認知症フォーラムの開催 ・オレンジガーデニングプロジェクトの実施	
予算流・充用額		0		【認知症地域支援推進員】【カフェ助成】	
最終予算額		41,075		令和3年度 30,006千円 8人 4件 令和4年度 35,524千円 9人 4件 令和5年度 37,021千円 11人 4件	
本年度決算額		37,021		【今後の課題・方向性】	
区分		決算額		すべての包括支援センターに認知症地域支援推進員の配置をめざす(拡充後11名)とともに、認知症の本人視点による伴走支援および介護者支援を実施する。	
財源内訳	国・県支出金	21,379		※その他財源のその他は、介護保険料	
	地方債	0			
	その他	8,515			
	一般財源	7,127			
	計	37,021			
(参考)		評価結果		認知症地域支援推進員を中心に、認知症の本人の状態に応じた必要な医療・介護等のサービスが効果的に行われるよう支援を実施するとともに、認知症の本人の声を起点にした事業の見直しや企画・運営の実施を行った。	
前年度決算額		35,524			

介010		項 目 名		認知症初期集中支援推進事業費			
主要な施策		認知症総合支援事業費		ページ		78	
年度		R5		所 属 名 福祉部 長寿社会課			
事業の概要							
会計名				【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457			
介護保険費特別会計				【1 1 次総の施策体系】1202(実施計画関連事業)			
款		地域支援事業費		【予算計上の経過】			
項		包括的支援事業費		予算事業別概要目次：当初予算 P291(介010)			
目		包括的支援事業費		【事業の概要】			
(単位：千円)				認知症初期集中支援チームを設置し、医師の指導の下、複数の専門職が家族の訴え等により認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族に対する初期の支援を包括的、集中的に行い、自立生活をサポートする。			
当初予算額		28,069		【事業の成果】			
補正予算額		0		[チーム員会議数] [支援ケース数]			
				令和3年度 12,259千円 24回 16件			
				令和4年度 16,887千円 42回 24件			
予算流・充用額		0		令和5年度 20,277千円 26回 19件			
最終予算額		28,069		【今後の課題・方向性】			
本年度決算額		20,277		各日常生活圏域において認知症の方の暮らしを支援するネットワークを構築・活用するとともに、事業の広報・普及啓発及び初期集中支援を行うことによって、認知症の早期診断・早期対応に向けた地域の支援体制の構築を進めていく。			
区 分		決算額		※その他財源のその他は、介護保険料			
財源内訳	国・県支出金	11,710		【参考】			
	地方債	0		前年度決算額			
	その他	4,664		評価結果			
	一般財源	3,903		家族の訴え等により認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族に対する初期の支援を医師等、複数の専門職が包括的、集中的な支援を行うことで、自立生活をサポートすることができた。			
	計	20,277					
(参考)		前年度決算額		16,887			

介011		項 目 名		介護給付等費用適正化事業費(事業運営費)			
主要な施策		介護給付等費用適正化事業費		ページ	79		
年度		R5		所 属 名			
				福祉部 長寿社会課			
会計名		事業の概要 【問合せ先】介護保険係 0857-30-8212 【11次総の施策体系】1201(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P291(介011) 【事業の概要】 介護給付費の適正化を図るため、介護サービス利用者への介護給付費に関する通知による利用者への適切なサービスの利用についての啓発、ケアプラン点検や認定調査状況点検などを実施する。 【事業の成果】 介護給付等費用適正化の推進 ・認定調査票の点検、更新・変更認定の訪問調査 : 8,044件 ・ケアプラン点検 : 延べ68事業所、607件 ・住宅改修執行状況の確認 : 1件 ・福祉用具購入・貸与調査 : 1回 ・縦覧点検及び医療費突合 : 17,134件 ・介護給付費通知 : 3回 【ケアプラン点検】 【住宅改修確認】 【福祉用具調査】 令和3年度 348件 6件 3件 令和4年度 805件 2件 2件 令和5年度 607件 1件 1件 【今後の課題・方向性】 介護給付を必要とする受給者を適切に認定し、受給者が真に必要なとする過不足ないサービスを事業者が適切に提供するよう促すとともにサービスの質の確保と向上を図るよう介護給付の適正化に継続して取り組む。 ※その他財源のその他は、介護保険料					
介護保険費特別会計							
款	地域支援事業費						
項	任意事業費						
目	介護給付等費用適正化事業費						
(単位：千円)							
当初予算額	2,546						
補正予算額	2						
予算流・充用額	0						
最終予算額	2,548						
本年度決算額						2,055	
区 分						決算額	
財源内訳	国・県支出金					1,187	
	地方債					0	
	その他	473					
	一般財源	395					
	計	2,055					
(参考)		評価結果		介護保険サービスの質の向上を図り、効率的・効果的な介護給付を提供することで、介護給付の適正化につながった。			
前年度決算額		2,044					

介012		項 目 名		家族介護者慰労金支給事業費				
主要な施策		家族介護継続支援事業費		ページ	79			
年度		R5		所 属 名				
				福祉部 長寿社会課				
会計名				事業の概要				
介護保険費特別会計								
款	地域支援事業費		【問合せ先】管理係 0857-30-8211					
項	任意事業費		【1 1 次総の施策体系】1202					
目	家族介護支援事業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正その② P92(介004)					
(単位：千円)						【事業の概要】 地域支援事業の任意事業（介護自立支援事業）として、要介護高齢者を在宅で介護する家族介護者を支援する。		
当初予算額	300					【事業の成果】 過去1年間、要介護4または5の市民税非課税高齢者を、介護保険サービスを利用せず（年7日間の短期入所サービスを除く）に在宅で介護した市民税非課税の家族介護者へ、要介護高齢者1人当たり年額10万円の慰労金を支給した。		
補正予算額	300					令和3年度 0千円（支給人数：0人） 令和4年度 100千円（支給人数：1人） 令和5年度 700千円（支給人数：7人）		
						【今後の課題・方向性】 今後も、介護保険サービスを利用せずに在宅で重度の要介護者の介護をしてこられた家族介護者の支援を行う。		
予算流・充用額	100					※その他財源のその他は、介護保険料		
最終予算額	700							
本年度決算額		700						
区 分		決算額						
財源内訳	国・県支出金	404		その他財源の内訳				
	地方債	0		分担金	0			
	その他	161		負担金	0			
	一般財源	135		使用料	0			
	計	700		手数料	0			
				財産収入	0			
				寄付金	0			
				繰入金	0			
				贈収入	0			
				その他	161			
(参考)								
前年度決算額		100		評価結果	物価高騰の中、効果的に家族介護者の支援をすることができた。			

介013		項 目 名		成年後見人報酬負担金		
主要な施策		成年後見制度利用支援事業費		ページ	79	
年度		R5				
会計名				事業の概要 【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457 【1 1 次総の施策体系】1202(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P292(介012) 【事業の概要】 成年後見制度の利用をしている人で、経済的な理由により本人の財産から後見等報酬を支払うことが困難な人に対し、後見等報酬の全部または一部を助成する。 【事業の成果】 [報酬助成件数] 令和3年度 21,384千円 91件 令和4年度 22,086千円 95件 令和5年度 21,279千円 92件 【今後の課題・方向性】 引き続き、本人の財産から後見等報酬を支払うことが困難な人に対し、報酬の全部または一部を助成する。 ※その他財源のその他は、介護保険料		
介護保険費特別会計						
款	地域支援事業費					
項	任意事業費					
目	その他事業費					
(単位：千円)						
当初予算額		26,880				
補正予算額		0				
予算流・充用額		0				
最終予算額		26,880				
本年度決算額		21,279				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	12,289				
	地方債	0				
	その他	4,894				
	一般財源	4,096				
	計	21,279				
(参考)						
前年度決算額		22,086				
評価結果		認知症や障がい等により、成年後見人等が必要な方が増加する傾向にあり、また経済的に困窮されている方も多くおられる。今後も本市が引き続き支援を行うことにより、成年後見制度を必要としている方が安心して制度を利用できるようにし、権利擁護の推進に取り組んでいく。				

介〇14		項 目 名		介護相談員派遣事業費				
主要な施策		地域自立生活支援事業費			ページ	79	所 属 名	
年度		R5			福祉部 長寿社会課			
会計名					事業の概要			
介護保険費特別会計					【問合せ先】介護保険係 0857-30-8212			
款		地域支援事業費			【1 1 次総の施策体系】1201			
項		任意事業費			【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P292(介013)			
目		その他事業費			【事業の概要】 あんしん介護相談員が介護サービスの提供の場を訪ね、サービス利用者等の話を聞き相談に応じることにより利用者等の不満の解消を図るとともに、事業者の業務改善につなげることで、介護サービスの質的向上を図る。			
(単位：千円)					【事業の成果】 令和3年度 578千円 20事業所 11回 令和4年度 1,368千円 22事業所 103回 令和5年度 3,348千円 34事業所 304回			
当初予算額		3,874			【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症の感染対策のため、介護相談員の受入れを中止している事業所があり、訪問再開に向けて事業所へ働きかけるとともに、今後も継続的に介護相談員派遣を実施していく。			
補正予算額		0			※その他財源のその他は、介護保険料			
予算流・充用額		0						
最終予算額		3,874						
本年度決算額		3,348						
区 分		決算額						
財源内訳								
国・県支出金		1,934						
地方債		0						
その他		770						
一般財源		644						
計		3,348						
(参考)								
前年度決算額		1,368			評価結果 介護相談員を介護サービス事業所に派遣し、利用者の要望や疑問などの相談に応じ、疑問の解消を図るとともに、適宜事業所と協議し介護サービスの質向上に資することができた。			

介015		項 目 名		認知症サポーター等養成事業費	
主要な施策		認知症サポーター等養成事業費		ページ	79
年度		R5		所 属 名	
会計名				福祉部 長寿社会課	
介護保険費特別会計				事業の概要 【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457 【１１次総の施策体系】1202(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P293(介014) 【事業の概要】 認知症に対する正しい知識と理解を持ち、地域で認知症の人やその家族に対してできる範囲で手助けする「認知症サポーター」を養成する。 【事業の成果】 [開催回数] [受講者数] 令和３年度 17回 320人 令和４年度 20回 293人 令和５年度 22回 471人 【今後の課題・方向性】 講師役のキャラバン・メイトが地域や職場、学校などに出向いて行う「出前型養成講座」と広く市民を対象とした「公開型養成講座」を開催する。また、キャラバンメイト連絡協議会を開催し、認知症養成講座を行う認知症キャラバン・メイトの活動を支える。 ※その他財源のその他は、介護保険料	
款		地域支援事業費			
項		任意事業費			
目		その他事業費			
(単位：千円)					
当初予算額		269			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		269			
本年度決算額		188			
		その他財源の内訳			
財源内訳	区 分		決算額		
	国・県支出金		109		
	地方債		0		
	その他		43		
	一般財源		36		
	計		188		
(参考)		評価結果		養成講座により、より多くの住民、企業・団体職員、学生に認知症に対する正しい知識と理解を持っていただくことで、だれもが安心して暮らせるまちづくりを推進することができた。	
前年度決算額		99			

財001		項 目 名		一般管理事務費(国府)	
主要な施策		一般管理事務費		ページ	82
年度		R5		所 属 名	
会計名				総務部 財産経営課	
財産区管理事業費特別会計				事業の概要 【問合せ先】財産政策第二係 0857-30-8132 【１１次総の施策体系】2403 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P293(財001) 【事業の概要】 宇倍野財産区が所有している日ノ丸自動車株券（185,000株）の配当金等を活用して、小・中・高校の遠距離通学生生に対し、バス定期券の購入費を助成する。 【事業の成果】 遠距離通学の児童及び生徒のバス定期券の購入費を助成することにより、通学に係る保護者負担の軽減を図る。 ※助成率 ①小・中学生 市教育委員会遠距離通学対象地区 保護者負担の30% ②高 校 生 定期券購入費の16% 令和３年度 148千円 定期券実績40件 令和４年度 243千円 定期券実績59件 令和５年度 317千円 定期券実績75件 【今後の課題・方向性】 今後もバス定期券の購入助成を継続し、保護者の負担軽減を図る。 ※その他財源の繰入金は、宇倍野財産区基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、大株主割引料 ※その他財源のその他は、前年度繰越金	
款		総務費			
項		総務管理費			
目		一般管理費			
(単位：千円)					
当初予算額		470			
補正予算額		△ 100			
予算流・充用額		0			
最終予算額		370			
本年度決算額		317			
		その他財源の内訳			
財源内訳	区 分		決算額		
	国・県支出金		0		
	地方債		0		
	その他		317		
	一般財源		0		
	計		317		
(参考)		評価結果		財産区住民の福祉の増進に資する事業として、事業継続を図っていく。	
前年度決算額		243			

温001		項 目 名		維持管理費																			
主要な施策		維持管理費		ページ	84																		
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291 【1 1 次総の施策体系】2202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P294 (温001) 【事業の概要】 - 温泉施設の点検、修繕等の維持管理 - 使用料賦課に係る検針・事務費、料金徴収業務担当職員の人件費の支払 - 温泉施設に係る光熱水費等の支払 【事業の成果】 安定した温泉供給を図るため、配湯施設の維持管理と温泉使用料の徴収を適正に行った。 令和3年度 36,423千円 令和4年度 44,442千円 令和5年度 27,769千円 【今後の課題・方向性】 安定した温泉供給を図るため、引き続き配湯施設の維持管理と温泉使用料の徴収を適正に行う必要がある。 ※その他財源の使用料は、温泉施設使用料																			
会計名																							
温泉事業費特別会計																							
款	温泉事業費																						
項	温泉事業費																						
目	温泉管理費																						
(単位：千円)																							
当初予算額	36,799																						
補正予算額	△ 5,617																						
予算流・充用額	0																						
最終予算額		31,182		その他財源の内訳 <table><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>27,769</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>		分担金	0	負担金	0	使用料	27,769	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	27,769																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
本年度決算額		27,769																					
区 分		決算額																					
財源内訳	国・県支出金	0																					
	地方債	0																					
	その他	27,769																					
	一般財源	0																					
	計	27,769																					
(参考)				評価結果 引き続き安定的な温泉供給を図るため、配湯施設等の維持管理と温泉使用料の徴収を適正に行う必要がある。																			
前年度決算額	44,442																						

温002		項 目 名		温泉事業基金積立金	
主要な施策		温泉事業基金積立金		ページ	84
年度		R5		事業の概要 【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291 【1 1 次総の施策体系】2202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P294 (温002) 12月補正その② P93 (温001) 【事業の概要】 ・温泉事業基金繰越運用で発生する利息を積立金に繰入れる。 ・歳入から歳出を差し引いた余剰分を積立金に繰入れる。 【事業の成果】 令和3年度 20,180千円 令和4年度 604千円 令和5年度 29,246千円 【今後の課題・方向性】 基金運用と利益分の積立により、安定した事業運営につなげる。 ※その他財源の負担金は、温泉配湯負担金 ※その他財源の使用料は、温泉施設使用料 ※その他財源の財産収入は、温泉事業基金積立金利子 ※その他財源の諸収入は、消費税及び地方消費税の確定申告による還付金 ※その他財源のその他は、前年度繰越金	
会計名					
温泉事業費特別会計					
款	積立金				
項	積立金				
目	積立金				
(単位：千円)					
当初予算額	10,203				
補正予算額	19,043				
予算流・充用額	0				
最終予算額	29,246				
本年度決算額		29,246			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	29,246			
	一般財源	0			
	計	29,246			
(参考)					
前年度決算額		604			
評価結果		利益分の積立を行うことで、長期的な施設改修などへの対応と安定的な温泉事業の運営を図る。			

観001		項 目 名		観光施設管理費	
主要な施策		観光施設管理費		ページ	86
年度		R5		所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名					
観光施設運営事業費特別会計					
款	観光施設費				
項	観光施設事業費				
目	観光施設運営費				
(単位：千円)					
当初予算額	8,462				
補正予算額	820				
予算流・充用額	412				
最終予算額	9,694				
本年度決算額	9,617				
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	9,617			
	計	9,617			
(参考)					
前年度決算額		9,690			
評価結果		指定管理者と連携を図りながら、施設の適切な維持管理と集客に向けた取組を進め、地域活性化と観光振興の拠点となる施設を目指す。			

事業の概要	
【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291	
【1 1 次総の施策体系】2202	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P295(観001) 9月補正 P104(観001) 12月補正その② P93(観001)	
【事業の概要】 遊漁センターにおいて、指定管理者制度に基づく施設の適切な維持管理と民間知識の活用によるサービス向上を図るとともに、地域経済の活性化や観光振興に取り組む。	
【事業の成果】 ・指定管理施設の管理及び運営等 ・エネルギー価格の高騰に伴う支援 令和3年度 5,790千円 令和4年度 9,690千円 令和5年度 9,617千円	
【今後の課題・方向性】 指定管理者と連携を図りながら、施設の適切な維持管理と集客に向けた取組を進め、地域活性化と観光振興の拠点となる施設を目指す。	

観002		項 目 名		温泉施設管理費			
主要な施策		温泉施設管理費		ページ	86		
年度		R5		所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課			
会計名							
観光施設運営事業費特別会計							
款	観光施設費						
項	観光施設事業費						
目	温泉施設管理費						
(単位：千円)							
当初予算額	14, 101						
補正予算額	5, 645						
予算流・充用額	△ 412						
最終予算額		19, 334				事業の概要 【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291 【1 1 次総の施策体系】2202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P295(観002) 9月補正 P104(観002) 12月補正その② P94 (観002) 【事業の概要】 国民宿舎山紫苑、しかの温泉館など温泉施設において、指定管理者制度に基づく施設の適切な維持管理と民間知識の活用によるサービス向上を図るとともに、地域経済の活性化や観光振興に取り組む。 【事業の成果】 ・指定管理施設の管理及び運営等 ・エネルギー価格の高騰に伴う支援 令和3年度 30, 343千円 令和4年度 9, 217千円 令和5年度 18, 767千円 【今後の課題・方向性】 温泉施設の維持管理に継続して取り組み、施設のイメージアップや観光入込客の拡大、施設利用者の利便性の向上を図る。 ※その他財源の諸収入は、浜村温泉館使用料	
本年度決算額		18, 767					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	11, 900					
	その他	88					
	一般財源	6, 779					
計		18, 767					
(参考)							
前年度決算額		9, 217		評価結果 温泉施設の維持管理に継続して取り組み、施設のイメージアップや観光入込客の拡大、施設利用者の利便性の向上を図る。			

後001		項 目 名		後期高齢者医療広域連合納付金	
主要な施策		後期高齢者医療広域連合納付金		ページ	88
年度		R5		所 属 名 福祉部 保険年金課	
事業の概要					
会計名					
後期高齢者医療費特別会計					
款		後期高齢者医療広域連合納付金		【問合せ先】長寿医療係 0857-30-8225	
項		後期高齢者医療広域連合納付金		【1 1 次総の施策体系】1201	
目		後期高齢者医療広域連合納付金		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P296(後001)	
(単位：千円)				【事業の概要】 鳥取県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療に要する費用に充てるため、広域連合に対し、被保険者から徴収した保険料等徴収金及び保険料軽減にかかる一般会計からの法定繰入金を納付するもの。	
当初予算額		2,385,177		【事業の成果】 被保険者から徴収した保険料等徴収金及び保険料軽減にかかる一般会計からの法定繰入金を鳥取県後期高齢者医療広域連合に納付した。	
補正予算額		200,262		(1) 保険料等負担金 (2) 保険基盤安定分	
予算流・充用額		0		[令和3年度] 1,619,661千円 [令和4年度] 1,849,145千円 [令和5年度] 1,923,025千円 444,992千円 515,901千円 540,154千円	
最終予算額		2,585,439		【今後の課題・方向性】 後期高齢者の増加に伴い保険料賦課額は増加の見込みであり、制度の円滑な運営のため、今後も保険料収入の確保に努めていく。 ※その他財源の諸収入は、延滞金 ※その他財源のその他は、後期高齢者医療保険料等	
本年度決算額		2,463,179		【評価結果】 被保険者の公平性の観点から、保険料収納率の向上に努めていく。	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	1,923,025			
	一般財源	540,154			
計		2,463,179			
(参考)					
前年度決算額		2,365,046			

電001		項 目 名		青谷町いかり原維持管理費	
主要な施策		維持管理費		ページ	90
年度		R5		所 属 名 市民生活部環境局 生活環境課	
事業の概要		事業の概要			
会計名		【問合せ先】環境政策係 0857-30-8082			
電気事業費特別会計		【1 1 次総の施策体系】3201(実施計画関連事業)			
款	総務費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P296(電001)		
項	総務管理費		【事業の概要】 青谷町いかり原太陽光発電施設に係る維持管理業務を行う。		
目	維持管理費		【事業の成果】 ・発電施設の維持管理業務 ・発電された電力を地域の電力会社へ売電		
(単位：千円)			年間売電量（売電収入） 令和3年度 604,675kWh（26,605,700円） 令和4年度 626,129kWh（27,549,676円） 令和5年度 637,387kWh（28,045,028円）		
当初予算額		5,822		【今後の課題・方向性】 電気事業の円滑な運営及び太陽光発電施設の適切な維持管理に努め、引き続き安全で安定的な発電を実施していく。	
補正予算額		△ 1		※その他財源の諸収入は、売電収入	
予算流・充用額		0			
最終予算額		5,821		その他財源の内訳	
本年度決算額		5,407		分担金 0	
				負担金 0	
				使用料 0	
				手数料 0	
				財産収入 0	
				寄付金 0	
				繰入金 0	
				贈収入 5,407	
				その他 0	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	5,407			
	一般財源	0			
計		5,407			
(参考)		評価結果		家庭や事業所等で使用する電力を当該施設で発電された電力(太陽光発電による再生可能エネルギー)に置き換えることで、温室効果ガス排出量の削減が図られた。(参考：令和5年度売電実績により算定される削減量：332t-CO ₂)	
前年度決算額		5,265			

母001	項 目 名	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		
主要な施策	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		ページ	92
年度	R5	事業の概要		所 属 名
会計名 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計		【問合せ先】育成係 0857-30-8239 【11次総の施策体系】1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P297(母001) 【事業の概要】 無利子または低利で必要な資金の貸付けを行うことにより、ひとり親家庭及び寡婦の経済的自立助成と生活意欲の助長を図る。また、扶養している児童等に修学資金、修学のために必要な支度資金等を貸付けすることにより、安定した資金確保のもと修学を継続することが可能となる。 【事業の成果】 ・母子父子寡婦福祉資金貸付 令和3年度 2,225千円 4名 令和4年度 2,784千円 5名 令和5年度 5,916千円 8名 ・事務費 令和3年度 1,795千円 令和4年度 1,683千円 令和5年度 1,623千円 ・国への償還金 令和4年度 39,494千円 令和5年度 60,662千円 ・一般会計への繰出金 令和4年度 3,263千円 令和3年度 4,020千円 令和4年度 47,224千円 令和5年度 68,201千円 【今後の課題・方向性】 奨学金等の他の給付・貸付制度が年々充実しており、他制度の動向を見ながら今後も継続して実施する。 ※その他財源の諸収入は、母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入・違約金 ※その他財源のその他は、前年度繰越金		健康こども部こども家庭局 こども未来課
(単位：千円) 当初予算額 72,120 補正予算額 3,305 予算流・充用額 0		最終予算額 75,425 本年度決算額 68,201		その他財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 雑収入 21,844 その他 44,734
区 分 決算額 財源内訳 国・県支出金 0 地方債 0 その他 66,578 一般財源 1,623 計 68,201		評価結果 他制度の動向を見ながら今後も継続して実施する。		
(参考) 前年度決算額 47,224				

